

東京通信大学紀要

第 3 号

2020

東京通信大学

目 次

論文

- 香港における英語という選択
—広東語とのはざまで—

板垣 直美…………… 1

- ブッシュ（子）、オバマ、トランプ政権の税財政政策分析の序論

片桐 正俊…………… 17

- 寄附金課税をめぐる現代的諸問題

村田 洋, 木村 和也, 川嶋 啓右, 藤田 則貴, 重村 智計…………… 37

- 個人適応型メディア講義の受容性検討

斉藤 典明…………… 53

- 創造的再組織化のレジリエンス

—サイクロンウィンストン被害とフィジー農村の対応過程—

高橋 玲…………… 67

- 社会福祉学研究における性的マイノリティへの調査研究のあり方に関する研究

—調査する者とされる者の間にある課題と対応—

加藤 慶…………… 87

- 「地域への入口づくり」の一方法としてのボランティア養成長期講座の試み

—郊外地域における2つの事例研究を通じて—

岡田 哲郎…………… 101

- 小学校教師のインクルーシブ教育システム観に及ぼす要因の検討

都築 繁幸, 野呂 幸未…………… 119

- 「病草紙」にみる日本人の死生観

—なぜ人々は笑っているのか—

植田 美津恵…………… 133

学内共同研究報告

「バーチャルユニバーシティにおけるキャンパスライフの現状と創造」

— 2019年度東京通信大学共同研究費助成課題報告書—

小田 弘美, 榎本 則幸, 川嶋 啓右,
今橋 みづほ, 藤田 則貴, 森 佳奈枝…………… 151

N 高との広域通信制高大連携を図るための一考察

—福祉を教養として学び社会貢献できる人材養成を目的として—

小倉 常明, 矢野 明宏…………… 169

主体的／批判的思考を促す授業の開発へ向けて

—シナリオとキャラクターに注目して—

坂本 美枝, 松浦 真理子, 井上 健朗…………… 185

ビブリオバトルの東京通信大学への適用

植田 美津恵, 櫛原 克哉, 佐久間 孝正,
都築 繁幸, 堀田 泉…………… 201

研究ノート

On Indices of Clustering Method

嘉村 友作…………… 215

コロナ禍における主要レジャー施設の財務諸表分析

—オリエンタルランドを主とした企業の財務安全性とキャッシュフローに関する考察—

中村 俊紀…………… 219

オンライン授業に関連した新聞記事の計量テキスト分析

丸山 雅貴…………… 243

デザインの人類学と多元感覚人類学が繋がる新たな人類学的課題の探求

—オーストラリア先住民のメッセージ・スティックから、心理歴史誌的文化療法まで—

宮坂 敬造…………… 261

音声入力を活用したケアマネジャーの報告支援

—アプリケーションのプロトタイプ開発—

鈴木 範子, 中村 慎司, 前野 譲二, 加藤 泰久…………… 279

調査報告

医療同意をめぐるソーシャルワーカーの課題

—救急認定ソーシャルワーカー研修「事前課題」の分析から—

井上 健朗, 篠原 純史, 佐藤 圭介, 内田 敦子,
樋渡 貴晴, 野村 裕美, 笹岡 真弓…………… 293

ハンセン病患者の妊娠・出産及びハンセン病未感染児童の養育に関する一考察

—ハンセン病療養所奄美和光園、奄美和光園教会と乳児院名瀬天使園との連携から—

小倉 常明…………… 305

研究資料

パーソナルコンピュータにおけるソフトウェアの成立ちとメディア論的立ち位置の考察

藤井 稔也…………… 313

『東京通信大学紀要』投稿規定・執筆要項…………… 326

〈論 文〉

香港における英語という選択

—広東語とのはざまで—

板垣 直美

Abstract Nowadays, the English language enjoys its hegemonic status as a lingua franca chosen by many. In Hong Kong, too, it remains significant even after the 1997 handover. However, the choice does not necessarily seem to be ‘active’. Some choices might be against speakers’ will due to their colonized or immigrant experiences. Linguistic choice leads to divisions such as economic inequality, social superiority / inferiority, and political inclusion / exclusion. Moreover, local languages and identity are endangered behind English hegemony. This essay aims to explore how a colonized experience influences Hong Kong people’s attitudes to the English language in the post-colonial context, covering ‘diglossia’, the complex interaction between language and society in Hong Kong.

Key words: diglossia, linguistic value and choice, linguistic imperialism, post-colonialism

1. はじめに

本稿では中国返還前後の香港社会を取り上げ、被植民地経験が香港人の英語に対する意識にどのような影響を与えているかを分析し考察する。その過程で、被験者は極めて限定的ではあるがアンケート調査を実施し、その回答に基づき香港人の「英語という選択」の実態を探ってみたい。

現代社会における英語はリンガ・フランカ(世界共通語)として、日々多くの人に「選ばれる」大言語であり、その覇権を誰もが認めるところである(Crystal 1997)。しかしその選択には「主体的な」自由意思に基づくものばかりでなく、「意に反した」自由意思によるものもあるのではないだろうか。もちろん明確に線引きできるものではないが、その違いを決定づける要因のひとつに国家や個人の被植民地経験や移民経験があるのではないかと考える(三浦他編 2000)。

たとえば、国家レベルでは 20 世紀半ばにアジア・アフリカ諸国が独立する際、英語が公用語の地位を獲得した事情には、英語を「主体的に」選んだというよりは多民族国家で各々の民族がわかり合える適当な共通語が存在しなかったために、中立を期してやむなく旧宗主国の言語をそのまま継承した国もあった(Crystal 1997)。

また個人レベルでは、英語の市場価値や表象価値から「主体的に」望む者がいる一方で、母語がなんらかの理由で否定されるが故に、「仕方なく」英語を選択せざるを得ない状況にある者もいる。選択する言語によって生じる話者の経済的格差、社会的地位の優劣、そして政治的包摂と排除の問題を抱える国が少なくない。さらに周辺的課題としてローカルな言語やアイデンティティーが抑圧される、ポストコロニアリズムの文脈が一般化した今日ならではの現象が顕在化している(三浦他編 2000)。

こうした現状を踏まえ、本稿では「ダイグロシア(diglossia)」という概念を軸に、香港人の英語の価値への認識、及び母語である広東語との関わりの中での英語の位置づけに焦点をあてる。

2. 背景 —ポストコロニアリズムとは—

言語の価値は決して平等ではない。19 世紀後半欧州列強による帝国主義の時代に、宗主国が支配を正当化するため、言語間に序列をつけるイデオロギーが整備された。つまり高位言語としての宗主国言語には「近代性」や「普遍性」を、対して低位言語としての被支配国言語には「原始性」や「野蛮性」を投影させた。言語のもつ「表象価値」を巧みに利用したのである（カルヴェ 2000/ Romaine 2000）。

その後 20 世紀中盤に多くのアジア・アフリカ旧植民地諸国が独立したが、旧宗主国の言語が旧植民地の現地語を支配する「言語帝国主義」的構造が残る。すなわち国家の形成過程で、国語や公用語が現地語を周縁化あるいは劣位に追いやる状況が続いているのである（三浦他編 2000）。

ポストコロニアリズムとは、これまでの旧植民地と旧宗主国との関係を問い直し、西洋中心史観の中に沈んでいた非西洋社会の「人格」を浮上させ再評価する潮流にはかならない。中でもエドワード・サイードが提唱した「オリエンタリズム」理論¹⁾を軸とした、「西洋」と「非西洋」における権力関係の不均衡の言説は、言語においても無関係ではいられない。ただ残念ながら、「ポスト」コロニアル時代とは植民地主義の終焉を告げる時代を意味するのではなく、今なお植民地主義の負の遺産を背負っている時代でもある（上野他著 2000）。

その現代社会にあって英語は一部の人々に対して多くの利益をもたらすようになった。しかし「英語という選択」は言語のグローバル化やマクドナルド化²⁾を促すと同時に、「他の言語を選択しない」という結果を招き、やがて選ばれなかった言語の排除につながっていく。この一連のプロセスをロバート・フィリップソンは『言語帝国主義』の中で次のように述べている（1992 p.47）。

英語と他の言語とのあいだの構造的・文化的不平等の構築とたえまない再構築によって、英語の支配が打ち立てられ保持されること（三浦他編 2000 p.277/ 糟谷訳採用）。

ここで言う「帝国主義」とは、いわゆる前々世紀の軍勢力などハードパワーで支配言語を押しつけるものではなく、ポストコロニアリズムの文脈では、英語に内蔵されたソフトパワー、すなわち英語そのものの価値や魅力で人々が自然と引きつけられるものである。見方を変えれば、英語の価値を人が自ら「主体的に」引き出すこととも言えるだろう。

3. 先行研究 —ダイグロシアとは—

だが植民地支配の歴史や言語の権力性に敏感になれば、必ずしも「主体的に」英語にアクセスしているものではないことに気づく（三浦他編 2000）。佐野直子は言語選択の難しさを

「選択する話者」とは・・・話者が完全な選択の自由をもつということではなく、さまざまな介入や圧力のもとで、ことばを常に選択させる/させられる、選択せざるをえない、ということでもあります。・・・その選択によって人となりや他者との関係性を判断され、・・・時としてめんどろで、息苦しいものでもあるでしょう（2015 p.110）。

と評する。

たとえば中国返還前の香港に当てはめると、政府や学校など公的機関では英語が高位言語として使用され、一方家族や友人との会話には母語である広東語が低位言語として使用されていた。香港人にとっては英語を「選ぶ」ことが社会上昇のパスポートであっても、広東語は自らのアイデンティティの印として簡単に捨てられるものではない。苦肉の策ではあるが両言語は「機能別に」棲み分けている。このように社会の場面によって支配言語と母語を使い分ける二言語併用社会を「ダイグロシア (diglossia)」といい、本稿のカギとなる (トラッドギル 2008)。

「ダイグロシア」の語源は、「2 つの (di) ことば (glossia)」というギリシャ語で、もとは米国社会言語学者、チャールズ・ファーガソンによって導入された用語だ。定義は次の通りである (1959 pp.325-340 より筆者要約)。

共同体の中で 1 つの言語に 2 つの変種が機能別に共存する場合、ひとつは上位に置かれた「高位変種」(High Variety) となり、もうひとつは下位に置かれた「低位変種」(Low Variety) となる。「高位変種」は学校や職場で習得され、論理的で標準語化された上、公式な場面 (教会・議会・講義・報道など) で使われる。一方「低位変種」は家庭で習得され、私的な場面 (大衆文化・家族や友人との会話など) で用いられる。

その後、ファーガソンが同一言語の中の異なる変種間—標準語・古典語 (H) と方言 (L) など—における高低 (H/L) の問題を扱ったのに対し、ジョシュア・フィッシュマンはポストコロニアル社会に広くみられる複数言語間—パラグアイでのスペイン語 (H) とグアラニー語 (L) など—までも「ダイグロシア」に含めた。またフィッシュマンは「バイリンガル」を個人の言語運用能力とみなし、対して「ダイグロシア」を社会全体の機能別バイリンガル状態とみなした (Fishman 1967/ Fasold 1997)。本稿ではフィッシュマンの定義に従う。

「ダイグロシア」の社会でもやはり「言語帝国主義」は影を落とす。すなわち社会の中で高位言語と低位言語の使用領域が異なる場合、低位言語は公的な場面で使用されないため次世代に継承されにくくなると共に、公的機関で使われる言語を知る階層と、そうでない階層の間に社会的かつ経済的格差が生じるからである。言語の共存に伴って生じた社会階層的上下関係では、言語能力が話者の間で不均衡なとき二言語使用を迫られるのは下位の者の方で、彼らは高位言語の運用能力において最初から不利な立場に置かれる。これが言語の社会的威信に差がある「ダイグロシア」の実態だ (三浦他編 2000/ カルヴェ 2000)。

この先とりあげる香港も例外ではない。香港は 1842 年から 1997 年までの 156 年間、主に英国の植民地として数々の影響を受けながら、中国本土とは異なる発展を遂げた。もちろん香港人全員が英語を話せるわけではなく (表 1 参照) 「一定の階層」に限られるが、彼らには英語を受容しながらも母語との狭間で絶えず揺れる現状がある。本稿ではこの「一定の階層」、すなわち高低両語のリテラシーを持つバイリンガル・エリートを前提として、「香港 (人) における英語」の議論を進めることをご了承頂きたい。

表 1. 香港社会の使用言語割合³⁾

調査年	1996	2016
調査年時の人口 ⁴⁾	644 万人	734 万人
英語使用者の割合	38.1%	53.2%
広東語使用者の割合	95.2%	94.6%
普通話 ⁵⁾ 使用者の割合	25.3%	48.6%

*複数言語の使用者がいるため、割合の合計は 100%とはならない。

4. 問題提起 ―言語選択とは―

これまで「言語選択」に関する研究の多くでは、国語・公用語に対する現地語のせめぎ合い、という二項対立的議論が「言語帝国主義」論の文脈で交わされてきた。しかしその「選択の質」という視点からの考察は寡聞にして少ないように思われる。広東語は、話者数⁶⁾からして今すぐ消滅してしまう危機言語ではないが、三浦信孝(三浦他編 2000 pp.16-18)によれば、支配言語に負けないために少数言語が取る戦略には、①従属的同化、②抵抗による独立、③消極的共存、④積極的共存の 4 つが考えられるという。三浦はこのうち③を「ダイグロシア」とする。また三浦は③と④の違いは、少数言語が公用語としての地位を獲得しているかどうかだとして、④の事例にハイチの仏語とクレオール語を挙げている。言語が社会的威信を有するか、ひいてはその話者が権威を持つかどうかで言語の地位が決まる(Romaine 2000)。

返還後の香港の言語政策では、「読み書き」はこれまでどおり標準中国語と英語、他方で「話し言葉」は英語、広東語それに普通話を加えた「バイリテラシー、トリリンガリズム(両文三語)」を目指す。三語は一見対等に思えるが、広東語は政府から公用語の地位を与えられておらず(下記年表参照)、さらに現在の北京中央政府から見るとあくまで「方言」扱いなので「周辺化」された言語ということになる(Bolton 他編 2008/ テキスト 2009 Unit 2)。

こうした「ダイグロシア」下で言語選択の制約を受けながら、香港人は母語との関わりの中で、英語をどのような意識で選択しているか、その位置付けや動機付けを明らかにしたい。

香港のこれまで⁷⁾

- 1842. アヘン戦争後の南京条約で香港島が英国領に。**英語が唯一の公用語になる。**
- 1860. アロー戦争後、北京条約で九竜半島の先端部も英国領に。
- 1941. 日本の統治下に。
- 1945. 英国領に復帰。
- 1974. **英語に加えて中国語が公用語に制定される。**
- 1984. 中英共同声明調印。中国への返還時期を決定し、中国が香港の高度な自治等を容認。
- 1997. **香港返還。**「一国二制度」開始(～2047. 期限)。現在の**言語政策施行。**

5. 分析 —伊藤忠商事（香港）有限公司の事例から—

5.1. 対象と方法

香港人が英語に対してどのような意識や感情を抱いているか、かつ場面や相手との関係性ごとに母語とどちらを選ぶかを知ること、で、「ダイグロシア」の実際に近づくことを目的としてアンケート調査を行った。調査は 2009 年に伊藤忠商事（香港）有限公司の社員 30 名（20 代/11 名・30 代/8 名・40 代/11 名）を対象とした。30 名は、いわゆる教養あるエリート⁸⁾である。10 年以上前の結果ではあるが、2009 年は返還後初世代⁹⁾に属し、まだ中国本土の政治や普通話の影響を今ほど受けておらず、調査対象に適していると考えられる。ただここでは詳しい要因までは踏み込まないが、人格・言語形成期において、返還前の英語中心の教育を受けた 40 代、返還後のインターネットが日常にあり、教授媒体として普通話が推奨され始めた 20 代、そしてその中間、旧帝国の残像の中で成人を迎えた 30 代では、結果に若干の影響があるかもしれない。

調査の全内容（附録参照）から本稿の目的にかなう設問のみを抽出した後、4 つの言語的価値—①機能価値、②交換価値、③表象価値、④記号価値¹⁰⁾—に分類し年代別に集計を行った。設問は全 25 問、まず香港人の英語のそれぞれの価値への認識を明らかにする質問を集め、次に広東語との比較においての英語の位置づけを尋ねる設定にした。同時に被験者からは性別や年代等の個人情報、及び職場や家庭における言語環境を提供してもらった。

問い冒頭の番号とアルファベットは巻末にあるアンケート調査の設問番号に呼応する。問 3 の百分率の計算は「強く思う」と「思う」を 1 点とし、「強く思わない」「思わない」「不明」はカウントせず、合計点を年代別に人数で割った（小数第 3 位を四捨五入）。

5.2. 結果

① 機能価値

本項ではダイグロシアの定義と実際が、どの程度一致しているかを明らかにする目的で被験者の機能別言語使用に関する質問設定を試みた。結果は以下の通りである。

表 2 機能価値

番号	設	問	回答(%)	20 代	30 代	40 代
1-f.	あなたはどのくらいの頻度で英語を使いますか？					
	読み書き	頻繁/時々		91/9	75/25	64/36
	話し言葉	頻繁/時々		9/82	13/75	45/55
2-a.	あなたはいつ英語を使いますか？					
	(公的場面)	就 業 中	授 業 中	91	100	100
	(私的場面)	オフの時	夢の中で	9	50	27
2-b.	あなたはどこで英語を使いますか？					
	(公的場面)	職 場	教 室	100	100	100
	(私的場面)	家 庭	カフェ	0	38	45

番号	設 問	回答(%)	20 代	30 代	40 代
	「家庭」を選ばなかった人は、家ではどんな言語を話しますか？				
	広東語（福建語・普通話・英語との併用含む）	100	88	91	
2-c.	あなたは誰と英語を使いますか？				
	（公的場面） 同僚 教師	91	88	100	
	（私的場面） 家族 友人 ペット	36	50	45	
2-d.	あなたはどんな話題で英語を使いますか？				
	（公的場面） 仕事 勉強	100	100	100	
	（私的場面） 趣味/スポーツ 個人的なこと	18	50	36	
2-e.	あなたはどんな目的で英語を使いますか？				
	コミュニケーション	73	75	100	
	リラックス	0	13	0	
3-j	英語は香港社会では 1997 年返還後も 高く評価されている。	82	100	82	
4-a.	病気の時はどちらの言語話者に助けを求めますか？				
	英語話者	0	13	0	
	広東語話者	100	88	73	
4-f.	個人的なことを話す時はどちらの言語話者に話しますか？				
	英語話者	0	25	0	
	広東語話者	36	63	55	

表 2 の結果を要約する。まず、いずれの年代の被験者も 7 割を超える割合で英語に対して「コミュニケーションツール」としての役割を求めている（2-e）ことから、香港では一定層の英語の機能的価値が十分認められる結果となった。次にその機能は公私で切り替えられるダイグロシア社会であることがよくわかる。なぜなら被験者の英語使用のほとんどが、時間的には「就業中・授業中」（2-a）、空間的には「職場・教室」（2-b）、さらに話し相手には「同僚」や「教師」（2-c）、話題は「仕事」や「勉強」（2-d）など「公的場面」であるからだ。対して「家庭」では広東語が好まれており（2-b）、「家族・友人」相手（2-c）や「趣味等」（2-d）、「リラックス」（2-e）など「私的場面」での英語の使用は控えられている。また英語は話し言葉としてより、読み書き（高位機能）の手段として頻繁に使用されていることも窺えた（1-f）。逆に病気の時（4-a）、個人的な話題（4-f）など立ち入った場面では、広東語の使用頻度が高いことが認められた。

② 交換価値

本項では被験者から、英語の持つ経済や社会的優位性への認識を明らかにする目的で質問設定を試みた。結果は以下の通りである。

表 3 交換価値

番号	設 問	回答(%)	20 代	30 代	40 代
2-e.	あなたはどんな目的で英語を使いますか？				
	より良い生活を送るため/大学で学位を取るため	29	13	36	
3-h.	英語は将来自分がよりよい機会を得る手助けをしてくれるでしょう。	100	88	82	
4-b.	どちらの言語話者がより多く稼ぐでしょう？				
	英語話者	55	25	18	
	広東語話者	0	0	9	
4-c.	どちらの言語話者の両親がより多く稼ぐでしょう？				
	英語話者	45	38	18	
	広東語話者	0	0	9	
4-d.	どちらの言語話者が官職を得やすいでしょう？				
	英語話者	55	38	36	
	広東語話者	0	13	9	

表 3 の結果を要約する。特に 20 代の被験者は全員が、英語の習得は自分たちの未来投資に役立つと確信し、期待が大きい (3-h)。その他 (4-b・4-c・4-d) は母語との比較において相対的に英語の経済、社会的優位性が示される程度にとどまった。

③ 表象価値

本項では被験者から、英語が象徴する意味への認識、及び自身の帰属先を求める言語を知る手がかりとなる質問設定を試みた。結果は以下の通りである。

表 4 表象価値

番号	設 問	回答(%)	20 代	30 代	40 代
3-a.	流暢な英語はモダンで西洋風な気分になれるので習得したい。	73	63	55	
3-b.	英語を流暢に話す人は概して教養や暮らし向きが良い。	90	63	55	
3-c.	英語を流暢に話す人は概して鼻持ちならない見栄っ張り。	17	12	18	

番号	設 問	回答(%)	20 代	30 代	40 代
3-k.	広東語は香港を最も代表する言語だ。	91	91	100	91
3-l.	自分自身を一番表現できるので広東語が好きだ。	82	63	73	73
3-n.	コード・スイッチング ¹¹⁾ は中国文化と英国文化の 対立、というよりは融合だと思う。	73	63	64	64

表4の結果を要約する。どの年代からも英語のイメージへの肯定的な認識が確認され、特に20代は高い割合だった(3-a・3-b・3-c)。同時に母語への高い支持も認められた(3-k・3-l)。

④ 記号価値

本項では被験者から、英語の持つ「グローバル」なブランド性への受容度を計る質問設定を試みた。結果は以下の通りである。

表5 記号価値

番号	設問	回答(%)	20代	30代	40代
3-d.	英語はアメリカのポピュラーカルチャーの言葉なので英語に親しんでいる。	27	13	55	
3-e.	英語は以前植民地主義により押しつけられた言葉なので好きになれない。	9	0	9	
3-f.	英語を使うとき非愛国的、罪悪感、または外国人と感じる。	9	12	0	
3-i.	英語の使用は、今日の香港のグローバルな繁栄に貢献した最大の要因のひとつだ。	91	100	91	
4-e.	どちらの言語話者が多国籍企業の職を無理なく見つけられるでしょう？				
	英語話者	91	100	73	
	広東語話者	0	0	9	

表5の結果を要約する。どの年代も英語のグローバルな記号価値を理解し(3-i)、否定的認識は低かった(3-e・3-f)。特筆すべきは、国際的な就労機会の可能性に対する認識において母語と大きく差がついたことである(4-e)。

6. 考察

6.1. 香港人にとっての英語

ここで再び第4章で提起された問題、すなわち香港ではどのように被植民地経験の影響を受け英語が選択され、母語との関係の中でどのような位置付けで共存するダイグロシア社会であるかを、調査結果と照らし合わせながら考察していく。調査対象となった被験者の階層や年代が限定的であるため、全体像を推察するには無理があるが、エリート層に限っての予測はある程度できるのではないかと考える。

①機能価値からは、まず被験者は公での英語の価値や地位、機能を理解しながらも(3-j)、母語である広東語への強い愛着を示した(4-a・4-f)。つまり「ダイグロシア」という機能的に分断されたスピーチコミュニティを香港エリートは巧みに使い分ける現実があり、「主体的な」英語と広東語の棲み分けが窺われる。

ただ大橋理枝(滝浦他編 2017 p.112)が指摘するように、低位言語が標準書記言語として整備されていない場合、公的場面では使われにくいため次世代に継承されにくくなる、という観点から広東語の将来が懸念される(1-f)。

②交換価値からは、英語の優位性というよりは母語への評価の低さが際立つ結果となった。どの年代も英語を「好機」と捉えている(3-h)が、「収入」に直結するとは考えていないようだ(4-b)。それでも公共機関で就労するには高位言語を知っていることが前提となるため、4-dの20代被験者の5割超の肯定的な回答に、したたかな香港エリートの現実志向が感じられる。さらにグローバリズムを幼少期から体感している20代は、英語運用にたけた子の親世代には「ゆとり」を感じており、英語は次世代への資本連鎖を産み出すものとみなしているように思われる(4-c)。

2-eの数字が思ったより低いのは、質問方法に問題があったかもしれない。「より良い生活」の定義があいまいで、かつ、全員がすでに社会人である被験者にとって学位は調査段階での関心事でなくなっていることもあり得るからだ。

言語には通貨と同様に「価格」があり、消費者は市場価格の高い言語を習得することで特に就労環境で自分を優位に立たせることが可能となる。一方で商品価値がない弱小言語は、言語市場を去る運命にあるということだ(佐野 2015)。そのために元来アジア圏では、一般的に英語を教授媒体とする学校に子供を通わせることに熱心な親が多い。この現実からも英語の交換価値の高さが窺われる。逆に広東語の教育分野での「価格」の低さが人々に植え付けられると、母語の役割が将来にわたり限定的になる可能性が生じる。

③表象価値からは、若い年代ほど英語の象徴的意味に気づいていることが確認された(3-a・3-b)。サイードのオリエンタリズム理論で前述したが、西洋(言語)は「近代性」や「発展性」を表象している。さらに「知」や「富」と同一視されていること、そこに自らが属するためには英語が使えることが前提となるのである。

同時に、広東語がいかに彼らのコミュニティへの愛情やアイデンティティーの源泉となっているかも窺われる(3-k・3-l)。しかしだからと言って英語(話者)を否定することもない(3-c)。

そのせいかコード・スイッチングを、英国文化との「対立」というよりは「融合」と20代は7割超が好意的に捉えている(3-n)。ところが、本設問での3、40代話者の6割強にとどまる回答からは、文化の雑種性に「悲観」してはいないものの、さほど「積極的に」認

めているわけでもなさそうで、西(洋)との出会いに東(洋)の主張も忘れないバランス感覚が窺われる。この点についてアンソン・チャンは、「香港は東と西の最高の文化をブレンドする能力でもって栄えてきた」(Bolton 他編 2008 p.475 筆者和訳)と述べる。

④記号価値からは、もはや一定層の香港人にとって、英語は帝国主義時代のレガシーといった感覚が薄れ(3-e・3-f)、むしろ未来につながる恩恵だと捉えられているように思われる。英語を活用することで海外に携わる職へのチャンスも認識しているが、逆に母語からグローバル価値を見いだせないところに広東語の将来性が危ぶまれる(4-e)。また、40代にはポピュラーカルチャーを通じた英語への親しみが支持され、抵抗が少ないように思われる(3-d)。

英語が今や「グローバル」、ひいては「リング・フランカ(世界共通語)」の記号と化していることに疑問の余地はない。一方でディズニーやマクドナルドなど、アメリカのポピュラーカルチャーによるグローバル文化の支配は、時に「文化帝国主義」と揶揄され(トムリンソン 1999)、英語という記号は「アメリカナイゼーション」を拡散するプレーヤーでもある。この点をチャン・ユン・インは「香港のパラドックスは、英語が香港のコロニアルな過去を表象すると同時に、グローバルな現在も表象していることだ」(Bolton 編 2004 p.113 筆者和訳)と指摘する。香港(人)の難しさをうまく表現しているが、たとえ歴史の偶然から押しつけられた言語だったとしても、これまで世界的金融拠点として香港を支え、これからも発展させていく成功への武器であることは多くが認めるところである(3-i)。

以上の結果を総合的に判断する。愛情の有無は別にして、あくまでツールとして必要な領域で英語を活用する一定層の香港人の姿勢は、むしろリー・D.C.S.の次の見解に近いように思われる。

香港人は言語選択において決して言語帝国主義の受動的な被害者とは言えず、むしろ主体的な現実主義者である(Bolton 他編 2008 p.454 筆者和訳)。

本来「ダイグロシア」という状態は、実際にダイグロシアの社会を経験した言語学者からは、支配/被支配言語の「共存」というよりは「対立」する状況に他ならない、という批判もある¹²⁾。つまりファーガソンの言う、言語間が安定して使い分けられるとする「静的」な見方に対して「動的」な見方だ。しかし「対立」があっても高位言語の機能と領域を侵害しない限りは、低位言語には生き残れる余地がある(三浦他編 2000)とすれば、この棲み分けは弱小言語には有効な生存戦略と言えるだろう。しかも本調査の結果からは、一定の階層における香港人は英語に対して領域ごとに「主体性」を発揮しながらも、広東語に対しては息をひそめるような「消極性」や、逆に極端な地位の主張は見られなかった。

6.2. 香港のこれから

最後にこの先の香港の言語事情を記しておきたい。これまで見てきたように社会の中で機能別に言語が使い分けられ、話者同士の関係性や話題によっても切り替えられる香港の言語事情は複雑で重層的である。近年の香港は中国本土の政治的支配と共に普通話の隆盛がすさまじいため、階層に限らず若者を中心に、「中国人ではなく香港人」だというジレン

マに陥ることが増えている¹³⁾。その揺らぎは普通話を使うか広東語を使うかという選択と密接につながってくる。なぜなら言語は話者のアイデンティティと深く結びついており、自分がどこに帰属するか、と同時にどこに帰属しないか、でもあるからだ (Romaine 2000)。

これまで見てきたように、香港エリートは英語を使うか広東語を使うかというジレンマを日常の中で経験している。ダイグロシアの定義そのままに公共の場では「威信」のある英語を駆使する一方で、家族や友人との会話を楽しむときは「親密性」のある広東語で応じてきた。アンケート調査にもあったように、広東語は彼らにとって自分たちが香港の一員であるという所在を示し、かつ本音を表現できる、なくてはならない存在である (Bolton 他編 2008)。たとえ旧宗主国から見ると広東語は「前近代的」な言語となり、オリエンタリズムの非対称性がそのまま、広東語を選択した場合の彼らの「価値」まで決めつけてしまう可能性があったとしても。

ところが近年の状況から、政治は普通話、経済は英語、家庭は広東語というような、「ダイグロシア」ならぬ「トリグロシア (triglossia/ 三言語併用社会)」へ発展する日もそう遠くはないように思う。かつてのように英語が自分たちのアイデンティティを脅かす存在ではなくなっている替わりに、今度は脅威となるほど近くなった大陸との関係を遠ざけてくれる役割を広東語が担っていくのだろうか。ライ・M・L はこれから描かれる言語地図においても「主体的な現実主義者である香港人は、自分たちの利益にとって最も賢明な選択をしていくのではないか」 (Bolton 他編 2008 p.454 筆者和訳) と予想している。

7. おわりに

言語選択には話者が自由に選択権を持つということではなく、さまざまな制約の中でその言葉を選ばざるを得ない場合もある。しかし被植民地経験を抱えながらも香港の英語の選択は、限定的な調査ではあるが、思ったほど悲観的でなく、うまく現実と向き合いながら母語とのバランスを取っていることが示された。同時に彼らの愛情があくまで広東語にあるとしたら、選ばれた英語の寂しさを思う。

今回は返還後第1世代 (1997-2026) が被験者となったが、今後できれば第2世代 (2027-2056) の再調査を実施してその変化を見てみたい。その時には普通話の影響がさらに拡大深化しているかもしれないし、「ダイグロシア」は「トリグロシア」へと変容を遂げているかもしれない。さらに、かつての支配/被支配言語の権力構造が、そのままポストコロニアル社会の文脈を生きる人々の生活や地位の格差に繋がる現状から、まずは英語への一極集中がもたらす他言語排除への関心の高まりに期待したい。

謝辞

本論で用いたアンケート調査では、30名の方に回答協力をして頂きました。フランシス・羅氏 (伊藤忠商事〈香港〉有限公司/ 秘書課勤務) は、研究の要となったアンケート調査の実施を快く引き受けてくださいました。共に学習を進めたリー・文英氏 (香港公開大学同級生/ 当時) には有益な議論をして頂きました。さらに2名の匿名査読者から頂いたご意見には多くの気づきを与えられ、本論を修正する上で大変有益でした。以上の皆様へここに改めて感謝の意を表します。

注

- 1) サイドによれば、西洋が東洋を表現するとき政治・経済的に不均衡な権力関係が生じ、結果として東洋に対する想像力がゆがめられるという。その前提には東洋人が西洋人より劣った存在であるという想定と、東洋へのステレオタイプの認識が存在する（本橋 2005）。
- 2) 米国社会学者、ジョージ・リッツァーにより提唱された。マックス・ヴェーバーの合理化理論に基礎を置き、ファーストフード原理が社会領域に影響を及ぼす過程を論じる。しばしば今日の単一グローバル化現象のたとえに用いられ、ここでは言語の均一化、英語への収斂を指す。（「マクドナルド化現象と日本」佛教大学国際シンポジウムパンフレット 2001）。
- 3) BBC News 2017.6.29 “Cantonese v Mandarin: When Hong Kong languages get political”
をもとに筆者作成 <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-40406429> (2020.7.29 閲覧)。
- 4) 香港特別行政区政府統計處 香港人口趨勢 (2017 年 12 月出版) *千の位を四捨五入。
<https://www.statistics.gov.hk/pub/B1120017042017XXXXB0100.pdf> (2020.7.29 閲覧)。
- 5) 北京語 (Mandarin) に基づく標準中国語には「書き言葉 (Standard Written Chinese)」と「話し言葉 (普通話/Putonghua)」がある。中国では「書き言葉」は基本的に標準中国語で統一されているが、「話し言葉」は地域によって異なる。香港でも「話し言葉」は広東語が主流だが、正式な「書き言葉」を持たず、標準中国語を使う (テキスト 2009 Unit 3)。
- 6) 5,500 万人。文部科学省ホームページ「世界の母語人口 (上位 20 言語)」
(出典元: The Penguin FACTFINDER 2005)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/attach/1379956.htm
(2020.9.26 閲覧)。
- 7) 朝日新聞 2020.6.30 朝刊『香港と「一国二制度」』(p.2)をもとに筆者作成。
- 8) 呼称に迷うが、ここでは便宜上「エリート」とする。根拠はアンケート調査の回答 1-d.30 人全員が日本を代表する総合商社香港支店の現地採用ホワイトカラーであること。かつ 1-e.30 人中半数が 0 歳から 3 歳で英語の習得を始める言語環境にあったことから。
- 9) 世代: 親から子、孫へと引き継がれるそれぞれの代のことで、普通約 30 年を 1 世代と数える (goo 辞書 <https://dictionary.goo.ne.jp/word/世代/> 2020.7.25 閲覧)。従ってこの場合 1997 年から 2026 年を第 1 世代と扱う。
- 10) ポストモダンの思想家、ジャン・ボードリヤールは商品価値を 4 つに分類した。たとえばペンは、書くという「機能価値」、3 本の鉛筆との「交換価値」、卒業式の贈答品という「表象価値」、そしてペンの種類は社会的地位を表す「記号価値」を有するという。それを言語価値の説明に転用したシュアの記述 (Tam 他編 2009 p.124) と、ライの文献附録 (Bolton 他編 2008 pp.478-482) からヒントを得て筆者が独自に設問展開した。
- 11) 会話の中で場面や感情に伴い、文章ごとに言語体系 (ここでは英語と広東語) が切り替わる言語現象のこと。ちなみに単語単位で切り替わる現象は「ミックス・コード」という (テキスト 2009 Unit5)。
- 12) オクシタン語のラフォン、クレオール語のプリュドン、カタルーニャ語のアラシルが、それぞれ被支配言語は支配言語のために消滅するか、機能と権利を回復するかの二者択一だと主張 (カルヴェ 2000)。
- 13) 東洋経済 2020.7.4 劉 彦甫『香港の若者が「自分が中国人じゃないと思う訳」』内、香港市民のアイデンティティ推移 (グラフ出典元: 香港民意研究所) <https://toyokeizai.net/articles/-/360771?page=2> (2020.12.27.閲覧)

文献

日本語図書

- 上野俊哉・毛利嘉孝著 2000 『カルチュラル・スタディーズ入門』 ちくま書房
 ルイ＝ジャン・カルヴェ (西山教行訳) 2000 『言語政策とは何か』 白水社
 佐野直子 2015 『社会言語学のまなざし』 三元社
 滝浦真人・佐藤良明編著 2017 『異言語との出会い—言葉を通して自他を知る—』
 放送大学教育振興会

- 田中春美・田中幸子編著 2015 『よくわかる社会言語学』 ミネルヴァ書房
 ジョン・トムリンソン (片岡信訳) 1999 『グローバリゼーション—文化帝国主義を超えて』
 青土社
 ピーター・トラッドギル (土屋滋訳) 2008 『言語と社会』 岩波書店
 三浦信孝・糟谷啓介編著 2000 『言語帝国主義とは何か』 藤原書店
 本橋哲也 2005 『ポストコロニアリズム』 岩波書店

英語図書

- Ashcroft, B., Griffiths, G. & Tiffin, H. 2005 *Post-Colonial Studies The Key Concepts* Routledge
 Bolton, K. ed. 2004 *Hong Kong English—Autonomy and creativity*
 Hong Kong University Press
 Bolton, K. & Yang, H. ed. 2008 *Language and Society in Hong Kong*
 Open University of Hong Kong Press
 Coulmas, Florian 2005 *Sociolinguistics —The Study of Speakers' Choices*
 Cambridge University Press
 Crystal David 1997 *English as a global language* Cambridge University
 Fasold, Ralph 1997 *The Sociolinguistics of Society: Introduction to sociolinguistics vol.1*
 Blackwell
 Phillipson, Robert 1992 *Linguistic Imperialism* Oxford University Press
 Romaine, Suzanne 2000 *Language in Society: An Introduction to Sociolinguistics*
 Oxford University
 Tam, K. K. ed. 2009 *Englishization in Asia—Language and Cultural Issues*
 Open University of Hong Kong Press

論文

- Ferguson, Charles 1959 Diglossia *Word* 15 pp.325-340.
 Fishman, Joshua A. 1967 Bilingualism with and without Diglossia; Diglossia with and
 without Bilingualism *Journal of Social Issues* vol.23 pp.29-38.

テキスト

- 通信講義 “Language and Society in Hong Kong” 2009 The Open University of Hong Kong
 *当講義プロジェクト課題 (The Use of English in Hong Kong) 内アンケートを本稿で部分活用。

November 2009

3. a. I wish to master fluent English because it makes me feel modern and Westernized.

strongly agree agree disagree strongly disagree don't know

- b. A person who speaks fluent English is generally educated and well-off.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- c. A person who speaks fluent English is generally snobbish and show-off.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- d. I am familiar with English because it is used in American popular culture.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- e. I dislike English because it is a language imposed by colonialism in the past.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- f. I feel unpatriotic, guilty or foreigner in using English.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- g. The status of Putonghua will soon be higher than that of English in Hong Kong.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- h. English will help me much in getting better opportunities in the future.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- i. The use of English is one of the most crucial factors which have contributed to Hong Kong's global prosperity today.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- j. English is highly regarded in Hong Kong society even after 1997.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- k. Cantonese is a language which represents Hong Kong most.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- l. I like Cantonese because it best represents me.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- m. I often use 'code-switching' because it is convenient for conversation.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know
- n. I think 'code-switching' is a fusion of Chinese culture and British culture rather than a conflict of the two cultures.
strongly agree agree disagree strongly disagree don't know

4. If your neighbours are an English speaker and a Cantonese speaker,
- a. To which speaker would you ask for help when you are sick?
English speaker Cantonese speaker don't know
 - b. Which speaker would earn more money?
English speaker Cantonese speaker don't know
 - c. Which speaker's parents would earn more money?
English speaker Cantonese speaker don't know
 - d. Which speaker is more likely to obtain bureaucratic employment?
English speaker Cantonese speaker don't know
 - e. Which speaker would find a job of multinational corporation more easily?
English speaker Cantonese speaker don't know
 - f. Which speaker would you like to talk to about personal things?
English speaker Cantonese speaker don't know

THANK YOU VERY MUCH INDEED!

Naomi Itagaki (板垣直美) The Open University of Hong Kong

〈論 文〉

ブッシュ（子）、オバマ、トランプ政権の 税財政政策分析の序論

片桐 正俊

Abstract The purpose of this paper is to examine the preconditions of the analysis as a prolegomenon, in order to publish a book compiling recent treatises on tax and fiscal policy by the Bush Jr., Obama, and Trump administrations. The examination focuses on the following (1) to (4).

- (1) the reality and causes of widening economic disparity in the United States
- (2) the overall pictures of the “visible welfare state” and “hidden welfare state”
- (3) Republican’s trickle-down economics and Democrat’s middle-class economics
- (4) the reality of changes in the federal tax and financial structures

キーワード：経済格差拡大 見える福祉国家 隠れた福祉国家 トリクルダウン経済学 中間層経済学

1. はじめに

本論文は、ブッシュ（子）、オバマ、トランプ政権の税財政政策を分析した近年の諸論考（参考文献に掲載した一連の論考：片桐（2010）～片桐（2020））を一書にするための序論として、分析の前提的問題について検討することを目的としている。

先進国の中で米国ほど、新型コロナウイルスの感染拡大によって、その社会体制の構造的欠陥を白日の下にさらしている国はない。米国社会の基底にある、1970年代から続く経済格差の拡大と極めて不備な公的医療制度が相俟って、米国を世界一の新型コロナウイルス感染大国にしてしまっている。

資本の競争原理に立つ市場経済がそのままでは、経済格差の拡大は避けられないが、先進国では程度の差こそあれ皆福祉国家化することによって経済格差を縮小させ、社会の安定を図っている。米国といえども、西欧福祉国家と比べれば低位ながらも福祉国家化している。因みに米国連邦歳出予算の大半は広義の福祉分野向けのものである。

福祉国家において、経済格差を縮小させる主な手段としては、社会保障制度と累進税制があり、いずれも毎年その財政活動が歳出・歳入予算の執行として行われ、所得(時に資産)の再分配機能が果される。歳出予算に計上される社会保障、メディケア、メディケイド、ミーゼンズ・テスト付福祉等の広義の福祉は、「見える福祉国家」と呼ばれる。これに対し歳入予算に計上される各種減免税の総体である租税支出の多くは広義の福祉関連のものであり、「隠れた福祉国家」と呼ばれる。なお歳入面でもう1つ所得(時に資産)の再分配機能を果たすものに、累進税制がある。

さて、本研究の一番の問題意識は、米国には上述のように、「見える福祉国家」も「隠れた福祉国家」も、累進税制も存在するのに、何故それらによる所得(時に資産)の再分配機能が十分に機能せず、先進国の中で最も経済格差が拡大し続けているのかという点である。そ

れを究明するために、米国の経済格差の拡大が一段と進む 2000 年代に入ってからこの時期に絞って、ブッシュ(子)、オバマ、トランプ政権の税財政政策の実施実態を冒頭に掲げた一連(片桐(2010)～片桐(2020))の論考で詳細に明らかにしてきている。

ただ、ここで注意しなければならないのは、いずれの政権も所得再分配に最重点を置いて税財政政策を展開したわけではない点である。ブッシュ(子)、トランプ両政権は、レーガノミックス以来共和党の伝統となったトリクルダウン経済学に立って、減税政策と規制緩和が主体の成長重視の税財政運営であり、「中間層向けの政策だ」と標榜することはあっても直接それをターゲットとしておらず、成長の果実として、結果的に中間層にもその恩恵が及び財政健全化も期待できるというものであったが、結果は伴ってこなかった。対するオバマ政権は、経済格差是正のために、金融規制改革法やオバマケアを成立させ、またブッシュ減税の中の富裕者減税を増税に転換する等のことはしたが、標榜した中間層経済学は十分展開できず、2007-2009 年大不況からの復興が主体の税財政運営に終始した。

加えてもう 1 つ注意しなければならないのは、ブッシュ(子)、トランプ両共和党政権とオバマ民主党政権の拠って立つ経済思想は違うが、この 3 代の政権を通じて共通する税財政政策は、減税政策であった点である。ブッシュ減税は 2010 年までの時限立法であったが、2012 年まで延長されたため、ブッシュ減税はオバマ政権第 1 期目まで実施され、さらにブッシュ減税の富裕層減税は廃止されたものの、その多くはオバマ政権第 2 期目から恒久化された。そして 2018 年からはトランプ政権の大型減税が加わったのである。したがって、この研究は、主要減税法の内容と基幹税構造(税体系、税率、課税ベース等)の変化、租税負担と租税支出便益の帰着による所得再分配効果等の分析が中心となる。

本論文では、これまでの研究成果を一書に編む序論として、次のような研究の前提的問題を検討する。

第 1 に、1970 年代以来続く米国の経済格差拡大の実態とその原因である。

第 2 に、米国の「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」の全体像である。

第 3 に、税財政政策実行のベースとなる共和・民主両党の経済観の相違である。すなわちトリクルダウン経済学と中間層経済学の相違である。

第 4 に、連邦税財政構造の変化の実態である。

2. 1970 年代以来続く米国の経済格差拡大の実態とその原因

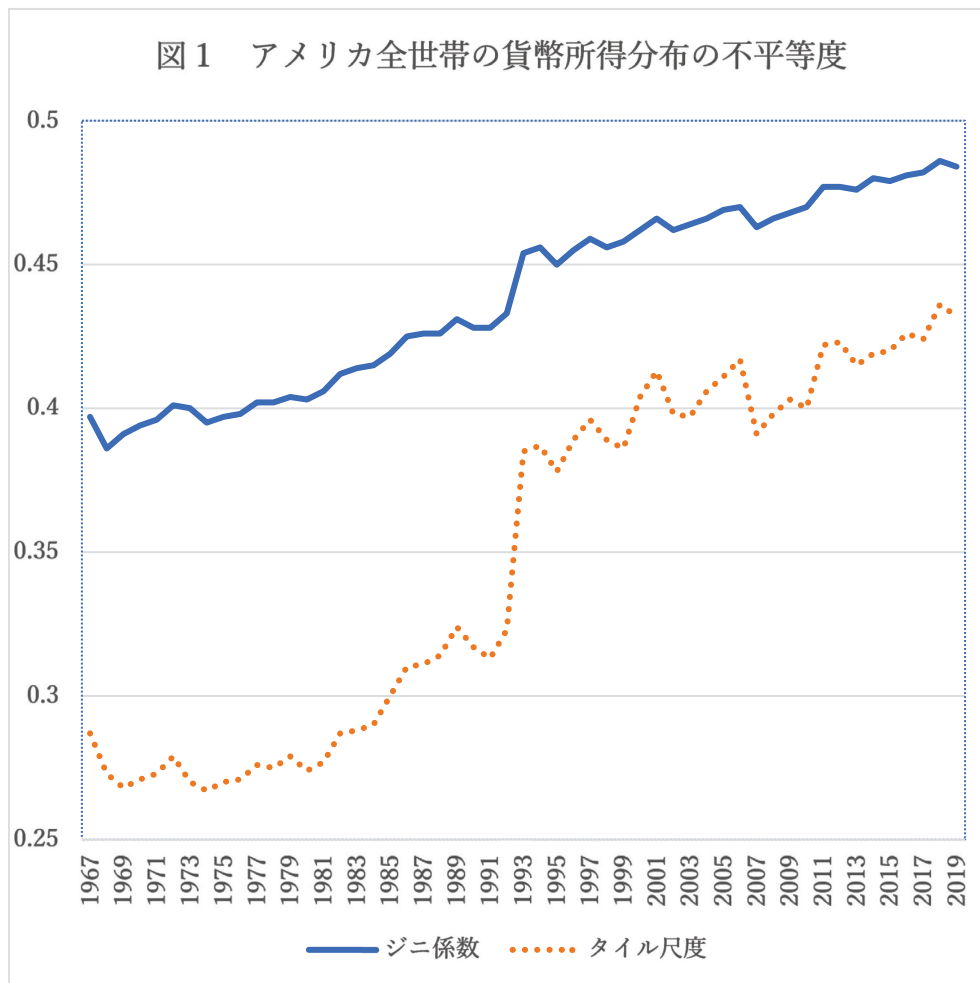
2.1. 1970 年代以来続く米国の経済格差拡大の実態

経済のグローバル化に伴って先進国のいずれでも所得不平等化が進んでいるが、その中でも米国は他の先進国と比べてどうなのか。OECD のデータにより、先進 5 カ国の家計の政府移転後・課税後可処分所得のジニ係数を 2017 年について比較すると、米国 0.390、英国 0.357、日本(2015 年)0.339、ドイツ 0.289、フランス 0.292 となっており、米国の所得格差が一番大きい。また、所得階層トップ 10%の資産の占有率は、米国(2016 年)79.47%、英国(2015 年)51.99%、日本(2014 年)41.02%、ドイツ(2014 年)54.96%、フランス(2014 年)50.59%となっており、米国の富裕層への富の集中が際立っている¹⁾。

では、米国の所得不平等化がどのように進んできているのか経年変化を図 1 で見てみよう。図 1 は、米国全世帯の貨幣所得分布の不平等度の推移をジニ係数とタイル尺度の変化としてグラフ化したものである。合衆国センサス局は、貨幣所得を個人所得税、社会保障税、

組合費、メディケア税等を支払う前の定期的な受け取る所得と定義している²。

したがって、貨幣所得には不定期のキャピタル・ゲインや現物給付のようなものは含まれない。さて、ジニ係数は1968年0.386を、タイル尺度は1974年0.267を最小値として、それ以降いずれも右肩上がりのグラフとなっている。ジニ係数は2019年0.484、タイル尺度は2018年0.436と最高値を示すに至り、米国全世帯の所得不平等化が傾向的に進んでいることが分かる。



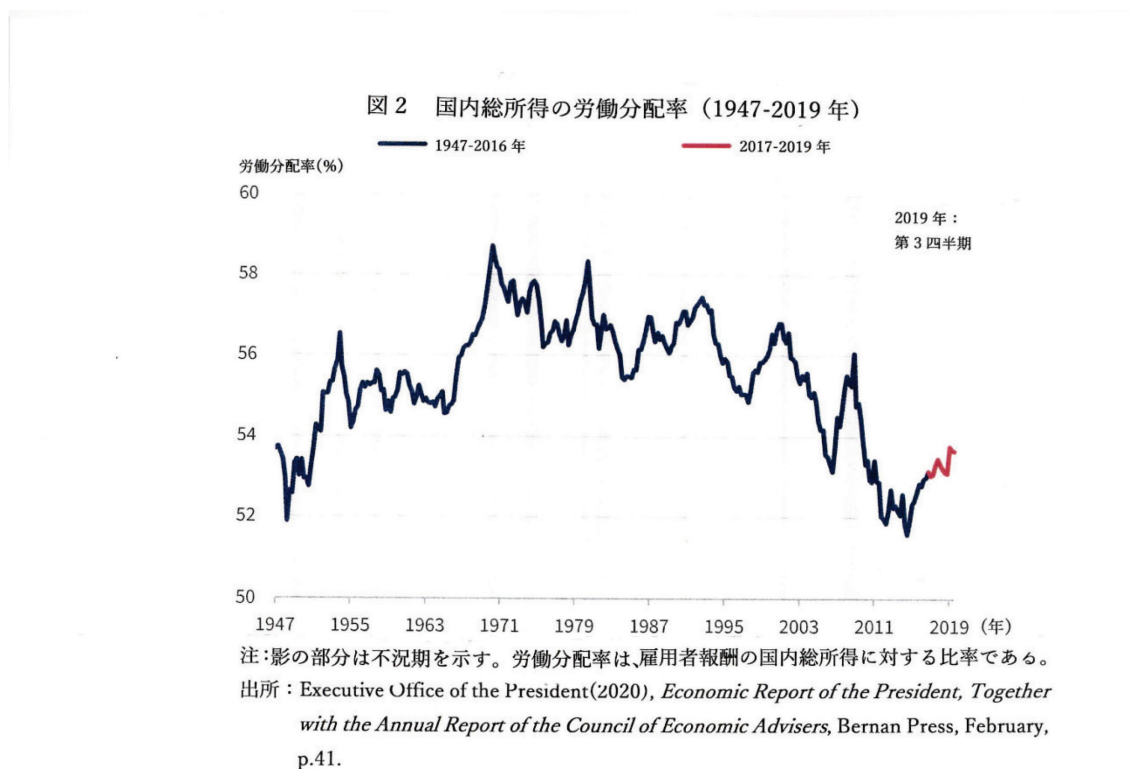
出所：U.S. Census Bureau (2020), *Income and Poverty in the United States: 2019*, Table A-4 “Selected Measures of Household Income Dispersion: 1967 to 2019,” より作成。

Cashell(1993)によると、第二次大戦後ジニ係数はジグザグな動きを見せながらも1968年までは小さくなっていき、つまり所得の平等化が進んでいき、それ以降ジニ係数は大きくなり所得不平等化が進んでいる³。したがって、米国全世帯の所得不平等化は1968年以降の傾向と言ってよい。タイル尺度を見るとより明瞭であるが、1993年以降所得不平等化のギアが一段と上っている。

では、所得階層別に実質年収入の累積的伸び率を比較するとどうなるか。Gould(2020)の計測によると、1979-2018年間に実質年収入がトップ0.1%は340.7%、トップ1%は157.8%

伸びているのに、下位 90%は 23.9%しか伸びていない⁴。

図 2 は 1947-2019 年期の米国の労働分配率の推移を示している。1970 年頃までは労働分配率は上昇傾向にあったが、それ以降右肩下がりのグラフとなり、特に 1990 年代以降下降が急となっている。



議会予算局(CBO)のデータによると、全家計の所得源泉中の労働所得のシェアは、1979 年 77.4%、2013 年 72.5%であるのに対し、トップ 1%所得層(最富裕層)の労働所得のシェアは、1979 年 33.1%、2013 年 36%と随分低い⁵。上述のような長期にわたる労働分配率の低下は、トップ 1%所得層は別にして、それ以外の所得階層、特に中・低所得層の実質賃金を停滞させ、所得格差を広げることになった。因みに、Gould(2020)によると、1980-2020 年 40 年間の賃金階層別の、労働者の時間当たり実質賃金の累積的伸び率は、低所得層である第 10 パーセンタイルでは、わずか 3.3%に過ぎず、中所得層である第 50 パーセンタイルでも 15.1%にとどまるのに対し、高所得層の第 95 パーセンタイルでは 63.2%と前二者よりは大きい、40 年間の伸びとしては決して大きくはない⁶。

このように労働所得の伸びは極めて鈍い。その分資本所得の伸びは当然大きくなる。トップ 1%所得層では、上記 CBO の資料によれば、資本関連所得のシェアは、全家計平均で約 20%であるのと違って、60%台と大変高くなっている。資本関連所得の主なもの、資本所得、キャピタル・ゲイン、事業所得であるが、特に事業所得のシェアが 1979 年の 10.8%から 2013 年の 23.2%へと上昇している。これは、1986 年レーガン税制改革で個人所得税最高税率が法人税最高税率より低く設定されたため、法人税を納めていた多くの C(普通)法人が法人所得を株主に通り抜けさせる S(小規模事業)法人やパートナーシップに転換したことが契機となっている。すなわち、S 法人やパートナーシップの利潤は毎年完全に株主に配

分されるので、事業所得が伸びたのである⁷。ここに、米国の株主資本主義化の一端をみることができる。

2.2. 米国の所得不平等化の原因

労働経済学の代表的研究者 R.B.フリーマンは、Freeman(2007)で、所得不平等化の原因として次の7点を挙げている⁸。

第1に、クリントン政権期にコンピューターを核とした技術革新が起こり、これが低技能労働者、低教育の人から技能労働者、高教育の人への需要転換を引き起こし、前者に高賃金、後者に低賃金という格差を生み出した。

第2に、労働組合の組織率の低下が不平等を拡大した。労働組合が賃金交渉で賃金決定に関わっている場合は、組合員(ミドルクラス)の賃金格差が生じにくい。労働組合の組織力が落ちて交渉力をなくし市場で賃金決定がなされるようになると、賃金格差が広がる。

第3に、最低賃金が1960年代後半以来物価上昇に追いつかず実質価値が大きく低下してきているために、低所得層特に低賃金の女性労働者や若手労働者の実質賃金が切り下げられている。

第4に、中国のような低賃金の開発途上国との交易の拡大といった形でのグローバル化もまた所得不平等を引き起こした。というのは、消費者は低賃金のアメリカ人が作った高い生産物を買う代わりに低賃金国で作られた輸入品を購入し、その結果低技能労働者の需要を圧迫するために、また米国は高賃金の技能の高い労働者が作ったハイテクの財貨・サービスを輸出するために、所得不平等が拡大するのである。

第5に、移民が高賃金労働者と低賃金労働者の需給バランスを崩している。特に大量の不法移民の流入は、低技能労働者の供給を増やし、低賃金化を促した。

第6に、高卒までの学歴の労働者の数の増加に比べて、学士号を持つ労働者の数の増加が減速してきたために、大卒と高卒の所得格差が拡大してきた。

第7に、米国の例外主義的な役員報酬の決め方が、所得分布の最上層の所得拡大に影響を与えてきた。

議会調査局も報告書 CRS(2020)で、不平等化と低所得労働者の所得の停滞について同様の要因を挙げている⁹。

最近では、労働所得シェア低落を大企業の独占力の高まりから説明する理論も出てきている。Autor et.al(2020) や Manyika et.al(2019)等はスーパースター企業の台頭が労働所得シェアの低落を招いたと説いている¹⁰。

3. 米国の「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」

3.1. 「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」とは何か

上述のように1970年頃より米国の労働所得は傾向的に低落し、反面資本所得が増加することになるが、それは所得と資産の不平等化を規定しているものである。この市場所得の不平等の拡大は、米国全世帯の貨幣所得の不平等化を示した図1のジニ係数とタイル尺度の右肩上がりのグラフに反映されている。

市場経済だけに任せておくと経済の不平等度化が進み、ひいては社会が不安定化するので、それを緩和するために、先進国は皆程度の差こそあれ、社会保障制度や累進税制を使っ

て所得再分配を行っている。福祉国家を経済学的に「所得再分配国家」と定義するならば、米国も低位ながらも福祉国家化している。

連邦政府の所得再分配機能は、大きくは社会保障制度を軸とした福祉体系を支える広義の福祉歳出予算と累進税制に組み込まれている福祉関連の租税支出予算を通して発揮される。福祉国家の前者側面は「見える福祉国家」と言われ、後者の側面は「隠れた福祉国家」と呼ばれる。なお、租税支出とは、納税者の特定の活動やグループに減税便益を与えるような、非課税、各種控除、繰延べ、税額控除、軽減税率等の租税特別措置のことである。

アメリカ財政を福祉国家論の視点から研究した代表的書物に W.C.ピーターソンの『移転支出、諸税、及びアメリカ福祉国家』(Peterson(1991))と C.ハワードの『隠れた福祉国家』(Howard(1997))がある。最初にアメリカ福祉国家における福祉関連の租税支出の重大性について指摘したのは前者であるが、それを「隠れた福祉国家」と名付けて、直接的福祉歳出プログラムである「見える福祉国家」と対比して本格的に研究したのは後者である¹¹。「見える福祉国家」の点では、米国には現役世代向けの公的医療保険制度がないのに対し、西欧福祉国家は国民皆医療保険制度を採用している。「隠れた福祉国家」の点では、西欧福祉国家より米国の方が租税支出を大規模に実施している。しかし、租税支出の中には勤労所得税額控除のように低所得層向けに所得再分配効果を発揮するものもあるが、多くは所得控除されるものなので、高所得層を優遇し、かえって所得不平等化を促してしまっているのも、この実態を見過ごすべきではない。「隠れた福祉国家」の発達に、米国の真の福祉国家化を阻んでいるとも言える。

3.2. 福祉関連義務的支出と福祉関連租税支出の膨張

連邦歳出は、大きくは義務的支出と裁量的支出と純利子の3つに分けられる。義務的支出は、年金、メディケア、メディケイド等の福祉給付プログラムのための支出から成る。これらのプログラムのための予算づけは、連邦議会が毎年歳出予算で決めるのではなく、受給資格、受給算式等の定められたルールに従って決定される。そのため、それらのプログラムは(福祉)エンタイトルメントプログラムとも呼ばれる。他方裁量的支出の方は、毎年歳出法の成立でもって予算づけされる。

CRS(2019)の報告書『支出と租税支出：区別と主要プログラム』は、連邦政府の活動分野を8つの主要分野に分け、それぞれの分野の2019年度予算における主な歳出と租税支出のプログラムを明らかにしている¹²。8つの主要活動分野のうち広義の福祉と関係のある①教育、職業訓練、雇用、社会サービス、②メディケアを含めた医療、③所得保障、④社会保障と退役軍人給付の4つの分野の中から福祉関連の主要な歳出と租税支出のプログラムを選び出し、2019年度予算におけるその金額と構成比を示したのが表1である。

表1 連邦政府の広義の福祉関連の主な歳出と租税支出のプログラム(2019年度予算)

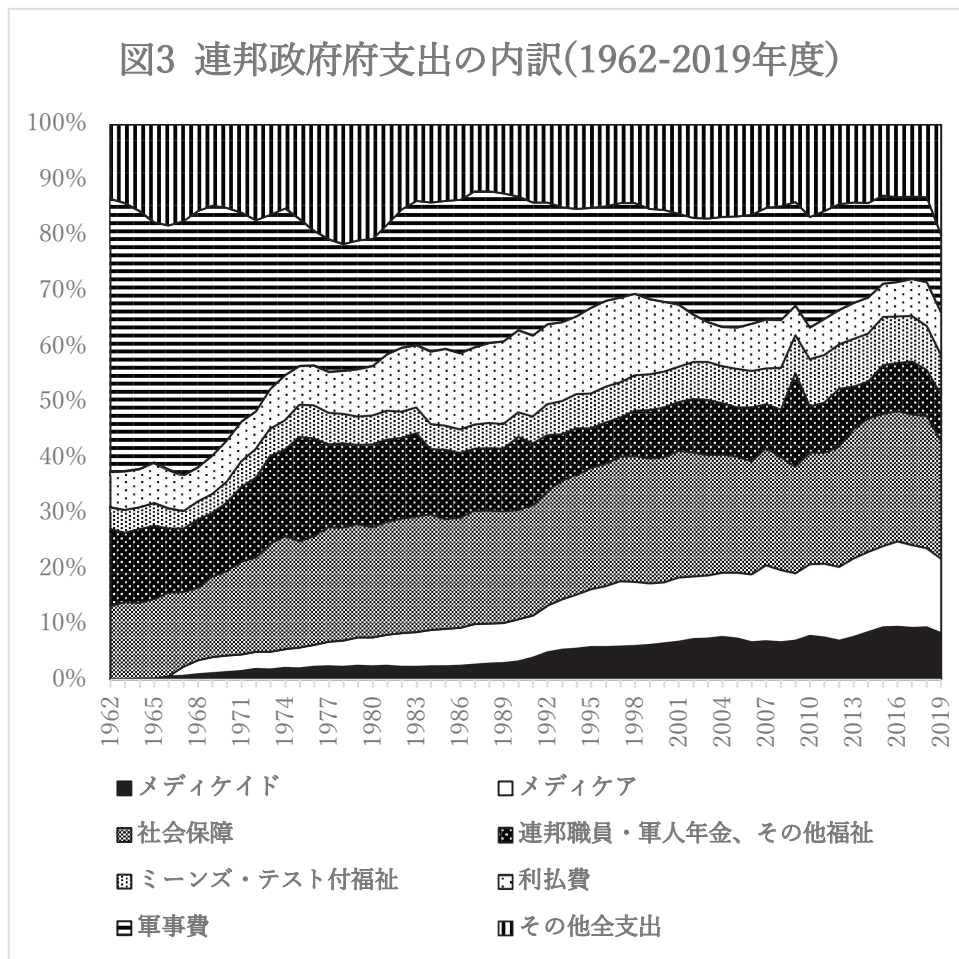
単位: 10億ドル

歳出プログラム	歳出額	租税支出プログラム	租税支出金額
1. 教育、職業訓練、雇用、社会サービスプログラム			
初等・中等・職業教育(裁量的支出)	41.3(0.9)	児童・その他扶養家族税額控除	121.2(8.2)
高等教育(義務的支出)	36.9(0.8)	カフェテリアプラン給付の非課税	40.1(2.7)
高等教育(裁量的支出)	28.8(0.7)	教育・医療以外の慈善寄付金控除	30.5(2.1)
その他	33.6(0.8)	その他	68.3(4.6)
小計	140.6(3.2)	小計	260.1(17.5)
2. メディケアを含む医療			
メディケア(義務的支出)	630.3(14.3)	医療、医療保険料、長期医療保険料雇主負担非課税	164.1(11.1)
医療サービス(裁量的支出)	516.3(11.7)	医療保険エクスチェンジ購入補助金	53.2(3.6)
医療研究・研修(裁量的支出)	36.6(0.8)	医療・長期療養費控除	7.4(0.5)
その他	36.7(0.8)	その他	29.6(2.0)
小計	1219.9(27.7)	小計	254.3(17.1)
3. 所得保障			
その他所得保障(義務的支出)	172.0(3.9)	年金拠出金・年金収入の純非課税	235.8(15.9)
連邦職員退職・障害(義務的支出)	149.6(3.4)	勤労所得税額控除	71.4(4.8)
食料・栄養扶助(義務的支出)	89.6(2.0)	個人退職勘定	26.2(1.8)
その他	105.2(2.4)	その他	40.5(2.7)
小計	516.4(11.7)	小計	373.9(25.2)
4. 社会保障と退役軍人給付			
社会保障(義務的支出)	1037.6(23.5)	非課税の社会保障・鉄道退職給付の非課税	36.9(2.5)
退役軍人のための所得保障(義務的支出)	98.5(2.2)	退役軍人障害補償の非課税	7.4(0.5)
退役軍人のための病院・医療(裁量的支出)	74.7(1.7)	退役軍人生活調整給付の非課税	1.4(0.1)
その他	29.6(0.7)	その他	0.1(0.01)
小計	1,240.0(28.1)	小計	45.8(3.1)
2019年度連邦歳出	4,407.0(100.0)	2019年度租税支出総額	1,485.0(100.0)

出所: CRS(2019), pp.1-2, pp.10-12より作成。

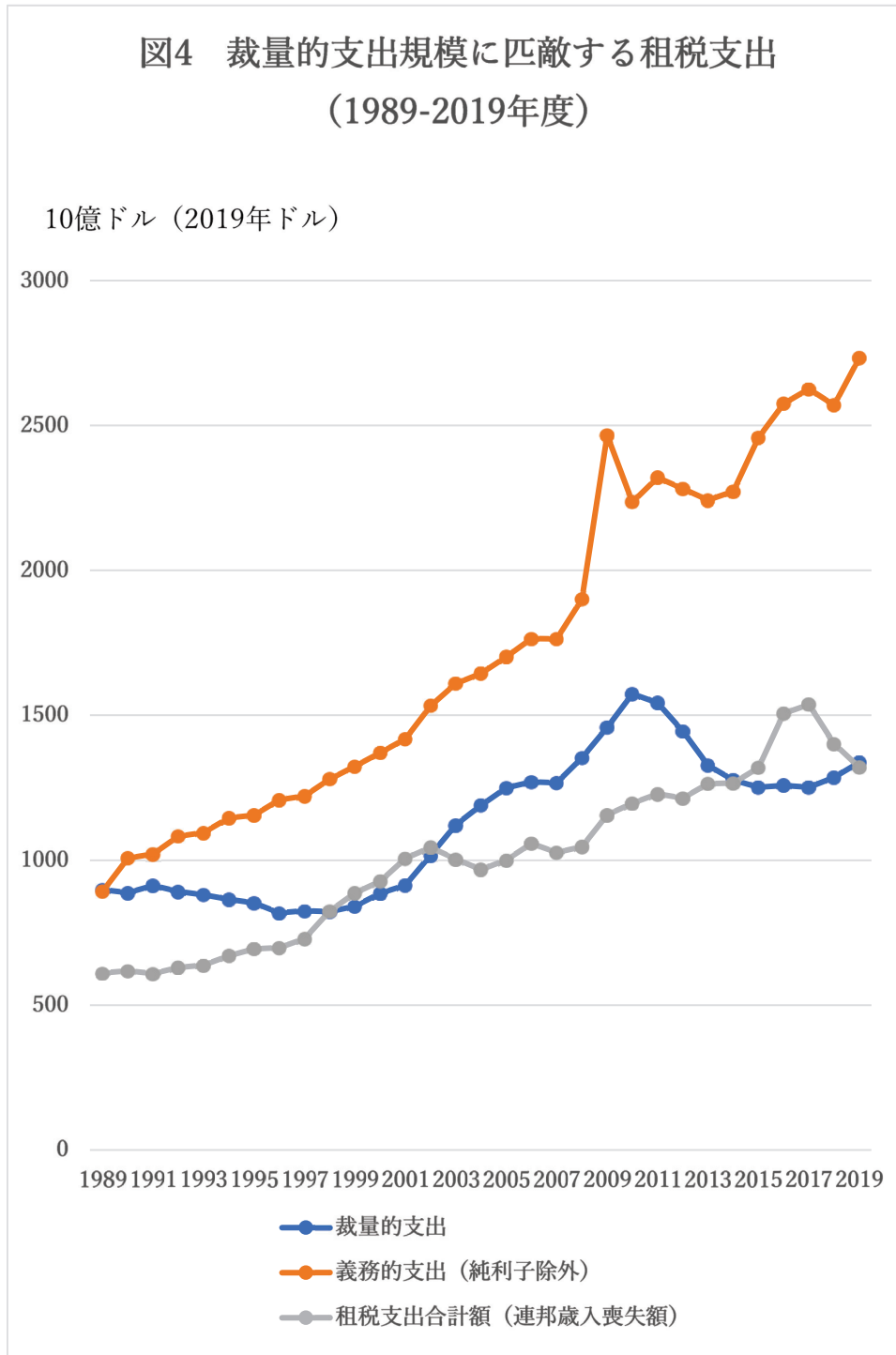
表1を見ると、2019年度連邦歳出4兆4070億ドルのうち、広義の福祉関連の歳出(4つの主要歳出合計)は3兆1169億ドルで全体の70.7%にもなる。中でもメディケアを含む医療の歳出規模は大きく、1兆2199億ドルで全体の27.7%にもなる。次に、2019年度の租税支出の規模は、1兆4850億ドルで連邦歳出の3分の1程度であるが、租税支出中の広義の福祉関連のプログラムは、9341億ドルで全体の62.9%にもなる。中でも年金拠出金・年金収入の純非課税は大きく、2358億ドルで全体の15.9%にもなる。このように米国政府の財政活動において歳出予算面でも税制面でも、いかに広義の福祉が重要な対象となっているかが理解され、「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」の存在を確認できるのである。次に米国の「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」の膨張過程を図3と図4で見ておこう。

図3は連邦政府歳出の内訳の推移を見たものである。まず1971年度を境にそれまでの軍事費優勢から広義の福祉優勢に歳出構成が大きく転換した点を指摘しておきたい。さらに、メディケア、メディケイド、社会保障、連邦職員・軍人年金等、ミーンズ・テスト付福祉を広義の福祉として捉えるならば、広義の福祉の膨張は止らずに拡大し続けており、その構成比は1971年度の39.4%から2019年度の61.5%にまで拡大している。



出所：Office of Management and Budget(2020), *Historical Tables, Budget Office of the U.S. Government Fiscal Year 2021*, pp.34-35 より作成。

図4は、租税支出の推移を示しているが、2019年度現在裁量的支出(軍事費が中心)に匹敵する規模にまで膨らんでおり、その6割強が広義の福祉向けである。



出所：U.S.GAO (2020), *Key Issues: Tax Expenditures Data* より作成。

さてここで米国は連邦歳出面でも税制面でも、大規模に財政資源を広義の福祉に投じているのに、何故先進国で最も経済格差の拡大した国であり続けているのかという疑問が湧

いてくる。市場経済そのものが生み出す経済格差が大き過ぎるというのがその答えであり、その通りではあるが、財政的手段による格差是正が果してどの程度なのか、格差是正に歯止めがかけられないとすれば、どこに問題があるのか等を明らかにしなければならない。それを究明しようとしているのが、参考文献に掲げた片桐(2010)～片桐(2020)の一連の研究である。

経済格差是正に関する歴代政権のあり方が当然影響しているので後段で述べるが、経済格差の是正に歯止めがかけられない大きな要因は、米国に歳出面のプログラムとして国民皆医療保険制度がないのと税制特に租税支出に問題があるからだと考える。医療の問題は措いて租税支出に限定して問題を指摘すると、次の通りである。

非課税、所得控除、人的控除等の租税支出は、累進所得税の場合、高所得の納税者ほど軽減便益を多く受けられる。また軽減税率が利子、配当、キャピタル・ゲインに適用されるとこれも高所得ほど減税便益を受ける。2021年度予算では、非課税、所得控除、繰延べが個人所得租税支出の63%、還付付き税額控除が18%、軽減税率が11%、項目別控除が7%、非還付付き税額控除が1%となっている¹³。米国の租税支出は、6割を超えて広義の福祉分野に存在するが、その特別減税措置の形態は高所得層が多く減税便益を受けられるものが大半なため、「隠れた福祉国家」として所得不平等化を是正するよりも、むしろ累進税制を弱め、所得不平等化をかえって促してしまう働きがあることに留意しなければならない。

4. トリクルダウ経済学と中間層経済学

4.1. ブッシュ(子)、トランプ両共和党政権のトリクルダウ経済学

2000年代に入っても止まることを知らない米国の経済格差の拡大に対して、ブッシュ(子)、トランプ両共和党政権は、これを深刻な問題と捉えて正面から取り組むということではなく、経済成長と雇用拡大を重視した大型減税政策を経済政策の柱に据えた。2001年経済成長・租税負担軽減調整法(EGTRRA)と2003年雇用・成長租税負担軽減調整法(JGTRRA)がブッシュ減税の中心であり、2017年減税・雇用法(TCJA)がトランプ減税と言われるものである。

2001年EGTRRA、2003年JGTRRA、2017年TCJAは、いずれもレーガン政権下の1981年経済再建税法(ERTA)と同様の大型減税で、それらのバックボーンにあるのがトリクルダウ経済学である。共和党保守派が推進するトリクルダウ政策を批判的に検討したものとして、Seip and Harper(2016)等がある¹⁴。

トリクルダウ経済学は、供給サイドを重視し、大企業や富裕層に対する大規模減税や規制緩和等の政策で、投資や労働、企業に対するインセンティブを高めれば、大企業や富裕層から富むようになり、やがてその恩恵は中小企業や中・低所得層にも及ぶというものである。それを最初に実施したのがレーガン政権の経済政策(レーガノミクス)である。それは①歳出の大幅抑制②大幅減税③規制緩和④安定的金融政策の4つの柱からなるが、最大の特徴は、個人・法人減税と歳出削減をパッケージにした点である。レーガノミクスでは、従来のような短期的な需要刺激策よりも自発的な労働や貯蓄意欲を刺激する中長期的な供給面の政策が必要と考え、また民間貯蓄を大きな政府の赤字補填に回さないように、歳出削減を求めた。

中でもレーガノミクス展開の切り札として成立させたのが、1981年経済再建税法(ERTA)

である。この税法に基づく減税総額は約 7488 億ドルで、5 年間実施され、当時史上最大の減税法であった。1981 年 ERTA は、所得税の最高税率を 70% から 50% に、最低税率を 14% から 11% に引き下げた。また同法は、企業に対して減価償却の加速化・簡素化および投資税額控除の適用拡大等により投資インセンティブを与え、インフレ下に抑圧されていた企業の実質税引後収益率の回復と設備投資の活発化を図ろうとした。

さて、1981 年から 1986 年までの経済・財政収支見通しと実績はどうであったのか¹⁵。1981-86 年期の実質 GNP 成長率実績は 2.6% で、4.0% の見通しには届かなかった。失業率実績も同期 8.1% で、6.5% の見通しには届かなかった。また連邦政府の財政収支実績も 1721 億ドルの赤字で、143 億ドルの赤字見通しを達成できなかった。所得税の限界税率の引下げによる勤労意欲や貯蓄の促進は期待されたものの効果はほとんど認められなかった。加速度償却制度の導入や投資税額控除の拡大による設備投資の促進効果はかなりあったが、インフレの鎮静に伴い過度の償却が発生し、不動産中心の非生産的な投資も発生した。そして貯蓄・投資のバランスが投資超過の方向に移り、事後的に経常収支の赤字も大きく拡大した。こうして双子の赤字が深刻化していく。また、こうした状況下で、図 1 に示されるように、全世帯の貨幣所得分布の不平等化が是正されることなく進んでいく。

このように、トリクルダウン経済学に立ったレーガン政権の大型減税政策は、当初見通し通りの経済成長、財政健全化を果しえなかったし、所得不平等化にも歯止めをかけることができなかった。しかし、トリクルダウン経済学に立った大型減税政策は、その後共和党の経済政策の中心政策となり、ブッシュ（子）政権とトランプ政権の大型減税路線に引き継がれていくが、レーガノミクスと同様の結末になったことは、片桐（2012）、片桐（2019）、片桐（2020）で明らかにされている。

4.2. オバマ政権の中間層経済学

オバマは衰退した中間層の復活を訴えて 2008 年の大統領選挙に立ったが、その政権が 2007-09 年大不況の真只中に発足したために、大規模財政出動の中に込めてブッシュ政権の富裕者優遇の大型減税を引き継がざるをえなかった。それでも経済格差是正の具体的行動は取っている。2010 年には金融規制改革法と医療費負担適正化法（オバマケア）を成立させ、また 2013 年 1 月にはアメリカ納税者救済法成立でブッシュ減税の富裕者優遇措置を廃止し、富裕者増税に舵を切った。そして同政権第 2 期目後半には中間層経済学を打ち出した¹⁶。

それによると、中間層所得は生産性向上、労働参加率上昇、結果の平等によって増えるという。特に、効果的に不平等を縮小するような政策に合せて包括的な成長を促すような経済政策を選ぶことが、決定的に重要であるとする。具体的には、総需要の強化、機会均等の促進、市場支配力集中やレントシーキング行動の削減、移動性を促しながら不平等の結果から家族を護るといった諸政策を重視する。つまり、中間層経済学は、不平等の縮小が成長を促すというトリクルアップ経済学である。

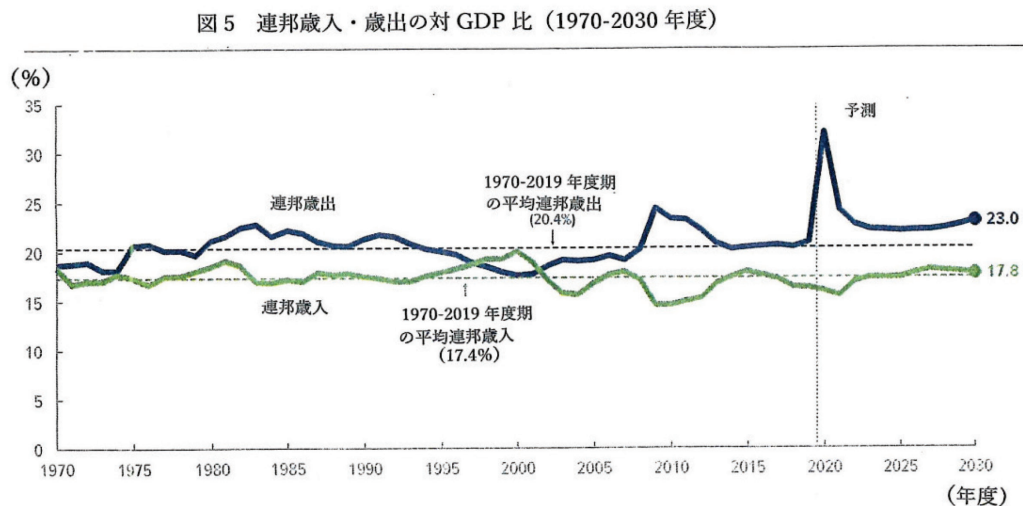
オバマ政権は、オバマケアや貧困対策と一連の租税政策によって、政府移転と連邦税制の累進性を強化し、財政の所得再分配機能を高め、経済格差の縮小に少しは貢献したことは間違いない。しかし、上述のような中間層経済学に立った諸政策を予算に反映させ、実行することは、共和党が議会上・下院の多数派を形成している中では、十分な展開を見ることは望

むべくもなかった。

5. 連邦税財政構造の変化の実態

5.1. 連邦財政構造の変化と財政健全化策

図5は、連邦歳入・歳出の対GDP比を示したものである。これを見ると、連邦歳出が1970-2019年度期の平均20.4%水準を超え、連邦歳入が同期間の平均17.4%水準以下になった時に、連邦財政収支は特に悪化している。連邦歳出と連邦歳入が1970-2019年度期の平均水準内に収まっている時期は、財政状態は健全化されている。特に財政状態が悪い時期を摘出するとレーガン政権期(1981-1989年)、ブッシュ(父)政権期(1989-1993年)、ブッシュ(子)政権第1期(2001-2004年)と末期(2008-2009年)、オバマ政権第1期(2009-2013年)、トランプ政権期(2017-2021年)である。逆に財政状態が改善しているのは、クリントン政権期(1993-2001年)とオバマ政権第2期(2013-2017年)である。



出所：Congressional Budget Office(2020), *An Update to the Budget Outlook: 2020 to 2030*, September, p.18.

1980年代にレーガン政権は第1期目に大規模減税と軍事支出の拡大で、財政赤字を拡大した。第2期目に1985年グラム＝ラドマン＝ホリングス(GRH)法と1987年新GRH法で財政健全化を目指したが目標は達成できなかった。1990年代に入って、ブッシュ(父)政権期の後半に、湾岸戦争や不況で財政赤字は再拡大したために、包括予算調整法(OBRA90)において、キャップ(CAP)制とペイゴー(Pay-as-you-go)原則という強力な歳出削減の手法を導入し、それに一定の増税策を加えて、財政健全化に取り組んだが、その目標は達成できなかった。なお、キャップ制というのは、裁量的経費について、毎年の歳出法によって支出上限の設定を行うものである。またペイゴー原則とは、新たな義務的経費を増加させる場合、あるいは減税を行う場合、その財政負担に見合う義務的経費の削減または増税を行わなければならないというものである。

後継のクリントン政権は、そのキャップ制とペイゴー原則を組み込んだ、93年包括的予

算調整法(OBRA93)と 97 年財政収支均衡法(BBA97)を成立させ、その歳出削減効果と一定の増税および情報通信産業に牽引された好景気による増収で、1998 年度に財政黒字化を達成した。

しかし、連邦財政の黒字は 4 年間しか続かなかった。ブッシュ（子）政権になって 2002 年度には再び財政赤字に転落した。不況および大規模ブッシュ減税（2001 年 EGTRRA と 2003 年 JRTTRA）によって、大幅な歳入減となる一方、イラク・アフガン戦争を含む「テロとの戦い」のための経費やハリケーン・カトリナ対策費等の経費が嵩んだ。しかも、キャップ制とペイゴー原則は 2002 年末で期限切れとなり、2006 年赤字削減法で義務的経費を小規模に削減するものの、ブッシュ（子）政権の歳出増、減税に歯止めがなくなってしまった。

ブッシュ（子）政権第 2 期目には、金融緩和政策と減税政策を背景にサブプライムローンによる住宅ブームが過熱化していき、歳入も増えて財政赤字も縮小の動きを見せた。しかし 2008 年秋に住宅バブルがはじけ、リーマン・ショックを契機に金融危機に直面し、大不況となっていった。ブッシュ（子）政権は、これに対し、金融機関からの不良債権の買い取りや金融機関への資本流入のために、緊急経済安定化法を成立させ、7000 億ドルの財政資金を用意した。これを契機に財政赤字は急激に拡大した。

オバマ政権の最大の課題は、2007-2009 年大不況からの復興であった。2009 年 2 月に米国再生・再投資法を成立させ、個人向け減税や公共事業等で 7880 億ドルの財政出動を行った。さらに、不良債権買い取りプログラム(TARP)やファニーメイ、フレディマック等の政府支援機関(GSE)への支援等が加わった。2010 年 2 月には租税負担軽減・失業保険再認可・雇用創出法を成立させ、失業保険の期間延長や給与税減税、ブッシュ減税の延長等で 8578 億ドルの財政出動を行った。こうして連邦歳出の対 GDP 比は、1970-2019 年度期の平均 20.4%をはるかに超え、また連邦歳入の対 GDP 比も、1970-2019 年度期の平均 17.4%をはるかに下回り、結果連邦財政は第二次大戦後これまで経験したことのないほどの巨額の財政赤字を抱えることになった。

ただオバマ政権は、上記のような経済対策によって経済が回復軌道に乗って税収も増えた上に、財政健全化に積極的に取り組み、2013 年 12 月には「米国納税者救済法」を成立させ、富裕層減税を打ち切り、イラク、アフガン戦争からの撤退を図り、また 2011 年「予算管理法」による強制的歳出削減措置も得て、第 1 期中に、1970-2019 年度期の平均的な歳出水準と歳入水準にまで連邦歳出・歳入を戻すことに成功し、財政赤字を大幅に削減できたのである。

なお、オバマ政権下の財政赤字削減に、次のような制度的仕組みが発動されている点に注目しておくべきである。第 1 に、2010 年ペイゴー法で、2002 年に失効していた義務的経費の拡大を抑制するペイゴー原則を復活した点である。第 2 に、2011 年予算管理法で、2021 年度までの各年度予算の裁量的経費に上限を設ける強制歳出削減措置を定め、2002 年に失効していたキャップ制を復活した点である。

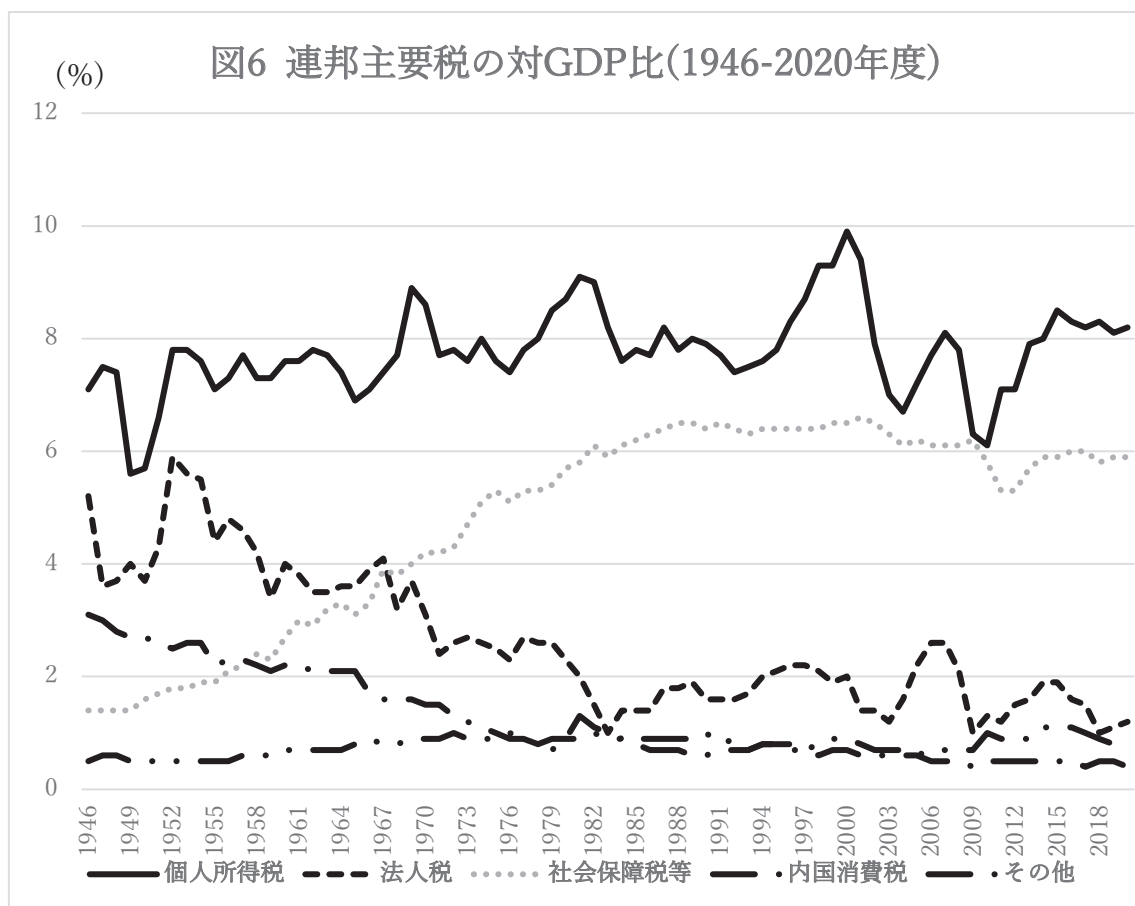
しかし、これまで歳出上限は、別に法律を定めることで引き上げられてきている。2012 年納税者救済法、13 年および 15 年、18 年、19 年の超党派予算法の成立により 13 年および 14 年度、14 年度および 15 年度、16 年度および 17 年度、18 年度および 19 年度の歳出上限が引き上げられている。

また、連邦政府の債務については、1917年の第二自由公債法で連邦債務残高の上限額が決められているが、連邦財政赤字の拡大に伴って連邦債務残高も累積しているので、法定上限額の引上げや法定上限規定の停止等が幾度か行われてきている。

トランプ政権下では、2017年減税・雇用法による大規模減税で、連邦歳入の対GDP比は減少して、財政赤字は拡大するが、トランプ政権の最後の年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大による経済への深刻な打撃とそれに対する約3兆円規模の経済対策と追加経済対策で連邦財政赤字と債務残高は膨らみ続けている。なお、今や全連邦歳出の6割超にまで達している福祉エンタイトルメント支出が、今後ベビーブーム世代が次々と退職していくため、大きな構造的財政赤字要因となっていくことを指摘しておかねばならない。

5.2. 連邦租税構造の変化と税制改革

図5において、1970-2019年度期の平均連邦歳入の対GDP比は、17.4%水準であったことが示されている。ただ、連邦歳入を構成する主要税の対GDP比は、図6に示されるように、第二次大戦以後今日までの間に、変動幅が比較的小さいケースと比較的大きいケースがある。



出所：Office of Management and Budget (2020), *Historical Tables*, Budget Office of the U.S. Government, *Fiscal Year 2021*, pp.36-37 より作成。

個人所得税は、第1基幹税であり、1970年代以降対GDP比に変動はあるものの8%前後で安定的に推移してきたが、2000年代に入ってやや落ち込みが大きくなっている。給与税（社会保障税等）の対GDP比は、第二次大戦後1990年代初めまで大きく伸び、その後横ばいとなっているが、今や第2の連邦基幹税である。社会保障（年金）やメディケア等の財源として重きをなしてきた。逆に、1950年代初め以降1980年代初めまでの間に、法人税の対GDP比は大きく下落し、それ以降今日まで、低い負担水準で推移している。国際的に企業間競争が激化し、法人税の負担を軽減する対応が取られてきた結果である。いずれにせよOMB(2020)によれば、2019年度現在、主要税の対総税収構成比は、個人所得税49.6%、法人税6.6%、給与税（社会保障税等）35.9%、内国消費税2.9%となっている¹⁷。

上述のような連邦租税構造の変化は、各政権期の租税政策と税制改革の帰結でもある。ただ1986年税制改革法(TRA)のように、共和党と民主党とが超党派で成立させたものもあるが、多くは経済政策の中心に減税政策を据える共和党とそれに対抗する租税政策を掲げる民主党とがそれぞれの政権時の税制改革として成立させて、今日に至っている。ここでは、Graetz(2011)、Nellen and Porter(2016)、内閣府政策統括官(2002)等に拠りながら、主な税制改革を特徴づけてみよう¹⁸。

レーガン政権の1986年税制改革(TRA)は、供給派経済学に拠って大規模減税で成長を目指した1981年ERTAとは違って、歳入中立で、しかも所得税収減・法人税収増の形で行われた。1970年代の石油危機を契機とするインフレで、累進所得税制のブラケット・クリープ問題が中間層で深刻化し、また高所得層や大企業向けの税の抜け穴(租税支出)が増殖し、所得税・法人税の不公平を正すことが国民的要求になっていた。

1986年TRAは1981年ERTAが所得税について定めた11~15%の累進税率を15%と28%の2段階税率にフラット化した。また法人税の基本税率を46%から34%に、軽減税率を15~40%の4段階から15、25%の2段階に引き下げた。代わりに、所得税、法人税の高所得者と大企業向けの各種控除(租税支出)の縮減をはかり、課税ベースを拡大した。高所得層や大企業に対する優遇税制(各種控除等租税支出)を削減したい民主党と累進税率を軽減したい共和党との思惑を一つにまとめ上げたのが1986年税制改革である。税の公平性を重視した改革であったが、垂直的公平性より水平的公平性を重視した改革となった。これは包括的所得税論者からは高く評価される改革であったが、その後の税制改革で米国税制は包括的所得税とは違う方向に歩んでいる。累進税率は強められ、優遇税制(各種控除等租税支出)は増殖している。

ブッシュ(父)政権は、財政再建を最優先に、そのための1990年包括予算調整法(OBRA90)を成立させ、所得税の最高税率を31%に引き上げたので、税率はそれまでの15、28%から15、28、31%となり、累進性が強化された。

クリントン政権も、1993年包括財政調整法(OBRA93)財政再建を重要課題として位置づけ増税をするが、特に高所得者に対する累進税率の強化と法人税率の引上げで対応した。所得税率は15、28、31%から15、28、31、36、39.6%の5段階に引き上げられた。法人税率の最高税率は34%から35%に引き上げられた。クリントン民主党政権は、財政再建だけの目標ではなく、経済格差是正の観点から高所得者と大企業への課税を強化している。ただし、投資促進および福祉増進のために、勤労所得税額控除の拡充や中小企業の投資支出即時損金算入限度額の引上げ等租税支出の拡大をはかっている。1997年納税者救済法は減税立

法で、さらに投資促進と福祉増進のために、長期キャピタル・ゲインの最高税率を 28% から 20% に引き下げ、遺産税・贈与税の統合および基礎控除の段階的引上げをする一方、児童税額控除や HOPE 奨学税額控除等を創設し、新たな租税支出を生み出している。

いずれにせよ、1990 年代の税制改革は、1986 年の水平的公平性を重視した改革から、経済格差是正に気を配った、垂直的公平性を重視した改革に変わり、それと共に租税支出も拡大していくことになった。

ブッシュ(子)政権は、2001 年経済成長・租税負担軽減調整法(EGTRRA)で、所得税率を 10、15、27、30、35、38.6% の 6 段階に引き上げた。遺産税は 2009 年までに税率を 55% から 45% に引き下げ、統合控除額を引き上げて 2010 年に廃止することとし、贈与税は税率を 35% に引き下げた。また児童税額控除、慈善寄附金控除等の増額をはかり租税支出を拡大した。2002 年雇用創出・労働者援助法(JCWAA)では、初年度特別償却率 30% を創設している。2003 年雇用・成長租税負担軽減調整法(JGTRRA)では、上述の所得税率を 10、15、25、28、33、35% の 6 段階に引き下げた。児童税額控除を引き上げ、配当や長期キャピタル・ゲインに対する税率を軽減するなど、ここでも租税支出の拡大がはかられた。法人税に関しては、時限措置ながら初年度特別償却の拡大や中小企業の即時償却率の拡大がはかられている。

以上のように、上記のブッシュ減税は、所得税最高限界税率や配当および長期キャピタル・ゲインの税率を引き下げ、また企業・個人向けの租税支出を拡大し、さらに相続税負担も軽減する等、全体として連邦税制の垂直的公平性と水平的公平性を弱め、大企業や高所得層を優遇することになった。つまり、ブッシュ減税は経済格差を拡大し、連邦税制を包括的所得税から一段と離反させた。そして、1981 年 ERTA 以来のトリクルダウン経済学に立った減税政策は、成長をもたらさなかった。

2007-2009 年大不況の最中に発足したオバマ民主党政権は 2009 年に米国再生・再投資法を成立させた。同法は、約 4990 億ドルの歳出措置と約 2880 億ドルの減税措置から成り、減税措置としては、低・中所得者向けの定額の所得税減税や企業向け減税が含まれている。

2010 年末にブッシュ減税の期限が迫った際に、その恒久化をはかろうとする議会共和党と高所得者に対するブッシュ減税の廃止を訴えるオバマ政権との争いになったが、結局 2 年間の減税延長法を成立させることで決着した。そしてブッシュ(子)政権下で廃止された遺産税を復活した。

2012 年 11 月の大統領選挙でオバマ大統領が再選された後、年末に向けてブッシュ減税の期限切れや強制歳出削減等が重なる「財政の崖」の懸念が高まっていた。「財政の崖」回避のために上院多数派の民主党と下院多数派の共和党が取引し、妥協の末に 2012 年アメリカ納税者負担救済法が成立した。所得 45 万ドル超の富裕層に対する所得税最高税率を 35% から 39.6% に引き上げ、また遺産税の最高税率を 35% から 40% に引き上げた。他方、低・中所得層に対するブッシュ減税は延長された。

以上のように、オバマ政権は経済復興過程における経済格差の拡大を懸念して、その是正のための租税政策を実施している。

トランプ政権は、2017 年末に大規模減税のための減税・雇用法(TCJA)を成立させた。所得税率を従前の 10%~39.6% の 7 段階から 10%~37% の 7 段階に見直した。一部の租税支出の廃止や縮減も行っている。法人税率を 35% から 21% に大幅に引き下げている。また、

法人の代替ミニマム税を廃止した。国際課税では、全世界所得課税から領土主義課税に原則的に移行することに伴い、海外子会社からの還流配当は全額益金不算入にした。加えてオバマケア保険加入義務に対する罰金が廃止された。

このトランプ減税は 1981 年 ERTA や 2001 年・2003 年ブッシュ減税と同様に、トリクルダウン経済学に立つ、富裕層や大企業優遇の租税政策であり、経済格差を助長する結果となっている。

6. おわりに

以上見てきたように、過去 40 年間のうち共和党政権であった時期に、レーガン、ブッシュ（子）、トランプ各政権は、基本的に富裕層と大企業優遇のトリクルダウン経済学に立った減税と規制緩和中心の経済政策を実行してきたが、その結果は喧伝するほどの経済成長にはならず、経済格差を広げ、財政赤字を拡大し、債務を累積させる結果に終わったといつてよい。対する民主党政権であった時期には、中間層重視の経済学に立って、富裕層や大企業への増税も織り込んだ経済政策を実行し、共和党政権下以上の経済成長率を達成し、経済格差を是正し、財政健全化を進めた。

2020 年 11 月 3 日の大統領選挙では、いずれの路線を選択するのか、アメリカ国民が問われた。共和党のトランプは、相変わらず減税中心の経済政策を考えていて、2025 年に期限切れとなる所得税減税の延長を企図していたことは間違いのないとしても、減税政策の詳細は明らかにしていなかった。明言していたのは、①給与税の減税、②長期キャピタル・ゲイン税最高税率の 20% から 15% への引下げとキャピタル・ゲインの物価調整、③生産拠点を中国から米国に戻した企業に対する税額控除や経費控除等の優遇、④オポチュニティ・ゾーン拡大、旅費税額控除等である¹⁹。

対する民主党のバイデンは、租税政策では富裕層や大企業への増税を主張した。主な内容は次の通りである²⁰。①年収 40 万ドル以上の高所得者に対し、2017 年 TCJA 前課税に戻す増税を行うために、所得税最高税率は現行の 37% から 39.6% に引き上げ、通り抜け（パススルー）事業体所得への 20% 所得控除を廃止し、項目別控除を制限する、②法人税最高税率は現行 21% を 28% に引き上げる、③キャピタル・ゲイン最高税率現行 23.8% を 39.6% に引き上げる、④給与税は、現行 13 万 7700 ドル超所得非課税だが、40 万ドル超には追加課税する、⑤児童税額控除を現行 2000 ドルから 8000 ドルに引き上げる、⑥海外生産の懲罰税、米国生産税控除新設、米企業の海外子会社への税控除の縮小等である。トータル 4 兆ドル規模の増税案である。これらを財源として、インフラ投資など雇用創出を賄い、オバマケアの拡充、最低賃金引上げ資金によって、経済成長を促し、経済格差を是正し、医療保障制度を強化し、財政健全化をはかることを企図している。この方がトランプ減税より、はるかに中間層のための経済政策になると予想される。

大統領選挙の結果、民主党のバイデンが次期大統領に選出された。大統領就任後バイデン政権が上記選挙公約をどこまで実行できるのか、注視していくことにしよう。

〔注〕

1 OECD, Stat(2020)参照。

2 U.S. Census Bureau(2020), Appendix 参照。

- 3 Cashell (1993)参照。
- 4 Gould (2020), p.25.
- 5 CBO(2016)より算出。
- 6 Gould (2020), p.26.
- 7 CBO (2016), p.16.
- 8 Freeman(2007), pp.47-53.
- 9 CRS(2020)参照。
- 10 Autor et al.(2020) 参照 ; Manyika et al.(2019), p.8.
- 11 Peterson(1991); Howard(1997)参照。
- 12 CRS(2019)参照。
- 13 TPC(2020)参照。
- 14 Seip and Harper(2016) ; マンキュー (2019) 参照。
- 15 経済企画庁(1987)、第2章第3節 参照。
- 16 CEA(2015), Chapter 1 参照。
- 17 OMB (2020), p.35.
- 18 内閣府政府統轄官(2002);GRAETZ(2011); Nellen and Porter(2016); Slemrod and Bakija (2017)参照。
- 19 CRFB (2020), pp.13-14.
- 20 CRFB (2020), pp.28-29; Mermin et al.(2020), pp.2-3.

〔参考文献〕

- 片桐正俊(2010)「グローバル化下のアメリカの法人税負担—2000年代ブッシュ政権期を中心に」
片桐正俊・御船洋・横山彰編『グローバル財政の新展開』中央大学出版部、193～240頁。
- 片桐正俊(2012a)「アメリカの所得分配の不平等化と税財政による所得再分配機能及び租税負担配分の実態—2000年代ブッシュ政権期を中心に」『経済学論纂』(中央大学)第52巻第3号、343～399頁。
- 片桐正俊(2012b)「アメリカの租税支出の実態と改革の方向—2000年代ブッシュ政権期を中心に」『経済学論纂』(中央大学)第52巻第4号、203～237頁。
- 片桐正俊(2013)「アメリカの遺産税・贈与税改革—2000年代ブッシュ政権期を中心に」『経済学論纂』(中央大学)第53巻第5・6合併号、335～375頁。
- 片桐正俊(2015)「オバマ政権の経済・財政政策の成果と課題」『経済学論纂』(中央大学)第55巻第5・6号、256～286頁。
- 片桐正俊(2016a)「アメリカ連邦給与税の受益と負担の関係及びその税負担構造の考察—ブッシュ政権期・オバマ政権期を中心に」片桐正俊・御船洋・横山彰編著『格差対応財政の新展開』中央大学出版部、113～162頁。
- 片桐正俊(2016b)「米国連邦税負担研究の総括とオバマ政権の税制改革の方向」『経済学論纂』(中央大学)第56巻第3・4合併号、1～25頁。
- 片桐正俊(2017)「米国の所得・資産格差拡大、中間層の衰退とオバマ政権の中間層経済学—ブッシュ・オバマ政権期を中心に」『経済学論纂』(中央大学)第57巻第3・4合併号、3月、211～241頁。
- 片桐正俊(2018a)「オバマ政権の経済再生・財政健全化・経済格差縮小政策の成果と課題」『経済

- 学論纂』(中央大学)第 58 巻第 3・4 合併号、3 月、151～184 頁。
- 片桐正俊(2018b)「米国 2017 年減税・雇用法(トランプ減税)の政策効果予測および法人課税改革内容の検討」篠原正博編『経済成長と財政再建』中央大学出版部、9 月、147～188 頁。
- 片桐正俊(2019)「米国 2017 年減税・雇用法(トランプ減税)の経済・財政・減税便益効果と個人課税改革の検討」『経済学論纂』(中央大学)第 59 巻第 3・4 合併号、1 月、65～99 頁。
- 片桐正俊(2020)「2017 年減税雇用法(トランプ減税)の経済効果と分配効果」『経済学論纂』(中央大学)第 60 巻第 5・6 合併号、3 月、121～153 頁。
- 経済企画庁(1987)『昭和 62 年世界経済白書』第 2 章第 3 節「レーガン政権下の経済政策の評価」。
- 内閣府政策統括官(2002)「海外諸国における抜本的税制改革の事例について」『政策効果レポート』No.14。
- マンキュー, N・グレゴリー (2019)「トランプ政権のいかさま経済学—間違った予測と大言壮語」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』3 月号。
- Autor, David, David Dorn, Lawrence F. Kats, Christina Patterson, and John Van Reenen, “The Fall of the Labor Share and the Rise of Superstar Firms,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.135, Issue 2, May 2020, pp.645-709.
- Cashell, Brian W.(1993), “Recent Trends in the Distribution of Income in the United States,” *CRS Report for Congress*, No.93-229E, February 11.
- Committee for a Responsible Federal Budget (CRFB)(2020), *The Cost of the Trump and Biden Campaign Plans : US Budget Watch 2020*, October 7.
- Congressional Budget Office(CBO)(2016), *The Distribution of Household Income and Federal Taxes, 2013, Supplement: Source of Income for All Households, by Market Income Group, 1979 to 2013*.
- Council of Economic Advisers (CEA) (2015), *Economic Report of the President, Together with the Annual Report of the Council of Economic Advisers*, Bernan Press, Chapter 1.
- Congressional Research Service(CRS)(2019) “Spending and Tax Expenditures: Distribution and Major Programs,” *CRS Report* R44530.
- Congressional Research Service(CRS)(2020), “Wage Inequality and the Stagnation of Earnings of Low-Wage Workers: Contributing Facts and Policy Options,” *CRS Report* R46212, February 5.
- Freeman, Richard B.(2007), *America Works: The Exceptional U.S. Labor Market*, Russell Sage Foundation.
- Gould, Elise(2020), *State of Working America, Wages 2019: A Story of Slow, Uneven, and Unequal Wage Growth over the Last 40 Years*, Economic Policy Institute, February 20.
- Graetz, Michad J.(2011), “Tax Reform 1986:A Silver Anniversary, Not a Jubilee,” *Tax Analysis*.
- Howard, Christopher (1997), *The Hidden Welfare State : Tax Expenditures and Social Policy in the United States*, Princeton University Press.
- Manyika, James, Jan Mischke, Jacques Bughin, Jonathan Woetzel, Mekala Krishnan, and Samuel Cudre(2019) “A New Look at the Declining Labor Share of Income in the United States,” *Discussion Paper*, McKinsey Global Institute, May.

- Mermin, Gordon B., Janet Holtzblatt, Surachai Khitatrakun, Chenxi Lu, Thornton Matheson, and Jeffrey Rohaly(2020), *An Updated Analysis of Former Vice President Biden's Tax Proposals*, October 15.
- Nellen, Annette and Jeffrey A. Porter(2016), "30 Years after the Tax Reform Act: Still Aiming for a Better Tax System," *Journal Accountancy*.
- OECD.Stat(2020), *Income Distribution Database by Country-Inequality and Wealth Distribution by Country*.
- Office of Management and Budget (OMB)(2020), *Historical Tables, Budget Office of the U.S. Government Fiscal Year 2021*, Bernan Press.
- Peterson, Wallace C.(1991),*Transfer, Spending, Taxes and the American Welfare State*, Kluwer Publishers.
- Seip, John and Dee Wood Harper(2016), *The Trickle-Down Delusion*, University Press of America, ®Inc.
- Slemrod, Joel and Jon Bakija(2017),*Taxing Ourselves: A Citizen's Guide to the Debate over Taxes*, fifth edition, The MIT Press.
- Urban-Brookings Tax Policy Center(TPC)(2020), "What Are Tax Expenditures and How Are They Structured?" , *Briefing Book: Some Background: Tax Expenditures*.
- U.S. Census Bureau (2020), *Income and Poverty in the United States:2019*, Appendix A for the Definition of Money Income.

片桐 正俊 (かたぎり まさとし) 東京通信大学 情報マネジメント学部 教授

〈論 文〉

寄附金課税をめぐる現代的諸問題

村田 洋・木村 和也・川嶋 啓右・藤田 則貴・重村 智計

Abstract This study is not a consideration from the aspect of donation taxation regarding hometown tax payment, which is a current social problem. This is a study to verify what the donation itself should be and what the original donation should be, while considering the Income Tax Act again, especially based on the donation under the Corporation Tax Act.

Therefore, in consideration of the changes of the times, we decided to take up three judicial precedents and analyze and examine how the original idea of donations has changed due to the changes of the times.

キーワード：寄附金、法人税法 22 条 2 項 資産の無償譲渡、役務の無償提供 無償による資産の譲受け・その他の取引

1. はじめに

本研究は、現在の社会的な問題であるふるさと納税をめぐる寄附金課税の側面からの考察ではない。寄附金そのものの本来のあるべき趣旨、および本来の寄附金における概念規定とはどのようなものであるかを、改めて法人税法および所得税法も考慮しつつ、とりわけ、法人税法上の寄附金¹に基づき検証するための研究である。そのため、時代の変遷を考慮し3つの判例を取り上げ、寄附金本来の概念規定および法人税法 22 条 2 項の解釈が時代の変化で、どのように変容してきたのか、あるいは何の考察も考慮もされなかったのか、を若干の学説と必要と思われる判例を通して検証し論考し、新たな見解を提示するものである。

2. 法人税法における益金の概念

我が国において、所得税法が創設されたのは明治 20 年（1887 年）といわれている。² 当時は法人税についてまだ課税されていなかった。法人税が課税対象となるのは明治 32 年（1899 年）で、「そのはじめは、法人所得を第 1 種所得として所得税の課税対象に組み込むこととした」³ 所得税の改正にまでさかのぼることとなる。なぜ、法人課税の創設が所得税法の創設より少し後になったかについては、「企業勃興を支援すること、法人観が未確立の状態であったとされる。」⁴ つまり、産業の発展に伴い法人を独立の課税主体とみなし、課税対象として考えるようになったということではないだろうか。

その後、昭和 40 年（1965 年）の法人税法の全文改正により法人税法における各事業年度の課税所得の算定が行われるようになった。しかし、「益金の額」の定義については、法人税法 22 条 2 項の「益金に算入すべき金額」として規定されるようになったが、「損金の額」

の定義については、法人税法上の規定がされておらず、すべて解釈にゆだねられる結果となり現在に至っている。そのため、無償取引における、収益に対する不都合な解釈問題が長きにわたり続く結果となっている。

この無償取引に関する問題が、「無償による収益の譲渡」、「無償による役務の提供」、「無償による資産の譲受」などとなっている。つまり、無償による資産の譲受について、収益が生じるのは当然であるが、対価を伴わない無償による譲渡、役務の提供からも収益が生じたとして、益金の額に算入されることとなる。このことがこれから検討する寄附金課税の解釈問題と大きく関係してくるということである。

3. 諸学説の見解

法人税法 37 条は寄附金の損金不算入を示した条文である。この条文から寄附金における課税範囲と課税基準が見いだされる。また、法人税法 22 条 2 項の収益が発生するかどうかという問題については、寄附金を考えた場合、貸付を行った側の法人について改めて検討する必要があると思われる。この問題については、いくつかの学説が存在しているようだ。まず、判例を検討する前に考察に必要な学説について取り上げ検討してみることとする。

法人税法 22 条 2 項の無償取引については、収益を認識する規定の解釈が存在するようだ。もちろん解釈には多くの見解があろうが、大きく区分できることは、「実体利益存在説」と「適正所得算出説」、「同一価値移転説」に分かれるようである。⁵

実体的利益存在説（キャピタルゲイン説）について、法人税法が全文改正された昭和 40 年（1965 年）、22 条 2 項が新設された。しかし、無償による資産の譲渡については、収益を認識し総益金を算入することが認められていた。つまり法人税改正以前から帳簿価格と時価との差額であるキャピタル・ゲインを、利益が流出する際に益金とすることを、確認するための規定と解することができる。ただし、無利息貸し付けに見られるような無償による役務の提供に収益を認識できるか否かについては明示されていないようだ。⁶ この点について法改正前の事案で改正後に判決が下された「相互タクシー事件」を見るとその説明がつくであろう。⁷

適切か否かは別として、所得税法で考えてみると、所得税法 59 条の「みなし譲渡規定」同様、資産の値上がりの利益を各事業年度ではなく利益が流出した時点で収益と認識する見解と解することができる。⁸ そして、同一価格移転説とも異なるが、少数派ではあるが、現在の有力説にも、この基本的な考えが引き継がれているようだ。

適正所得算出説は、「資産の無償譲渡、役務の無償提供その他の無償取引にかかる収益も益金に算入される旨を定めている。」⁹ ただ、いろいろな解釈が存在し、複雑に絡みあつて問題が内在するようであるが、根本的には、正常な対価で取引をおこなったものの負担の公平を維持し、法人間の競争の中立性を確保するために、無償取引から経済的利益が生じることを擬制したと解することができる。¹⁰ 勿論、法人税法 22 条 2 項のすべての理解に満足を与えるものではないが、無利息融資の利益を収益とする根拠が示されているように解さ

れる。

同一価値移転説は、利益を受け取る側から、問題を見るものであり、有償譲渡または有償提供の可能性がない場合でも利益を受ける側にとってそれに見合う収益の発生を肯定するものである。また、無利息貸し付けについては、収益を認識する根拠を示すものである。¹¹

しかしこれは、経済的利益の存在を根拠にする点では、適正所得算出説と対立する考えである。しかも、受け入れ側に経済的利益が生じた場合、経済的利益を流出した側に、収益認識をすべきかについては根拠づけられていないようであり、¹² 十分とはいいがたい説と解せる。

その他、法的基準説¹³は、固定資産と棚卸資産、役務の無償提供を区分して課税根拠を理解しようとする説である。この説は「実体的利益存在説を基礎に法的基準説とは異なり、実体的利益存在説の基礎理論を棚卸資産の無償譲渡や役務の無償提供にも適用できるとし、取引ごとに異ならない統一的な課税根拠を述べている。」¹⁴ ということであるため、寄附金の計算技術上収益を計上する説といえよう。つまり、「無償による資産の譲渡および役務の提供は実体的な利益が存在するからではなく、計算技術上の理由から収益を計上する説。」¹⁵ ということになる。

そして、有償取引同視説「資産の無償譲渡、役務の無償提供は、実質的に見た場合、資産の有償譲渡、役務の有償提供によって得た代償を無償で給付したのと同じである」とする説である。二段階説といわれ、有償取引と対価の贈与という二段階の取引を擬制することによって、収益の発生を理由づける内容である。根底には課税の公平の維持がある。¹⁶ しかし、貸し手側に課税の対象としての所得があるか否かについては、明確な説明がなされていないように思われる。ただし、立法事務関係者、税務官庁などから主張されることが多い説であるようだ。¹⁷

結局、「実体的利益であるとする説」と、そうではなく「擬制された利益であるとする説」の2つに区分されるということである。収益の実現をどうとらえるか。対価をどう位置付けるかによるということになる。法人税法22条4項を根拠として検討した場合、実現には対価が規定されておらず、対価を伴わなくても資産の移転や役務の提供のみで収益が実現すると解することはできないかと思われる。そうなると、無償取引による課税を実体的利益に対する課税とすることは困難ではなかろうか。同様に、擬制された利益としてとらえた場合も、存在しない取引自体を擬制することはできないし、有償取引同視説を適用することさえ困難ではなかろうか。

今までの諸学説を検討してみた結果、どの学説を利用しながら検討を進めれば、寄附金課税の諸問題についてより良い方向性が得られるのであろうか。もっとも、実務上の問題と学説、さらには裁判所の判決が、必ずしもすべて同一した状況で検討されているわけではないので、割り引いて検討する余地はあるが、例えば、課税根拠を基本にすえて、適正所得算出説を優先活用して理解を進めたとしたら、帰属所得の概念定義の問題はあるにせよその射程範囲が広く検討できるのではないだろうか。さらには、無償取引規定が租税回避の認否の

考え方に基礎をおくことから一定の評価に値する考察ができるのではないだろうか。

以上のことを念頭に置いて判例に関して検討してみることにする。

4. 清水惣事件の判例解釈

法人税法 22 条 2 項および 37 条の適用によって、無利息融資課税がなされた際に、どのような解釈がされたかを検証していく。

この事案は、親会社が子会社に無利子融資を許したこと。これは、黒字会社が赤字会社に所得振替を許すことになり、人為的操作によって、法人税の減少をもたらすことになる。このような、所得振替を防止しなければ不公平感を助長させることとなる。また、税額減少を抑止するという必要がある。

この点を考慮しながらさらに検証するために清水惣事件の判例を紐解き検討してみる。

4-1 清水惣事件判決^{18 19}

【事件の概要】 X(原告・被控訴人)は、織物、繊維製品、雑貨の売買と貿易を目的とする株式会社である。訴外 T は、昭和 37 年 11 月 1 日に繊維、化成品の製造と販売を目的として設立された株式会社である。T の昭和 40 年 11 月 30 日現在の発行済株式 4 万株のうち、1 万 6028 株を X が保有しており、X と T とは親子会社の関係にあつて、ともに法人税法上の同族会社である。X は昭和 37 年 12 月 1 日 T に対し、その事業達成を援助する目的で期間を 3 ヶ年に限り、4000 万円を限度として無利息で融資する旨の契約を締結した。

この契約に基づき、X は T に 対して、昭和 39 年事業年度において各月末残高 2654 万円の融資を行った(以下、「本件無利息融資」という)。Y 税務署長(被告・控訴人)は、本件無利息融資につき、年 10%の利率による利息相当額を寄附金と認定し、寄附金損金不算入額として、昭和 39 事業年度の所得金額 に 206 万 1013 円、昭和 40 事業年度のそれに 258 万 2134 円を各加算計上する更正処分を行った。これに対して、異議申告および審査請求を経て X が出訴。

第 1 審では租税回避行為の否認を理由として利息相当額を益金に算入出来るかどうかが争われ、大津地判昭和 47 年 12 月 13 日(月報 19 巻 5 号 40 項)は、結論としてこれを消極的に解し、X の請求を認容して本件更正処分を取り消した。

Y は控訴し、次のように主張した。本件無利息融資に係る利息相当額は、法人税法 22 条 2 項の「無償による役務の提供」に係る収益として認識され、X の益金を構成する。しかし、この収益は現実には X の資産として残存せず、寄附金として社外流出している。それゆえ、右利息相当額は、法人課税所得の計算上、法 37 条 2 項の寄附金損金不算入の限度で益金として計上すべきである。

大阪高裁は、以下のような判示した後、年 6%で利息相当額を算定し、それに基づいて寄附金の損金不算入の限度内で原処分を維持し、その限度をこえる部分を取り消した。

4-2 清水惣事件判決概要

「親会社が子会社に対して無利息の約定で金銭を貸付けた場合には、貸主が借主からこれと対価的意義を有するものと認められる経済的利益の供与を受けているか、あるいは、営利法人としてその供与を受けることなく無利息貸付をすることを首肯するに足る合理的な経済的目的その他の事情が存しないかぎり、右当事者間の具体的関係に徴して算定される利息相当額は法人税法上の寄付金に該当すると解すべきであり、右親会社子会社間に当時の定期預金の利息を考慮して三年経過後には年七分の割合による利息を支払う旨の約定が成立していた等判示の事情のもとにおいては、その利率は年六分と認めるのが相当である。」²⁰

法人税額更正決定取消等請求控訴事件²¹では、第1審判決は、京都証券株式会社事件の控訴審判決とほとんど同様の判断枠組に基づいて、更正処分を取り消した。つまり、訴外会社に対する利息債権が発生していないことは明らかで、原告は訴外会社から法人税法所定の益金となるべき収益を得ていない。それゆえ、利息相当額につき課税する余地はない。判決において租税回避行為の否認が許されるか否かを判断した。

控訴審判決は、法人税法 22 条 2 項の規定は、私法上有効に成立した法律行為の結果であるか否かにかかわらず、金銭の形態か、その他の経済的利益の形態かの別なく、資産の増加の原因となるべき一切の取引によって生じた収益の額を益金に算入すべきものであるという。

また、資産の無償譲渡、役務の無償提供は、資産の有償譲渡、役務の有償提供によって得た代償を無償で給付したのと同じであり、担税力を示し、法人税法 22 条 2 項はこれを収益発生事由として規定したものと考えられると述べる。

金銭の無利息貸付の場合については、対価的意義を有するものと認められる経済的利益の供与を受けているか、あるいは、受けることなく相当額の利益を手放すことを首肯するに足りるかの合理的な経済目的、その他の事情が存する場合に限り、当事者間で通常ありうるべき利率による金銭相当額の経済的利益が無償で借主に提供されたものとしてこれが当該法人の収益として認識されることになるのであると述べている。

そして、経済的利益の無償の供与等に当たるとされれば、法人税法 37 条 5 項 括弧内所定のものに該当しない限り、収益を生み出すのに必要な費用といえる場合であっても、寄附金性を失うことはないとした。²²

4-3 論証と検討

結局、通常のあるべき利率について更正処分と異なる水準が適正であるとしたものの、原判決を変更して更正処分をほぼ認めた。

問題点として指摘できることは、親会社が子会社に無利子融資を許してしまうと、これでは、黒字会社が赤字会社に所得振替を許すことになり、人為的操作によって、法人税の減少をもたらすことになる。このように、所得振替を防止し、税額減少を抑止する必要があると

いうことだ。

役務提供には、人的労務提供のみならず資産の融資なども含む。無利子融資も無償の役務提供にあたる。資産の無償譲渡、役務の無償提供について定める法人税法 22 条 2 項の趣旨は正常な対価で取引を行った者との間の公平を維持し、同時に法人間の競争中立性を確保するために、無償取引からも収益が生ずることを擬制した創設規定であると解すべきである(適正所得算出説)。

また、資産の無償譲渡、役務の無償提供は、実質的にみた場合には、資産の有償譲渡、役務の有償提供によって得た代償を無償で給付したのと同じである。正常な対価で取引を行った者との間の負担の公平を維持するために、収益発生事由として規定したのであるとする(2 段階説)。

とすれば、課税の公平、競争中立性を保つために無利子融資の場合は正常な対価といえる利息相当額を収益として擬制すべきであるといえる。よって、利息相当額を親会社の益金として計上し、一方で、利息相当額は無償の経済的供与として寄附金(法人税法 37 条 7 項)となるため、損金算入限度額内で親会社に損金に算入される。

もっとも、正常な対価で取引を行った者との間の公平、法人間の競争中立性を害さないような、借主から対価性を有する経済的利益または、経済的利益を手放す合理的理由がある等特段の事情があれば、適正な利率による利息相当額の収益は発生せず益金として計上しない。この場合は、正常な対価を得ていると考えてよい。

また、無利息融資の場合には通常の利息相当額が貸主から借主に移転することをもって経済的利益が顕在化することを貸主側の収益発生の根拠としている(同一価値移転説)。よって、利息相当額を益金として計上する。

ただし、借主から対価性を有する経済的利益または、経済的利益を手放す合理的理由がある等特段の事情があれば、適正な利率による利息相当額の収益は発生せず益金として計上しない。²³

つまり、本件は、法人税法改正前に起こった事案であったが、22 条 2 項について同一価値移転説の立場から、貸金は時の経過とともに利益を生じるものとし、時価と簿価の段差が生じることを認め、この差額を収益と認識することは法人税法の所得概念に含まれ、22 条 2 項制定以前でも認められると解した。同様にキャピタルゲイン説によっても正当であると判示した。そして、商事法利息(商法 514 条)である年利 6%を適用とし、利息相当額は無償の経済的供与として寄附金(法 37 条 7 項)となるため、損金算入限度額内で損金に算入されるところとした。

5. 南西通商株式会社事件の判例解釈

先の事案が「無償による役務の提供」に関する事案であったため、ここで検討する事案は、「無償による資産の譲渡」に関する事案である。無償取引に関する判例のうち、「無償による資産の譲渡」に関する代表的な判例は、今回検証する南西通商株式会社事件²⁴と、相互

タクシー事件がある。「無償による役務の提供」に関する代表的な判例は、先に検証した清水惣事件と京都証券取引所事件²⁵があった。さらに、「無償による資産の譲受け・その他の取引」に関してはオウブンシャホールディング事件などが有名であろう。

5-1 南西通商株式会社事件判決²⁶

【事件の概要】 金融業を営む X1（原告・控訴人・上告人）は、その設立以来、個人である X2（原告・控訴人・上告人）が実質的に資本金を全額出資している会社であり、X2 が代表者として経営を支配している。X1 は訴外取引先銀行の株式（以下、「本件株式」という。）を X1 の代表取締役である X2 に対して譲渡した。これに対し Y（税務署長一被告・被控訴人・被上告人）は、本件株式の譲渡は時価よりも低廉な価格でなされたものであるとして、時価との差額に相当する金額は法人税法 22 条 2 項により、X1 の所得計算上益金に算入すべきであるとして更正処分を行った事案である。

南西通商株式会社は、法人税法 22 条 2 項の低額譲渡の収益性について、最高裁として初めて正面から判決した裁判であった。その意味からも評価される側面は大きいと思われる。

5-2 南西通商株式会社事件判決概要

第 1 審（宮崎地方裁判所）²⁷ は、「法人税法二二条二項は、資産の有償譲渡に限らず、無償取引に係る収益も益金に算入される旨定めている。この規定によれば、資産の無償譲渡の場合には、その時価相当額が益金に算入されることとなる。無償譲渡の場合には、外部からの経済的な価値の流入はないが、法人は譲渡時まで当該資産を保有していたことにより、有償譲渡の場合に値上がり益として顕在化する利益を保有していたものと認められ、外部からの経済的な価値の流入がないことのみをもって、値上がり益として顕在化する利益に対して課税されないということは、税負担の公平の見地から認められない。

したがって、同項は正常な対価で取引を行った者との間の負担の公平を維持するために、無償取引からも収益が生ずることを擬制した創設的な規定と解される」。したがって、「X1 が、時価より低い価額で本件株式を譲渡した本件には、法人税法 22 条 2 項が適用され、本件株式の譲渡価額と時価との差額に相当する金額が益金に算入されるというべきである。」と判示し、X1 らの請求を棄却した。

第 2 審（福岡高裁宮崎支部）²⁸ は、第 1 審の判示部分をほぼそのまま引用し、X1 らの控訴を棄却した。本件最高裁判所は、第 1 審の判示を支持し、法人税法 22 条 2 項が資産の無償譲渡も収益の発生原因になることにつき、「法人税法二二条二項は、国内法人の各事業年度の所得の金額の計算上、無償による資産の譲渡に係る当該事業年度の収益の額を当該事業年度の益金の額に算入すべきものと規定しており、資産の無償譲渡も収益の発生原因となることを認めている。

この規定は、法人が資産を他に譲渡する場合には、その譲渡が代金の受入れその他資産の

増加を来すべき反対給付を伴わないものであっても、譲渡時における資産の適正な価額に相当する収益があると認識すべきものであることを明らかにしたものと解される」。資産の低額譲渡について、「たまたま現実には収受した対価がそのうちの一部のみであるからといって適正な価額との差額部分の収益が認識され得ないものとすれば、前記のような取り扱いを受ける無償譲渡の場合との間の公平を欠くことになる。

したがって、右規定の趣旨からして、この場合に益金の額に算入すべき収益の額には、当該資産の譲渡の対価の額のほか、これと右資産の譲渡時における適正な価額との差額も含まれるものと解するのが相当である。このように解することは、同法三七条七項が、資産の低額譲渡の場合に、当該譲渡の対価の額と当該資産の譲渡時における価額との差額のうち実質的に贈与をしたと認められる金額が寄附金に含まれるとしていることとも対応するものである。」と判示し、X1 らの上告を棄却した。

5-3 論証と検討

つまり、第1審では、無償による資産の譲渡からも収益が生じていると認識され、キャピタルゲイン課税説を援用している。また、適正所得算出のために無償取引も収益として擬制して計上されることにより、収益とみなすとして、法人税法 22 条 2 項の性格がみなし規定であり、創設的規定であるとしている。第1審でのこのような創設的規定判断は、裁判例としては初めてのようである。²⁹

結局、最高裁判決は、資産の値上がり益に対する課税繰延べを防止するという立法政策を宣明し、低額譲渡を法人税法 22 条 2 項にいう有償による資産の譲渡に該当するとしつつ、同項の趣旨を根拠に、低額譲渡からも適正価額相当額の収益があったものとしている点および補強材料として寄附金規定を援用する点において、適正所得算出説の無償取引に係る収益発生事由の論理に酷似している。³⁰

判決における同項の無償取引の収益発生事由の根幹は、第1審判決を支持している。課税の公平を根拠に適正な価額までの収益発生を認めている部分から判断すると、適正所得算出説の論理を踏襲していると思われる。課税の公平を基調として適正所得算出説をもって無償取引から収益を認識するという手法を取り入れた。その根底にあるのは収益の擬制を固定資産の無償譲渡の収益発生事由の理由としたことと判断できるのではないかと。

6. オウブンシャホールディング事件の判例解釈

無償による資産の譲受けについては、一般に資産の譲受となっているので、金銭や物の受贈がこれらに該当することとなる。受贈された物の価格をいかに評価し算定するかが問題となろう。税制調査会の資料³¹を検索してみると、法人税法では、無償による資産の譲受けに対しては以前から、純資産増加説における所得として、その受贈益に課税してきたようである。そう考えると、収益の額も時価によるべきものと考えてよいであろう。

さらに、債務免除益があった場合は、贈与があった場合と同様に、すぐには収益とされな

いが、結果的に債務の減少という点から収益が生ずることとなる。これは、益金の額に算入される収益の額は、資本等取引以外の取引から生じたものであれば、すべて収益として益金の額に算入することとなるという理解に結び付くのではないか。³²

さて、遺贈による資産の取得の場合では注記載の東京高裁の判例を検討することが妥当かと思われる。³³ 換言すると、遺贈による法人の土地取得は、法人税法 22 条 2 項の無償による資産の譲受に該当し、当該事業年度の収益となる。その土地の取得価格の算定は同法 22 条 4 項に従い減価償却資産の取得原価の評価に関する法人税法施行令 54 条 1 項 7 号イを類推適用するのが妥当なのかもしれない。つまり、取得時における当該資産の取得のために通常要する価額という規定に基づくことによるからである。ただ、その際、広告宣伝用の看板等の贈与を受けた場合はどのようなになるのだろうか。これは法人税基本通達³⁴によることとなる。

さらに、取引について検討してみると、法人税法 22 条 2 項に規定されている無償取引は、取引を前提にしている。しかし取引の概念が統一的な見解として客観性をもっていないのが現状である。この概念規定について争われた判例を検討してその他の取引の側面として考察してみることとする。

6-1 オウブンシャホールディング事件判決³⁵

オウブンシャホールディング事件は、株主間の割合的持分の移転についての課税が問題となった事件である。事実認定の方法、法人税法 22 条 2 項の意義、37 条の寄附金の意義、132 条の同族会社の行為計算否認規定の意義等、多くの論点を含む事件であった。

第 1 審と第 2 審が大きな変容を示す結果となった。それゆえ、最高裁の判断が注目されていた。1 審判決では、納税者が選択した 私法上の法形式をそのままに事実認定する、形式主義により、経済的利益の移転を生ずる無償供与としての行為の存在が直接的には認められなかった。その理由は、同行為を擬制するに足りるだけの根拠がないということであり、よって課税は違法と判断された。

2 審判決では、関係者間の合意を認定し、見方によっては合意の認定・擬制による否認とも言うべき考え方が示され、課税の適法性が示された。最高裁においては、基本的に、2 審の考え方を肯定し、課税は適法とされたが、移転した経済的価値の評価において、原審に審理のやり直しを命じている。³⁶

関係者間の関係が特殊であり、判決は関係者間の合意の認定を行っているという意味で、事例判決である。しかし、第三者割当増資を介した資産価値の株主間の移転に対し、それが未計上か否かに関わらず、合意に基づく場合には取引にあたり、収益計上すべきであり、損益取引として課税され得ることを示した点に大きな意義がある判決であると考えられる。

6-2 オウブンシャホールディング事件判決概要

事件の概要は、オウブンシャ・ホールディング社がオランダに子会社 A（アトランティッ

ク社)を株式(テレビC株式等)の現物出資により設立し、この現物出資株式は簿価まで圧縮された。次に、オウブンシャ・ホールディング社の株式の約半分を保有する財団法人が、オランダに子会社B(アスカファンド社)を設立した。そして、B社設立の当日、A社の100%株主、つまりオウブンシャ・ホールディング社が、株主による議決を行って、著しく低額で大量の第三者割当増資が決まり、二日後、B社がそれを引き受け、払込みを行った。

この結果、B社がA社の持分割合の15/16を保有することとなり、A社は財団法人の孫会社になった。その上で、A社が当初オウブンシャ・ホールディング社から現物出資された株式を他社に譲渡した。

いわゆる「タックス・ヘイブン課税」も含め、株式の譲渡益(当初現物出資時の圧縮額を含む)について日本で課税されない形となっていた事件である。

6-3 論証と検討

法人税法22条2項に規定されている無償取引は、取引に係る収益を前提としている。しかしこの取引の概念についても、必ずしも統一的な見解が確立されているわけではない。その意味で概念規定について争われた事案でありとても興味深い。いわゆる第三者割当増資による持株割合の変動を収益の額とすることが、法人税法22条2項の適用範囲となり得るかについて検討された。さらに、法人税法132条の同族会社の行為計算否認規定の適用の可否および非上場株式の評価方法等を争点としているので、法人税法22条2項の適用の可否について検討していく必要があろう。

課税庁は、当初、法人税法132条の同族会社の行為計算否認規定を用いて、第三者割当増資の株主決議により利益を流出させた行為を未計上資産の社外流出として課税を行った。課税庁が、主位的主張を法人税法22条2項と37条(寄附金)に差し替えたが、東京地裁の1審では、オウブンシャ・ホールディング社はアスカファンド社に何らの行為もしていない、利益の移転は、株主決議ではなく増資の払込時点で生じているなどの理由により、課税は違法とされた。

高裁では課税庁が勝訴し、最高裁も課税することの適法性を認めた。結局、関連会社同士で、一方がA会社の持分の大半を失い、一方が得た。ただ、この効果の実現に際し、法形式上の贈与契約で、株券の所有権移転という契約の形態は取らず、第三者割当増資を利用したということになる。

そして、この事実には法人税法22条2項を適用できるかが問題とされる。私法上の契約を介在させない、他者への経済価値の移転を、課税上どう取り扱うべきかという点が問題となった。当時は、外国子会社への現物出資時の圧縮が認められていたため、この課税繰り延べをいつ精算すべきか、というとらえ方をすることも可能であるが、現物出資時の圧縮損は、外国子会社株式の値上り益(キャピタル・ゲイン)に吸収されており、一般的キャピタル・ゲインの取扱いとして議論するのが適当なのかもしれない。

ということになれば、無償で割合的持分を移転した贈与側の扱い、増資を通じた株主間の

割合的持分の移転(株主間取引)をどう取り扱うかという点、そして、課税すべきとすれば、課税すべき価額の算定方法をどうするかという点が問題である。ただし、外国子会社への現物出資時の圧縮については、その後の平成10年税制改正で、認められないことになった。

結局、1審³⁷では、有利な第三者割当増資には原告の行為は存在しないので法人税法第22条2項の取引には該当しないとした。控訴審³⁸では、無償による持ち分の譲渡がなされたと認定することができ、法人税法22条2項に規定する資産の譲渡にあたらないまでも、無償によるその他の取引にあたると判断した。つまり、同法が規定する取引とは関係者の意思の合意に基づいて生じる法的及び経済的結果を把握する概念と解したのであった。

最高裁では、原告の支配の及ばない外的要因によって生じたものではなく、意図し了解して実現したものであり、同法のいう取引に該当すると説示し、控訴審の判決を支持した。つまり、地裁では文理解釈を重視して取引は原則として私法上の取引を意味するとし、高裁では、取引について、関係者間の意思の合意に基づき生じた法的経済的結果を把握する概念と解釈した。しかしながら、取引の概念は基本的には私法に依存した私法上の法律行為と会計慣行上認められた取引を指すことであり、³⁹取引における合意、および明確な概念規定⁴⁰は現在のところ現れていないのかもしれない。

7. おわりに

法人税法22条2項は、益金に関する課税所得の算定の基本規定である。この規定では、収益をもたらす取引としていくつか例示を掲げている。「特に、「無償による資産の譲渡又は役務の提供」については、前述してきたように課税所得概念を構成する基本的な問題であるにもかかわらず、例示取引として掲げられているに過ぎない。この無償取引にかかる規定のあり方をみていると、その多くを解釈の問題として捉えられていることが多い。換言すれば、無償取引に対する算定方法、課税要件を具体的に規定していないところに、原因があるように思える。法的安定性や予測可能性を高めるためにも、立法措置を講じる必要があるであろう。具体的には、法人税法22条2項から削除して、独立した規定として設けることが望ましい。

一方、企業会計上、「無償による資産の譲受け」については、明確に会計処理基準が示されているが、無償譲渡又は低額譲渡した場合について、今日に至るまで明確な処理が示されていない。単なる怠慢なのか、あるいは検討する必要性がないのか、何らかの見解を示すべきであろう。会計理論上の性格を明らかにすることは大きな意味を持つ。すなわち、法人税法上の「無償による資産の譲渡又は役務の提供」に係る規定を新たに設定する場合に、「別段の定め」に規定するのか、「公正処理基準」の適用対象になるのか異なってくるからである」⁴¹などかなり具体的に法的問題の不備の指摘や解決策が示されていないことへの指摘が行われている。

さらには、「国外関連者との取引をめぐっては、常にその価格が適正であるかが問題になる。これには移転価格課税と寄附金課税の問題があるが、理論上は、寄附金課税はごく限定的な場面でなされるべきものである。ところが、実務では、移転価格課税の対象となるべき場合に寄附金課税がなされることが多い。そのような場合、納税者としては、以下のような点を主張して争うことが考えられる。① 価格設定に経済合理性が認められること ② 移転価格税制が先に適用されるべきこと ③ 租税条約に適合しないこと
いずれにしても、価格設定に問題があると指摘されないようにするため、その合理性を客観的に裏づけるための資料をきちんと整えておくことが重要であるといえる。」⁴² などでは、今後さらに深刻化してくる問題としての移転価格問題や国際租税に関するタックス・ヘイブンを意識した問題の指摘がなされている。

法人税法 22 条 2 項の解釈をめぐっては、概念規定、法解釈、判例、実務上の取り扱いなど、いまだに十分に納得できる解決がなされることなく、多くの問題を抱えている現状である。このことが寄附金課税を考える上で本来の寄附（特定寄附）⁴³という意味。すなわち、寄附をした人は見返りを求めない、寄附をした人に特別な利益が及ばないという、側面からの解釈に若干の齟齬が生じているのかもしれない。

本来ならば地域振興、地方再生という趣旨であったはずだが、寄附を募るために各地方自治体が税金集めに終始した結果、過剰な返礼品を配布することが定着してしまった、ふるさと納税での返礼品競争の問題、寄附金と交際費の関係、寄附金と贈与や遺贈との問題、最近話題の遺贈寄附⁴⁴などを含めると、相続税や贈与税、交際費課税など様々な税の諸問題ともこの寄附金をめぐる概念の位置づけ、客観的な明文化される解釈の理解の必要性などが、密接に絡み合い関係してくる。そのため、今後早急な文言解釈の明示及び概念規定の客観的提示などを求めたいと考えている。

一方で、本研究では深く言及しなかったが、所得税基本通達 59-6「株式を贈与した場合のその時価における価格」などの問題も最高裁判決が出ているので、この側面も併せて著者は研究を進め近く論文として報告する予定でいる。法人税の問題抽出および提言に関する研究と合わせて、法人税のみでは十分に理解し得ない部分であった、所得税基本通達を含んだ、さらなる研究を進めることで今後新たな提言ができると期待している。

注記：共同著者の役割

- | | | |
|--------|--------|-------------------|
| 1、村田洋 | 筆頭筆者 | 論文の内容、目的、意義、結論の出筆 |
| 2、木村和也 | 法人税法検討 | 税務的確認事項担当 |
| 3、川嶋啓右 | 判例検討 | 判例検証担当 |
| 4、藤田則貴 | 英文検討 | 英文検証担当 |
| 5、重村智計 | 法律構成検討 | 総合的内容確認担当 |

- ¹ 法人税法第 37 条 7 項・8 項 一般に判例、通則では「資産又は経済的利益を対価なく他に移転させる場合であって、その行為に通常の経済取引として是認できる合理性が存在しないもの」と解されている。
- ² 磯部喜久雄「創設所得税法概説-明治 20 年の所得税法誕生物語-」 国税庁 ホームページ 参考。
<https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/kenkyu/ronsou/30/222/hajimeni.htm>。2020.10.8.
- ³ 高橋志朗「我が国法人税の発達－法人税の誕生から『シャープ勧告』発表前夜まで-」東北学院大学経済論集第 171 号、2009 年 9 月、35 頁、引用。
- ⁴ 高木克己「法人税法における益金の概念」駒大経営研究 37 巻第 1,2 2007 年、1 頁、引用。
- ⁵ 図子善信「法人税法 22 条 2 項の無償取引について-本規定は租税回避の否認規定か-」税大ジャーナル 4 2006 年 11 月、23 頁、参考。
- ⁶ 同 23 頁、参考。
- ⁷ 最判昭和 41 年 (1966) 年 6 月 24 日民集 20 巻 5 号 1146 頁。【事件の概要】X 社は、A 社の株式を保有していたが、A 社の株式につき、増資により、株主に新株引受権が割り当てられることになった。しかし、当時の独占禁止法では、金融業以外の事業を営む会社は、他の会社の株式を取得してはならないと規定されていたため、X 社は、A 社株式の名義を X 社の重役 B に変更し、重役 B に新株割当を受けさせた。Y 税務署長は、X 社は重役 B に対し新株引受権に係る経済的利益（プレミアム）を無償で授与したものであって、役員賞与として利益処分したとみるべきであるとして、X 社に対し、その利益の金額を X 社の所得に加算して、法人税の増額更正処分をした。そこで、X 社が、独占禁止法の規定からして X 社は新株引受権を取得できないはずだし、新株引受権は重役 B が原始取得したものであって、そうであれば X 社の益金と認定することはできないなどとして争ったのが本件である。最高裁は、益金の発生を肯定せざるを得ないとして、X 社の主張を認めなかった。争点：重役 B が得た新株のプレミアムに相当する利益は、当時の独占禁止法の制限にかかわらず、X 社の益金となるか。判決要旨：利益は X の利益となる。
- ⁸ 所得税基本通達 59-6 みなし譲渡課税の通達
<https://www.zeiken.co.jp/news/21110130.php>。2020.10.6. 税務研究会 ホームページ、参考。
第五十九条 次に掲げる事由により居住者の有する山林（事業所得の基因となるものを除く。）又は譲渡所得の基因となる資産の移転があつた場合には、その者の山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額の計算については、その事由が生じた時に、その時における価額に相当する金額により、これらの資産の譲渡があつたものとみなす。
一 贈与（法人に対するものに限る。）又は相続（限定承認に係るものに限る。）若しくは遺贈（法人に対するもの及び個人に対する包括遺贈のうち限定承認に係るものに限る。）
二 著しく低い価額の対価として政令で定める額による譲渡（法人に対するものに限る。）
つまり、個人から法人に対して資産を贈与又は著しく低い対価で譲渡した場合、所得税法は時価による譲渡があつたものとみなして課税します（みなし譲渡）。
- ⁹ 金子宏「租税法（第 11 版）」弘文堂、2006 年、279 頁、引用。
- ¹⁰ 図子善信 前掲書 24 頁、参照。
- ¹¹ 清水敬次「無償取引と寄付金の認定－親子会社間の無利息融資高裁判決に関連して-」税経通信 33 巻 3 号 4 頁 1978 年、一部参考。
- ¹² 金子宏「無償取引と法人税－法人税 22 条 2 項を中心として-」法学協会百周年記念論文集第二巻 1983 年、161 頁、参考。
- ¹³ 碓井光明「時価との差額に係る収益認定の構造と法理」税経 20 巻 15 号、1977 年、66 頁、参考。
- ¹⁴ 井上雅登「法人税法における無償取引課税の一考察－課税の根拠と適用範囲を中心として-」神田学友会（専修大学大学院）第 49 号 2011 年 9 月、30 頁、引用。
- ¹⁵ 同 32 頁、引用。
- ¹⁶ 金子宏「無償取引と法人税－法人税法 22 条 2 項を中心として-」同「所得課税の法と政策(所得課税の基礎理論(下))」有斐閣、1996 年、一部引用、一部参考。
- ¹⁷ 井上雅登 前掲書 33 頁、参考。
- ¹⁸ 金子宏編著「ケースブック租税法」弘文堂、2013 年、466 頁、参考。
- ¹⁹ 大阪高判昭和 53 年 3 月 30 日判決（高裁民集 31 巻 1 号 63 頁 判例時報 925 号 51 頁）一部引用。
- ²⁰ 裁判所 裁判例検索 ホームページ
https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail3?id=22369。2020.10.6.引用。
- ²¹ 法人税額更正決定取消等請求控訴事件、平成 28. 2.10. 名古屋高等裁判所、民事第 4 部、参考。
- ²² 裁判所 同、一部引用、一部変更。
- ²³ 図子善信 前掲書 35 頁、参照。

- ²⁴ 最高裁平成 7 年 12 月 19 日判決（平成 6 年（行ツ）第 75 号）『LEX/DB インターネット TKC 法律情報データベース』文献番号 22008541。
- ²⁵ 大阪高裁昭和 39 年 9 月 24 日判決（昭和 31 年（ネ）第 1037 号）『LEX/DB インターネット TKC 法律情報データベース』文献番号 21019740。【事件の概要】X 会社（原告・控訴人）は、京都証券取引所の会員である証券業者を主たる株主とし、同証券業者に証券取引の代金決済を円滑にするため融資を行うことを主要な目的とする株式 会社である。大蔵省の行政指導により増資を行うこととしたところ、増資新株を引受けるべき株主（証券業者達）が資金を欠いていたため、X が増資新株の払込資金を他の金融機関から融資するとともに、それらの株主に無利息で貸付けを行った。これに対して、所轄税務署長は、X の通常の金利に よって計算した利息相当額（未収利息債権）をその益金に加算して増額の更正決定処分を行った。X はその決定処分の取消しを求めた裁判である。
- ²⁶ 南西通商株式会社事件 同。最判第三小法廷平成 7 年 12 月 19 日判決。一部引用。
- ²⁷ 宮崎地裁平成 5 年 9 月 17 日判決（平成 4 年（行ウ）第 2 号、平成 4 年（行ウ）第 3 号）『LEX/DB インターネット TKC 法律情報データベース』文献番号 22006942。一部引用。
- ²⁸ 福岡高裁平成 6 年 2 月 28 日判決（平成 5 年（行コ）第 3 号）『LEX/DB インターネット TKC 法律情報データベース』文献番号 22008410。一部引用。
- ²⁹ 増井良啓「低額譲渡と法人税法 22 条 2 項」租税判例百選 [第 4 版] 有斐閣、2005 年 10 月、96-97 頁、参考。
- ³⁰ 増井良啓「資産の低額譲渡と法人税法 22 条 2 項にいう収益の額」税研第 106 号、2002 年、486 頁、参考。
- ³¹ 第 6 回 民間法制・税制調査会、議事概要、資料 4、参考。
- ³² 武昌昌輔編著「DHC コメントール法人税法 第 2 巻」第一法規、1979 年 4 月、1107 の 5 頁、参考。
- ³³ 東京高裁平成 3 年 2 月 5 日判決（東京高裁平成 2 年（行コ）第 30 号 TAINS コード Z175-6452）。参考。
【事件の概要】有限会社 X（原告、控訴人）の前代表取締役である訴外 A が、昭和 58 年 5 月 20 日に死亡した。X は A から、A が所有していた土地（以下「本件土地」という。）の遺贈（以下「本件遺贈」という。）を受けた。X は、本件事業年度中である昭和 58 年 12 月 21 日、A の相続人である B と C に対し、本件遺贈に対する減殺請求に対する価額弁償として、各 500 万円（計 1000 万円）を支払った。次いで、X は、A の相続人である D に対し、D がした本件遺贈に対する減殺請求に対する価額弁償として、昭和 59 年 5 月 17 日付の契約に基づき、同月 31 日に 1000 万円を、同年 9 月 21 日に 200 万円をそれぞれ支払った（計 1200 万円）。さらに X は、A の相続人である E に対し、E がした本件遺贈に対する減殺請求に対する価額弁償として、昭和 59 年 6 月 22 日に東京家庭裁判 所において成立した調停に基づいて、1800 万円を支払うことになった。よって X は、D と E に対する計 3000 万円の価額弁償により本件遺贈による受贈益が減少し X の本件事業年度の所得金額が別表 記載の修正申告の額よりも 3000 万円減少することになるとして更正の請求をしたところ、税務署長 Y（被告、被控訴人）は更正をすべき理由がない旨の通知処分をした。これらを不服とした X は賦課 決定処分等の取り消しを求め、不服申し立てを経て提訴した。第 1 審は Y の主張を全面的に支持したため、X が控訴したのが本件である。
- ³⁴ 法人税基本通達 4-2-1 販売業者等が製造業者等から資産（広告宣伝用の看板、ネオンサイン、どん帳のように専ら広告宣伝の用に供されるものを除く。）を無償又は製造業者等の当該資産の取得価額に満たない価額により取得した場合には、当該取得価額又は当該取得価額から販売業者等がその取得のために支出した金額を控除した金額を経済的利益の額としてその取得の日の属する事業年度の益金の額に算入する。ただし、その取得した資産が次に掲げるような広告宣伝用のものである場合には、その経済的利益の額は、製造業者等のその資産の取得価額の 3 分の 2 に相当する金額から販売業者等がその取得のために支出した金額を控除した金額とし、当該金額（同一の製造業者等から 2 以上の資産を取得したときは当該金額の合計額）が 30 万円以下であるときは、経済的利益の額は ないものとする。
(1) 自動車（自動三輪車及び自動二輪車を含む。）で車体の大部分に一定の色彩を塗装して製造業者等の製品名又は社名を表示し、その広告宣伝を目的としていることが明らかなもの (2) 陳列棚、陳列ケース、冷蔵庫又は容器で製造業者等の製品名又は社名の広告宣伝を目的としていることが明らかなもの (3) 展示用モデルハウスのように製造業者等の製品の見本であることが明らかなもの (注) 広告宣伝用の看板、ネオンサイン、どん帳のように、専ら広告宣伝の用に供される資産については、その取得による経済的利益の額は ない。 4-2-2 4-2-1 は、販売業者等が製造業者等から広告宣伝用の資産の取得に充てるため金銭の 交付を受けた場合について準用する。参考。
- ³⁵ 平成 18 年 1 月 24 日 第三小法廷判決 平成 16 年（行 ヒ）第 128 号 法人税更正処分等取消請求事件、控訴 審・平成 16 年 1 月 28 日東京高裁判決、一審・平成 13 年 11 月 9 日東京地裁判決。一部引用。

³⁶ 中里実『租税法と私法』論再考 税研第114号、2004年3月。「課税の対象となる契約 が不存在・無効とされた結果として課税が是認された のではなく、個別の契約を越えた『合意』というものが認定ないし擬制されて」といわれる、この考え方を「合意の認定・擬制による『否認』と呼ぶことが可能 なのではなかろうかと思われる」①法人税基本通達 9-1-14(4)及び 9-1-15 の定め(当時)は、「法人の収益の額を算定する前提 としての株式の価額を評価する場合においても合理性を有するものとして妥当するというべきである」としたが、一定の場合に「一株当たりの純資産価額等を 参酌して通常取引されると認められる価額」により評 価する旨定める9-1-14(4)につき、「このような一般的、抽象的な評価方法の定めのみに基づいて株式の価額 を算定することは困難」とする一方、「財産評価基本通達の定める非上場株式の評価方法は、相続又は贈与 における財産評価手法として一般的に合理性を有し、課税実務上も定着しているものであるから、これと著しく異なる評価方法を法人税の課税において導入すると、混乱を招くこととなる」と述べている。また、②法人税における非上場株式の純資産価額方式 による評価において、法人税額等相当額を控除しない 扱いについて、通達に定められる「改正前の平成 7 年 2 月ころに、財産評価基本通達 185 が定める 1 株 当たりの純資産価額の算定方式のうち法人税額等相 当額を控除する部分が、法人税課税における評価に当てはまらないということを開係通達から読み取することは、一般の納税義務者にとっては不可能である。取引相場のない株式の取引は、法人税額等相当額を控除 した純資産価額を上回る価額でされることもあり得るが、一般にその取引の当事者は上記開係通達の定める評価方法に関心を有するものであり、その評価方法が取引の実情に影響を与え得るものであったことは 否定し難く、これとかけ離れたところに取引通念があったということとはできない」。参考。

³⁷ 東京地裁平成13年11月9日判決。参考。

³⁸ 東京高裁平成16年1月28日判決。参考。

³⁹ 末永英雄「法人税法22条2項の取引の範囲について・オープンシャホールディング事件における第三者割当増資を題材にして」『海外事情研究』第33巻第2号 2006年、159頁、参考。

⁴⁰ 水野忠恒「オープンシャホールディング事件」租税判例百選〔第4版〕有斐閣、2005年10月、122-125頁、参考。

⁴¹ 高木克己「法人税法における益金の概念」駒大経営研究37巻1・2号、2005年12月、27頁、引用。

⁴² 木村浩之「寄付金課税事件移転価格課税と寄付金課税との関係」税務弘報 2019年3月、137頁、引用。

⁴³ 国税庁ホームページ。参考。特定寄附金とは、次のいずれかに当てはまるものをいいます。

ただし、学校の入学に関してするもの、寄附をした人に特別の利益が及ぶと認められるもの及び政治資金規正法に違反するものなどは、特定寄附金に該当しません。(1) 国、地方公共団体に対する寄附金(寄附をした人に特別の利益が及ぶと認められるものを除きます。)(2) 公益社団法人、公益財団法人その他公益を目的とする事業を行う法人又は団体に対する寄附金のうち、次に掲げる要件を満たすと認められるものとして、財務大臣が指定したもの イ 広く一般に募集されること ロ 教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に寄与するための支出で緊急を要するものに充てられることが確実であること(3) 所得税法別表第一に掲げる法人その他特別の法律により設立された法人のうち、教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与するものとして、所得税法施行令第217条で定めるものに対する当該法人の主たる目的である業務に関連する寄附金(1)及び(2)に該当するものを除きます。)なお、所得税法施行令第217条で定めるものとは、次の法人をいいます(以下「特定公益増進法人」といいます。)(イ) 独立行政法人 ロ 地方独立行政法人のうち、一定の業務を主たる目的とするもの ハ 自動車安全運転センター、日本司法支援センター、日本私立学校振興・共済事業団及び日本赤十字社 ニ 公益社団法人及び公益財団法人 ホ 私立学校法第3条に規定する学校法人で学校の設置若しくは学校及び専修学校若しくは各種学校の設置を主たる目的とするもの又は私立学校法第64条第4項の規定により設立された法人で専修学校若しくは各種学校の設置を主たる目的とするもの ヘ 社会福祉法人 ト 更生保護法人(4) 特定公益信託のうち、その目的が教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与する一定のものの信託財産とするために支出した金銭(5) 政治活動に関する寄附金のうち、一定のもの(寄附をした人に特別の利益が及ぶと認められるもの及び政治資金規正法に違反するものを除きます。)(6) 認定特定非営利法人等(いわゆる認定NPO法人等)に対する寄附金のうち、一定のもの(寄附をした人に特別の利益が及ぶと認められるものを除きます。)(7) 特定新規中小会社により発行される特定新規株式を払込みにより取得した場合の特定新規株式の取得に要した金額のうち一定の金額(1千万円を限度とします。) <https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1150.htm>。2020.10.6.参照。

⁴⁴ 三井信託銀行ホームページ参照。遺贈寄付とは、個人が遺言によって遺産の全部、または一部を公益法人、NPO法人、学校法人、国立大学法人、その他の団体や機関などに寄付することをいいます。

<https://www.smtb.jp/personal/entrustment/succession/will/bequeath/>。2020.10.9.参考。

村田 洋 (むらた ひろし)	東京通信大学 情報マネジメント学部 教授
木村 和也 (きむら かずや)	産業能率大学 非常勤講師
川嶋 啓右 (かわしま けいすけ)	東京通信大学 情報マネジメント学部 教授
藤田 則貴 (ふじた のりたか)	東京通信大学 人間福祉学部 助教
重村 智計 (しげむら としみつ)	東京通信大学 情報マネジメント学部 教授

〈論 文〉

個人適応型メディア講義の受容性検討

斉藤 典明

Abstract

現在、様々な教育現場でインターネットを介したメディア授業の導入が進んでおり、特に、パンデミック対策としてメディア授業は必須となっている。メディア授業では、従来からの教室における授業スタイルに比べ、コンピュータネットワークを活用することにより新たなアプローチが期待できる。そこで本研究では、大人数への講義をしつつ個別対応を可能にする個人適応型メディア講義の提案を行う。個人適応型メディア講義の実現に向けて音声合成技術の活用と、メディア講義の受容性について3つの実験を行った。実験から受動的な講義シーンでは効果は期待できないが、課題を解くなどの能動的なシーンでは効果が期待できることがわかった。これを踏まえて、個人適応型メディア講義の方向性について述べる。

キーワード：メディア講義、パーソナライゼーション、教育支援

1. はじめに

インターネットの普及により、大学教育においても大きな変革が始まっている。近年、MOOC(Massive Open Online Course)に見られるようにインターネットを介したメディア講義を無料で受けられるようになってだけでなく[1,2]、2015年度においても1/4以上の大学が多様なメディアを利用した遠隔授業を実施していると言われている[3]。さらには、2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックでは、多くの教育現場で急遽メディア授業を導入した[4]。

本稿では、メディア授業が定着してゆくなか、これからのオンデマンド型のメディア授業の在り方の1つとして、学生の理解度に応じて授業を進行することや、学生各自にあわせた説明やインタラク션을可能にする個人適応型メディア講義を提案する。提案にあたって、受講者の好みに合わせて講義内容を自由に構成することを考えて音声合成技術を用いたメディア講義を実施し、受講者にアンケートを行った。しかしながら、音声合成技術の利用では、大きな効果が期待できないことが判明した。そこで、対象とする授業形態を変え、授業において講義を聴くシーンにメディア講義を導入するのではなく、演習課題を解く場合にメディア講義を導入する実験を行った結果、良好な結果が得られた。このことから、講義を聴いて学ぶような受動的なシーンにおいては個人適応型メディア講義の効果は期待できないが、実技を伴うような能動的な学びのシーンにおいては個人適応型メディア講義の有用性が期待できることを確認したので報告する。

2. 大学教育におけるメディア講義の位置づけ

旧来の日本国内の大学教育においては、卒業単位数に対して一定単位数の面接授業が必須であったが、2001年より卒業単位に必要な124単位の全てを、インターネットを介したメディア授業で実施することが可能になった[5]。これにより、通学不要の通信大学も実現することになった。ここで、メディア授業とは、インターネット等のICTを活用した授業形態であり、面接授業とは、従来からの教室で実施する授業のことである。また講義は、授業を構成する一部分であり、教員から学生へ知識を伝達する活動を指すものとする。

インターネットを介したメディア授業では、従来からの教室で実施している面接授業を

単純に置き換えることや、動画配信サイトの教養ビデオや任意の教材ビデオを視聴すれば良いわけではない。ここでは、大学教育におけるメディア授業としての一定の条件が課せられている[6,7,8]。一定の条件とは、面接授業に相当する教育効果が認められる場合であり、具体的には、複数のメディアによる情報を一体的に扱え、講義動画を配信するだけでなく、情報通信技術を用いて設問解答、添削指導、質疑応答などの指導ができること、授業に関して学生相互が意見を交換できる機会が用意されていることになっている。また講義内容についても「1単位=45時間の学修を要する内容」で構成されている必要がある。

3. 授業スタイルの類型と課題

3.1. 授業スタイルの類型

2020年のパンデミックでは、研究発表会、シンポジウム、様々な会合などのイベントが実際の会場での実施ができなくなり、急遽、多くのイベントがオンライン開催にシフトした。このような場合では、実際に開催されるイベント等のスケジュール時間にあわせて、ネットワーク上のオンラインミーティングスペースにアクセスする方法で実施した。ここで用いられたオンラインミーティングの仕組みとしてはZoom[9]やWebEx[10]、Skype[11]などのWebミーティングツールがある。これらは大人数でオンラインミーティングを実施することが可能である。パンデミック対策によるイベントの自粛の影響は、教育機関の授業においても例外ではなかった。教室での授業ができないなか所定の授業時間を確保するために、オンラインミーティングツールやYouTube[12]などの動画配信基盤、OneDrive[13]などのオンラインストレージを用いることで大学所定のLMSの機能を補いつつメディア授業を展開した。

そこで、まずメディア授業のスタイルを整理しておく。実際の教室で実施される授業は、面接授業に位置付けられる(表1-a)。これに対して、教室で授業ができない場合や、そもそも遠隔地からの参加で教室に参加できない場合はオンラインミーティング形式のメディア授業が実施されることがある。このようなオンラインミーティングは、場所だけを共有せずに、実際のスケジュールに従って授業が進行する。そのため、リアルタイム型メディア授業と位置付けることができる(表1-b)。

これに対して、メディア授業中心の通信制大学のように、あらかじめ収録した講義動画を配信し、必要に応じて掲示板などを用いて質疑対応や指導を行う授業方法がある。ここでは時間も場所も共有せずに、学生の好きな時間に授業へ参加する形態であるので、オンデマンド型メディア授業として位置づけることができる(表1-c)。

この3つの授業形態について比較する。教室で実施する普通の授業の場合、学生と教員が同じ時間、同じ教室で実施することで行われる。教員は、学生の反応を見ながら授業を進めることができるとともに、学生もまた教員に質問することや、学生同士で相談することも自由にできる。基本的な授業スタイルであるため、教員と学生が時間と場所を共有しなければならないというデメリット以外は特に大きな問題はない。

リアルタイム型メディア授業は、学生も教員も場所を共有しなければならないという制約がなくなる一方で、オンラインミーティングのシステムで学生のカメラを用いたとしても、学生の様子は教員には十分に伝わらないことや、教員からそれぞれの学生、発言者からそれぞれの参加者へ情報が伝わるだけなので、場の雰囲気のように参加者全体の情報が集約されてそれぞれに伝わるようなことが難しい。また、大人数のオンラインミーティングだと、質問のしにくさや学生同士で相談がしにくいなどのデメリットも考えられる。

オンデマンド型のメディア授業は、学生も教員も時間と場所の制約がなくなるというメリットがある一方で、教員は、学生不在の状態で講義コンテンツを作成するため、学生の反

応が一切つかめない。講義に併設されるインターネット上の掲示板や LMS(Learning Management System)を用いて如何に指導を行うか、学生同士の情報交換を如何に促進するかが、授業を成立させるためのポイントになる。

このようにそれぞれの形態には一長一短があるが、このうち面接授業とリアルタイム型メディア授業は機材を工夫することで同時に成立させることができる。そこで、両者を組み合わせ、ハイブリッド型メディア授業(表 1-d) も実施されるようになってきている。この場合は、両者のデメリットを解消できる一方で、授業を実施する教員の負担は増大することが想定される。

3.2. コンピュータネットワークの活用の観点

大学教育において、通常の授業スタイルだけでなく、メディア授業を許容することにより、様々なメリットが出てくると考えられている[14]。この時、インターネット活用の歴史を見てわかる通り、コンピュータネットワークを用いることは、教室で行われる授業を単純にメディア授業に置き換えるだけでなく、さらなるメリットも期待できる。例えば、マーケティングの場合である。リアル店舗での購買活動が単純にオンラインに変わったというだけではなく、コンピュータネットワークの特徴を活かすことにより、大人数を対象にしながら個別対応を満たすことが可能になった **One To One** マーケティングの考え方がある[15]。このようなアプローチをメディア授業に対しても導入すると、コンピュータネットワークを介することにより実際の教室における授業以上のことができる可能性がある。

3.3. 個人適応型メディア講義の提案

そこで、ここではオンデマンド型のメディア授業を対象に、コンピュータネットワーク活用の観点で、今後の発展の可能性を検討する。着想において参考にした **One To One** マーケティングでは、協働型マーケティングとして利用頻度対応、個別特注化、ジャストインタイム、プライバシー保護、顧客を生み出す顧客、顧客への報酬、顧客との対話が挙げられている。このうちメディア授業へ応用できそうな発想として、特に、利用頻度対応、個別特注化、ジャストインタイムが挙げられる。

オンデマンド型のメディア授業では、講義としてすでに録画した動画を大人数に配信する形態で実施している。その意味において、マーケティングにおける同じ製品を大量に販売する形態になぞらえることができる。これに対して、ユーザである学生は、特に社会人学生の多い通信課程においては、学生の背景となる知識や置かれている立場、理解度もそれぞれ異なる。**One To One** マーケティング的な考え方をするのであれば、講義動画の配信において個別対応することが考えられる。実際にマーケティングにおいてはパーソナライズド動画などが実施されている[16]。

オンデマンド型のメディア授業で用いられる一旦収録した講義動画は、全ての受講者に同一のものが配信される。これに対して教室における講義では、教員があらかじめ話す内容を決めていたとしても、学生の反応をみながら教員がその場で表現を変えることや、説明を付け加えるなどの対応を行うことで変化させている。オンデマンド型のメディア授業であっても、教室で実施する教員の対応のように学生の個別事情に合わせて、つまり個別対応のできる講義を生成できれば、学生の参加意識の向上や理解が深まるなどの効果があると考えられる。そこで、大人数を対象にしつつ個別対応をおこなうアプローチを持ったメディア講義を**個人適応型メディア講義(Personalized Online Course)**として提案する[17]。

個別対応の具体例としては、受講時に学生の理解度に応じた講義の進行、学生の好みの音声や理解しやすい話速による講義の実現、インタラクティブな個別対応を感じられる機能

などが考えられる。

表 1 授業スタイルの分類

授業スタイル	概要	特徴 (メリット:○、デメリット:×)
a. 通常の授業 =対面授業	教員と学生が、時間と場所を共有する教室にて講義が行われる。教室内で教員が講義し、教員は学生の反応を確認しながら、また学生は必要に応じて質問することや、学生同士で相談などをおこないながら講義が進む。	○： ・教員＝学生の反応を見て内容を補完しながら講義をすることができる。 ・学生＝その場での質問や他の学生との相談により理解を深めることができる。 ×：教員、学生共に時間と場所が制約される。
b. リアルタイム型 メディア授業 =同時双方向型	教員と学生が、ネットワークを介して時間を共有した仮想的な教室内で講義が行われる。教員が講義するとき、学生の反応は制限されるため、学生からの明示的な質問があったときに対応する。また、ネットワークを介して学生同士の相談も並行して行うなどしながら、講義が進む。	○：教員、学生共に場所の制約がなくなる。 ×： ・教員＝学生の反応がつかみにくくなる。 ・学生＝場の雰囲気の把握や、学生同士の相談がしづらくなる。
c. オンデマンド型 メディア授業	教員が講義内容をビデオ映像などで事前に作成、ネットワーク上に蓄積し、学生は教員と時間と場所を共有せずに受講する。ネットワーク上の掲示板などの手段を使って教員への質問や、学生同士の相談もおこなう。	○：教員、学生共に時間と場所の制約がなくなる。 ×： ・教員＝講義が一方方向になりがちなので、確認やフォローする必要がある。 ・学生＝質問と回答にタイムラグがある。
	コンピュータを併用することによる可能性：字幕生成、自動翻訳などによりアクセシビリティが向上。	コンピュータを併用することによる可能性：個々の理解度に合わせた講義進行。
d. ハイブリッド型 メディア授業	対面授業とリアルタイム型メディア授業を同時に実施する形態。	○：両者のデメリットを解消できる。 ×：教員＝2重の負担になる。

4. 関連研究

コンピュータネットワークを用いて学生の学びを支援する分野の1つに、ラーニングアナリティクス(LA)があり、その中には、「LAの枠組みとポリシー」、「予習・復習支援」、「授業中の支援」、「インフォーマル学習」、「授業設計支援」、「評価」、「エビデンス共有」などの研究テーマがある[18].

この中で、「予習・復習支援」には「個人適応型個別学習支援」、「ダッシュボードの設計・

個別適応」,「授業設計支援」には「個人適応型教材・シラバス」の事例が報告されている。他に個人適応型の研究事例として, AI を用いて個人に最適な学習経路を提示する方法[19], レベルに合わせた試験問題をパーソナライズする方法[20], 教材の作成において受講者の理解度などにあわせて作成されるデジタル教材を作るためのツール[21]などがある。また,「授業中の支援」については,「教員の意思決定支援」,「学習者の活動記録の手法」,「学習者の行動予測・ワーニング」,「グループ作成支援」,「ティーチングアナリティクス」などの事例が報告されているが,この領域における個人適応は触れられていない。これに対して,本研究は「授業中の支援」における「個人適応」を目指す[17]。

個人適応の意義として,例えば,通信制大学固有の問題として,通信制は卒業率が低く,学習の継続が困難というのが一つの課題と言われている。MOOC においても脱落者が多いことが指摘されており,脱落防止のためにパーソナライゼーションは必要であるという指摘もある[19]。例えば, Web の Q&A システムにおいてユーザの好みのバーチャルエージェントの導入を可能にすることで,ユーザの回答意欲が高まるという研究事例がある[22]。このことから,講義の話中に学生の好みを取り入れることで,メディア講義の学習意欲を高めるアプローチも考えられる。

5. 実験1: 個別適応可能なメディア講義実験

5.1. 実験の狙い

個人適応型メディア講義を実現するにあたって,まずは個人適応型メディア講義のコンセプトを確認できる簡単なデモシステムを作った。ここでは,個人にあわせてというコンセプトから,学生の理解度に応じて講義を進行させるために,動画が単純に流れるのではなく,資料のページ単位に講義が進行するようにした。また資料の説明では,あらかじめ収録した音声流すのではなく,学生の好みの音声や話速を調整できるようにするために音声合成技術を用いた。このような音声合成技術を用いることで,講義中に「みなさん」のように一律に話しかけるフレーズについて,学生自身の名前に置き換えて個別に呼びかけたように感じる機能を実現し,講義中の気のゆるみを引き締められるようにした。これらの音声合成技術は Web ブラウザの音声合成 API を用いた音声合成で実施した[23]。これを,実際にメディア講義を受講している学生に対して評価実験を行い,本格的な個人適応型メディア講義を実現するためのポイントの抽出を行うこととした。

5.2. 実験概要

実験は,東京通信大学の一部のメディア講義に併設する形で,教員が動画で実施する講義と同一内容のものを音声合成技術で講義を実施する実験システムを用意した。実験へは,普段からメディア講義を受講している東京通信大学の学生から任意参加で募り,正規の講義と実験システムによる講義の両方を視聴し比較評価アンケートに答えてもらった[24]。

正規の講義画面は,講義名を選択すると各回の講義動画のリストが左側に表示され(図 1-左図①),講義動画のリストを選択するとメイン画面で講義動画が表示され,再生ボタンをクリックすると講義動画が再生される(図 1-左図②)。参考資料は,画面下にリンクとして表示される(図 1-左図③)。講義への質疑は講義動画にあわせて設置された掲示板で実施する(図 1-左図④)。

これに対して,実験システムは正規の動画の画面下の参考資料へのリンク(図 1-左図③)から誘導した。実験システムのメイン画面で学生の名前の入力と講義コンテンツのリスト表示を行う。講義コンテンツを選ぶと個別の講義コンテンツを表示する(図 1-右図①)。講義は,PDF の講義資料の 1 ページ単位クリックすることで音声合成による説明が再生される(図

1-右図②). 講義の進行は再生ボタンで順次進行することも(図 1-右図②), ページ指定で任意のページに飛ぶことも(図 1-右図③)ができる. 説明音声は音声合成であるので学生自らが話速(図 1-右図④)とピッチ(図 1-右図⑤)を調整できる. また, その他の機能として, 音声合成で用いた説明を文字で表示する機能, 追加説明を付与できる機能(図 1-右図⑦)があるが, 今回の論文では評価対象外である.

実験を併設した講義は, 2018 年度と 2019 年度にあわせて約 961 人が受講し, 任意で実験への参加を呼びかけた結果, 13 名が参加し, アンケート結果を得ることができた. アンケート内容は, 回答者に関する質問(所属, 年齢, 性別), 動作確認(正常に動作したか否か), 実験システムの機能に関するもの, 教員による講義動画と音声合成技術による講義動画の比較, 音声合成講義の是非, その他の自由記述で構成される. 実験 1 の参加者は普段からメディア講義を受講している人たちであるが, 音声合成技術によるメディア講義は受講していない人たちである. 講義の受講者が 961 名に対して参加者が 13 名と少ないのは, 実験参加が単位取得や報酬に結び付かないためであると考えられる. 他に, 現在の教員によるメディア講義に特に大きな障害や不満を持っていないため, 音声合成技術によるメディア講義に関心を持たなかったとも考えられる.

5.3. 実験結果

実験データは統計処理するほど多くないため, 回答データを要約した表を用いて説明する(表 2). まず, 教員による講義動画と音声合成技術による講義動画の比較については, 聞き取り易さ, 理解易さについて, 現状のものの比較の他に, もし上手な教員が講義した場合とより高性能は音声合成技術による講義を実施した場合を仮定した比較を行った. 親しみやすさは人間の声と音声合成技術の声ということで比較してもらった. その結果, いずれの場合も, 音声合成技術を「良い」とした人数は少なかった. このことから音声合成技術による講義は不評であることが伺えた(表 2-Q1~Q3). 一方で, 音声合成技術を用いた講義の是非への回答結果を見ると, それまでとは反対に, 音声合成技術による講義には好意的であることが伺えた(表 2-Q4~Q5).

矛盾するような結果であったが自由記述文を確認すると(表 2-Q6), 音声合成技術の機能は好意的に受け入れられるが, 音声合成技術による話し方については技術的に満足できるものではないことが判明した. ただし今回の音声合成エンジンは, Web ブラウザ標準の機能を用いたためであり, よりリアルな市販の音声合成エンジンを使用することで異なる傾向がでる可能性がある.

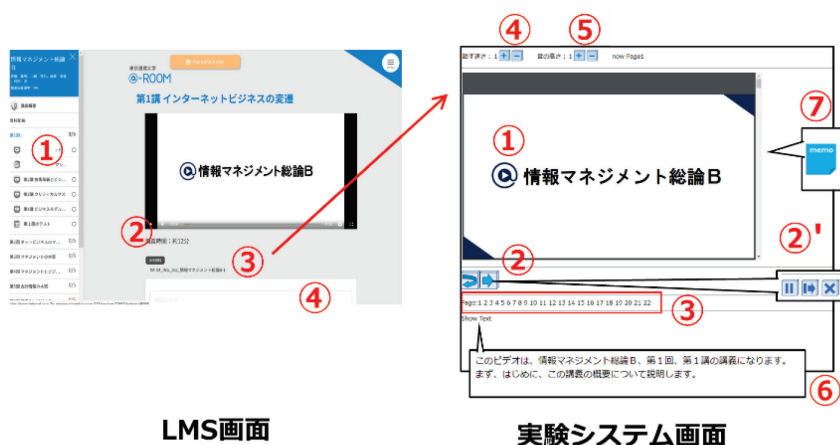


図 1 実験 1 の操作画面

表 2 実験1のアンケート結果

Q1 聞き取り易さについて					
(a)現状	担当教員	7 人	(b)仮定	上手な人	6 人
	どちらでもない	3 人		どちらでもない	4 人
	音声合成	3 人		高性能な音声合成	3 人
Q2 理解しやすさについて					
(a)現状	担当教員	5 人	(b)仮定	上手な人	6 人
	どちらでもない	6 人		どちらでもない	5 人
	音声合成	2 人		高性能な音声合成	2 人
Q3 親しみやすさについて		人間			9 人
		どちらともいえない			3 人
		音声合成			1 人
Q4 大学の講義として適していると思うか？		はい			7 人
		どちらとも言えない			4 人
		いいえ			2 人
Q5 音声合成の講義は(直観的に)好きか・嫌いか？		好き			6 人
		どちらとも言えない			3 人
		嫌い			4 人
Q6 自由記述					
ポジティブコメント					
<div>・ 聞き取り易さに関して、話速をあげる機能＝良い(話速は 1.5 倍速がちょうどよい)</div> <div>・ テキスト表示機能＝便利</div> <div>・ 呼びかけ機能＝自分の名前が呼ばれると集中力が切れがちな動画講義でも意識が授業に戻る感覚があった</div>					
ネガティブコメント					
<div>・ 機械音なので人の声より頭に入ってこない</div> <div>・ 感情が伝わらないのでつまらない(重要なところがわからない)</div> <div>・ 間がないのと、聞きなれていないため疲れる</div>					

6. 実験2：音声合成によるメディア講義実験

6.1. 実験の狙い

実験 1 では、音声合成技術を用いた講義形式には理解があるものの、音声合成技術を用いて講義を実施するには実用上の問題があることが分かった。これらは言葉の抑揚や言い回しなどに起因すると考えられた。そこで、音声合成技術でより親しみやすく講義できる仕組みを検討した。これは、音声合成エンジンをより高性能なものに置き換えるだけで良いのか、あるいは説明原稿の表現を変えることで改善できないのかについても検討することとした。

6.2. 実験概要

実験 2 では、実験 1 で評価の低かった音声合成エンジンから、よりリアルに音声合成のできる有料のものを用いた[25,26]。ただし、ネットワーク上でオンデマンドに音声合成をするにはライセンス価格の問題があったため、あらかじめ音声合成を実施した講義動画を

使用することとした。

また、説明原稿の表現を変えることでより親しみやすい音声合成講義動画になるのかを確認するための予備実験において、男性話者が前提の比較的硬い表現の説明原稿を女性の声で読み上げたところ違和感が生じた。この意味において、音声合成技術による講義を、言葉の表現を変更することでより親しみやすくなることが類推された。一般に、崩れた言葉表現を、品格のある硬い表現にする方法は市販の書籍などで散見される。一方、硬い表現を適度に柔らかい表現にする方法については、今回の試行で適応可能な適切な研究事例が見つからなかったことから、今後の検討課題とすることとした。以上を踏まえて、本実験では、説明原稿の表現を変えることで音声合成技術による講義動画が親しみやすくなるのか否かについて、比較的硬い表現の原稿を男性の声と女性の声の両方で講義動画を作成し、もし視聴時に違和感があれば説明原稿の表現の変更による親しみやすさ向上の効果が期待でき、違和感がなければ表現の変更はあまり効果がないと考えた。

実験2の画面は、単純なWebページ上に講義コンテンツへのリンクを貼り、リンクからはそれぞれの動画コンテンツへ遷移し視聴する形態である。講義コンテンツは具体的には、10分程度の講義資料をページめくりする動画に、市販の音声合成エンジンで生成した女性の声による講義を合成したものと、音声合成の女性の声を男性の声に変化[27]させた2種類を作成し、自宅などからオンラインで視聴してもらった[28]。

実験にあたって、今回は受容性の観点でメディア講義に対する先入観のない一般の大学生に対して実施した。普段、教室において通常の講義を受講している142人に対して簡単なメディア講義を実施し、任意でアンケートに回答してもらった。その結果、22名(文系14名、理系8名・男性17名、女性5名)から回答を得ることができた。実験2の参加者は、普段からメディア講義も、音声合成の講義も受講していない人たちである。アンケート内容は、回答者に関する質問(所属、年齢、性別)、動作確認(正常に動作したか否か)、講義コンテンツに関するもの、その他の自由記述で構成される。

6.3. 実験結果

実験2も同様に、実験データは統計処理するほど多くないため、回答データを要約した表を用いて説明する(表3)。まず、男性話者が前提の比較的硬い表現の説明原稿を女性の声による音声合成動画に対する違和感については、感じなかった人が多数となった(表3-Q1)。このことから言葉の表現を操作することで親しみやすさを向上させることは効果がないと想定される。次に、音声合成による講義の是非は、「適している」とは言えない結果となった(表3-Q2)。このことから音声合成エンジンを高機能にしたところで現在の技術レベルでは受容性は向上しないことがわかった。

また、対象の授業は休日に補講を実施していたが、休日の補講に参加するのとメディア講義で受講するのではどちらが良いかについて質問した結果、休日の補講よりはメディア講義の方がやや多かった(表3-Q3)。このことからメディア講義はなんらかの実利がないと受け入れられにくいことが考えられる。

なお、補講が良いとしたグループと、メディア講義が良いとしたグループで、音声合成技術を用いた講義に対する是非の評価点をクロス集計したところ(表3-Q4)、補講が良いとしたグループは音声合成技術を用いた講義に対する評価点は低く、メディア講義が良いとしたグループは音声合成技術を用いた講義に対する評価点が高かった(表3-Q4-集計1)。同様に理系文系でクロス集計した結果は、どちらも同点であり(表3-Q4-集計2)、このことからメディア講義に対する受容性はリテラシ以外の要素であると考えられる。この点についてのさらなる解明と受容性向上の仕組みは今後の課題である。

表 3 実験2のアンケート結果

Q1 説明原稿と声の違和感	男性用原稿に女性の声の講義に違和感なし		8 人
	男性用原稿に女性の声の講義で違和感あり		2 人
	どちらの声の講義にも違和感あり		3 人
	どちらの声の講義にも違和感なし		9 人
Q2 音声合成の講義は大学の講義として適しているか？	全く適していない(評価点 1)	1 人	評価点 平均 2.82
	適していない(評価点 2)	9 人	
	どちらとも言えない(評価点 3)	6 人	
	適している(評価点 4)	5 人	
	大変適している(評価点 5)	1 人	
Q3 休日に開催される補講とオンライン講義のどちらが良いか？	メディア講義が良い		12 人
	休日でも補講が良い		10 人
Q4 音声合成の講義は大学の講義として適しているか？(クロス集計)	集計 1	メディア講義を是とするグループ	評価点 3.3
		補講を是とするグループ	評価点 2.2
	集計 2	理系(理工学部 3 年生)	評価点 2.8
		文系(経済学部 1 年生)	評価点 2.8

7. 実験3：演習課題によるメディア講義実験

7.1. 実験の狙い

これまでの実験 1 と実験 2 を合わせると、現時点では音声合成技術による講義では、音声合成技術に対するデメリットが目立ち、本来の目的であった個人適応型メディア講義の実現ポイントが抽出できないこととなった。そこで、今回は、音声合成技術によるメディア講義の評価を一旦中断し、教員の肉声によるメディア講義を用いて、個人適応型メディア講義を実現するためのポイントを探ることとした。

7.2. 実験概要

実験 1, 実験 2 から、教室における講義をメディア講義で実現するシーンではメディア講義のメリットを模索することには限界があることから、教室での講義で不十分と思われるシーンについてメディア講義を適応することを検討した。

経験的に、教室における授業において、PC 操作を伴う演習を行うシーンでは口頭による説明や静止画による資料だけでは学生にうまく伝わらないことが多い。また、授業において実演をおこなっても見逃すなど、ついてこれない学生も多い。結局、ついてこれない学生に対しては、教員または TA が手順を一つ一つ教えることになり、自力で課題解決のスキルは身につかないことになる。

そこで、このような経験を踏まえて PC 操作を伴う課題に対して、メディア講義を実施することとした。具体的には、PC 操作を伴う課題を出し、PC 操作の実演を教員の肉声による説明を行う講義動画を YouTube の限定公開の動画として準備した。講義動画へは、課題の提示資料からのリンクで誘導し、自宅などからオンラインで講義を視聴し、課題を実施してもらった。動画を準備した意図は、正解となる操作方法について、教員が学生の目の前で 1 つ 1 つの操作方法を指示したのでは訓練にはならないと判断し、お手本の操作方法を見て自らが操作方法を理解し、独力で課題を解くことを目指すものである。

実験にあたって、実際の講義との比較も行うため一般の大学生に対して実施した。普段、教室において通常の講義を受講している156人に対して試行でメディア講義を実施し、任意でアンケートに回答してもらった。その結果、16名から回答を得ることができた。実験3の参加者もまた、普段からメディア講義も、音声合成の講義も受講していない人たちである。アンケート内容は、回答者に関する質問(所属、年齢、性別)、動作確認(正常に動作したか否か)、講義コンテンツに関するもの、その他の自由記述で構成される。

7.3. 実験結果

実験3も同様に、実験データは統計処理するほど多くないため、回答データを要約した表を用いて説明する(表4)。まず、実験結果を見ると、特徴的な部分として、16人中2人を除いた14人の87.5%の学生がメディア講義は課題を解く上で有益だったとしている(表4-Q1)。このことから、課題を解く上ではメディア講義は有益であったことがわかる。一方で、教室の講義にとって代わるものかという点、そうではないこともわかった(表4-Q2, Q3)。以上を踏まえると、面接授業だけでは不足する部分についてメディア講義が有益であるが、面接授業に置き換わるものではなく相補的であると言える。補足的に質問した、説明が教員の肉声と音声合成のどちらが良いかについては、やはり音声合成による講義は受け入れにくいという結果になった(表4-Q4)。

表4 メディア講義の有用性

Q1 メディア講義は課題解決に役立ったか？	全く役に立たなかった(評価点1)	1人	評価点 平均 4.44
	役に立たなかった(評価点2)	1人	
	どちらとも言えない(評価点3)	0人	
	役に立った(評価点4)	2人	
	大変役に立った(評価点5)	12人	
Q2 課題を解くのにどちらが有益か	教室での実演講義		3人
	どちらとも言えない		7人
	メディア講義		6人
Q3 メディア講義があれば教室の講義は不要か？	全くそう思わない(評価点1)	1人	評価点 平均 2.5
	そう思わない(評価点2)	8人	
	どちらとも言えない(評価点3)	2人	
	そう思う(評価点4)	3人	
	全くその通りと思う(評価点5)	1人	
Q4 教員の肉声と音声合成のどちらが良いと思うか？	教員の肉声		9人
	どちらとも言えない		0人
	音声合成		7人

8. 考察と今後の課題

東京通信大学のメディア講義では、当初から教員の肉声による説明では、聞き取りにくい場合や言い間違いに対する不満があった。これらのことは、音声合成により解決できると考えていた。また、リアルタイムに音声合成をすることで、言い間違いの修正が迅速にできることや、学生のその場の状況に合わせた説明や言い回しができることから、音声合成技術を用いて個人適応型の講義を実現することで解決できる課題であると考えていた(表5-メリット)。しかしながら、実験1のアンケート結果を見る限り、これらへの不満は解消するものの、音声合成では抑揚が不十分なため講義への適応は不適切と考えられる。これは実験2か

らもわかるように、東京通信大学の学生に限らず、他の一般の大学生においても同様の傾向である。メディア講義においては、趣味嗜好的な要素よりも講義内容を各自が適切に聞き取れるようにすることの方が適切であると考えられる。ただし、現在の音声合成技術では難があることがわかった。ただし、本研究は音声合成技術の研究ではないため、これ以上の追及はおこなわないこととする。

次に、当初の提案である個人適応型メディア講義について議論する。これまでの実験 1～実験 3 を振り返ると図 2 のようにまとめることができる。当初は既に作成済のコンテンツで実施されるメディア講義を個人適応することでより学びやすくすることを狙った。そして、実験 1 と実験 2 では、メディア講義は面接授業の代用の位置づけで導入したため大きなメリットは得られないという結果になった(図 2-(a))。しかしながら、実験 3 では教室における授業ではうまく対応できないシーンにおいてメディア講義を適用したところ、メディア講義が有効であった。このことから通常の授業においてもメディア講義が有効に働く領域があることが明らかになった(図 2-(b))。よって個人適応型メディア講義は、面接授業の代用となる領域ではなく、思考を深めるために実施される能動的に授業に参加するシーンに導入することが望ましいと結論できた。

具体的には、このようなシーンでは、そもそも教員による説明は、課題に対して要点しか説明していないため、実技をする際には様々な情報が不足している。そのため、このような状況で導入したメディア講義における実演シーンが有効に働いていたと考えられる。実技は、個々人の進行ペースや理解度が異なるため、教員または TA による適切なインタラクションを含む個々のサポートが必要になる。ところが、面接授業では学生が大人数になると実演は一人一人のタイミングでは実演できない。TA によるサポートも有効ではあるが、TA も人数と時間が限られるので質問が多くなると対応できなくなる。このようなシーンであれば各自のタイミングで実演と説明を視聴し自分で理解と工夫をしながら課題を進めることのできる個人適応型メディア講義が十分に有益になることが想定される。そのためには、現状不足している学生の思考が止まった適切なタイミングで、インタラクティブに支援できる仕組みが実現できると、個人適応型メディア講義の効果が大きく期待できると考えられる。

今後は、今回の実験データを参考にしつつ、オンデマンド型のメディア講義についてより多くの実験データを収集し講義における受動的な説明シーンと能動的な実技シーンを分析し、個別にインタラクティブな支援を必要とする能動的なシーンの特徴を洗い出す。次に個人適応型メディア講義として、学生の思考状態を的確に把握し、インタラクティブに支援できる仕組みを検討してゆく。具体的には、講義内容と質問対応との連携強化や課題へのフィードバックにおいて間違えた場所から講義資料へ誘導するなどのメディア講義の仕組みを利用した実現方法などが考えられる。

表 5 オンデマンド講義における肉声と音声合成の適用可能性の比較

	教員の肉声による講義	リアルタイムな音声合成による講義
メリット	・説明に抑揚があり理解しやすい	・はっきりと発音される ・言い間違い等は簡単に修正可能 ・話中にその時の状況を反映可能
デメリット	・発音が聞き取りにくい場合がある ・言い間違い等を簡単に修正できない ・話中にその時の状況を反映できない	・現在の技術では説明に十分な抑揚がつけられない

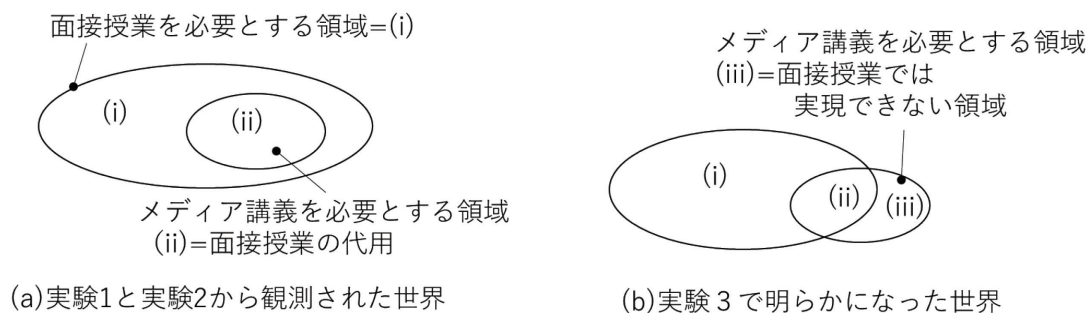


図 2 実験で確認された領域と個人適応型アプローチの方向性

9. おわりに

様々な教育現場でインターネットを介したメディア講義の導入が進んでいるが、従来型の教室における授業に比べ、コンピュータネットワークを活用することにより新たなアプローチが期待できる。本研究では、コンピュータネットワークを活用することで大人数への講義であっても個別対応を可能にする個人適応型メディア講義の提案を行った。その上で、個人適応型メディア講義の実現に向けて、音声合成技術の活用およびメディア講義受容性に関して3つの実験を行い、実現すべき課題を抽出した。実験からは、現在の音声合成技術では抑揚などが十分に再現されないことから、受講者には不評であることが分かった。また、メディア講義は授業における講義を聴くなどの受動的なシーンでは大きな効果は期待できないが、課題を解くなどの能動的なシーンでは効果が期待できることがわかった。これを踏まえて、個人適応型メディア講義の方向性について述べた。

謝辞

実験に参加していただいた学生のみなさん、並びに研究を進めるにあたって有意義なコメントを頂いた先生方に深く感謝いたします。本研究は JSPS 科研費 JP19K12279 の助成を受けたものです。

文献

- [1]平成 29 年度 文部科学白書 第 2 部 第 11 章 6, https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201801/1407992_018.pdf (2020/12/25)
- [2]平成 30 年度 情報通信白書 第 1 部 第 4 章 第 5 節 (3), <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd145330.html> (2020/12/25)
- [3]平成 27 年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要),文部科学省高等教育局, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1398426_1.pdf (2020/12/25)
- [4]大学等における後期等の授業の実施状況に関する調査,文部科学省, https://www.mext.go.jp/content/20201223-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf (2020/12/25)
- [5]大学通信教育等に係る今後の検討について(ICT を活用した教育に係る課題等),文部科学省, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/attach/1318704.htm (2020/12/25)
- [6]大学設置基準 第二十五条 2,法令検索, https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=331M50000080028&openerCode=1 (2020/12/25)
- [7]グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について,文部科学省 平成 12 年 11 月 22 日 大学審議会答申(抜粋), https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/attach/1318742.htm (2020/12/25)
- [8]大学等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底と学生の学修機会の確保について(周知),文部科学省, https://www.mext.go.jp/content/20201223-mxt_kouhou01-000004520_03.pdf(2020/12/25)
- [9]Zoom, <https://zoom.us> (2020/12/25)

- [10]WebEx, <https://www.webex.com> (2020/12/25)
- [11]Skype, <https://www.skype.com> (2020/12/25)
- [12]YouTube, <https://www.youtube.com> (2020/12/25)
- [13]OneDrive, <https://onedrive.live.com> (2020/12/25)
- [14]文部科学省 制度・教育改革ワーキンググループ(第18回)配布資料 資料6 大学における多様なメディアを高度に利用した授業について平成30年9月7日,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/09/10/1409011_6.pdf (2020/12/25)
- [15]ONE to ONE マーケティング,D.ペーパーズ,M.ロジャーズ,ダイヤモンド社,1995.
- [16]パーソナライズド動画は簡単に作成できる? 作成・配信サービスの選び方, 大日本印刷株式会社,
<https://www.dnp.co.jp/biz/st/digital-marketing/column/detail/018video.html> (2020/12/25)
- [17]斉藤,”個人適応型メディア講義の提案”,GN ワークショップ 2018No.8,2018.
- [18]緒方広明,”ラーニングアナリティスクの研究動向”,情報処理 pp.796-799, Vol.59 No.9,2018.
- [19]Han Yu, Chunyan Miao, Cyril Leung and Timothy John White, Towards AI-powered personalization in MOOC learning, npj Science of Learning 2017,
<https://www.nature.com/articles/s41539-017-0016-3> (2020/12/25)
- [20]Pushkar Kolhe, Micheaek L. Littman and Charles I. Isabell, Personalized Exam and Learning in Massive Open Online Courses, ICML2015, <http://crowdml.cc/icml2015/papers/CrowdML-Paper20.pdf> (2020/12/25)
- [21]渡邊、石丸、荒川,”インタラクティブなデジタル教科書の作成用ツール Hyper Mind Builder の開発および評価”,インタラクシオン 2019 3B・20,2019.
- [22]尹,山本,倉本,辻野,”Q&A システムにおける回答意欲を向上させるためのバーチャルエージェントデザインツール”,情報処理学会論文誌 Vol.61 No.3 pp.618-627,2020.
- [23]Speech Synthesis API, <https://developer.mozilla.org/ja/docs/Web/API/SpeechSynthesisUtterance> (2020/12/25)
- [24]斉藤,”個人適応型メディア講義の実現に向けて”,情報処理学会研究報告,2019-GN-108(12),2019.
- [25]AITalk, <https://www.ai-j.jp/products/> (2020/12/25)
- [26]VOICEROID2, 継星あかり,
<https://www.ah-soft.com/vocaloid/akari/top.html> (2020/12/25)
- [27]恋声, <http://koigoemoe.g2.xrea.com/koigoe/koigoe.html> (2020/12/25)
- [28]斉藤,”メディア講義の受容度向上に対する一考察”,GN ワークショップ 2019 No.9,2019.

斉藤 典明 (さいとう のりあき) 東京通信大学 情報マネジメント学部 教授

〈論 文〉

創造的再組織化のレジリエンス

—サイクロンウィンストン被害とフィジー農村の対応過程—

高橋 玲

Abstract

本稿では、サイクロン災害がフィジーのW村に与えた環境変化とその対応過程を、調査データの経年比較で考究する。過去最大規模のサイクロンウィンストンは、儀礼財「ヤンゴーナ」の供給不足と小売価格高騰をもたらし、儀礼の実践形式を変化させた。

本稿では、R.ファースの「インカルチュレーション」「再組織化」概念とP.ブルデューの「ハビトゥス」概念を援用し、「レジリエンス」概念の再解釈も試みる。個々人は手段—目的関係に応じて利用可能な資源の選択を行うが、複数の連続的選択は「組織化」を成す。環境変化で利用可能な資源構成が変化したとき、彼らは新たな型の選択を行う（＝インカルチュレーション）。それは個々人の「ハビトゥス」が導く偏倚的实践を含む。裁可された新たな型は、創造的な「再組織化」として描出される。災害への対応過程を表す「レジリエンス」は、「単なる原状回復」ではない、創造性を含む再組織化過程として解釈される。

キーワード：インカルチュレーション、サイクロンウィンストン、フィジー、再組織化、レジリエンス

1. 本稿の目的、方法、および諸概念

1-1. 目的

本稿の目的は、フィジー農村にもたらされた社会経済的インパクトと環境変化、そして新たな環境への対応過程で生じた諸実践の変化について、一農村におけるフィールドワークデータの経年比較を通して考究することである。

筆者は2002～2003年、および2019年に、フィジー共和国ナイタシリ県（Naitasiri Province）のW村でフィールドワークを行った。約17年が経過したW村では社会経済的環境の様々な変化が見られたが、その諸要因は、「漸次的かつ長期的な要因」と「突発的かつ短期的な要因」の二つに分類できる。

漸次的かつ長期的な要因には、市場原理や貨幣交換の浸透、生活インフラ整備、地域市場のグローバル化、地域的分業拡大、所得や生活水準の向上、などがある。例えば2019年のW村では、2002年には無かった電気が開通し、耐久消費財を中心とする消費熱が生まれていた。また、携帯電話の普及や高規格道路の整備により、人的交流や物的流通のありようが変化していた。近代化する社会経済的環境の中で、村人の中には、革新的感覚を発動させ新たな型の実践を生み出す者も現れた。ある者は、村で初めての「専門カンティーン（canteen）」¹を始め、またある者は、輸出用としてより高値で売れる新種のタロ芋（taro）の栽培を試みている。

筆者は、漸次的かつ長期的な要因の考察を、すでに別稿[高橋 2020]で論じている。したがって本稿では、突発的かつ短期的な要因を扱う²。

突発的かつ短期的な要因には、自然災害や疫病の発生などがある。2016年2月20日にフィジーを襲った「サイクロンウィンストン (Tropical Cyclone Winston)」(以下「TCウィンストン」と略)は過去最大級の規模であり、W村は甚大な被害を受けた。この災害はW村の社会経済的環境に「乱れ」を起こしたが、中でも注目すべきは、フィジーの儀礼生活に不可欠の「ヤンゴーナ (yaqona)」に対する影響である。

ヤンゴーナは、胡椒科の樹の根を乾燥させ、細かく砕いた粉末を水で濾した飲料であり³、この用語は、「植物自体」と「植物から作られる飲料」の両方の意味で使われる。フィジーでは各種儀礼の際に、ヤンゴーナから作った飲料を「共飲」する。ヤンゴーナを一人で飲むことはタブーであり、伝統的作法に従い共飲しなければならない。村では夕方から夜にかけて共飲が行われるが、そこで展開する諸実践には、「マタンガリ (mataqali)」と呼ばれる社会組織の階層性や個々人の社会的役割など、村で共有されている価値体系が体现されている。また、村での共飲機会は、村内生活に関連する相談事や村で起きたできごとに対する意味付与、あるいは伝統的規範やタブーの確認の場としても重要な機能を担っている。

ところで2002年のW村では、共飲はほぼ毎晩、村の随所で行われていた。他方2019年には、その開催頻度と開催場所の数が減少していた。その主因は、TCウィンストン被害によるヤンゴーナ小売価格の高騰である。村では、「ヤンゴーナを購入できる者／できない者」の階層化が生じており、共飲の場に参加できる村人の数は限定的にならざるを得ない。そしてより重要なことに、「資力のある村人」は必ずしも、「伝統的ヒエラルキーで上位に位置する村人」ではないのである。ここに新たなヒエラルキーを内包した「ヤンゴーナ共飲を巡る価値」が再生産される余地がある。従来は、共飲の場に女性や子どもが加わることはタブーであった。しかし2019年には、必要な役割を果たす人員の数が欠如しがちであり、女性や子どもが代替的にその役割を果たすことが許容されつつある。

かつて村内での飲酒は重大なタブーであった。ただし、「酒を飲むこと」自体がタブーであったため、「酒の飲み方」をめぐる伝統的作法は存在しない。近代化に伴うタブーの弛緩と安価なビール価格を背景に、村内での飲酒習慣は増えつつある。飲酒に類するヤンゴーナの利用のされ方については後述する。

本稿では、突発的に生じたサイクロン被害というインパクトと、それに起因する「利用可能な資源構成の変化」を媒介項としながら、ヤンゴーナ共飲の場に現れた新たな諸実践の相を考察する。

1-2. 調査地と方法

本稿の調査地は、フィジー共和国ナイタシリ県W村である。筆者は博士論文[Takahashi2005][高橋 2008]執筆のため2002年5月から14か月間同村に滞在し、参与観察やインタビューなどによる質的調査を行った。また、2019年3月2日～3月12日、および、2019年8月26日～9月3日にも、同村で調査を行った。これらの調査データを経

年比較すれば、いわば「定点観測」の方法で、ヤンゴーナ共飲に対する彼らの実践の変化が見出される。

フィジー共和国の面積は 18,270 km²であり[外務省 HP (2019.8.2 閲覧)]、四国とほぼ同じである。フィジーでは約 10 年ごとにセンサスが実施されるが、その 2017 年版[Fiji Bureau of Statistics HP (2019.8.2 閲覧)]によれば、2007 年における総人口は 837,271 人、2017 年では 884,887 人となっている。経済は主に農業部門、砂糖部門、観光部門に基づいており、観光部門は長年にわたって最大の外国為替収入を得ている[Esler2016: 18]。

ナイタシリ県は主島ヴィチレヴ島 (Vitilevu) の中央を占める山間地域にある。その村々は、首都のスヴァ (Suva) へのアクセスが困難であるため、伝統的価値が比較的残存しているといわれる。W村はスヴァから約 60km の山間部にある。2002 年の村の戸数は 28、人口は約 200 人であった⁴。村には 4 つのマタンガリがある⁵。マタンガリは、フィジーの村社会における親族集団の一つであり、ほぼすべての社会生活はこの集団を単位として営まれる。W村における生業はほとんどが農業と酪農であり、わずかに、公務員、警察官、病院職員、教員などの給与所得者がいる。W村にスヴァに通勤する給与所得者はいない。この状況は、2019 年においても、2002 年当時と変わらない。2002 年当時、W村へ至る行程の大半は 1.5 車線の未舗装道路であり、スヴァからの所要時間は、乗用車で約 2 時間、バスで約 3~4 時間であった。しかし 2019 年には、高速運転が可能な 2 車線完全舗装の高規格道路がW村の約 2km 手前まで完成しており、スヴァからの所要時間は約半分に短縮された。2002 年にはサービスが無かった携帯電話および SNS は、現在では広く普及している。2019 年現在、村とスヴァの間での人的物的交流は頻繁になっている。

1-3. 概念

本稿では、社会経済的環境変化に対応する個々人の実践には偏倚が含まれるという点と、それらの諸実践の相互作用の中で新たな環境に対応する価値が再生産されていくという点を、R.ファース (R. Firth) の「インカルチュレーション (inculturation)」と「社会組織化 (social organisation)」、および、P.ブルデュー (P. Bourdieu) の「ハビトゥス (habitus)」概念を援用して分析する⁶。また、昨今の災害時などにもち出される「レジリエンス」概念についても、その新たなパースペクティブを提示する。

ファースは、ハリケーン被害がティコピア島 (Tikopia) ⁷における社会組織化の変化を生み出し、それが社会構造の変革におよんだ点を指摘している[Firth1959]。ファースの立論は構造機能主義の影響下で行われたため、静態的な「社会構造 (social structure)」概念と、それを含む分析枠組を用いるという難点を孕んでいる。しかし同時に彼は、「利用可能な資源」「稀少性」「手段－目的関係」などの経済学的枠組を援用し、「ある状況で利用可能な資源の配置」に関して個々人が示す「蓋然的選択の差異性」を指摘した。個々人の行為選択は「手段－目的関係」から生まれること、手段を構成する「その時点で利用可能な資源の内容」は社会経済的環境に依存すること、目的は個々人に内在する価値体系に依存するためそれぞれの目的の内容は異なること、そして結果として、諸行為の型には標準からの「ずれ (gap)」が見られるものの、諸行為を構成する複数の連続的選択は一つの体系をなしていること、などを強調した[Firth1936: 34-35]。「手段－目的関係」に応じた

資源の配置が成す社会過程を、ファースは「社会組織化」と概念化した[Firth1961: 36]。また本稿では、ファースの指摘する「標準からのずれ」を表す術語として、筆者が従来概念化してきた「偏倚 (deviance)」を用いる⁸。

ここで指摘すべき点は、彼の分析体系における行為主体の積極的意義である。構造機能主義における行為主体は、その諸行為の目的が全体性の元に収斂するという意味で消極的であり、いわば埋没的である。換言すれば、行為主体は社会構造に合致するような行為を選択するという前提で捉えられており、社会変化の積極的な担い手とはみなされていない。ファースは「社会組織化」を概念化することで、この静態性を乗り越えようとした。社会組織化は、複数の行為主体の複数の選択から成っている。そして行為者は「利用可能な資源」の価値を認識し、資源を合目的的に配置する主体であるとされる。未知の文物がある社会にもち込まれたとき、個々人がその意味を能動的に解釈し自身の文脈に編入させる過程を、ファースは「インカルチュレーション」と呼んだ[Firth1936:

31][Takahashi2000]。社会組織化は、インカルチュレーションの連鎖が構成する過程である。諸実践の相互作用の中で社会的対流が生じた結果、従来とは異なる新たな型の社会組織化が生まれる蓋然性がある。ファース[Firth1959]の視点、つまり、平時の社会組織化を支える物質的環境ならびに社会経済的環境がハリケーン被害によって損なわれ、結果として、「被害後の状況下で利用可能な資源構成」に適合的であるような組織化の新たな型が現れたという視点は、突発的かつ短期的な要因による変化という本稿のテーマに援用可能である。

個々人の選択と実践の相には偏倚が見られる。そして、諸実践のうちのある型が、その場で正統性をもつものとして裁可される。しかし、物質的環境ならびに社会経済的環境に「乱れ」が生じると、行為選択に関する正統的図式が実現不可能になる場合がある。こうした状況下では、その環境変化に「適応できる個人／できない個人」⁹が現れる。この分析には、ブルデューの「ハビトゥス」概念が有効である。行為主体にはそれぞれ、生来的な性向が備わっており、さらに、過去の経験とそれらに対する客観的評価などが、ある種の心的構造として身体化されている。客観的社会構造が主観的心的構造として身体化された、行為主体のあらゆる実践を生成する母胎のことを、ブルデューは「ハビトゥス」と呼ぶ[ブルデュー1988: 83]。「乱れ」が生じた環境で妥当な選択を導く感覚は、個々人のハビトゥスから得られる。個々人のハビトゥスの差異は、環境変化に「適応できる個人／できない個人」という偏倚を生む。

本稿では、外的諸力による客観的《作用》と、それに対する個々人の主観的《反作用》の運動過程を、「主-客の連環」として捉える。具体的には次の過程である。要因としての外的諸力が地域社会の社会経済的環境にインパクトを加える。地域社会の個々人は、「利用可能な資源構成の変化」という《作用》を受けた新たな環境の中に身を置く。そこで彼らは《反作用》として、資源配置の新たな型を模索し、その環境下で妥当な行為を選択する。これがインカルチュレーションの過程である。複数の連続的選択は社会的次元に新たな相を示し、再組織化として結実する。

一般に、漸次的かつ長期的な要因としての近代化は、生存を目的とした際の「利用可能な資源選択の幅」を広げる。合理的かつ経済的な資源の選択と配置が可能になり、結果として、組織化に見られる地域の固有性は消失する傾向をもつ。他方、突発的かつ短期的な

要因がもたらす環境変化は、「利用可能な資源選択の幅」を著しく狭める。生存のためには固有の地域資源を配置する必要が生じ、結果として、地域社会に固有の価値観を色濃く反映させた組織化の様相が現れる。災害や疫病に対する各地域社会の対応が異なるのはこのためである。ただしその再組織化は、近代化によって地域社会の社会経済的環境に漸次的に追加されてきた、知、価値、インフラといった文物と、個々人がそれらに与えてきた新たな意味付けとの両方を反映させたものである。再組織化は、突発的環境変化以前への単なる「先祖返り」ではない。

近年の、外的諸力に起因する「作用－反作用」を表す術語として「レジリエンス」がある。レジリエンスは元来「物理的な外的諸力からのゆがみを跳ね返す力」を意味し、物理学で使われてきた。最近では、現状に対する復元力や回復力という意味で心理学に転じ、「個人が困難や逆境の中でも状況に合わせて柔軟に生き延びようとする力」として、災害とその復旧に関連する局面でも用いられている。他方、教育学、精神医学、老年学などの分野では、「個人が変化に対する適応力を新たに身につけることを目標とする」という文脈で使われることもある。しかし本稿では、「主観的側面に重きを置いた過程」ではなく、「主－客の連環を伴う運動過程」として、この概念を位置づける。ここでは、《作用》を受けた環境に身を置く個々人が、《反作用》として新たな偏倚的選択を行い、結果として新たな創造的再組織化が生まれる蓋然性に着目する。「乱れ」という制約下で「いつものふるまい」ができないときでも、人びとは、「そこにあるもので何とかする」ものなのだ。それは「いつもとは異なるふるまい」かもしれないが、「その状況では妥当なふるまい」といえるだろう。レジリエンスは、主観的次元における偏倚的資源配置のインカルチュレーションと、客観的次元における創造的再組織化を内在する、「主－客の連環」を伴った運動過程である。

サイクロンを扱う従来の研究は、主にマクロ指標の観点から、被害の現状とその回復過程に着目するものがほとんどである。災害で限定的になった「利用可能な資源の創造的配置」と、原状とは異なる型をもつ組織化出現の蓋然性を指摘する研究は少ない¹⁰。本稿では、TCウィンストン被害がもたらした「ヤンゴーナに関わる乱れ」に着目し、そこで現れた新たな組織化の諸相について検討することにする。

2. TCウィンストン被害に伴う突発的環境変化と実践の変化

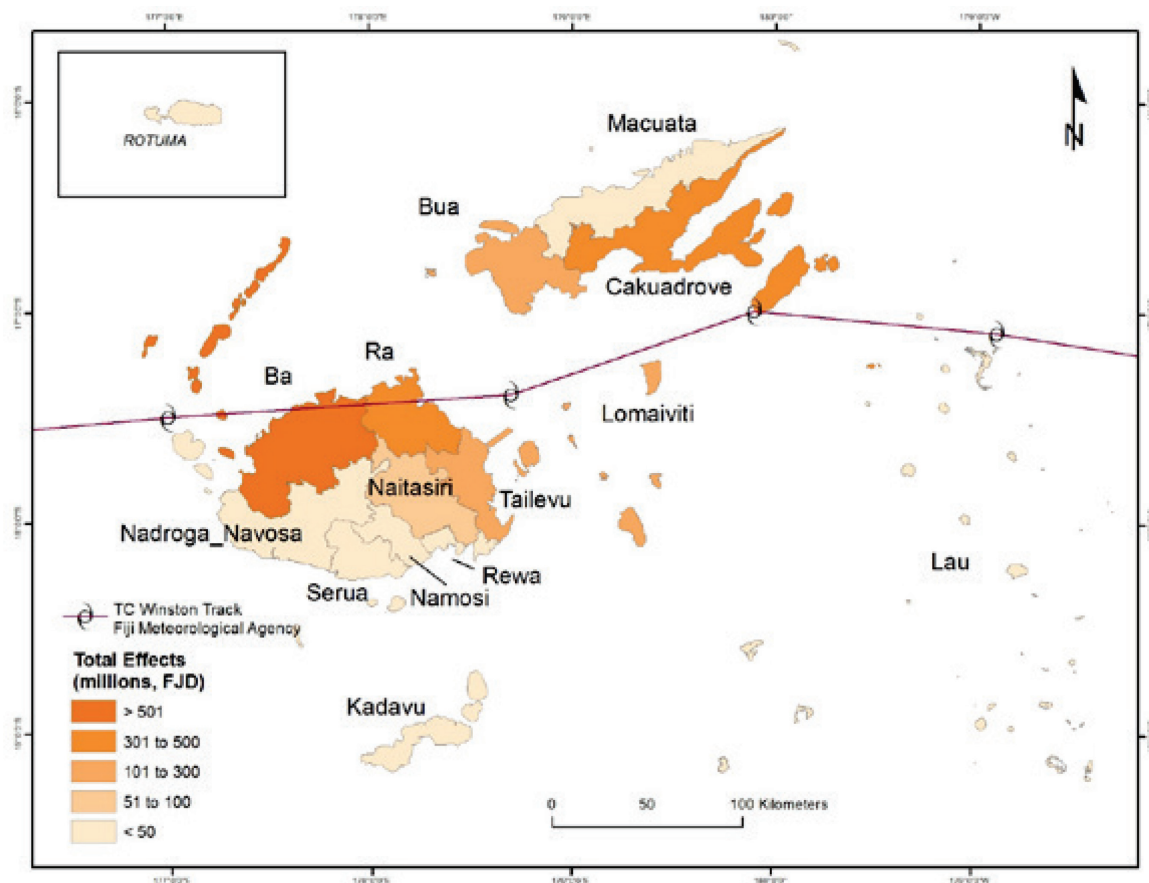
2-1. TCウィンストンの概要と被害

2016年2月20日、過去最大規模の「TCウィンストン」がフィジーを襲った。これは、フィジーに直接影響を与えた最初の「カテゴリー5」¹¹サイクロンであり、南半球で記録された最も強力なサイクロンの一つとなった。ヴィチレヴ島上陸の直前にピーク強度に達し、平均風速は233km/h、最大瞬間風速は306km/hを記録した[Esler2016: 10][Winterford2018: 10]。

TCウィンストンは、フィジーの広範囲に甚大な被害をもたらした。図1は、フィジーの地理的被害状況を示している。最大の被災地は、イースタンディヴィジョンのラウ諸島(Lau)やロマイヴィチ諸島(Lomaiviti)、ウェスタンディヴィジョンのラキラキ(Rakiraki)やタヴァ(Tavua)、ノーザンディヴィジョンのタヴェウニ(Taveuni)やザカウドロヴ(Cakaudrove)であった[OCHA2016Mar31: 6]。全国で540,414人が被災

したが、これは総人口の 62%に相当する[Ministry of Economy, Republic of Fiji2016: 2]。44 人の死者が確認され¹²、家屋の破壊は 30,369 戸におよんだ[Winterford2018: 10]。

図 1 : Geographical Distribution of Disaster Effects by Province [Esler2016: 13]



2016 年 3 月～4 月に実施された政府主導の「災害後ニーズ評価 (PDNA)」は、災害による損害と損失を 19 億 8,000 万フィジードルと算出した[Ministry of Economy, Republic of Fiji2016: 3]。被災前年の 2015 年におけるフィジーの実質 GDP は 66 億 8,440 万フィジードルであり[FBoS2018]、これはその約 30%に相当する。2015 年 10 月に開かれたフィジー政府のマクロ経済委員会では、フィジーの GDP 成長率をそれぞれ、4% (2015 年)、3.5% (2016 年) 3.1% (2017 年) と見積もっていた。しかし TC ウィンストンが、住宅、輸送、製造、農業、電気、通信などの主要セクターに甚大な損害を与えたことを受け、PDNA チームは、2015 年のマクロ経済委員会の予測値を修正し[Esler2016: 25]、被災後の 2016 年の GDP 成長率予想を 1.3%へと引き下げた¹³。

農業部門全体の損失総額は、1 億 7,110 万フィジードルと見積もられた[Esler2016: 26]。フィジー政府の農業部門統計は、作物、サトウキビ¹⁴、家畜、漁業、森林という 5 つのサブセクターから成っている。例えばサトウキビ生産量は、2015 年の約 180 万トンに対し、2016 年には約 140 万トンに低下する見込みとされた[Esler2016: 26]。被災前年の 2015 年における農業部門の実質 GDP は 5 億 4,180 万フィジードルであり、総 GDP の

3.8%を占めていた。しかし 2016 年における農業部門の実質 GDP は 5 億 80 万フィジードルに落ち込んだ。これは同年の総 GDP のわずか 0.7%である [FBoS2018]。

フィジーの農村部と外島の人口の大部分は自給自足農業 (subsistence farming) に従事しており、商品作物栽培は有力な現金獲得手段である。農業生産と生活レベルが被災前のレベルに回復するには数年の時間を要するといわれた [Ministry of Economy, Republic of Fiji2016: 3]。T C ウィンストンは、ヤンゴーナ、タロ芋、キャッサバ (cassava) などの商品作物に大きな損失をもたらした。農産物ごとの損失では、ヤンゴーナ (55%) を筆頭に、タロ芋 (13%)、ココナツ (7%) が続いた [Esler2016: 49]。農作物被害は、野菜や根菜類のフィジー国内小売価格高騰を引き起こした。例えばフィジー人の主食であるキャッサバの小売価格は、災害前の F\$5 から F\$10 へと上昇した [Esler2016: 50-51]。各種農作物被害の中で、本稿では特に、ヤンゴーナに対する影響を取り上げる。

フィジー国内における商品作物としてのヤンゴーナ生産は、1950 年代の小規模プランテーションに端を発する [Pollock2009: 273]。その後 15 年間で作付面積は順次拡大し、商業生産高は、1990 年代の約 900 トンから 2017 年には約 9,000 トンへと増加した [Fiji Sun2018Jun15]。国内外での需要増を反映し、ヤンゴーナは現在、フィジーで最も重要な商品作物の一つである。

ヤンゴーナは何世紀にもわたってフィジー国内で栽培されてきた。しかし、生産流通消費の過程を統計的かつ包括的に分析した研究はなかった [Fiji Sun2017Aug17][Fiji Sun2018Jun16]。2018 年 6 月 14 日に、スヴァのフィジー博物館で報告された「バリューチェーン分析レポート」が、ヤンゴーナの生産統計を分析した初めての調査である¹⁵。それによると、フィジー国内のヤンゴーナ生産は、約 10,400 の生産者で始まり、自治体が開設する市場や専門店を通じて小売客に販売されている [PHAMA2018: 28]。生産者登録によると、ヤンゴーナ生産者の 64%は、ザカウドロウヴ、カンドヴ (Kadavu)、ロマイヴィチ、ブア (Bua) という四県に集中している [Fiji Sun2018Jun15][PHAMA2018: 30]。

ヤンゴーナに含まれる「カヴァラクトン (kavalactone)」は「ラクトン (環状エステル)」の一種であり、抗不安薬や鎮静薬、睡眠薬としての効果があるとされる¹⁶。天然ハーブで上記の効能をもつヤンゴーナは、1990 年代後半から海外市場を拡大させており、ストレス不安、筋肉緊張、睡眠障害などに対するサプリメントとして、欧米やオセアニアなどに輸出されている [Baker2012: 240][PHAMA2018: 22][Tomlinson2007: 1067]。2016 年のヤンゴーナの輸出先では、アメリカ (94 トン、36.2%)、ニュージーランド (75.1 トン、29.1%)、キリバス (49 トン、18.8%) の三か国が全体の 84.1%を占めており、残りの輸出先は、マーシャル諸島やナウル、そしてサモアなどのオセアニア島嶼国である [PHAMA2018: 68-69]。欧米の製薬会社はヤンゴーナ製品を、柑橘系などの味付きタブレット、カプセル、スムージー、液体、ティーバッグ、真空パック、ヤンゴーナ入りパン、チョコブラウニー、などの形態で販売している [Baker2012: 250][PHAMA2018: 38][Singh2009: 110-111][Singh2009: 120-121][Tomlinson2007: 1067]ほか、アメリカにはヤンゴーナを飲ませるバーがあるという¹⁷。

オセアニア地域では古くより、医薬的目的というよりはむしろ儀礼的目的で、ヤンゴーナが消費されてきた [Abramson2005: 325][Singh2009: 107][Tomlinson2007: 1065]。フィジーでは、ゲストの歓待儀礼、通過儀礼、争議解決、過ちの償い、政治的妥結、霊力確

認、などの場合にヤンゴーナが用いられてきた。ゲストの歓待儀礼は「セヴセヴ (*sevusevu*)」と呼ばれる。これは、ゲストとホストのもつ差別的文脈の解消や統合を行う儀礼である。ゲストは、彼をその場に迎え入れた人間とともに、用意したヤンゴーナをホスト側へ贈呈しなければならない。それが受領されると、ゲストとホストがヤンゴーナを共飲する。これがセヴセヴである。ヤンゴーナは伝統的に、首長の即位式儀礼における象徴的な死と再生を司るものとされていた[Toren1990]。かつては、高位の首長のみが、儀礼で飲むことを許されていた。

しかし今日では、その伝統的意味が薄れるとともに、ヤンゴーナの日常的消費が一般化している[Abramson2005: 326-329]。そのため、国外需要だけではなく国内需要もまた増加しつつある。フィジーでは年間約 4,000 トンの乾燥ヤンゴーナが生産されているが、その約 95%は国内市場向けである[Fiji Sun2017Aug17]。国内需要の伸びによる供給不足を補うため、フィジーはヴァヌアツからヤンゴーナを輸入している¹⁸。

T C ウィンストンはヤンゴーナプランテーションに甚大な損害を与えた。深刻な供給不足は前例のないレベルの価格高騰をもたらした[Fiji Sun2018Jun16][PHAMA2018: 37]。小売価格高騰の要因として以下の四点が指摘できる。

第一に、慢性的な供給不足と旺盛な需要とが災害以前から存在しており、価格高騰の圧力は潜在的に強まりつつあった[Fiji Sun2017Aug17]。

第二に、ヤンゴーナという植物の特性である。ヤンゴーナは、高温と水ストレスの影響を受けやすいため、十分な成育に至る以前に気候変動を受けると、成長が著しく阻害される[PHAMA2018: 31]。

第三に、収穫に要する期間の長さである。例えばタロ芋は、通常 6~7 か月程度で収穫できる[Fiji Ministry of Agriculture2015b: 141]。タロ芋畑が被害を受けた場合、短期的には供給不足に陥るものの、中長期的には需給バランスの回復が期待できる。しかしヤンゴーナは、収穫までに 3~5 年という多くの日数を要する。そのため、ヤンゴーナ市場の需給バランス是正には長い時間がかかる。

第四に、栽培地域の限定性である。ヤンゴーナプランテーションは、気候的かつ物理的な要件が厳しく、また折々の手入れも不可欠なため、栽培に適した環境に限られる。結果として、ヤンゴーナ栽培地域は上述の四県に集約されており、このうちカンダヴ以外の三県は、T C ウィンストンの最大被害地域だった。

表 1 と図 2 は、ヤンゴーナの小売価格とその推移を表している。

表 1 : *Yaqona* Retail Prices in 2018 [PHAMA2018:37]

Product	Description	Retail Prices (FJD/kg)
<i>Waka</i> (根の細いところ)	Dried roots	100-150
<i>Lewena</i> (スライスした根茎)	Dried rhizome	80-120
Pounded <i>waka</i>	Powder	80-100
Pounded <i>lewena</i>	Powder	70-80
<i>Lewena kasa</i>	Cut pieces	60-70
White <i>kasa</i>	Stem	25-30
Black <i>kasa</i>	Stem	20-25
<i>Civicivi</i>	Peelings	15-20

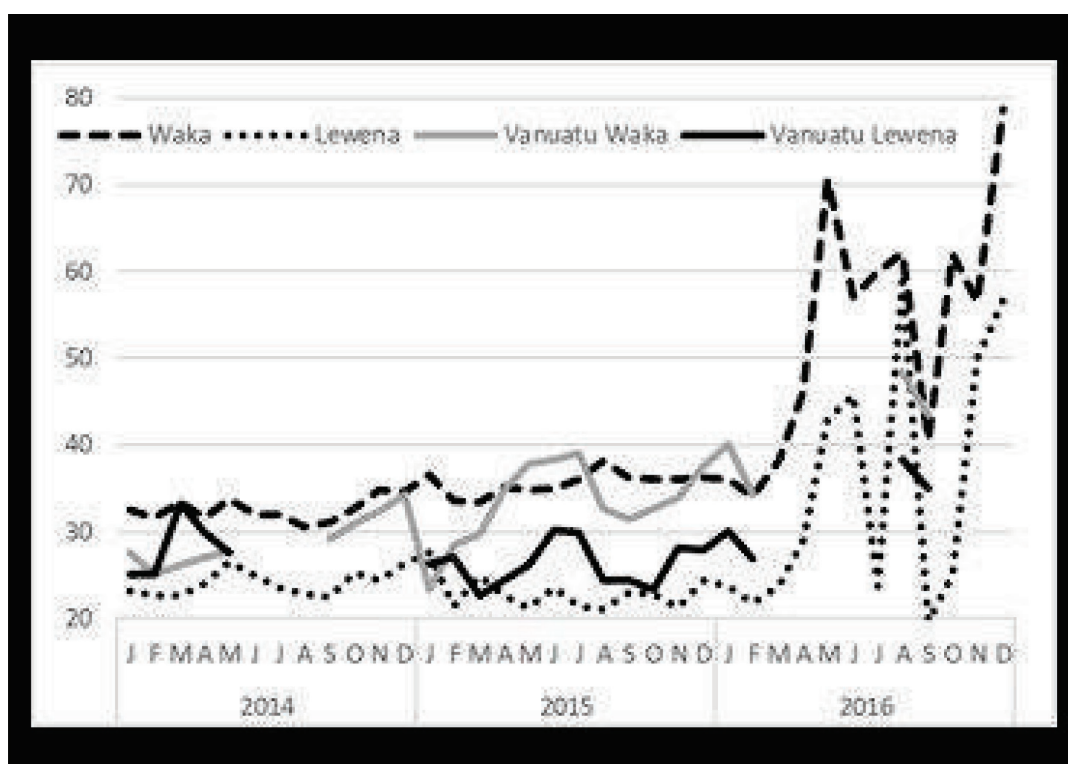
図 2 : Local Retail Market Prices for Kava, 2014-2016 (FJD/kg dry weight)
[PHAMA2018:61]

図 2 を見れば、2016 年の TC ウィンストン 災害後の ヤンゴーナ 小売価格急騰は明らかである。様々な成育段階の ヤンゴーナ が被害を受け、深刻な供給不足が中長期的に継続する恐れがあった。ヤンゴーナ 市場では、品質の悪い、未熟の ヤンゴーナ の商品化が起きた¹⁹。しかしそれが抜本的解決になるはずもなく、サイクロン以前の「F\$30/kg」という水準をはるかに上回る、「F\$100/kg 以上」という小売価格を記録した。

ヤンゴーナは、タロ芋やキャッサヴァなどの通常の生活資料とは異なり、特殊な文脈で消費される儀礼財である。ヤンゴーナ供給不足という外的要因は、W村の社会経済的環境に対していかなる《作用》を与えたのか。そして、「利用可能な資源構成」が変化した環境の中で、W村の個々人は、《反作用》としていかなる実践を見せたのか。そこには経済学的マクロ指標では測ることのできない、極めて重要な組織化の相が見られた。

2-2. W村で見られた実践の変化

ヤンゴーナ共飲をめぐる実践の変化として、「共飲の場の減少」「共飲の場のタブーと役割の変化」「代替としての飲酒の増加」の三点が挙げられる。

第一に、ヤンゴーナ小売価格の高騰は、共飲のあり方を変えた。ヤンゴーナは儀礼財であり、その消費過程にはタブーや規範を伴う。その一つは「共飲」という形態である。一般的に、ヤンゴーナを単独で飲むことはタブーとされる[Pollock2009: 267]。飲もうとすれば、誰かを誘わなければならない。通常は自分の分に加えて、誘う相手の分までヤンゴーナを購入して持参する。後からその座に加わる者は、その座のすべての人間に十分に行き渡るだけのヤンゴーナをもち寄ることが期待されている。

2019年の調査で、肌感覚としてのおおよその価格変化を村人に尋ねたところ、2002年にはF\$40-50/kgくらい、2019年ではF\$100/kg以上という回答が多かった。W村ではヤンゴーナが栽培されていないため²⁰、彼らの消費機会は市場価格の影響を直接受ける。飲みたければ、買わなければならないのである。以下は、筆者のインフォーマントの一人の語りである。

TCウィンストンの後、ヤンゴーナ価格はおそろしく高騰しました。村でも何人かは購入できますが、昔のように誰でも購入できるわけではなくなりました。とても毎日飲むことはできません。W村ではヤンゴーナを栽培していません。タロ芋やキャッサヴァは、欲しければ作れますが、ヤンゴーナは、欲しくても購入するしかありません[2019年3月聞き取り]。

W村のヤンゴーナ共飲では、「頻度」「全体数」「参加人数」のそれぞれに減少傾向が見られた。例えば筆者が滞在する家やその近所では、2002年には、ほぼ毎晩のように共飲が行われていた。しかし2019年には、W村に滞在した7日間でわずか3回の共飲が行われたのみであった。また、「ある時間に村で共飲が開催されている場所の数」も減少していると感じた。最後に、「共飲の場の参加人数」も減少していた。2002年には、誰かがふらりと共飲の場にやってきて、そのまま座に加わることがごく頻繁にあった。最初は2人で始めたものの、お開きの際には10人以上になっている、というケースも多かった。しかし2019年には、「ふらりとやってくる人」自体が少なかった。正確に言えば、「ふらりと周辺を歩いている人」の数はさほど変わっていない。変わったのは、「自分がもち寄るべきヤンゴーナを購入した上でふらりとやってくる人」の数である。

以下は、筆者がヤンゴーナをふるまわれたシーンの観察記録である。2019年には、ヤンゴーナを馳走する行為が減少していることがわかる。

《村で観察されたシーン①：2019年に唯一「招待された」ヤンゴーナ共飲》
村を離れる最終日の朝、筆者のインフォーマントの一人で、スヴァ在住のワイセ

筆者は事前に購入した 1kg のワカを村へ持参した。ある成人男性が共飲のコーディネーターとしてそのワカを扱う。粉碎作業は彼の指示で、若者ではなく子どもが行った。水で揉み出す作業は、共飲が行われる筆者の家に住む、筆者の「姪」²⁴にあたる女性が行った。村の現首長を含む成人男性 3 人がヤンゴーナを持参し、共飲が始まった。コーディネーターの男性は宗教上の理由からヤンゴーナを飲まない²⁵。粉碎作業をした子どもや揉み出す作業をした女性もヤンゴーナを飲んだ。彼女は、タノアからヤンゴーナを掬って渡す高位の役割も果たしていた。その後何人かが共飲の座に加わったが、ヤンゴーナを持参した者はいなかった。最終的な参加者は、成人男性 4 人、女性 4 人、子ども 2 人であった。ヤンゴーナを持参する者がおらず量が足りなくなったため、2002 年時より圧倒的に短い時間で共飲が終了した[2019 年 3 月観察]。

第三に、村内における飲酒の増加も、2019 年に見られた重要な変化である。フィジー村落では一般的に、飲酒はタブーである。2002 年のW村では少なくとも、飲酒の痕跡が目立つことはなかった。しかし 2019 年のW村では、村のゴミ捨て場だけではなく道端などにも、ビールの空き瓶が散乱していた。フィジーのビールは安価である。村人でも十分に購入できる価格である。

3. 考察と今後の課題

3-1. 考察

T C ウィンストンはヤンゴーナプランテーションに甚大な損害を与えた。災害による輸出減とそれに伴う経済的損失、生産回復に要する日数、あるいはそのための障害などを扱うマクロ経済的分析は数多く見られる。しかし本稿では、単なる消費財ではなく、儀礼財としての意義をもつヤンゴーナの小売価格高騰が、W村における組織化の変化を引き起こした点を考察する。

上述のように、W村で見られた変化は、「共飲の場の減少」「共飲の場のタブーと役割の変化」「代替としての飲酒の増加」の三点である。

第一に、ヤンゴーナ小売価格の高騰により、「ヤンゴーナを購入できる者／できない者」の階層化が生じた。この背景には、村人たちの社会経済的生存条件における格差拡大がある。2002 年のW村では、わずかな給与所得者を除けば、村人の収入水準にさほどの格差はなかった。しかし、スヴァへのアクセス向上と通信手段の発展に伴い、スヴァを含む都市部で就学や就労の経験をもつ者が増えた。また、市場経済に関わる情報が増加しており、情報を文化資本として活かすことで象徴的かつ経済的利潤を「獲得できる者／できない者」という格差が生じた²⁶。実収入や貯蓄額などは今後の調査で明らかにするつもりだが、村では明らかに、経済的階層化が進んでいる。電気開通後の、耐久消費財や電化製品の所有状況は家々で全く異なる。可処分所得の格差は広がりつつあるのである。かつてヤンゴーナはそれほど高価ではなく、誰もが購入可能な財であった。少なくとも、日常の消費分を躊躇せずに購入できるだけの価格水準にあった。しかしサイクロン以後の小売価格高騰と格差の進行で、ヤンゴーナはもはや、誰もが購入可能な財ではなくなった。

これは、W村のヤンゴーナ共飲における「利用可能な資源構成の変化」を意味する。外的諸力による《作用》を受け、村人たちは、「乱れ」が生じた環境に身を置くことになった。個々人の経済的状況やハビトゥスに応じて、彼らは、《反作用》としての偏倚的实践を選択した。例えばある者は、従来通りに皆の分までヤンゴーナを購入して座に加わる。ある者は、持参はしないが座には加わる。そしてある者は、持参できないので座に加わることを控える。またワイセアやチウタのように、ゲストにヤンゴーナを馳走する者も依然として存在する。彼らは給与所得者であるため、可処分所得が潤沢なのだろう²⁷。

ヤンゴーナに対する彼らの解釈や価値付けにも差異が生じた。「共飲の場に加わるならばヤンゴーナを持参するべき」という価値観は、共有されてはいるものの、厳格な規則ではない。ブルデューが指摘するように、「結果として」の諸実践は規則的かもしれないが、「事前に」諸実践を統御する規則は存在しない。共飲の場に加わりたいという欲求と自らの懐具合とを天秤にかけ、彼らは新たな妥当性を模索しつつ判断と選択を行う。そこ

には、従来の諸実践に見られた規則性からの、ある種の揺らぎがある。高騰したヤンゴーナでさえも未だ「利用可能な資源」である人びとは、「座に加わる際には持参する」「招待した人には気前良く馳走する」などの実践を続けようとする。他方、もはや「利用可能な資源」ではなくなった人びとは、「持参せずに座に加わる」あるいは「持参できないので座にも加わらない」という実践を選択する。前者は、従来の正統性から偏倚した実践である。これが裁可されるかどうか、換言すれば、これが新たな正統性を獲得するかどうかは、今後の観察が必要だろう。後者は、従来の正統性を頑なに遵守しようとする態度を含む実践である。この両者を分かちつものは、個々人のハビトゥスに起因する実践感覚である。直感的に言えば、前者の選択にはある種の狡猾な性向が、後者の選択にはある種の律義な性向が、それぞれ垣間見える。ただし、個々人の差異的経験を含む「構造化された構造」としてのハビトゥスもまた、そうした選択を導出する母胎となる。ヤンゴーナ共飲をめぐるインカルチュレーションは、個人的次元における偏倚的諸実践のせめぎあいの中で現出した。そして社会的次元には、ヤンゴーナ共飲の場をめぐる新たな型の組織化が生まれた。

第二に、「利用可能な資源構成の変化」は、近代化に伴うタブーの弛緩と相まって、「役割の変化」という新たな組織化をもたらした。本稿では、女性と子どもに関する役割とタブーを例示した。2019年のW村では、ヤンゴーナを粉砕する役割やそれを掬って渡す役割などを、従来はタブーとされた女性や子どもが担う場面が見られた。一般に、近代化が進むと、伝統的タブーは弛緩する。首長の世代交代が進み、近代的で合理的な価値観をもつ世代が首長になっている現在では、タブー違反に対する厳格な指導は従来ほど見られなくなっている。W村においても、筆者の「父」や「叔父」にあたる前世代の首長たちは、スヴァへ出かける機会も少なく、給与所得者の経験もほとんどなかった。他方、現世代の首長たちは、気軽にスヴァへ買い物に行くし、給与所得者の経験をもつ者も多い。都市生活の経験は、合理性を内包する資本主義のハビトゥスを身体化させるきっかけになる。また、近代化の進行は、生存を目的とした際の「利用可能な資源選択の幅」を広げる。資源を合理的に配置する選択肢の増加は、伝統的価値観に基づく規範の力を弱める。W村でも、タブーの一般的弛緩傾向は顕著である。役割についてのタブーにも揺らぎが生じていることは推察できる。

タブーの一般的弛緩傾向とは別に、「利用可能な資源構成の変化」が与えた特殊的影響も指摘しなければならない。価格高騰したヤンゴーナが「利用可能な資源である者／そうでない者」という階層化は、共飲の場で役割を担うべき人びとがヤンゴーナを購入できない事態を引き起こした。粉砕する役割を担うべき若者や、ヤンゴーナを掬って渡す役割を担うべき高位の成人男性などが、その場に不在となる可能性が生じたのである。伝統的階層化と経済的階層化がそれぞれ別に進行しつつあるW村では、双方の階層における高位の者が一致するわけではない。例えば、別稿[高橋 2020]で指摘したように、W村で唯一のトラクターを所有するなど資本蓄積に成功しているモセセは、高位のマタンガリ所属ではない²⁸。また、カンティーン経営を成功させているライサニは、高位のマタンガリ所属ではあるものの、その成功の背景には、持ち前の性向、受けた教育、長年のカンティーン経営で培った独特の洞察力、などから構成される彼女のハビトゥスがある。異なる階層化の併存は、共飲の場における「適材適所」を困難にしている。

この状況もまた、「利用可能な資源構成の変化」を表している。つまり、共飲の場に必要「人的」資源を利用できない状況は生じ得る。この《作用》の中に身を置く彼らが、周辺にいる女性や子どもを「代替的に利用可能な資源」とみなす《反作用》は蓋然的である。従来の型で資源配置ができないときに、資源配置の偏倚的かつ創造的な型が選択され、それが妥当であるとみなされる余地はあるのである。力仕事に耐えうる身体をもつが未だ成人には分類されていない、いわばマージナルマンとしての子どもならば、代替的利用に対する支障の度合いが小さいという判断はあるのかもしれない。また、自宅を共飲の場に提供したのだから、彼女がその座に加わることは妥当であるという判断もあるのかもしれない。タブーの禁忌力が十分に効いていた従来であれば、この代替的利用が裁可されることはおそろくなかっただろう。資源配置におけるこの偏倚的な型が正統性を獲得することはなかっただろう。しかし、タブーの一般的弛緩傾向が顕著であり、かつ、「利用可能な資源構成の変化」が見られた2019年の共飲の場では、この偏倚的实践を裁可するというインカルチュレーションが見られ、役割に関する新たな組織化が現出したのである。

第三に、「利用可能な資源構成の変化」は、「代替としての飲酒の増加」という組織化の型をもたらした。当然この背景にも、タブーの一般的弛緩傾向がある。フィジーの村では一般に、村内での飲酒はタブーである。2002年に筆者が調査した別の村では、村内での飲酒はすでにかなり一般化していた。その村はスヴァに近く、スヴァに通勤する給与所得者も多かった。近代化に伴うタブーの一般的弛緩は当時からかなり進んでいたのだろう。ただし同じ2002年のW村では、村内での飲酒などもってのほかであった。隠れて飲む者はいたが、首長世代の目が常に光っており²⁹、禁忌は厳格に守られていた。しかし2019年には、W村の各所にビールの空き瓶が散乱しているありさまであった。村人の多くは「今もタブーだけどみんな飲んでいるよ」などと語っている。役割変化と同様、飲酒に関しても、タブーの禁忌力の弱まりが飲酒の増加を生むという因果関係はあるだろう。

ただしそれとは別に、「利用可能な資源構成の変化」によるインカルチュレーションを指摘する必要もある。ヤンゴーナは欧米で、ストレス不安、筋肉緊張、睡眠障害などに対するサプリメントとして重用されていることはすでに述べた。ヤンゴーナを飲むとある種の酩酊状態に陥る。アルコールのように自律神経の興奮や交感神経の刺激を引き起こすことはないが、少量の摂取で気持ちをリラックスさせるという類似の効果がある

[Tomlinson2007: 1065-1066]。人びとのヤンゴーナ共飲に対する欲求はここにもある。彼らは「酔いたい」のだ。今や、ヤンゴーナは高価すぎて購入することが難しい。一方で、フィジーのビールは安価である。ヤンゴーナ共飲には規範とタブーがある。一方で飲酒には、飲酒自体はタブーだが、「どのように飲むべきか」を方向付ける規範やタブーはない。酒の飲み方は、いわば価値自由なのである。加えてビールは購入財である。2002年のW村では、ビールの購入は容易ではなかった。しかし2019年では、スヴァなどの販売店へも容易にアクセスできるため、資金があれば購入はできる。タブーの一般的弛緩に加えて、安価なビール、価値自由な飲み方、購入難易度の低下という《作用》がもたらした環境変化の中で、彼らは様々な判断と選択を行った。ある者は、「依然として飲酒はタブーなので控えるべき」と判断し、またある者は、「もはやタブーではないので大っぴらに飲んでも差し支えない」と判断した。酔うという目的達成の代替的手段として、「利用可能な資源」の中からビールを選択したのである。これは、外来の文物としてのビールを彼ら

の文脈に新たな意味付けで編入する、《反作用》としてのインカルチュレーション過程であるといえよう。

3-2. 結論と今後の課題

今後の課題としては、レジリエンスと個人化というテーマが挙げられる。

インパクトによる環境変化と、それに伴う「利用可能な資源構成の変化」の要因は、災害に限られるものではない。IT 技術の進展に伴う情報過多や進行する経済的階層化、別稿で論じた漸次的かつ長期的な要因なども、様々な客観的《作用》をもたらすだろう。

ここでは「利用可能な」という点が重要である。近代化によりモノや知が溢れる状況において、雑多な集合から「利用可能な資源」を拾い上げることができるかどうか。価値中立的なそれらの中から「積極的な意味と弁別的価値を付与することが可能なモノや知」を選び取る感覚を身に付けているかどうか。それを実現するための認識力、洞察力、判断力などの有無が、個々人が行う創造的あるいは革新的な《反作用》の内容を方向付けるとともに、局面におけるインカルチュレーションのありようを決定する³⁰。ある者は、自らのハビトゥスが与える創造的感覚でそれらを文化資本として活用し、革新的実践を生み出していくだろう。またある者は、旧弊に囚われたままの判断を続け、従来の図式のまま実践を重ねていくだろう。

環境に対するインパクトが、「慣行の軌道」に則っていた社会にある種の「乱れ」を起こす《作用》をもつ。「乱れ」に対する《反作用》として個々人は偏倚的实践を選択する。それらの相互作用はインカルチュレーションを構成し、組織化の新たな型が正統性を獲得する。結果として、社会に再び「定常状態」が訪れる³¹。「定常＝慣行－乱れ－新たな定常＝慣行（革新）」というこの一連の運動過程は、「主－客の連環」を内包するレジリエンスの新たな解釈として捉えることができるだろう。社会が「乱れから回復する」ということは、「元の慣行の軌道へ戻ること」を意味するものではない。新たな文脈で行われる資源の創造的配置とそれを伴う組織化は、換言すれば、インパクトに対する「個人－社会」の適応過程なのである。適応は偏倚を含み、ときに革新へと昇華する。そしてこの分析枠組は、グローバル化の中で様々なインパクトに晒されながらも固有の適応過程を現す地域社会の分析に対して、有効なパースペクティブを示唆している。

近代化は、伝統的タブーの一般的弛緩と同時に、個人化の過程を内包している。ヤンゴーナ共飲と飲酒をめぐるW村の組織化の中には、これら二つの趨勢が看取された。ヤンゴーナ共飲の局面にはタブーの弛緩が顕著だが、タブーが完全に消滅しているわけではない。ヤンゴーナ共飲の誘因には、酔いを得るという生理的目的だけではなく、こじれた人間関係を修復させたり、村の問題を共有したり、あるいはその解決策を相談したりという社会的目的もある。共飲は社会的行為なのである。酔うことのみが目的ならば、好きなときに好きな場所で一人で飲むという実践が生まれるかもしれない。しかし、社会的目的を内包しているからこそ、ヤンゴーナ共飲が個人化する方向性は弱められる。共飲をめぐるタブーは、弛緩しつつも、完全に消滅することはないだろう。

しかし飲酒は、個人的行為である。それは、酔いを得るという生理的目的のみをもって。酒の飲み方は価値自由であり、タブーの複雑な網の目からは解放されている。伝統の保存は個人化と正反対のベクトルにある。伝統の力が弱まれば、個人化は進行する。近

代化は個人主義と親和性が高い。飲酒自体を禁ずるタブーがひとたび弛緩すれば、飲酒習慣は一気に広がるだろう。ただし、ヤンゴナ共飲の生理的機能は飲酒で疑似的に代替可能だが、ヤンゴナ共飲の社会的機能は代替不可能である。ヤンゴナ共飲の場が減じ、それらが飲酒に置換されたとき、共飲が果たしていた社会的機能はどのように代置されるのか。今後は、コミュニティの切断と飲酒の関係性についても、検討が必要である。

残された問題としては、教育と文化資本、あるいは、人権とタブーなどが挙げられる。村では子弟の高等教育に対する関心が高まっている。教育で得られた知識や技術はさらなる階層化を生むだろう。また、女性のヤンゴナ共飲機会が増えたのは、現政府が積極的に進める人権政策³²の影響だという指摘もある。政策は個々人の意識構造を変革させ、資源利用についての認識を一変させる可能性をもつ。これらに関しては、全戸調査の質問票や追加的インタビューなどを行い、継続的に検討していくつもりである。

Bibliography

- Abramson, A.** (2005), 'Drinking to Mana and Ethnicity: Trajectories of Yaqona Practice and Symbolism in Eastern Fiji,' *Oceania* 75(4): 325-341.
- Aporosa, S. et al.** (2014), 'Kava Hangover and Gold-standard Science,' *Anthropologica* 56(1): 163-175.
- Baker, J. D.** (2012), 'Pills, Potions, Products: Kava's Transformations in New and Nontraditional Contexts,' *The Contemporary Pacific* 24(2): 233-265.
- Bakker, M. L.** (2014), *Naitasiri: a profile of the demographic and socio-economic characteristics of the population of the province based on the 1996 and 2007 census data*, Fiji Bureau of Statistics.
- Bourdieu, P.** (1977), *Algerie 60*, Paris: Éditions de Minuit. (原山哲訳『資本主義のハビトゥス—アルジェリアの矛盾—』藤原書店, 1993 年)
- Bourdieu, P.** (1979), *La Distinction: critique sociale du jugement*, Paris: Éditions de Minuit. (石井洋二郎訳『ディスタンクシオン—社会的判断力批判 I』藤原書店, 1990b 年; 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン—社会的判断力批判 II』藤原書店, 1990c 年)
- Bourdieu, P.** (1980), *Le sens pratique*, Paris: Éditions de Minuit. (今村仁司他訳『実践感覚 I』みすず書房, 1988 年; 今村仁司他訳『実践感覚 II』みすず書房, 1990a 年)
- Chaston, R. K, et al.** (2016), *Impact of Tropical Cyclone Winston on Fisheries-Dependent Communities in Fiji, Report No. 03/16*, Suva: Wildlife Conservation Society.
- Esler, S.** (2016), *Post-Disaster Needs Assessment: Tropical Cyclone Winston, February 20, 2016*, Government of Fiji.
- FAO** (2016), *Fiji: Tropical Cyclone Winston SITUATION REPORT – 4 March 2016*.
- FBoS** (2018), *FJI'S GROSS DOMESTIC PRODUCT (GDP) 2017*, Fiji Bureau of Statistics.
- Fiji Ministry of Agriculture** (2015a), *2015 Agriculture Production Flow Chart*, Government of Fiji.
- Fiji Ministry of Agriculture** (2015b), *Crop Farmer's Guide*, Government of Fiji.
- Fiji Sun** (2016 Jun9), 'Call To Set Minimum Age For Kava Drinking At 20 Years.'

- Fiji Sun** (2017 May25), 'Kava In Our Markets Not Of Good Quality, Says Uraia Waibuta.'
- Fiji Sun** (2017 Aug17), 'Strong Demand For Kava.'
- Fiji Sun** (2018 Jun15), 'More Improvements Needed In Kava Sector.'
- Fiji Sun** (2018 Jun16), 'Domestic Market Dominates Kava Industry In Fiji.'
- Firth, R.** (1936), *We, the Tikopia: A Sociological Study of Kinship in Primitive Polynesia*, Boston: Beacon Press.
- Firth, R.** (1959), *Social Change in Tikopia: Re-study of a Polynesian Community after a Generation*, London: Allen & Unwin.
- Firth, R.** (1961), *Elements of Social Organization*, London: Watts. (正岡寛司監訳『価値と組織化－社会人類学序説－』早稲田大学出版部, 1978 年)
- Firth, R.** (1964), *Essays on Social Organization and Values*, London: Athlone Press.
- Meilleur, B.** (1998), 'Clones within Clones: Cosmology and Esthetics and Polynesian Crop Selection,' *Anthropologica* 40(1): 71-82.
- Ministry of Economy, Republic of Fiji** (2016), *DISASTER RECOVERY FRAMEWORK: Tropical Cyclone Winston, 20th February 2016*, Ministry of Economy, Republic of Fiji.
- OCHA** (2016 Feb27), *Fiji: Severe Tropical Cyclone Winston Situation Report No. 7*, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA).
- OCHA** (2016 Mar31), *Fiji: Severe Tropical Cyclone Winston Situation Report No. 20*, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA).
- OCHA** (2016 Feb-May), *Fiji TC Winston Flash Appeal FINAL*, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA).
- OCHA** (2016 Jun13), *TROPICAL CYCLONE WINSTON RESPONSE & FLASH APPEAL FINAL SUMMARY*, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA).
- PAPP** (2018), *KAVA IN FIJI*.
- PHAMA** (2018), *Fiji Kava Value Chain Analysis*.
- Pollock, N. J.** (2009), 'Sustainability of the Kava Trade,' *The Contemporary Pacific* 21(2): 265-297.
- RESERVE BANK OF FIJI** (2016Mar 11), *PRESS RELEASE 7/2016*.
- Singh, Y. N.** (2009), 'Kava: An Old Drug in a New World,' *Cultural Critique* (71): 107-128.
- Takahashi, R.** (2000), 'Going beyond inculturation and acculturation: Change, culture and Tikopia society,' *ER Osaka City University Economic Review* 36(1): 5-70.
- Takahashi, R.** (2005), *Habitus and Social Change in Fiji*, Thesis for PhD degree, University of Durham.
- Takahashi, R.** (2006), 'An examination of two views about a definition of culture,' *ER Osaka City University Economic Review* (41): 85-106.
- Tomlinson, M.** (2004), 'Perpetual Lament: Kava-Drinking, Christianity and Sensations of Historical Decline in Fiji,' *The Journal of the Royal Anthropological Institute* 10(3): 653-673.

- Tomlinson, M. (2007), 'Everything and Its Opposite: Kava Drinking in Fiji,' *Anthropological Quarterly* 80(4): 1065-1081.
- Toren, C. (1990), *Making Sense of Hierarchy: Cognition as Social Process in Fiji*, London: Athlone.
- Turner, J. W. (2012), 'LISTENING TO THE ANCESTORS: KAVA AND THE LAPITA PEOPLES,' *Ethnology* 51(1/2): 31-53.
- Winterford, K. et al. (2018), *Humanitarian response for development in Fiji: lessons from Tropical Cyclone Winston*, International Institute for Environment and Development.
- シュムペーター, J. A. (1977a), 『経済発展の理論 (上)』 塩野谷祐一他訳、岩波書店。
- シュムペーター, J. A. (1977b), 『経済発展の理論 (下)』 塩野谷祐一他訳、岩波書店。
- 高橋玲 (2008), 『「場」の慣習行動に見られる相同性ーフィジー社会の経済人類学的考察ー』 大阪市立大学経済学研究科学位論文。
- 高橋玲 (2016), 「地域社会における偏倚的实践と正統性の変革ーR.ファース、J.A.シュムペーター、C.ギアツ、P.ブルデューと経済人類学ー」『大阪産業大学経済論集』 18(1): 57-79。
- 高橋玲 (2017), 「さまようフィジー人ー相互扶助組織に現れる諸実践の文化的背景と近代的正統性の模索ー」『大阪産業大学経済論集』 18(2): 1-22。
- 高橋玲 (2020), 「フィジーW村の17年ー経済生活の近代化をめぐるインカルチュレーションと社会組織化の定点観測ー」東京通信大学紀要(2): 51-68。
- 東裕 (2013), 「フィジー2013 年憲法草案の概要について」パシフィックウェイ(141): 18-30。
- ファース, R. (1978), 『価値と組織化ー社会人類学序説ー』 正岡寛司監訳、早稲田大学出版部。
- ブルデュー, P. (1988), 『実践感覚Ⅰ』 今村仁司他訳、みすず書房。
- ブルデュー, P. (1990a), 『実践感覚Ⅱ』 今村仁司他訳、みすず書房。
- ブルデュー, P. (1990b), 『ディスタンクシオンー社会的判断力批判Ⅰ』 石井洋二郎訳、藤原書店。
- ブルデュー, P. (1990c), 『ディスタンクシオンー社会的判断力批判Ⅱ』 石井洋二郎訳、藤原書店。
- ブルデュー, P. (1993), 『資本主義のハビトゥスーアルジェリアの矛盾ー』 原山哲訳、藤原書店。

Fiji Bureau of Statistics HP

<https://www.statsfiji.gov.fj/index.php/census-2017/census-2017-release-1>

外務省 HP

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/fiji/data.html#section1>

国連統計

<https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic>

¹ フィジーの村には、独立した小屋や自宅の一面を利用して雑貨を売る「カンティーン (canteen)」がある。

² 筆者はこれら二つの要因に関する学会報告を行った（論題：「サイクロンウィンストン」がフィジーの一農村に与えた経済社会的インパクトおよび近代化をめぐる考察—ヤンゴーナ共飲儀礼とタロ芋生産に付与された新たな価値とその諸実践—[第 55 回経済社会学会 2019.9.7]）。このうち「漸次的かつ長期的な要因」とタロ芋に関する考察は[高橋 2020]で行った。

³ 英名を「kava」、学術名を「*piper methysticum*」という。この植物の一般的な英語名は「kava」だが、フィジーでは「*yaqona*」と呼ばれている。太平洋一帯における栽培品種は 10~15 種程度ある [Meilleur1998: 73]。3~5 年で 4~6 フィートの高さの低木に成長し、地面から完全に引き抜いて収穫される [Singh2009: 109-110]。茎の根を乾燥した後に、「根の細いところ＝ワカ (*waka*)」と「根茎をスライスしたもの＝レウェナ (*lewena*)」として商品化される。本稿では特別な場合を除き、呼称を「ヤンゴーナ」に統一する。

⁴ 2019 年の調査では戸別調査を行う時間的余裕がなかったため、2019 年時点での正確な W 村人口は不明である。

⁵ W 村を構成するマタンガリは、「ナンガラニクラ (*Naqaranikula*=首長)」、「ガセレ (*Gasele*=使者)」、「ヴニヴトロ (*Vunivutoro*=戦士)」、「ブレニザヴァ (*Burenicava*=聖職者)」である。W 村の概要とライフスタイルについては [Takahashi2005: 79-127] 参照。

⁶ 紙幅の関係で本稿では触れないが、R.K. マートン (R. K. Merton) の「中範囲の理論」、A. ギデンズ (A. Giddens) の「構造化」や「再帰性」、C. ギアツ (C. Geertz) の「会社経済」や「バザール経済」、そして、J.A. シュムペーター (J. A. Schumpeter) の「企業者」や「革新」などは、ファースやブルデューと近似的な視点をもっている。特に、ファース、ブルデュー、ギアツ、シュムペーターの諸概念における理論的関連について、筆者はかつて分析を行った [高橋 2016]。

⁷ ティコピアは、ファースが調査したポリネシアの孤島であり、現在はソロモン諸島共和国の一部である。

⁸ 「偏倚」については、[高橋 2016]で詳細に分析している。後述するブルデューの議論と併せて、ある「場」における「正統性」から偏りをもつ実践のことを、筆者は「偏倚的实践」として概念化してきた。

⁹ いうまでもなく、「できる／できない」は概念上の極を表しているに過ぎない。現実の世界で個々人は、ある面では適応しながら、別の面では適応に苦しむといった形で、妥当な選択を求め続ける。

¹⁰ 例えば UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) などの国際機関は、詳細かつ具体的なデータを災害直後から更新し、回復の過程を表している [OCHA2016 Jun13] が、それらと社会組織化との関連については言及していない。災害と組織化の変化に言及している研究は、T C ウィンストンが漁村のカニ漁に与えた影響と以後の組織化の変化を分析した [Chaston2016] など少数である。

¹¹ 熱帯低気圧の最高強度。「世界リスク指数 (World Risk Index)」(国連大学) では、フィジーの T C リスクは、171 国中 16 位である [Winterford2018: 10]。

¹² 内訳は、ウェスタンディヴィジョン 21 人、イースタンディヴィジョン 15 人、セントラルディヴィジョン 6 人、ノーザンディヴィジョン 2 人である [Winterford2018: 10]。

¹³ [Esler2016: 15] 参照。ちなみに実際の成長率は予想を上回り、2.5% であった。被災年前後の GDP 成長率の推移は、4.7% (2015 年)、2.5% (2016 年)、5.4% (2017 年) であった [国連統計 (2020.2.15 閲覧)]。

¹⁴ サトウキビ栽培は、19 世紀の英国領時代に「年季契約労働者制度 (indentured labourer)」が導入されたことでフィジーの主要産業になった。サトウキビに対する T C ウィンストンの影響は、それが植え付けシーズン中であったことから甚大なものになると予想された [Esler2016: 26]。

¹⁵ フィジー農業省と協力してオーストラリアとニュージーランドが出資する「太平洋園芸・農業市場アクセスプログラム (Pacific Horticultural & Agricultural Market Access Program=PHAMA)」が行った [Fiji Sun2018Jun15]。

¹⁶ この有機化合物は 15 種が同定されており、ヤンゴーナの生理的効果は、植物内の有効成分の濃度に依存する [PAPP2018][Singh2009: 110-111][Turner2012: 34]。

¹⁷ フロリダに三か所、ノースカロライナに一か所、オレゴンに一か所、カリフォルニアに一か所ある。またハワイでは、ヤンゴーナ一杯の価格は比較的高く、400ml で US\$5 だったという [Baker2012: 245]。

¹⁸ [Fiji Sun2017Aug17] 参照。2016 年には、ヴァヌアツから 94.2 トンのヤンゴーナを輸入しており、ヴァヌアツの輸入シェアは 100% であった [PHAMA2018: 68-69]。

¹⁹ [PHAMA2018: 32] 参照。供給不足を補うべく、1 年半程度の未熟なヤンゴーナが流通することになった [Fiji Sun2017May25]。

²⁰ かつて試行した者もいたが、条件が厳しく断念した。

²¹ 法的には、ヤンゴーナの年齢制限規定はないが、それを奨励する議論はある [Fiji Sun2016Jun9]。

²² ヤンゴーナの根の細いところ。

²³ ヤンゴーナのスライスした根茎。

²⁴ フィジーでは「セヴセヴ」の儀式を経ると、異者は既存の親族関係を基にした社会組織の中に置かれる。彼女は筆者の「姪」であり、彼女は筆者を「叔父」と呼ぶ。[高橋 2008: 82-84]参照。

²⁵ 「アセンブリーズオブゴッド (Assemblies of God)」や「セブンスデーアドベンチスト (Seventh-day Adventist)」などの宗派では、ヤンゴーナを禁止している[Tomlinson 2007: 1068]。

²⁶ この論点については、別稿[高橋 2020]で詳しく分析している。

²⁷ 彼らの家には薄型テレビ、衛星放送、DVD プレイヤー、扇風機など、様々な耐久消費財がある。村ではかなり高位の生活水準である。

²⁸ モセセと、後述のライサニは、筆者のインフォーマントである。

²⁹ 当時、村にビリヤード台を設置する者が現れ、村では一種のブームが起きた。日中だけではなく夜になっても、若者を中心にビリヤードに熱中する者が増えていた。あるとき、首長世代が、夜のプレイを禁止した。若者たちは首長世代の苦言を尊重し、以後は、その遊びにも節度が生まれた。偏倚は裁可されなかったのである。[高橋 2008: 93]参照。

³⁰ 筆者はこの点に関して、ブルデューの言語論との関連で「リテラシー」概念の再構築を試み、学会報告を行った（論題：ブルデューの言語論から見た「リテラシー」と「情報」に関する一考察—フィジー農村における実践の諸相—[第 56 回経済社会学会 2020.10.11]）。

³¹ 筆者[高橋 2016]はこの過程を J.A. シュムペーターの議論と関連付けて分析している。

³² 2013 年に発効した新憲法の規定[東 2013: 23]に基づき、現政府は人権政策を強化している。

高橋 玲（たかはし りょう） 東京通信大学 情報マネジメント学部 准教授

〈論 文〉

社会福祉学研究における性的マイノリティへの 調査研究のあり方に関する研究

—調査する者とされる者の間にある課題と対応—

加藤 慶

Abstract

【目的】本稿は、日本における性的マイノリティに対する社会福祉学研究における調査研究方法のあり方として参照すべき点について検討することを目的とする。【研究方法と研究対象】研究方法は文献研究である。研究対象は溝口らによる「クィア領域における調査研究ガイドライン試案」、厚生労働省研究班「男性同性間の HIV 感染対策に関するガイドライン」、IFSW 国際方針「性的指向とジェンダー表現」、APA「LGB クライアントへの心理学的実践ガイドライン」である。【結果と考察】①調査する者と調査される者の間にある関係性が問題となること、そしてそこを乗り越える努力が必要であり、そのためには研究者や専門家は当事者と協働することが重要であるということ。②プライバシー保護を優先し、さらに当事者の潜在性を重視すること。その点について社会福祉学研究においても参照すべきであることを指摘した。

キーワード：性的マイノリティ LGBT ガイドライン 調査研究

1. はじめに・目的

IFSW (=International Federation of Social Workers ;国際ソーシャルワーカー連盟)と IASSW (=International Association of School of Social Work;国際ソーシャルワーク学校連盟)が 2014 年のメルボルン総会において採択した「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」では、「社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理は、ソーシャルワークの中核をなす」として「多様性尊重」がソーシャルワークの中核をなしていることを明確にした。

IFSW の 2014 年メルボルン総会で採択された国際方針「性的指向とジェンダー表現 (Sexual Orientation and Gender Expression)」(IFSW,2014)では、多様性尊重に関連して「ソーシャルワーカーは、性自認、性的指向、ジェンダー表現が、社会規範から異なっている人々のウェルビーイングを高めることに、専門職の倫理および人権を基盤とした実践によりコミットしなければならない」とし、社会的規範と異なる性自認・性的指向・ジェンダー表現である人々やその可能性のあるすべての人々とその関連する問題に対する IFSW の立場性を明確にしている(注 1)。

では、日本の動向はどうか。日本のソーシャルワーク専門職の国家資格である社会福祉士・精神保健福祉士養成課程における教育内容・教育課程は 2019 年に見直しが公表されており、2021 年 4 月より、全国の社会福祉士・精神保健福祉士養成校において導入されることとなっている。その中では性的マイノリティに関して言及されていることが確認で

きる(厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室 a,2019;厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課,2019)(注 2)。厚生労働省が 2019 年 6 月 28 日に示した『社会福祉士養成課程のカリキュラム(案)』(厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室 b,2019)および、2020 年 3 月 6 日に示した『精神保健福祉士養成課程のカリキュラム(案)』(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課,2020)では、次のように「LGBT」が新たに盛り込まれるに至っている(注 3)。まず、それぞれの共通必修科目である『社会学と社会システム』では、「教育に含むべき事項」として「③市民社会と公共性」の項目を置き、その「想定される教育内容の例」として「差別と偏見」として「マイノリティ (LGBT 等を含む)」を挙げている(厚生労働省,2019)。さらに精神保健福祉士養成課程の必修科目『現代の精神保健の課題と支援』では、「教育に含むべき事項」として「⑤精神保健の視点から見た現代社会の課題とアプローチ」の項目を置き、「想定される教育内容の例」として「LGBT と精神保健」の項目を置いている。

米国のソーシャルワーク専門職養成において性的マイノリティに関する教育は必修である(加藤,2014;中澤,2020)。一方、日本の 2019 年の見直し以前の社会福祉士・精神保健福祉士養成教育内容では性的マイノリティは明記されていなかった(加藤,2017)。厚生労働省の示すカリキュラムに明記されたことによって、日本における社会福祉学研究と実践の蓄積が増加することが予想される。

しかし、日本の性的マイノリティに対する調査研究方法について「トラブル」などの問題提起がなされており、ガイドラインが発表されるに至っている。本稿の問題意識は、社会福祉学研究において、より信頼性の高い研究を指向するにあたっては、日本における性的マイノリティに関する研究調査・援助のガイドライン策定の検討や調査研究のあり方についての検討が求められるのではないか、という点にある。そこで本稿は、日本における性的マイノリティに対する社会福祉学研究における調査研究のあり方として参照とすべき点について検討することを目的とする。

なお、本稿で主に扱う性的マイノリティは、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルの人々、すなわち性的指向に焦点をあてて論じる。トランスジェンダーの人々については、医学的側面の経緯に関する検討を要するほか、APA もレズビアン、ゲイ、バイセクシュアルとは別のガイドライン(APA,2015)を策定しており、より詳細な検討が求められると考えられることから別稿とする。

2. 研究の方法

日本において性的マイノリティに関するガイドラインとして公表されている、溝口ら(2014)による「クィア領域における調査研究ガイドライン試案」、厚生労働省研究班(主任研究者:市川誠一)(2006)による「男性同性間の HIV 感染対策に関するガイドライン」を研究対象として概観する(注 4)。次に、ソーシャルワークの立場性を確認するために、IFSW(2014)国際方針「性的指向とジェンダー表現」を確認する。そして、性的マイノリティに関する研究の蓄積が進んでいる米国の知見を確認していく。なお、米国を代表するソーシャルワーク専門職の職能団体である NASW(=The National Association of Social Workers;全米ソーシャルワーカー協会)は性的マイノリティに関する委員会の設置をし、性的マイノリティに関する政策方針を明らかにしているが、性的マイノリティに特化した

ガイドラインは作成していない(注 5)。そこで、ソーシャルワーク専門職にとっても多大なる影響を有する APA (=American Psychological Association; 米国心理学会) が策定し、公表している APA(2012) 「LGB クライアントへの心理学的実践ガイドライン(Guidelines for Psychological Practice With Lesbian, Gay, and Bisexual Clients)」を研究対象として概観する。

3. 結果

3.1. クィア領域における調査研究ガイドライン試案

まず、「クィア領域における調査研究ガイドライン試案」を概観していく。作成した溝口ら(2014)によれば、このガイドライン試案は「クィア領域において調査研究を行う研究者、および、研究対象として聞き取り取材を受ける、あるいは、資料提供をする協力者たちが知っておくべき倫理や手続きについてまとめたもの」であると説明される。「クィア領域での調査研究は、セクシュアル・マイノリティを研究対象とする学際的なものである場合が多く、既存のさまざまな学会が公表しているガイドラインや社会調査の教科書などではカバーしていないリスクがある」という必要性から試案として作成したものであり、このガイドラインは何らかの強制力を有しているものではなく、参考資料として位置付けられているという(杉浦, 2014)。

まず、溝口ら(2014)のガイドライン試案の作成背景について、作成したメンバーの一人である杉浦(2014)がまとめていることから参照する。作成に至ったきっかけは、2008 年のレズビアンのためのある市民団体と研究者との「トラブル」であるという。市民団体は研究者の調査に協力をしたが、2008 年に出版された研究成果となる書籍が市民団体にとって問題のあるものであったという。その問題について、杉浦は①(会員向けミニコミ誌からの)引用問題。②書籍のカバー・デザイン問題。③事前の連絡問題、として 3 つの点を指摘している。①引用問題とは、市民団体が発行する会員向けミニコミ誌には文章の投稿者の名前が記載されており、書籍にそのまま記されていたこと。②書籍のカバー・デザイン問題とは、書籍のカバー・デザインとして、市民団体が発行する会員向けミニコミ誌の表紙が、コラージュ手法により使われていたこと。③事前の連絡問題とは、引用やデザインについて同市民団体が研究者から事前に相談を受けておらず出版後に知ったこと、である。そして同市民団体への取材やインタビューをもとに書かれた文章を発表する際には、事前の連絡や確認が同市民団体からお願いされることとなった。杉浦の説明からは、当事者やその関係者の会員という意図的に閉じられた人々の間で共有されることを目的としたミニコミ誌やそこに記載された名前が、市民団体の意図としない形で一般に流通し、多くの人々の目に触れる書籍という形で公開されたことが問題となったことが推測される。

この「トラブル」がもととなり、「研究倫理ガイドラインが必要なのではないか」という問題提起がなされるに至ったという(溝口, 2010)。杉浦はこの「トラブル」を通じ、「研究者が『当事者』として調査研究をすることに特有の問題があること、この問題に関する議論が深められていない」とし、それを「『当事者同士』という関係性のなかで行われる調査で起こりやすい問題」として、それを「ピア調査」と名付けている(杉浦, 2014)。また、杉浦が同市民団体の事務所によく出入りしていた時、研究者・大学院生・学部生から次々に舞い込む調査協力の依頼に対して、当事者団体側が苦慮している様

子もみられていたという(杉浦,2014)。「インタビューの協力者に調査の目的や方法、公表の仕方を事前に説明することは、当然の配慮事項として調査者に共有されている」が、不利益の説明、つまり不利益への配慮や対処法が十分に共有されていないのではないか、という問題意識をもっていたという(杉浦,2014)。そして「調査にまつわる『トラブル』を防ぐには、調査する側の論理を問うだけではなく、協力する側の権利意識の喚起が必要」であるとの認識を、ガイドラインを作成したグループは有しているという(杉浦,2014)。

次にガイドラインの内容について見ていく。ガイドラインの適用範囲は「質的調査についてのみのものであり、量的調査については今後の課題」としたうえで、内容としては次の4つの領域で構成されている。①調査研究や取材において配慮したいこと。②大学において配慮したいこと。③テキスト分析において配慮したいこと。④調査・研究成果の公表において配慮したいこと。以下、具体的な内容を概観していく。

「調査研究や取材において配慮したいこと」として「研究・取材をする側が当事者性を有していることが要因となって、基本的な配慮がおろそかになることが懸念」され、「研究者や取材者が『当事者』としてテーマに関わることの多いクィア領域において、どんな問題が生じやすいか、現地や現場でどんな配慮が求められるか」を知る必要性を述べている。まず、「調査研究・取材の目的を十分に検討すること」として、研究者に対し、調査研究や取材の社会的意義を深めてから現地・現場へ出ることを推奨している。『『なぜこのテーマを追究するのか』という質問に『当事者だから』としか答えられないうちは、調査・取材の社会的な意義を十分に検討したとは言えない』と述べる。また、「性指向・性自認の開示と『仲間』意識の利用」として、「調査者・取材者が当事者である場合、協力者は『仲間』として気を許し、非当事者の調査者・取材者よりも心を開いて話をしたり、より多くの資料提供をしたりする傾向があ」とし、「調査者・取材者は、こういった『仲間』意識を自分が不当に利用していないか、最大限の注意を払わなければなら」と述べる。また、「調査・取材協力のデメリット」として、「長期にわたる社会的排除の体験により、協力者が心身の不調を抱えていたり、複合型 PTSD の症状をもっていたりするおそれがある」ことから、「調査・取材をする者は、調査・取材が心身に予期せぬダメージを与える可能性があること、症状が悪化しても個人的なサポートは難しいことなどを、事前に協力者に説明することが重要」であるとしている。また、『『調査・取材』と『支援』の峻別』として、「調査・取材の目的は、相談を受けたり支援をしたりすることではない」ので『『調査・取材』は『支援』ではない、という自覚』を持つべきであるという。また、「生活上の問題や心身の不調を抱えている協力者をサポートしたい場合、調査者・取材者はまず、支援に関する専門的なノウハウのある団体につなぐと良い」とし、「協力者との距離のとり方」について注意を促している。

「自助グループや支援団体に参加するさいの注意点」として、「自助グループや支援団体の一員として行ったこと、経験したことを、事後的に発表」する場合には、「発表の意志が固まった時点で、グループや団体の他メンバー全員に対して、活動の記録をつけていたことや、記録を使って執筆をしたいことなどを伝え、了解を得」るように述べ、「了解を得ずに公表することは、あってはならない」としている。また、「セクシュアル・マイノリティの集まりに、研究者・取材者が『異性愛も性の多様性(クィア)の一部だから』と『当事者』として参加することで、マイノリティ参加者が抑圧される」問題を指摘し、

『当事者』とは、自分に深く関わりのある問題に取り組もうとする人々が相応の覚悟とともに引き受ける立ち位置」であることを説明したうえで、「研究者・取材者が軽々しく『当事者』を名乗る行為は慎み」、「『単なる調査者・取材者』として『当事者』の前に現れる真摯さが求められ」と述べている。そして「調査や取材の過程でトラブルが生じたとき、セクシュアル・マイノリティのための市民団体に相談すること」が出来ることを紹介し、「トラブル当事者同士の話し合いで問題を解決することは難しい」ことから「仲介に入る第三者としてそうした団体を利用すること」も方法の一つであることを提案している。

次に「大学において配慮したいこと」として、「研究を指導する教員が配慮したいこと」、「学生・院生が注意したいこと」、「調査依頼をされた学生・院生が知っておきたいこと」と3者の立場に対する留意事項が挙げられている。まず、教員に対しては「学生・院生がセクシュアル・マイノリティに関する調査研究を行う場合、指導にあたる教員は、その学生・院生」が「当事者であるかどうかを問題」としてはならないと述べる。また学生が「当事者であるからといって、協力者のプライバシー保護を徹底できるとはかぎ」らないため、「調査の基本的な手続きや倫理に関する指導には、より一層気を配」る必要がある事を述べる。次に学生・大学院生に対してである。重要なことは「その研究テーマに取り組むことにどんな社会的・学問的な意義を見出しているのか」であって、「指導教員や他の学生に研究動機を聞かれたとき、性指向や性自認を告白する必要」がないことを述べる。さらに「卒業論文や修士論文、博士論文は、教員との対話を通して思考を進め、ともに練り上げていく作品という側面」があり、「指導教員が LGBT やマイノリティについてくわしくない場合でも、積極的に助言を求め」るべきであるとしている。「調査依頼をされた学生・院生が知っておきたいこと」として、「調査に関する説明をうける権利、拒否する自由」があること、また指導教員の連絡先を確認し、必要があれば指導教員に連絡するなどの「トラブルの相談先の確保」をする事を推奨している。また「話している最中に具合が悪くなった場合は、調査の中断を求め」ることができる「中断の自由」があることを説明している。

次に「テキスト分析において配慮したいこと」が項目として挙げられており、文学や映画などにおけるテキスト分析する際に同性愛的要素があるとして読む行為と、作り手に対して当事者であるに違いないという憶測をすることは全く別のことであることが述べられる。

「調査・研究成果の公表において配慮したいこと」として、「研究者・取材者が配慮したいこと」「ミニコミと一般書籍との違い」「匿名性への配慮」「協力者が知っておきたいこと」の4つの項目があり、研究者・取材者がセクシュアル・マイノリティの個人・団体に調査をして書いた文章を公表するときには、必ず事前にその個人・団体に連絡・確認をし、発行された場合には、発行物をその個人・団体に送ることを推奨している。「セクシュアル・マイノリティは、セクシュアル・マイノリティの研究者・取材者に対して連帯感や安心感を持ちやすいものです。それは、マイノリティ同士として、その悩みや苦しさを共感し、興味本位ではない記事・論文を書いてくれるだろうという期待を持つ」とし、「研究・取材を『される側』と、『する側』の立場は、根本的に異なり」、「その違いを認識し、適切な距離を持って対応することが必要」であると述べている。

3.2. 男性同性間の HIV 感染予防対策ガイドライン

次に、厚生労働省研究班が HIV 感染予防対策を目的として地方公共団体に対して示された「男性同性間の HIV 感染予防対策に関するガイドライン」(厚生労働省研究班,2006)を概観する。まず、厚生労働省研究班のガイドラインの作成背景を見ていく。厚生労働省研究班(2006)によるガイドラインは、「厚生労働省エイズ対策研究事業の研究活動で得られた知見を整理したもの」(厚生労働省研究班,2006)であるが、主任研究者である市川誠一の経験に負っているところが大きい。その点について、男性同性愛者の当事者活動家である永易(2006)が経験をもとに整理しており、永易の業績に負って説明する。

1995 年、厚生省 HIV 疫学研究班の研究班員であった市川は、週 3 日 6 週間にわたり、東京・新宿にある MSM が利用する簡易宿泊施設 2 施設の「個室及び大部屋から出されるゴミ箱の内容物全てを個々のビニール袋に詰め、これを宿泊施設ごとにまとめて回収し」、肉眼的観察(精液所見、糞便痕跡所見など)と精液付着ティッシュペーパー溶出液の科学的観察を行った(注 6)。ここから「肛門性交率」「コンドーム混入率」等を算出した。翌 1996 年にも同様の調査方法により調査を実施し、コンドームの混在率と HIV 抗体検査率を算出した。こうした調査手法に対して男性同性愛者の活動家の側は「ゴミ漁り」と呼んで強く非難した。永易は「ゲイがエイズと短絡的に結びつけられ、ゲイバッシングが強まることへの強い警戒感もあった」と当時を語っている(永易,2006)。その後、市川らは、男性同性愛者の当事者組織に声をかけ、予防啓発への協力を呼びかけたところ、当事者組織のあいだでは対応が大きく割れることとなり、調査への不快感を表明しつつ、男性同性愛者の当事者として協力することを選ぶ当事者組織と協力を拒む当事者組織の分裂が生じた。このような「ゲイ NGO 間の分裂と引き換えに、ここではじめて研究者・行政・NGO の協力体制が立ち上がることとなった」が、その後、分裂は修復されていくこととなった(永易,2006)。

市川は当時を振り返り、次のように述べている。「この調査はホントに悩みました。ゲイコミュニティからかなりの反発も受けましたし、研究報告会の席でゲイコミュニティの人から、ものすごい形相で睨まれた記憶もあります。しかし、わだかまりを超えて、エイズ NGO の「ぶれいす東京」の人たちがかかわってくれ、ミーティングを重ねるたびに、私はさまざまなことを教えられました。私たち研究者は、予防、予防と口では言うけれど、頭のなかは空っぽです。ゲイに必要な情報、その提示の仕方、なににもわからない。しかし、辛抱づよく意見を交換しあうなかで、私たちは当事者と組まないと事態は進まないことを知りました。ゲイの人たちも専門家の知見をうまく生かすことを学んでいったと思います。ゲイ向けのアンケートづくりでも、研究のイニシアチブはコミュニティ側に取ってもらって、研究者が独走しない。」「私がゲイ・バイセクシュアルの人の感染予防に取り組みはじめたとき、『ゲイのことは、ゲイでなければわからない』と言われたことがあります。たしかにそうだと思います。しかし、ゲイも社会のなかの一員です。社会はゲイに理解を、と言うのだったら、ゲイの人たちも私たち専門家に理解を求めてくれなければ、理解のしようがないのです。ゲイコミュニティもまた、社会のなかのコミュニティですから。「ゲイのことは、ゲイでなければわからない」、その言葉に遠慮して、ゲイにかかわろうとしない有能な人がいっぱいいます。私も最初は構え、ためらい、腰を引いていました。いまもそういう人がたくさんいると思います。『保健所や医療機関の人は、検査や診

察、相談に訪れるゲイのセクシュアリティや事情を理解して接してほしい』と言っても、ゲイのことはゲイでなければわからないと言われたら、そこでシャッターが降りてしまうでしょう。たしかにゲイの人のホントのしんどさは、当事者でなければわからないと思います。だけど、それをいっしょに考えて、その課題を解決していく努力をする人は、ゲイ以外にもたくさんいるということを、知ってほしいのです」(永易,2006)。

永易は市川の研究姿勢について次のように述べている。「市川さんの歩みは、ノン・ゲイの研究者が、いかに当事者の活動家との信頼関係を築き、意味ある仕事をつくっていくかの見本のような十年でした。同性愛者と異性愛者の溝をどう埋め、『当事者でなければわからない』論をどう越えるのか。研究者として、研究するものとされるものという関係をどう転倒されるのか。さらに大学や厚生行政にかかわるものにありがちな権威的態度、あるいは恩情や憐憫という上下の関係を越えて、ともに HIV 問題に取り組む横並びの関係をどうつくっていくのか。それらへの答えのすべてが、この人の足裏には、詰まっているように思われるのです」(永易,2006)。

このような背景のもとにガイドラインが作成された。次に作成理由について確認していく。厚生労働省「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針見直し検討会(2005年6月13日)」は、男性同性間の性的接触が全体の60%を占めていることに留意すべきであると、個別施策層としての同性愛者への取り組みの方向性を示した。その報告書によれば「地方公共団体は、1 普及啓発の対象を設定し、2 対象の実情を把握した上で、3 対象に期待する行動変容の内容等を明らかにし、訴求する上で効果的な内容、方法等を検討し、重点的かつ計画的に実施することが重要である」と述べ、個別施策層である同性愛者に対する普及啓発にあつては、「行動変容を個々人の自己決定にのみ期待するのではなく、行動変容を起こしやすくするような社会環境を醸成していくことが必要不可欠で、このため地方公共団体は同性愛者に対する普及啓発の拠点を確保する『コミュニティセンター事業』を活用し、普及啓発のマニュアル化などによって効果的な普及啓発事業活動の定着を図る必要がある」と述べている。

このガイドラインは、「上記の見直し検討会の報告に基づき、わが国の男性同性間の HIV 感染対策の推進に資することを目的に、男性同性間の HIV 感染に対する地方公共団体の対応及びコミュニティセンターの役割とその運営について、厚生労働省エイズ対策研究事業の研究活動で得られた知見を整理したもの」として説明される。

ガイドラインでは、まず男性同性間の HIV 感染対策が緊要であるとし、そのための対策として「1 男性同性間の HIV 感染対策に主眼をおいた施策と事業の実施」「2 男性同性愛者の若年及び青年層への HIV/性感染症の予防啓発と早期検査・早期治療の促進」「3 男性同性愛者の中高年層への HIV/性感染症の早期検査・早期治療の促進」「4 HIV 陽性者に対する偏見・差別の撤廃、及び治療・相談体制の確立」が望まれるとし、「MSM における HIV 感染対策を推進する上でゲイ NGO の果たす役割は大きく、そのゲイ NGO の活動を効果的なものとするためには、研究者、医療者、行政の専門性と協働していく連携が必要である」と述べ、「行動変容を引き起こし、受検行動を促し、コンドーム使用率を上昇させ、最終的にセクシャルヘルスを増進させるには、長期的展望を持った『対策事業』としての取り組みが必要で、それには、地域の行政・研究者・ボランティアの三者がそれぞれの資源と技能を出し合い、協働体制を構築しつつこれに当たることが必須の要件」として

いる。

地方自治体に対しては、「男性同性愛者のためのバー、クラブ、サウナなどの商業施設は全国のどの地域にもあり、その地域の同性愛者が利用している。これらの商業施設は彼らの交流の場であり、そのため異性愛者等の利用を制限している施設が多い。管轄地域の同性間の HIV 感染対策に取り組むために、HIV 抗体検査を受検した同性愛者に協力を求めたり、ゲイバーなどの商業施設に資材配布やポスター貼付を一方的に依頼したりする自治体(あるいは保健所)がみられる。これらの方法は、場合によっては彼らの守秘性(HIV 抗体検査を受けたことやゲイであること)を脅かすこともあり、必ずしも適切な方法とは言えない。地域において同性間の HIV 感染対策を進めるにあたっては以下の点を留意することが必要である」と述べている。そして、自治体で同性間の HIV 感染対策を進めるにあたって留意すべき点として、「個人のプライバシー保護を優先する。」「ゲイ・コミュニティの潜在性を重視する。」「男性同性愛者の活動を支援する環境(体制)をつくる。」「保健・医療機関における男性同性愛者への受容性を高める。」「保健・医療職者の性的指向への理解と予防・医療支援姿勢の形成を図る。」「男性同性愛者に対して受容性のある社会環境を形成する」ことが重要であるとしている。

さらに、この留意点に対して以下の体制と事業が必要であると述べる。「自治体エイズ担当者、保健・医療・心理職者、教育者、研究者及び地域 NGO 等で構成する同性間のエイズ対策支援体制を設ける」、「自治体等と当事者あるいは NGO とが連携をはかる『場』(例えば、同性間エイズ検討会)を設置する(地域内に適当な NGO 等が存在しない場合は、当研究班のゲイ NGO や既存 NPO の協力を受ける)」、「自治体職員、保健・医療従事者へのセクシュアリティ及びエイズ対策に関する研修を実施する」、「養護・教育職者に対するセクシュアリティ及びエイズ対策に関する研修を実施する」、「保健所等の公的 HIV 検査機関においては受検者の意思で検査を受け、その情報を自らの健康に役立て、より安全な性行動につながるよう支援する」とし、その方策として「受検者に利便性の高い検査を提供する(平日日中に加え夜間・休日検査の導入)」、「梅毒を始めとする性感染症の検査機会を提供する」、「HIV/性感染症検査の陽性者が自らの意志で医療機関を選択し、適切な医療が受けられるよう関係機関を確保し連携を進める」、「受検者の性的指向に関わらず、受検者のニーズに合った情報提供、相談、カウンセリングを提供する」ことを挙げている。

3.3. IFSW 国際方針「性的指向とジェンダー表現」

次に、ソーシャルワーク専門職の性的マイノリティに関する立場を IFSW 国際方針「性的指向とジェンダー表現」(IFSW,2014)をもとに確認していく。この国際方針は「社会的規範と異なる性自認、性的指向、ジェンダー表現である人々やその可能性のあるすべての人々とその関連する問題に対して」IFSW の立場を明確にするものである。この国際方針は「理論的根拠」「問題」「背景」「ソーシャルワークの重大な懸念事項」「政策声明」の5つの項目で構成されている。以下、国際方針をもとに内容を概観していく。

ソーシャルワーク専門職が性的マイノリティに関して、重大な懸念すべき事項として認識しているものは次の6つである。(1)生命、自由および安全の権利、(2)対人暴力、(3)経済的不平等、(4)健康格差、(5)HIV/AIDS、(6)青少年と教育。この6つの認識のもとに IFSW はこれらの事項へ対応すべく、政策方針として次の事柄を掲げている。

性的マイノリティの人々の権利が人権であることを前提に、ソーシャルワーク専門職の人権に対する核となる公約に性的マイノリティの人々の権利を保護する事柄が必要であることを述べる。そして、人権、人間の安全保障、平和、そしてすべての人々の人間の可能性とウェルビーイングの向上に対するソーシャルワーク専門職のコミットメントの必要性を強調している。そして、あらゆる年齢の性的マイノリティの人々のウェルビーイングを向上するための政策を発展させるアドボカシーを行い、プログラムの実施や、ソーシャルアクションを行い、それは先住民、移民、若者、高齢者、貧困といった性的マイノリティの人々のニーズに対しても同様であるとする。すべての人々の経済的なウェルビーイングを促進するための政策やプログラムは、性的マイノリティに対する経済的配慮、職場、家庭、社会経済政策およびプログラム自体の差別に注意を払わずには成功しないと述べる。そして、ジェンダーが不一致である人を含む、すべての性的マイノリティの人々の職場における差別を終わらせるためには、多くの国家的文脈において市民権やその他の保護的・法的措置を強化する必要があること、さらには社会保険制度を含む労働者の家族の社会的および経済的なルールは性的マイノリティの人々の家族やカップル関係を含むように設計されなければならないことを主張している。

ソーシャルワーカーは、メンタルヘルスケア、身体的ヘルスケアサービス、性的およびリプロダクティブヘルスケア、HIV/AIDS やその他の性感染症のケアと予防など、ヘルスケアの提供に広く関与しており、性的マイノリティの人々の健康とウェルビーイングを改善するには、身体的、精神的、感情的、社会的ウェルビーイング、性的マイノリティにセンシティブな予防、介入、および長期ケアサービスの提供が必要であると述べる。また、IFSW は専門職としてリプロダクティブ・ヘルス、性行為、および生殖に関するすべての決定を含む、すべてのヘルスケアの決定における性的マイノリティの人々の自己決定を支持していることを表明している。そして、性的マイノリティの人々に影響を及ぼす健康格差を解消するために活動し、ゲイやバイセクシュアル男性・MSM の HIV/AIDS に対する脆弱性のほか、マイノリティであることのストレスに起因する精神疾患や物質使用障害の診断率が高いこと、そして特に自殺企図や自殺率が高いことに対する取り組みを表明している。性的マイノリティの人々自身が選択する方法で、親密な関係や家族を形成する能力と権利を支援し、さらに異性間の親密なパートナーの育児および育児に提供されるものと同等の水準で法的な扱いがされるように支援し、また、性的マイノリティである若者のリスクに注意を払うと述べる。IFSW は、政治的、経済的、社会的、教育的、および健康上の懸念に影響を及ぼすすべての意思決定機関およびプロセスに性的マイノリティの人々が参画することを支援し、社会のすべてのセクターにおける性的マイノリティの多様性を求める草の根の取り組みや専門組織の取り組みを支援していくことを表明している。

IFSW は、性的マイノリティの人々、特に先住民、貧困層、移民、および自国における社会的に不利なグループの人々のニーズの対応に関して、ソーシャルワークの知識基盤を拡大させ、ソーシャルワーカーのスキルを向上させる必要性を認識しており、性的マイノリティの人々に関する知識、差別や犯罪、ヘイトクライムやハラスメントや個人に対するあらゆる形態のいじめの影響について、ソーシャルワーク教育において必修でなければならないことを主張している。また、これらのソーシャルワーク研究者や実践家の取り組みは賞賛されなければならないことを述べている。

3.4. LGB クライアントへの心理学的実践ガイドライン

最後に、APA(2012)による「LGB クライアントへの心理学的実践ガイドライン (Guidelines for Psychological Practice With Lesbian, Gay, and Bisexual Clients)」を概観する。APA(2012)によれば、このガイドラインは心理学者に対して「(1)LGB のクライアントへの相談のための基準となる枠組み、(2) 評価、介入、アイデンティティ、関係性、多様性、教育、トレーニング、および研究の分野における基本的な情報と参照情報」を提供するものである。ただし、このガイドラインは絶対的なものではなく、専門職としての体系的理解を促進し高いレベルでの実践に役立てることが目的であり、心理学者の判断に優先されるものではないことが明記されている。また、このガイドラインは APA 方針と一致してはいるが、APA の倫理綱領及び行動規範が参照されるべきであることが記されている。

このガイドラインは、まず、策定されるに至る背景や必要性、限界、作成過程について説明し、そして用語の定義をしたうえで、「同性愛と両性愛に対する態度」「人間関係と家族」「多様性に関する事項」「経済的・職場における事項」「教育とトレーニング」「調査」という 6 つの項目のもとに 21 のガイドラインを策定し、さらにその根拠となる「リファレンス情報」が併せて提供されている。以下、本稿では 6 つの項目とともに 21 のガイドラインの内容を確認していく。

「同性愛と両性愛に対する態度」の項目では「1.心理学者は、スティグマの影響（偏見、差別、暴力）と、LGB の人々の生活における影響を理解しようと努める。」「2.心理学者は、LGB の性的指向は精神疾患ではないことを理解している。」「3.心理学者は、同性同士の魅力、感情、行動は人間のセクシュアリティの通常のものであり、性的指向を変えようとするものの有効性や安全であることが示されていないことを理解している。」「4.心理学者は、LGB の問題に関する態度や知識が、アセスメントと相談にどのように関連するかを認識し、必要に応じてコンサルテーションに応じ、また適切な専門家を紹介する。」

「5.心理学者は、バイセクシュアルのユニークな経験を認識するよう努める。」「6.心理学者は、LGB のクライアントと協力する際に、性的指向の問題と性同一性の問題を区別するよう努める」とされる。

「人間関係と家族」の項目では、「7.心理学者は、LGB の人間関係に関する知識を持ち、その重要性を尊重するよう努める。」「8.心理学者は、LGB の両親が直面する経験と課題を理解するよう努める。」「9.心理学者は、LGB の人々の家族は、法的または生物学的には繋がらない人々が含まれる可能性があることを認識する。」「10.心理学者は、LGB である人の指向が、その人の出身家族およびその出身家族との関係に影響を与える可能性がある要因を理解しようと努める」とされる。

「多様性に関する事項」の項目では、「11.心理学者は、人種的および民族的マイノリティである LGB のメンバーが直面する、複数の、しばしば矛盾する規範、価値観、信念に関連する課題を認識するよう努める。」「12.心理学者は、LGB の人々の生活における信仰とスピリチュアリティの影響を考慮することが奨励される。」「13.心理学者は、LGB の個人間のコホートと年齢の違いを認識するよう努める。」「14.心理学者は、LGB の若者特有の問題とリスクの理解に努める。」「15.心理学者は、身体的、感覚的、および認知的、感情的障害を持つ LGB の個人が経験する課題を認識することが奨励される。」「16.心理学者

は、LGBの個人やコミュニティの生活におけるHIV/AIDSの影響を理解するよう努める」とされる。

「経済的・職場における事項」の項目では、「17.心理学者は、LGBのクライアントの心理的幸福に対する社会経済的状況の影響を検討することが奨励される。」「18.心理学者は、LGBの個人に対する職場の問題を理解しようと努める」とされる。

「教育とトレーニング」では、「19.心理学者は、専門教育と訓練にLGBの事柄を含めるよう努める。」「20.心理学者は、継続的な教育、トレーニング、スーパービジョン、およびコンサルテーションを通じて、同性愛と両性愛についての知識と理解を深めることが奨励される」と示される。

「調査」の項目では「21.性的指向および関連する問題に関する研究の使用や周知をする際、心理学者は調査結果を完全かつ正確に表現し、研究結果の間違った使い方や事実に基づかない表示に注意するよう努める」とされる。

4. 考察

ここまで日本におけるガイドライン作成の背景と内容として、溝口ら(2014)による「クィア領域における調査研究ガイドライン試案」、厚生労働省研究班(2006)による「男性同性間のHIV感染予防対策ガイドライン」をもとに概観してきた。そして、ソーシャルワーク専門職の立場性を確認するために、IFSW(2014)国際方針「性的指向とジェンダー表現」を概観した。最後に、米国における対人援助のガイドラインとしてAPA(2012)による「LGBクライアントへの心理学的実践ガイドライン」を確認した。IFSW国際方針、そしてAPAによるガイドラインは、社会福祉学研究にとってはソーシャルワーク専門職のグローバル定義やソーシャルワークの倫理綱領をもととして、専門職としての自らの拠って立つ価値や方向性、自らの専門性を律するものであり、直接的に参照することが可能であると考えられる。

では、日本の性的マイノリティに対する社会福祉学研究における調査研究のあり方として参照とすべき点は何か。溝口ら(2014)のガイドライン試案は「ピア調査」を前提とし、「『調査・取材』と『支援』の峻別」として「調査・取材の目的は、相談を受けたり支援をしたりすることではない」とし、研究者・専門家からの相談援助や支援介入を含めた調査や研究は前提とされていない。一方、厚生労働省研究班(2006)のガイドラインは、ピアではない研究者や専門家と当事者の関係性を前提としている点が特徴であり、とくに地方自治体と当事者との協働できる体制づくりに焦点があてられる。さらに、協力する当事者や専門家・研究者による介入を目的とした調査や研究が前提となっているという特徴がある。両者に共通している点は、①調査する者と調査される者の間にある関係性が問題となること、そしてそこを乗り越える努力が必要であり、そのためには研究者や専門家は当事者と協働することが重要であるということ。②プライバシー保護を優先し、さらに当事者の潜在性を重視すること、が指摘できる。その点について社会福祉学研究においても参照すべきであるとする。なお、溝口ら(2014)のガイドライン試案にある「『調査・取材』と『支援』の峻別」については、実践科学である社会福祉学研究では相談や支援介入を含めた調査研究としてアクションリサーチが用いられることもあり、研究者から調査研究の目的・方法を説明し、了解を得ることが重要であるとする。

5. おわりに

2014年のIFSW(2014)「性的指向とジェンダー表現」では、ソーシャルワーク専門職が性的マイノリティになぜ向き合う必要があるのか、その人権上の位置づけや原理、そして懸念事項が明確にされた。性的マイノリティが日本の社会福祉制度に明確な位置づけがない中、日本で生活している性的マイノリティの方々の生活上の課題に対し、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士・精神保健福祉士がどこまで向き合うことが出来ているのかは問われうるところである。本稿では調査研究に焦点をあてたが、社会福祉実践のあり方については未検討であり、今後、より詳細な検討を行う必要がある。

注1)IFSW 国際方針「性的指向とジェンダー表現」(IFSW,2014)については加藤(2020)が詳しい。

注2)性的マイノリティについては「LGBT」、「LGBTQ」、「セクシュアル・マイノリティ」、「クィア」など呼称が多岐に渡っている。本稿では引用や行政文書上用いられている場合を除き、「性的マイノリティ」と表記して統一している。

注3)LGBとは、レズビアン(L)・ゲイ(G)・バイセクシュアル(B)のことである。

注4)クィア領域とは、性の多様性について研究を行うクィア・スタディーズを差している。なおクィア・スタディーズについては河口(2003)が詳しい。

注5)NASWはLGBTに特化したガイドラインは策定していないが、LGBTに関する政策方針を積極的に示している。なお、本稿執筆時の政策方針最新版はNASW(2018)である。

注6)MSM(Men who have Sex with Men)とは、男性同性間性的接触者のことをいう。

文献

APA (2012)「Guidelines for Psychological Practice With Lesbian, Gay, and Bisexual Clients」(<https://www.apa.org/pubs/journals/features/amp-a0024659.pdf>), 2020年10月30日接続。

APA(2015)「Guidelines for Psychological Practice with Transgender and Gender Nonconforming People」(<https://www.apa.org/practice/guidelines/transgender.pdf>), 2021年1月5日接続。

IFSW(2014)「Sexual Orientation and Gender Expression」(<https://www.ifsw.org/sexual-orientation-and-gender-expression>), 2020年10月30日接続。

加藤慶(2014)「アメリカにおける性的指向・同性愛に関するソーシャルワーク専門職養成教育:日本における社会福祉専門職養成教育の検討を目的として」『社会福祉学』(明治学院大学大学院紀要)38, pp.11-18.

加藤慶(2017)「性的マイノリティに関する日本のソーシャルワーク教育の現状と課題」『ソーシャルワーカー』16, pp.45-51.

加藤慶(2020)「LGBT支援に関するソーシャルワーク専門職の国際方針」『保健の科学』62(4), 杏林書院, pp.255-259.

河口和也(2003)『クィア・スタディーズ』岩波書店

厚生労働省研究班(2006)「男性同性間のHIV感染対策に関するガイドライン-地方自治体における男性同性間のHIV感染対策への対応とコミュニティセンターの役割と機能」(男

性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究:主任研究者 市川誠一)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課(2019)『精神保健福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて』
<https://www.mhlw.go.jp/content/000604888.pdf>

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課(2020)『精神保健福祉士養成課程のカリキュラム』(令和2年3月6日)(<https://www.mhlw.go.jp/content/000604982.pdf>),2020年10月30日接続.

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室 a(2019)『社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて』(令和元年6月28日)(<https://www.mhlw.go.jp/content/000523365.pdf>),2020年10月30日接続.

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室 b(2019)『社会福祉士養成課程のカリキュラム(案)』(令和元年6月28日)(<https://www.mhlw.go.jp/content/000525183.pdf>),2020年10月30日接続.

溝口彰子(2010)『クィア学会 研究倫理ガイドライン(仮称)』検討ワークショップ・シリーズ活動報告『論叢クィア』3,pp.110-123.

溝口彰子・岩橋恒太・大江千束・杉浦郁子・若林苗子(2014)「クィア領域における調査研究にまつわる倫理や手続きを考える:フィールドワーク経験にもとづくガイドライン試案」『Gender and Sexuality』9,国際基督教大学ジェンダー研究センター,pp.211-225.

NASW(2018)『Social Work Speaks,11th Edition:NASW Policy Statement 2018-2020』NASW Press.

永易至文編(2006)『レインボーフォーラム_ゲイ編集者からの論士歴問』緑風出版

長澤紀美子(2020)「SOGIに基づく差別とLGBTの健康課題:アメリカ・ソーシャルワーカー職能団体の指針を参考に」『保健の科学』62(4),杏林書院,pp.248-254.

杉浦郁子(2014)「『ピア』に対するローカルな研究倫理という課題:日本クィア学会会員有志による活動を通じて考えたこと」『社会学研究』93,東北社会学会研究会,pp.79-92.

加藤 慶 (かとう けい) 東京通信大学 人間福祉学部 助教

〈論 文〉

「地域への入口づくり」の一方法としての

ボランティア養成長期講座の試み

—郊外地域における2つの事例研究を通じて—

岡田 哲郎

Abstract 地域福祉の担い手づくりが課題となる中、地域との関係が疎遠な人を徐々に地域へとつなげる、「地域への入口づくり」が求められる。本研究ではその一方法となる取組みとして、研究者が運営支援に携わってきたA市社会福祉協議会・B市社会福祉協議会のボランティア養成長期講座事業に注目した。郊外地域における2つの現場の事業担当者の経験を整理することで、当該事業の成果と課題を明らかにした。結論として、当該事業は「地域への入口づくり」の一方法として各地に応用できる可能性があるが、事業担当者のコミュニティワークの力量と、それを担保する社会福祉協議会組織並びに地域全体の協力体制が問われる取組みであると考察された。

キーワード：地域への入口づくり、ボランティア養成長期講座、コミュニティワーク

1. はじめに

1.1. 研究の背景と目的

現在、国が進める一連の「地域共生社会」政策において、「包括的な支援体制」の土台部を形成する地域福祉の担い手づくりが求められている¹。しかし、特に都市部においては地域との関係が疎遠な人が少なくなく、地域福祉の担い手づくり以前に、そうした人々を地域につなぐための取組みが求められよう。これは地域で深刻化する孤立の問題とも関連し、重要な取組みである。

本研究では、地域との関係が疎遠な人を、徐々に地域へとつなげ、やがては地域福祉の担い手として定着させることを目的とした取組みを「地域への入口づくり」²と表現する。その一方法となる取組みとして、成人を対象に社会福祉協議会（以下、社協）が実施するボランティア養成長期講座事業の可能性を考察し、実務的な知見を得ることが本研究の目的である。

具体的には、研究者（著者）が運営支援に携わってきたA市社会福祉協議会（以下、A市社協）とB市社会福祉協議会（以下、B市社協）のボランティア養成長期講座事業の成果と課題を、事業担当者の経験から明らかにすることで、上記の目的に資する知見を探索的に導く事例研究である。今回の研究では、A市社協3期分、B市社協2期分の事業に焦

点を当て、企画の立ち上げから現在までの過程で得られた事業担当者の気づきを可視化する。

なお、研究対象とする2事例は、いずれも郊外地域であること³、またコミュニティワークの視点で継続的に実施されてきたこと⁴、さらには講座内容に一定の共通性がみられることが特徴である。

1.2. 本事例研究の意義

市町村社協で行われてきたボランティアの養成を「地域福祉を推進する大人の学び」⁵と捉えると、その課題として「1プログラムで終わり系統的に学習を積み上げることができなかつたり、見直す機会のないまま毎年同じテーマの講座・研修を実施」する、講座の単発化やマンネリ化の状況があること、また、「関心層への働きかけに終始してきた感がある」ことが指摘されている（所 2014:96-97）。一方、長期講座としての事例はたとえば全国の「高齢者大学」の取組みにみられるが、それらは「学び」の要素が強いものであり、「地域福祉の推進」を意図したボランティア養成のための長期講座の事例は多くない⁶。

前述の「地域への入口づくり」ないし「地域福祉の担い手づくり」の観点でみれば、講座を開いても人が集まらない、また、テーマやターゲットが限定的で地域福祉活動の裾野が広がらない、さらには、講座に参加した人が「地域への入口」に辿り着いたとしても「地域福祉の担い手」としての定着に至らない状況が生まれがちである。

このような課題を踏まえ、コミュニティワークの視点で行う「地域への入口づくり」として、受講生のその後の活動支援までを意識に含むボランティア養成長期講座事業の成果と課題を明らかにする事例研究は、同様の取組みを行う現場の関係者に価値ある知見をもたらすと考えられる。先行研究の中でも、2つの調査地において一定の共通性があるボランティア養成長期講座事業を比較し、その展開過程を詳述した研究は他にみられない⁷。

1.3. 研究の視点と方法

2016年度に始まったA市社協の事業（以下、事例A）を参考に、B市社協の事業（以下、事例B）が2017年度から開始された。事例A・Bいずれの講座でも、研究者は毎年度3回分の講師を引き受け、併せて事業担当者と定期的な打合せを行う中で運営支援を行ってきた。

このように、研究対象である事例A・Bに深く関与してきた研究者の立場を活かすため、「調査者が状況に働きかけ、なんらかの行動を起こすことを通じて知識や理論が産出される過程を重視」（額賀 2013：81）するアクションリサーチの視点を研究に取り入れ、事例A・B、両現場への貢献を研究の第一義的な目的としている。

研究方法としては、事例A・B、それぞれの事業担当者に約1時間半のインタビュー調査を実施した⁸。インタビューは2019年4月に、半構造化面接法により行い、質問項目は①講座を始めた経緯・ねらい、②講座開設までの準備過程とプログラムの特色、③年ごと

の変化（プログラムの変化、受講生の変化）、④講座を実施する中での工夫と課題、⑤講座の意義・効果（短期的・長期的）、⑥社協事業全体の中での講座の位置づけ（特にボランティア養成・地域の人材育成、地域福祉活動計画等との関連）⑦他部署との調整、他部署の理解について、⑧今後の展開（見通し）についての計8項目とした。

今回の研究では、インタビュー調査で聞き取った内容の分析よりも、その叙述に重きをおいた。失敗体験も含め、事業担当者の試行錯誤の過程を整理し、可視化することが、事例A・B双方の事業担当者の気づきとなり、また、当該事業の成果や課題、今後の展開について、さらに踏み込んだ分析や検討を行う材料にもなると考えられる。

1.4. 倫理的配慮

倫理的配慮として、本研究は「日本社会福祉学会研究倫理指針」に則って行った⁹。インタビュー調査の実施にあたっては、協力者である事例A・Bの事業担当者に、「研究目的」、「調査・分析方法」、「回答の取扱いと責任の所在」、「結果の公表」について説明し、同意を得た。なお、本研究は「事業」に焦点を当てた研究だが、プライバシーの侵害を防ぐ観点から、インタビューの内容により個人が特定されないよう配慮をした¹⁰。

2. 事例の概要

2.1. 基本情報

事例の基本情報を表1に示した。事例A・Bともに、事業名称が特徴的であり、講座回数多さ、実施期間の長さが注目される。こうした長期の講座に参加し、見識と交流を深めた受講生が、その後地域でどのように暮らし、活動しているかが注目される。

受講生は事例Aでは、65歳以上の年代が多く、男性の参加も目立った。一方、それに比較し、事例Bは男性の参加が少なく、受講生の年代も様々であった。

なお、インタビュー調査の2019年4月時点で事例Aは4期目、事例Bは3期目の事業準備に取りかかっているところであった。

表1 事例の基本情報

	事例 A	事例 B
位置	埼玉県東部	埼玉県北西部
人口	約 11 万 8 千人	約 7 万 8 千人
所管部署	ボランティアセンター	ボランティアセンター
事業名称	おとな大学ボランティア学科	おとなボランティアスクール
開始年度	2016 年度開始	2017 年度開始
実施期間	9 月～2 月	5 月～12 月
講座回数	全 17 回	全 16 回
卒業生	約 100 名（1 期～3 期通算）	約 45 名（1 期・2 期通算）
参加年代	65 歳以上の年代が中心	多世代

※人口は 2019 年 8 月 1 日時点。実施期間と講座回数は初年度のもの。

事例 A・B それぞれの初年度の講座内容を表 2 に示した。いずれも既存のボランティア講座を一部再編し、地域のネットワークや社会資源を活かし、内容を組み立てている。中には「認知症サポーター養成講座」等、他部署・他機関の事業も内容に含まれている。また、事例 A の「サロン活動見学」や事例 B の「夏のボランティア体験プログラム」のように、体験型の活動もある。事例 A では「修学旅行」、事例 B では「遠足」と、参加者で親睦を深める活動も組み込まれている。

なお、これらは初年度の講座内容であり、2 期目以降、アレンジが加えられている。さらにいえば、事例 A・B とともに、参加者が減少傾向にあること、また、事業担当者の負担が少なくないことから、2019 年度は講座内容を計 10 回ほどに短縮する形でリニューアルを図っている。この長期講座から「短縮版」講座への移行過程については、あらためて調査の上、別稿にまとめたい。

表 2 初年度の講座内容

	事例 A	事例 B
第 1 回	開校式・オリエンテーション	開講式/ <u>生き生き地域デビューの一步～地域活動について</u>
第 2 回	<u>講義①地域デビューはじめの一步～地域活動について</u>	福祉ってなあに？/ユニバーサルスポーツ「ボッチャ体験」
第 3 回	実践発表①子育て支援②防犯活動	コミュニケーション技術・傾聴について
第 4 回	実践発表③環境保全④国際交流	名物つまっこ作り【給食の時間】/夏ボラオリエンテーション
第 5 回	実践発表⑤特技（紙芝居）⑥芸能（ハーモニカ）	夏のボランティア体験プログラム
第 6 回	コミュニケーション技法の基本	絵手紙体験
第 7 回	高齢者等の福祉施設を見学	<u>住んでいるみんなが主役の地域づくり～地域福祉とは</u>
第 8 回	体験学習①手話を学ぼう	手づくりおもちゃ体験
第 9 回	体験学習②車いす操作の仕方、音声ガイド	紙芝居と腹話術、尺八など【活動発表】
第 10 回	<u>講義②自分たちでつくる地域～地域福祉とは</u>	障害について理解を深めよう
第 11 回	サロン活動見学	里山で秋を感じる高窓の里めぐり【遠足】
第 12 回	認知症への理解を深めよう（認知症サポーター養成講座）	高齢者支援について
第 13 回	住み慣れた地域の情報を活かす かかりつけ薬局の大切さ/地域支え合い事業「思いやりの輪」	認知症サポーター養成講座
第 14 回	住み慣れた地域で活動するために 食生活の豆知識と調理実習	災害ボランティアについて
第 15 回	<u>講義③今後の活動に向けて</u>	<u>今後の活動に向けて</u>
第 16 回	修学旅行	交流会/閉講式
第 17 回	修了式	

2.2. 研究者と事例（現場）との関連

研究者は社会福祉士資格を所持し、コミュニティワークの基本的な視点や技術、価値、地域福祉に関する様々な知識、情報を持ち合わせている。また、日常的に居住地の地域活動に参画し、地域で活動することの意義と共にその難しさを実感している。

このような経験等を背景に、研究者は、事例 A・B とともに、毎年度、序盤・中盤・終盤

の3回分の講座(1回につき約2時間半)を講師として担当(表2の下線部分)している。序盤は今後活動する地域に目を向ける「地域の課題と宝さがし」、中盤は「中間振り返り」と「地域福祉の事例」(研究者の居住地域の活動)、終盤は「今後の活動に向けて」として、グループごと・グループ間の意見交換を重視した内容としている。各回で受講生の振り返りを促進する「つなぐ」役割と、他地域を鏡に自地域をみつめられるよう「外の風」となる役割を意識した。

また前述の通り、事例A・Bの事業担当者と定期的な打合せ¹¹を行う中で事業運営に関する助言を行い、特に事例A・Bそれぞれの知見の橋渡しに努めた。

以下、事例A、事例Bの順に、インタビュー調査で聞き取った内容を上述の①～⑧の質問項目ごとに叙述する。なお、叙述内容は研究者の言葉ではなく、事業担当者の語りを要約・整理したものであり、今回の研究は事業担当者の気づきを可視化することに力点をおいたものであることを再度強調しておく¹²。

3. 研究結果

3.1. 事例A

①講座を始めた経緯・ねらい

ボランティアの短期入門講座に人が集まらなくなり「比較的時間にゆとりがあるが、地域で集まる場や機会がない定年退職後世代」をターゲットに、2015年度から企画準備に入った。福祉的な要素よりも、自己実現、社会貢献、仲間づくり、地域発見等の要素を含め、楽しい学びに比重を置いた。

長期講座の実施を望んだ前任者(2016年度から別部署へ異動)の意向を引き継ぎ、講座名や内容を考えた。先行事例として参考にした同県C市社協の講座内容が想像以上にバリエーションに富んでいた。2015年度の時点で講座の骨格作りを終え、内容の肉付けをしていた。

市内ボランティアグループも高齢化し「仲間がほしい」状況だった。C市社協では取り組みの結果としてボランティアグループが立ち上がっていると聞き、新規グループを立ち上げたい気持ちが強かった。本来「ボランティア」とは多様であるのに、1期の養成時は、言葉の端々で「ボランティアグループの立ち上げ」や「既存のグループへの加入」を強調し、そのプレッシャーを感じた受講生がいたかもしれない。

②講座開設までの準備過程とプログラムの特色

初年度は広報に社協だよりの一面を使った。二色刷で目立たせ、黒板のデザインで「学校感」を出した。それが今までにない広報だと好評を得た。初年度の反響が大きく、募集締切後も問い合わせがあり、事業が口コミで広がった印象がある。1期目は定員50名のところ55名を受け入れたが、運営上その人数が限界である。

初年度は事業開始の3か月前に担当内で打合せ、講師調整や会場予約等の本格的な準備

を進めた。初年度の内容を基本的にはその後の年度も踏襲している。冒頭のアイスブレイクで気持ちを和らげ、序盤の講座に進み、以降、ボランティアグループの実践発表、現場見学、車いす体験・アイマスク体験等を入れる。「知識の獲得」「体験的学習」「地域に目を向ける」「仲間と親睦を深める」を組み合わせ、「今後につなげる」というイメージ。事業の目的とコンセプトを各回の講師に伝え、内容はお任せしている。講座の組み立てには時間がかかるが、始まればそれほどの負担はない。コンセプトが明確であったこと、また前任者が築いた関係性があったことで、周りの力をうまく借りて進めることができた。

③年ごとの変化

2期目の講座には市主催の「介護予防リーダー講座」の内容を組み込んだ。「担い手づくりという目的が一緒なら」と市の賛同を得て、行うことになった。事業担当者として、2年目には周りの要望に合わせる余裕もでてきた。

一方で、講座の回数が多く、参加のハードルが高いと感じるのか、受講生が年々減っている。多くの人に参加してほしいという考えから、2019年度はプログラムを短縮する。長期講座の良さも経験上知っているため、折衷案として全10回で行うことにした。他の業務との兼ね合いで、事業担当者が今までのように本事業に時間を割けなくなったことも短縮化の一因である。

また、今期（4期目）は「サロン見学」の現場を、NPO運営のサロンから自治会運営のサロンに変更した。前者のサロンは「ちょっとボランティアをやりたい」人にとっては気おくれするようで、受講生にとって身近な後者のサロンを見学することにした。参加者の視点にあわせた内容とし、「自分達もやってみよう」と思ってもらえるように働きかけた。

④講座を実施する中での工夫と課題

初年度は「成果を出さなければ」、「ボランティアグループを立ち上げなければ」という意識が強かった。しかし、講座終盤、受講生の声を聞くなかで「身近な地域で活躍したい」思いを知り、事業担当者の考え方が変化していった。

事業が市内ボランティアグループ（以下、既存グループ）に認知され、「会員を増やしたい」等という相談には「ぜひ、直接伝えてください」と、講座内で活動PRの時間を設けることもある。3期目には、それが既存グループへの自主的な活動見学につながった。外部からの反応があったことが既存グループの刺激になったようで、既存グループへの支援方法も多様であること、「実践報告」で講師をお願いするだけではない事業への巻き込み方があるとわかってきた。

事業担当者が考える「つながり」の意識も変化した。1期・2期では卒業生による「同窓会」的な組織が作られたが、3期は組織化ありきではなく、その点はゆるく考えた。3期生の中に「ボランティアに支えてもらいたいためにボランティアについて学ぶ」層が一

定割合存在したこともあり、「無理やりボランティア活動につなげることはしない」と、逐一担当者間で確認し、意識を合わせていた。ただ、卒業後のつながりも大切であるため「同窓会を作るのはどうですか」という投げかけはした。しかし、仮に同窓会ができなくても、何らかのつながりは作れると考えていた。

卒業後、1期生は同窓会、2期生はハンドベルの会を立ち上げた。結局は3期生も組織体のイメージではない同窓会ができた。3期は「核になる人」がみえづらかったが、講座開始序盤から連絡網を作る等、自主的につながる動きが早かった。1期・2期は代表や役員を決める形で組織化が進んだが、3期はいつのまにか話が進んでいた。1期の時は「同窓会を立ち上げなければ」「一つの組織にまとめなければ」と事業担当者の側で固く考え過ぎていたが、それがなければまた違う展開になったかもしれない。

毎年4月末にボランティアセンターの主催事業で、市内の福祉施設の車椅子利用者の方とウォーキングをするボランティア活動がある。「おとな大学」卒業後の活動として、「再会して、ボランティアの一步目をいかがですか」と案内しやすい。

⑤講座の意義・効果

「身近な社協」として「ボランティアセンターにはこういう職員がいる」と、社協のことを知ってもらうきっかけになっている。また、受講生にとって「地域とは何だろう」と考えるきっかけにもなっている。自治会長や社協支部長の役を「今年は自分でやってみよう」「今度引き受けることになったから、おとな大学の学びを活かしたい」という人もいる。

卒業生の中にサロン（自治会運営）の代表者がいて、サロンに行くと声をかけてもらえる。卒業生がいるとは知らず、サロンで再会することもある。「身近な存在」とお互いに思っていることが嬉しく、また、訪問の際に地域の情報を知ることができ、地域でつながっていることを実感する。

3期生の中にも、「サロンを始めるが地域活動のことがわからない、勉強のために参加した」という人がいる。その人が今度は孤食（孤立）の問題に関心をもち、地域で食事会を開こうとしている。卒業生にはその後の活動の展開を聞きやすく、こちら（ボランティアセンター）にも気軽に相談してくれる。そのように「おとな大学」で関わった人がいると住民組織との関係形成が早い。市内にサロンも増え、講座内の「サロン見学」でも卒業生と出会う確率が高くなっている。

これまでのボランティア講座ではつながらなかった「何となく地域に興味を持っている層」の掘り起しができ、つながれたという実感がある¹³。一方、そうした層は1期・2期である程度キャッチしきれたとも感じる。振り返ると、1期はコンセプトの面白みで人を集め、毎回顔を合わせることで、互いに安心感を持って、仲間づくりにつながった。3期は受講生のニーズに変化（必ずしもボランティア活動を行うことを目標としていない）を感じたが、参加者を見守る意識をもてた。1期の時は経験も判断材料もなかったが、2期の

時は1期の経験があり、比較対象ができた。3期ではさらに事業担当者が共通のイメージをもち、アイデアを出し合えた。そうして、受講生の参加目的や気質がバラバラな中でも心に余裕を持って関わることができた。

⑥社協事業全体の中での講座の位置づけ

今は「ボランティアセンター事業の中の一講座」という認識。随時、組織の承認を得ているが、ボランティアセンターの中で事業が完結でき、事業担当者の裁量で内容を決めることができる。その分フットワークが軽いが、社協事業全体の中に「おとな大学」を位置づけるイメージがまだできていない。

地域福祉計画・地域福祉活動計画に事業名が掲載されている。しかし大項目の中の一事業として、数値目標の達成度を評価したもので、質的な評価はされていない。

⑦他部署との調整、他部署の理解について

人材養成は、ガイドヘルパーの養成、生活支援体制整備事業の人材養成等、事業を所管するそれぞれの部署で別々に行われている。一方で、「おとな大学」の卒業生が社協事業の協力会員（ボランティア）につながり始めている。卒業生にとっては、社協の事業は信頼があり参加しやすい。事業担当者としても、社協事業の情報は卒業生に安心して提供できる。

2期の講座に、社協事業の説明とそれに関連するグループワークを組み込んだ。その時の内容はもう少し踏み込んだ内容でもよく、担当した別部署の職員におとな大学の運営の意図等を明確に伝える働きかけが必要だった。

事業担当者にとって、「おとな大学」の卒業生は強い味方である。講座に参加している時点でモチベーションが高く、何かの時に力になってくれる存在だと体感している。しかし、その体感を他部署に伝えることが難しい。他部署の事業でも、一から人材を養成するだけではなく、「おとな大学」の受講生・卒業生とつながるメリットがあるのではない。事業担当者としては、他部署への伝え方やつなげ方を模索している。

⑧今後の展開（見通し）について

横のつながりを維持しつつ、期を超えた縦のつながりをつけるタイミングが来ると考えている。現時点で約100名存在する「卒業生」の大きなまとまりを作りたい。核になる人がまずつながり、それから全体へつなげるイメージをもっている。1期卒業生は同窓会ネットワーク、2期はボランティアグループ（ハンドベルの会）として組織化されているが、3期の活動がどう展開するか様子をみたい。

1期卒業生の有志が作ったハーモニカサークル¹⁴と2期のハンドベルの会の間には交流があるようだ。そのように小さなまとまりのつながりはイメージできるが、大きなつながりのつけ方を模索している。その際の集まり方を講座のような形にするか食事会のような

形にするかも検討中。それぞれの期の代表にまず相談し、あくまでも卒業生が主体的に進めていく形をとりたい。

いずれにしても、受講生のやりたいことに柔軟に応えることが大切。そもそもボランティアグループの設立がゴールではなく、自治会やサロンで活躍することや個人でのボランティア活動、社協事業の協力会員になる等、色々な道がある。個々のニーズを引き出し、それをつないだ先に今後の展開が拓ける。事業担当者としてそのためのアンテナを広く張っていたい。

1期の時は気を張っていたが、今は受講生を見守ることが大切だと思える。実際にそれが新たなつながりに展開しつつある。事業担当者として「こういう展開にしたい」という考えはあまりなく、受講生にあわせて少しずつ変化させたい。前任者はボランティアコーディネーターとしての長年の経験があったが、現在の事業担当者は「ボランティアコーディネーターとは何か」を考えつつ、「おとな大学」の受講生と共に学び、育ってきた。一つ確実なことは、地域に担い手が必要ということ。他部署との協力関係を作り、社協全体として事業を継続できるよう担い手の発掘・養成を進めたい。

その先にある課題は、市との協力関係である。2期の講座は市と一部合同で開催したが、受講生から市の事業の手続きについて尋ねられた際、上手く対応できなかった。その点で本当の連携ができていなかった。市の事業の把握も必要だと考える。また、子ども食堂が市内に増え、「おとな大学」の受講生・卒業生のなかで「やってみたい」という人もいる。今後は子ども食堂の関係者とのつながりも作りたい。

3.2. 事例B

①講座を始めた経緯・ねらい

長年ボランティア事業を担当してきた前任者が、A市社協「おとな大学」の取り組みを知り、自身で温めてきた長期講座のアイデアと重ねた。「おとな大学」の講座見学時の講師（研究者）の講義・グループワークの進め方も好印象だったとのこと。B市でも住民がボランティアになかなかつながらず、市内のボランティアグループも高齢化に悩んでいた。そうした状況で「何か盛り上がる企画を」と考えていた。これまでの連続講座は多くても3～5回の企画だった。現・事業担当者は当時傍でみていて、大きなプロジェクトが進んでいるという認識があり、事業開始までスムーズに進んだ印象がある。

既存のボランティア関連講座を再編し、一つの企画にしたイメージで、初年度の講座には、養成が十分に進んでいなかった「福祉教育ボランティア養成講座」も組み込んだ。そのように、本事業の開始と共に統廃合した講座もあり、新しい事業を始める負担は少なかった。既存の事業を活かし、B市でもできる新しい取り組みをと考えた結果、行き着いた企画だといえる。

講師のほとんどはボランティアセンターとつながりのある個人・団体に依頼をした。ボランティア団体の方に講義形式で依頼することも考えたが、講師の負担を減らし、受講生

にも「ボランティアは楽しい」と思ってもらえるよう、体験型の講座とした。コミュニケーション力もボランティアには不可欠と考え、交流重視の講座とした。

②講座開設までの準備過程とプログラムの特色

ターゲットは「子育てが一段落した年代」や「定年退職後の年代」で「地域活動につながっていない人」。初年度は、「全講座への参加を原則」とし、周知した。

初年度は調整に苦労した。各講座の実施日時と内容を決めた後、講師のスケジュールを確保し、事業開始2か月前に広報という段取り。広報媒体として、社協だよりやホームページだけでなく、フェイスブックも活用し、情報の拡散をねらった。チラシの配布先も工夫し、公的機関だけでなく、ターゲットが立ち寄りそうな歯医者、スーパー、接骨院、スポーツクラブ等に郵送し、周知協力を依頼した。電話をした上での郵送が望ましかったが、その時間はなかった。後に実施したアンケートの回答では、受講の理由に「チラシをみた友人の誘い」という人もいた。毎月発行のボランティア情報紙にも告知の記事を掲載しているが、この情報紙の配布先はすでにボランティアをしている人や団体であり、上記のターゲットにはつながらないと考えている。

事業がどう受けとめられるかが心配で、特に初年度は広報に力をいれた。組織内部では、参加希望者が10人未満の場合、事業を中止する方向となっていた。養成講座を経ずに福祉教育サポーターとして活躍している人にも声をかけた。そのような「既に地域活動をしている人」も初年度は何名か参加していた。

「定年退職」という文言はチラシに入れたが、今考えるともう少し大きな文字でアピールしてもよかった。初年度のチラシは文字だらけで情報量が多いが、チラシを作ることが難しかった。参加者は比較的若い世代が多い。今後のつながりが期待でき、多世代の参加があると多様な価値観の中で事業を進められて良いと感じる。

初年度は毎回の講座に20~30人が参加し、事業担当者としては「形になった」、「とにかく始められたことに一安心」という思いだった。一方、講座が進むにつれて、参加人数が徐々に減り、受講生へのフォローが足りなかったと反省する。

③年ごとの変化

2期目は申込者が20名以下に減った。参加者が10名前後で、反応が薄いとを感じる回もあった。欠席者への連絡を怠り、「全部は出席できないけど」と参加した人が周りから置いていかれる思いをしたかもしれない。講座の回数が多く開催期間が長いこと、各回の曜日・時間がバラバラなことも、参加の阻害要因と考えた。1期の反省を2期目に活かさなければと思いつつ実行できなかった。講座内容も初年度とほぼ同じだった。

一方、2期目の工夫としては、講師（研究者）の助言をもとに初日の講座に参加者による自己紹介の時間を設けた。また、ボランティア体験先に精神障害者のグループホームを新たに組みこんだ。そしてプログラム終盤の講師（研究者）によるグループワークは、1

期の卒業生をまじえた企画とした。2期目の広報は、民生委員の定例会に参加し、事業周知の協力を依頼した。また、自治会の掲示板にもチラシを貼らせてもらった。結果、「これまで社協とのつながりがなかった人」や、「細々とボランティアをやっていたが改めて勉強のために参加した」という参加者が多かった。

2期生は平均年齢が下がり、男性も2名が参加した。子育て中の人、引っ越し直後で友人がいないという人、仲間づくりのために参加したという人もいた。社会福祉士資格を所持している人、経験豊富な民生委員も参加していた。

2期の開催前「こんなに回数が多いと参加できないよ」という声もあった。開催後「この曜日はダメ」と欠席する人もいた。そうしたことでも今期(3期)は短縮版の講座(全10回)とし、曜日と時間を固定した。そのことで参加できない人もいるが、参加できる人はその曜日・時間ならば卒業後も活動ができると考えた。

講座の短縮は、事業担当者が昨年度に比し本事業に時間を割けなくなったことも一因であり、既に広報の時期が遅れる等の弊害が現れている。2期目は自己紹介に十分な時間をかけたことで参加者間の関係が深まったが、3期目は短縮版とすることで、参加者間の関係づくりが課題だと考えている。

④講座を実施する中での工夫と課題

1期卒業生へのフォローとして、講座終了後に話し合いの機会を設けた。事業担当者を変え、「今後どうしていきたいか」を話し合う中で「グループを継続するなら、私が代表をやりますよ」という人がいた。その人を中心に話が進められ、副代表の決定、そして運営委員会を作ることが決まり、手上げ方式で役員が決められた。

その後もスーパーのフードコート等で自主的に集まり、自分達にできることは何かと考え、やがて「何か核になる活動をみつけない」とボランティアグループを立ちあげた。以後は、社協が依頼する使用済切手の収集・整理ボランティアの活動を定期的に行っているが、会の発展の話はあまりできていないとのこと。

2期の卒業生も控えめな性格の方が多く、代表者以外は消極的に役員が決まった面もあり、会合に来られなくなった人もいると聞いている。1期卒業生のボランティアグループでも、定例会への参加者が減っている。グループ内部でも「去年と変わらないようなら消滅するのでは」という危機感があるようで、事業担当者としては、グループを継続して支援することの重要性を痛感している。

そのような1期生の姿を2期生はみており、「早々に自分達も卒業後のことを考えないと」という意識を持っていた。1期はボランティアグループという形だが、2期は卒業後「仲間としてゆるくつながる」ことを選んだ。そうとはいえ、集まる目的がなければ会合への足が遠のくため、参加のメリットを作っていきたいと考えているようだ。

2期の講座では、講座最終日を「卒業後について考える」話し合いの機会とした。「今すぐにはできないことはないが、せっかくできた仲間だから、月1回くらい集まってお茶をした

い」となり、まずは集まる場所と時間を決めた。場所は公民館を活用している。

⑤講座の意義・効果

成果は受講生同士が出会い、引き続きグループとして関わり続けていること。「ボランティアをしたい」思いは卒業生に共通しており、「何かの時は声をかけてね」と言ってもらえる。1期・2期を通じ、そうした協力関係を築けており、「卒業後、何をやっていいか」と迷っている人には社協の事業や講座を紹介し、活動につながった人もいる。社協事業に興味をもつ人が増えたことは心強い。「社協という組織を知らなかったが、今は身近に感じられる」という人や、地域のサロン活動に参加し、中には代表として活躍している人もいる。それが講座による効果かはわからないが、卒業生が地域のキーパーソン的な存在になっていると実感する。また、活動で行き詰まり、相談先としてボランティアセンターを活用してもらえた時、事業担当者としても卒業生と「つながっている」実感がもてている。

「おとなボランティアスクール」の名前が市内に浸透しつつある。「今年もはじまったね」という声もあり、事業が口コミで広がっている。これまでは「ボランティアセンターが何をやっているかわからない」という声もあったが、「これだけの大きな企画を主催事業としてやっている」と認知されてきている。卒業生のつながりを通じて事業の周知ができれば、さらなる参加につながるかもしれない。

⑥社協事業全体の中での講座の位置づけ

他部署の「担い手養成」とどこが違うのかと、いずれ組織内部からも指摘があるかもしれない。他の養成講座においても、人材を養成した後の活動の受け皿づくりが課題となる。現状、それを本事業の卒業生の動きに絡めて行うことは、組織全体として検討できていない。

組織内ではまだ「ボランティアセンターの一事業」という認識だが、本事業の受講生は多様な角度から「ボランティア」を捉え、やがて地域のキーパーソンとなる存在だと思う。2期の時は他部署の事業紹介を講座に組み込み、実際に社協事業に協力してくれる受講生も出てきた。事業担当者から他部署へ本事業の意義を伝えるとともに、他部署からも意見をもらう、そのような相互関係を作りたい。

2期養成時は、地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定期間だった。その際本事業も「人材養成」という大枠の中に位置づけられ、行政にも認知されていると思う。

⑦他部署との調整、他部署の理解について

事業担当者が事業報告をする中での反応はあまりないが、それは事業担当者が、講座終了後の卒業生へのフォローアップや今後の展望について、組織内で伝達できていないことからくる問題である。各部署の職員がそれぞれの受け持ち業務で手一杯な状況もある。講

座の内容をさらに工夫し、他部署の業務との関連性を強めること、たとえば他部署の養成講座とのタイアップで本事業を行う形にすれば、職員の意識や見方が変わり、組織一体となって本事業を進められるのかもしれない。

この点、1期の講座には、社協が受託している地域包括支援センターの「認知症サポーター養成講座」を内容に含めていた。しかし、受講生の中に、すでに当該養成講座を受講済の人が少なくなかった。2期ではそれを講座の内容から外したことで、地域包括支援センターとの関わりが少なくなってしまった。市の所管課や別機関の地域包括支援センターと情報を共有できる意義もあったため、違う形で関われるようにすれば良かったと考える。

⑧今後の展開（見通し）について

今期（3期）は、毎年度実施しているボランティアセンター主催の「ボランティア交流会」を、本事業の講座内容に組み込んだ。1期の時は卒業の直後にこの交流会を開催し、そこで1期卒業生が立ち上げたボランティアグループに挨拶をしてもらった。ボランティア団体間の横のつながりを作るとともに、既存グループにも卒業生の存在を示すことができた。特にグループの立ち上げ時には重点的なフォローが必要と考え、ボランティア情報紙にもグループのPR記事を出した。

3期目の事業を継続してよかったのかという迷いもある。1期の卒業生から「フォローアップ講座をしてほしい」という要望もあり、今年度はそこに手を打てばよかったのかもしれない。現体制の中でフォローアップ講座との両立は難しく、結局3期目の事業を進めることになった。3期は短縮版の講座としたが、それがどのような影響を及ぼすか、特に参加者間の関係づくりの面で心配がある。

一方、期待としては、3期は開催の曜日と時間を固定したことで、その時間帯に動きやすい人が集まるため、そのメリットを活かし卒業後の活動につなげたい。その環境づくりが社協の課題である。今回、講座終盤に組み込んだ「ボランティア交流会」は、「おとなボランティアスクール」の公開講座的に実施し、既存ボランティアグループとの交流を行う予定である。特に今期は講座回数が限られる分、講座の意義や各回の関連性を早い段階から参加者と共有することが必要だが、その点は講師（研究者）の力も借りたい。

今後の展開として、3期生の卒業とともに3期分のグループができる見込みであり、それらのグループに所属している人もしていない人も「卒業生」という共通項で集まる機会を作りたい。志を共有し、グループを超えてつながる機会になれば良い。

A市「おとな大学」の卒業生のように、小単位のサークル化の動きが本事業ではみえていない。1期の卒業生が2期の講座のグループワークに参加した際、「1期生もまた頑張らなきゃ」という声が出ていた。意欲が枯れないよう、地域の課題や現状を卒業生と共有し、「一人ひとりの力が必要」と伝える機会を改めてもちたい。

3.3. 研究結果のまとめ

講座内容を比較すると、事例 A は「学び」の要素が若干多く、事例 B は「交流」に比重をおいている。また、前者は年齢層が高く、比較的男性の参加者が多いこと、後者は多世代の参加があり、女性の参加者がほとんどである点に違いが見られる。

一方、どちらも既存のボランティア講座を再編し、地域の社会資源・ネットワークを活用する形で事業を始めた点が共通している。また、どちらも既存のボランティア講座では参加者を集めにくく、その状況の打開のため企画に辿り着いた点も共通している。さらにはいずれも講座のネーミング、広報の仕方等に工夫がみられた。

事業担当者は事例 A・B ともに、卒業生の活動や組織化・ネットワーク化を意識的、継続的に支援している。講座の意義・効果としては、「同窓会」や「ボランティアグループ」等、何らかの「横の関係」で卒業生がつながっていること、卒業生に「社協が身近な存在」と感じられていること、卒業生が「地域のキーパーソン」として活躍しつつあること、卒業生を媒介に「事業担当者も地域につながっている」実感を得ていることが、事例 A・B に共通してみられた。

事例 A・B とも今後の展開として、期を超えた「縦のつながり」を作ることを検討している。一方、社協事業全体の中での講座の位置づけ、他部署や他機関との調整、今後の展開については、模索段階である。

4. 考察

4.1. 注目される効果

調査結果から、事例 A・B の受講生が、長期講座への参加を入口に、居住する地域への理解や帰属意識を少なからず高め、そこでの仲間づくりや活動に徐々につながっていることがわかる。それは長期講座のメリットとして、体験を取り入れた学習とその振り返りの機会が十分に設定されたことで、受講生がボランティアや地域に関わる気持ちや考え方を、他者との交流の中でゆっくりと醸成した結果とみることができる。この点に関して事例 A・B ともに、事業の目的を特定分野のボランティア養成に限定せず、ボランティアのあり方を一方的に押し付けない運営スタンスが功を奏したと考えられる。また、「おとな」と「大学」「スクール」という言葉の掛け合わせによるネーミングの力も、受講生の参加、事業の浸透に一役買ったと考えられる。

事業担当者の立場からみると、受講生・卒業生を介して自らも地域とつながる実感を持っていること、社協とつながりのなかった人々との出会いやそうした人材の掘り起しの機会となっていることが示唆された。また、「ボランティアとは何か」「講座の意義とは何か」を試行錯誤し、卒業生への活動支援のあり方を継続的に考えていることが、事例 A・B に共通していた。このことから、事業担当者にとってもこの長期講座の試みが、「専門職として地域と出会い直す」という意味で「地域への入口」になったと捉えることができる。「ボランティアの組織化」の観点では、講座のネーミングに関連し、「卒業生」という

括りでの組織化や活動支援を行えるメリットも見出された。

4.2. 講座の展開における課題

短期的な課題として、事例 A・B とともに、長期講座を継続する体制を維持できないことを一因に、2019 年度は短縮版の講座に移行した。それがどのように機能したか、特に、参加者の関係形成や卒業後のつながりを形成できたかが注目される。

長期的な課題としては、受講生・卒業生に対し、コミュニティワークの視点からの継続的な関わりが求められる。今後は事業担当者の異動等も想定され、事業の継続・展開が担保される組織体制づくりや、地域全体の協力体制が不可欠である¹⁵。

最も根本的な課題は、「地域への入口づくり」の先を展望する時に、何のための、どこに向けた「地域福祉の担い手づくり」か、関係者で共通認識をもつことである。日本におけるボランティアにまつわる言説を分析した二平（2011）の研究を引き、妻鹿（2014:40-43）は、ボランティアの精神であるボランタリズム（voluntaryism）には本来価値が組み込まれているにもかかわらず、運動的、思想的な活動は片隅に追いやられてきたこと、また、国家の政策にボランティアを〈動員〉することについて批判的に問う姿勢が重要であることを指摘している。

このような指摘もふまえ、参加者を一方的に国家の政策に「活用」する見方ではなく、「社会問題や地域の福祉課題に関心をもつ層を増やすことが、地域の活動実践者を増やすことにつながるという考え方」（所 2014：97）に立ち、参加者を「自治の担い手」と捉え、講座を運営する観点が重要であろう。

結論として、事例 A・B の長期講座の試みは、「地域への入口づくり」の一方法として各地に応用できる可能性があるが、事業担当者のコミュニティワークの力量、すわなち、受講生・卒業生への意識的・継続的な関わりと、それを担保する社協組織並びに地域全体の協力体制が問われる取組みであると考察された。

4.3. 本研究の課題と限界

本研究の課題と限界として、「地域福祉の担い手づくり」の観点からの評価も含めた事業全体の妥当性の検証、また、参加者の成長過程や「卒業後」に焦点をあてた分析や考察ができなかった点が挙げられる。さらには、上述の「注目される効果」を短期の講座では得られないのか、という疑問も呈される。

これらの点を考慮に入れ、今後さらに事例 A・B の事例研究を深めていく。具体的には、事業担当者への追加のインタビュー調査により、長期講座を「短縮版」に移行した経験（講座内容に込めた意図、運営する中での気づき、参加者の成長過程やその段階に応じた働きかけ等）と、その後の卒業生への活動支援等について整理したい。また、今後は「地域への入口づくり」の一方法としての「ボランティア養成長期講座」の知見を他地域にも還元できるよう、先行事例・先行研究と照合すること等を通じ、当該事業の成果と課

題をより多角的・客観的に明らかにできるよう努めたい。

謝辞

お忙しい中、インタビュー調査に協力してくださった A 市社会福祉協議会の事業担当者 F 氏、G 氏、B 市社会福祉協議会の事業担当者 E 氏、また、本研究にご協力頂いた A 市社会福祉協議会、B 市社会福祉協議会関係者の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

注

¹ 複合化、複雑化した課題を受け止める多機関の協働による相談支援体制と、地域住民等が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制等の構築を進める「包括的な支援体制」の構築が目指されている。また、「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書（厚生労働省 2008）による、地域における「新たな支え合い」の提唱を一つの契機として、この十数年で全国的には新たなボランティア養成の対象や方法が広がったと理解される（田中 2019:17-20）。

² たとえば地域で展開するサロン（お茶会等の地域の居場所）活動も「地域への入口づくり」の取組みと捉えることができる。

³ 石田（2015：3-4）は「郊外」の定義は多様だが、「都市化を通じた人口集中によって都市近郊に拓かれた住宅地」という多くの人が共通にもつ認識があるとし、「そこには、新住民同士あるいは旧住民と新住民による“共同性の再編”という課題が必然的に発生する」ことを指摘している。

⁴ 社会福祉援助技術としてのコミュニティワークは、地域住民の主体形成と自治力の向上を主な目的とし、「組織化」の技術を中核とする。その方法論の一つに「ボランティアの組織化」がある。多くの市町村社協ではボランティアセンターを設置し、ボランティアの養成や組織化を継続的に行っている。

⁵ 「地域福祉を推進する大人の学び」は、従来「福祉教育」や「ボランティア学習」の枠組みで捉えられてきたが、「生涯学習」や「社会教育」、「地域づくり」等の枠組みで行われる取組み、たとえば各都道府県に設置された明るい長寿社会づくり推進機構等が実施する「高齢者大学」や、各地で行われている「地域デビュー」を意図した講座等も「地域への入口づくり」の観点から再評価できるだろう。

⁶ 埼玉県内 63 市町村の社協活動をホームページ（2021 年 1 月 4 日時点）で調べたところ、2018 年度以降の期間では、全 13 回の講座（事例 A が参考にしたという C 市社協の講座）が 1 市、全 7 回の講座が 1 市 1 町で実施されていることを確認した。この 3 事例の他、1 日～3 日間の短期間のボランティア入門講座が各地で実施されている。

⁷ 全国社会福祉協議会（2010）は「大人の学び」の事業例を紹介し、プログラムのつくり方やポイントを提案している。また、佐藤（2016）は「要援護高齢者が主体となる地域で相互に学び合い・支え合う仕組み」を構造化する目的・観点から、埼玉県鳩山町と協働し、「いつまでもイキイキと暮らす支え合い講座（ボランティア育成講座）」を実施している。

⁸ 2019 年 4 月 22 日に B 市社協の事業担当者 E 氏に研究者が関係する D 大学の会議スペースにて約 1 時間半のインタビューを実施、2019 年 4 月 26 日に A 市社協の事業担当者 F 氏・G 氏に A 市社協事務所内で約 1 時間半のインタビューを実施した。

⁹ 本論文は日本社会福祉学会第 67 回秋季大会（2019 年 9 月 22 日）での口頭発表の内容を基にしている。発表にあたり、当該大会の実行委員会から事前に「研究倫理規程」等に照らし「発表可」の採択を受けている。

¹⁰ この配慮の一環として、地域名を匿名化した。一方、事例 A・B の特徴ある事業名は、研究上価値ある情報であり、公開することとした。事業名の公開によって地域名が特定される可能性があるが、これについては事例 A・B それぞれの組織から承諾を得ている。

¹¹ あくまでも研究者が受け持つ講座部分に関する打合せであり、それに付随する形で事業全体に対する助言を行ってきたが、企画の背景や事業の詳細について研究者は十分認識していなかった。現場の中で暗黙知化されていくものを、今回の研究で可視化したといえる。なお、「地域への入口づくり」の概念は、研究者が事後（事業実施中）に意味づけをし、担当した講座の講義中等で関係者と徐々に認識を共有してきたものである。

¹² 研究結果の公表にあたっては、内容に誤りがないか事前に事例 A・B のインタビュー協力者（事業担当者）に確認を頂いた。

¹³ 全国社会福祉協議会（2010）では、「大人の学び」の対象を、福祉等への「関心の低い層」「関心はあ

るが参加できない層」「活動層」の3層に大きく分類し、各層に応じて効果的なプログラムを提供することで、「理解者」「協力者」「実践者・リーダー」へと発展させることを提案している。

¹⁴ 事例Aでは1期卒業生の「同窓会」から派生し、有志のボランティアグループが生まれている。その中の一つにハーモニカ演奏と腹話術を組み合わせたグループ活動があり、市内の高齢者福祉施設等で好評を博している。

¹⁵ インタビュー調査時点（2019年度）で事例Aは4期目、事例Bは3期目の事業運営を行っていたが、2020年度は事例A・Bともに、当該事業を休止する決定をした。この決定の背後にある意図や事情は現段階で明らかではないが、当該事業の成果と課題を評価し、卒業生の活動支援に注力する、「地域福祉の担い手づくり」に展開する段階にあるとも捉えられよう。

文献

- ・ 田中英樹・神山裕美編著（2019）『社協・行政協働型コミュニティソーシャルワーカー 個別支援を通じた住民主体の地域づくりー』中央法規
- ・ 石田光規（2015）『つながりづくりの隘路』勁草書房
- ・ 所正文（2014）「大人の学び Q44『地域住民の学び』の意味と推進上の課題は？」上野谷加代子・原田正樹監修『新福祉教育実践ハンドブック』全国社会福祉協議会
- ・ 全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター福祉教育実践研究会（2010）『住民主体による地域福祉推進のための「大人の学び」』全国社会福祉協議会
- ・ 佐藤陽（研究代表者）（2016）『要援護高齢者が主体となる地域で相互に学び合い・支え合う仕組みに関する研究ー本研究に関する理論仮説の生成と要援護高齢者を含む双方向性の学び合いを支え合いにつなぐ講座の展開と高齢者による地域における社会活動（ボランティア）の実態調査についてー』科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）要援護高齢者が主体となる地域で相互に学び合い・支え合う仕組みに関する研究（平成27年度～平成29年度）平成27年度研究成果年度報告書
- ・ 額田美沙子（2013）「アクション・リサーチ 協働を通して現場を変革する」藤田結子・北村文編『現代エスノグラフィー 新しいフィールドワークの理論と実践』新曜社
- ・ 仁平典宏（2011）『「ボランティア」の誕生と終焉ー〈贈与のパラドックス〉の知識社会学』名古屋大学出版
- ・ 妻鹿ふみ子（2014）「ボランタリズムーボランティアの〈動員〉を問う」岩崎晋也・岩間伸之・原田正樹編『社会福祉研究のフロンティア』有斐閣

岡田 哲郎（おかだ てつろう） 東京通信大学 人間福祉学部 助教

〈論 文〉

小学校教師のインクルーシブ教育システム観に及ぼす要因の検討

都築 繁幸・野呂 幸未

Abstract 本研究は、小学校教師のインクルーシブ教育システム観尺度を作成し、インクルーシブ教育システム観に及ぼす要因を検討した。その結果、1) インクルーシブ教育システム観の尺度は、「期待感」、「学級措置の考え方」、「教師の困り感」の3因子で構成されていた。2) 重回帰分析の結果、「期待感」因子には、「連携」、「指導への管理力」、「状態被援助志向性」、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」が、「学級措置の考え方」因子には、「指導への管理力」、「人間関係」、「問題解決志向」が、「教師の困り感」因子には、「指導への管理力」、「指導への自信」、「達成感の後退」、「消耗感」、「問題解決志向」が影響を及ぼしていたことが明らかとなった。

キーワード：期待感、学級措置、教師困り感、自己効力感、バーンアウト、レジリエンス

1. はじめに

我が国では、2006年に学校教育法が改正され、2007年から制度としての特別支援教育が開始された。2014年には、我が国の政府は、国連の障害者権利条約に批准し、これを実行していくために2016年4月から障害者差別解消法を施行していくなど、我が国は、国連加盟国が目指すインクルーシブ教育システムの実現に向けて取り組んできた。

現在、我が国は、特別支援教育を包含したものとしてインクルーシブ教育システムを捉え、インクルーシブ教育システムを共生社会の実現のための一つ的手段であると位置づけている。インクルーシブ教育システムの構成要因には、教育実践者としての教師の教育観や信念などの教師の意識要因から国家の政策過程・決定要因まで幅広いものが含まれる。

このように我が国は、法整備を行いながら社会のあり方として共生社会を目指し、それを実現していく手段としてインクルーシブ教育システムを整備しようとしている。このことから教育の実践者としての教師の教育観や信念が重要な要因となる。

これまでも教師の特別支援教育に対する意識が検討されてきた（下無敷・池本、2006；下無敷・池本、2008）。高橋ら（2014）は、インクルーシブ教育システムがうまく遂行されていないのは、教師が教育場面で合理的配慮を提供することが困難であると考えているためとする。

では、インクルーシブ教育システムに対する教師の意識変容にどのような要因が関与しているのだろうか。高田・中岡（2010）は、小学校教師の特別支援教育意識と自己効力感、バーンアウト傾向との関連を検討し、特別支援教育にやりがいを感じている教師ほど子どもを理解できるとする効力感が高く、バーンアウト傾向が低いとしている。教師が抱える困難さは、それを乗り越えることにより教師自身の成長につながるために職場におけるソーシャル・サポートや相互援助が必要であり、その際、他者からの援助を待つだけでなく、自ら援助を求めることが重要であるとし、この被援助要請行動に被援助志向性が影響を及ぼしているとする（田村・石隈、2006）。堀内・永松（2008）は、中学校の特別支援教育コー

ディネーターの機能に同僚教員の被援助への肯定的態度が正の影響を与えていることを示している。また、困難に直面し、それを乗り越えるときの援助者の資質能力にレジリエンス要因を挙げている。川村ら(2015)は、保育者のレジリエンスと保育者効力感の関連を分析し、レジリエンスの因子である「楽観的な将来展望と自己肯定感」、「成長志向性」、「信頼できる他者の存在と充実感」が保育者効力感の因子である「肯定的効力感」と正の有意な関連があり、「信頼できる他者の存在と充実感」が保育者効力感の「否定的効力感」と負の有意な関連があることを示している。

このような研究から教師のインクルーシブ教育システムの意識に被援助志向性やレジリエンスの要因が関与していると推察され、インクルーシブ教育システムに直面し、実践していく教師自身がインクルーシブ教育をどのように捉え、どのような要因に影響を受けているのかを明らかにしていくことは意義あるものと考えられる。

本研究は、教師のインクルーシブ教育システムの意識がどのような要因に影響を受けているのかを検討する。教師のインクルーシブ教育システムの意識を教師のインクルーシブ教育観と定義し、研究を進めるにあたり、以下の点を考慮した。

第1には、インクルーシブ教育に対する教師の態度や考え方を測定する尺度の作成についてである。高橋ら(2014)は、米国で調査された尺度を日本語に翻訳して調査しているが、尺度の信頼性そのものを検討しているわけではない。そこでインクルーシブ教育システム観に関する尺度の構成という点から検討する。

第2には、インクルーシブ教育に対する教師の態度や考え方、教師の自己効力感を測定するために尺度化が進められ、実態や課題は明らかにされてきたが、教師のインクルーシブ教育観とインクルーシブ教育への教師の自己効力感等との関連性は、検討されていない点である。また、レジリエンスや被援助志向性の要因も特別支援教育に対する教師の意識に関連していると推察されるが、インクルーシブ教育観とレジリエンスや被援助志向性との関連は検討されていない。本研究で用いる「自己効力感」、「バーンアウト」、「レジリエンス」、「被援助志向性」の定義を述べる。「自己効力感」は、対象を教師に限定し、教育現場で教師がインクルーシブ教育に対する自己効力感とする。「バーンアウト」は、「それまではふつうに働いていた人が突然動機付けを低下させること」(伊藤、2000)とし、今回は教師に限定して用いる。「レジリエンス」は「逆境に耐え、試練を克服し、感情的・認知的・社会的に健康な精神活動を維持するのに不可欠な心理特性」(森ら、2002)とする。今回は教師を対象とした尺度を使用し、「教師のレジリエンス」として使用する。「被援助志向性」は、田村・石隈(2001)が、「教師が、指導・援助サービス上の困難に直面したとき、他者への援助を求めるかどうかの認知的枠組み」と定義しており、田村・石隈(2006)が「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」に分けているものを使用する。

第3には、調査対象の点である。小学校の通常の学級では、発達障害のある児童、気になる児童等が数%以上、在籍していることが明らかとなっている。そこで調査対象は、障害の程度が重度な子どもを対象とする特別支援学校の教師ではなく、通常の学校の教師とする。具体的には、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級を担当している小学校教師とした。

第4には、調査時期の点である。障害者差別解消法が2016年4月から施行されている

が、その直前の 2016 年 3 月に行った。本研究の原資料は、障害者差別解消法の法的制度の要因を直接、受けていないものと判断され、教師個人の資質とインクルーシブ教育システム観との関係をより直接的に分析できるものと考えた。

そこで、研究Ⅰでは、インクルーシブ教育システム観の尺度を作成することを目的とし、インクルーシブ教育観の構成要因を明らかにする。研究Ⅱでは、重回帰分析を用いてインクルーシブ教育システム観に及ぼす要因を明らかにする。【都築】

Ⅱ. 研究Ⅰ

1. 目的

インクルーシブ教育システム観尺度を作成し、インクルーシブ教育システム観の構成要因を明らかにする。

2. 方法

(1) 対象

2016 年 3 月に A 県の B 市小学校教師 384 名を対象に質問紙調査を行った。ここでの分析は、回答に不備がなかった 312 名を対象とした。

(2) 手続き

以下の 2 つの研究を参考に仮尺度を作成した。

1) 高橋ら (2014) の SACIE-R を援用した。この研究は、Forlin ら (2011) が開発した「SACIE-R」を用いたものである。この尺度は、15 項目からなり、「態度因子」、「懸念因子」、「感傷因子」の 3 因子で構成されている。

2) 堀内・永松 (2008) の「教師のインクルーシブ教育観尺度」を援用した。原田 (2005) は、「教師の教育相談観尺度」をもとに「特別支援教育観尺度」を作成した。堀内・永松 (2008) は、原田 (2005) の「教師の教育相談観尺度」をもとに、「教育相談」の部分を「インクルーシブ教育」に変更して、「教師のインクルーシブ教育観尺度」を作成した。これは、11 項目からなり、「限定論」、「分業論」、「本質論」の 3 因子で構成されている。

本研究は、1) と 2) の 26 項目からなるものをインクルーシブ教育システム観の仮尺度とし、5 件法で回答を求めた。

また、教師の属性要因として以下の 9 項目を取り上げ、それについての回答を求めた。具体的には、1) 年齢、2) 性別、3) 教職経験年数、4) 現在の担当、5) 現在の勤務形態、6) 特別支援学級や通級指導教室における指導経験の有無、7) 通常の学級における医学的診断のある発達障害児の担当経験の有無、8) 発達障害やインクルーシブ教育に関する書籍や報告書を読んだかどうか、9) 発達障害やインクルーシブ教育に関する研修会の参加の有無、の 9 項目である。

3. 結果と考察

(1) 仮尺度の因子分析

26 項目に対して因子分析を行った。因子負荷量が 0.40 以下のもの 9 項目を除外し、再度、残りの 17 項目に対し、主因子法バリマックス回転による因子分析を行った。固有値の減衰状況から 3 因子として解釈することが適当だと判断した。

第1因子には、元の尺度である教師のインクルーシブ教育観尺度の本質論因子と限定論因子、分業論の7項目に高い因子負荷量が示された。そこで第1因子をインクルーシブ教育の効果や機能を前向きに捉えている「期待感」因子 ($\alpha=.788$) と命名した。

第2因子には、元の尺度である SACIE-R の態度因子の5項目に高い因子負荷量が示された。そこで第2因子を教育的ニーズが異なる子どもたちをどの学級に在籍させるか示す「学級措置の考え方」因子 ($\alpha=.775$) と命名した。

第3因子には、元の尺度である SACIE-R の懸念因子と教師のインクルーシブ教育観尺度の分業論因子に高い因子負荷量が示された。そこで第3因子をインクルーシブ教育に対して教師が懸念や負担を感じている「教師の困り感」因子 ($\alpha=.697$) と命名した。

(2) インクルーシブ教育システム観と教師の属性との関連

インクルーシブ教育システム観の因子別の各得点について各属性別に一要因分散分析を行った。その結果を因子別に示す。

期待感因子では、教職経験年数が主効果として認められた ($F(2,309)=3.020, p<.05$)。多重比較を行ったところ、教職経験が5年以内群は6年から20年群よりも得点が高かった。このことから教師経験の浅い群の方がインクルーシブ教育システムに期待していると推察される。また、書籍や報告書を読んだ群の方が読んでいない群よりも得点が高かった ($t(310)=2.761, p<.01$)。このことからインクルーシブ教育システムに興味をもって知識を得ようとする群の方が、インクルーシブ教育システムに期待していると推察される。

学級措置の考え方因子では、特別支援学級・通級指導教室の指導経験なし群は、経験あり群よりも得点が高かった ($t(310)=-2.114, p<.05$)。これは、特別支援学級・通級指導教室の指導経験がある群の方が、様々な問題を抱える子どもも通常の学級に在籍すべきと捉えていると推察される。

教師の困り感因子では、年齢、現在の担当、教職経験年数が主効果として認められた ($F(4,307)=3.719, p<.01$; $F(4,307)=2.797, p<.05$; $F(2,309)=6.345, p<.01$)。多重比較を行ったところ、40代群の方が20代群より得点が高く、学校で中堅教員として活躍している年齢層の方がストレスや仕事量が増えることが推察された。通常の学級担任群と教科専任群は、特別支援学級・通級指導教室群よりも得点が高く、通常の学級担任群の方が、ストレスや仕事量が増え、子ども全員に目を配ることが難しくなることが推察された。また、教職経験年数6年以上群は、5年以内群よりも得点が高く、教職経験5年が教師の困り感の分岐点であることを推察させた。また、書籍や報告書を読んでいない群は読んだ群よりも得点が高く、研修参加経験なし群は経験あり群よりも得点が高かった ($t(310)=-2.600, p<.05$, $t(230.120)=-3.197, p<.01$)。このことは、期待感因子の結果を裏打ちするものであり、インクルーシブ教育システムに興味をもって知識を得ようとしたり、研修参加を経験した群の方が、困り感は少ないことを反映していると推察される。【都築、野呂】

Ⅲ. 研究Ⅱ

1. 目的

小学校教師のインクルーシブ教育システム観に及ぼす要因を検討する。具体的には、研究Ⅰで作成したインクルーシブ教育システム観に、教師の自己効力感、レジリエンス、バーンアウト、被援助志向性の要因がどのように影響を及ぼしているかを検討する。

2. 方法

(1) 対象

2016年3月に、A県B市の小学校教師322名を対象に質問紙調査を行った。ここでの分析は、回答に不備がなかった251名を対象とした。調査対象者は、研究1とは異なる。

(2) 手続き

研究Ⅰで作成した尺度を含め以下の6つの尺度を用いた。

1) インクルーシブ教育観尺度：これは、研究Ⅰで作成したものである。

2) インクルーシブ教育に対する教員自己効力感尺度：高橋ら(2014)、吉利(2014)、Sharmaら(2012)による「TEIP」を用いた。この尺度は、18項目からなり、3因子で構成されている。高橋ら(2014)は、3因子を「指導因子」、「協働因子」、「行動制御因子」と命名している。吉利(2014)は、「インクルーシブ教育に対する指導法の活用」、「学級経営」、「協同的活動」の3因子に分類している。

3) 教師レジリエンス尺度：紺野・丹藤(2006)は、Grotberg(2003)の「魅力ある教師に関する面接調査」を参考に作成した。これは、31項目からなり、7因子で構成されている。7因子は、「同僚性」、「楽観性」、「ユーモア」、「挑戦心」、「モデル」、「自律性」、「課題解決」である。研究Ⅱでは、この尺度から因子負荷量が.50以上の負荷量が高いものを選択し、各因子が2から3項目になるように再編した。

4) バーンアウト尺度：田尾・久保(1996)がMBIを翻訳したが、それを伊藤(2000)が教師用に修正したものである。「消耗観」と「達成感の後退」の2因子、17項目から構成されている。研究Ⅱでは、この中から因子負荷量が.65以上の7項目を選択した。

5) 状態被援助志向性尺度：田村・石隈(2006)が、学校教育サービスの3領域(学習面、心理・社会面、進路面)において、現在の指導・援助サービス上の課題に関して、他者に援助を求める態度を測るための尺度として作成した。これは、18項目から構成されている。研究Ⅱでは、学習・生活・進路指導のうちの学習指導の6項目について回答を求めた。

6) 特性被援助志向性尺度：田村・石隈(2006)が、学校教育サービスの3領域(学習面、心理・社会面、進路面)において、普段の指導・援助サービスの中で、自分で解決するには困難である状況に直面したときに他者に援助を求める態度を測る尺度として作成したものであり、18項目、2因子で構成される。研究Ⅱでは、因子負荷量が.80以上の5項目を選択した。

3. 結果

(1) 尺度の因子分析

インクルーシブ教育システム観尺度、自己効力感尺度、教師のレジリエンス尺度、バーンアウト尺度、状態被援助志向性尺度、特性被援助志向性尺度の因子分析を行った。

1) インクルーシブ教育システム観尺度

研究Ⅰで作成したものが妥当かどうかを確かめるために研究Ⅱにおいても因子分析を行った。その結果を表1に示す。

表1 インクルーシブ教育観尺度の因子分析 (主因子法・バリマックス回転)

項目	I	II	III
因子Ⅰ 期待感 ($\alpha=.834$)			
インクルーシブ教育の理論や技法を学ぶことは、教師が子どもを理解していく上で役に立つ	.796	.082	.024
教師が、“受容”や“共感”といったカウンセリングマインドを持つことはインクルーシブ教育においても必要である	.687	.177	.144
インクルーシブ教育は、発達障害等の子どものみ対象にするだけでなく、いわゆる通常の発達の子どもの成長と発達をも促進する活動である	.670	.175	-.064
インクルーシブ教育はこれからの学校教育に不可欠である	.670	.224	-.300
教師が、インクルーシブ教育の理論や技法を学ぶことにより通常の教育活動の質が高められる	.662	.131	.051
因子Ⅱ 学級措置の考え方 ($\alpha=.747$)			
自分の気持ちを言葉で表現することが困難な子どもは、通常の学級に在籍すべきである	.204	.661	-.193
個別の指導計画や個別の特別支援計画を必要とする子どもは、通常の学級に在籍すべきである	.068	.654	-.276
不注意や多動のある子どもは、通常の学級に在籍すべきである	.148	.586	-.076
単元のまとめのテスト等で十分に点数がとれない子どもは、通常の学級に在籍すべきである	.109	.537	.070
読み書きに困難のある子どもは、通常の学級に在籍すべきである	.156	.504	-.179
因子Ⅲ 教師の困り感 ($\alpha=.677$)			
私の学級に障害のある子どもが在籍した場合には今よりもストレスを感じる	.040	-.177	.712
私の学級に障害のある子どもが在籍した場合には、今よりも仕事量が増える	.062	-.103	.649
インクルーシブ教育システムの下での通常の学級では、子ども全員に目を配ることは難しくなる	-.072	-.078	.533
固有値	2.555	1.935	1.486
寄与率	19.656	14.888	11.433
累積寄与率	19.656	34.544	45.977

表1に示されるように、第1因子は、「期待感」因子 ($\alpha=.834$)、第2因子は、「学級措置の考え方」因子 ($\alpha=.747$)、第3因子は、「教師の困り感」因子 ($\alpha=.677$)であり、研究Ⅰと研究Ⅱにおいて大きく変わらなかった。そこで研究Ⅱで行った因子分析の結果を用いてその後の分析を進めていく。

2) 自己効力感尺度の因子分析

表2に自己効力感尺度の因子分析の結果を示す。高橋ら(2014)は、指導、協働、行動制御の3因子を、吉利(2014)は、インクルーシブ教育に対する指導法の活用、学級経営、協同的活動の3因子を抽出している。表2に示されるように第1因子には行動制御因子と学級経営因子の項目が混在している。教師が自信をもって指導にあたり、適切に課題を与えることができ、子どもの理解力を的確に評価できることを示していることから「指導への自信」因子 ($\alpha=.817$)とした。第2因子には、インクルーシブ教育に対する指導法の活用因子と協同的活動因子の項目が混在している。評価を行い、課題を計画し、情報を提供することに自信がある項目が含まれていることから「指導への管理力」因子 ($\alpha=.749$)とした。第3因子には、他の専門家やスタッフと連携できることを示した項目が含まれていることから「連携力」因子 ($\alpha=.644$)とした。

表2 自己効力感尺度の因子分析（主因子法・プロマックス回転）

項目	I	II	III
因子Ⅰ 指導への自信 ($\alpha=.817$)			
乱暴であったり騒がしくしたりする子どもを落ち着かせることができる	.785	.013	-.014
教室において起こる子どもの乱暴な行動を未然に防ぐ自信がある	.675	.087	-.136
子どもをペアあるいは小集団のなかで一緒に活動させる自信がある	.629	-.024	.064
子どもたちにクラス内でのルールを守らせることができる	.614	-.148	.101
子どもに教えたことに関する彼らの理解度を的確に評価することができる	.576	.160	.019
非常に有能な子どもに対して、適切な難度の課題を与えることができる	.529	-.017	.155
因子Ⅱ 指導への管理力 ($\alpha=.749$)			
障害のある子どもの個別のニーズに対応するように学習課題を計画する自信がある	-.082	.856	.115
インクルーシブ教育に関する法制度についてよく知らない人たちに情報を提供する自信がある	-.070	.667	.115
多様なアセスメント方法（ポートフォリオ評価、個人のニーズなど）を活用できる	.174	.609	-.209
因子Ⅲ 連携力 ($\alpha=.644$)			
障害のある子どもの個別の指導計画を立案するにあたって他の専門家と連携できる	.040	-.010	.761
学級において障害のある子どもを指導するため他の専門家やスタッフできる	.066	.033	.575
固有値	3.676	1.011	.622
寄与率	33.414	9.192	5.658
累積寄与率	33.414	42.606	48.264
因子間相関	I	II	III
	I	.466	.468
	II		.449

3) 教師のレジリエンス尺度

紺野・丹藤（2006）は、7 因子を抽出している。研究Ⅱでは、固有値の減衰状況などから 3 因子構造として捉えた。

第 1 因子には、紺野・丹藤（2006）の同僚性因子とモデル因子の項目が含まれており、「他の教師との人間関係」因子 ($\alpha=.815$) と命名した。

第 2 因子には、紺野・丹藤（2006）の楽観性因子が含まれており、楽観的に物事を捉える「楽観性」因子 ($\alpha=.903$) と命名した。

第 3 因子には、紺野・丹藤（2006）の解決因子、挑戦因子、自律因子、ユーモア因子が含まれており、自ら積極的に動くことのできる「問題解決志向」因子 ($\alpha=.769$) とした。

表3 教師のレジリエンス尺度の因子分析（主因子法・プロマックス回転）

項目	I	II	III
因子Ⅰ 他の教師との人間関係 ($\alpha=.815$)			
悩みなどの相談相手がいる	.785	.007	-.078
大好きな憧れの教師がいる	.714	.031	-.087
頼りになる友達がいる	.681	.008	-.083
「いい先生」の姿が思い浮かぶ	.633	.056	.139
モデルになる教師が周りにいる	.569	-.020	-.056
同僚に援助を求めることができる	.534	-.032	.201
因子Ⅱ 楽観性 ($\alpha=.903$)			
心配事は後まで引きずらない方である	.016	.906	.021
問題にもあまり深刻にならない方である	-.040	.861	.019
仕事のいやなことはすぐ忘れる方である	.067	.827	-.010
因子Ⅲ 問題解決志向 ($\alpha=.769$)			
学校のトラブルは解決してきた方である	-.114	-.067	.720
子どもの変化に敏感に気づく方である	.052	-.076	.674
教育に一生懸命取り組む方である	.156	-.178	.611
物事を具体的・現実的に考えている方である	-.089	.113	.571
私は話がおもしろい方である	-.140	.155	.532
困難な問題にも進んで挑戦する方である	.119	.141	.518
固有値	3.498	1.985	1.873
寄与率	23.317	13.236	12.489
累積寄与率	23.317	36.554	49.042
因子間相関	I	II	III
	I	.210	.242
	II		.137

4) バーンアウト尺度、状態被援助志向性尺度、特性被援助志向性尺度

バーンアウト尺度、状態被援助志向性尺度、特性被援助志向性尺度の因子分析の結果をそれぞれ、表4、表5、表6に示す。

表4 バーンアウト尺度の因子分析 (主因子法・プロマックス回転)

項	目	I	II
因子Ⅰ 達成感の後退 ($\alpha=.738$)			
仕事が楽しくて、知らないうちに時間が過ぎることがある		.845	.082
今の仕事に、心から喜びを感じる事が出来る		.631	-.120
仕事を終えて今日は気持ちのよい日だと思うことがある		.596	-.189
我を忘れるほど仕事に熱中することがある		.541	.173
因子Ⅱ 消耗感 ($\alpha=.720$)			
同僚や生徒の顔を見るのもいやになることがある		.030	.871
同僚や生徒と、何も話したくないと思うことがある		.031	.738
身体も気持ちも疲れ果てたと思うことがある		-.017	.464
固有値		2.149	1.211
寄与率		30.703	17.306
累積寄与率		30.703	48.009
因子間相関		I	II
	I		-.283
	II		

表5 状態被援助志向性尺度の因子分析 (主因子法)

項	目	I
因子Ⅰ 状態被援助志向性 ($\alpha=.830$)		
自分の学習指導について、誰かに話を聞いて欲しい		.776
学習指導について、一緒に対処してくれる人が欲しい		.765
自分の学習指導について、適切な他者からの助言が欲しい		.762
学習指導に関して、自分のモデルに出来るような教師が身近にいて欲しい		.708
自分の学習指導について、他者のきちんとした評価が欲しい		.622
学習指導にまじめに取り組む自分に対して、他者からの励ましが欲しい		.419
固有値		2.832
寄与率		47.193
累積寄与率		47.193

表6 特性被援助志向性尺度の因子分析 (主因子法・プロマックス回転)

項	目	I	II
因子Ⅰ 被援助に対する懸念や抵抗感の低さ ($\alpha=.884$)			
援助者は、自分の抱えている問題を理解してくれないだろう		.894	.036
援助者は、自分の抱えている問題を真剣に考えてくれはしないだろう		.839	.009
援助者は、自分の抱えている問題を解決できないだろう		.805	-.057
因子Ⅱ 被援助に対する肯定的態度 ($\alpha=.785$)			
問題解決のために、一緒に対処してくれる人が欲しいと思う方である		-.016	.838
問題解決のために、他者からの適切な助言が欲しいと思う方である		.012	.774
固有値		2.598	.870
寄与率		51.963	17.398
累積寄与率		51.963	69.361
因子間相関		I	II
	I		-.443
	II		

(2) 重回帰分析

インクルーシブ教育システム観に教師の自己効力感、レジリエンス、バーンアウト、被援助志向性の要因がどのように影響を及ぼしているかを明らかにするために、インクルーシブ教育観尺度の各因子を目的変数に、自己効力感尺度、バーンアウト尺度、レジリエンス尺度、被援助志向性尺度の各因子を説明変数にして、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。その結果を図1から図3に示す。

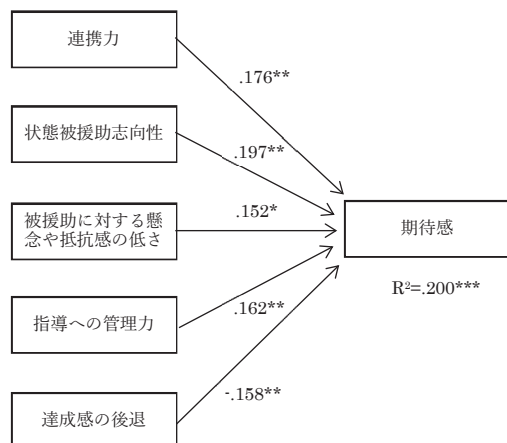


図1 期待感の重回帰分析

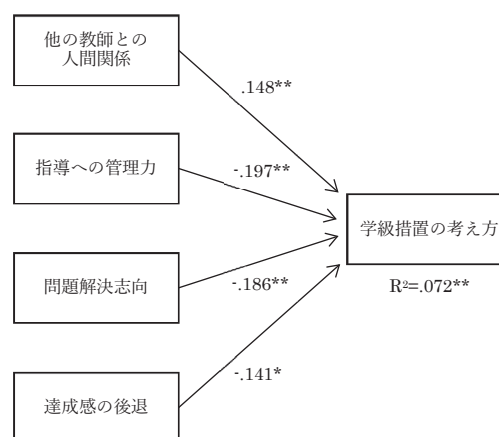


図2 学級措置の考え方の重回帰分析

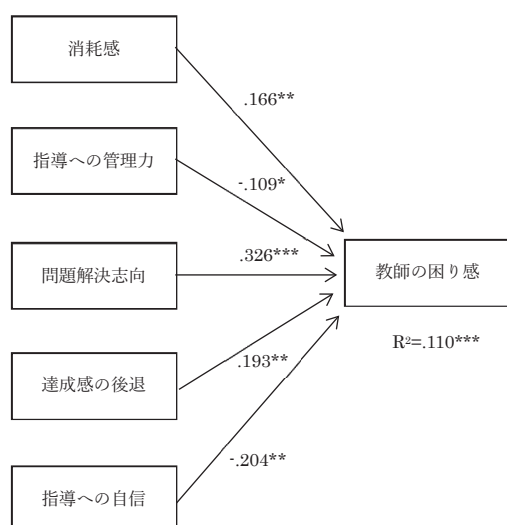


図3 困り感の重回帰分析

図1に示されるように、期待感 ($R^2=.200$, $p<.001$) に「連携力」 ($\beta=.176$)、「状態被援助志向性」 ($\beta=.197$)、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」 ($\beta=.152$)、「指導への管理力」 ($\beta=.162$) が正の影響、「達成感の後退」 ($\beta=-.158$) が負の影響を与えていた。

図2に示されるように、学級措置の考え方 ($R^2=.072$, $p<.01$) に、「他の教師との人間関係」 ($\beta=.148$) と「指導への管理力」 ($\beta=.164$) が正の影響、「問題解決志向」 ($\beta=-.186$) と「達成感の後退」 ($\beta=-.141$) が負の影響を与えていた。

図3に示されるように、教師の困り感 ($R^2=.110$, $p<.001$) に、「消耗感」 ($\beta=.166$)、「達成感の後退」 ($\beta=.109$)、「問題解決志向」 ($\beta=.326$) が正の影響、「指導への管理力」

($\beta = -.109$) と「指導への自信」($\beta = -.204$) が負の影響を与えていた。【都築、野呂】

IV. 総合討議

1. インクルーシブ教育システム観尺度の作成

小学校教師を対象に、仮尺度の因子分析を行ったところ、「期待感」、「学級措置の考え方」、「教師の困り感」の3因子解が示された。この尺度を再度、使用して因子分析を行ったところ、同様の因子が示された。この仮尺度は、高橋ら(2014)と堀内・永松(2008)の研究の二つの尺度を混合して作成したものである。それぞれの尺度は、3因子から構成されており、仮尺度は6因子で構成したが、最終的には3因子に統合された。

それぞれの因子の特徴を述べていく。「期待感」因子は、インクルーシブ教育の効果や機能に対して前向きに捉えていることを表した因子である。これらの項目は「教師のインクルーシブ教育観尺度」の3因子(「本質論」、「限定論」、「分業論」)に含まれていたものである。因子分析によって3つに分けられていたものが、インクルーシブ教育の機能や効果に関する期待感として抽出されたと考えられ、この因子は、インクルーシブ教育システム観の要素の一つであるといえる。

「学級措置の考え方」因子は、異なる教育的ニーズの子どもたちを教師がどの学級で在籍することが望ましいかを表した因子である。この因子項目は、SACIE-Rでは、「態度」因子に含まれるものであった。障害のある子どもと障害のない子どもができるだけ同じ場で共に学ぶことを目指す方向性が示されている中で様々な教育的ニーズのある子どもたちを通常の学級に在籍させるべきとする考え方は、インクルーシブ教育システム観の一部を構成するといえる。

「教師の困り感」因子は、インクルーシブ教育に対して教師が感じる懸念や負担を表した因子である。この因子項目は、SACIE-Rの「懸念」因子、教師のインクルーシブ教育観尺度の「分業」因子に含まれるものであった。通常の学級の担任が、インクルーシブ教育を担うのには無理があり、専門家の職務領域であるとする分業の考え方は、インクルーシブ教育システムに対する教師の困り感の表れであると考えられる。

SAICIE-Rの「感傷」因子は、本研究の分析では除外された。この因子の項目は、インクルーシブ教育システムを直接、問うていないためにインクルーシブ教育システム観の構成要素としては含まれないものと解釈できる。

これらのことから小学校教師は、インクルーシブ教育の機能や効果に期待しながら、様々な教育的ニーズのある子どもたちを通常の学級に在籍させるべきだとする一方、インクルーシブ教育を通常の学級の担任のみが担うのには無理があり、専門家と職務を分業していくべきであると捉えていることが明らかになった。

2. インクルーシブ教育システム観と教師の属性との関連

インクルーシブ教育システム観に対する期待感に書籍や報告書を読むといった知識面が影響を与えていた。自ら学び知ろうとする姿勢や、学ぶ機会に恵まれることにより、インクルーシブ教育システム観に対する理解を深め、期待感が高まると考えられる。

特別支援学級や通級指導教室で指導経験がある教師は、通常の学級に在籍すべきではないと考えている。これらの教師は、教育現場の厳しさや支援体制の不十分さ、特別支援学級

や通級指導教室の長所を実感しているために、障害のある子どもは通常の学級よりも特別支援学級等に在籍すべきと考えていると推察される。

年齢や教職経験年数等の経験と、書籍・報告書経験や研修参加の有無等の知識の両方がインクルーシブ教育システム観に影響を及ぼしていた。特に教師の困り感因子は他の2因子と比べて、多くの属性で有意差が認められ、インクルーシブ教育システム観への負担感や懸念は、経験や環境要因に左右されやすいと推測される。教職経験が長いほど困り感が高まる一方、経験が浅いほど機能や効果に期待する傾向が示された。経験が豊富なほど困難さを実感し、若くて経験の浅い教師は、教育現場経験も少ないために負担感や懸念を感じにくいかもしれない。近年は、教師になる前段階、すなわち、教員養成段階で発達障害やインクルーシブ教育について学ぶ機会が増えていることも一因として考えられよう。

3. インクルーシブ教育システム観に及ぼす要因の分析

インクルーシブ教育システム観の「期待感」因子には、「連携力」、「指導への管理力」、「状態被援助志向性」、「被援助への懸念や抵抗感の低さ」が正の影響を及ぼしていた。「学級措置の考え方」因子には、自己効力感、バーンアウト、レジリエンスといった要因が正の影響を及ぼしていたが、決定係数が低かった。「教師の困り感」因子には、「達成感の後退」、「消耗感」、「問題解決志向」が正の影響を及ぼしていた。

これらのことから、他の教師や専門家と連携し、援助を求め、学級内の気になる子どもに工夫をして指導できる自信があるほどインクルーシブ教育システムに期待していると考えられる。また、仕事に達成感を感じ熱中しやすいほど、期待感も高まっており、インクルーシブ教育システムの機能や効果に対して前向きに捉えているものと考えられる。頼れる人や憧れる教師が近くにいたり、気になる子に対する指導に自信があったり、達成感があるほど、障害のある子どもは通常の学級に在籍すべきであると考えられる傾向にあった。一方、問題解決志向的な教師ほど、障害のある子どもは在籍すべきではないと考える傾向にあった。自己効力感が低い教師ほど困り感が高く、バーンアウト傾向が高い教師ほど困り感が高くなった。問題解決志向的である教師ほど困り感も高くなった。

自己効力感尺度の連携力因子や被援助志向性尺度は、期待感に正の影響を及ぼしたが、困り感には影響を及ぼしていなかった。他の職員や職種と連携を取ることが出来ることや、周囲のサポートを得られることは、インクルーシブ教育に対して前向きに捉える要因の一つである。連携力や周囲のサポートが困り感につながらないのは、教師は自分の力だけで対処しがちであることや、連携を取ること自体が負担であると捉えている可能性も考えられる。

レジリエンス尺度の一つである問題解決志向因子が高いほど、障害のある子どもは通常の学級に在籍すべきではないと見え、困り感も高くなった。教育に一生懸命であり、困難な問題に挑戦しているほど、どのような課題があるのか、現状はどうなのかを現実的に考えるために懸念が高まると考えられる。その一方、現状に満足しており、トラブルを起こしたくないと感じている教師は、通常の学級に在籍することに否定的であるとも考えられる。また、決定係数が低いことから、他の要因も大きな影響を与えていることが推測される。

3. 本研究から得られる教育的示唆

本研究の結果から、インクルーシブ教育に対する自己効力感や他の教員や職種との連携

やサポート体制等の重要性が示唆される。さらに、書籍や報告書を読むことや研修に参加することが、インクルーシブ教育に対して前向きに捉えるきっかけになる可能性としても示唆される。教職経験や特別支援学級や通級指導教室の指導経験によって意識が左右されることも明らかとなった。また、教育に対して一見積極的であり、問題解決をしてきたとする教師ほどインクルーシブ教育に消極的な傾向も見られた。これは、教師一人ひとりがインクルーシブ教育を自分のこととして捉えていない現状を表しているとも考えられる。周囲のサポートが負担感や懸念にあまり影響を及ぼさないことから、そもそも相談をしたり連携を取ったりすること自体に負担感があると推測された。未経験のことやよく分からないものに不安を抱くのは当然かもしれない。小木曾ら(2016)は、まずは知ること、そして経験することの大切さを指摘し、「知ること・知らせること」を大切に、教員一人ひとりが自分のこととして考え、実践する現場の雰囲気を作っていくことが必要だとする。Forlinら(2014)は、多くの教師が良い実例を目にする機会が不足しがちである事が問題であると指摘している。書籍や報告書を読んだり研修に参加することがインクルーシブ教育システム観への期待感に影響を及ぼしていたことから良い実例を知る機会や学ぶ機会を作っていくことが重要であると考えられる。また、個々の教師の関係だけでなく、連携・支援体制づくりを目指すことが重要である。校内委員会の設置や特別支援コーディネーターの指名等といった支援体制の整備は進められてきたが、それらを実際に機能させて、同時に支援体制の質を向上させる必要があると言える。

4. 本研究の限界と今後の課題

本研究は、インクルーシブ教育システムの実態を明らかにしたわけではない。あくまで教師個々人の意識レベルの分析であった。実際にインクルーシブ教育システムがうまく機能しているかどうかについては更なる調査が必要である。インクルーシブ教育システムへの教師の意識が向上すれば、直ちに制度としてのインクルーシブ教育システムが機能するわけではないが、インクルーシブ教育への戸惑いや困難さ、自信のなさ等が教育システムの推進に影響を及ぼしていることは確かである。

今回は小学校教師を対象に調査を行った。小学校と中学校・高等学校を比べ、支援体制に差があることや担任との結びつきや関わり方の差から教師と子どもたちの関係性に違いがあると判断し、対象を小学校に限定した。今後は、知的に遅れのない発達障害児を含めた、いわゆる気になる子どもが中学校・高等学校で学んでいるために中学校・高等学校教師を対象に調査を進める必要がある。

また、インクルーシブ教育観に影響を与える要因として、インクルーシブ教育や障害に関する知識度や、制度や法律に関する理解度、校内体制やコーディネーターや支援員との関係等も考えられるために今後は他の属性要因についても調査する必要がある。【都築】

V. おわりに

本研究は、小学校教師のインクルーシブ教育システム観尺度を作成し、インクルーシブ教育システム及ぼす要因の影響を検討したところ、以下の傾向がみられた。

1) 因子分析の結果、インクルーシブ教育システム観の尺度は、「期待感」、「学級措置の考え方」、「教師の困り感」の3因子で構成された。「期待感」因子は、教職経験年数が短い

ほど得点が高く、書籍・報告書経験があるほど高かった。「学級措置の考え方」因子は、「特別支援学級・通級指導教室経験」がないほど得点が高かった。

2)「教師の困り感」因子は、40代群の方が20代群よりも得点が高く、教職経験年数が長いほど得点が高く、通常の学級担任群と教科専任群は特別支援学級・通級指導教室群よりも得点が高かった。「書籍・報告書経験」がないほど得点が高く、「研修経験」がないほど得点が高くなった。

3)重回帰分析の結果、「期待感」因子には、「連携」、「指導への管理力」、「状態被援助志向性」、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」が正の影響を及ぼしていた。「学級措置の考え方」因子には、「指導への管理力」、「人間関係」「問題解決志向」が正の影響を及ぼしていた。「教師の困り感」因子には、「指導への管理力」、「指導への自信」、「達成感の後退」、「消耗感」、「問題解決志向」が正の影響を及ぼしていた。

中学校・高等学校教師を対象に調査を進めることやインクルーシブ教育や障害に関する知識度や制度や法律に関する理解度、校内体制やコーディネーターや支援員との関係等との関連も調査することが今後の課題として示された。【都築】

文献

- 1) Forlin, Chris、川合、落合他（2014）日本におけるインクルーシブ教育システム構築にむけての今後の課題 特別支援教育実践センター研究紀要 12、25-37.
- 2) 堀内寛子、永松裕希（2008）中学校における特別支援教育コーディネーターの機能の促進要因・阻害要因に関する一考察 日本教育心理学会総会発表論文集(50)、27.
- 3) 伊藤美奈子（2000）教師のバーンアウト傾向を規定する諸要因に関する探索的研究—経験年数・教育観タイプに注目して— 教育心理学研究、48、12-20.
- 4) 紺野祐、丹藤進（2006）教師の資質能力に関する調査研究—「教師レジリエンス」の視点から— 秋田県立大学総合科学研究彙報 7、73-83.
- 5) 川村高弘、庄司圭子、三木さち子（2015）保育者のレジリエンスと保育者効力感の関連 神戸女子短期大学論考 60、9-16.
- 6) 森敏昭、清水益浩、石田潤ら（2002）大学生の自己教育力とレジリエンスの関係. 学校教育実践学研究 8、179-187.
- 7) 小木曾誉、都築繁幸（2016）特別支援教育体制とインクルーシブ教育システムに関する一考察 障害者教育・福祉学研究 12、155-163.
- 8) 下無敷順一、池本喜代正（2006）小中学校教員の特別支援教育に対する意識 三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 26、7-12.
- 9) 下無敷順一、池本喜代正（2008）小中学校教員の特別支援教育に対する意識の変容 宇都宮大学教育学部 教育実践総合センター紀要 31、357-366.
- 10) 高田純、中岡千幸（2010）小学校教師の特別支援教育意識と自己効力感及びバーンアウト傾向との関連 日本教育心理学会発表論文集 第52回総会、650.
- 11) 高橋純一、五十嵐育子、鶴巻正子（2014）インクルーシブ教育に対する知的障害を主とした特別支援学校教師の意識調査—SACIE 質問紙と TEIP 質問紙の日本語版作成の試み— 福島大学総合教育研究センター紀要 17、19-27.

- 12) 田村修一、石隈利紀 (2001) 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究 教育心理学研究、49、438-448.
- 13) 田村修一、石隈利紀 (2006) 中学校教師の被援助志向性に関する研究—状態・特性被援助志向性尺度の作成および信頼性と妥当性の検討— 教育心理学研究、54、75—89.
- 14) 吉利宗久 (2014) インクルーシブ教育に対する高等学校教員の自己効力感—特別支援教育コーディネーターを対象とした質問紙調査の分析— 岡山大学教師教育開発センター紀要 4、1-5.

付記 本調査を快諾し、調査に協力して下さった学校関係者をはじめ、調査に応じて下さった教員の皆様に感謝申し上げます。ここに記して謝意を申し上げます。

本研究の遂行にあたって調査校との交渉等は、都築が行い、調査の実施と分析は、都築と野呂が共同で行った。本稿の執筆にあたっては、主たる執筆個所を本文中に明記したが、両者で議論した内容を最終的に都築が整理した。故に、本研究の責任は、都築と野呂が共同で負うものである。

都築 繁幸 (つづき しげゆき)	東京通信大学 人間福祉学部 教授
野呂 幸未 (のろ ゆきみ)	愛知県知多市役所福祉課職員

〈論 文〉

「病草紙」にみる日本人の死生観

—なぜ人々は笑っているのか—

植田 美津恵

Abstract *Yamai no Soshi* is a picture scroll compiled during Japan's medieval period. It consists of 21 scenes that portray sick people and those who surround them. Until now, it was conventionally thought that the laughter of those surrounding sick people was the laughter of derision. However, the author wondered whether the laughter depicted in the handscroll should be entirely interpreted in such a manner. Thus, the author selected four of the 21 scenes, examined the facial expressions of those who were laughing and the context in which they were placed, and inferred why they were laughing. In addition, the author analyzed the laughter of the people in the scenes in light of the mentality of ordinary people, the social situation that time as described in *Hojoki* and *Tsurezuregusa*, literary works of the medieval period. The author found that the sense of transience and the outlook on history held by people at the time were closely tied to their view of life and death. Incidentally, a German proverb states, Humor ist, wenn man trotzdem lacht (Humor is to laugh in spite of everything). This proverb suggests that humor generates laughter and that those who truly understand humor laugh in the face of death without being afraid. This is the same kind of laughter observed in *Yamai no Soshi*. This is how people coped with life in the medieval period amid the prevalence of sickness and death. The author came to the conclusion that it is this very view of life and death that we should learn from.

Key words : *Yamai no Soshi*, middle ages, view of life and death, laugh, humor

1. はじめに

病草紙は、平安の終わりに鎌倉時代初期にかけて描かれた絵巻物である^{注1)}。

「地獄草紙」や「餓鬼草紙」と一連の作品であり、六道絵のひとつといわれる。六道とは天道、人道、阿修羅道、畜生道、餓鬼道、地獄道の六つの世界のことで、病草紙はこの中の、人道を描いたものと伝えられる。

作者は不明であるが、後白河院^{注2)}の命を受けて製作されたと考えられている。これまで、この病草紙が描かれた理由や背景、宗教的意味、美術的技巧、現代の医学的診断と照らし合わせた見解など、宗教家や歴史家、美術史家、医学者などによる多方面からの先行研究がある。

六道を描いているといわれつつ、他の草紙と比べて宗教色が薄いことが指摘されてきた一方で、中世絵画史の研究者である山本聡美¹⁾は、病草紙に描かれている病が「正法念処経」^{注3)}に基づくことに着目し、病草紙が経説絵巻の性質を持つことを明らかにした。

また、医学面においては、医師である服部敏良²⁾が病草紙に描かれている病を現代の病

と照らし合せて医学的解釈を説いている。

日本美術史家の加須屋誠³は、製作を命じた後白河院の視点から、「後白河院=見る側」、「描かれる庶民=見られる側」と位置付け、「権力」と「まなざし」の関係性から病草紙を読み解いた。

このように、病草紙をめぐる研究は多岐にわたるが、描かれる側である庶民たちの心情に焦点を当てた論考はほとんどない。病を得た者やその周辺の者たちは、病と裏腹にある死をどのように捉えていたのか。この論文では、病草紙に登場する人々の表情や周囲の反応などを、当時の社会情勢と照らし合わせながら解説を加えていく。特に、病者を笑う人々が登場することが、病草紙の特殊性を示し、悪趣味的な印象を見る者に与える。その笑いは、嘲笑として受け取られることが多いが、果たして、そのすべてが嘲笑なのか、という疑問を呈し、病を得るということの意味や受けとめ方を中世に生きた庶民の立場から読み取ること、平安から鎌倉時代の庶民の「死生観」について論考し、さらに、それらを現代における日本人の「死生観」と比較し、中世人の「死生観」から学ぶべき点を確認していく。

2. 病草紙の概要

2-1. 病草紙に描かれた場面

病草紙は、12世紀後半に後白河院（またはその周辺）の命令によって編まれた絵巻物であり、名古屋の関谷家^{注4)}に伝来した17場面に、その続きとみられる断簡を合わせた21場面が現存し、京都国立博物館・九州国立博物館・サントリー美術館などに「軸装」「卷子装」「台紙貼」^{注5)}の形で分蔵されている（一部個人蔵）。

各場面には、多種多様な症例が表され、全場面のうち20場面には詞書が添えられ、場面の状況についての簡単な解説となっている。症例の一覧を表に示す（表1.）。

絵巻物は、「絵」と「詞書」で構成される。表1.は、場面の名称・現状・概要別に表記し、概要は場面に添えられている詞書を参考にして簡略にまとめた。

表 1. 病草紙場面一覧

名称	現状	概要
①鼻黒の父子	軸装	鼻の先が墨のように黒い男の側に乳飲み子を抱く女がいる。男と同じように鼻の黒いふたりの子が遊んでいる。
②不眠の女	軸装	眠れず「とてもさみしくて心細い」と訴える女と、側にぐっすり眠るふたりの女がいる。
③風病の男	卷子装	瞳が常に揺らいでいる男が碁を打っている。寒さのあまり震えわなないているようだ。それを見て笑いをこらえる二人の女がいる。
④小舌の男	卷子装	舌の根に小さな舌のようなものが生えている男が口を大きく開けている。男の開いた口を指さして診る男。側でもぐさを熱している男がいる。
⑤尻の穴のない男	軸装	尻の穴がなくて口から便を出す男が描かれている。
⑥二形	卷子装	男女の性器を備えている旅人の、性器をさらした寝姿を見て笑う若いふたりの男たちがいる。
⑦眼病治療	卷子装	医師に小刀を突き刺され、眼から出血している男がいる。血を受ける角盥を持つ女、それを見て笑う男女たちが描かれる。
⑧歯の揺らぐ男	卷子装	歯周病のことか。歯が揺らいで物が食べにくいと訴える男。前には山盛りの飯と副菜。側の女がその様子を指さして見ている。
⑨尻の穴あまたある男	卷子装	生まれつき尻の穴が多数ある男が排便している。便が複数の穴から出ている様子を女が見下ろしている。
⑩陰虱の男女	卷子装	毛じらみのため、毛を剃っている男の側で、女が笑みを浮かべながら、しらみ（あるいはその卵）をつまむ仕草をしている。
⑪霍乱の女	卷子装	下痢、吐いて苦しむ女がいる。介抱する老女。すり鉢で何かをすっている女、這う赤子、粥か薬を運ぶ女がいる。
⑫頭のあがらない乞食法師	軸装	背が大きく湾曲しているため、頭が垂れている乞食法師が歩いている。それを見て笑う老人、女、子どもがいる。
⑬息の臭い女	卷子装	優れた容姿でありながら口だけが臭い女が楊枝を使っている。側で指を差して笑う女、臭さに袖で鼻を覆う女がいる。
⑭眠りの男	軸装	すぐに眠ってしまう男と、扇であおぎながら笑う女、眠る男を見て困った顔をする3人の男がいる。

⑮顔にあざのある女	台紙貼	鏡を見ながら、顔のあざを嘆く女。女に指をさす侍女らしき女と袖で顔半分を覆う女がいる。
⑯白子	軸装	顔も髪も白い女が鼓を抱えている。笑う男、女を指さす子ども、驚いて白子の女を見る女、桶を頭に乗せている女がいる。
⑰侏儒	軸装	右手に扇、左手に数珠を持つ極端な低身長 of 男がいる。侏儒僧を見て笑うのは、狩衣姿の男、僧侶、額烏帽子をつけた子どもたちである。
⑱背の曲がった男	台紙貼	背中が弓なりに湾曲しているため、苦し気に歩く乞食法師の男をふたりの子どもが笑っている。
⑲肥満の女	軸装	太りすぎてふたりの侍女に支えられて歩く女がいる。女を見て笑う烏帽子の男、道端に座り幼子に乳を含ませる女がいる。
⑳鶏に目を就かせる女	軸装	(詞書なし) 白衣を着て片膝で座る女。雄鶏が女の目を突いている。
㉑小法師の幻覚を見る男	軸装	持病を持つ男の枕元に、男だけにみえる5寸ほどの法師がたくさんいる。発病した時にだけ見えるという。側には乳を含ませる女と子どもがいる。

【引用文献 3. 「加須屋 (2017)」 参照の上筆者作成】

2-2. 現実的な病・非現実的な病

病草紙には、表 1. のように多様な病を患った人と病人を取り巻く人々が描かれる。

現代の医学的所見を参考にこれらの病を読み解く先行研究は数多く存在する。

例えば「小舌」とは、恐らく蝦蟇腫のことであり、舌下腺から分泌される唾液が周囲に貯留し腫瘍ができる病気で、現代では外科的手術の対象である。

「歯の揺らぐ男」は歯周病に罹った様子であり、「頭のあがらない乞食法師」は骨軟化症が由来の骨の変形と思われる。

「二形 (ふたなり)」には、両性具有の人物が描かれている。両性具有とは、染色体異常のために男性性器と女性性器の両方を有している人をいう。加須屋誠は 4、「正法念処経」十善業道品の解説から、この病を“不完全な性として生まれることを前世の邪行の報いと捉える仏教的な因果応報観の表れ”、と解釈している。しかし原始、人間が人間となる前は両性具有だったとする神話は世界各地に存在し、中世神話の研究者である吉田唯⁵は、中世に編まれた日諱貴本紀には、天照大御神が両性具有として描かれていることを指摘する。

一方、「尻の穴のない男」は生まれつき肛門のない鎖肛と考えられ、現代では乳児期に手術で根治できる先天性疾患である。成人の男で肛門がない状況は考えにくく、他と異なり、明らかに非現実的な絵図であるが、「正法念処経」には肛門が閉じてしまう病の記述があることから、仏教的因果応報の結果として示されている可能性が考えられる。

また、「尻の穴あまたある男」は、逆に多数の肛門がある男が描かれているが、こちらも現実的な描写ではない。が、この時代は痔瘻で苦しむ者が多かったため、痔瘻に苦しむ様子

を誇張して描いたのではないか、との推測がある³。

このように、病草紙には、現代にも見受けられる病と、明らかに非現実的な病が描かれる。

それが何を意図したものかはわからないが、当時の人々は、病そのものが皆、因果応報の結果であるとみなしたのかもしれない。病気の原因をある程度理解している現代の我々からみれば、教説に基づいた病の描写は奇異であり、気味悪く映るものである。

病草紙の総合的研究を行った佐野みどり⁶は、“症例集的な先行作品を基盤にした卑俗な説話的趣味と宗教的契機が結合した作例”と位置付けている。日本宗教史学者の小山聡子⁷は、“後白河法皇の、描写に対する差別視や猟奇的趣味、さらには芸術に対する異常なまでの好奇心によって、はなはだ異色な人道の絵巻物”と見る。

3. 病草紙が描かれた時代

病草紙が描かれた時代は、どのような社会であり、日本史上どんな意味を持つものだろうか。はじめに、でも触れたように本論文では病草紙において、場面に登場する庶民に焦点を当て当時の死生観を浮き彫りにしようという試みである。平安後期から鎌倉にかけての歴史的事件をなぞらせ、同時期に読まれた文学作品を参考に歴史の中で翻弄される庶民の日常について、考察を進めていくこととする。

3-1. 中世の日本

日本史上、歴史的意義があると評される中世の出来事は何かを考えた時、筆者は大きくふたつの重要な事柄を挙げたい。ひとつは、「仏教の伝来と定着」。ふたつめは「貴族から武士の時代へ」である。

① 仏教の伝来と定着

日本に仏教が伝来したのは、百済の聖明王が仏像などを日本に贈った 538 年というのが定説だが、それに先立ち 522 年に漢人司馬達等らが渡来し、仏教を奉じている。

仏教を受け入れることについて、賛成派（崇仏派）の蘇我氏と反対派（排仏派）の物部氏との間に勢力争いをもたらすが、最終的には蘇我氏の勝利に終わる。その後仏教の普及には推古天皇の時代に摂政であった聖徳太子が大きく尽力した。

聖徳太子は、仏教に深く帰依した。十七条憲法の第一条に「和らかなるをもって貴しとなし」、第二条に「熱く三宝を敬ふ。三宝は仏・法・僧なり」と掲げたことから、生きる心構えと拠り所を仏教に求めたことが伺える。

奈良時代は、国家の庇護を受け仏教の発展期を迎えるが、鎮護国家の傾向が強く、いわゆる国家仏教の性格の濃いものであった。国家が、僧の得度・受戒の権限を掌握し、僧侶の生活までも厳しく規制した時代であり、庶民にとって仏教はまだ遠い存在であった。

仏教が庶民に近づいた契機は、伝教大師最澄が天台宗を、弘法大師空海が真言宗を開いた平安時代である。最澄は、それまでの東大寺戒壇における受戒制度に対して、新しく比叡山に独自の大乘戒壇の建立を果たし、これにより旧体制の国家仏教から独立した宗派が成立することとなる。密教である真言宗と密教化された天台宗のもと^{注6)}、国家や貴族の平安を祈願する祈祷中心の仏教となり、国家仏教の性質は残るものの、民衆のための祈祷も行われはじめた。その後、天台宗の中から浄土教の発展をみたことから、仏教が民衆に一步近づいた時代であったともいえる。

鎌倉時代に入ると、民衆の中から仏教を伝える僧侶が多く輩出される。

この中で特筆すべきは「往生要集」を著した源信である。当時の源信の自称名は「天台首楞嚴院沙門源信」という。天台宗総本山の比叡山延暦寺は三塔からなっており、そのひとつである横川の中道が首楞嚴院と呼ばれていた。源信はそこで仏道修行する沙門であった⁷⁾。源信は、「往生要集」を著した目的について、以下のように述べている。

「それ往生極楽の教行は、濁世末代の目足なり。道俗貴賤、誰か帰せざる者あらん。ただし顕密の教法は、その文、一にあらず。事理の業因、その行これ多し。利智精進の人は、いまだ難しと為さざらんも、予が如き頑魯の者、あに敢えてせんや」⁸⁾。

ここで着目したいのは「道俗貴賤、誰か帰せざる者あらん」の箇所である。つまり、阿弥陀仏の教えと修行には、出家者や在俗者も、高貴な人や貧窮な人も、これを問わず、皆心をかためるであろう、と述べている。仏教が一部の限られた特権階級のものだったのを、明確に庶民をも対象にしている点は仏教史において貴重な時代の転換期といえるだろう。

外来文化である仏教が、庶民にどのくらい浸透していたかを明確に示すことは難しい。庶民の識字率や理解力がどの程度であったかを推し量る材料に乏しく、庶民の生活や心情は歴史の影に埋もれがちである。

その点、大隈和雄⁹⁾は、“古代から説話集や名詩文集が数多く現れたが、中世になるとその記述が漢文から和語や和文へと変わる傾向がみえ”た背景には、“仏教が階級をこえて人々の内奥に浸透し、その心意がもはや漢文では語りつくされなくなったから”だとし、中世の庶民たちが文学や仏教に触れる機会があったことを示唆している。

さらに、中世は乱世とも呼ばれ、慢性的な戦乱状態が続いた時代だが、大隈は、“かえって生産活動の多様さと物資の盛んな流通をもたらし、人的交流が全国規模で盛ん”になり、“中央と地方の文化交流が多面的に発展し、この潮流が仏教教団の動向にも大きな影響をもたらした”とみている⁹⁾。

また、佐々木馨¹⁰⁾によれば、浄土宗を開立した法然の専修念仏にならい、“朝廷・公家をはじめ武士・庶民などの階層が帰依し、道俗に声明念仏の声があふれた”という。

このような先行研究から、少なくとも平安から鎌倉時代にかけて、まずは源信の登場によって庶民の間にも地獄・極楽の概念が広がり、次いで念仏を通して仏教の一面に触れたことから、俗説レベルで断片的でありつつも仏教の漠たるイメージを抱くとともに、庶民が信心の意味を認識していたことを示している。おのずと、自らの病や生死とその意味することについて、何等かの思慮を持つことも十分にあり得たのではないかと考えられる。

② 貴族から武士の時代へ

病草紙が描かれたとされる平安から鎌倉維持代初期の歴史的な出来事を簡略に表にした。(表 2.)

表 2.

	年号（西暦）	出 来 事
平安時代	794	桓武天皇が平城京から平安京に遷都
	801	坂上田村麻呂、蝦夷を降伏させる
	866	藤原良房、皇族以外で、はじめて摂政になる
	887	藤原基経、関白になる 摂関政治の始まり
	894	遣唐使の廃止
	939	平将門の乱・藤原純友の乱、武士の時代へ
	1017	藤原道長、太政大臣に就く
	1086	白河上皇が院政を開始、太政大臣による摂関政治の衰退
	1155	雅仁天皇が後白河上皇になる
	1156	保元の乱
	1159	平治の乱
	1167	平清盛、太政大臣に就く
	1180	源頼朝が挙兵、石橋山合戦（治承・寿永の乱） ^{注8)}
	1185	壇ノ浦の戦いによって平氏が滅亡、鎌倉幕府の成立へ
鎌倉時代	1192	源頼朝、征夷大將軍となる
	1212	源氏および北条氏による執権政治が始まる
	1221	承久の乱

【「わかる歴史年表編集室『一冊でわかる』日本史世界史歴史年表」メイツユニバーサルコンテンツ 2019 年（令和元年）をもとに筆者作成】

1086 年に後白河上皇が院政を開始したことによって摂関政治が終焉し、その後藤原氏を巻き込んだ平氏と源氏のいくたびかの合戦を経て、貴族の時代から武士の時代へと変遷を遂げていく。

病草紙が後白河院の命を受けて作成されたとすれば、そこに描かれる人々はこの激動の時代を生きていたことになる。では、この時代庶民はどんな生活を送っていたのだろうか。その点の足掛かりとして、平安から鎌倉時代に著された鴨長明の「方丈記」とその後に編まれた兼好法師の「徒然草」を参考に読み解いていきたい。

3-2. 中世に生きた人々

鴨長明の「方丈記」¹¹ から、中世は天災と飢饉にまみれた時代といっても過言ではないことが伺える。「方丈記」は 1212 頃、洛南の日野に結んだ小さな庵で、隠者の鴨長明が記したとされる文学作品である。

鴨長明が生きた時代は、前述のような日本史上歴史的な大事件が続いて起こったが、日本が大きな天変地異に見舞われた時代でもあった。大火、辻風（竜巻）、飢饉、大地震が 10

年余りの間に立て続けに起こり、長明はその時の京や人々の様子を細かく記した。長明はこれら4つの天災に遷都を加え「世の不思議」と記している。長明は、平家の福原遷都さえも、庶民にとっては甚だ迷惑な災害だと弾劾する^{注9)}。

例えば1177年に起こった安元の大火。火がたちまちのうちに都に広がる様子や逃げ惑う人々を以下のようにリアルに記した。

「(略) …或は煙にむせびてたうれふし、或は焰にまぐれてたちまちに死ぬ。或は身ひとつからうじてのがるるも、資財を取出るにおよばず、七珍万宝さながら灰燼となりにき。

(略) すべてみやこのうち三分が一に及べりとぞ。男女死ぬるもの数十人。馬牛のたぐひ辺際を知らず」と最終的な被害まで綴っている。他の天災の顛末も同様に、京の混乱ぶりや助けを求める人々、死にゆく人々の様子を克明に描いている。

そこには、歴史的事件に加え、繰り返起こる天変地異に戸惑い、翻弄され、ある者は命を落とし、ある者は住む家を失くし、家族を失って嘆く人々が赤裸々に描かれ、現代においても毎年天災に襲われる我々と何ら変わらぬ日常があったことを思い知らされる。

また、鎌倉時代後期に編まれた兼好法師による「徒然草」¹²⁾にも、歴史的な事件の陰で、日常を営む庶民の姿や心情が垣間見える。例えば、第123段の記述をみても。

「(略) 人の身にやむことを得ずして、いとなむ所、第一に食ふ物、第二に着る物、第三に居る所なり。人間の大事、この三つには過ぎず。飢えず、寒からず、風雨に侵されずして閑に過ぐすを楽しむとす。但し、人皆病あり。病に冒されぬれば、その愁へ忍びかたし。医療を忘るべからず。薬を加へて四つのことを求め得ざるを貧しとす。この四つ欠けざるを富めりとす。この四つのほかを求めいとなむを驕とす。四つのこと儉約ならば、誰の人か足らずとせん」

兼好法師は、衣食住がそろっている上に健康であることが富であるという。医療史を研究する立川昭二¹³⁾は、“飢えと寒さ、そして病、これに侵されなければ富めりとすという一語に、中世の日本人の生き死にの現実がうかがえる”と解釈している。

特に病は、その原因を怨念や疫鬼という目に見えない恐ろしい魔界のモノや仏教的因果応報に求めるしか術がない時代だった。中世の人々にとって、病はある日突然襲い掛かる日常のものであっただろう。加えて、度重なる天変地異は災いであると同時に、やはりこれも日常のものとして受け止めざるを得なかった。身に降りかかる予測不能なありとあらゆる災難に対し、深いあきらめの中でそれでも生き抜いていく力が庶民にはあったのだと考えられる。

「徒然草」の「富」は、極めて簡潔でシンプルな「富」であるが、逆にいえば、その四つさえこの時代の庶民にとっては容易に手には入らないものだった。

富は、生きている時だけに必要なものではない。平安時代、貴族たちが死後立派な葬式を執り行ったのに比べ、庶民の場合はしばしば死体が野外に放置されるのは珍しいことではなかった。特に家族が少なくお金がない場合には、土葬や火葬ができずに野原などに放置する(説話などでは「置く」と表現している)ことが多かった。中世の葬送文化を研究する勝田至¹⁴⁾によれば、死体どころか、人が死にそうになると、死ぬ前に家の外に出すということは古くから行われていた^{注10)}。

平安時代末期に成立した「今昔物語集」には、京の生侍が内野(大内裏の一部が野と化したところ)にあった10歳くらいの死体を河原に持って行って棄てることを強制された

り、病になった童を外に出す説話がみられる¹⁵。中世の人々にとって、町中に病人や死体があることは何ら珍しいことではなく、ごく当たり前の日常の風景として馴染んでいた。病や死は、常に我が身と隣合わせだったのである。

そのような過酷な世を生きていくことための覚悟や心のあり様を支えていたのは、今でいうところの「死生観」そのものだったのではないだろうか。

4. 笑う人々—病草紙の場面から

本論文では、病草紙に描かれる人々に焦点をあて、中世に生きた人々の死生観を推論することを目的とするため、ここでは草紙に描かれる「笑う人々」について論じたい。

病草紙に登場する場面の主人公は、表 1. に掲げたように病を持つ人々である。その病人たちが痛がったり苦しんだりしているのを見て、傍らで笑っている人がある。その笑いはこれまで「嘲笑」と解釈され、病草紙が「猟奇的」「差別的」と評される要因となっている。場面そのものが、病人もそれを笑う人々もひっくるめて「見られる」人々であり、それを「見る」側の存在（後白河院）を論じることで、さらにこの草紙の異色性を浮き彫りにしている。

しかし、彼らの笑いは、そのすべてが差別的な思いから生まれた嘲笑なのだろうか。詞書を読むと「笑いあなづる」、つまり笑い蔑むとあるのは⑬の「背の曲がった男」のみである。背中に虫がいる、という意味で「僵癩（せむし）」と呼ばれた病状を持つ男の、大きく背中が湾曲している様子をふたりの子どもが笑っている場面である。

⑭の「侏儒」には、「おこづき笑ふ」と詞書にある。おこづく、とは調子づくという意味で「おこづき笑ふ」は、調子に乗って笑う、ということだろう。笑っているのは⑬も⑭も子どもであり、遠慮のない笑いは子どもならではの残酷さの表れである。

それ以外の場面においては、なぜ周囲の人々が笑っているかの説明はない。一見、差別的・侮蔑的に笑っているかの様にみえるが、果たしてそれを嘲笑ととらえ、十把一絡げにまとめた解釈をしてもいいのか、という疑問がわく。

中世の庶民は貧しく、政治に翻弄され、天災や病を日常とする日々を送っていた。病や死は現代よりもっと厄介な日常茶飯事な出来事で、かつ身近なものであったろう。その中であって病を得た人を「笑う」という行為はどのような心情を抱えたものであったのか。そこには単に病者を見下す気持ちではなく、末法時代^{註 11}を生きる人々の、生きていくために不可欠な一手段としての行為として捉えることはできないだろうか。そしてその笑いは「死生観」に裏打ちされたものだったのではあるまいか。

以下に、その根拠を求めるために、病草紙の中から、「笑う人々」をピックアップし、その心情を読み解きながら論考を加えていきたい。

4-1. ③「風病の男」

表 1. の③「風病の男」の男は、当時、風病と呼ばれた病のために瞳が常に揺れている男が描かれている。風病は、病の外的要因とされる六淫（風・寒・暑・湿・燥・火）のうち、「風の毒」によって発症すると考えられた。症状は現代の脳血管系の疾患に相当し、目が絶えず揺らぎ、全身から抹消（指先）までが小刻みに無意識に震える様子は、いかにも中枢神経の病を思わせる^{註 12}。女を相手に碁を打とうとしている場面が描かれているが、眼

の焦点があっていないことがおかしいのか、男と相対する女、それを見ている女が実に楽しそうに笑っている。風病は平安時代の貴族にもよく知られた病名であるが、脳神経の病気という現代医学用語のイメージとは裏腹に、この絵から病の深刻さは全く伝わってこない。男の、必死で困ったような怒ったような表情がひたすら笑いを誘い、見ている者に病の重さを感じさせない。そこには笑うふたりの女の存在が大きい。

瞳が揺らぎ、指が震えても尚、碁を打とうとする（実際に碁盤の上の石はひとつも動いていない）男に対し、同情するわけでもなく、表情のこっけいさに屈託なく笑う女たちの明るい表情は、むしろ病の不都合さを笑い飛ばすユーモアに満ちている。

4-2. ⑦「眼病治療」

表 1. ⑦「眼病治療」は、病草紙の中でも多くの研究者によって取り上げられ多方面からの解説を得ている場面である。

以下に、詞書を全文紹介する。（ ）内は筆者による加筆である。

「近頃、大和国の男が、時々目が見えないことがあると嘆いていた。（おそらく白内障と思われる）ある日のこと、門より男が入ってきて、誰かと聞くと、私は目の病を治すくすし（医者）だという。おお、これは神仏の助けとばかりに呼び入れたところ、くすしは、男の目をひきあげてよくよく診て、針を刺せば良くなると言い、目に針を立てた。すぐにはないがそのうちに良くなると言ってくすしは出ていった。その後ますます目は見えなくなり、ついに片目がつぶれてしまったという」

富士川游¹⁶によれば、はじめて白内障と思しき記述がみられるのは平安朝時代の「医心方」^{注13}においてである。その中に、物が見えづらくなるのは、虚熱と風が原因であり、金鍼で（目を）刺せば、たちまち雲の合間から日がさすように見えるようになる、という記載がある。

現代でも、白内障の治療として、角膜を切開し混濁した水晶体を覆っている膜を残し、水晶体のみを取り除く手術が行われている。「医心方」やこの場面に登場するくすしの行為から、白内障の手術が現代とほぼ同じ原理のもとで行われていたのかもしれないことにまずは驚かされる。

男の左目からは、鮮血がどっと流れ落ちている。次に右目にも針を立てようとする様が描かれている。流れる血液を大きな角皿で受ける女は、ちょっと困ったような顔で笑顔を浮かべる。それを正面から見ている男、奥の襖を半分開いて見る男女らがともに笑っているのがわかる。

これは嘲笑だろうか？

というより、「笑うしかない」場面なのだと筆者は考える。加齢のためか見ることに支障が出始めた男。そこに神のごとく現れた自称くすし。乱暴に見える治療だが、当時は最新の治療法として斬新に映ったかもしれない。一方では、珍しく、本当にそんなことで見えるようになるのかという不安と猜疑心。針を刺された男は、痛みを訴えることもなく、じっと座って右目にも針を立てられるのを待っている。よく見ると、男も笑みを浮かべているようにも見える。画面の左上に、少しだけ顔をのぞかせているやや幼い女がいる。こちらは笑っておらず、心配そうな表情である。痛くても辛くても、目が少しでも見えるようになるなら、という三者三様の思いが伝わってくる。治る期待がなければ、目を刺された

男がじっとしているわけがない。これは現代と同じで、多少の痛みがあっても、病気が治るならという切なる願いで辛い治療を受ける我々の姿でもある。

見ている面々の多くは、深刻な顔をするよりも、興味と怖いもの見たさが共存する思いを抱きながら、「笑うしかない」ようにみえる。ここにも、中世の人々の突き抜けたようなたくましさを感じる。

結果的に男の片目は見えなくなるが、それでも残った片目だけでも見えれば良しとしようと、後に人々は笑い合ったのではないだろうか。そんな風に思わせる場面である。

4-3. ⑩「白子」

病草紙の中には、病を得た者自身が笑っているものがある。表 1. ⑩の「白子」である。

詞書には「白子といふものあり。幼くより髪も眉も皆白く、眼に黒眼もなし。昔より今に至るまで、まゝ、世に出で来ることあり」とある。

画面やや右寄りに、片手に鼓を抱えた白子の女が歩いている。右側には、頭に桶を担ぐ若い女がいる。左側には、烏帽子男と子どもがふたり、さらに立ち止まって白子の女を見ている市女笠の女がいる。烏帽子男がいかにも驚いたように大仰に笑っているが、女ふたりの表情・感情ははっきりしない。少なくとも笑っているようにはみえない。

加須屋誠¹⁶は、この「白子」について、白子の女は“自身の立ち位置を確保”し、“自ら社会との交際を絶ったり、親や家族の手で匿われ隠れて暮らすのではない、独自の生き方を獲得しているように見受けられる”と解釈している。その点、筆者も同感である。

珍しように白子の女に目を留める女たちの視線を受け止めて、白子の女は悠然としている。加須屋誠は、それを“苦しみを表面的な笑いで覆い隠している”¹⁷と述べているが、筆者にはすでに内面の苦しささえとくに克服しているようにみえる。

中世史家、網野善彦¹⁸によれば、中世の芸能民や商人の遍歴(旅)は、日常的にあった。遊女・白拍子などといわれた女性職農民集は、長者に率いられた座的な組織を持ち、京・鎌倉の間を遍歴するとともに、雅楽寮などの内定官司に統括され、宮廷行事に加わっていた。天皇や貴族たちの寵愛を受けた遊女たちも数多く存在し、そのような女性を母に持つことは官位の昇進に何ら影響はなかった。後白河院が、江口遊女の一藤丹波局との間に皇子をもうけていることから、遊女と呼ばれる人々が、皇室との関わりを持つことが珍しくなかった稀有な時代といえる^{注14)}。

白子の女は鼓を抱えている。鼓を用いた職業に就き、自ら生活の糧を得、堂々と生きているように思える。当時、鼓は巫女や遊女が打つことが多く、この女ももしかしたら神社か荘園へ出向く途中だったかもしれない。傍らの女たちはその姿に圧倒されているかのようである。

白子は、先天性の白皮症といい、アルビノとも呼ばれる。生まれつきメラニン色素が欠乏する遺伝子病で、人のみならず広く動物界で認められる事象である。白子は、多くの人と異なっているとはいえ、日常生活に支障が出るような障害とは違う。古代から中世にかけては、自分とは異なる存在を異質と捉え排除するというより、むしろこの世のものではないものに対する畏怖の思いを持つこともあった。白子の白さは、見る者にとっては神々しささえ漂うものだったかもしれない。病草紙に描かれる白子の女には、人々からの奇異な視線を軽やかに流し、超然と生きる清々しささえ感じられる。

故に、端で大笑いする烏帽子男は軽薄で無慈悲なつまらない人間、つまり白子の女に対する世俗性の象徴である。見方によっては、烏帽子男は白子の女にかなわない、そう自ら白状しているようにもみえるのである。

4-4. ①「鼻黒の男」

さて、筆者が病草紙の中で、最も好ましく思うのは「鼻黒の男」である。

登場人物は4人。鼻黒の男は、団扇を持ち隣の女に何がしか不満を述べている。それは今日一日の仕事にまつわることではなかろうか。部屋には弓矢があり、腰には刀を差している。仕事を終えてくつろぐ男に寄り添って、幼子に乳を含ませながら耳を傾ける妻。妻の顔はふっくらとして若々しい。頬はほの赤く、乳はたおやかに張っている。男と妻の前には駒で遊ぶふたりの子どもがいる。男とこのふたりの子、そして乳を飲む赤子の鼻先は黒く墨を塗ったようである。

皮膚が一部黒くなるのは、現代でいえば悪性黒色腫（メラノーマ）^{注15}だが、これほど大きいのは稀であるし遺伝性はない。とすると、この鼻黒は想像上の病か単なる痣かもしれない。いずれにしろ見た目は良いとはいえない。しかし、男・子どもはそれを気に病む風でもない。妻もまた、おおらかに構えているようにみえる。妻の頬の赤さは、鼻黒と対比させるとより一層の健康と健全さの象徴として描かれる。

妻は笑ってはいないが、その表情は穏やかで幸せに満ちている。見た目の悪い病を抱えた夫と子どもたちを丸ごと受け止め、淡々と子育てをする母の姿そのものである。

病草紙が描かれた理由をはっきりとしないが、この「鼻黒の男」には、病を日常のものとする中世の人々や家族の日常がある。他の病に比べると、家族全員で病を受け止めている様が描かれ、好ましく、また妻であり母である女性の精神性の強さを表している。

作家の北村薫¹⁹は、著書「詩歌の待ち伏せ」の中で、「嘲笑とは(人)最も遠い心の持ち方をした時に示すものである」と綴っている。鼻黒の男の妻は、嘲笑から一番遠い場所に身を置き、見栄えの良くない家族を心から慈しんでいるのが伝わってくる。

先の、「白子」における「白子の女とそれを笑う男」や、「鼻黒の男」の「父子と彼らを見守る男の妻」、それぞれの対比は死生観に男女差があるのが伺える。ジェンダーに焦点をあてた死生観については、今後の課題として他の絵巻も引用しつつ論考を深めていきたい。

5. 死生観を考える

5-1. 古代・中世の人々の死生観

死生観という概念を最初に世に知らしめたのは、明治から昭和までを生きた仏教家であり作家の加藤咄堂といわれる。その著「死生観」では、世界の死生観を俯瞰し、かつ武士道の価値観を根底にした日本人の死生観を説いている。

加藤咄堂²⁰は、著書の冒頭に、死生は“人生の根本問題にして一切の科学一切の哲学は基礎を其の上に築き、一切の宗教一切の道徳は根底を其の上に置く”と述べる。まさしく、歴史は流れても、人々の根本問題に常に死生はある。

死生観の言葉はなくても、古代から現代にいたるまで、我々は常に死生と向きあってきた。

先史学者である山田康弘²¹は、縄文時代の墓が住居の近くにあったり、あるいは住居の内部に遺体が埋葬されていた事実を検証し、縄文人たちが人の死を自分たちの生活から隔

絶したもの、特別なものとしてとらえていたのではなく、身近な存在として考えていた傍証だとする。

また、縄文人たちは、死を怖がりいたずらに遠ざけていたのでもない、とも説く。それは、古代から中世、近世、そして現代にいたるまで脈々と我々日本人に受け継がれてきたものと考えていいだろう。むしろ稀にみる高齢社会を迎えて、現代における我々が一番死を遠ざけており、死をただ怖いとしか思わない状況に身を置いているのかもしれない。

鴨長明の方丈記の冒頭は、“ゆく河の流れは絶えずして、しかも、もとの水にあらず”から始まる。長明は川の流れを見つめて世の無常を悟ったと解されているが、立川昭二²²は、“そこに日本人の人生観あるいは歴史観の核のようなものが言い表されている”といい、“歴史観は日本人の死生観にも通じる”、と述べている。

吉田兼好は、徒然草 155 段に、「…死は、前よりしも来らず。かねて後に迫れり。人皆死あることを知りて、待つこと、しかも急ならざるに、覚えずして来る」と著した。

日常、死を意識することは少ない。しかし、死はいつもすぐ後ろにじっと潜み、我々の思いとは無関係にある日突然やって来る。そう説いているのだ。

中世の病草紙に描かれた人々は、おのずと病や死と隣り合わせであり、それを知っていたからこそ、病を得た人を笑うことで、死を恐れず明日は我が身と思い、日々を流れるように生きていたのではないか。

乱世・末代に生きる中世人にとって、笑いは死生観に裏付けられた、生きていく術であったと思われてならない。

5-2. 笑うということ―「にもかかわらず笑うこと」

「ユーモアとは、『にもかかわらず』笑うことである」という言葉を紹介したのは日本に死生学を定着させたドイツ人、アルフォンス・デーケン²³である。彼によると、ドイツで一番有名なユーモアの定義だという。“自分は今、苦しんでいます。しかし、それ『にもかかわらず』相手に対する思いやりとして笑顔を示します、という意味であり、これが真に深みのあるユーモアだという。

筆者は、この言葉と病草紙に描かれる人々から漂う死生観には共通するものがあることを思う。原因がわからず、時に滑稽にもみえる病を得たとき、あるいはそういう人々に接したときに、「にもかかわらず笑うこと」しかなかったという現実。

笑う者も笑われる者も、どこか物哀しく、見ようによっては笑う＝病者を蔑んでいるようでもあるが、蔑みではなく、理不尽に襲ってくる病や明日にもやって来る死と向き合う彼らなりのユーモアであり、生きる知恵であったろう。

アルフォンス・デーケンは、ユーモアという言葉はラテン語の「液体」が語源だという。“ヨーロッパ中世の医学者たちは、人体を構成する液体を一括して「フモーレス（フモールの複数形）」と称し、これこそが人間を生かしているのだと考えた”²³。今や、ユーモアを体液と捉えるのはいささか無理があるが、それでも人間の生命の源である点において、その意味は少しも色あせていない。

さらに、“ユーモアによって生み出されるのは「穏やかな笑い」”だと指摘する。その意味を真に理解し実践できる者は、病や死をむやみに恐れることなく、死を前提にして笑う。そして生きていくのだと、デーケンは言う²⁴。

5-3. 現代人の死生観

翻って、現代に生きる我々はどうか。

国語辞書を紐解くと、死生観とは“命ある限りは充実した毎日を送ろうという考え方”“人生の終末としての死についての、その人の考え方”²⁵とある。

文字をなぞらえれば、死ぬこと生きることに対するその人の思い、考え、というところだろうか。

死生観という言葉が声高に口にしなくても、我々はおのずと生や死を考えている。特に年齢を経て、肉親や親しい人の死に遭遇することが増えると、誰にでも死が平等に訪れることを頭と心で理解するようになる。

一方で、医学の進歩や生活環境の改善によって、日本は昭和に入って劇的に寿命を延ばし、世界でも名だたる長寿国となった。たいていの病気は「治る」のだという経験則が増えるにつれ、皮肉なことに、死は遠い存在になった。おのずと死を語ることがタブー化され、死生学という学問の中でしか、死や生を深く語る機会はなくなっていった。

生きているうちに一番死を意識するのは、肉親の死であったり葬儀の際であったり、非日常の、限られた時間の中でのことであるが、最近は葬式の簡略化が進み、墓じまいという言葉さえ耳にする。死を意識する貴重な時間が崩れるようにして失われていくのをひしひしと感じる昨今である。

しかし、果たしてそれでいいのだろうか。

死を考えなくなったことで、我々は逆に人間として弱く脆くなっているのではないか。社会がスピーディに効率化されることで、大切なものを見落とし、結果として人間そのものが後退しているのではあるまいか。

病草紙が編まれた中世は、仏教の伝来、武士の台頭という、大きな転換期を迎えた時代であった。加えて度重なる天災に襲われ、まさに乱世であり末代といわれた頃である。疫病や死は隣合わせであり、実際死体は町中にごろごろ転がっていた。今から考えればそれは地獄絵であったが、中世の人々はその中で生きていかねばならなかったのである。

病草紙には、病者や障害者を笑う人々、また笑われる人々が描かれるが、両者とも笑うことしか他に解決策を持たなかったのではないか。そして、その笑いは、中世の庶民に急速に普及した仏教、特に地獄のイメージを具体化し、病や死を因果応報の観点から説く新しい精神革命のもとに、死や病に対する恐れを抱きつつ、それでも生き抜いていかねばならない運命を受け入れるしたたかさに支えられていたのではないだろうか。

逆に今我々に足りないのは、そのユーモア、笑いではないか。

病草紙を紐解き、病を笑い笑われる人々を見ていると、死生観を置き去りにした現代人が中世の人々から学ぶことが多々あることを強く思うのである。

6. 終わりに

中世は、数多くの絵巻物が編まれた時代である。

その中で、病草紙は当時の病を描くことに特化した絵巻物として、多分野の研究対象になってきた。今回、病草紙に描かれる人々に焦点を絞り、病者や病者を見る者の笑いから、彼らの死生観を浮き彫りにする試みに挑戦した。

しかし、そもそも病草紙の絵画は平安末期の現実ではないという指摘がある。それゆえに、ここにある場面を、劇場空間における舞台設定と置きかえ、絵の構図、線描の質、建築モチーフの有無、同時期に編まれた他の絵巻物との相互性などを研究テーマとして論考するものが多く見受けられる。

筆者は、描かれた人々は、すべてが架空の設定だったわけではなく、少なくとも当時の時代や生活、病との向き合い方において、庶民の現実の姿を反映させていることを前提に考察を試みた。これまで、病者を「嘲笑する」と捉える研究者がほとんどだったのを、場面によってはその笑いはユーモアであり、現代でいうところの死生観に導かれた笑いであることについて、中世という時代背景、同時期に書かれた文学作品などを引用することでその可能性を追求した。

そこには、死生観という哲学的用語を知らなくとも死や病の中で生きている中世の人々から、死を忘れてしまいがちな現代人が学ぶべきことを探りたい、という思い。死を遠ざけてしまったかのような現代人の生き方に警鐘を鳴らしたい、との願い。そんな筆者の心情がある。

病草紙の一場面一場面から、現代へと続く歴史のつながりや綿々と流れゆく時代を感じることができる。中世の人々の息づくような生活や苦しみ、おかしみをさらに深く読み取ることで、彼らの笑いやユーモアを根底にした生死への姿勢を声なき声として拾い上げ、我々の死生観に生かしていきたいと思う。

注

注 1) 院政時代の代表的絵巻として、「源氏物語絵巻」「伴大納言絵巻」「信貴山縁起絵巻」「鳥獣人物戯画」など国宝の4大絵巻と称されるものがある他、仏教関連の絵巻物が多数編まれた時代である。

注 2) 後白河天皇のこと。鳥羽天皇の第四皇子として生まれ、譲位後は34年もの長い期間院政を布いた。院政とは天皇（譲位後の天皇）や法皇（出家した天皇）となって実権を握り、国を治めた政治形態。

注 3) 浄土宗大辞典によれば「正法念処経」は、元魏・般若流支訳。原典の成立は四、五世紀ごろ。経名に「念処」とあるように、内観を通して三界六道の因果を詳しく説いている。

注 4) 関谷家は、1644年質屋を端に豪商となった名古屋の名家。1868年には尾張藩の御用達名簿の筆頭となる。美術品の蒐集にも熱心で、「病草紙」の多くを所有していた。

注 5) 軸装とは、紙や布にかかれた書画を掛け軸の形に仕上げる。卷子装は巻物、台紙貼は、和紙を台紙に貼ったもの。

注 6) 国家や貴族が求めていたのは加持祈祷だったが、最澄にはそれが欠けていたことを思い、最澄の後継者たち（円仁・円珍・安然）が天台宗の密教化を図った。

注 7) 沙門は、古代インドにおける男性修行者のこと。古い仏教ではない、新しい思想運動の実践者を意味する。

注 8) 俗にいう「源平合戦」のこと。

注 9) もともと福原に住んでいた人々は土地を奪われ、京から移り住む人も新居のために膨大な負担を負うこととなった。それまでの家屋を壊し、材木を淀川に流して運ぼうとしたために、京は荒れ果て、新都はなかなかできなかったと伝えられる。

注 10) 1102年、高陽院で摂関家の当主である藤原忠実が板敷の下に子どものちぎれた足を見つけた。以後、高陽院以外の邸にも死体の一部が投げ込まれる事件はしばしばあった。行き倒れの死者や孤独

な貧者、僧までも死後に遺棄されることは平安時代にはかなり普通にみられた。

注 11) 三時説では、正法は仏滅後千年間の時代、仏の教えと修行と悟りが備わっている。像法は、次の千年で、教えと修行はあるが悟りが無い。末法はその後 1 万年。教えのみあり、修行と悟りはないと伝わり、平安時代は、末法時代に相当する。

注 12) 風病は、脳血管疾患のことといわれるが、症状から推測するに、パーキンソン病である可能性も高い。

注 13) 「医心方」は、丹波康頼の撰述による日本最古の医学書。おもに隋の「病原候論」を参照に、本草・薬性・鍼灸・養生・服石・房内・食餌等について記載されている。全 30 巻から成る。

注 14) 鎌倉時代までの遊女・傀儡(くぐつ)・白拍子の社会的地位は低くはなく、天皇・貴族の子どもを産み、勅撰和歌集にもその和歌を採られた人がいたことはよく知られている。その後、室町・戦国時代に天皇や神仏の権威は無残に低落していくこととなり、それにつれ、遊女や巫女など「聖なるもの」に依存するところが大きかった芸能民、宗教民、職能民の女性たちの姿はほとんど消えていった。

注 15) 皮膚がんの一種でメラニンを作る色素細胞ががん化したものと考えられている。日本人では、手や足の裏、手足の爪に認めることが多い。初期は直径が 2~3 mm 程度だが、徐々に 6 mm くらいになることもある。家族内発生は日本ではほとんどない。

引用文献

1. 山本聡美 「九相図をよむ」 角川選書 2015 年(平成 27 年)
2. 服部敏良 「王朝貴族の病状診断」 吉川弘文館 2006 年(平成 18 年)
3. 加須屋誠・山本聡美編 「病草紙」 中央公論美術出版 2017 年(平成 29 年)
4. 加須屋誠「論考」 加須屋誠・山本聡美編 「病草紙」 中央美術出版 2017 年(平成 29 年) p.106
5. 吉田唯 「中世文学に見るカミの享受」 龍谷大学学位請求論文 2012 年(平成 24 年度)
<http://echolab.ddo.jp/Libraries/%E9%BE%8D%E8%B0%B7%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E5%AD%A6%E4%BD%8D%E8%AB%8B%E6%B1%82%E8%AB%96%E6%96%87/%e9%be%8d%e8%b0%b7%e5%a4%a7%e5%ad%a6%e5%ad%a6%e4%bd%8d%e8%ab%8b%e6%b1%82%e8%ab%96%e6%96%872013.09.19%e3%80%80%e5%90%89%e7%94%b0,%20%e5%94%af%e3%80%8c%e4%b8%ad%e4%b8%96%e6%96%87%e5%ad%a6%e3%81%ab%e8%a6%8b%e3%82%89%e3%82%8c%e3%82%8b%e3%82%ab%e3%83%9f%e3%81%ae%e4%ba%ab%e5%8f%97%e3%80%8d.pdf> (2020 年 12 月 31 日アクセス)
6. 山本聡美「病草紙」と経説 加須屋誠・山本聡美編 「病草紙」 中央美術出版 2017 年(平成 29 年) p.173
7. 小山聡子 「『病草紙』製作と後白河法皇の思想」 日本医史学雑誌 51(4) 2005 年(平成 17 年) p.610
8. 中村元 「往生要集を読む」 講談社 2017 年(平成 29 年)
9. 大隈和雄/中尾堯編「日本仏教史 中世」 吉川弘文館 1998 年(平成 10 年) p.11
10. 佐々木馨 「生と死の日本思想・現代の死生観と中世仏教の思想」 吉川弘文館 2006 年(平成 18 年) p.83

11. 小林一彦 「方丈記 鴨長明」 100 分で名著ボックス NHK 出版 2019 年（平成 31 年）
12. 小川剛性訳注 「兼好法師 徒然草」 第 27 版 P.22 角川ソフィア文庫 2020 年（令和 2 年）
13. 立川昭二 「日本人の死生観」 ちくま学芸文庫 2018 年（平成 30 年） p.72
14. 勝田至 「死者たちの中世」 吉川弘文館 2003 年（平雄政 15 年）
15. 由良弥生 「眠れないほど面白い『今昔物語』」 三笠書房 2014 年（平成 26 年）
16. 小川鼎三校注 富士川游 「日本医学誌綱要 1」（富士川游「日本医学史」明治 37 年発行の復刻版） 平凡社 1989 年（昭和 64 年）
17. 加須屋誠「論考」 加須屋誠・山本聡美編 「病草紙」 中央美術出版 2017 年（平成 29 年） p.156
18. 網野善彦 「中世の非人と遊女」 講談社学術文庫 2018 年（平成 30 年）
19. 北村薫 「詩歌の待ち伏せ」 筑摩書房 2020 年（令和 1 年） p.79
20. 加藤咄堂 「大死生観」 明治 41 年復刊版 史籍出版 1982 年（昭和 57 年） p.6
21. 山田康弘 「縄文人の死生観」 角川ソフィア文庫 2018 年（平成 30 年）
22. 立川昭二 「日本人の死生観」 ちくま学芸文庫 2018 年（平成 30 年） p.47
23. アルフォンス・デーケン 「よく生きよく笑いよき死と出会う」 新潮社 2017 年（平成 29 年）
24. アルフォンス・デーケン 「よく生きよく笑いよき死と出会う」 新潮社 2017 年（平成 29 年） p.192
25. 山田忠雄ら編 「新明解国語辞典」 第 7 版 三省堂 2016 年（平成 28 年） p.631

植田 美津恵（うえだ みつえ） 東京通信大学 人間福祉学部 准教授

〈学内共同研究報告〉

「バーチャルユニバーシティにおける キャンパスライフの現状と創造」

— 2019年度東京通信大学共同研究費助成課題報告書 —

小田 弘美・榎本 則幸・川嶋 啓右・今橋 みづほ・藤田 則貴・森 佳奈枝

Abstract

This is a quick report of our collaborative research project on the online campus life at virtual universities, supported by the 2019 collaborative research funding from Tokyo Online University (TOU). The goal of the research project was first to understand the current status of the online campus at TOU, then to present a proposal for online communicative tools, interfaces and platforms to improve the online campus life at TOU for students and faculty. We conducted a questionnaire and interview survey, and data analyses of the intra-SNS service at TOU. The results indicate that students are feeling strong solitude and anxiety, and looking for community and connections with other students. However, at the same time, they are reluctant to join the intra-SNS service because of a phenomenon we decided to call a “negative chains” problem. Thus, they are in the clutch of a dilemma between two opposing emotions. Based on our research results, we are making a few proposals for improving the interface of the TOU campus homepage and new mechanisms for online campus communication. We believe our research results would benefit other online-only universities.

Key Words: Online Campus Life, Virtual University, Online Community

1. 序

東京通信大学のようにオンラインのみで授業を行う大学では、何らかのコミュニケーションツールがなければオンライン上のキャンパスは存在し得ない。また、情報通信技術を最大限利用したシステムを活用しているのにも関わらず、そこで学ぶ学生たちは孤独である。友人がおらず孤独に勉強するという環境が学業に悪い影響を及ぼすと言う事は多くの遠隔教育についての文献でも言及されていることであるが(Croft ほか, 2010)、想像に難くない。

東京通信大学においても、学生生活が感じられないとの学生からの強い要望に応え、2018年7月に学内SNSを開始した。ところがその利用はあまり広がらなかった。後に見る様にそもそも在校生の2/5程度の学生しかアカウントを持っておらず、日々の投稿も新入生が入って来ても増加が見られないという状態である。

これまでの遠隔教育におけるテクノロジーの研究でも指摘されていることであるが、問題はただツールを提供すれば解決すると言う単純なものではないのである。この問題の困

難さは、10年ほど前に、仮想空間の中にキャンパスを作り、学生はアバターとしてそこで授業を受け、学生生活を送るという米国初の企てに日本の名だたる大学も名乗りをあげたが、米国でも日本でも現在ではほとんど聞かれることがなくなった、と言う一例を考えてみれば明瞭であろう。実は、SNSを始め、MOOCs と呼ばれるオンラインで無料の大規模な無料のコースを提案する、といった試みの多くも同様に初期の期待を実現できていない状態である(Parr, 2013)。

このようなことから、この問題はテクノロジーだけの問題ではないということが容易に推察される。そこで、我々は技術だけではなく、人間的視点、すなわち、孤独、不安といった心理的、社会的側面の問題を理解することから始めることとした。この視点から、現状をまず良く理解し、そこから、学生や教職員をオンラインで結ぶことがなぜ難しいのかという基本的な問題についての調査とデータ分析を行い、その結果に基づいて、快適なオンラインキャンパスの実現のための提言をまとめることを目的とする。

我々の当初の研究計画は以下の様なものであった。

1. オンラインキャンパスについてのアンケート調査
2. インタビュー調査
3. 学内 SNS である Yammer のデータの分析
4. 内外の大学における試みの調査

残念ながら4については、コロナウィルスの蔓延によって海外への渡航が制限される様になり、予定していた視察は行えなくなってしまったので、文献調査や経営的視点からの考察などを加えることとした。

以下、いくつかの部分に分けて研究結果の報告を行う。

- アンケート調査結果の報告 (榎本、川嶋)
- インタビュー調査結果の報告 (今橋、藤田)
- Yammer データ分析結果 (小田)
- 東京通信大学のオンラインキャンパス活性化への提言 (森、小田)
- 経営的視点から見たバーチャルユニバーシティ (川嶋)

基本的な文献調査の結果は既に昨年度の本学研究紀要にて報告した(小田ほか, 2020a)。また、アンケートやインタビュー調査の結果の一部は、いくつかの研究会や学会にて報告を行なっている(Oda ほか, 2020; 小田ほか, 2020b)。

2. オンラインキャンパスでのアンケートとインタビュー調査

2.1. 調査の目的と方法

SNS の普及は、2004 年 4 月に mixi がサービスを開始し、数年で数百万人が利用するサービスへと成長してから、日本でも SNS は急速に拡大を続けてきた。2008 年にマイクロブログの先駆けである Twitter が日本でのサービスを開始、同年には Facebook も日本でのサービスを開始した。近年、写真を中心とした SNS として人気がある Instagram は 2010 年に、東日本大震災をきっかけに開発された LINE は 2011 年に、それぞれサービスを開始した(青山ほか, 2018)。

このように SNS はわずかな間に広く人々に普及してきたことがわかる。複合的なプラットフォームである SNS は、人々のコミュニケーションや生活のありかたを変えてきており、人間関係の構築や維持においても無くてはならないツールであるとなっている。

しかし、SNS の利用実態については、市場調査はされているが体系的な検討はあまり行われていないのが実情である。(高谷, 2017)は、女子大学生を対象に、Twitter, Facebook, Instagram の利用実態を調査しているが、授業時のコメント、インタビューによって大まかな傾向を示すなど、探索的な検討にとどまっている。また、(青山ほか, 2018)は、Twitter 以外の SNS も含めた、大学生の利用実態についての体系的な調査を行っているが、現在の大学生は、SNS をどのように用いて、どのようなコミュニケーションをしているのかを具体的に明らかにするという調査である。

そこで、本調査では、TOU が導入した学内SNS(Yammer)以外のSNS も含めた、学生の利用実態と、学生が交流するための物理的なキャンパスを持たないTOUのようなバーチャルな大学において、学生は他の学生との交流をどの程度望んでいるのか、現在の自分の学習の状況の孤独感や不安感があるかなどについての調査を試みた。

本プロジェクトのこれまでの研究によって、今後解決して行かなくてはならない問題として以下のようなものが明らかとなってきた。

- ・ 学生間の相互のやりとりにふさわしいコミュニケーションツールはどのようなものか。この点については技術のサイクルのようなものが明らかとなったが、人を繋ぐ技術的視点だけでは解決の糸口は見えてこない。
- ・ 学習やオンラインキャンパスへの参加者の持つ不安や孤立感というものが、遠距離学習の満足度に大きな影響を持ち、その低減が課題となる。
- ・ 多くの研究が既になされているが、対面とオンラインの対話の本質的な差の問題が課題として残る。これは教育の場面に関わらず、より大きなコミュニケーションの本質に関わる問題に繋がるものである。

(小田ほか, 2020a)

このような要素を考慮した上で有機的人間関係を支えるやりとりの仕組み、形態を考える必要がある。

これらの問題を解決するために、東京通信大学のようなオンラインで授業を行うバーチャルユニバーシティにおける望ましいキャンパスライフとはどのようなものかを調査し、

より学生に満足感を与える「キャンパスライフ」の形態を探ることが目的である。

学内の SNS として公開されている Yammer のやり取りの分析に加え、キャンパスライフのあり方や希望についてのアンケート調査、インタビュー調査による聞き取りを通して、研究に参加する情報マネジメント学部、人間福祉学部の教員のそれぞれの専門的視点からオンラインキャンパスの現状や問題点を明らかにすることにより、オンラインキャンパスの相応しい形態、交流のためのツールやプラットフォームについての提言をまとめることを目的としている。

2.2. 研究の方法・内容

学内 SNS のデータ分析、アンケート調査、インタビュー調査、これまでのオンライン/バーチャルキャンパスの試みの調査等を通して、特に東京通信大学の環境における現状の理解と解決への手がかりを以下の方法を用いて明らかにする。

方 法

- 1 データ分析
- 2 アンケート調査
- 3 インタビュー調査

アンケート内容

1. あなたの性別は
2. あなたの年代は
3. あなたの学年は
4. 全員の人にお聞きします。本学においてオンラインで学ぶ際に孤独感を感じることが、どの程度ありますか
5. 全員の人にお聞きします。本学においてオンラインで学ぶ際に、どのような時に孤独感を感じますか
6. 全員の人にお聞きします。本学においてオンラインで学ぶにあたって、どのようなことが不安に感じますか
7. SNS（ソーシャルネットワークサービス）は利用していますか
8. どのようなサービスを利用していますか
9. 本学内の SNS である Yammer は知っていますか
10. いつ Yammer を知りましたか。
11. どこで Yammer を知りましたか
12. Yammer に参加した理由はなんですか（複数回答可）
13. Yammer に参加した理由はなんですか（複数回答可）
14. Yammer の利用頻度はどのくらいですか
15. 登録しているグループ数はどのくらいですか



Figure 1 : アンケート画面

16. Yammer を利用してみての感想（複数回答可）

17 「2-8」で良い感想（満足・まあまあ満足）を回答した理由は何ですか

（自由記述）

18. 今後も Yammer を利用したいですか

19. 「2-10」の（ぜひ利用したい、必要があれば利用したい）の理由についてお聞かせください

20. 「2-10」の（できるだけ利用したくない、利用したくない）の理由についてお聞かせください

21. 「2-4」で Yammer に参加していないと答えた人にお聞きします。なぜ Yammer に参加（利用）していないのですか

22. アンケートの項目についてさらに詳しくお聞きするため、インタビューを実施したいと思いますが、インタビュー調査に協力していただけますか。

※インタビュー調査の内容は、このアンケート内容に準拠したものです。

※インタビューは、対面もしくは Skype で行います

23. インタビュー調査にご協力いただける人は、連絡を取ることできるメールアドレスを教えてください

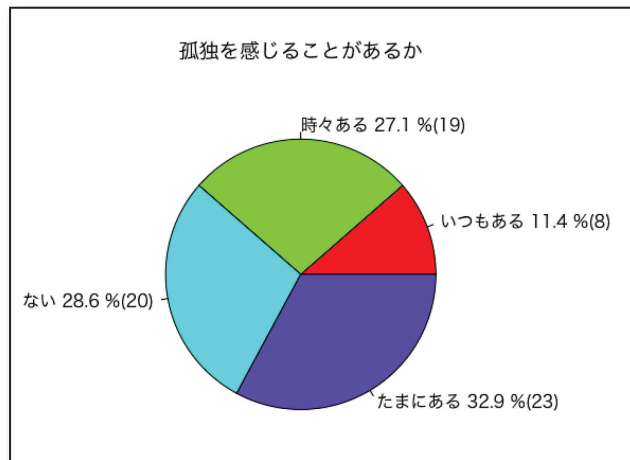


Figure 2: 「孤独を感じることもあるか」

2.3 調査結果と分析

東京通信大学の全学生を対象として、オンラインでのキャンパスライフに関する無記名アンケートを実施したところ、70 名から有効な回答を得ることができた。

アンケートからは多くの情報を得たが、ここでは主に「オンラインで学ぶ際の孤独感や不安について」と「学内 SNS を含めた SNS の利用状況」に関する回答についてまとめる。

その回答は以下の通りであった：

「オンラインで学ぶ際に孤独感を感じることはありませんか」との質問に対し、それに対して「いつもある」と答えた学生は 11.4% であった。また、「ときどきある」と答えた学生は 27.1%、「たまにある」が 32.9% であった。一方、「ない」と答えた学生は 28.6% であった

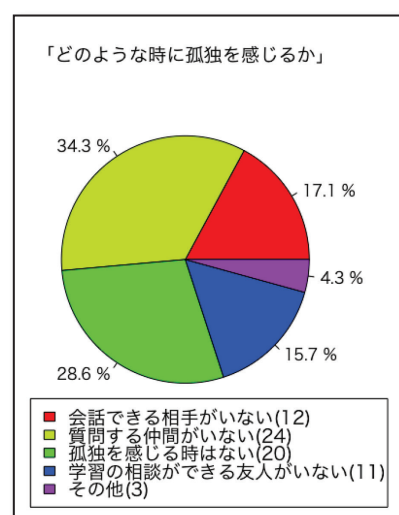


Figure 3: 「孤独を感じる時」

(Figure 2)。

そして、「オンラインで学ぶ際、どのような時に孤独感を感じますか。」との質問には、「学習の相談ができる友人がいない時に感じた」と答えた学生が 15.7%であった。また、「困ったときに質問する仲間がいない時に感じた」と答えた学生が 34.3%、「会話できる相手がいない時に感じた」が 17.1%であった (Figure 3)。

また、「オンラインで学ぶにあたってどのようなことが不安に感じますか」の質問には、「情報の不足を感じた時」34.3%、「自分の解答がどう評価されているかわからない時」32.9%、「仲間や教員が見えないという不安を感じた時」12.9%、「直接触れ合う人間関係がないことへの不安を感じた時」10%であった (Figure 4)。

この結果から、キャンパスに相談やアドバイスをしてくれる友人がいないことは、不安と孤独の主な要因となることが分かる。またその他の自由記述からの回答では、「自分の学習進捗についての不安感」や「教員に相談できない不自由さからの孤独感」などがあつた。

東京通信大学では学内 SNS を導入しているが、そのことを「知っている」と答えた学生は 75.7%であった。そして、それに「参加している」と答えた学生は 60.0%であった。しかし、参加者のうち 59.5%が学内 SNS 利用の感想として何らかの不満をの持っていた。また、利用頻度も月 3 日以下が大半であり (Figure 5)、学内 SNS に参加している全体的な割合が約 2/5 であることと合わせると、SNS の利用は盛んであるとは言い難い状況である。

アンケートの結果から、多くの学生が不安や孤独感を持っており、学生間の交流を求めているが、一方で、強い要望があつて始まった学内 SNS はそれほど使われていないということが明らかとなった。

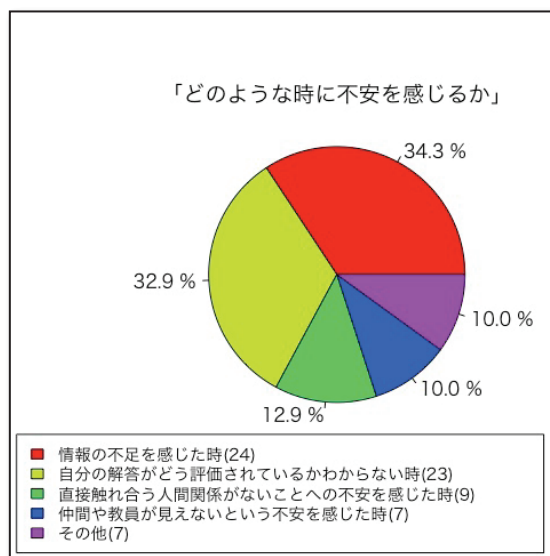


Figure 4: 「どのような時に不安を感じるか」

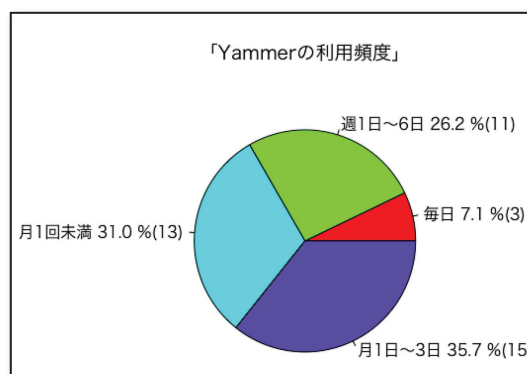


Figure 5: 「学内 SNS の利用頻度」

3. インタビュー調査の結果と KJ 法による分析結果

3.1. インタビュー調査の概要

前述のように、本学学生がどのようなことに孤独感や不安を感じているのか、SNS・Yammer の利用状況などについてのアンケート調査を実施し、回答を得た。これらのアンケート調査の回答内容について、個別の状況を更に詳しく把握することと、孤独感や不安を軽減するための方策を探るために、アンケート調査の際に同意を得られた学生に対してイ

インタビュー調査を行った。インタビュー調査は、2019年10月から11月に実施したアンケート調査に回答した学生のうち、インタビュー調査を希望した学生12名（情報マネジメント学部9名【女性4名、男性5名】人間福祉学部3名【女性2名、男性1名】）に対して、Skype または本学新宿駅前キャンパス及び名古屋駅前キャンパスにおいて、対面にて実施した。

インタビューの対象となる学生に対して、同意書を作成し、同意を得ている。インタビュー内容については、個人情報特定される可能性のある情報に関しては、削除して分析結果をまとめた。

インタビュー調査は、半構造化面接を用いて、おおよそ40分を基本として実施した結果、1回あたり30分から1時間30分の時間を要して実施した。

アンケート調査及びインタビュー調査の分析方法

今回のアンケート調査とインタビュー調査を分析する際には、KJ法(川喜田, 1967, 1970)を採用した。KJ法に従って学生から収集したアンケート調査とインタビュー調査のデータで印象に残ったものをカードに記入し、類似性のある項目を集めてグループ化し、各々カテゴリ化した。これらの分析結果の一部を以下に示す。

3.2 KJ法分析の結果

3.2.1 不安

- ひとりで学ぶことへの不安
- 学習環境を整えることへの不安（モチベーション、時間、場所）
- 人間関係を構築、維持できるか不安（他の学生の存在が把握しにくい、喜怒哀楽等の体験が少ない）
- 授業が一方通行的な形態のため不安
- 困った時の対応先がない→質問等が言い合える場が必要、共有できる場が欲しい

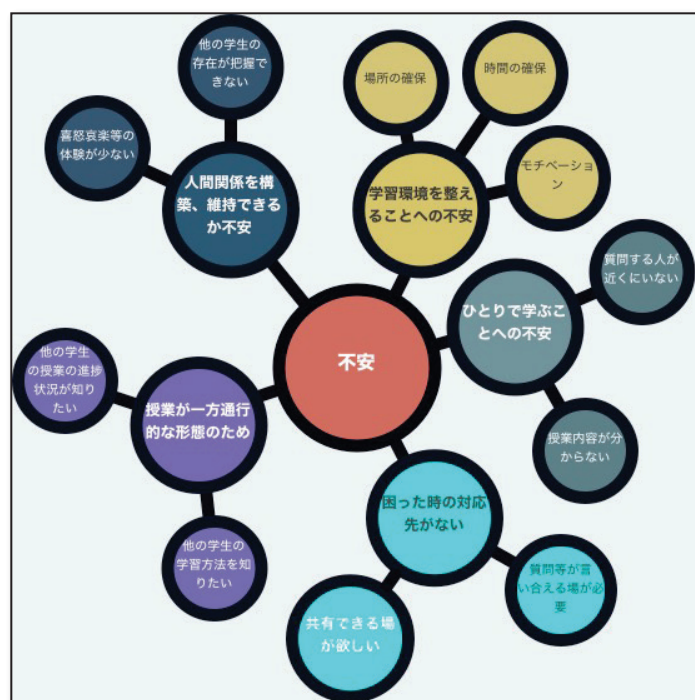


Figure 6: 「オンラインで学ぶ学生の不安」

3.2.2 孤独感

- 孤独を感じている

- 授業が一方的な形態である
- 授業で行き詰った時
- 質問する仲間がいない
- 孤独を解消する方法
 - 仲間同士で意見交換
 - 情報共有できる場が必要
 - 大学側から多くの情報を発信する

3.2.3 コミュニティの必要性

- 相談相手が欲しい
 - 一緒に学習する場が欲しい、学習相談ができる友人がほしい
- 異なった意見のやり取り
 - 他の学生の目に触れる場に投稿するようにしており、年代、立場が違う中での意見交換は有効である
- 仲間作りが必要
 - オンラインでの交流会に参加、大学主催のイベントに参加する
- 授業内容をさらに議論する場が欲しい
 - 分からなかった部分に意見が言える場、質問できるワークショップの開催
- 実際に顔を会わせる場が必要
 - オンラインだと素性が明らかにならないため、会う機会も必要、サロンが欲しい

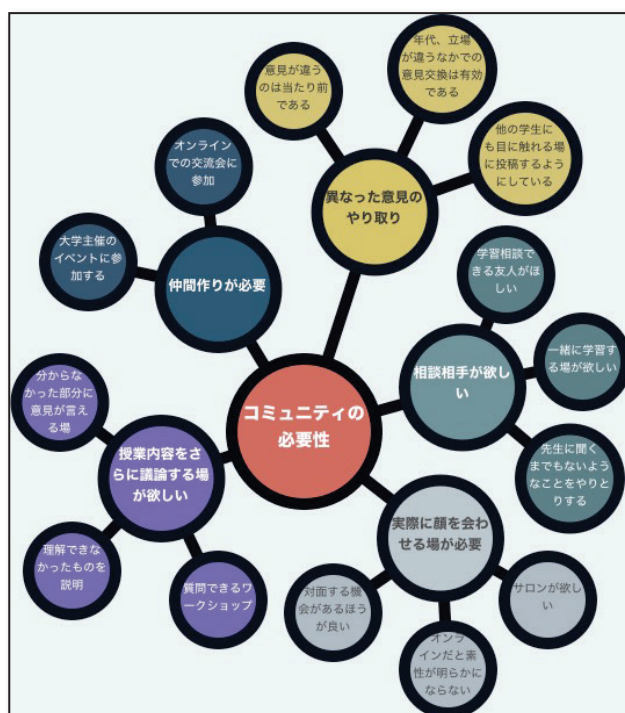


Figure 7: 仲間、コミュニティの必要性

3.2.4 SNS の評価

- SNS の利用には利点がある
- 情報を得るにはよいが発信はしない
- 学ぶモチベーションが維持できる
- SNS にはわずらわしいことがあるので使いにくい
 - 文字のみの表現に限界がある（文字起こしに時間がかかる、文字制限があり議論が深まらない）
 - SNS は不要な情報も入ってくる
 - SNS での問い合わせには時間がかかる
 - 自分の情報が公開されたり、どのように扱われているかみえないので不安である

3.2.5 Yammer は使いにくい

- ログインが面倒
- 面識のない人に自分の氏名や身分が分かってしまう
- 他の SNS より劣っている
- 役立つ情報が少ない（頭にくる、わからないなどはあるが...）
- 使っている人が少ないのでつながれないのであまり使っていない

3.2.6 本学が管理していない SNS の評価

- 使いやすい
- 本学学生とつながっている
- 否定的意見に表面的に賛成する傾向がある

3.2.7 負の連鎖

- 過激な発言が負の連鎖をつくる
 - ◆ 批判の応酬となる
- 否定的な意見が拡散して行く傾向がある
 - ◆ ネガティブな投稿に不快感
 - ◆ 肯定的意見に否定的意見が付き拡散される
 - ◆ 大学や授業への肯定的意見を出すと攻撃される
 - ◆ 安直な勉強の仕方を投稿する人がいる

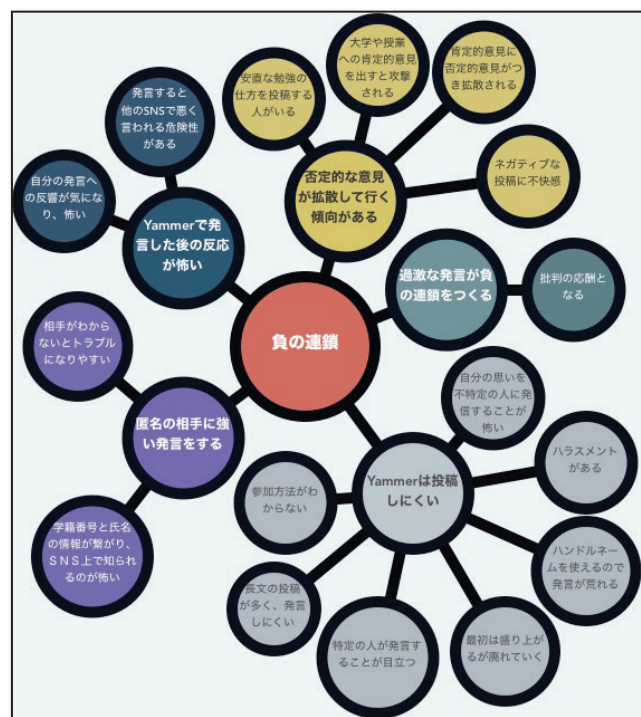


Figure 8 : SNS における「負の連鎖」

- Yammer で発言した後の反応が怖い
 - ◆ 発言すると他の SNS で悪く言われる危険性がある
 - ◆ 自分の発言への反響が気になり、怖い
- 匿名の相手に強い発言をする
 - ◆ 相手がわからないとトラブルになりやすい
 - ◆ 学籍番号と氏名の情報が繋がり、SNS 上で知られるのが怖い
- Yammer は投稿しにくい
 - ◆ 参加方法がわからない
 - ◆ 長文の投稿が多く、発言しにくい
 - ◆ 特定の人が発言することが目立つ
 - ◆ 最初は盛り上がるが廃れていく

- ◆ ハンドルネームを使えるので発言が荒れる
- ◆ ハラスメントがある
- ◆ 自分の思いを不特定の人に発信することが怖い

3.3 まとめ

本研究チームで行ったインタビュー調査の分析結果から、「コミュニティの必要性」と「SNS 利用への抵抗感」との関係には、「ジレンマ」があることが分かった。

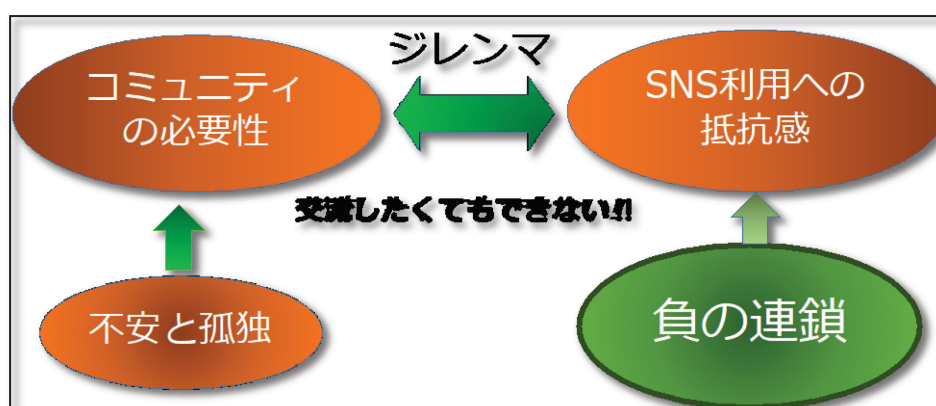


Figure 9 : 「学生の持つジレンマ」

具体的に見てみると学生は、「不安」と「孤独感」を抱え、「コミュニティの必要性」を強く感じている。そのため、SNS を利用したいと考えているが、そこには、今まで述べてきたように「負の連鎖」がある。そのため、学生は学生同士及び教員と交流したくても交流できないという状態にあり、「ジレンマ」を抱えている状態にあるといえる。

それでは、その「ジレンマ」を解決するためにはどのようにしたら良いかということについて、以下に2点ほど示す。

- ① 「負の連鎖」をどのようにして解いていくのか
- ② 学生のインタラクションを活発にするには、どのようにすればよいか

以上のことが検討課題となる。

4. Yammer データ分析

TOU の学内 SNS である Yammer は、2018 年 7 月に学内で公開されたが、今回その準備段階であった 2018 年 2 月から 2019 年 10 月末までのデータを匿名化処理を行った上で提供を受け、分析を行った。基本的な結果を概観しておくことにしたい。

約 15,000 件の投稿データがあったが、投稿者数としては 689 人であった。その中には 1 人で 500 件以上の大量の投稿をするような人々がいるが、それに続く人々は急速に投稿の数が減少する。突出している人々とその他の人々の間に大きな差があることがわかる。

Figure 10 には 50 件以上投稿をした 44 人の人のグラフが挙げてあるが、ここからその傾向は明らかであろう。個々のグループを見てもこの傾向は変わらない。

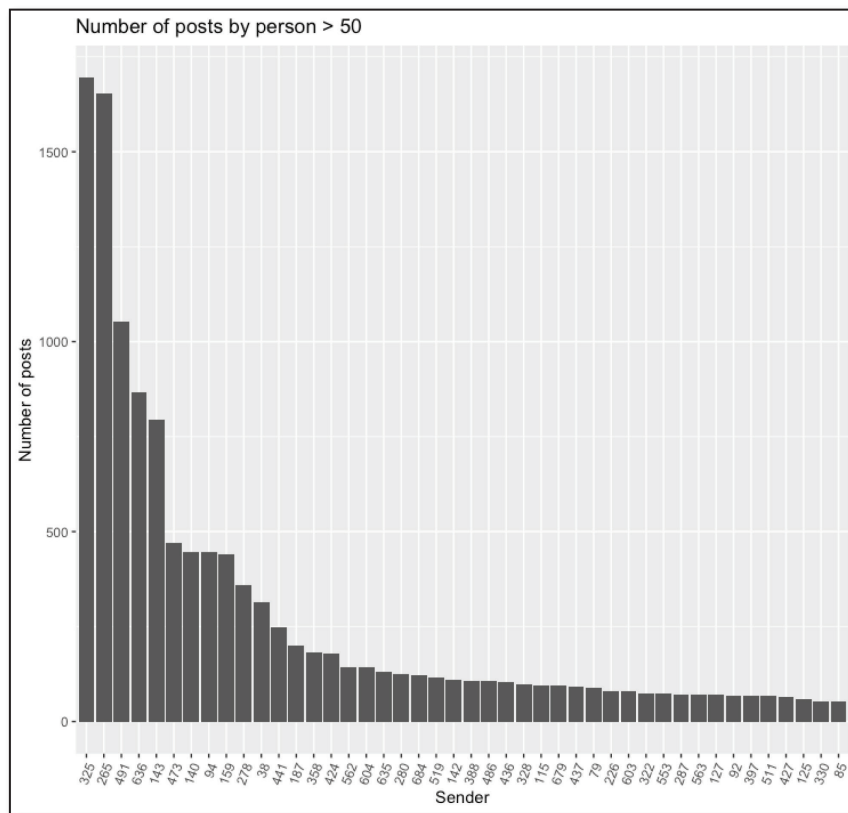


Figure 10 : 上位 44 人の参加者の投稿数

投稿に現れる投稿者間の関係をネットワークにして分析しても、中心的なメンバーが数人おり、その周りのメンバーが周囲から彼らを取り囲むというパターンが見られ、上のグラフに現れる傾向と合致したものとなっている。

特に興味深いのは、月毎に時系列に並べてみた結果である。2018 年 7 月が学内公開された月であるが、この月には 3,000 件を超える書き込みがあったのであるが、その次の月には 1,000 件を割り込んでおり、それを下回る水準で推移するようになる。次に投稿が増えているのは、2019 年 4 月であり、これは新入生が入ってきた月である。この月は 1,600 件ほどに増えているが、ここでも次の月には 800 件以下に下がっている。これは新入生が参加する以前の水準である (Figure 11)。

ここの結果から、Yammer 開設時にアクセスした多くの学生の期待があつという間に失望へと変わってしまったという様子が推察される。2 年目の新入生の数字はさらに深刻であり、彼らの一体どれほどが Yammer を使い続けているのであろうか。

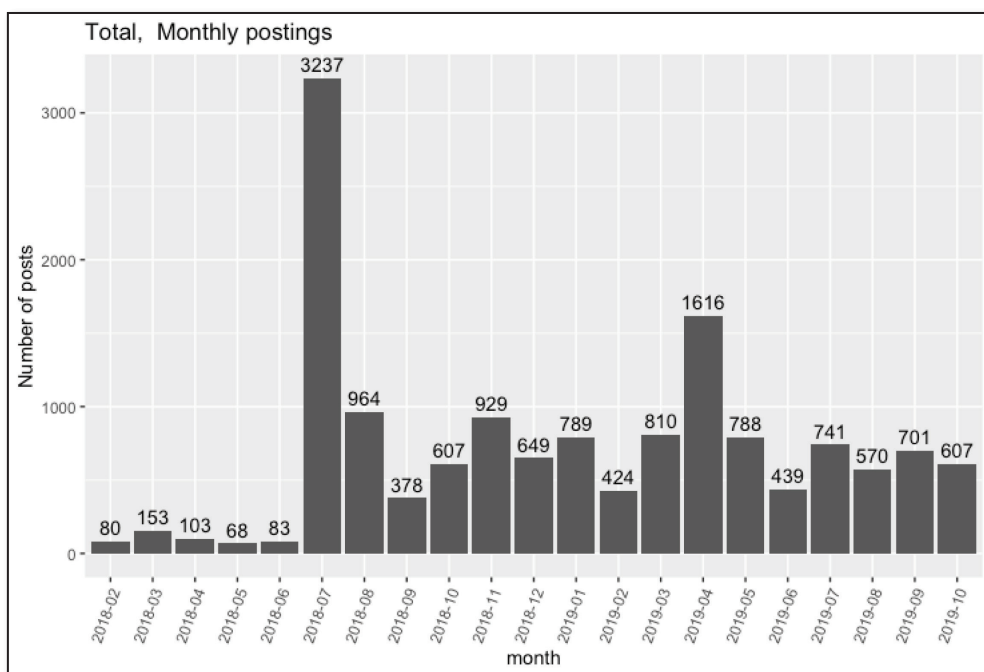


Figure 11 : 月毎の投稿数の推移

詳細は割愛するが、個々のグループの投稿を分析して、頻繁に用いられている感情を示す表現を抽出してグラフ化してみると、否定的な表現が多く用いられているグループが散見される。もちろん和気藹々とやっていることが伝わる表現が出ているグループもあるが、先に見た「負の連鎖」が起きている投稿のやり取りも実際に確認することができる。

5. オンラインキャンパス活性化のための提言

本プロジェクトの目標の一つは、調査結果に基づいて、学生同士が学習へのモチベーションを高め合い、大学への誇りを育ていけるようなオンラインキャンパスの実現に向けた提言を行うことであった。先述の研究結果から、我々はオンラインキャンパス活性化に対し下記の三点が必要であると考えている。

- 孤独、不安への対応 ——> 提案 1
- 仲間、コミュニティ ——> 提案 2
- 負の連鎖の克服 ——> 提案 3

本章では、上の3点それぞれに対応した3つの提案を行い、実装した際の想像図を用いながら説明をしていきたい。

5.1 キャンパスの賑わいを伝えるインターフェース（提案1）

第一に、孤独、不安への対応として、キャンパスの賑わいを伝えるインターフェースを提案する。Figure 12 の通り既存のバーチャルキャンパスシステムの右側にボタンを設置、縦長のパネルを表示させるようにし、バーチャルキャンパスで学生の賑わいが見えるようにする。

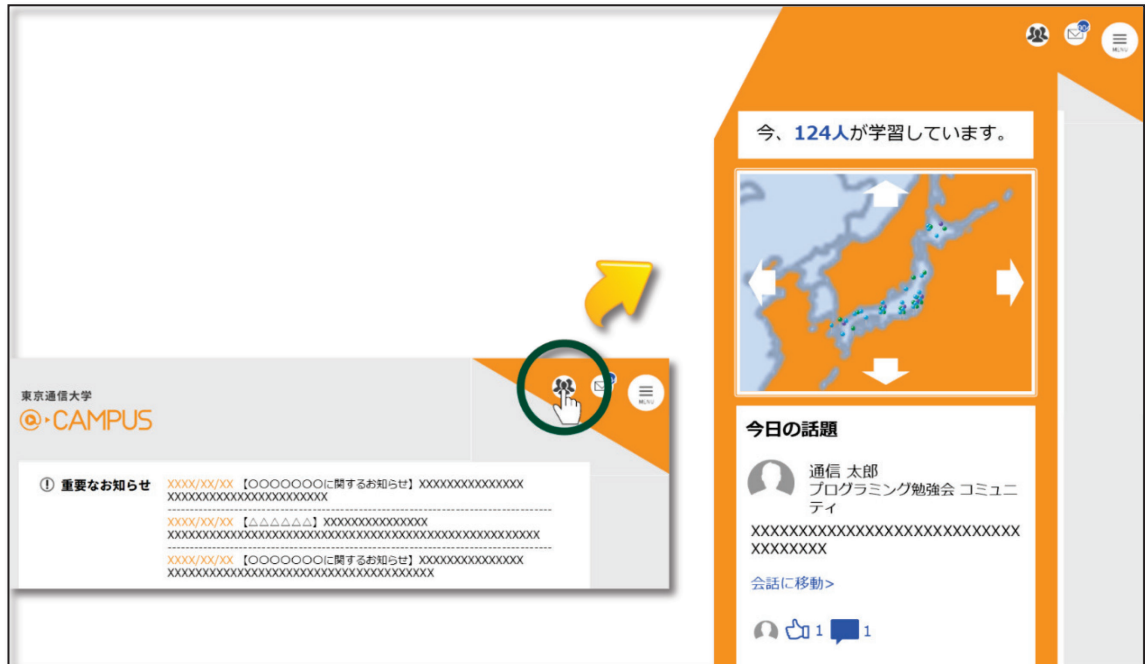


Figure 12 : キャンパスの賑わいを伝える（1）

パネルには、同時に学習している学生数やアクセスのある場所、学内 SNS から抽出した「今日の話題」の一部を表示できるようにする。これにより、他の学生の存在やともに学修しているという状況を感じることができる。



Figure 13 : キャンパスの賑わいを伝える（2）

また地域ごとの学生数の分布を色別に地図で示すことで、国内外のどの地域にどれくらいの学生がいるのか、自分の住んでいる地域はどうか等がわかるようにすることで、学校全体の学生の状況を把握できるようにすることもできる。

5.2 バーチャルサロン（提案2）

第二に、バーチャルサロンを提案する。Figure 14、15 に示す通りアバターや分身ロボットを通してコクーンタワー内外の人々を結び、物理的な距離というハードルを下げることで、より円滑なコミュニティの形成、コミュニケーションの実現を目指す。

なお、分身ロボットのカメラを通してみえる映像は Figure 16 のようになる。

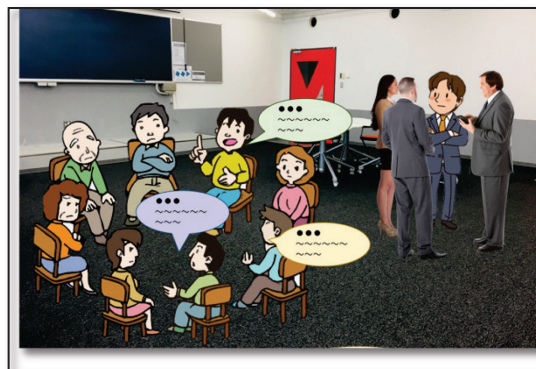


Figure 14 : アバターのいるバーチャルサロン

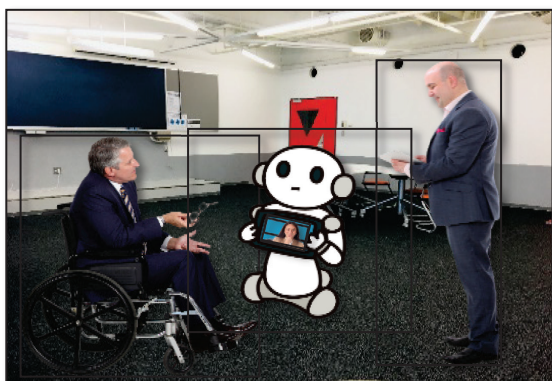


Figure 15 : 分身ロボットのいるバーチャルサロン



Figure 16 : 分身ロボットからのビュー

5.3 負の連鎖への対応（提案3）

負の連鎖は、肯定的な投稿に対して、それを揶揄したり、否定するような投稿があり、それが拡散していくという厄介なものである。ここには、対策として2つの方向性が考えられる。

- A. まずその根元を断つために、スレッドの最初の投稿がなされる際に、自然言語処理技術を用いて、その投稿に否定的な方向性が見られることを警告して、再投稿を促したり、場合によってはブロックする。
- B. オンライン掲示板などには、モデレータを配置し、否定的傾向の投稿を抑制する。

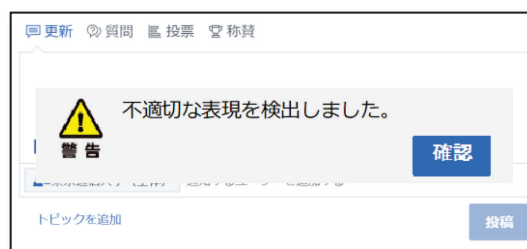


Figure 17: 提案 3A. の実施イメージ

A.の提案については、一部すでにそのような機能を備えたサービスもあるが、現在も活発に

研究が行われている分野であり、その実証の一例として考えることができる。また、B.については、そこに教員や学生ボランティアなどのモデレータ役の人がいることがある程度有効であることはすでに指摘されていることであり、十分想像できることである。これも検証してみる価値のある方策であろう。

6. 経営的視点から見たVUとオンラインキャンパス

大学とは学術の研究及び教育の最高機関であるのは誰しも知るところであるが、同時に常に変化を求める組織でもある。この章では、オンラインキャンパスを持つVU（バーチャル・ユニバーシティ）の経営的視点に関する今後の課題（組織の変化）について述べたい。

6.1. アメリカの教育産業の問題から見るVUの経営的視点

アメリカでは1990年代から2000年代において、成長企業といわれる25社のうち5社が教育企業であった。教育産業が私たちの社会に存在しても特に違和感を覚えないが、「教育企業」という言葉には抵抗を感じる。大学「企業」が、教育をビジネス（学位商法）として企業利益を産んでいるということ自体がおかしな構図である。教育とは、教え育てるという意味合いであり、利益創出を意味していない。

・オンライン大学（VU）に求められる教育と経営的視点

教育は、教え育てることである。また、大学は、知識、技能などの学習を促進する教育活動の場である。VUにもそれは同様で、経営的視点（教育的視点）からも以下の3点が求められる。

- 1) ディプロマ・ミル diploma mill（学位商法）をしないこと
- 2) 単なるオンライン教育をしないこと（大学教育の提供を行なうこと）
- 3) 営利大学 for Profit colleges にならないこと

大学としての本来のあるべき姿である、「大学教育」を学生に真摯に提供することが大学経営の基本である。その提供は、学生及び社会に認知され、結果として、自身の学生募集など大学経営にもプラス効果を発生させることになる。

6.2 VUの教育と経営的課題

テクノロジーが進化した現在、社会における高等教育の文化についてどうあるべきかという問題がある。それに対して、大学の制度を構成する3つの要素が概観ⁱⁱされている。

- ・教授法と質の高い教材制作方法の発展
- ・オンライン教育の向上と教員の適切な処遇
- ・教育の発展向上のための他機関との連携促進

以上は、高等教育機関の教育形態における基本的な変革を意味している。それに加え、経営的課題として、大学の財務内容の充実が挙げられる。

遠隔教育を社会に知らしめたオンライン大学としての先駆者であるイギリスのオープン大学（Open University）は、通信教育というよりは「大学教育」を提供するということに努力を払った。オープン大学は、通信制のオンライン大学であるが、広いキャンパスも持っている。そこでは大学での学習の雰囲気や醸成されるように、地方在住チューターのネットワーク、スクーリングといわれる一定期間のキャンパス学習プログラム、学生相互の支援グループを構築してきた。このような教育的な雰囲気を創り出すことがVUの最大の課題である。

そのオープン大学では、授業料や助成金以外の収入が全体の約9%、約50億円となっている。(The Open University Financial Statements for The Year Ended 31 July 2019より) 経営的視点を考慮するならば、安定性のある収入としての授業料及び助成金だけに限らず、それ以外の収入(学債、寄付金、大学グッズ販売等)の取り入れにも経営努力を払う必要がある。特に寄付金においては、わが国の寄付金総額は7409億円(日本ファンドレイジング協会寄付白書 2015より)であるが、研究及び教育関係では8.5%しかない。寄付金は、文部科学省による寄付金控除対象では所得税の控除対象となる為、そのことをVUが社会に周知することにより教育(大学)への寄付金は更に伸張の余地があると思われる。

大学評価と財務

企業の格付けとは、社債(株式会社が発行する債券)等を発行する発行体の返済能力を評価し一定の記号で表示することである。信用度、安全度について、財務内容などから総合的に判断し記号(A, B等)で表示する。投資家にとっては、格付けが高いほど安全性が高いと判断できるが、発行側にとっては高い格付けは低利回りによる資金確保につながる。このことは、大学も同様である。つまり、財務において高い格付けを得れば、信用度及び安全度からの低金利による学債発行につながる。

なお、私立大学の経営は「自己資本経営」が基本といわれ、校舎建設や設備拡充などは自己資金の準備から担保し、借入金など外部資金に頼らない経営が原則である。その意味で、外部資金である学債は負債であり、その金利は大学の経営状況に関わることである。

ハーバード大学の格付け評価

Harvard University Financial Overview 2019によると、ハーバード大学は2017年11月の格付けとして、S&P Global RatingsではAAA評価ⁱⁱⁱであった。また、同年12月のMoody's Investment ServiceではAaaの評価である。この評価は、ハーバード大学の財務諸表から判定されたもので、投資対象として安全性が高いということを意味するだけでなく、学生も安心して学習に専念ができるという環境を保持しているということでもある。そして、この高い格付け評価は、VUにもその要求がされて然るべきである。

これからの大学評価は、教育、研究の他に、「財務」という観点からも評価される必要があるのではないだろうか。VUの経営的(教育的)課題である。

6.3 VUの社会的評価向上と経営的視点

日本では、学歴と職務(仕事)の関係はあまり聞かないが、外国、特にアメリカ、カナダなどでは学歴と職務が一致する関係(学歴=職務)である。例えば、カナダの銀行だが、高卒の業務、短大卒の業務、大学卒の業務、そして大学院修了者の業務と、職務と学歴が歴然としている。もちろん、学歴と人間性は関係がまったく認められないが、その組織においては職務と学歴は差別ではなく区別がされている。

グローバル化の社会、この傾向は日本でも一部の外資系企業において踏襲されている。そのような状況を理解しているのか不明であるが、キャリアアップとしての大学教育を受ける社会人学生は最近、多くなっているのは事実である。今までの日本の文化では、教育は名声や信頼の証であったが、アメリカと同様、「教育は個人的な発展及び成功への投資」^{iv}という文化に変化しているのかもしれない。

オンライン教育は、社会に役立つ教育システムであり、そしてVUはリカレント教育^vという観点からも社会に役立つ大学である。VUで学習をする多くの社会人学生のなかには、大学卒業の資格を既に得ている学生もいる。彼ら彼女らは、働くことを前提とした学び直しである。一方、大学卒業資格を希望する学生、特に社会人学生にとっては基礎教育から飛躍した新たな学問への入り口である。そして、更に社会で活躍し続けるための手段であるかもしれない。

確かに、大学卒業資格(学士)を希望する社会人学生には、VUは就業の合間の貴重な休

み時間に学習ができる教育利便性の高い大学である。前述のように、社会人学生にとっては、教育は個人的な発展及び成功への投資であるが、VUでの学習はそれが実践できるキャリアアップの場でもある。

ここで問題がある。それは、VUにおいて学士資格の取得がキャリアアップにつながるのだろうか？という懸念である。オンライン大学を卒業し、大学卒業資格を得たとしても企業側がどの程度の評価を学生に与えるのだろうかということである。高等学校を卒業し、社会に出て就職、入社後に大学卒業資格である学位を得ても、その人の評価は変わらないことが多いようである。つまり、VUにおいて学位を得ても高卒資格のままで大学卒業資格者として認められているようであるが、全体としてはまだその認知度が低い。特に、わが国の大企業や役所（公務員）には、途中からの学歴評価の見直しという制度があまり見られない。

VUの教育的視点と経営的視点

オンライン教育での学習はかなりハードで、それなりの努力がないと卒業（資格）に結びつかない。その努力をして卒業した学生には、通信制大学または通信制学部でも一般の大卒資格と同等の認定をし、大卒としての評価（給与基準）を与えることが望ましい。VUの教育的視点が公務員制度の改革を率先させることも必要で、社会の改革に大学教育が関わることも重要である。

VUの社会的評価を高めることは、オンライン教育を受講する社会人学生増につながることであり、それは結果としてVUの経営的視点からもプラス効果となる。

7. 結論と今後の課題

2019年度東京通信大学共同研究費助成課題である「バーチャルユニバーシティにおけるキャンパスライフの現状と創造」の研究結果の報告を行なった。

東京通信大学のようなバーチャルユニバーシティにおいては、学生生活を実感するためには何らかのオンラインツールを用いてオンラインキャンパスを作り出す必要があるが、これまでに提案され、実践されたオンラインコミュニケーションやプラットフォームのいずれも見知らぬ学生たちが信頼しあい、新しい知識を共に創造していくような環境の創造に成功しているとは言い難い。本プロジェクトはその解決策への手がかりを参加者の心理的、社会的側面に求め、アンケートとインタビュー調査を行なった。その結果、多くの学生が孤独感や不安を抱えており、他の学生との交流を強く求めていることが明らかとなった。しかし、それと同時に学内 SNS についてのデータの分析や調査結果から、現在の交流のプラットフォームにおいて否定的な体験や印象を持ち、特にやりとりの中に「負の連鎖」とも呼ぶべき現象が見られ、オンラインにおける交流に積極的に参加することに躊躇いを持っているというジレンマが明らかとなった。さらに、経営的視点からの分析も加え、これらの問題を回避しつつ交流を即すための解決策の提案を行なった。

今後は、提案したインターフェースやプラットフォームを実装し、検証する機会を持ちたいと考えている。

参考文献：

Croft, N., Dalton, A., & Grant, M. (2010). Overcoming Isolation in Distance Learning: Building a Learning Community through Time and Space. *Journal for Education in the Built Environment*, 5(1), 27–64.
<https://doi.org/10.11120/jebe.2010.05010027>

- Harris, P., & Moran, R. (2020). *Managing Cultural Differences: Leadership Strategies for a New World of Business* / P.R. Harris, R.T. Moran ; ed. de Judy E. Soccorsy.
- Oda, H., Enomoto, N., Kawashima, K., Imahashi, M., Fujita, N., Nakamura, H., & Mori, K. (2020, 4 月 10). In Search of an Effective Online Campus for Online-only Universities – The IAFOR Research Archive. *The Southeast Asian Conference on Education 2020: Official Conference Proceedings*. SEACE2020, Singapore. http://25qt511nswfi49iayd31ch80-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/papers/seace2020/SEACE2020_56278.pdf
- Parr, C. (2013, 10 月 17). *Mooc creators criticise courses' lack of creativity*. Times Higher Education (THE). <https://www.timeshighereducation.com/news/mooc-creators-criticise-courses-lack-of-creativity/2008180.article>
- Robinson, D. J., & 池田輝政. (2002). オンライン教育は大学の未来か? *Nagoya journal of higher education*, 2, 147–159. <https://doi.org/info:doi/10.18999/njhe.2.147>
- 高谷邦彦. (2017). ソーシャルメディアは新しいつながりを生んでいるのか?～女子学生の利用実態～. 名古屋短期大学研究紀要, 55, 13–27.
- 小田弘美, 榎本則幸, 川嶋啓右, 今橋みづほ, 藤田則貴, 重村智計, 中村宏, & 森. (2020a). バーチャルユニバーシティにおけるキャンパスライフの現状と課題. 東京通信大学紀要, 2, 35–50.
- 小田弘美, 榎本則幸, 川嶋啓右, 今橋みづほ, 藤田則貴, 重村智計, 中村宏, & 森佳奈枝. (2020b, 3 月 18). 通信制大学におけるオンラインキャンパスのあり方に関する一考察. 大学教育研究フォーラム.
- 青山, 磯野, 内田, 宮沢, 山田, 新垣, 折戸, 都築, & 野口. (2018). 大学生における SNS 利用の実態: 使い分けを中心に. 成城大学社会イノベーション研究, 13(1), 1–17.
- 川喜田二郎. (1967). 発想法—創造性開発のために. 中央公論社.
- 川喜田二郎. (1970). 続・発想法: KJ 法の展開と応用. 中央公論社.

i Campus Democracy Org.2006-2007 を参考。オンラインの企業大学がアメリカでは多数存在し、そして問題を起こしている。破綻した大学、また学生から学業に関する訴訟を受けているオンライン大学もある

ii Robinson & 池田(2002)、p 148-149 を参考。

iii 格付け AAA は「債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある。」という評価である。

iv Harris & Moran(2020),p394 を参考。

v 2017 年 11 月、当時の安倍首相は第 3 回「人生 100 年時代構想会議」の席上で「リカレント教育」の拡充と財源の投入を宣言している。

小田 弘美 (おだ ひろみ)	東京通信大学 情報マネジメント学部 准教授
榎本 則幸 (えのもと のりゆき)	東京通信大学 人間福祉学部 助教
川嶋 啓右 (かわしま けいすけ)	東京通信大学 情報マネジメント学部 教授
今橋 みづほ (いまはし みづほ)	東京通信大学 人間福祉学部 助教
藤田 則貴 (ふじた のりたか)	東京通信大学 人間福祉学部 助教
森 佳奈枝 (もり かなえ)	東京通信大学 人間福祉学部 助手

〈学内共同研究報告〉

N高との広域通信制高大連携を図るための一考察 —福祉を教養として学び社会貢献できる人材養成を目的として—

小倉 常明（研究代表者）・矢野 明宏（共同研究者）

Abstract

東京通信大学は、広域通信制大学として 2018 年 4 月に開学し、高校卒業後、即進学してくる 18 歳から、80 歳を超える学生も在籍しており、幅広い年齢層を受け入れている。学生の居住地も、東京を含む首都圏が多いが、北は北海道から南は沖縄まで、全国各地にあり、海外居住のものも含め、多様な学生に対応しているといえる。

そうした広域制の通信制で、主に 15～18 歳という限定された年齢層をターゲットにし、多くの生徒の受入れをしているのが、N 高等学校（以下、N 高）である。

少子化の現代社会において、高等学校という部門、しかも広域通信制で、なぜそのような生徒獲得に成功しているのか、そして、同様の広域通信制としての高大連携の道はないのかということを、N 高の設立経緯と本校への訪問調査を実施することによって検証してみた。

キーワード：広域通信制、高大連携、N 高、生徒指導、スクーリング

はじめに

本稿は、2019 年度人間福祉学部共同研究費研究助成対象（2019 年 12 月 1 日～2020 年 3 月 30 日）となった「N 高との広域通信制高大連携を図るための一考察—福祉を教養として学び社会貢献できる人材養成を目的として—」（研究代表者：小倉常明）の研究報告としてまとめたものである。

2020 年は、新型コロナウイルスの感染拡大への脅威から始まったといっても過言ではないであろう。中国の武漢市を発生源とされる感染症は、原因究明がなかなか進まず、治療法も確立せず、猛威を奮っていった。

3 月には公立学校に休校要請が出され、それは、新年度を迎えても継続され、当初は首都圏、大阪といった大都市中心であった緊急事態宣言も、全国 47 都道府県へと発令されることとなった。そうしたなか、学びを滞らせてならないという教育関係者の思いから、インターネット等を活用した遠隔授業への取組みが全国的な広がりをみせた。

本学は、当初より、通信制の大学として開学したため、学生対応面での支障は多少あった

ものの¹⁾、授業運営という点では、従来と大きく異なることなく、授業が展開された。全国にある通信制の学校も、対面によるスクーリング授業を除けば、通常の授業展開においては、支障なく取り組んでいけたのではないだろうか。

そうしたなか、いままでの通信制の高校とは異彩を放って学校運営をしているのがN高である。N高は圧倒的な生徒数を集め、私学運営的にも大きな成功を納めているといえるであろう。

本研究では、そのN高と、同じ通信制である本学、東京通信大学との高大連携の在り方について模索していくこととする。

1. N高のアドバンスプログラム

ここでは、特にN高のアドバンスプログラムについて取り上げておきたい。なぜなら、N高は、今までにないタイプの通信制高校であるが、本学におけるインターンシップ等のキャリア支援にも大いに参考になる取り組みがあると思われるからである。それが、N高のアドバンスプログラム（課外授業）である。

このプログラムは、将来へつながる多様な学びと銘打った単位認定のための授業ではなく、任意で受講する選択式の課題授業であるという。「ネットの高校」、そしてIT&コンテンツ企業のカドカワとしての本領は、課外活動に発揮されることになったという。このアドバンスプログラムには、「ネットで学ぶ」と「リアルに体験」するものに大きく大別される。N高校のホームページを改めて閲覧すると多彩なプログラムが用意されており、ホームページのアドバンスプログラムのページの冒頭には「N高ではネットの高校の利点を活かし、自由になった時間を使い多くの経験を得られます。ネットで学ぶ、大学受験対策やプログラミング、イラストや物語創作などの学習、リアルに体験する、職業体験を通して実社会で働くということを経験できます。さらに、海外大学国際教育プログラム（留学）などを実施しています。」とある。²⁾

1.1 ネットで学ぶ

具体的には次のようなものが用意されている。

①大学受験対策：実力は予備校講師による生授業と大学受験動向を踏まえて作成されたオリジナル教材で大学合格を目指す。

②プログラミング：初心者から学べる実践的カリキュラムで、プログラミングの基礎を理

解し、将来に活かせるスキルを習得する。

③クリエイティブ・エンタテインメント：小説・イラスト・DTM・ゲーム・声優・メイクなどで、“モノを生み出す”発想力を養いながら、技術を習得する。

④Vantan FLIP CHANNEL：多くのトップクリエイターを輩出し続けている、Vantan の講義が映像で学べ、専門的な 25 コースが集結している。

⑤WEB デザイン：講師は現役 Web デザイナーである。最新環境に準拠したオリジナル教材で、デザインとコーディングを学び、即戦力を養う。

⑥機械学習：最先端の AI（人工知能）を構成する機械学習（マシンラーニング）・プログラミング言語 Python・数学（行列）が学べる。

⑦中学復習：中学校範囲をしっかりと復習する。国語・数学・英語の基礎を固めることで、高校の学習理解を深める。

1.2 リアルに体験

①海外大学国際プログラム（留学）：海外の提携校のプログラムに参加し、世界中のトップレベルの高校や教育機関から集まる生徒ともに学ぶ。

②職業体験：日本各地で、農業・漁業・伝統技術などさまざまな職業をリアルに体験する実践型の課外学習である。

③N高マイプロジェクト：地域や身の回りの課題や自身が気になることをテーマに自らプロジェクトを立ち上げ、課題解決に取り組む長期学習プロジェクトである。

以上のように、ホームページを閲覧しただけでも多彩なプログラムである。なお、こうした課外授業等の取り組みは、2017 年 1 月現在、N 高生の 2 割程度に受講率にとどまっているというもこれから N 高生たちにもこの課外授業の魅力が認知され、受講率が上がっていくものと思われる。さらに、N 高生以外の社会人にもニーズがありそうなものが多いので、N 高生以外の社会人に認知がさらに広まれば、受講数もさらに増えていくと考えられている。

これらの授業には、一貫したテーマがあるという。それは「社会で使える武器を身につける」ということである。明確に言い切ってしまうと、「効果があること」、「実践的なことしかしない」ということらしい。

以上は IT&コンテンツ企業のカドカワならではの考え方なのではないかと思われるが、これらのプログラムすべてとは言わないまでも N 高の生徒たちが、それらのスキルをもって、本学東京通信大学に入学してくれば、「社会に対して実際に貢献できる人材」として

さらにパワーアップして育ってくれるものと思われてならない。本学もそれに寄与できるだけの多彩な授業・取り組みが用意されていると自負するものである。また、キャリアサポートセンターを設置し、就職相談だけでなく、キャリアアップを目指したインターンシップも情報マネジメント学部の科目（他学部履修として、人間福祉学部生も受講可能）として開始された。将来的には、インターンシップの取り組みもさらに拡充する議論もなされている。もちろん、本学は新しくできたばかりの大学であるので、これからさらに充実させるべき課題が山積していることは確かだろうが、N高の取り組みをただマネするというのではなく、N高での人材育成に関するこれらの取り組みについて、本学での大学教育においても応用・活用できる部分が少なくないと考えられる。そうであるならば、それらを今後も吟味していくだけの価値は十分あるだろう。遠い将来を見据えれば、N高との連携事業の一つになる可能性も考えられるのではないかと思われる。

2. N高のクラブ活動等コミュニケーション

N高の概要の中で、前項では特に興味を引いた「N高のアドバンスプログラム」について触れた。この項では、さらに興味を引いた「N高のコミュニケーション」についても触れておきたい。

2.1 Slack(コミュニケーションツール)

N高では、一般的なイメージである「自宅学習が基本の通信制高校だと、日常的に仲良くするような友達は作りにくい」ということをネットの力でなんとかできないかということに策を考えたという。その一つの策として、Slack（スラック）というコミュニケーションツールを導入し、活用することにしたという。N高のホームページを改めて閲覧してみると、「Slack（スラック）とは、Slack社によって運営されている、コミュニケーションツール。現在、多くの先端企業で利用されています。N高では、生徒間、担任、教職員とのコミュニケーションのためのツールとして使用します。多くの外部アプリと連携することが可能で、自分の好みにカスタマイズが可能。リアルタイムのやり取りはチャットのように使用ができます。」とあり、N高での主な活用例として、次のようなことがあげられている。

- ①生徒同士、担任等との連絡ツールとして利用。
- ②ネットコースでは Slack 上で毎週ホームルームが行われています。
- ③目的別の部屋のような機能（チャンネル）を通じて同じ趣味の仲間を探して仲良くなれ

ます。³⁾

N高関係者(N高生、教員、スタッフ)は、それぞれが Slack のアカウントをもっている。まず、クラスごとのチャンネルがあり、そこでホームルームを行っているという。崎谷氏(2017)の表現を借りれば、「ネット上の教室がある」ということである。⁴⁾

また、2017年1月現在このクラスごとのチャンネルのほかには、雑談、音楽やゲーム、アニメ、釣り映像制作などの趣味に応じたチャンネル、地域別、女子のみ参加可能等々400近いチャンネルが存在しているという。⁵⁾

全日制・通信制を問わず、一般の高校であれば、ネット上での生徒同士・生徒と教職員とのやり取りは日常化されていない、さらに言えば、組織として推奨されていないのではないかと実感していた筆者は驚きに近い感情をもった(もちろん、高校生がプライベートでSNS等を活用していることは認識していることは言うまでもない)。

改めて冷静に考えてみれば、通信制の高校生にとってSNS等でのやり取りは、通学制の高校生の直接対面的な「おしゃべり」、「雑談」にあたるものであるととらえられるだろう。N高では、むやみにSNS等を禁止するより、適切なネット上でのコミュニケーションを生徒たちに教えて、学んでもらい、大いに活用してもらった方が生徒たちの将来にとってもはるかに建設的で有効であると考えていることがうかがえる。ネットコミュニティ開発部長の秋葉大介氏は、崎谷氏(2017)のインタビューの中で次のように述べている。

「N高ではそういう(ネットツール上の)リスクを回避するためにツールを禁止するのではなく、リテラシーやモラルを身につけてもらうことにしたんです。そうした教育方針をお話しすると、安心してくださる保護者の方は多いようです。」⁶⁾

2.2 Slack の現状と課題

筆者がここで気になるのは、教える側、つまり、教職員スタッフのネットリテラシーがどうかである。本稿を最終的にまとめている時期の社会情勢(2020年9月)はコロナ禍の影響で大学等では、オンライン授業がさまざまな形で繰り広げられている。そこには、さまざまな困難をクリアしながらも、学生も教職員も大きな負担を強いられている状況がどこかしこに見受けられる。かくいう筆者は、ここでいう「ネットリテラシーが高くない教員」と位置づけられており、毎日、勉強している状況にある。この項をまとめるにあたり、とても恥ずかしい思いをしているところである。

さらにここでとても心配になるのは、N高の Slack のシステムがいわゆる「荒れることが

ないのか」ということである。いわゆる「SNSが荒れる」ことは社会問題と言っても良いほどほぼ毎日のニュースをにぎわせているところであるから、とても気になってしまった。

N高でも当初は、Slackが「荒れることはあった」という。しかし、現在では、落ち着いているという。なぜなら、ネットコミュニティ開発部という部署の並々ならぬ努力のおかげだという。

当初は確かに、Slack内でも、暴言、運営側への無理な要求、告げ口等が少なからずあったという。そこで、担当部署であるこのネットコミュニティ開発部では、一人ひとり声かけをすることから始め、ひどい場合には、Slackのアカウントを一時的に停止することもあったという。それらの地道な取り組みが功を奏し、Slack内部で自浄作用も働き、いわゆる平和的な空間が保たれてきたという。さらに何人かの生徒が自発的に不適切なものに対して注意喚起していった効果もあるのではないかと考えられている。

また、ネットコミュニティ開発部では、Slack外も巡回し、N高生を見守っていると聞いている。万一、もめごとがあった際には、学校として可能な限りの対応を真摯に行っているという。ここで印象に残った言葉として『「ネットの高校」というからには、ネットを安全に楽しく利用できるよう学校（N高）側がフォローすることも必要だと考えている』ということをあげておきたい。

これからの社会においては、ネットにおけるコミュニケーション能力は、必須の能力である。N高生は高校生のうちから円滑なネットワークコミュニケーションの基本を習得するための教育を受け、日々実践を積み重ねている。これはN高生の社会での大きな「武器」となり得るスキルであり、縁あって本学東京通信大学に入学してくれた際には、そのスキルを必要とところで素直に存分に発揮してくれるものと大いに期待したいところである。

ところで、本学東京通信大学でも、本学に所属するユーザー（学生・教職員等）間の交流を目的としたYammerというシステムがある。改めてYammerを見てみると多くの学生がグループを作っている。学生主体のグループが中心であるものの教員の担当科目の延長としたコミュニケーショングループもあり、それらのグループが多様に存在している。円滑に関係者が参加できるように「Yammer利用についてのガイドライン」が設けられていたり、仮に問題が起った場合は、ダイバーシティセンター等のYammer関係部署で必要な対応を行う体制も整備されている。

また、高校でいえば、担任にあたるアカデミックアドバイザー（AA）と学生との相談対応を中心としたコミュニケーションについては、LMSメッセージ機能を通じてコミュニ

ケーションに留意している。もちろん、学生と授業担当者とのコミュニケーションについても然りである。さらには、大学全体の相談窓口の中心的な役割を果たしているキャンパスサポートセンターも学生支援についてきめ細かく対応しているところである。

もちろん、高校生に対すべきことのN高の取り組みと、大学生に対すべきことの本学東京通信大学との内容には差があることは当然認識しているが、N高でのネットコミュニティの取り組みにおいて、参考になるべきことを筆者自身、大いに参考にし、ネットリテラシーについて高めていく努力をし、学生指導や大学運営に微力ながら寄与していきたいと実感した次第である。

3. N高のロケーションとコース

3.1 N高の本校（沖縄県うるま市）

N 高等学校（エヌこうとうがっこう）は、沖縄県うるま市伊計島に所在する私立高等学校で、略称・愛称はN 高（エヌこう）。通信教育を行う区域を 47 都道府県および外国とする広域の通信制の課程を置いている。学校法人角川ドワンゴ学園が設置し、2016 年 4 月 1 日に開校した。校名が一字の高校は多々あるが、英字による一字の校名は他に類を見ない。そのため、認可申請時に沖縄県の担当者から「N 高等学校」は仮称であると勘違いされたこともあるという。校名の "N" とは Net だけではなく、New、Next、Necessary、Neutral など多くの意味を含んでいる。

2014 年 5 月ごろに志倉千代丸氏（2019 年 6 月まで当法人理事）が構想した「ニコニコ高等学校」の計画に、通信制高校の教員経験者（後に校長となる奥平博一氏）、学校法人のマーケティング経験者が加わり、その 3 名が中心となって高校設立プロジェクトが開始された。ちょうど同時期に KADOKAWA とドワンゴが経営統合を進めていたこともあり、出版社である KADOKAWA が持つコンテンツや IT 企業であるドワンゴが持つ技術力を活用することによって、旧来の教育システム・教育方針を変える新しい形の「ネットの高校」の設立を目指す方針となった。

理事でもある実業家の川上量生は、「通信制高校は全日制高校に通えないから仕方なく選ぶもの」というイメージが社会にあると指摘した上で、積極的な選択肢となる高校を作りたいと述べている。授業やレポート提出はインターネットを通じて行われるが、通学コースも存在している。また、課外授業として、日本各地の自治体と連携した職業体験や、学校行事として、ドワンゴが主催するリアルイベントであるニコニコ超会議、ニコニコ町会議、ニコ

ニコ超パーティ、闘会議と連携した N 高文化祭など催しを実施している。

3.2 N 高のコース

○ネットコース

ネットコースは一人ひとりのライフスタイルに合わせた学び方で高卒資格取得をめざせる。在校生には自分の夢に向かって活動しながら学んでいる方、海外から学んでいる方、仕事をしながらなど、個人個人の状況に合わせた学習が可能。

○通学コース（北海道から九州まで 19 か所にキャンパスあり）

これからの時代は、どのような変化が訪れたとしても自立して生きていける本当の「力」が必要になる。N 高はその力を「創造力(これまでにない、新しい価値を生み出すちから)」であると考え、アクティブ・ラーニング重視の指導方針とカリキュラムを策定した。最先端の IT 技術を駆使した実践型の授業・体験を通して、生徒の「創造力」を育む。

KADOKAWA グループ（KADOKAWA 及び傘下のドワンゴ）が出資しており学校運営にも大きく関与している。「N 学」を略称とする NHK 学園高等学校とは関係ない。

現在、14,702 名以上の生徒が全国で学んでいる。（2020 年 4 月の生徒数）。進学実績

国公立、私学含め多様な進路実績 2020 年度東大進学者 1 名（浪人） 7）

3.3 N 高を取り囲む周囲の状況

ここまで、主に N 高の概要についてまとめてきたわけであるが、ここからは、広域通信制の高大連携、とりわけ福祉を教養として学び、社会貢献できる人材養成を目的とする学部共同研究の目的にそってみていくこととする。

概要のなかでも触れているが、N 高は、広域通信制の高校として、生徒総数が約 1 万 5 千人を超える、いままでにない規模の通信制高校である。そして、その本校とされるのが、沖縄県の本島、中部、東端にある伊計島のなかにある。沖縄県の県庁所在地、那覇市から、公共交通機関で向かうことは出来ないため、車での移動となる。高速道路、一般道を走り、うるま市の海中道路を経由して、伊計島へと向かう。

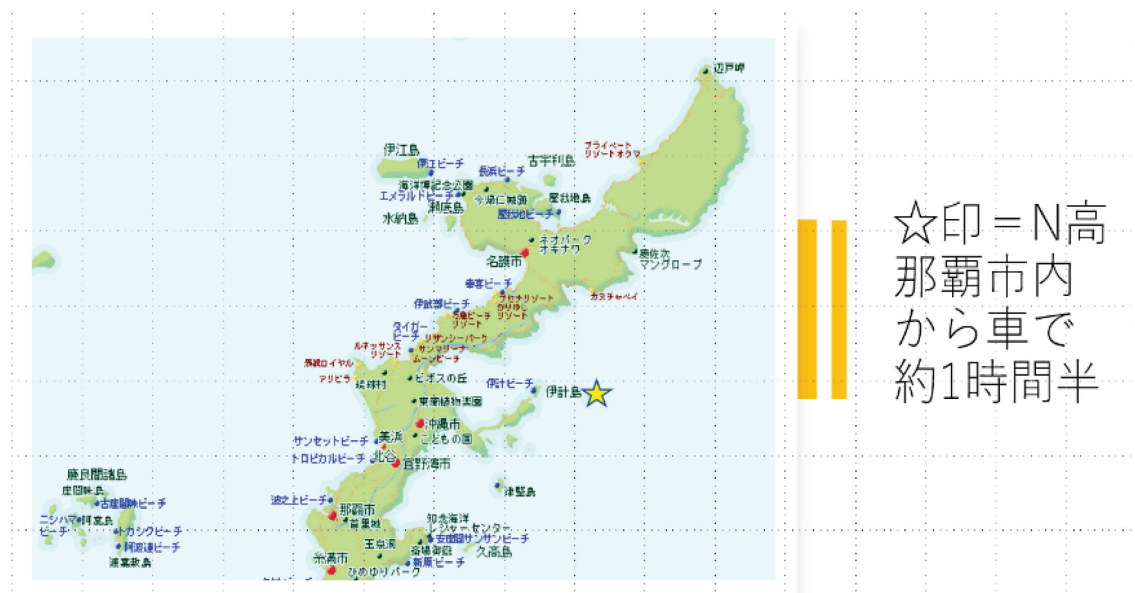
伊計島は、周囲 7.49 キロ、面積 1.72 平方キロの有人島である。島の人口は 300 人程度（2012 年 4 月現在）で、半農半漁の島で、サトウキビを主に生産している。他にもメロンやスイカ、ピーマン、トマト、さらに葉タバコも栽培されている。島内にあった旧伊計小中学校の校舎を利用して N 高が、2016 年に開校した。

沖縄本島うるま市街を抜け、海中道路を走り、道路（正確には橋）で繋がった平安座島、宮城島を経由して、伊計大橋をわり、伊計ビーチキャンプ場を通過後、伊計島南部、集落の入り口付近に、旧伊計小学校の校舎の中に N 高の本校が存在している。伊計小学校は明治 35 年に創立された歴史ある学校であったが、平成 23 年 3 月 1 日には、小学生 7 名、中学生 6 名と、児童・生徒数は減少の一途を辿っていった。写真にあるように鉄筋コンクリートでかなりの大きさのものであるが、N 高が活用しているのは、道路に面した校舎の北側の一部教室を職員室として使用し、生徒がスクーリングに来た際に、その他教室を使うようである。

N 高は伊計島の南部、集落があるその北端に位置しているが、その北側から撮影をしたのが、次の写真である。先述したように、伊計島は、半農半漁の島であるが、南部に位置しているため、北部のエリアは、住宅等は全くなく、整備され舗装された道路に沿って、畑が一面に広がっているような地域である。

N 高から伊計島のほぼ中央を北東に直線に通る道路を、約 1.5 キロほど走ると、島の北端に、AJ リゾートアイランド伊計島というリゾートホテルがある。N 高の生徒は沖縄でのスクーリングの場合、このホテルに宿泊し、ホテル所有のバスでの送迎によって、N 高へと通ってくるとのことである。

図 1 N 高本校の所在地



4. N 高への聞き取り調査

4.1 聞き取り調査の概要

日時：2020 年 2 月 18 日（火）14：00～17：00

場所：N 高本部（沖縄県うるま市）訪問

対象：進路担当 A 教員への聞き取り調査実施

今回の聞き取り調査では、進路担当の教員である A 先生が対応してくださった。先生自身、東京の出身だそうであるが、縁があり、現在、N 高の教員をしているとのことであった。N 高の教員は沖縄県出身の教員もいるが、県外の教員もいるということであった。県外出身の教員も、うるま市内等の近隣に居住しているということである。聞き取り調査を実施した 2020 年 2 月の時点では、N 高出身者が本学に 22 名在学しているということを伝え、N 高としても、本学のように、東京にある通信制大学は、N 高の生徒のなかでも、東京都在住の者が多いため、とても有り難いとのことであった。

進学実績を積み重ねているが、N 高には、様々な事情を抱えている生徒が多いため、通信制大学、特に学部、学科モデルによってはスクーリングを必要としない本学の存在は、N 高にとっても貴重とのことであった。N 高の生徒指導で特筆すべき点は、担任 1 人につき担当する生徒数は 150 人とのことであった。高校と大学の違いもあるが、完成年度を迎えていない本学の AA 担当と比較しても、倍以上となっている。そして、担任の教員は、月に 1 回、生徒と必ず電話、スカイプ等を活用して、コンタクトを取り、学習状況等を確認しているとのことであった。

図2 N高本校の校舎（筆者撮影）



5. 高大連携について

5.1 高大連携の現状について

文部科学省「高等学校と大学との接続における一人一人の能力を伸ばすための連携（高大連携）の在り方について」のなかではその位置づけとして、「生徒の能力・意欲に応じた教育の実現を目指していくためには、「高等学校教育」あるいは「大学教育」のいずれか一面のみから論ずるべきではない。高等学校・大学の双方が、後期中等教育機関・高等教育機関としてそれぞれ独自の目的や役割を有していることを踏まえつつ、高等学校と大学との接続を柔軟に捉え、生徒一人一人の能力を伸ばすための、高等学校・大学双方が連携した教育の在り方を、以下検討していく」としている。

高等学校と大学の連携の状況では「現状では、高等学校教員は大学教育の状況についての、大学教員は高等学校教育の状況についての理解が十分とは言えず、お互いのことをよく理解する必要があるとの指摘がある。また、高大連携についての実質的な意義についての理解が、高等学校教員・大学教員の間に広がっていないとの指摘もある。個々の高大連携の取組の振興は、まさに現場の教員の役割にかかっている」⁷⁾としている。本学においても、今後、N高に限らず、通信制高校の現状の理解に努めていく必要があるであろう。

さらに、高大連携の促進に向けてあげられている項目を一部抜粋してみた。

①高等学校と大学の連携強化の在り方

1) 高等学校教員と大学教員の交流・連携ネットワークの構築

2) 高等学校教員・大学教員間での相互理解を深める等、具体的な連携の在り方を、協議会として検討することが必要である。

3) 高等学校教員・大学教員が随時適切な情報等を入手していくことが重要。高等学校教員を対象とした各種研修、大学教員を対象とした FD (ファカルティ・ディベロップメント) のプログラムに、それぞれ大学教員・高等学校教員の参加を得ながら、最新の高大連携に関連した内容を加えること等も効果的と考える。

また「高校生に対して、大学レベルの教育研究に触れる機会の促進」というところでは、

1) 現在、高等学校と大学が連携することにより、十分な能力・意欲のある高校生が大学レベルの教育研究に触れることができる取組みであげられているものも、一部抜粋してみた。

①科目等履修生として、大学の授業科目を受講すること (成果として大学の単位を取得することが可能。大学入学後、当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことも可能。)

②聴講生として、大学の授業科目を受講すること (単位の取得は不可。)

③大学が実施する公開講座を受講すること

④大学の教員が (ポスドク等の参加も得つつ) 高等学校に出向き、いわゆる「出前講座」「土曜講座」等の講義や実験実習等を行うこと

⑤インターネットを活用し、大学から高校生に対して講義を配信すること等。

⑥高校生の大学等における学修を、学校外における学修として高等学校の単位に認定することも可能となっている。⁸⁾

5.2 今後の東京通信大学とN高との連携について

N 高より東京通信大学への進学者数

<2019 年 4 月入学>情報マネジメント学部 11 名※ 人間福祉学部 5 名 (社福 2、包括 3)

合計 16 名

<2020 年 4 月入学>情報マネジメント学部 11 名 人間福祉学部 1 名 (包括 1)

合計 12 名

多彩な生徒を東京通信大学へ

N 高には、フィギュアスケートアスリートの紀平梨花さんはじめ、多種多様な才能をも

ち、各界で活躍している生徒が在籍している。

本学、人間福祉学部には、社会福祉モデル、精神保健福祉モデル、包括支援モデルと、3つのモデルがある。前者2つの国家試験受験資格につながるモデルは、スクーリングがある。そして通学制と同様の条件での実習も必要となる。

人間福祉学部への進学に関しては、実習やスクーリングのある社会福祉モデル、精神保健福祉モデルへの進学を勧めるというよりも、それらを必要とせず、福祉ビジネス等への進路を目指す包括支援モデルを推奨していくのがよいのではないかと考える。

「社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」（令和元年6月28日、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室）では、養成カリキュラムの見直しの背景として「平成30年3月にとりまとめられた、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会の報告書「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」を踏まえ、今後、地域共生社会の実現を推進し、新たな福祉ニーズに対応するため、ソーシャルワークの専門職としての役割を担って行ける実践能力を有する社会福祉士を要請する必要があるため、教育内容等を見直す」として、専門有識者、実践者からの「作業チームが設置された。⁹⁾

教育内容の見直しとして、「就労支援サービス」という科目がなくなり、その内容が、「高齢者福祉」「障害者福祉」「貧困に対する支援」の科目内に組み込むことになったり、「福祉行財政と福祉計画」がなくなり、その内容が「社会福祉の原理と政策」「地域福祉と包括的支援体制」「社会保障」の科目内に組み込まれる等の改正が行われた。

そして、何より養成校にインパクトを与えたのが、相談援助実習改めソーシャルワーク実習である。従来、1か所、180時間とされており、本学では、24日以上としていた。しかしながら、改正カリキュラムでは、機能の異なる2か所、240時間となっている。単純に1日8時間労働としても、30日以上、土日祝日が入ったりしたら、1か月半くらいのものとなる。

実習を夏休みや、授業期間に行った場合は「公欠」とされる通学制の学生であれば、期間が増えても対応できるであろう。しかし、本学の学生の大半は、仕事に就いている社会人である。社会人が1か月半もの間、職場を休むということが、現実的に可能であろうか。どんなに有休等を活用したとしても、実現することは至難の業といえるであろう。

5.3 東京通信大学とN高との連携への提案

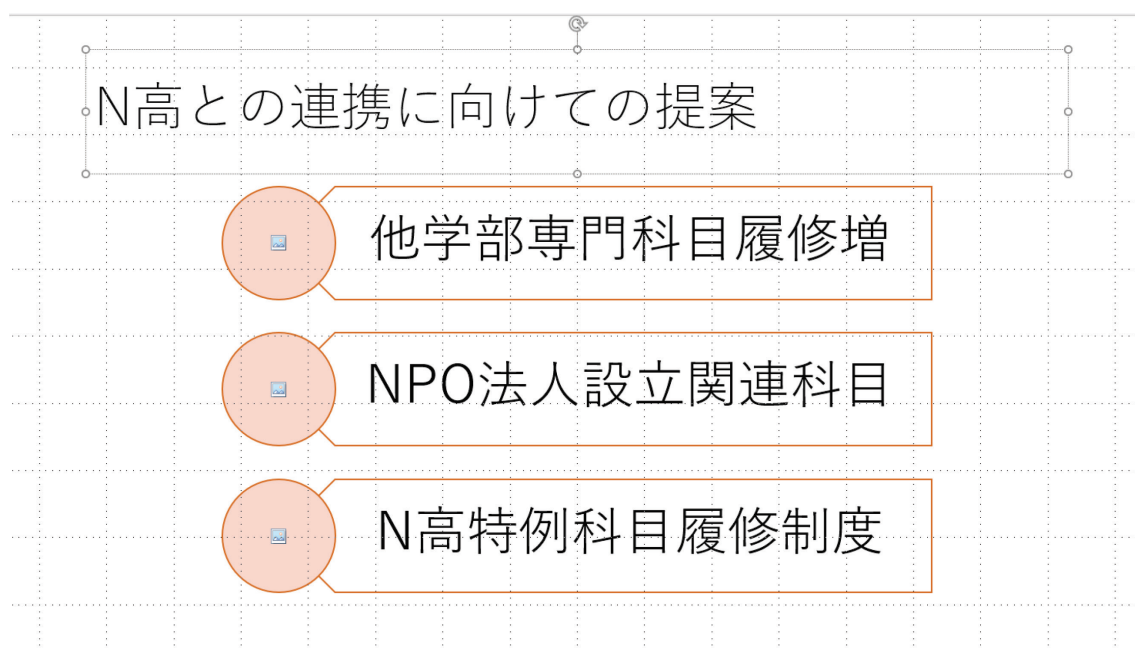
そうすると、本学部のなかでは、通学を必要としない、オンライン完結型である包括支援モデルを勧めることとなるであろう。その際に、どのような対応が必要となるであろうか。

1つ目としては、福祉ビジネス開業を見越した履修プランの作成である。これも完成年度までは、情報マネジメント学部専門科目を卒業単位として履修できるのは20単位までであるが、30単位前後まで履修できるようなことを検討してみてもいいのではないかと。それとともに、包括支援モデルは、学部必修科目の見直しを行い、科目選択の幅を持たせ、より自由度の高いモデルにしてはどうであろうか。

2つ目としては、NPO法人設立について学べるカリキュラムの設置である。ボランティア論等で、NPO法人の概要的なことに触れてはいるが、より実務的な、法人設立の申請、認証のための書類作成、登記の手続き等、より具体的なことに触れる科目を設置することで、その専門性を高める教育プログラムにしていってはどうであろうか。

3つ目としては、N高の生徒に向けた科目履修生の勧めである。高校生のうちに、将来を見据えた専門科目を履修登録してもらうことで、卒業後の単位を先取りするような方式を取っていったらどうであろうか。高校生が大学の授業を履修するという試みは、総合的な学習の時間のなかの「体験的学習」という観点からも歓迎されるかもしれない。

図3 N高との連携における提案（筆者作成）



加えて、現在の学部内モデル名称の変更も必要であろう。「包括支援」という文言は、社会福祉の専門家のなかでは理解してもらえるが、これから大学に入学を希望する者にとってはわかりにくいかもしれない。「福祉ビジネスモデル」とか「コミュニティビジネス」といった、昨今の福祉業界のなかでも着目されているもの等は、その候補といえるであろう。

さらに検討してもいいのは、飛び級制度の活用である。通学制においても、過去に千葉大学や日本体育大学などで、高校2年生から大学へ進学するという形で実施されていたが、それを高大連携の1システムとして導入し、優秀な生徒に対して、推薦枠を設けて対応することもできるのではないだろうか。そうすれば、難関とされる国家試験へのチャレンジに耐える学力のある学生を獲得することができるかもしれない。

図5に飛び級入学生制度を設けている大学をまとめているが、本学と同じ通信制のものとして、慶応義塾大学で、10月入学限定であるが、飛び入学を可能としている点は、注目に値するところかと考える。

図5 飛び級入学制度を設けている大学（筆者作成）

千葉大学	理学部および工学部および文学部に対し、当該年度の3月31日時点で満17歳以下である高校・同等学校在学者と当該年度の3月31日時点で満17歳である高認で合格点を取った人を対象に飛び入学を募集している。
名城大学	理工学部数学科に対し、当該年度の4月1日時点で満17歳である高校2年次修了予定者を対象に飛び入学を募集している。
会津大学	コンピュータ理工学及びその関連分野における研究を志す者で、高等学校第2学年に在学している者又は高等学校卒業程度認定試験合格者で3月31日において満17歳の者を対象に飛び入学を募集している。
成城大学	文芸学部英文学科に対し、高校2年次修了予定者の飛び入学を募集。年齢上限はない。
昭和女子大学	人間社会学部福祉環境学科および生活科学部生活科学科に対し、高校2年次修了予定者の飛び入学を募集。
エリザベト音楽大学	音楽学部音楽文化学科および音楽学部演奏学科で「アーティスト21特別入学試験（高校2年修了飛び入学試験）」の名称で飛び入学を募集している。
慶應義塾大学	通信教育課程において10月入学者に限り約6ヶ月の飛び入学が可能である。

こうした事項については、研究グループメンバーでの論議のなかで出たものであって、あくまでも私案のレベルと考えていただきたい。

※本稿における聞き取り調査は、小倉・矢野両名で訪問、「はじめに」は小倉が、「1. N高のアドバンスプログラム」、「2. N高のクラブ活動等コミュニケーション」、「3. N高のロケーションとコース」を矢野が、「4. N高への聞き取り調査」、「5. 高大連携について」を小倉による共同執筆である。

(注)

- 1) 通信制大学ではあるが、開学当初から実施していた東京、名古屋、大阪の同時中継による入学や、入学前、入学後に東京キャンパスでの対面での履修相談はやむなく中止とした。
- 2) <https://nnn.ed.jp/about/attractive/#about> 2020年9月1日閲覧
- 3) https://nnn.ed.jp/about/it_tool/ 2020年9月2日 閲覧
- 4) 崎谷実穂 (2017)『ネットの高校、はじめました。新設校「N高の教育革命」』株式会社 KADOKAWA
46 頁
- 5) 前掲書 48 頁
- 6) 前掲書 98 頁
- 7) https://nnn.ed.jp/about/results/next_stage/ 2021年1月18日 閲覧
- 8) [https://int.search.tb.ask.com/search/GGmain.jtln?search for](https://int.search.tb.ask.com/search/GGmain.jtln?search%20for)
- 9) 「高等学校と大学との接続における一人一人の能力を伸ばすための連携(高大連携)の在り方について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/06040408/001/004.htm 2020
年9月20日 閲覧

【文献】

- ・崎谷実穂『ネットの高校、はじめました。新設校「N高」の教育革命』角川書店.2017年

小倉 常明 (おぐら つねあき) 東京通信大学 人間福祉学部 准教授

矢野 明宏 (やの あきひろ) 東京通信大学 人間福祉学部 准教授

〈学内共同研究報告〉

主体的／批判的思考を促す授業の開発へ向けて

—シナリオとキャラクターに注目して—

坂本 美枝・松浦 真理子・井上 健朗

Abstract

本稿では、本学講義科目の授業改善の一案として、学習者のヴァーチャル・ピアであるキャラクターを活用した、学習者の主体的／批判的思考を促すシナリオ型授業を提案し、その予備調査の結果について報告する。学習者／キャラクター／教授者からなる学習共同体を授業内に構築し、キャラクターが教授者との対話をとおして理解へ至る過程を授業に取り入れることで、学習者の主体的／批判的思考を刺激することが期待される。そのような授業の設計／開発のため、シナリオ型授業に関する文献レビューおよびキャラクター開発／活用についてのインタビュー調査から、シナリオのリアリティ設定、キャラクターの学習者に対する働きかけ、キャラクター設定／運用、キャラクター開発が使用者に与える影響などについて知見を得た。今後は、この予備調査の結果を踏まえ、プロトタイプ授業の設計／開発、さらには、形成的評価を経て、より一層の改善を目指す予定である。

キーワード: 授業改善、学習共同体、シナリオ型授業、キャラクター、
主体的／批判的思考

1. はじめに

東京通信大学（以下、本学とする）は、2018年に開学して以来、数多くのオンライン授業コンテンツを開発してきた。そのコンテンツのタイプを概観してみると、以下のような。演習科目としては、「映像教材」（Video on Demand 型の動画教材）を用いつつ、それとは別に、本学 LMS（学習管理システム）に外部の教材や演習用環境を組み込んだもの、掲示板を用いた非同期での教授者や学習者間の議論を主としたものなどが見られる。講義科目では、実際の手技等を撮影した別動画を映像教材に入れ込む、ゲストスピーカーを招聘して対談形式、あるいはリレー形式で授業を行う等の工夫が凝らされている場合もある。このようにさまざまなアレンジが加えられているが、演習科目、講義科目ともに、映像教材の基本形となっているのは、教授者がスライドを用いて講義を行い、学習者へ知識の習得を促すというスタイルである。

学習者が実際にスキルを試す機会を与えられる演習科目とは異なり、本学講義科目においては、学習者は映像教材の後に提供される多肢選択等の小テストによって、知識習得の度合いを測られることが多い。これは、ひと科目あたりの授業運営に関わる人的リソースの規

模や、学習者が複数科目を受講する場合の全体的な負担等を勘案して採用されている形式であるが、このことによって、学習者に対して知識の蓄積のみを促してしまっているのではないかという懸念も起こる。知識を教授するという講義科目の役割の範囲内で、獲得した知識を基に学習者が主体的／批判的に思考するよう刺激する仕掛けを考案することが必要ではないだろうか。

2. キャラクターを取り入れたシナリオ型授業

そこで、本研究グループでは、学習者に「考えさせる」仕掛けとして、授業内に、ある学習者が「わからない」という状態から「わかる」という状態へと変化する様子を取り入れることを考えた。もちろん、現実の学習者がどのような状態にあるかを、科目開発の段階で先取りして撮影することは不可能なので、現実の学習者にとって仮想的なクラスメイト（ヴァーチャル・ピア）であるキャラクターを登場させ、知識不足の状態から気づきを経て理解へと至るシナリオに沿って、そのキャラクターの思考のプロセスを追っていく授業の開発を目指すこととした。

上記のような授業構成着想のきっかけは、ジョン・デューイの教育論にある。デューイは、知識の暗記に見られる受動的な教育を改め、自ら問題を発見し解決していく能力を身につけていくことに教育の本質を求めた課題解決型学習（Project-Based Learning: PBL）の提唱者としても知られているが、その教育論の中心には、社会と教育との密接な結びつきがある。デューイによれば、社会と教育の本質とはコミュニケーションであり、社会＝教育においては、コミュニケーションを介して、人間は自らの経験を変容させることができるという[1]。つまり、自らの行為にまつわる意味を見直す思考の契機は、他者との対話に求められると解釈できるだろう。

さらにデューイは、「探求」という言葉を用いて、このような人間の相互作用の過程としての社会と教育との関連に基づいた自らの教育哲学を展開している[2]。この「探求」を成立させ深い学びに至るためには、「探求共同体」といわれる「学びの共同体」が必要とされる。佐藤らは、質の高い学習を担保する要素として、教員や他の学習者との「協同的な学び」が提供される「学びの共同体」の実践を報告している[3]。

主体的／批判的な思考等、深い学びの達成のためには、孤独に学ぶだけでなく、教員や他の学習者との交流による、振り返り（反省的思考：reflective thinking）が有効であるとするデューイの主張から[4]、通信教育において欠落しがちな一側面への気づきをもたらされる。本学を含め、通信制大学においては、孤独に学ぶ学生が「学習共同体」を構築できるようにするための対策として、さまざまな交流の場づくりや、双方向性のあるリアルタイム授業の実施等、仮想教室的な試みが行われている。しかし、今橋らの通信制大学に在籍する学習者に対するフォーカスグループインタビュー報告が明らかにするように、さまざまな事情から通信教育を選択している学習者にとっては、過剰なリアルタイム授業の実施は物理的な負担を生み、必ずしも歓迎されるものではない[5]。

孤独な学習に陥りがちな、本学を含めた通信制大学の学習者に、どのように「学びの共同体」を提供できるかという問いに対し、そのひとつの解決策が、授業内におけるキャラクターの活用であると考えます。授業に学習者のヴァーチャル・ピアであるキャラクターを登場させ、学習者もその成員とする疑似的な学習共同体を構築したうえで、教授者との対話を通じてキャラクターが主体的な思考により学びを深めていくプロセスを教材とすることで、学習者の側にも振り返りへの契機がもたらされ、蓄積してきた知識を用いてさらなる問題を発見できる等、主体的／批判的思考への姿勢を期待できるのではないかと考えます。

ヴァーチャル・ピアであるキャラクターが学びを深めていくプロセスの構築については、慎重に検討されたシナリオが必要となることはいうまでもない。再びデューイに戻ろう。教室における学習活動が、教室の外に広がる社会とそこにおいて営まれる日常生活とのつながりを欠いてしまうことは大いにありうることであります。デューイはそれを懸念し、「学校外の経験」と「直接教授される教材」との「相互接続に作用することが望ましい」点に留意する教授法が最適であるとする[6]。つまり、学習者に十分に「考えさせる」ためには、日常生活と結びついたリアリティが反映されていることが必要で、それがないままであれば学習意欲を掻き立てることはできない。また、佐藤は、初等／中等教育での分析からの提言ではあるが、「わかったこと」を述べ合う、発言する関係ではなく、「わからない」ことを共有し合える、傾聴する関係としてのピアによる学習共同体の必要性を強く説いている[7]。佐藤の研究の中心にあるのは、初等／中等教育の場で「取り残されていく」生徒を作らないということであるため、これは高等教育にそのまま適用できる知見ではないかもしれないが、本学の学生の大部分が社会人であり、その多くが学習から遠ざかっている状態から新たに大学での学びを開始するという事情を鑑みると、十分に検討する意義があると思われる。さらに、演習においてピアの活動を見ることの利点について、「わからないのは自分だけではないと知って、安心する」のように、「間違えてくれる」ピアの存在は、自分も安心して間違えられる、そして失敗からさらに深い学びへ進む可能性が開かれる、理想的な学習共同体を構築する一要素となることを、坂本らは示している[8]。

充分なリアリティや、安心できる学習共同体の構築に資する、「わからない」ことを共有する展開を授業内で実現するためには、授業開発に関する知見が必要となる。ここで、インストラクショナルデザイン理論のひとつである GBS (Goal-Based Scenarios) 理論を検討してみたい。GBS 理論は、提唱者のロジャー・シャンクによれば「実際に用いられるであろう文脈でスキル開発と知識習得を助長する」ことを目的とする、PBL の実践に役立つ理論であり[9]、また、根本らは「現実的な文脈の中で『失敗することにより学ぶ』経験を擬似的に与える」点も、その特徴として指摘している[10]。

GBS には重要な構成要素が 7 つある[9]。「学習目標」「使命」「カバーストーリー」「役割」「シナリオ操作」「リソース」「フィードバック」である。達成すべきスキルと習得すべき知識という観点から「学習目標」が設定されるが、これは学習者には提示されない[10]。代わりに、達成への意欲を掻き立てるような、現実的な「使命」が学習者に提示されるが、その

背景には、この使命を達成する必要性を保証し、ターゲットとなるスキル訓練と知識探求の機会を充分にもたらしうな「カバーストーリー」が設定されている。GBS においては、学習者は具体的な「役割」を与えられ、「シナリオ操作」によってさまざまな決断を行う。その結果は常に明示され、目標達成への進捗を示すとともに、とくに「予期せぬ失敗」が起こったときには、学習者はこの失敗を、結果に応じて効果的なタイミングで与えられる「フィードバック」に基づき、当該分野の経験の中に適切に関連づけて整理するよう促される。このようなプロセスにより、学習者は実質的な意味で「失敗から学ぶ」ことができる。使命を達成できるようなシナリオ操作を行うことができるよう、学習者には豊富で簡単にアクセスできる「リソース」が与えられるべきである。これは、学習者が自らの経験に、容易にそして適切に関連づけることができるように、バラバラな個別の情報としてではなく、カバーストーリーが扱う分野の専門家から与えられた「ストーリー」として提供されることが望ましい。

上記のような要素から構成される GBS、そして「GBS 理論の精神を踏襲しながら作り込まないことでスケーラビリティを確保するという設計指針で大規模化を狙った」教材であるストーリー中心型カリキュラム (Story-Centered Curriculum: SCC) [11]には、本学の講義科目、とくに教養教育科目として設置されている講義科目の授業改善として本研究グループが検討している、「ヴァーチャル・ピアとしてのキャラクターを取り入れたシナリオ活用教材」という枠組みの実現にとって、重要な示唆を与えてくれる点がある反面、そのままでは応用できない点も目立つ。

まずは応用可能な知見であるが、「カバーストーリー」と「使命」に関して、現実でも十分に起こりうる状況下で、学習者の達成意欲を掻き立てるような目的を設定することの重要性である。これは、すでに見てきたデューイの「学校外の経験と教材との相互接続」の必要性とも響き合う。また、目標達成のために与えられる「リソース」は、学習者が知識を整理しやすいよう文脈化されるべきであるという配慮も重要であろう。

応用にあたって留意すべき点が多いが、もっとも慎重な検討を要するカテゴリは「役割」と「シナリオ操作」である。GBS は学習共同体の在り方を規定していない。SCC では、「学習者のチーム作業」が取り入れられているが、それぞれの「役割」を担った学習者が共同作業をするとして、それぞれが「シナリオ操作」をする中で、ピアはどのような影響や刺激を与えるか、そのような要素をどのように誘導するかは明確にされていない。本研究チームが構想している授業では、ヴァーチャル・ピアであるキャラクターの学習者への働きかけがうまく作用するかどうか鍵となるため、ピアについてのさらなる考察は必須となる。学習者に与えられる「役割」や「シナリオ操作」をそのままキャラクターに当てはめて、決断の結果について教授者がフィードバックを与えるところまでの一連のシーケンスを作成し教材に盛り込むだけでいいのか、あるいは、そのシーケンスには、キャラクターから学習者への何らかの呼びかけ等が含まれるべきなのか、など、ヴァーチャル・ピアが教授者とともに構築する学習共同体に、学習者をどう取り込んでいくか、シナリオ面での工夫を凝らさな

なければならない。また、その前提として、学習者にヴァーチャル・ピアとして認識されるようなキャラクター設定についても十分な検討が必要となる。

上記のような問題意識のもと、以降の章では、授業内での学習共同体の構築、学習者をうまく学習に巻き込む仕組み等を考察するための、シナリオおよびシミュレーション教材についての文献レビューと、学習者にとってピアたりうるキャラクター設定、学習者とキャラクターとの関わりを誘導できるような働きかけ等についての知見を求めて行ったインタビュー調査の結果を報告する。

3. 授業設計におけるシナリオとキャラクターについての文献レビュー

3.1. シナリオ型学習についての文献

本節では、シナリオ型学習を取り入れた教育に関する文献についてのレビューを報告する。文献の検索は、小中学校、高校の教育課程ではなく、大学や専門職養成などの高等教育における研究を対象とした（表 1）。高等教育において、シナリオ型学習を教育に取り入れて論文として発表されたものを国立情報学研究所の文献検索エンジン（CiNii）で検索すると医療保健福祉領域のものが多く存在していた（表 1①～⑦）。この領域では、対人援助や治療場面のシミュレーション学習が積極的に取り入れられ実践されていた。実際の臨床場面を想定し、ロールプレイングの手法を使って、体験的学習を学習者に提供しているものが多かった【吉村（表 1⑤）、玉木（表 1⑥）、諸富（表 1⑦）】。

対人援助には不確定な要素があることは自明であるが、予測のできない偶発的な要素の高い学習体験素材の臨地実習とは異なり、学習目的に沿ったシナリオを用いることで、教授者の意図にあった学習体験を学習者に提供できることが、シナリオ型学習を行う利点として挙げられている。この点は本研究で採用したシナリオを活用した授業設計理論のひとつである GBS 理論に合致する。設定されたシナリオを学習者が体験することで、学習者は、目標となるスキルや知識を使用し、検証を試みて、それらの習得に近づくとされている【名倉（表 1③）、諸富（表 1⑦）】。

これらの文献からは、シナリオは、ダイアログ（対話）だけでなく状況設定などの要素も加味され、力動的かつ多様性のある学びの教材として提供されている。しかし、臨地実習などのように不確定かつ偶発的な要素の多い場面からの学びではなく、教授する側の意図（学習の狙い）にあったシナリオの提供により、学習者を、的確に目的とする学びに到達させる利点があることが理解された。シナリオ学習は、シミュレーションとして限りなく現実（リアリティ）に近づけることだけが主目的ではなく、学びの課題を想定し、この目的に沿ったシナリオの検討と検証が試行されたときにこの利点は享受される。

表 1. シナリオ型学習を取り入れた教育に関する文献

文献 No	著者	文献名	内容	形態
①	村井嘉子ら	「看護力実践向上を支援するためのシナリオ学習教材の開発」石川看護雑誌 Vol.8 (2011)	臨床場面を分析的に思考することを支援するツールとして、学習者の能力に応じて段階的な学習内容で構成した DVD による教材を作成した。	DVD 教材として学生の自学学習を支援。
②	樫田智香子ら	「看護基礎教育における教育方法の検討—シナリオ教材の活用評価より—」石川看護雑誌 Vol.9 (2012)	独自に作成した看護教育のためのシナリオ学習教材活用の効果を測定した。評価ではリアリティの体験、段階的な学習、反復学習による自学自習の効果が得られた。	DVD 教材として学生の自学学習を支援。
③	名倉真砂美	「シミュレーターを用いた学習プログラムを実施した学生の学びに関する研究」三重県看護大学紀要 Vol.7 (2013)	シナリオを活用したシミュレーション学習を体験した学生は、「基本的知識の活用」「考えながら行動する」「経験したことのない場面への対応」「状況に合わせた対応の練習」などの経験を得た。	対面授業でのシナリオとシミュレーターを用いたロールプレイ。
④	佐々木政人	「相談援助演習科目におけるシナリオ面接訓練法の開発—シャドーイング法との出会い・学び・導入—」愛知淑徳大学論集 Vol.9 (2019)	マイクロカウンセリングのトレーニングモデル、シャドーイングモデル、パーソンセンタードアプローチ事例検討モデルを用いた演習方法の紹介。	対面授業での面接場面などのシナリオの読み上げ（シャドーイング）を行い学びを確認する。
⑤	吉村夕里	「当事者が参画する社会福祉専門教育（その2）—車いす使用者と介助者と車いすが存在する場面—」臨床心理学部研究報告 Vol.2 (2009)	当事者が参加したシナリオ型学習を専門職養成に応用した。場面設定とロールプレイを組み合わせたり実感を伴うロールプレイング学習の試行。	場面を想定したロールプレイを実施しフィードバックする。当事者が参加する。
⑥	玉木朋子ら	「看護基礎教育における終末期ケアシミュレーションシナリオの開発と評価—フロー体験チェックリストを用いた無作為比較化試験による検討」日本看護科学会誌 Vol.37 (2017)	シナリオ学習を「経験した群」と「非経験群」に分けて終末期ケアに対する自信の変化を測定したところ「経験した群」の方が優位に自信の獲得が得られた。	参加希望の学生に対して場面や物品を用意して場面を再現したロールプレイングを実施。
⑦	諸富孝彦ら	「臨床基礎教育におけるシナリオベース体験学習による体験先導型学習の効果」日歯教誌 Vol.35 (2019)	学生の能動的な修学への参加を促し、教育効果を向上させる。	教室での診療場面のシナリオを用いた臨床推論を立てる学習。

3.2. GBS 理論やキャラクターの活用に関する文献

高等教育における GBS 理論やキャラクターの導入に関する文献は少なく、この領域については、高等教育に限らず 3 つの文献を挙げた（表 2）。藤川（表 2①）は、多くの GBS 理論を用いた授業をレビューし、GBS 理論の導入は、個人学習の支援に用いられることが多

く、教室での授業への応用例はまだ少ないこと、「役割」、「シナリオ操作」、「情報源」、「フィードバック」の4つの要素を取り込むことによって教材開発の改善が期待できることを指摘している。小牧（表2②）は、2つのキャラクターを用いた対話型のシナリオを用いて中学校の授業の展開を報告し、授業に参加した学習者が、キャラクターの行動を模倣し、多くの資料を互いに協力しながら読み解き、資料を根拠に地域の問題を解決するための提案を行うことができたとしている。嶋田（表2③）は、大学図書館での図書館利用者に対するキャラクターを活用したサポートを報告している（この取り組みについては次章にて詳細を報告する）。

GBS理論の実際の教育への取り込みについては、シナリオ作成にあたっての「役割」の重要性が指摘されている。この役割について、学習者と対話あるいは学習者に経験を与える振る舞いをするものとして役割を演じる「キャラクター」の存在が見えてくる。小牧、嶋田の論文では、異なる役割を与えられた2つのキャラクターを使用して、キャラクター間の対話を見せたり、キャラクターと学習者の対話を創設したりして、学習者に「知識」を伝え、「学びの方法」などについてのモデルを示している。

表2. シナリオ型学習を取り入れた教育に関する文献

文献No	著者	文献名	内容	形態
①	藤川大祐	「GBS理論の初等中等教育授業への適用の可能性と課題の検討」千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書（2020）	GBS理論を初等中等教育への応用の動向調査。個人学習向けに応用されている事例が多いこと、シナリオ型教材にGBS理論を適用させることで教材開発の発展が期待されることが分かった。	個人学習向けに開発されているものが多かった。
②	小牧瞳	「複数の教科に適用可能なシナリオ型学習教材の枠組みの開発―「コマリさん」と「シラベさん」を用いた教材の提案―」千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書（2020）	困りごとを抱えた学生に助けを求める「コマリさん」と問題解決のために様々な資料を提供する「シラベさん」と言う2つのキャラクターを用いたシナリオ型学習の提案。	中学校でのスライド教材を用いた授業での実施。
③	嶋田晋	「がまじゃんぱーとちゅーりっぷさんの生態―筑波大学附属図書館でのキャラクター活用事例」大学図書館問題研究会誌No.34（2011）	筑波大学図書館における図書館活用支援のためのキャラクター活用の報告。	

4. 筑波大学附属図書館でのキャラクター開発と活用に関するインタビュー調査

4.1. 調査の目的

本研究チームは、孤学に陥りがちなオンライン学習環境を改善するために、授業内での学習共同体の構築に資する、学習者のヴァーチャル・ピアとなるキャラクター開発を目指

している。各大学や図書館を概観したところ、筑波大学附属図書館の公式キャラクターの開発についての情報を得た。キャラクターの完成までには、「キャラクターがほしい」という図書館職員の声から始まり、キャラクターや広報に興味のある職員有志が集まって、キャラクターの使用目的や使用イメージについて固め、広報戦略の一環という位置づけで、上層部に許可を得、開発に至ったという経緯があることを知った[12]。

筑波大学附属図書館のキャラクターの開発目的は、「大学内外に向けた図書館のアピールと広報の強化」であり、開発目的は幾分異なるが、現在、キャラクターの開発を目指す本研究チームと動機や状況においては共通点が多い。本調査は、キャラクターの開発／活用の経験がある当該図書館の職員を対象に、本学におけるキャラクターを開発するうえで、学習者にとってピアたりうるキャラクター設定、学習者とキャラクターとの関わりを誘導できるような働きかけ等についての示唆を得ることを目的とし、インタビュー調査を行った。

4.2. 研究方法

4.2.1. 研究協力者

研究協力者は、茨城県つくば市筑波大学附属図書館職員で、当該図書館のキャラクター開発にあたった職員と、当該図書館広報担当職員とした。

4.2.2. データ収集方法

インタビューは、2名の研究者が訪問し、同意を得られた研究協力者に対し、当該図書館内の面接室にて、半構造化面接法を用いて行った。研究者1名が、インタビューガイドを用いてインタビューを行い、もう1名が面接時の内容と様子を記録した。インタビュー前に研究協力者の同意を得て、ICレコーダーを用いて録音し、メモを取った。インタビューガイドを表に示す(表3)。

表3. インタビューガイド

-
- ①キャラクターの設定
 - ②キャラクターの運用方法
 - ③キャラクター活用による図書館職員の変化
-

4.2.3. 分析方法

ICレコーダーへ録音したインタビュー内容を全て書き起こし、逐語録を作成した。

作成された逐語録に対し、研究目的に即した質問に対する回答と思われる文章・成句を逐語録の中から抽出し、意味内容の類似したものを集めて分類し、サブカテゴリ化し、そのサブカテゴリの意味が共通しているものを合わせて、カテゴリを生成した。なお、分析結果の信頼性と妥当性を確保するために、一連の分析プロセスは、共同研究者間で意見が一致するまで検討を繰り返した。

4.2.4. 倫理的配慮

研究協力者に対して、研究目的・方法、研究参加への自由の尊重、途中辞退への権利、プライバシーへの確保、データの保管と廃棄方法、研究結果の公表方法などを文章と口頭で説明し、同意を得た。

4.3. 調査結果

4.3.1. 研究協力者

本項で紹介するインタビューの協力者は、茨城県つくば市筑波大学附属図書館職員で、当該図書館のキャラクター「ちゅーりっぷさん」「がまじゃんぱー」開発にあたった S 氏と、インタビュー時の当該図書館広報担当 T 氏の 2 名である。

以下、既述の質問項目を中心に、分析をした結果、インタビューの結果を表 5～表 7 に示した。語りの意味の補足や説明は、() 内に記載した。本研究のカテゴリは【 】、サブカテゴリは《 》で示す。



写真 1. インタビューの様子



写真 2. 付属図書館概観



写真 3. 筑波大学附属図書館提供（ブックカバーと缶バッジ）



筑波大学附属図書館：「これまでの Prism」 一部抜粋[13]

4.3.2. キャラクター設定

キャラクター設定については、インタビュー時の語り（以下、データとする）から、3つのカテゴリ、9つのサブカテゴリが生成された（表4）。

【デザイン】として、《人間キャラクターには好き嫌いがぶつけられる》《動物キャラクターは汎用性が高い》《性別や年齢別も含め、中立的な外見が求められる》の3つの意味分類が、【名称】として、《由来にこだわった》《既存のアイデアを結び付けた》《「はじけた」感覚のネーミングを採用した》の3つの意味分類が、【役割】として、《役割を持たせる》《失敗を許されるキャラクター》《役割同士の対話》の3つの意味分類が生成された。

表4. キャラクターの設定についての語り

カテゴリ	サブカテゴリ	インタビュー時の語り（データ）
デザイン	<ul style="list-style-type: none"> 人間キャラクターには好き嫌いがぶつけられる。 動物キャラクターは汎用性が高い。 性別や年齢別も含め、中立的な外見が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 別にちゅーりっぷさんが使いにくいわけじゃないんですけど、何となく、ついがまじゃんぱーのほうを使っちゃうなっていうのは、なぜかある。 割と万人ウケしそうな（のは）...、がまじゃんぱーの方。 ニュートラルなキャラクターっていうのが、すごくいいのかな...、10年ぐらいの時間かけて、...分かってきた。 （がまじゃんぱーは）単体ですごくニュートラルな感じなのかなっていう気はしている。 人間だと、露骨に好き嫌いを感じやすい。

名称	<ul style="list-style-type: none"> ・由来にこだわった。 ・既存のアイデアを結び付けた。 ・「はじけた」感覚のネーミングを採用した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ちゅーりっぷさんは、筑波大学附属図書館の愛称である「Tulips (Tsukuba University Library Information Public Service)」に由来している。 ・がまじゃんぱーは、ガマ（カエル）をモチーフにしたキャラクターである。筑波山と言え、ガマの油」やガマ（ガエル）が連想される。がまじゃんぱーの名前は、そこに由来している。 ・新しい図書館システムの名前の問題で、先生方が議論をしていた時に、「何でもいならがまじゃんぱーでも良いのか」みたいな話があり、...キャラクターを作ろうという話になった時に、...ガマだったら、がまじゃんぱーねってすんなり決まった。
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・役割を持たせる。 ・役割同士の対話。 ・失敗を許されるキャラクター。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がまじゃんぱーは、学生を代表する、...学生の芯部分となるキャラクター。 ・もうひとつ（ちゅーりっぷさん）は、図書館なんで、図書館の人っぽい立ち位置（とした）。 ・ちゅーりっぷさんは、（図書館）司書の資格は持っている設計になっている。 ・導く役としてのチューリップさんとの掛け合いが、うまくいっているのかな。 ・がまじゃんぱー（は）、例えば貸し出し停止のペナルティを食らっているんですね。大学生の大人っぽく見える男女が、貸し出し停止だって言ったら、なんだか年相応でない気がしますし、子供が貸し出し停止だって言ったら...（がまじゃんぱーは）動物であるというところで、なんか、おちゃめ感が許されている）。

4.3.3. キャラクターの運用方法

キャラクターの運用方法については、ひとつのカテゴリで処理した（表5）。

【運用】として、《開発者／管理者以外の手で育てられて来た》《オープンソースとしての活用場面の広がり》の2つの意味分類が生成された。

表5. キャラクターの運用方法についての語り

カテゴリ	サブカテゴリ	インタビュー時の語り（データ）
運用	<ul style="list-style-type: none"> ・開発者／管理者以外の手で育てられて来た。 ・オープンソースとしての活用場面の広がり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報リテラシー教本で（キャラクターを）使われたところから、まあ、ブレイクした。 ・こんなことも使えるよねっていう形でどんどん、どんどん、拡大していった。 ・学生さんの手によって育っていった感がある。 ・学生さんが、立体にしたい、実物（着ぐるみ）にしたって思いがあって、有志で寄付を募って、学生さんの主導で立体化を果たした。 ・学園祭なんかでは、ちゅーりっぷさんのコスプレをした女の子が、活躍したり、...キャラクターをコンテンツ化している。 ・結果論かもしれないんですけど、かえって設定とかガイドラインとかをギチギチに固めなかったおかげで、逆に、キャラクターとして、振れ幅が大きくなって、厚みが出ているのかなという部分もある。

4.3.4. キャラクター活用による図書館職員の変化

キャラクター活用による図書館職員の変化については、ひとつのカテゴリで処理した(表6)。

【図書館職員の意識の変化】として、《広報物のデザインなどへの意欲が高まる意識変化》《広報物のデザイン性が豊かになった》《職員の能動性の向上》の3つの意味分類が生成された。

表6. キャラクターの活用による図書館職員の変化についての語り

カテゴリ	サブカテゴリ	インタビュー時の語り (データ)
図書館職員の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・広報物のデザインなどへの意欲が高まる意識変化。 ・広報物のデザイン性が豊かになった。 ・能動性の向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(キャラクター誕生後、) 目に見えて、変化があったのは、広報物。館内のポスター、チラシも(以前は、) 活字ばかりの無味乾燥なものがメインだったのが、キャラクターを入れることを意識するようになってからは、(職員が)デザインに気を配るようになった。 ・ユーザーにリーチする広報というものを意識し始めたのは、結構、キャラクターの誕生をきっかけにした部分があるかなという気はしている。 ・そこ(キャラクター)に合わせてフォントを変えたり、色付けしたり、デザインを考えていくうちに、目覚めて。

4.4. 考察

設計に関しては、【デザイン】、【名称】、【役割】について語られた。開発者らは、高等教育をサポートする役割を持つ大学図書館の利用支援のキャラクターが必ずしも「人」であることを求めていなかった。むしろ「人」の場合露骨な好き嫌いをぶつけられやすいと考えていた。また、図書館利用で困っている(知りたいことがある)学生側役割をあえて「がまじゃんぱー」という「はじけた」名をもつ「カエル」に設定することで、親しみやすい(お茶目な)キャラクターとなり、間違えることや失敗することに「許し」を与えられる効果が現れている。2体のキャラクターに、図書館利用について「教える側」と「教えられる側」という異なる役割をもたせることで、キャラクター間の対話が発生し、その対話によって図書館利用者へ知識が伝わりやすくなっている。

運用に関しては、キャラクターを使用制限の緩い一種のオープンソースとしてきたことで、キャラクターは開発者/管理者の手を離れ、活用場面を広げ、豊かな感情表現が可能となっている。

図書館職員の変化としては、広報活動に使用する冊子等のデザインを行う際、キャラクターを活かす工夫への意欲が高まった。また、実際にフォントや色合いなど細かな点にも配慮するようになり、出来上がった広報物は豊かなデザイン性をもつようになった。

5. まとめと展望

本稿では、本学講義科目の授業改善の一案として、学習者のヴァーチャル・ピアであるキャラクターを取り入れ、学習者の主体的／批判的思考を促すシナリオ型授業の提案と、その実現のために行った予備調査の結果について報告した。

「わからない」状態から「気づき」を経て、蓄積された知識を用いて「考える」キャラクターの思考プロセスを、相応のリアリティを備えたシナリオという流れに沿って授業内に組み込むことで、学習者の主体的／批判的思考を誘発できるのではないかと考えている。ただし、この授業設計／開発にあたっては、学習者を巻き込むシナリオレベルでの工夫、そして学習者にヴァーチャル・ピアであると認識されるキャラクター設定に関する熟慮が必須である。

文献レビューからは、以下のような知見を確認できた。シナリオ作成においては、学習目標と密接に関わる場面設定が重要であり、授業が提供するリアリティはこの目標に合致するように加工されるのが望ましい。また、シナリオに沿って展開する授業において、キャラクターは、学びについてのモデルとして、学習者へ対話と活動を促す役割が与えられている。

キャラクター活用についてのインタビュー調査からは、キャラクター設定と運用、キャラクターを活用している図書館での職員の変化についての知見を得ることができた。設定において、人型／非人型といったタイプや名称には、当該キャラクターの受容されやすさが大きく関わるので、慎重な考察が必要となる。それぞれのキャラクターに与える役割が「教える」「教えられる」のように明確であれば、キャラクター間の対話が創作しやすく、それを見る利用者に対してもメッセージが伝わりやすい。運用については、開発者／管理者の手を離れて活用場面が広がることで、キャラクターのもつ表現可能性が広がっている。職員の変化に関しては、キャラクターの開発は、キャラクター使用への意欲向上と実際の能動的作業増加につながり、結果として広報物のデザイン性を豊かにしている。

今後は、予備調査で得た上記の知見に基づき、ヴァーチャル・ピアであるキャラクターを取り入れた学習者の主体的／批判的思考を促すシナリオ型授業のプロトタイプを設計／開発していきたい。その際には、とくに以下の点について考察を深める必要があるだろう。授業内で行われるキャラクターと教授者との対話を、学習者の主体的／批判的思考につなげるシナリオ作成、また、学習者にピアとして認識され、「わからない」ことを共有するという役割を与えられながら、同時に成長を見込めるキャラクターの開発などである。さらに、このプロトタイプに対して、専門家によるレビュー、学習者へのアンケート／インタビュー調査など形成的評価を行うことにより、一層の改善を目指す予定である。

謝辞

今回のインタビュー調査にあたり、筑波大学附属図書館の皆様には、多大なるご理解とご協力をいただき、感謝の意を表する。

付記

本研究は、「2019年度 東京通信大学 人間福祉学部 学部活用共同研究」の助成を受けたものである。本研究における利益相反は存在しない。なお、本研究の文責は、第1、2、5章は坂本、第3章は井上、第4章は松浦である。

文献レビューに使用した文献リスト

【表1】

- ①村井嘉子ら. 2011. 看護力実践向上を支援するためのシナリオ学習教材の開発. 石川看護雑誌 Vol. 8. 93-101.
- ②樫田智香子ら. 2012. 看護基礎教育における教育方法の検討—シナリオ教材の活用評価より—. 石川看護雑誌 Vol. 9. 43-51.
- ③名倉真砂美. 2013. シミュレーターを用いた学習プログラムを実施した学生の学びに関する研究. 三重県看護大学紀要 Vol. 7. 27-33.
- ④佐々木政人. 2019. 相談援助演習科目におけるシナリオ面接訓練法の開発—シャドーイング法との出会い・学び・導入—. 愛知淑徳大学論集 Vol. 9. 25-38.
- ⑤吉村夕里. 2009. 当事者が参画する社会福祉専門教育（その2）—車いす使用者と介助者と車いすが存在する場面—. 臨床心理学部研究報告 Vol. 2. 39-64.
- ⑥玉木朋子. 2017. 看護基礎教育における終末期ケアシミュレーションシナリオの開発と評価—フロー体験チェックリストを用いた無作為比較化試験による検討. 日本看護科学会誌 Vol. 37. 408-416.
- ⑦諸富孝彦ら. 2019. 臨床基礎教育におけるシナリオベース体験学習による体験先導型学習の効果. 日歯教誌 Vol. 35. 49-57.

【表2】

- ①藤川大祐. 2020. GBS理論の初等中等教育授業への適用の可能性と課題の検討. 千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書. 65-71.
- ②小牧瞳. 2020. 複数の教科に適用可能なシナリオ型学習教材の枠組みの開発—「コマリさん」と「シラベさん」を用いた教材の提案—. 千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書. 73-83.
- ③嶋田晋. 2011. がまじゃんぱーとちゅーりっぷさんの生態—筑波大学附属図書館でのキャラクター活用事例. 大学図書館問題研究会誌 No. 34. 27-34.

引用文献

- [1] Dewey, John. [1916] 2011. Democracy and Education: An Introduction to the Philosophy of Education. Benediction Classics. 9.
- [2] 早川操. 1994. デューイの探求教育哲学—相互成長を目指す人間形成論再考. 名古屋大学出版会. 4.

- [3] 佐藤学. 2006. 学校の挑戦 学びの共同体を創る. 小学館.
- [4] 杉原真晃. 2006. 大学教育における「学習共同体」の教育学的考察のために. 京都大学高等教育研究第12号. 166.
- [5] 今橋みづほ, 井上健朗, 小倉常明, 矢野明宏. 2019. ソーシャルワーク教育における遠隔教育の手法に関する一研究. 東京通信大学紀要第2号. 141-155.
- [6] Dewey. [1916]2011. Democracy and Education. 12, 150-151.
- [7] 佐藤学. 2018. 学びの共同体の挑戦—改革の現在—. 小学館. 32-33.
- [8] 坂本美枝, 半田純子, 穴戸真, 阪井和男, 新田目夏実. 2014. 学習継続意欲を高めるために: カランメソッドを用いた発話ドリルに関するインタビューから. 第31回日本教育工学会全国大会講演論文集 (一般研究). 287-288.
- [9] Schank, R. C., Berman, T. R., and Macpherson, K. A. 1999. Learning by Doing. Reigeluth, C. M. (Ed.) Instructional-Design Theories and Models: A New Paradigm of Instructional Theory Volume II, 161-181.
- [10] 根本淳子, 鈴木克明. 2005. ゴールベースシナリオ (GBS) 理論の適応度チェックリストの開発. 日本教育工学会誌 29(3). 309-318.
- [11] 根本淳子, 鈴木克明編. 2014. ストーリー中心型カリキュラムの理論と実践 オンライン大学院の挑戦とその舞台裏. 東信堂. 16.
- [12] 嶋田晋. 2010. 事例報告 第64回 (2010年度) 研究集会「図書館を演出する」がまじゃんばーとちゅーりっぷさんの観察日記—筑波大学附属図書館でのキャラクター活用事例—. 東海地区大学図書館協議会誌第55号. 25-32.
- [13] 筑波大学附属図書館:「これまでのPrism」
http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/sites/default/files/attach/Prism_no.100_0.pdf
 (20201029 アクセス)

坂本 美枝 (さかもと よしえ)	東京通信大学 人間福祉学部 准教授
松浦 真理子 (まつうら まりこ)	東京通信大学 人間福祉学部 助教
井上 健朗 (いのうえ けんろう)	東京通信大学 人間福祉学部 講師

〈学内共同研究報告〉

ビブリオバトルの東京通信大学への適用

植田 美津恵・櫛原 克哉・佐久間 孝正・都築 繁幸・堀田 泉

Abstract 本学の学生から学生同士の直接的な交流や対話を望む声が出された。そこで読書を通じて読書への抵抗感を減少させ、同時に読書コミュニティという友人の輪を広げ、学生の交流へのニーズを満たそうと考え、リテラシー及びコミュニケーション能力の育成という観点からビブリオバトルの実践を試みた。2019年度は、3回の大会を開催した。その結果、まだまだ参加者が少なく、この実践が軌道に乗っているとは言い難く、実践の成果を検証する段階には至っていないが、発表者として参加した学生の報告を見る限り、ビブリオバトルを継続して開催していくことが学生のコミュニケーション力等の向上も含め、肯定的な変化が期待できることが示唆された。

キーワード： ビブリオバトル、通信制大学、汎用能力、リテラシー

I. はじめに

文科省中央教育審議会（2012）の答申が出されて以来、学修者の能動的な学修への参加や課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習、いわゆるアクティブ・ラーニングの導入や必要性が論じられている。それは、大学生の生活実態調査で読書時間が「0」の学生が、この10年間ほぼ横ばいで約4割となっており、1日の平均読書時間は30分程度であることや絶対値としての読書時間が少なく、教育課程（学年）の進行と共に読書冊数の増加率の鈍化が極値に達している実態等に対する懸念から生じている。そのために大学生の読書の鈍化を改善していくために批評的読み（クリティカルリーディング）のような難易度の高い読書態度の形成及びその方法の検討が求められている。

2007年に「ビブリオバトル」が生まれ、現在では、全国規模の「ビブリオバトル普及委員会」が組織されるほど急速に広がっており、小学校から大学までに及んで実践され、なかでも図書館活動の一環として展開されている。ビブリオバトルは、自分のお気に入りの本を持ち寄り、その魅力を伝える書評ゲームであり、読み聞かせやブックトークなど従来型の書評伝達機能にゲーム性とプレゼン性が加味されている（ビブリオバトル普及委員会、2013）。教育振興基本部会（2011）は「言語や知識、技術を相互作用的に活用する能力」をキー・コンピテンシーとして提起している。その具体的な習得方法については、依然、実践的課題として残されたままであるが、読書離れやコミュニケーション能力に対してビブリオバトルが果たす役割は大きいものと言える。

本研究の究極的な目標は、オンライン大学である本学にビブリオバトルをツールとして読書活動を活用した主体的な学びを埋め込み、学習者に汎用的能力を修得させることを定量的及び定性的に検討することである。その第1段階としてまず、現行のビブリオバトルを本学に適用し、その問題点や課題を追究し、通信制大学ならではのビブリオバトルの実践を定式化しようと考えた。本稿は、その実践の一部を報告するものである。【都築】

Ⅱ. ビブリオバトルの本学の適用の背景

音声と文字、図などからなる映像を配信する本学の教育システムにビブリオバトルを導入していくことは、学生の読書離れを軽減させ、コミュニケーション能力の向上に奏すると思われる。

(1) ビブリオバトルの機能

ビブリオバトルを本学に適用しようとする背景について言及する。ビブリオバトルは、広域的な書評の動画配信という点から見れば、YouTubeなどの動画配信サイトで時折見られる書評の投稿動画と同様な面がある。しかし、一か所に集まるという不便を設計することにより逆に開放的なコミュニケーションの状況を生み出し、一人で書評を投稿する形式よりも自然に書評というコンテンツを「生成する」ことを可能にするとする(谷口ら、2010)。学生の日常的なコミュニケーションにおける「発話」という行為が、お互いの理解を促し、フォーマルコミュニケーションで供給されない人格的情報を書籍紹介に媒介されながら知ることがフォーマルコミュニケーションにおける発話生成を多様化させるとしている。ビブリオバトルは、これらの設計により構築されたインフォーマルコミュニケーションの枠組みであり、社会的相互作用の場の一つ的设计解であり、複数の入り組んだ機能をもっている。ビブリオバトルは、ネットワークを通じた広域的な動画配信の間を接合する機能をもっており、ビブリオバトルを教育用ツールとしてオンライン大学に導入していくことは教育成果を高めるものと期待される。

ビブリオバトルは、1) 参加者が本の内容を共有できる(書籍情報共有機能)、2) スピーチの訓練になる(スピーチ能力向上機能)、3) いい本が見つかる(良書探索機能)、4) お互いの理解が深まる(コミュニティ開発機能)の四つの機能がある(谷口ら、2010)。ビブリオバトルは情報共有という単一目的のみならずプレゼンテーション能力の向上や参加者の個性の理解といった重層的な機能を持った「場」づくりとして捉えられている。

リテラシーの視点からビブリオバトルを考える。文章を書くためには読みが必要であり、批評的読みのような難易度の高い読書をしていくためには、難易度の低い読書をその数倍量以上こなす必要がある。ビブリオバトルは、学生に多読を促す「きっかけ、仕掛け、機会」を提供するものである(谷口、2013)。

(2) 本学の学生からの要望を踏まえ、場づくりを提供する

「教員と学生のふれあいの場があると良い」、「学生同士の学びの機会もあれば良い」など、直接的な交流や対話を望む声が学生間で見られる。ビブリオバトルを通じて読書に対する抵抗感が減少され、同時に読書コミュニティという友人の輪が広がり、学生の内向き志向が軽減されるならば、本学の教育を補完する活動になるのではないかと考えた。

2019年度は、従来の会場への参加方式を検討し、2020年度以降はオンライン方式により実施することを構想した。ビブリオバトルが、最終的に「東京通信大学」の学生支援活動として公認されるならば、教育ツールとして十分に意義があると考えられる。更に通信制大学ならではのビブリオバトルの運営方法を検討していくことは遠隔地教育に新たな方向性をもたらすものと思われる。【都築】

（３）公式ルールを検証

公式ルールは、以下のようなものである（ビブリオバトル普及委員会、2013）。このルールが通信制大学である本学で可能かどうかを検討する。

ここでいう「参加者」とは、発表者と観覧者（聴衆）の双方を含み、「観覧者」は、自分自身は発表しないが、発表を聞いて質問を行い、投票を行う役割を持ち、「発表者」は本を発表する人をさす。「チャンプ本」とは、投票によって、その回で最も読みたくなった本に選ばれたことを意味し、「質疑応答」、「ディスカッション」は、本の発表の後に、参加者からの質問を通じて内容の理解を深め合う時間である。

- 1) 発表参加者が読んで面白いと思った本を持って集まる。
 - ・他人が推薦したものでもかまわないが、必ず発表者自身が選ぶ。
 - ・それぞれの開催でテーマを設定することは問題ない。
- 2) 順番に一人5分間で本を紹介する。
 - ・5分が過ぎた時点でタイムアップとし発表を終了する。
 - ・原則レジュメやプレゼン資料の配布等はせず、できるだけライブ感をもって発表する。
 - ・発表者は必ず5分間を使い切る。
- 3) それぞれの発表の後に参加者全員でその発表に関するディスカッションを2～3分行う。
 - ・発表内容の揚げ足をとったり、批判をするようなことはせず、発表内容でわからなかった点の追加説明や、「どの本を一番読みたくなったか？」の判断を後でするための材料をきく。
 - ・全参加者がその場が楽しい場となるように配慮する。
 - ・質問応答が途中の場合などに関しては、ディスカッションの時間を多少延長しても構わないが、当初の制限時間を大幅に超えないように運営すること。
- 4) 全ての発表が終了した後に「どの本が一番読みたくなったか？」を基準とした投票を参加者全員一票で行い、最多票を集めたものを『チャンプ本』とする。
 - ・自分の紹介した本には投票せず、紹介者も他の発表者の本に投票する。
 - ・チャンプ本は参加者全員の投票で民主的に決定される。【植田】

Ⅲ. ビブリオバトルの実践の概要

大会は、新宿駅前キャンパス（総合校舎コクーンタワー）23階231教室で開催した。開催状況は、大会終了後、@CAMPUSに「大会レポート」として報告しているが、ここで3つの大会の開催状況の概要を述べる。

（１）第1回大会：2019年10月27日（日）

参加者は10名であった。司会を植田が行った。今回のテーマは、「みんなにすすめたい本」とした。

第1ゲームの発表者等は以下のとおりである。

- ・櫛原克哉；『つながり—社会的ネットワークの驚くべき力』（ニコラス・A・クリスタキス、ジェイムズ・H・ファウラーほか（鬼澤忍訳）講談社 2009年）
- ・森佳奈枝；『宿命』（東野圭吾 講談社 1990年）

- ・堀田 泉；『小津安二郎先生の思い出』（笠 智衆 朝日文庫 2007 年）

第2ゲームの発表者等は以下のとおりである。

- ・榎原克哉；『アースダイバー』（中沢新一 講談社 2010 年）
- ・森佳奈枝；『NO. 6』（あさのあつこ 講談社 2003 年）
- ・堀田 泉；『永遠の朗読劇場』（菊地久治 菊地久治作品集刊行委員会 2018 年）

参加した学生から「読書好きだが、ジャンルが偏りがちである。他人の意見やお薦めの本に出会えてよかった」、「他人の心の中をこれほど見る機会は稀であった」等の感想が聞かれた。

観覧者からは、「自分では出会えない本を知ることができた」、発表者からは「準備の大切さ、臨機応変に動けることが重要であることを再認識した」などの感想が寄せられた。「オンラインの大学だからこそ、このようなイベントを通して学生間でつながりを持てる機会を提供してほしい」など、今後に期待する意見も見られた。

全国規模で開催されているビブリオバトルにおいても参加者は、15人から20人の規模である。初めての企画として10人が参加したことは喜ばしいことであると考えた。次回は、投票によって読みたくなった本を選ぶには発表本が多い方が望ましいと考え、発表者を3人から4人にすることにした。

（2）第2回大会：2019年12月15日（日）

参加者は、11名であった。第2回は、司会を植田が行った。今回のテーマは、前回と同様に「みんなにすすめたい本」とした。

第1ゲームの発表者は以下のとおりである。

- ・宮本誉史；『鳶屋』（谷津矢車 学研パブリッシング 2014 年）
- ・小泉正太；『教えるということ』（大村はま ちくま学芸文庫 1996 年）
- ・森佳奈枝；『彩雲国物語』（雪乃沙衣 角川書店 2003 年）
- ・佐久間孝正；『昭和史 1926-1945』（半藤一利 平凡社 2015 年）

第2ゲームの発表者は以下のとおりである。

- ・小泉正太；『天才』（石原慎太郎 幻冬舎 2016 年）
- ・宮本誉史；『トヨトミの野望』（梶山三郎 講談社 2016 年）
- ・森佳奈枝；『桃源郷「ようこそ地球さん」』（星新一 新潮社 1972 年）
- ・佐久間孝正；『インド読本』（藤原信也編 福武文庫 1988 年）

発表者として2名の学生が参加した。これについては後述する。次回は、書評する本のジャンルを自由にして開催することにした。

（3）第3回大会：2020年2月9日（日）

参加者は、9名であった。第3回の司会は堀田が行った。今回のテーマは、「みんなにすすめたい本 - ジャンルフリー」とした。

第1ゲームの発表者は以下のとおりである。

- ・作山昭彦；『お買いものパンダの本』（（監修）楽天株式会社 （企画）山岡まどか 出版社 株式会社 KADOKAWA 2015 年）

- ・ 榎原克哉；『社会は情報化の夢を見る』（佐藤俊樹 河出書房新社 2010 年）
- ・ 植田美津恵；『親鸞で考える相模原事件』（芹沢俊介 東京一組よにん会 2017 年）
- ・ 佐久間孝正；『蒼氓』（石川達三 新潮文庫 1951 年）

第2ゲームの発表者は以下のとおりである。

- ・ 作山昭彦；『幕末』（司馬遼太郎 文藝春秋 2001 年）
- ・ 榎原克哉；『スパイスの科学』（武政三男 河出書房新社 2015 年）
- ・ 植田美津恵；『夜と霧（新版）』（ヴィクトール・E・フランクル（池田香代子 訳 みすず書房 2002 年）
- ・ 佐久間孝正；『非色』（有吉佐和子 角川文庫 1967 年）

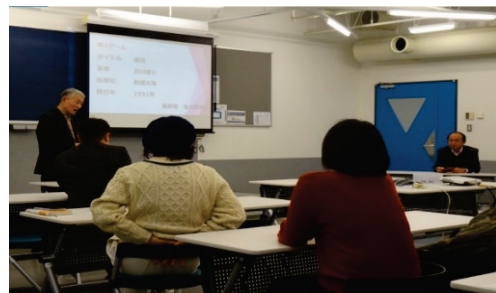
第3回には、発表者として学生1名が参加した。この学生は、「本を読みたいと感じたから参加した」、「発表者を経験して本を紹介する事の難しさを実感し、まずはコミュニケーションが大事だと思った」、「お互いの気持ちを理解しあえ、本を通してまた知識を増やしていきたいと思う」、「今後は、とりあえず週刊ブックレビュー等を参考にして頑張っていく」等の感想を述べた。

観覧者の感想として「学生と先生たちと交流する機会はなかなかなかったので参加してとても楽しかった。」、「自分では手に取らないような本の魅力が知れてよかった。」、「絵本や漫画などもジャンルに入れると良い。」がみられた。

発表者の感想には、「本を読みたいと感じたから参加した」、「本を紹介する事の難しさを実感した。」、「お互いの気持ちを理解することが大事で、コミュニケーションが大事だと思った。」、「本を通して知識を増やしていきたい。」がみられた。【植田、都築】



ビブリオバトルのルール説明場面



発表者の発表場面



観覧者の質問場面



発表本の紹介

(4) 参加した学生の感想

第2回大会に参加した学生の感想を示す。

質問	学生 A	学生 B
参加のきっかけ	第1回のビブリオバトルより興味があり、参加を考えていた。日程の都合が合わず、参加できなかった。今回は前もって日程が分かっていたので調整できた。	前回のレポートをみて純粋に楽しそうだったから。人前で発表をしたかったから。
体験して感じたこと	ビブリオバトル参加は、全くの初めてであったため、発表を順番待ちしている時とても緊張していた。実際、発表しているときは緊張のあまり顔はこわばり、表現も単調でなかなか思うように伝えられなかった。2回目の発表の時は少し緊張が解れ自分自身のペースで発表できた。他の発表者の紹介された著書は普段読まないジャンルの作品だったが、皆さんの熱い書評を聞くことで刺激され、早速古本屋で一冊購入し、現在読んでいる。面白かったら、今度発表してみたい。	PPTを一切使用しないプレゼンテーションの難しさを感じた。今までPPTに頼りすぎていたことを痛感した。
仲間に広げる方法	教員からの発信であれば、スクーリングの空いた時間に宣伝する。学生同士であれば同じ学部でのスクーリングで活動について話をし、広げていく。	文字だけでなく視覚に訴えかけるもの(写真・動画)を利用してSNSで学生が主体的に呼びかける。当日の写真のSNS使用を許可して頂けるなら利用したい。
コミュニケーションに関すること	コミュニケーションはとても簡単であるが、大人になるにつれそれぞれの立場での思惑を鑑みることがでなかなか本音を発現することが困難となるかもしれない。最近ではSNSが普及しており、発現者が意図しない思わぬ反響を受けることでコミュニケーションに対して消極的になる方もいるかもしれません。ビブリオバトルは、いい訓練になると思う。自分が考えていることを相手に的確に伝えるにはどうすればいいかを考えるからである。先生方の知識の宝庫を少しでも見せて頂けるように質疑応答の時間で白熱した意見交換がしてみたい。	笑顔、目くばせ、声のトーン、抑揚、一番伝えたいことは通常より少しボリュームをあげ早口で一気に捲き立てる等、自分の気持ちが一番乗って気持ちよく話せる話し方を自分自身が知ることが上達に繋がると感じた。有名人でもないかぎり、最初から興味を持ってくれている状態で開始するという事は無い。興味のない人の興味を引くためには何が必要かを考えつつ、参加者全員に好まれるスピーチは出来ないという事も理解したうえで、複数回発表する機会がある際は、自分の持ち味を出せる話し方を数パターン用意することも勝つためには大切だと思った。自分の話を聞いてくれている人は何を望んでいるか、少しでも聞いている人に楽しんで聞いてもらえるかを考えたい。自分だけが気持ち良くなる話し方では二流だと思った。質問をすることの恥ずかしさを無くすかっこいい質問でなくても、難しい質問をしなくても、どのような質問であってもその人にとっては大切な答えを知りたい質問は尊重されるべきだと思った。質問から会話が生まれて話が広がるのが楽しいと思うので当日は何でもいいから聞くことを心掛けた。結果として簡単な質問しか出来

		なかったが、全員に質問を投げかけることが出来た。学生は質問をする練習にもなるので話に耳を傾け、問いを見つける練習をすればもっと実りのある会になるのではないと思う。
自己成長のこと	よく使うのが、ジョハリの窓の第4の窓である。自身と他者の知らない自分を発見することに興味関心のある人は、このビブリオバトルはとてつもなく刺激を与えてくれると思う。実際に、今まで読まなかったジャンル本に手を出した。これがどのように自分自身に影響してくるのか楽しみである。	ある程度社会人を経験し、人前で話すことも多々あったが、発表を軽く見て少し調子に乗っていた。人前で発表をするときは発表内容を熟知し正しい根拠も研究し調べておかないと質問されたときに薄っぺらい回答しか出来ず議論にならないことにも気がついた。
こうした体験と今後の人生	このような体験を繰り返し行っていくことは勿論、もっともっと学生主体に参加人数が増えることで5年後10年後。社会人として、私的なこととして、ライフワークに新しい変化と刺激をもたらしてくれるんじゃないかなと期待している。	社会に出れば人前で話をしたり、教えるという事は日常茶飯事である。その時に物事をかみ砕いて分かりやすく伝えられれば、部下も後輩も効率的に育ち、最終的には自身の評価の向上にもつながると思う。ビブリオバトルのように、ある物の魅力を他人に伝えるという事は非常に効果的な自己研鑽だと体験して感じた。
次に挑戦するときの準備	今回は初めてということもあり、背伸びした作品を準備した。コミックなども紹介しても良いということなので次回は等身大の作品を引き下げてぜひ、コミックを読んでもらえるように頑張りたい。	準備の際はPPTを作成し、それを使用して十分に練習をしてから本番に臨みたい。本番は何も見ずに発表したい。早口になり早く終わってしまった時の為に1つか2つ、伝えたいことを用意しておく。

本年度の3回の大会を通して発表者として参加した学生は3名であった。もともとこうした活動や修学への意欲が高い学生であったと思われる。当初の計画からすれば、もっと多くの学生が発表者として参加してほしかったが、今回の成果を踏まえ、今後は、多くの学生が参加する方式を検討していきたい。【都築】

IV. プログラム改善に向けて

従来のビブリオバトルの実践報告において観覧者や発表者等の役割等について深く言及したものは少ない。今回の開催でそれぞれの役割を担ったメンバーが経験をもとに今後の改善に向けて課題等を述べる。

(1) 観覧者

1) 書評された本に関する疑問点を質問する一方、本との出会いや読書によって生じた変化など、発表者自身に関する事柄も併せて質問することにより発表者の人となりや個性にも触れることもでき、とても興味深く感じた。また、質問が活発になされることは、発表者のやりがいといった感覚を強めるほか、5分間の制限時間の中では語りつくせなかった魅力的なトピックを引き出すことがあることも学べた。結果、今後はより積極的に質問したいと考えるようになった。集中して5分間の書評を聞き、その後に質問するという一連のプロセスは、発表者にくわえて質問者の成長にもつながるものであり、人の話を聞いて論点を整理し、アウトプットするといったスキルを伸ばす側面もあることを実感した【櫛原】。

2) 観覧者の配置は今後のオンライン開催を見据えると重要なファクターになる。本年度は、教壇を発表者用として置き、それに対面するかたちで机を順に並べる教室方式で実施したが、挙手して発言するというプロセスに少し堅苦しさを感じた。発表者の応答もまたその感があり、お互いのパーソナリティが発露しにくくなる面がある。参加人数に規定されるが、発表者と同一の視線の高さでバトルができる円卓方式で実施されているケースがあるので、今後はそれを試みたい。その比較から得られる知見をオンライン方式で実施する場合に工夫し、生かす価値はあるだろう。【堀田】

3) 少人数の参加者のメリットが生かされ、比較的質問しやすい雰囲気の中でビブリオバトルのルールを守ってそれぞれが質問をしたり、疑問を提示したりしていた。学生と教員、学生と学生が初対面でありながら東京通信大学で学ぶ同じ立場の者という安心感があった。時間が限られている中で簡潔にわかりやすい発言を目指している様子が伺え、終治穏やかな雰囲気だった。観覧者の発言から自分とは異なった視点で聴いていることがわかり、参考になった。それと同時に紹介された本の内容をより深く知るために、観覧者の存在や発言がいかに貴重であるかが理解できた。今後は、机のないフランクな場作りも必要であると感じた。【植田】

4) 学生と直接的な接触のない本学教員にとり、学生が日ごろ何を考え、どんなことに関心をもっているのかを知る貴重な経験であった。まだまだ参加者は少ないが、コクーンビル内の他校の飛び入りの参加者もあり、こうした企画は継続していくことに意味がある。また、回数が多くなれば、取り上げるジャンルをそのつど限定するのも一つの方法である。本学の学生の年齢や世代により取り上げる本にどのような傾向があるか、関心があったが、参加者が少なく、取り上げる書籍のジャンルが広範囲のために把握できなかった。

【佐久間】

(2) 発表者

1) ビブリオバトルで厳密に定められている 5 分という制限時間は、超過も過小も避けるなければならない。書評を行なう中で痛感したことは、超過しそうな時は話すトピックを減らし、逆に過小になりそうな時には予備として用意した話題を追加するなどの即興性と臨機応変な対応の必要性である。そのため、「これだけは話しておきたい」といった優先度の高いトピックと時間が余った時に言及したい「小ネタ」といった形で話す内容の優先度を項目ごとに決めておくにより効果的に聴衆に訴えかける書評の実現につながると考えられる。

【櫛原】

2) 発表者の発表内容と構成、そして時間配分の綿密な準備は決定的に重要である。この点がある程度定まっていれば発表時の態度に余裕ができ、人となりもよりよく伝えることができる。このスキルはビブリオバトルに限らず、他の仕事においても有効な力となる。そのためには 1 回限りでなく、異なる本で何度かバトルに参加して挑戦し、反省していくことが大事になってくる。継続的・定期的な開催が効果的と思われる。【堀田】

3) 発表者を経験した者は皆、決められた短い時間で伝えたいことを話す難しさを感じたと思う。1 回目より 2 回目、さらに回数を重ねることで、発表能力はかなり高くなるのではないかと考えられる。観覧者が増えると、そのプレッシャーに打ち勝つ自己鍛錬も必要となり、ぜひすべての学生に体験してもらいたいと思う。本学では、オンラインのビブリオバト

ルを目指すものであるが、リアルなビブリオバトルと並行して実施すればより重層的な本学独自のビブリオバトルが可能であると期待する。【植田】

4) 実際に参加した経験から大会本番の5分を使い切り話すことより、質問コーナーを充実の方が重要な気がした。ゼミをもたない教員からすると、学生と共通のテーマで意見交換する貴重な時間である。質疑応答をかわしているうちに、ときどきこうした企画があるとういと思った。【佐久間】

(3) 司会の役割

1) 発表者と観戦者がほぼ同一で、少人数の固定メンバーによって定期的にビブリオバトルを開催する場合には司会は不要である。しかし、今回のように毎回参加者の入れ替わりがあり、また、観覧者としてのみの参加者が一定程度の割合をしめる場合、そして規模が大きくなる場合には、次の①②の役割を担う司会が必要となる。

- ① バトルをルールにしたがい公平に進めること
- ② 会場全体の雰囲気を和らげ、発表者をリラックスさせ、またディスカッションを活発にさせること

しかし、この①と②は相容れない要素がある、公平さの観点から進行を機械的に進めれば、プレゼンテーションやディスカッションをさえぎるなど堅苦しい雰囲気が会場を包むし、逆に感想などを交えて饒舌になればジャッジに影響を与えかねない。このバランスが難しい。以下、この問題に関する手順と留意点を示す。

- ① 開始の挨拶：開催の経緯などを述べるのだが、雰囲気づくりとして重要である。
- ② 公式ルールの確認：はじめての参加者もいるので丁寧に説明する必要がある。とくにディスカッションで批判的な論調を避けること、発表内容に沿わない発言は雰囲気をそこねるので徹底が必要だが柔らかい口調が大事である。
- ③ 発表順の決定：司会が担当しない場合や省略されることもあるが、戦略的に順番は重要なので慎重に進める。
- ④ 登壇者への促し：とくに初めての人には緊張するので適切な配慮を行う。
- ⑤ ディスカッション：この進行、とくに時間の管理が一番難しい。質問が活発に出ると時間が取られ、無理に打ち切ると不自然になる。反対に質問が出ないと司会が出したりすることもある。活発でないときは質問を上手に促す必要はあるが、司会の主観がジャッジに影響しないよう配慮を要する。
- ⑥ ジャッジ：手順とその意図の説明は不可欠である。結果の発表を期待して待つような雰囲気を作りたい。しかし、もったいぶるようになってはまずい。
- ⑦ 表彰セレモニー、閉会挨拶など：これはバトルの中身ではないので工夫をこらして次回も参加したくなるように楽しく進めたい。【堀田】

2) ビブリオバトルは、知的書評ゲームといえども、ショータイムの様相も含んでいる。開始の挨拶から公式ルールの確認など一連のプロセスの中、どのように盛り上がりを見せ、参加者の興味をひくことができるのか、最終的にはチャンプ本の決定がメインであるとはいえ、そこに至るまでのムードの作り手として司会の役割は重要である。例えば、アカデミー賞の発表などを参考に、望ましい司会のあり方を学ぶ良い機会ではないかと考える。チャンプ本発表の際に、BGMを流す、参加賞を用意する、などが課題としてあげられる。【植

田】

(4) 当日の会場設営と機材

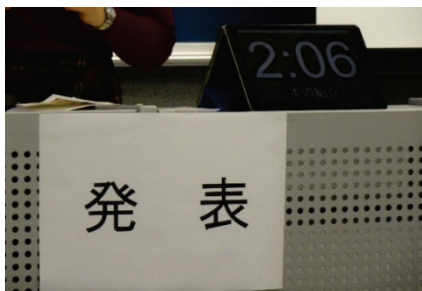
教室の黒板側の右側にプロジェクタースクリーン、中央に教卓、左に書評を終えた書籍を陳列するためのテーブルとその上にブックスタンドを配置した。ビブリオバトルの説明や進行に際しては、パワーポイントを用いて、ルール説明や発表者名や書籍名などを、順次プロジェクタースクリーンに映す形で進められた。

発表者の順番の決定に際して、当初はじゃんけんで決めていた。しかし、その後はより高揚感のある演出をするためにウェブ上で公開している「発表順決定ツール」

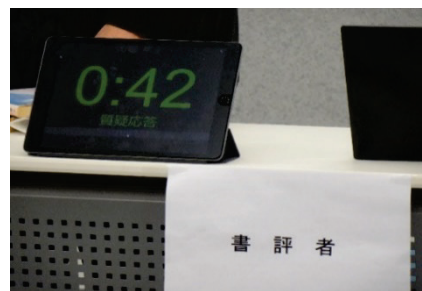
(http://www.daiichi-g.co.jp/osusume/forfun/01_jyunn/01.html 2020年3月30日アクセス)を使用した。「発表順決定ツール」は、入力された発表者の名前をランダムルーレットの形で順に表示するものであり、ルーレットの減速時の演出も相まって、発表者にとって心地の良い緊張感をもたらした。

ビブリオバトルタイマーは、「Tokyo Biblio」がウェブ上で公開している「ビブリオバトルタイマー」(<http://tokyo-biblio.com/timer> 2020年3月30日アクセス)を使用した。タイマーは、スタートした時点にベルが1回、4分経過時点(終了1分前)に予鈴が1回、5分経過時点(終了時)にベルが連続4回、自動で鳴る設定となっており、5分経過後はそのまま自動的に「質疑応答」に移行する。質疑応答の時間計測は、タイマー形式ではなく、経過時間を表示する形式であるため、質問の数や発言量などに応じて、柔軟に時間設定できた。質疑応答の終了時には「リセット」のボタンを押下することにより、初期の「スタート」画面に戻るため、次の発表者の書評にスムーズに移行することができた。また、ベルの音はゴングの打音に近いため、「ビブリオバトル」の臨場感の演出に役立ったといえる。

ビブリオバトルタイマーは、当初はタブレット端末2台を背中合わせの形で表示し、それぞれの画面の「スタート」ボタン等を人の手で同時に押下する方法をとっていた。1台のタブレットを消音の設定に、もう1台のタブレットを最大音量に設定することで、タイマー動作時に音声の誤差は感知されなかった。一方で、この方法では発表者が見るタブレットと観覧者が見るタブレットに表示される時間数に誤差が生じるという課題がみられた。そのためアプリケーション「Duet Display」(<https://ja.duetdisplay.com/> 2020年3月30日アクセス)をPCとタブレット端末にインストールし、ビブリオバトルタイマー画面のミラーリングを試みた。その結果、発表者がPC側のビブリオバトルタイマーを操作することで、観覧者側に向けたタブレット端末もPC画面と同一のタイミングでタイマー画面が表示されるようになった。ビブリオバトルの優勝者に対しては、王冠とマントを身につけてもらい、書評した書籍を手記に記念撮影を行うことなども大会の雰囲気盛り上げた。【檜原】



タブレット端末2台を用いたビブリオ



PCとタブレット端末をミラーリングしたビブリ

オバトルタイマー

(5) 学生の参加を含め周知の方法

1) 発表者として第2回では2名の学生、第3回では1名の学生が参加したが、これは嬉しいことである。しかもチャンプ本に選ばれたことも、学生にとっては自信になったのではない。時間帯も前回よりかなり参加しやすくなったと思うが、前回、参加してくれた2名の方が、参加しなかったのはなぜか、単純に、仕事や都合がつかなかったのであればいいが、前回の学生も、われわれの前では、楽しかったといってくれ、次回も必ず参加したいといっていただけに常連層をいかに厚くするかが課題である。

学生、教職員に周知していく方法についての方策については、3名の先生にお願いしたが、結局、参加は2名だけであった。学生の参加をいかに増やすかが課題である。前日に公開講演会があったので、連日の参加は、難しかったかもしれない。

ビブリオバトル終了後、学生との懇談会では、時間の制約もあり、十分にコミュニケーションはとれなかった。開催日は、日曜日には、あまり関係がないようであり、土曜日に開催するのも一案である。【佐久間】

2) ビブリオバトルに参加してくる学生は、本やそれを通じたコミュニケーションにかなり関心を持っている。また、他者との精神的なつながりを求めているところも見受けられる。種々の周知方法を使ってイベントとして広く呼びかけることは当然必要だが、それに加えてビブリオバトルがそのような期待に応えられる旨の広報の工夫も必要だろう。

【堀田】

3) 当日の案内看板を見て、急遽飛び入り参加を申し出たグループ校の学生がいた。本来は、そのようにフランクで自由な雰囲気を持つのが理想的だが、初回であり周知徹底がうまくいかず、思ったより参加者は多くはなかった。何度も行いうことで、本学がビブリオバトルに力を入れていることが周知徹底されれば、次第に学生の興味も高まるのではないかと考える。単位取得を絡めての開催も一つの方法ではないかと思う。【植田】

4) 「TOU ビブリオバトルサークル」のような形で、サークル活動化するのも一つの方法であると考えられる。これにより、継続的な参加の促進や、学生間の「ロコミ」のようなインフォーマルな形で情報伝達がなされることが期待される。【櫛原】

(6) 参加者との懇談会

1) 第2回は、発表者として学生二人が参加し、より活発なビブリオバトルになった。終わってから、短い時間であったが、懇談会も開催され、学生の率直な意見も聞けて良かった。書評となると構えてしまうので、観覧でも参加OKということをもっと強調すると敷居が低くなるかもしれない。また、懇談会でも意見として出されていたように、「コミック」、「絵本」など軟らかいテーマを設けるのもよいアイデアである。【植田】

2) 反省会の意味も含めた懇親会で私の授業を受講した学生がいた。本学の授業は教師からの一方通行がほとんどであり、受講生の反応は即座に把握できない。ましてや人間性に関わる部分についての教員と学生の相互理解はなかなか期待できない。ビブリオバトルにおける教育的な意義ということは、参加者を本学の関係者という範囲に限れば授業の理解に資する面もあると思われる。【堀田】

3) どのような経緯でビブリオバトル開催を知るにいったのか、参加動機、参加の感想、普段のオンライン授業の受講の様子など、さまざまな情報を共有することができた。また、今後のビブリオバトルの運営や周知について、学生目線からのアドバイスをもらうこともでき、より参加しやすい雰囲気づくりや有効な周知方法について今後検討するための貴重な情報も得られた。【櫛原】

4) 本学に所属する学生の実像を少しでも知りたかった。懇親会でありのままの学生に接し得たことは、貴重な経験である。ここで接した学生は、皆、仕事をもっており、忙しい日常を過ごしながら講義も聴講しているようである。忙しいことから当然なのかもしれないが、講義は通勤時間の乗り物のなかでスマホを利用している人が多かった。それで分かったことがある。しばしば質問を受けるのだが、質問文が非常に短いのである。簡にして要を得ていれば、長々と書かれるよりはるかによいのだが、そればかりではなさそうである。使用する機器のせいもあるのだろう。かくして「学生の質問は、限りなく短く、教員の説明は限りなく長くなる」理由の一斑もわかったような気がした。

今回は、新宿コクーンビルを使用した。通信大学であることを踏まえれば、空間上の不公平是正のためにも、今後は、スカイプなり、ズームを活用して行うことも考えられる【佐久間】。

V. 今後に向けて

今後も継続して大会を開催しながら実践的に研究を深めていきたい。そうすることにより従来、十分に検討されてこなかったビブリオバトルに関する定量的及び定性的分析が期待される。今回の経験をもとに特に以下の点が期待される。

- 1) 学生のビブリオバトルへの積極的参加と学習スキル自己評価、意見の主張、多角的な見方に関する自己評価等において肯定的な結果が得られるであろう。
- 2) ビブリオバトルで多角的な解釈への気づきが得られ、紹介された本を読みたいという動機づけが高まり、競争原理あるいは設定された条件において聴き手の立場への意識が高まるであろう。更に、友達の紹介方法が参考になった、などのスピーチスキルへの関心を高めることなどが効果として考えられる。
- 3) ビブリオバトルをオンライン方式で実施することは試みられていない。対話形式とオンライン方式の混合型は、学生が、顔を突き合わせ、膝を交えたい、というニーズを満たすことができるであろう。

2019年度は、会場への参加方式であったが、2020年度からはオンライン方式で実施することを模索したい。そして、通信制大学ならではのビブリオバトルの運営方法を検討し、遠隔地教育の研究に新たな知見を提供していきたい。【都築】

引用文献

- 1) 文科省中央教育審議会(2012) 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて
～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)
- 2) 教育振興基本部会(2011) 第2期教育振興基本計画
- 3) ビブリオバトル普及委員会(2013) ビブリオバトル入門一本を通して人を知る・人を通して本を知るー 情報科学技術協会

- 4) 谷口忠大、川上浩司、片井 修 (2010) 書評により媒介される社会的相互作用場の設計 ヒューマンインタフェース学会論文誌 12(4), 427-437.

参考文献

- 1) 谷口忠大 (2013) ビブリオバトルー本を知り人を知る書評ゲームー 文藝春秋

付記

本研究は、2019 年度東京通信大学共同研究費の助成を受けて行われたものである（研究責任者；都築繁幸、研究課題；ビブリオバトルの通信制大学の適用に関する実証的研究－オンラインシステムによる社会的相互作用の場の共有を志向して－）。

本研究の計画は、2019 年度東京通信大学「人を対象とする研究倫理委員会」の審査を受け、承認された。

本研究を進めるにあたり、共同研究メンバーである 5 人は、3 回のビブリオバトル開催にあたり、実行委員会メンバーとして司会、発表者、観覧者等の役割を担い、それぞれ役割を遂行した。本報告をまとめるにあたり、主たる執筆個所にメンバー名を記載したが、最終的に 5 人の討議によって作成された。故に、本研究は、共同研究メンバーの植田、櫛原、佐久間、都築、堀田の 5 人が共同で責任を負うものである。

本学助手の森佳奈枝先生には発表者として積極的にこの活動に参加していただき、この活動にご協力頂いた。また、管理部職員には、日曜日の休業にもかかわらず参加者の会場への入館等の大会運営にご尽力頂いた。ここに記して感謝の意を表します。

植田 美津恵（うえだ みつえ）	東京通信大学 人間福祉学部 准教授
櫛原 克哉（くしはら かつや）	東京通信大学 情報マネジメント学部 助教
佐久間 孝正（さくま こうせい）	東京通信大学 人間福祉学部 教授
都築 繁幸（つづき しげゆき）	東京通信大学 人間福祉学部 教授
堀田 泉（ほった いずみ）	東京通信大学 人間福祉学部 教授

〈研究ノート〉

On Indices of Clustering Method

Yuusaku Kamura

Abstract Clustering is a fundamental and important method in data science. A large data set is categorized and divided into some subsets that each has a same property. To deal with subsets partitioned of an original data set makes handling data easier. But we are always confronted with the problems how many subsets are appropriate, and is the division good partition. Many indices have been proposed to evaluate the quality of the divided subsets. In this research, we focus on indices of clustering, especially for K -means method.

Keywords index of clustering; K -means method

1. INTRODUCTION

Clustering methods are effective for a data analysis. They are categorized into hierarchical and non hierarchical one. As a non hierarchical and unsupervised learning algorithm, K -means is the most famous and widely used.

When we use K -means, we need to give an appropriate K . But we can not guess which number K is suitable to make a good partition. Fortunately K -means does not require a long time for calculation, hence we can make subsets for different K by applying K -means again and again. However we need some criteria that show how well the partition.

In section 3 we show some simple methods to find the proper number K of a partition. In section 4 we report criteria that indicate goodness of a partition.

2. K -MEANS METHOD

At first, we show the problem that K -means method solves.

Problem 1

X : a set of n vectors x_1, x_2, \dots, x_n . x_i 's dimension is m .

K : given. The number of subsets, that is, clusterings.

C_i : subsets divided of X . Each x_j belongs to exactly one C_i .

μ_i : mean value of $x_j \in C_i$.

Define the squared error in C_i as follows:

$$f(C_i) = \sum_{x_j \in C_i} \|x_j - \mu_i\|^2.$$

Then find a partition that minimizes the sum of the squared error for all i ,

$$f(X) = \sum_{i=1}^K \sum_{x_j \in C_i} \|x_j - \mu_i\|^2.$$

□

This problem is known to an NP-hard problem. K -means method is based on a greedy algorithm, hence it gives an approximation solution for Problem 1.

Many algorithms of K -means method have been proposed. They are essentially same. The differences are expectations to improve a computational complexity and to get a better solution.

 K -means, outline

Step 1: Select an initial partition with K clusters. Repeat Step 2 and Step 3 until each C_i stabilizes.

Step 2: Make a new partition by assigning each pattern to its closest C_i 's center.

Step 3: Compute the new C_i 's centers.

3. THE NUMBER OF PARTITIONS

When we apply K -means to X , we have to give the number of partitions, K . We can not know which K is appropriate. In this section we show some methods to determine K . They do not give the correct K essentially.

Elbow method is well-known one. It is a primitive and old technique to find K .

A. Rule of thumb

It is known that

$$K \cong \sqrt{\frac{n}{2}}.$$

There are no theoretical grounds for this number.

B. Based on distortion

This is a theoretical method and highly effective for many problems. The procedure is based on distortion in cluster dispersion.

Step 1: Apply K -means using different numbers of clusters K . Then calculate the distortions

$$\hat{d}_K = \frac{1}{m} \min_{\mathbf{c}_1, \dots, \mathbf{c}_K} E[(\mathbf{x}_i - \mathbf{c}_{\mathbf{x}_i})^T \Gamma^{-1} (\mathbf{x}_i - \mathbf{c}_{\mathbf{x}_i})]$$

for each K , where $\mathbf{c}_1, \mathbf{c}_2, \dots, \mathbf{c}_K$ are the center of K clusters and $\mathbf{c}_{\mathbf{x}_i}$ is the closest to \mathbf{x}_i . Γ is a covariance matrix.

Step 2: Select a transformation power $Y > 0$. $Y = p/2$ is a typical value.

Step 3: Calculate the “jumps”

$$J_K = \hat{d}_K^{-Y} - \hat{d}_{K-1}^{-Y}.$$

Step 4: Estimate the number of clusters in the dataset by $K^* = \arg \max_K J_K$. K^* is the largest jump and gives the value we seek.

C. Elbow Method

For $k = 2, 3, 4, \dots$, solve Problem 1 by K -means. If $f(X)$'s value decreases sharply at some value k , such k is the value that we search and called an Elbow point. This procedure is simple and easy. But $f(X)$ do not always have an Elbow point. That is, if $f(X)$ decreases gradually, we can not identify such a point.

4. INDICES

Many indices are proposed to evaluate the result of clustering. Most of indices are a measure of the compactness and separation of clusters. Here we enumerate them and make their definitions clear.

Notation

$X \ni \mathbf{x}_1, \mathbf{x}_2, \dots, \mathbf{x}_n$: Vectors to be partitioned.

$d(\mathbf{x}, \mathbf{y})$: distance between \mathbf{x} and \mathbf{y} .

C_1, C_2, \dots, C_m : subsets of X by a clustering. Use $C(\mathbf{x}_i)$ to denote the subset that \mathbf{x}_i belongs to.

n_1, n_2, \dots, n_m : the number of points in C_1, C_2, \dots, C_m , respectively.

A. Silhouette index

$$Sil = \frac{1}{n} \sum_{\mathbf{x}_i \in X} s(\mathbf{x}_i)$$

where

$a(i)$: mean of $d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}'_i)$ for $\mathbf{x}'_i \in C(\mathbf{x}_i)$,

$b(i)$: $\min_{C_k \neq C(\mathbf{x}_i)} \{\text{mean}_{\mathbf{x}'_i \in C_k} d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}'_i)\},$

$$s(\mathbf{x}_i) = \frac{b(i) - a(i)}{\max\{a(i), b(i)\}}.$$

A high value of Sil indicates a partition is good.

B. The C index

$$c = \frac{S_w - S_{\min}}{S_{\max} - S_{\min}}$$

where

S_w : sum of the within cluster distances. C_i has n_i points, hence there are $n_i(n_i - 1)/2$ distinct pairs in C_i . Let $n_w = n_i(n_i - 1)/2$.

S_{\min} : sum of the smallest n_w distances between all pairs of points in X .
 X has $n(n - 1)/2$ distinct pairs

S_{\max} : sum of the greatest n_w distances between all pairs of points in X .

c satisfies $c \in [0, 1]$. A low value indicates a partition is good.

C. The Baker-Hubert Gamma index

For two indices i, i' , we define $u_{ii'}$ as follows:

$$\begin{aligned} u_{ii'} &= 1 && \text{if } \mathbf{x}_i \text{ and } \mathbf{x}_{i'} \text{ are in the same cluster,} \\ u_{ii'} &= 0 && \text{otherwise.} \end{aligned}$$

If

- (i) $d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}_{i'}) < d(\mathbf{x}_j, \mathbf{x}_{j'})$ and $u_{ii'} < u_{jj'}$
- or
- (ii) $d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}_{i'}) > d(\mathbf{x}_j, \mathbf{x}_{j'})$ and $u_{ii'} > u_{jj'}$,

then we call a quadruple (i, i', j, j') concordant. On the other hand if

- (iii) $d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}_{i'}) < d(\mathbf{x}_j, \mathbf{x}_{j'})$ and $u_{ii'} > u_{jj'}$
- or
- (iv) $d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}_{i'}) > d(\mathbf{x}_j, \mathbf{x}_{j'})$ and $u_{ii'} < u_{jj'}$,

then we call a quadruple (i, i', j, j') discordant.

We take quadruples (i, i', j, j') for all $\mathbf{x}_i \in X$. Then we count the concordants and the discordants.

The Baker-Hubert Gamma index is given as follow:

$$\Gamma = \frac{S^+ - S^-}{S^+ + S^-},$$

where

S^+ : the number of concordant quadruples,

S^- : the number of discordant quadruples.

Γ satisfies $\Gamma \in [-1, 1]$. A high value indicates a partition is good.

D. Yule's index

For $\mathbf{x}_i, \mathbf{x}_j \in X, (i \neq j)$, take $d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}_j)$. We denote the number of $d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}_j)$ within same cluster by n_w and that of between clusters by n_b . $n_w + n_b = n(n - 1)/2$.

We take n_w smallest $d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}_j)$, then we define a as the number of them within same cluster and b as between clusters. Similarly we take n_b largest $d(\mathbf{x}_i, \mathbf{x}_j)$, then we define c as the number of them within same cluster and d as between clusters.

For the numbers a, b, c, d , Yule index is defined as follows:

$$yule = \frac{ad - bc}{ad + bc}.$$

A high value indicates a partition is good.

E. Dunn's index

We denote the minimal distance between points of different clusters by d_{\min} , and the largest distance within a cluster distance by d_{\max} .

The Dunn index is given as the quotient of d_{\min} and d_{\max} :

$$dunn = \frac{d_{\min}}{d_{\max}}.$$

$dunn \in [0, \infty)$. Good partitions are indicated by high values of $dunn$.

F. Kendall's tau

This index is based on the quadruple counts as for Baker-Hubert Gamma index.

$$tau = \frac{S^+ - S^-}{N(N-1)/2},$$

where

S^+ : The number of concordant quadruples,

S^- : The number of discordant quadruples.

tau satisfies $tau \in [-1, +1]$. A high value indicates a g partition is good.

5. CONCLUSION

Firstly, we show some simple methods to find the appropriate number of subsets. Secondly, we report criteria to evaluate a partition.

Apply these methods and use criteria for sample data, then show effects of them is left for further studies.

REFERENCES

- [1] Fahad, A, Alshatri, N., Tari, Z., Alamri A., Khalil, I., Zomaya, A.Y., Foufou, S., Bouras, A : A Survey of Clustering Algorithms for Big Data: Taxonomy & Empirical Analysis. EMERGING TOPICS IN COMPUTING **2**, 267–279 (2014)
- [2] Fraley, Chris, Raftery, Adrian E. : Model-Based Clustering, Discriminant Analysis, and Density Estimation. J. of the American Statistical Association **97**, 611–631 (2002)
- [3] Jain, Anil K. : Data clustering: 50 years beyond K-means. Pattern Recognition Letters. **31**,651-666, (2010)
- [4] Kaufmann, Leonard, Rousseeuw, Peter J.: Clustering by Means of Medoids. Dodge, Y. (ed.),Statistical Data Analysis Based on the L1-Norm and Related Methods, North-Holland, 405–416 (1987)
- [5] Kodinariya, Trupti M., Makwana, Prashant R.: Review on determining number of Cluster in K-Means Clustering. International J. of Advance Research in Computer Science and Management Studies.**1**,90–95 (2013)
- [6] Roux, Maurice : Which indeces reveal the right number of cluster?, Private research paper (2005)
- [7] Sugar, Catherine A., James, Gareth M.: Finding the Number of Clusters in a Dataset: An Information-Theoretic Approach. J. of the American Statistical Association. **98**, 750–763 (2003)
- [8] Zhao,Wan-Lei, Deng,Cheng-Hao, Ngo, Chong-Wah : k -means: A revist. Neurocomputing **291**, 195–206 (2018)

Author

Yuusaku Kamura

Email: kamura.yuusaku@internet.ac.jp

Joint Research Laboratory, Tokyo Online University,

1-7-3, Nishi-Shinjuku, Shinjuku, Tokyo 160-0023, Japan

〈研究ノート〉

コロナ禍における主要レジャー施設の財務諸表分析

—オリエンタルランドを主とした企業の財務安全性とキャッシュフローに関する考察—

中村 俊紀

Abstract

This paper aims to discuss the solvency ratios of major leisure facilities under the Covid-19 pandemic. Many amusement parks in Japan have significantly reduced sales and faced business difficulties. Companies that manage these facilities have a large fixed-cost ratio and require cash inflow to pay for capital investment in the short and long term.

In this article, we report the result of measuring financial stability in terms of an ability to meet its debt obligations. Our analysis shows that enterprise's cash inflow is aggravating worse in the short run and tend to realize of current assets such as trade receivables. Beside this, companies with a wide range of businesses have a smaller decrease in overall sales. We observed that while solvency indicators got worse in the situation, financial leverage up in high equity ratios enterprise.

キーワード：財務諸表分析、安全性分析、キャッシュフロー

1. はじめに

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、日本各地のテーマパークや遊園地は休業や休園に追い込まれ、現在もなお入場者を規制して営業が行われている。これらレジャー施設の事業売上は、入場者数（来場者数）と顧客単価に依存しており、少しの休業でも企業の経済活動に対する影響は大きく、長期休業の意思決定を迅速に行うことは容易ではない。

このような状況下において、東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランド社（以下、OLC）は、いち早く臨時休業を開始した。巨大リゾート施設にもかかわらず、こうした長期休業の意思決定を迅速に行うことができる背景には、他のレジャー施設とは異なる財政状態と経営成績、とりわけキャッシュフローに特徴があると考えられる。

本稿では、レジャー施設の中でもテーマパークや遊園地を運営する企業3社を取り上げ、新型コロナウイルス下における巨大レジャー施設の財務諸表分析を行う。その中でも、企業の財務安全性の観点から、企業の経営状態とキャッシュフローの変容に着目する。

本稿の構成は次のとおりである。まず、東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランド社の事業内容を説明し、IR 情報を用いて財務諸表分析を行う。次に、ハウステンボスを運営するエイチ・アイ・エス社、よみうりランド社を取り上げ、財務諸表の比較分析を行う。最後に、レジャー施設の経営において、財務安全性や健全性の観点から、キャッシュフローの重要性について考察する。

2. オリエンタルランド社の財務諸表分析

本章では、オリエンタルランド社（OLC）の事業内容を確認し、有価証券報告書と四半期報告書を用いて財務諸表分析を行う。具体的には、企業の財務上の支払い能力を測定する安全性分析の観点から、OLCの財務健全性を考察する。また、本稿では新型コロナウイルスの影響を把握することを目的としているため、分析期間は2018年から2020年の3年間とし、主に直近の四半期報告書のデータを活用して財務分析を行う。

2-1. オリエンタルランド社の事業内容：東京ディズニーリゾート

オリエンタルランド社（OLC）は、米国ウォルト・ディズニー社とのライセンス契約により、東京ディズニーランド（TDL）や東京ディズニーシー（TDS）など、ディズニー関連事業を中心に東京ディズニーリゾート（TDR）を運営している。この東京ディズニーリゾートは、テーマパーク事業を中心に、3つの事業セグメントに分類される。

- (a). テーマパーク事業
- (b). ホテル事業
- (c). その他の事業

テーマパーク事業は、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーの2つであり、連結売上高の8割を占める主力セグメントである。ホテル事業は、ミリアルリゾートホテルが運営するディズニーホテルの3施設、その子会社のブライトンコーポレーションが経営するホテルの4施設、合計7施設から構成されている。その他の事業は、舞浜駅前に位置する商業施設「イクスピアリ」、リゾート内を走るモノレール「ディズニーリゾートライン」などで構成されている。

このように、東京ディズニーリゾートは一大テーマリゾートであり、テーマパークのみならず、その周辺事業もまた緻密に計画して運営されている。そして、今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う休業措置は、東京ディズニーリゾートの全体の事業活動を停止することを意味しており、巨大レジャー施設であるがゆえ、財務状態の懸念が浮び上がる。そこで、以下では、OLCの財務諸表より経営状態について確認する。

2-2. オリエンタルランド社の経営成績と財政状態

2-2-1. 経営成績

東京ディズニーリゾートは2020年2月29日より臨時休業を開始し、7月1日まで休園を行っている。まず、OLCの事業規模がどの程度なのか、年次の損益計算書から確認する。

表1は、直近3年間の損益計算書を一部抜粋した経営成績である。OLCの2020年度の売上高は4645億円で、これに対応する費用は約3670億円である（内訳：売上原価が約3000億円、販売費および一般管理費が約670億円）。これらを差し引いた営業利益は約1000億円超の黒字となり、数値上、経営成績は順調そのものである。したがって、OLCは、新型コロナウイルスにより営業自粛を行ったとしても、過去の経営実績から、それを乗り越える

だけの企業体力があるように窺える。これを裏付けるために、企業の貸借対照表から財政状態について確認しよう。

表 1 オリエンタルランド社の損益計算書（2018 年から 2020 年一部抜粋）

	2018	2019	2020
売上高	479,280	525,622	464,450
売上原価	△302,772	△326,283	△300,601
売上総利益	176,508	199,339	163,849
販売費および一般管理費	△66,223	△70,061	△66,987
営業利益	110,285	129,278	96,862
営業外収益	1,375	161	1,200
経常利益	111,660	129,439	98,062
法人税等	△31,805	△39,153	△26,916
実質実効税率	28.5%	30.2%	27.4%
親会社に帰属する純利益	81,191	90,286	62,217

出典：オリエンタルランド社「有価証券報告書」より筆者作成。単位は百万円。

2-2-2. 財政状態

表 2 と表 3 は、貸借対照表の資産・負債・純資産を一部抜粋してまとめたものである。OLC の総資産は約 1 兆円で、流動資産と固定資産の比率はおよそ 3 対 7 である。ここで、総資産額は 2019 年度と比較して 400 億円減少し、流動資産も約 1300 億円減少している。一見、新型コロナウイルスの影響と思われるが、表 2 の固定資産額と表 3 の負債額をみると、固定資産は約 840 億円増加し、負債は約 580 億円減少しているため、流動資産はこれらのキャッシュアウトに使われたと考えるのが妥当である。事実、表 4 のキャッシュフロー計算書の投資 CF と財務 CF をみると、設備投資に約 1400 億円を費やし、財務活動による借入金の返済にも約 550 億円を支出している。

表2 オリエンタルランド社の貸借対照表：資産の部（2018年から2020年）

資産の部	2018	2019	2020
流動資産	359,134	441,835	316,741
現金及び預金	296,350	377,551	261,164
売掛金および受取手形	19,990	22,083	7,225
製品および仕掛品	17,972	17,323	20,087
その他の流動資産	24,822	24,878	28,265
固定資産	551,539	609,620	693,910
総資産	910,673	1,051,455	1,010,651

出典：オリエンタルランド社「有価証券報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表3 オリエンタルランド社の貸借対照表：負債・純資産の部（2018年から2020年）

負債・純資産の部	2018	2019	2020
負債	188,697	248,253	190,394
流動負債	123,623	154,652	100,495
買掛金および支払手形	17,557	19,907	13,921
その他の流動負債	106,066	134,745	86,574
固定負債	65,074	93,601	89,899
純資産	721,976	803,201	820,257
自己資本	721,976	803,201	820,257
負債・純資産	910,673	1,051,455	1,010,651

出典：オリエンタルランド社「有価証券報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表4 オリエンタルランド社のキャッシュフロー計算書（2018年から2020年）

	2018	2019	2020
営業CF	122,860	134,974	73,336
減価償却費	37,339	38,214	39,447
のれん償却費	247		
投資CF	△44,981	△135,360	20,534
設備投資額	△59,888	△86,050	△139,626
財務CF	△33,345	36,601	△55,257
フリーCF	77,879	△386	93,870

出典：オリエンタルランド社「有価証券報告書」より筆者作成。単位は百万円。

2-2-3. 小括

以上のように、OLC の財務諸表をみると、設備投資などの固定資産への投資が大きいものの、それを上回る経営成績で事業運営されており、経営成績も財務状態も安定していることがわかる。仮に、現在の状況下で完全休業した場合、換金可能な流動資産は約 3100 億円あり、かつこの他にも投資有価証券も保有しているため、売上高が一切なくなったとしても、1 年分の売上原価と販管費 (約 3600 億円) を賄うことが可能な財政状態である。以下では、さらに議論を進め、財務諸表分析の一つである安全性分析を主として、OLC の財務状態の健全性について考察する。

2-3. オリエンタルランド社の財務諸表分析

本節では、オリエンタルランド社 (OLC) の財務諸表より、企業の総合収益力として ROE (Return of Equity) を測定し、収益性・効率性・安全性の 3 つの観点から考察を行う。

2-3-1. 総合収益力 (ROE)

まず、企業の総合収益力を測る指標として ROE (Return of Equity) が挙げられる。ROE は自己資本収益率と呼ばれ、自己資本 (Equity) に対する当期純利益 (NI : Net Income) の比率として、次のように定式化される。

$$ROE = \frac{NI}{Equity} = \frac{NI}{Sales} \times \frac{Sales}{Assets} \times \frac{Assets}{Equity}$$

売上高は Sales、総資産は Asssets として、ROE を収益性・効率性・安全性の 3 つの指標に分解すると、それぞれ当期純利益率、総資産回転率、財務レバレッジに置き換えられる。財務レバレッジは自己資本比率の逆数を取り、

$$\text{財務レバレッジ} = \frac{1}{\frac{Equity}{Assets}} = \frac{1}{\text{自己資本比率}}$$

となる。この自己資本比率は、負債・純資産の合計額 (総資産) に対する返済不要の自己資本の比率を表しており、自己資本比率が高いほど負債である借入金が少ないと判断される。

表 5 は、OLC の財務情報より、ROE を推計した結果である。2020 年度の 1 月から 3 月は、新型コロナウイルスの影響に伴い、事業売上が伸びず純利益率と総資産回転率は低下している。一方で、自己資本比率の上昇は財務レバレッジを低下させ、負債の割合もまた低下しているため、企業の財務安全性は向上している。実際、自己資本比率は 81.2% に上昇し、前年度と比較して 5 ポイント増加している。法人企業統計によると、全産業の自己資本比率の平均は 42.1% であり、企業平均と比較しても、OLC の自己資本比率は突出していることがわかる¹⁾。

このように、新型コロナウイルスの影響により、企業の収益力が明らかに低下しているの

が分かる。ただし、企業の収益性と効率性は低下する一方で、自己資本比率が上昇し、財務上の安全性はより堅固となったと結論づけられる。

表5 オリエンタルランド社の ROE（純利益率・総資産回転率・財務レバレッジ）

ROE の分解	2018	2019	2020
ROE	11.2%	11.2%	7.6%
純利益率	16.9%	17.2%	13.4%
総資産回転率	52.6%	50.0%	46.0%
財務レバレッジ	1.3	1.3	1.2
自己資本比率	79.3%	76.4%	81.2%

出典：オリエンタルランド社「有価証券報告書」より筆者作成。

2-3-2. 安全性分析

前項では、ROE より安全性の示す指標として、財務レバレッジや自己資本比率を確認してきた。本項では、さらに詳細に財務上の安全性を分析するため、上記の指標に付け加え、新たに以下の4つの指標を取り上げて考察する。

- (a). 流動比率
- (b). 固定比率
- (c). 固定長期適合率
- (d). ネット D/E レシオ

表6は、財務上の安全性を示す指標をまとめたものである。流動比率（流動資産÷流動負債）は、1年以内の支払債務と現金化可能資産の比率を示しており、100%以上ならば短期的な支出に対応できると考えられている²。2020年度決算におけるオリエンタルランドの流動比率は315%で、短期的な支払予定額の約3倍の流動資産を保有している状態である。

次に、固定比率（固定資産÷自己資本）は、固定資産への投資額と自己資本を比較した指標であり、固定資産のうち返済義務のない自己資本でどの程度賄えているかを示している。固定比率が100%を下回っていれば安全な水準と言われ、OLCの固定比率は約85%である³。新規アトラクションへの設備投資として、2020年度は約1400億円支出したことも影響し、前年度と比較して、固定比率は8.7ポイント増加している。

また、固定長期適合率は、固定資産を固定負債と自己資本の合計額で除したものであり、長期的な支払能力を示す指標である。固定比率と同様に、100%を下回っていれば長期的な支払も安全な水準と言われおり、OLCの固定長期適合率は76.2%である⁴。固定長期適合率もまた、設備投資の影響により、前年比で8.2ポイント増加している。

最後に、ネット D/E レシオ（Net Debt Equity Ratio）は有利子負債から現金預金を差し引いて、それを自己資本で除した指標である。ネット D/E レシオは、負債を厳密に定義し、純負債と自己資本の関係を表しており、一般的には100%を下回っていることが望ましいと

されている。

OLC のネット D/E レシオは、前年比で約 10 ポイント悪化しているが、-21.2%と負の数値を記録している。通常、ネット D/E レシオは、純負債を自己資本で賄えているかどうかを示す指標であり、よほどの巨額のキャッシュフローがない限り、負の数値をとることは稀である。OLC の場合、有利子負債はすべて現預金で相殺可能であり、かつ返済義務のない自己資本に加え、金額的には自己資本の 20%相当を現預金で保有した状態であることが分かる。

表 6 財務諸表の安全性分析（年次）

安全性分析	2018	2019	2020
自己資本比率	79.3%	76.4%	81.2%
財務レバレッジ	1.3	1.3	1.2
流動比率	290.5%	285.7%	315.2%
固定比率	76.4%	75.9%	84.6%
固定長期適合率	70.1%	68.0%	76.2%
ネットD/Eレシオ	-32.8%	-33.5%	-21.2%

出典：オリエンタルランド社「有価証券報告書」より筆者作成。

2-3-3. 小括

以上より、財務の安全性分析で明らかにされたが、OLC の財政状態は、ほぼ無借金経営であり、かつ追加的に流動的な資金を保有している状態である。懸念材料は、固定比率や固定長期適合比率の上昇であるが、OLC は、設備投資を借入金などの負債ではなく、キャッシュでほぼ賄っているため、将来的には減価償却の自己金融効果により営業 CF への転化が期待される。

2-4. 新型コロナウイルスによる財務影響分析ーオリエンタルランド社ー

前節では、OLC の経営成績と財政状態を確認し、主に財務分析の安全性の指標を用いて、財政上の支払能力について財務分析を行った。しかし、ここまでは 2020 年度 3 月期までの経営状態を明らかにしているが、新型コロナウイルスによる財務的影響は 2021 年度第 1 四半期（4 月から 6 月）からである。

本節では、2020 年度 3 月決算と 2021 年度第 1 四半期報告書を比較し、財務上の影響分析を行っていく。

2-4-1. 新型コロナウイルス後の経営成績

新型コロナウイルスの財務上の影響は四半期報告書を調べることにより、経営成績にどの程度影響があったかを確認することができる。表 7 は、四半期報告書の損益計算書に基

づき、経営成績を一部抜粋して整理したものである。

まず、2020 年度第 4 四半期の売上高は、新型コロナの影響を受けて、第 3 期四半期と比較して、約半減していることが分かる。営業利益も約 41.7 億円の赤字を計上し、2011 年の東日本大震災以来の赤字となった。最終的には、特別損失は 92.7 億円となり、当期純利益は 87.7 億円の赤字となった。

2021 年度第 1 四半期はさらに経営成績が悪化し、売上高は 61.6 億円であった。決算短信によると、本期間の業績として 1200 億円の売上高を予測していたが、予測値よりも 94.8% 減少している。また、休園に伴い、各種費用の縮小化を図り、売上原価は前期比の 5 分の 1 の 129.6 億円、販売費および一般管理費は半減して 88.4 億円を計上している。最終的に、前期から引き続き、新たに特別損失を 211.9 億円計上し、当期純利益は 248.7 億円の赤字となった⁵。

このように、2020 年度第 4 四半期と 2021 年度第 1 四半期の 2 期で、約 346 億円の赤字を計上しており、当面の間、経営上の課題として売上高の回復と売上原価や販管費の調整に焦点が当てられる。また、経営成績の赤字は貸借対照表の財政状態を悪化させるため、以下では貸借対照表の財政状態の変化に着目して分析していく。

表7 オリエンタルランド社の損益計算書（四半期）

	19.Q1	19.Q2	19.Q3	19.Q4	20.Q1	20.Q2	20.Q3	20.Q4	21.Q1
売上高	120,746	129,945	148,950	125,981	120,552	127,876	141,777	74,245	6,164
売上原価	△74,483	△80,035	△86,225	△85,540	△72,269	△81,018	△84,599	△62,715	△12,963
売上総利益	46,263	49,910	62,725	40,441	48,282	46,858	57,178	11,531	△6,798
販売費および一般管理費	△16,432	△17,858	△17,865	△17,906	△16,345	△17,856	△17,078	△15,707	△8,843
営業利益	29,830	32,052	44,861	22,535	31,936	29,003	40,099	△4,176	△15,641
営業外収益	610	116	-136	-429	826	313	181	△120	358
経常利益	30,440	32,168	44,725	22,106	32,762	29,316	40,280	△4,296	△15,283
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	9,270	21,198
税引前利益	30,440	32,168	44,725	22,106	32,762	29,316	40,280	△13,225	△36,481
法人税等	9,298	9,940	13,735	6,180	9,838	9,155	12,372	△4,449	△11,610
実質実効税率	30.55%	30.90%	30.71%	27.96%	30.03%	31.23%	30.71%	33.64%	31.82%
親会社に帰属する純利益	21,142	22,227	30,991	15,926	22,923	20,161	27,908	△8,775	△24,871

出典：オリエンタルランド社「四半期報告書」より筆者作成。単位は百万円。

2-4-2. 新型コロナウイルス後の財政状態と安全性分析

表8、表9は、四半期の貸借対照表に基づき、財政状態を一部抜粋して整理したものである。表8の資産の部をみると、新型コロナウイルス拡大以後、総資産は直近の2期間（6ヶ月間）で約1270億円減少し、2021年度第1四半期の総資産は9633億円まで減少している。中でも、現金及び預金は2020年第3四半期から約1500億円がキャッシュアウトしており、この他に売上債権や有価証券などの流動資産も約480億円減少している。また、固定資産は、年々テーマパークへの設備投資が増加している影響もあり、約540億円増加している。

一方で、表9の負債の部をみると、負債総額は2期間で560億円減少し、負債の縮小化が図られている。また、純資産の減少額が約710億であり、流動資産の支出と比較しても、減少額が小さいことがみてとれる。この点について、総資産の減少額である1270億円を分析すると、その内訳は次のようになる。

（内訳）

1. 負債総額の縮小：約565億円
2. 自己株式の取得：約210億円
3. 休業による損失：約495億円（純損失：約320億円）
支出額：約1270億円

（補足）

4. 固定資産の増加：約540億円
 5. 誤差：20億
- 純資産の減少額：1270－560＝710億円

以上より、新型コロナウイルス以降、2期間で純損失として約320億円計上しているが、負債総額の縮小や自己株主の取得による財政状態の安定化、並びに固定資産の増加など、財務上整理できる項目は解消しているように見受けられる。この点を検証するため、四半期ごとの安定性分析を行うと、表10にまとめられる。

まず、2021年度第1四半期の流動比率は286.7%であり、前期比で28.5ポイント減少している。固定比率は92.4%となり、前期比で7.8ポイント増加している。固定長期適合率は83.0%となり、前期比で6.8%増加している。ネットDEレシオは-11.6%となり、前期比で9.6ポイント増加している。最後に、自己資本比率は81.9%となり、前期比で0.7ポイント増加している（財務レバレッジは1.2で増減なし）。

安全性の指標を概観すると、キャッシュフローに関連する短期性資産の指標は、新型コロナウイルスの影響もあり、流動比率やネットD/Eレシオの指標は悪化傾向にある。しかし、他方では、財務レバレッジに変動がなく、むしろ自己資本比率は上昇傾向にあるため、財務の安全性は確保されているといえよう。

表 8 オリエンタルランド社の貸借対照表：資産の部（四半期）

資産の部	19.Q1	19.Q2	19.Q3	19.Q4	20.Q1	20.Q2	20.Q3	20.Q4	21.Q1
流動資産	349,056	373,118	386,890	441,835	417,000	402,015	416,876	316,741	234,485
現金及び預金	285,705	308,219	321,494	377,551	350,643	329,328	329,175	261,164	178,083
売掛金および受取手形	18,236	18,704	23,304	22,083	18,261	21,776	22,619	7,225	5,431
有価証券	17,998	19,998	17,998	20,999	23,998	25,998	38,996	19,999	7,485
製品および仕掛品	20,988	20,661	19,521	17,323	18,576	19,522	21,480	20,087	26,104
固定資産	562,388	570,632	574,356	609,619	625,482	662,170	674,001	693,910	728,851
建物・構築物	274,116	272,805	271,185	270,971	268,469	291,916	287,720	291,012	286,932
建設仮勘定	42,122	49,643	62,567	82,342	105,338	106,732	121,768	152,165	183,553
総資産	911,444	943,750	961,246	1,051,454	1,042,482	1,064,185	1,090,877	1,010,651	963,336

出典：オリエンタルランド社「四半期報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表 9 オリエンタルランド社の貸借対照表：負債・純資産の部（四半期）

負債・純資産の部	19.Q1	19.Q2	19.Q3	19.Q4	20.Q1	20.Q2	20.Q3	20.Q4	21.Q1
負債	171,363	180,105	177,215	248,253	226,069	224,691	231,056	190,394	174,488
流動負債	104,778	112,929	112,023	154,652	133,218	112,929	137,601	100,495	81,780
買掛金および支払手形	13,847	14,072	16,987	19,907	12,569	14,126	16,709	13,921	7,503
その他の流動負債	90,931	98,857	95,036	134,745	120,649	98,803	120,892	86,574	74,277
固定負債	66,585	67,176	65,191	93,601	92,851	67,176	93,454	89,898	89,707
純資産	740,080	763,645	784,031	803,201	816,413	839,495	859,820	820,257	788,848
自己資本	740,080	763,645	784,031	803,201	816,413	839,495	859,820	820,257	788,848
利益剰余金	634,158	656,386	680,792	696,718	712,400	732,561	753,227	744,452	712,371
負債・純資産	911,444	943,751	961,246	1,051,455	1,042,483	1,064,186	1,090,877	1,010,651	963,336

出典：オリエンタルランド社「四半期報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表 10 財務諸表の安全性分析 (四半期)

安全性分析	19.Q1	19.Q2	19.Q3	19.Q4	20.Q1	20.Q2	20.Q3	20.Q4	21.Q1
自己資本比率	81.2%	80.9%	81.6%	76.4%	78.3%	78.9%	78.8%	81.2%	81.9%
財務レバレッジ	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
流動比率	333.1%	330.4%	345.4%	285.7%	313.0%	356.0%	303.0%	315.2%	286.7%
固定比率	76.0%	74.7%	73.3%	75.9%	76.6%	78.9%	78.4%	84.6%	92.4%
固定長期適合率	69.7%	68.7%	67.6%	68.0%	68.8%	73.0%	70.7%	76.2%	83.0%
ネットD/Eレシオ	-30.6%	-32.6%	-33.5%	-33.5%	-29.7%	-26.4%	-25.8%	-21.2%	-11.6%

出典：オリエンタルランド社「四半期報告書」より筆者作成。

2-4-3. 小括

前項までオリエンタルランド社の財務諸表分析を行い、新型コロナウイルス下においても、OLC では財務上の安全性が確保されていることが明らかとなった。特に、OLC の財務上の強さは、東京ディズニーリゾートという一大リゾートを運営してきたことによる巨額のキャッシュインフローの積立と自己資本比率の高さが要因として挙げられる。また、営業活動によって得られた資金は、積極的にリゾート施設への設備投資に活用され、減価償却による自己金融効果もまた財政状態を安定化させる要因であるといえよう。

このように、OLC の財務上の安全性は巨額のキャッシュフローによって担保されているが、日本各地のテーマパークや遊園地を運営する企業は、OLC のように堅固な財政基盤や潤沢なキャッシュフローを持つことは稀である。事実、東京ディズニーリゾートは、その他のテーマパークや遊園地と比較して、入場者数に約 15 倍から 30 倍ほど差がある^{vi}。次章では、他のテーマパークや遊園地を運営する企業を取り上げ、財務諸表分析を行う。

3. エイチ・アイ・エス社、よみうりランド社の財務諸表分析

本章では、財務諸表が入手可能なテーマパークや遊園地として、ハウステンボスを運営するエイチ・アイ・エス社（以下、HIS 社）、よみうりランド社の 2 社を取り上げ、同業他社の財務諸表分析を行う^{vii}。

3-1. エイチ・アイ・エス社の財務諸表分析

ハウステンボスの年間来場者数は約 277 万人であり、テーマパーク部門において、東京ディズニーランド（東京ディズニーシーを含む）に次いで、第 2 位の来場者数を記録している。以下では、OLC と同じテーマパークを運営する HIS 社の財務諸表分析を行い、財務の安全性について考察する。

3-1-1. エイチ・アイ・エス社の事業内容

HIS 社は、旅行事業を中心にテーマパークやホテルを付随して運営しており、事業内容は次の通りである。

- (a). 旅行事業
- (b). ハウステンボスグループ
- (c). ホテル事業
- (d). 九州産交グループ
- (e). エネルギー事業

HIS の主力事業は旅行事業であり、全体の売上高の 9 割を占めている^{viii}。しかし、事業セグメント別の利益でみると、利益の構成比は旅行事業が 69.7%、ハウステンボスグループが 25.7%となり、ハウステンボスは効率的に利益を生み出す主力事業として捉えられる。

3-1-2. エイチ・アイ・エス社の経営成績と財政状態

HIS社は10月期決算であり、2020年第2四半期(20.2Q)が2020年2月から4月末の期間に該当し、第1四半期の財務数値を比較することにより、コロナの影響を把握することができる。表11、表12、表13は、HIS社の損益計算書・貸借対照表を一部抜粋してまとめたものである。表14は、過去3年間の有価証券報告書の財務数値をもとにROEを測定し、各指標に分解したものである。以下、推計結果である。

表11の損益計算書より、2020年第2四半期(20.2Q)を前期と比較すると、売上高は550億円減少の1447億円となり、その影響で営業利益は52億円の赤字、特別損失は38億円の赤字となり、最終的には当期純利益は72億円の赤字となっている。前年度、前期の業績を比較すると、コロナの影響により、当期純利益は100億円以上、下振れしていることが分かる。

表12の貸借対照表より、資産の部をみると、流動資産は前期比で1146億円減少しており、そのうち現金及び預金が約700億円、受取手形及び売掛金が200億円減少している。固定資産は土地の取得により約250億円増加している以外、大きな変動はない。一方で、表13の負債の部をみると、流動負債が前期比で830億円減少しており、減少した流動資産は流動負債の返済に充てられたと考えられる。また、純資産の利益剰余金は業績赤字により60億円減少している。

表14は、過去3年間のROEの指標であり、HIS社はOLCとは対照的に、収益性と安全性の指標が低く、効率性の指標が突出している。つまり、効率性の指標である総資本回転率がROEを大幅に引き上げる要因となっている。また、財務安全性について、財務レバレッジは2倍程度の水準が優良企業の水準とされており、自己資本比率は全産業平均の半分以下であるため、財務上リスクの高い経営をしている状態である。次節では、財務安全性の指標について詳しく考察していく。

表 11 エイチ・アイ・エス社の損益計算書（四半期）

	19.Q1	19.Q2	19.Q3	19.Q4	20.Q1	20.Q2
売上高	187,276	190,563	195,878	234,793	199,618	144,735
売上原価	△152,182	△156,168	△161,560	△194,465	△163,593	△123,959
売上総利益	35,093	34,395	34,319	40,327	36,025	20,775
販管費	△29,111	△31,398	△31,949	△34,136	△32,233	△26,037
営業利益	5,981	2,998	2,369	6,192	3,791	△5,260
営業外収益	△782	677	25	△371	497	212
経常利益	5,199	3,675	2,394	5,821	4,288	△5,048
特別損失	0	0	0	877	249	3,802
税引前利益	5,199	4,188	2,954	8,011	4,551	△8,397
法人税等	1,803	1,547	1,183	1,944	1,710	△1,167
実質実効税率	34.68%	36.94%	40.05%	24.27%	37.57%	13.90%
当期純利益	3,395	2,641	1,771	6,068	2,841	△7,231
親会社に帰属する純利益	2,356	2,608	1,531	5,754	2,177	△5,636

出典：エイチ・アイ・エス社「四半期報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表 12 エイチ・アイ・エス社の資産の部（四半期）

資産の部	19.Q1	19.Q2	19.Q3	19.Q4	20.Q1	20.Q2
流動資産	358,505	339,143	375,027	348,280	322,442	207,835
現金及び預金	234,782	237,642	235,006	219,175	195,574	124,320
売掛金および受取手形	29,289	34,801	42,664	36,340	38,002	44,376
旅行前払金	43,899	36,095	70,861	52,102	57,108	35,976
固定資産	213,221	230,656	263,507	228,951	255,280	280,097
建物・構築物	20,528	26,521	26,861	67,834	58,487	67,508
土地	36,224	36,162	38,495	47,654	48,888	75,570
総資産	572,265	570,336	638,714	577,399	577,884	488,089

出典：エイチ・アイ・エス社「四半期報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表 13 エイチ・アイ・エス社の負債・純資産の部（四半期）

負債・純資産の部	19.Q1	19.Q2	19.Q3	19.Q4	20.Q1	20.Q2
負債	454,822	454,375	517,677	453,490	451,577	370,457
流動負債	254,454	259,650	302,124	231,572	217,777	134,355
短期借入金	24,548	25,895	25,810	6,903	5,063	5,557
旅行前受金	89,268	73,493	126,981	92,760	108,152	44,102
固定負債	200,367	194,725	215,552	221,918	233,800	236,102
長期借入金	126,957	120,754	140,702	146,403	145,649	148,429
純資産	117,443	115,961	121,037	123,909	126,306	117,632
自己資本	88,088	91,164	92,821	98,493	98,268	92,799
利益剰余金	102,679	105,256	106,793	112,409	112,085	106,447
負債・純資産	572,265	570,336	638,714	577,399	577,883	488,089

出典：エイチ・アイ・エス社「四半期報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表 14 エイチ・アイ・エス社の ROE（純利益率・総資産回転率・財務レバレッジ）

ROE の分解	2017	2018	2019
ROE	15.5%	12.5%	12.7%
純利益率	2.2%	1.5%	1.5%
総資産回転率	143.3%	141.1%	140.0%
財務レバレッジ	4.9	5.9	6.0
自己資本比率	20.3%	17.1%	16.8%

出典：エイチ・アイ・エス社「有価証券報告書」より筆者作成。

3-1-3. エイチ・アイ・エス社の安全性分析

表 15 は、HIS 社の安全性分析の指標をまとめたものである。2020 年度第 2 四半期の財務安全性の指標をみると、自己資本比率は上昇傾向にあり、それに付随して財務レバレッジも低下していることから、財務上の安全性は高まっている。また、流動比率も改善され、固定長期適合比率も 100%（1 倍）を切っているため、現状は短期的にも長期的にも財務安全性は確保されていると考えられる。

一方で、固定比率は 300%を超え、ネット D/E レシオも 100%を超え、悪化している。固定比率が 100%を超えると、固定資産への投資額が大きく、自己資本で賄えない状況を表している。また、ネット D/E レシオが 100%を超えると、純有利子負債が自己資本の金額よりも大きくなり、有利子負債を短期資金と自己資本で賄えない状態を示している。したがって、HIS 社は、売上高の減少に伴うキャッシュフローの悪化により、企業の財務安全性は低下傾向にあると言える。

表 15 エイチ・アイ・エス社の安全性分析（四半期）

安全性分析	19.Q1	19.Q2	19.Q3	19.Q4	20.Q1	20.Q2
自己資本比率	15.4%	16.0%	14.5%	17.1%	17.0%	19.0%
財務レバレッジ	6.5	6.3	6.9	5.9	5.9	5.3
流動比率	140.9%	130.6%	124.1%	150.4%	148.1%	154.7%
固定比率	242.1%	253.0%	283.9%	232.5%	259.8%	301.8%
固定長期適合率	73.9%	80.7%	85.5%	71.5%	76.9%	85.2%
ネットD/Eレシオ	7.4%	4.7%	18.4%	30.8%	56.0%	132.8%

出典：エイチ・アイ・エス社「四半期報告書」より筆者作成。

3-1-2. 小括

本節では、HIS の財務分析を行ってきたが、OLC と比較して、業績の変動は小さいように思える。例えば、売上高の指標をみても、OLC の売上高は 95%減少に対して、HIS 社は 24%減少である。この理由として、HIS 社はハウステンボスグループ以外の旅行事業を主力事業としておりハウステンボスを休園したとしても、他の事業で補填することができる。ただし、HIS 社の財務体質は OLC と対照的に、収益性が低く薄利多売の経営を行っている状態であり、財務安全性の指標に懸念がある。現状では、財務的余力は幾分あるものの、流動資産の中でも当座資金が急激な減少傾向にあり、今後はキャッシュインフローをいかに改善させるかが財務上の課題であるといえる。

3-2. よみうりランド社の財務諸表分析

よみうりランドの来場者数は年間 190 万人であり、遊園地部門において、鈴鹿サーキットに次いで、第 2 位の来場者数を記録している。以下では、よみうりランド社の財務諸表分析を行い、企業の財務安全性について考察する。

3-2-1. よみうりランド社の事業内容

よみうりランド社は、総合レジャー事業を主力な内容とし、次のセグメント事業から構成されている。

(a). 総合レジャー事業

1. 公営競技部門（競馬場施設）
2. ゴルフ部門
3. 遊園地部門
4. 販売部門

(b). 不動産事業

(c). サポートサービス事業（管理部門）

よみうりランド社の主力事業は総合レジャー事業であり、全体の売上高の 8 割を占めて

いる。総合レジャー事業に関して、2020年度の部門別売上高をみると、公営競技部門が80.3億円、ゴルフ部門が29.3億円、遊園地部門が51.9億円、販売部門が31.9億円であり、公営競技部門が収益の柱として牽引している。このように、よみうりランド社は、OLCやHIS社と異なり、収益の柱がテーマパーク事業や旅行事業のように一つに集中せず、4つの事業に分散されていることが特徴的である。

3-2-2. よみうりランド社の経営成績と財政状態

よみうりランド社は3月期決算であり、2020年度有価証券報告書(20.4Q)と2021年度第1四半期(21.1Q)の財務数値を比較することにより、コロナの影響を把握することができる。表16、表17、表18は、よみうりランド社の損益計算書・貸借対照表を一部抜粋してまとめたものである。表19は、過去3年間の有価証券報告書の財務数値をもとにROEを測定し、各指標に分解したものである。以下、推計結果である。

表16の損益計算書より、2021年第1四半期(21.1Q)を前期と比較すると、売上高は30.9億円で31.5億円減少しているが、営業利益は5.1億円の黒字、経常利益は6.6億円黒字である。最終的な財務数値では、特別損失が8.8億円計上されていることもあり、当期純利益は1.4億円の赤字となっているが、本業は売上原価の大幅な削減により黒字化を達成している。

表17の貸借対照表：資産の部をみると、流動資産は前期比で53億円増加し、その内訳は現金及び預金が約27億円、受取手形及び売掛金が約18億円である。この流動資産の増加は、借入金による資金調達が影響しており、表18の負債の部をみると、短期借入金が20億円、長期借入金が10億円増加している。

表19はよみうりランド社の過去3年間のROEであり、収益性・効率性・安全性の指標は不動産業界の水準と近似している^{ix}。総資本回転率の数値は低いものの、当期純利益率は高水準で、自己資本比率も全産業平均より上回っている。その結果、財務レバレッジも2.3倍となり、財務上の安全性は優良企業並みの水準である。ただし、ROEの中で懸念材料を挙げるならば、効率性を示す総資本回転率が低いことである。総資本回転率は、投下資本のうち、売上高で回収できた割合を示しており、よみうりランド社の場合、毎年投下資本に対して30%ほどしか回収できていない状況である。

表 16 よみうりランド社の損益計算書（四半期）

	19.Q4	20.Q1	20.Q2	20.Q3	20.Q4	21.Q1
売上高	6,439	5,128	5,420	5,451	6,240	3,092
売上原価	△4,288	△3,853	△4,086	△4,520	△4,501	△2,126
売上総利益	2,151	1,275	1,334	931	1,739	965
販管費	△542	△518	△529	△529	△579	△453
営業利益	1,609	756	805	401	1,160	512
営業外収益	17	154	2	78	16	153
経常利益	1,626	910	807	479	1,176	665
特別損失	△126	△26	△50	△39	△166	△881
税引前利益	1,543	884	757	441	1,010	△215
法人税等	477	271	235	140	327	-74
実質実効税率	30.90%	30.70%	31.10%	31.80%	32.40%	34.60%
当期純利益	1,066	613	522	301	683	△141
親会社に帰属する純利益	1,066	613	522	301	683	△141

出典：よみうりランド社「四半期報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表 17 よみうりランド社の貸借対照表：資産の部（四半期）

資産の部	19.Q4	20.Q1	20.Q2	20.Q3	20.Q4	21.Q1
流動資産	8,575	7,757	7,770	5,923	6,568	7,093
現金及び預金	5,534	5,880	5,817	3,945	2,469	5,154
売掛金および受取手形	1297	2735	1465	1486	1421	3263
たな卸資産	113	49	95	103	121	62
固定資産	58,845	58,641	57,547	59,455	59,716	59,540
建物・構築物	26,970	26,655	26,315	26,360	27,934	27,495
土地	16,240	16,240	16,246	16,246	16,246	16,292
投資有価証券	11,263	10,749	9,720	10,140	8,239	8,158
総資産	67,421	66,398	65,317	65,378	66,283	66,633

出典：よみうりランド社「四半期報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表 18 よみうりランド社の貸借対照表：負債・純資産の部（四半期）

負債・純資産の部	19.Q4	20.Q1	20.Q2	20.Q3	20.Q4	21.Q1
負債	38,296	37,210	36,320	35,982	37,494	38,231
流動負債	6,636	6,294	6,320	6,522	9,399	9,374
営業未払金	881	424	642	1,213	962	337
短期借入金	1,070	1,070	1,070	1,070	2,270	4,270
固定負債	31,660	30,916	30,001	29,460	28,095	28,856
長期借入金	4,548	4,022	3,497	2,970	2,445	3,424
純資産	29,125	29,188	28,996	29,396	28,790	28,402
自己資本	25,596	26,016	26,538	26,645	27,327	26,994
利益剰余金	17,098	17,519	18,041	18,150	18,832	18,500
負債・純資産	67,421	66,398	65,317	65,378	66,283	66,633

出典：よみうりランド社「四半期報告書」より筆者作成。単位は百万円。

表 19 よみうりランド社の ROE（純利益率・総資産回転率・財務レバレッジ）

ROE の分解	2018	2019	2020
ROE	9.4%	8.0%	7.4%
純利益率	12.5%	10.7%	9.5%
総資産回転率	30.5%	32.6%	33.6%
財務レバレッジ	2.5	2.3	2.3
自己資本比率	40.7%	43.2%	43.4%

出典：よみうりランド社「有価証券報告書」より筆者作成。

3-2-3. よみうりランド社の安全性分析

表 20 は、よみうりランド社の安全性分析の指標をまとめたものである。2020 年度第 4 四半期（20.4Q）以降、財務上の安全性の指標が悪化しているのが見て取れる。自己資本比率は 42.6%と低下傾向にあり、流動比率も 100%を切っている。また、固定比率は 200%を超え、かつ固定長期適合率も 100%を超えているため、短期的にも長期的にも財務上の安全性が確保されているとは言い難い。

しかし、他方では、ネット D/E レシオは 16%と低水準であり、短期借入金を解消するだけの現金及び預金は保有している。また、よみうりランド社は OLC と同様に、純有利子負債額が小さく、純資産額と比較しても資金調達する余力があるため、流動比率と固定長期適合率の改善が見込まれよう。

表 20 よみうりランド社の安全性分析（四半期）

安全性	19.Q4	20.Q1	20.Q2	20.Q3	20.Q4	21.Q1
自己資本比率	43.2%	44.0%	44.4%	45.0%	43.4%	42.6%
財務レバレッジ	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3
流動比率	129%	123%	123%	91%	70%	76%
固定比率	202%	201%	198%	202%	207%	210%
固定長期適合率	97%	98%	98%	101%	105%	104%
ネットD/Eレシオ	8%	5%	3%	7%	15%	16%

出典：よみうりランド社「四半期報告書」より筆者作成。

3-2-4. 小括

本節では、よみうりランド社の財務諸表分析をしてきたが、要約すると次の 2 点のことが挙げられる。第一に、HIS 社の財務分析と同様に、遊園地以外に主力事業が存在すると、他の事業がリスクヘッジとなり、業績の悪化は一部軽減されている。現に、よみうりランド社の営業利益は黒字を確保しており、その要因として、公営競技部門の売上高の増加や不動産事業・サポートサービス事業で減益が少なかったことが挙げられる。

第二に、レジャー施設への入場者減少により、短期的なキャッシュインフローの機能が低下し、短期的な資金繰りを悪化させている。また、遊園地など設備投資の大きい事業は、長期的な固定負債も大きく、長期的な支払能力も低下しているため、自己資本比率や財務レバレッジの数値以上に、財務の安全性は低下している。

以上より、財務の安全性を確保する上で、短期的資金と長期的資金のコンバージェンスが鍵となり、企業において資金調達能力が最も重要視されている。

4. おわりに

本稿では、オリエンタルランド社を中心に、HIS 社とよみうりランド社の財務諸表分析を行った。ここで明らかにされたことは、以下の 3 つである。

第一に、新型コロナウイルス下において、テーマパークや遊園地への大幅な入場者数の減少は、短期的なキャッシュインフローの機能の低下により、流動資産を大幅に減少させ、企業経営を圧迫させた。財務諸表を比較すると、どの企業も受取手形や売掛金などの売上債権を早期に現金化し、キャッシュフローの改善に努めていたことが分かる。

第二に、オリエンタルランド社のようにテーマパーク事業のみ一極集中している企業よりも、多角的に事業を運営している企業の方が業績の悪化を軽減させていることである。HIS 社とよみうりランド社のテーマパーク・遊園地事業は、それ自体が主力事業ではなく、たとえ休園したとしても、他の事業セグメントで売上を補填しており、売上高の減少幅小さいことが分かった。

第三に、どの企業も財務の安全性の指標では、流動比率の低下、固定比率・固定長期適合

率・ネット D/E レシオの上昇し、財務安全性の指標は悪化している。また、OLC とよみうりランド社の自己資本比率と財務レバレッジは改善されているが、これは経営リスクに対応するため資金調達を行い、総資産が増加したことが要因として挙げられる。

このように、テーマパークや遊園地を運営する企業はアトラクションなどの設備投資により固定資産の割合が大きくなり、レジャー施設を休業した場合、財務上、短期的なキャッシュフローはもとより、長期支払能力も大きく低下させ、キャッシュフローの重要性が一層高まったと考えられる。

最後に今後の課題を述べて結びとする。今回取り上げたレジャー施設は、国内でも来場者数の多い人気のあるテーマパークや遊園地で、長年財務基盤が安定した企業である。しかし、この他にも公営のレジャー施設や小規模なレジャー施設があり、新型コロナウイルス下において財政状態が厳しいレジャー施設は数多く存在する。現に、としまえんは、経営難により閉鎖が決まり、次の事業戦略が重要視されている。

したがって、このような財務上のリスクが起きた際に、経営管理上の課題としてどのように対処すべきなのか、また事業ポートフォリオをどのように組むことが最適リスクヘッジになるのか、これらを模索することが今後の研究課題である。

参考文献

- 青木茂男 (2005)『要説 経営分析』税務経理協会.
桜井久勝 (2020)『財務会計講義〔第 21 版〕』中央経済社.
桜井久勝 (2020)『財務諸表分析〔第 8 版〕』中央経済社.
総合ユニコム (2019)「特集 独自調査 レジャー施設集客ランキング 2019」『月間レジャー産業資料』総合ユニコム, 52(9), No.636.
総合ユニコム (2020)「特集 独自調査 レジャー施設集客ランキング 2020」『月間レジャー産業資料』総合ユニコム, 53(9), No.648.
三苫夏雄 (1988) 中小企業の財務診断』同友館.

参考資料

- エイチ・アイ・エス「決算短信」(<https://www.his.co.jp/ir/earnings/>)
エイチ・アイ・エス「有価証券報告書」(<https://www.his.co.jp/ir/securities/>)
オリエンタルランド「決算短信」(<http://www.olc.co.jp/ja/ir/library/financial.html>)
オリエンタルランド「有価証券報告書・四半期報告書」(<http://www.olc.co.jp/ja/ir/library/securities.html>)
よみうりランド「決算短信」(<https://yomiuriland.co.jp/ir/library/library02.html>)
財務省「法人企業統計調査」(<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/index.htm>)
よみうりランド「有価証券報告書」(<https://yomiuriland.co.jp/ir/library/library02.html>)
中小企業庁「中小企業実態調査」(<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/>)

中小企業庁「中小企業白書」(<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/>)

参考サイト

エイチ・アイ・エス HP (<https://www.his-j.com/Default.aspx>)

オリエンタルランド HP (<http://www.olc.co.jp/ja/index.html>)

よみうりランド HP (<https://www.yomiuriland.com/>)

財務省 HP (<https://www.mof.go.jp/>)

中小企業庁 HP (<https://www.chusho.meti.go.jp/>)

¹ 財務省「法人企業統計調査」(令和元年度報道発表資料), 14 頁.

² 三苦(1988),58 頁. 流動比率について「100%以上ならば理想であるが、60~80%あれば(財務上)健全である」と評価している.

³ 青木(2005),299 頁. 長期的なストック分析比率である固定比率について絶対的な基準はないが、「固定比率は日本の製造業では 120%程度であり、100%以下の産業は収益性が高い医薬品や設備投資額の比較的小さい精密機械、工作機械などわずかにすぎない。固定資産への投資術すべてを自己資本ではなかなか賄えないのである」と述べ、長期支払能力や事業活動の健全さを測る水準として、固定比率 100%以下と設定している.

⁴ 前掲注,299-300 頁. 固定長期適合率について「日本での製造業では 85%程度であり 100%大きく超える産業は百貨店 130%やホテル 135%などで多くはない。100%を超えるのは業績が悪いが、事業における設備のウェイトが高く、運転資本のウェイトが低い業種である」と述べている.

⁵ 臨時休園による特別損失の内訳として、人件費が 79 億円、諸経費が 36 億円、減価償却費が 81 億円、飲食売上原価等の経費が 14 億円である.

^{vi} 総合ユニコム『月間レジャー産業資料 2019 年 9 月号』によれば、テーマパークの入場者ランキングは、第 1 位が東京ディズニーランド・東京ディズニーシーの 3255 万人に対して、2 位がハウステンボスの 277 万人である.

^{vii} USJ (ユニバーサル・スタジオ・ジャパン) が当該分析から対象外となった理由は、上場廃止により財務諸表や来場者数が非公表となったためである。なお、USJ は 2016 年時点では、東京ディズニーランドの入場者数を抜いて 1460 万人の来場者数を記録している.

^{viii} 2019 年度 10 月期有価証券報告書によると、売上高 8059 億円の内訳は、旅行事業が 7224 億円、ハウステンボスグループが 280 億円、ホテル事業が 126 億円、九州産交グループが 222 億円、エネルギー事業が 204 億円である.

^{ix} 2020 年度中小企業白書によると、不動産業の ROE の平均は 15.0%で、そのうち総資本回転率が 35% (0.35)、自己資本比率が 39.9%、財務レバレッジが 2.5 である.

中村 俊紀 (なかむら としき) 東京通信大学 情報マネジメント学部 特任研究員

〈研究ノート〉

オンライン授業に関連した新聞記事の計量テキスト分析

丸山 雅貴

Abstract

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度には、通信制大学のみならず、多くの学校でオンライン授業が実施されるようになった。そこで、本研究では、オンライン授業に関連した内容が、新聞報道においてどのように報じられたか分析することを目的とした。本研究では、2020年3月から2020年9月までの間に、読売新聞に掲載された、オンライン授業に関連すると判断された記事を分析の対象とした。分析の結果、当初は初等・中等教育に関する記事の割合が高かったが、徐々に高等教育に関する記事が見られるようになった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン授業に関する報道は、7か月の間に大きく変化している。その中でも、徐々に対面による授業へと移行していく様子が、対応分析により明らかとなった。

キーワード： オンライン授業、新型コロナウイルス、計量テキスト分析、新聞

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響を受け、通信制の高等学校や大学のみならず、多くの学校において、オンライン授業が実施されるようになった。2020年2月27日に、当時の内閣総理大臣であった安倍晋三が開催した新型コロナウイルス感染症対策本部において、小学校や中学校、高等学校、特別支援学校の臨時休業を行うことが要請された。この要請を受け、文部科学省は、新型コロナウイルス感染症対策本部が開催された翌日である2020年2月28日には、2020年3月2日から春季休業期間開始までの間、一斉臨時休業を行うよう要請する通知が、文部科学省から発出された。その後、新型コロナウイルスへの感染者数が増加したこと、2020年4月から2020年5月にかけて緊急事態宣言が発出されたことなどから、各自治体の状況に応じて休校となる期間は延長された。そこで、休校となった間、学校や地域の状況にあわせ、オンライン授業など、多様なメディアを活用することで学びの機会を提供する試みが、各地で行われた。

一方で、大学や高等専門学校に関しては、休業要請の対象外となっていた。ただし、小学校や中学校、高等学校、特別支援学校への要請が行われた時点で、すでに春季休業期間となっている大学は多くあった。ただし、この要請に前後して、各大学では、2020年3月に予定されていた卒業式や、2020年4月に予定されていた入学式を縮小あるいは中止とする発表が相次いだ。さらに、2020年4月から始まる新年度の授業をどのように行うか、検討が行われるようになった。そこで、文部科学省は、2020年3月24日に、感染のリスクを軽減する観点から、「遠隔授業」の活用を促進するため、ルールを通知した。通知により、「遠隔授業」については、通信制などの場合を除き、60単位が上限とされていたが、一部を「遠隔授業」としても60単位の上限に算入しなくてもよいことが明確化された。そこで、多く

の大学が、「遠隔授業」へと舵を切ることになった。たとえば、東京大学では、「2020 年夏学期の授業を全面オンライン化し、4月の第一週から 4,000 以上の授業をオンラインで実施し」(田浦ほか 2020) た。加えて、2020 年 3 月 26 日には、国立情報学研究所により、第 1 回となる「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」がオンラインで開催されている。その後も継続して実施されており、オンライン授業に関する知見が、各大学で共有されるようになっていく。

このように、2020 年度の授業開始へ向け、初等・中等教育、高等教育の双方において、オンライン授業に関する取り組みが加速した。特に、大学のオンライン授業に関しては、「自分のペースで学習できる点」、あるいは、「復習に取組みやすい点」が、良い点として挙げられている(早稲田大学 2020)。一方で、「コロナ禍が収束した後に受けたい授業を尋ねると、1 年生の 6 割弱が主に教室で授業を受けることを希望しており、オンライン授業と半々で受講したいという回答と合わせると約 75%に達」(慶應義塾大学 2020) した結果があるように、入学初年次の学生を中心に、オンライン授業よりも主に教室での授業を希望しているのも事実である。加えて、学生や保護者などを中心に、大学の学費を減額するよう求める声があがったケースも見られた。

オンライン授業が 2020 年度に急速に実施されるようになった中で、知人からの情報やテレビやラジオ、インターネット、新聞などのマスメディアを通じて触れる機会が増加したと推測される。マスメディアの報道には、「ある争点やトピックが強調されればされるほど、その争点やトピックに対する人々の重要性の認識も高まる」(竹下 2008) という議題設定効果の所在が指摘されている。オンライン授業に関しては、実際に受講した児童・生徒や学生だけでなく、その保護者などにも、重要性が認識されつつあろう。このような状況の下で、オンライン授業に関して、どのような情報がマスメディアを通じて伝えられ、人々が認識してきたのだろうか。

本研究では、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことに伴うオンライン授業に関して、新聞の報道を整理する。そして、オンライン授業に関連した記事の文脈の中で、どのようにオンライン授業について新聞が伝えたのか、分析することを目的とする。オンライン授業に関連した新聞記事を分析することで、人々がマスメディアを通じて、どのようにオンライン授業について認識させられてきたのか、示唆を与えることができよう。

2. 分析の方法

2.1. 対象となる記事の選定

本研究では、2020 年 3 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日までに読売新聞に掲載された記事を対象とした。読売新聞は、吉田・清水(2019)において、発行部数が国内最多であることや、現代日本の大衆社会を読者層に持ち、大衆を良識の線に導く動きを行い成功した特性を有していることなどを踏まえ、分析の対象データとして用いられている。本研究においても、同様に、記事の対象として読売新聞は適していると考えた。なお、対象とする期間は、2020 年 3 月 2 日から一斉臨時休業が行われたことを踏まえ、2020 年 3 月以降とすることにした。そこで、2020 年 3 月から 2020 年 9 月までの 7 か月間に読売新聞に掲載された記事から、オンライン授業に関連した記事を選定することとした。

まず、読売新聞のデータベース「ヨミダス歴史館」を用い、オンライン授業に関連した記

事を検索した。検索にあたっては、「オンライン授業」、「遠隔授業」、「オンライン教育」、または「遠隔教育」を検索語とした。三原ほか（2020）のように、多くの大学が「オンライン授業」を用いていたが、文部科学省による通知では、「遠隔授業」が使用された。新聞においては、類似した語が現れることもあることから、本研究においては、「オンライン授業」、「遠隔授業」、「オンライン教育」、または「遠隔教育」のいずれかを本文に含む記事を検索した。

次に、検索の結果、ヒットした記事のうち、オンライン授業に関連した記事を選定した。オンライン授業の実施に関連して生じた様々な事象を捉えるため、学校や児童・生徒・学生の活動にかかわる記事は、原則として対象とした。また、各地で取り組まれているオンライン授業の取り組みなどについても分析できるよう、地方版も対象とした。ただし、「気流」や「人生案内」といった投書のコーナーへ掲載された記事、あるいはオンライン授業以外の内容を中心として扱っていると判断される記事は、本研究では対象外とした。選定した記事から、図表のキャプションとして記載されている内容や記事の執筆者名などを削除したものを、データとして用いた。

2.2. 分析の方法

本研究では、テキスト型データを分析することを目的としたフリー・ソフトウェア KH Coder 3（樋口 2020）を用い、分析を実施した。まず、選定された記事のデータをもとに、前処理を実行した。なお、語の選択にあたっては、KH Coder が「未知語」として扱う語は除外した。次に、各発行月の総抽出語および異なり語数を算出した。加えて、出現回数が上位である頻出語を、リストとして作成した。さらに、それぞれの語について、発行月（記事が掲載された月）別に出現した回数を確認し、出現率を算出した。

これらの内容を踏まえ、頻出語に関して、クラスター分析を実施した。クラスター分析を行うことで、出現パターンの似た語の組み合わせを明らかとすることができる。本研究においては、Jaccard 係数を用い、Ward 法によるクラスター分析を実施した。

また、発行月を外部変数として、対応分析を実施した。対応分析にあたっては、差異が顕著な上位 60 語を分析に使用した。加えて、発行月を外部変数・見出しとして使用し、共起ネットワークを作図した。作図にあたっては、Jaccard 係数の上位 120 語を描画する共起関係として選択した。

最後に、発行月ごとに、共起ネットワークを作図した。共起ネットワークは、Jaccard 係数の上位 60 語を描画する共起関係を描画した。そして、共起ネットワークをもとに、発行月ごとに見られる特徴的な傾向を解説した。

3. 結果と考察

3.1. 選定された記事

検索の上、オンライン授業に関連した記事として選定された記事は、575 件であった。575 件の記事に含まれている総抽出語数（すべての語の延べ数）は、249,216 であり、10,796 種類の語が用いられていた。なお、発行月別の選定された記事数は、表 1 の通りであった。

表1 発行月別の選定された記事数 (2020 年)

月	記事数 (件)	総抽出語 (語)	異なり語数 (語)
3 月	25	12,256	1,957
4 月	121	46,042	3,988
5 月	171	74,393	5,608
6 月	81	37,264	3,814
7 月	87	37,306	4,192
8 月	47	19,824	3,140
9 月	43	22,131	3,012
通算	575	249,216	10,796 ¹⁾

表2は、通算で上位(122回以上出現)となった頻出語のリストである。もっとも多く抽出された語は、「授業」(2494回)であった。続いて、「オンライン」(1194回)、「学生」(975回)、「生徒」(803回)、「大学」(721回)、「休校」(711回)、「教育」(668回)、「コロナ」(667回)、「学習」(609回)の語が出現していた。本研究では、「遠隔授業」または「遠隔教育」を検索語として含めたが、「遠隔」は408回であった。

表2 上位(122回以上出現した語)の頻出語リスト

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
授業	2494	生活	260	続く	160
オンライン	1194	影響	258	市立	157
学生	975	教室	245	可能	155
感染	944	子ども	236	教委	155
学校	904	必要	236	担当	155
生徒	803	課題	222	情報	154
大学	721	パソコン	221	発表	154
休校	711	時間	215	緊急	152
教育	668	県立	214	見る	149
コロナ	667	配信	214	キャンパス	147
学習	609	会議	210	決める	146
新型	600	6月	203	考える	146
ウイルス	514	インターネット	202	ネット	144
行う	488	活動	202	多い	144
拡大	455	小中学校	202	日本	144
受ける	444	始める	200	事態	142
支援	423	対象	197	東京	142
遠隔	408	対応	193	教授	140
話す	394	教諭	189	子供	140
登校	391	システム	183	保護	140
再開	387	学ぶ	183	期間	139
児童	382	指導	183	声	139
教員	379	県内	179	利用	138
実施	369	導入	178	地域	137
高校	353	タブレット	177	留学	136
動画	337	検討	177	出る	135
対面	317	進める	177	場合	135
活用	308	臨時	176	始まる	134
使う	304	状況	175	多く	134
環境	303	調査	172	以降	133
県	277	不安	172	宣言	133
通信	273	全国	169	人	128
自宅	270	参加	167	科学	127
端末	267	対策	167	防止	124
予定	267	入学	167	今月	123
5月	265	求める	165	勉強	123
4月	263	方針	164	校長	122
家庭	261	委員	162	整備	122

図1に、発行月別に頻出語（通算で上位12語）の出現率を算出した結果を示す。出現率は、それぞれの語が出現した回数を、総抽出語数で除して算出した。

このうち、「生徒」は、2020年3月には出現率が0.51%であったが、2020年8月には0.19%にまで低下している。また、「休校」は、2020年4月には出現率が0.50%であったが、2020年9月には出現率が0.08%に低下している。このように、2020年3月から2020年4月にかけては、学校教育において中等教育段階の子どもに用いる「生徒」という語が出現するケースが多く見られた。これらの子どもを対象に、2020年3月から一斉臨時休業の措置がとられたことから、「生徒」および「休校」の語が、本研究の対象とした期間の前半で多く出現したのだろう。

一方で、「学生」は、2020年3月には出現率が0.08%であったが、2020年9月には0.53%に増加している。また、「大学」は、2020年3月には出現率が0.20%であったが、2020年8月には0.50%に達しピークとなった。このように、「大学」や、大学へ通う「学生」の語は、多くの学生が春季休業期間を終え、2020年度の授業が始まるにつれ、徐々に割合が高くなった。

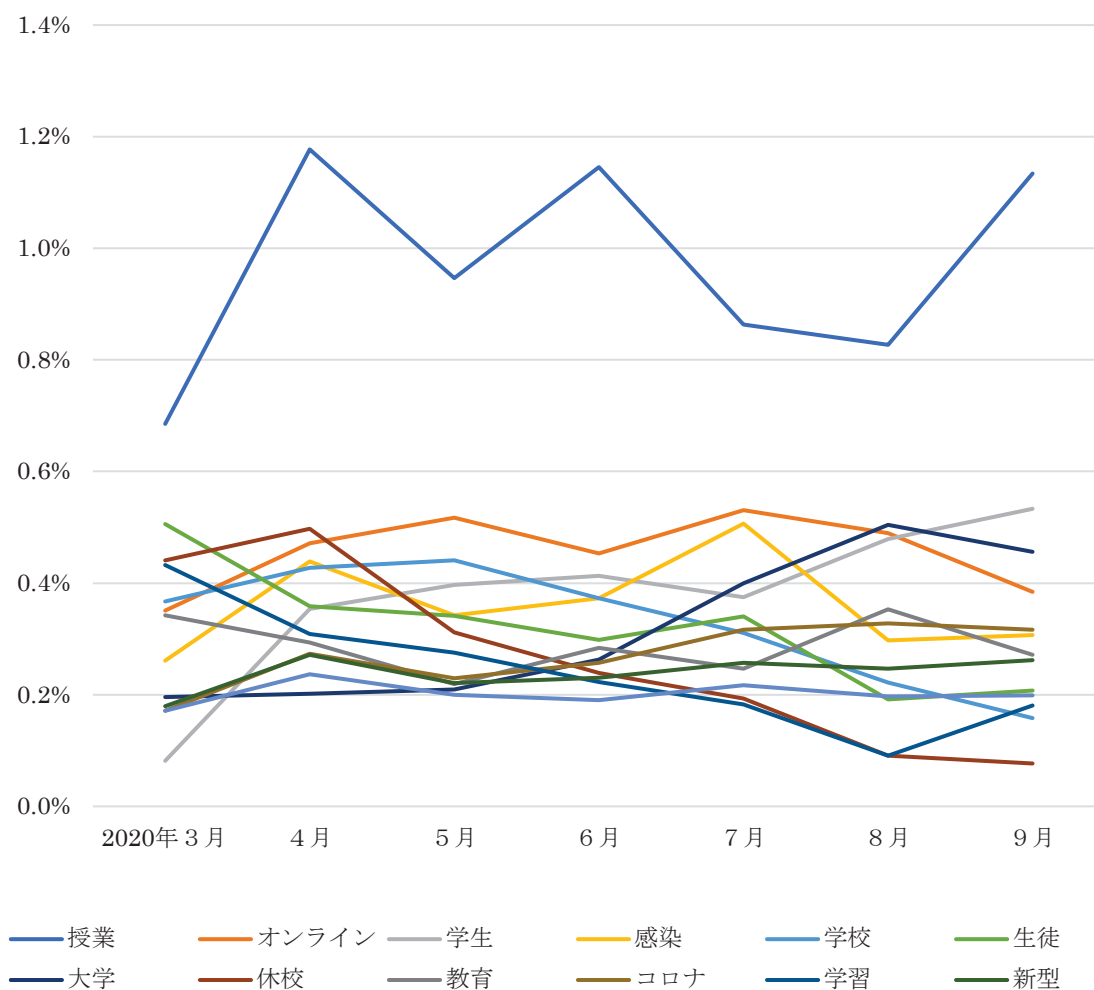


図1 発行月別頻出語の出現率

3.2. 頻出語のクラスター分析

頻出語のクラスター分析を実施した結果、9つのクラスターに分けられた。図2に示されたクラスターについて、上から順に、クラスター1、クラスター2、…と呼称する。

クラスター1は、家庭における通信環境に関する語が集まっている。「インターネット」、「通信」、「環境」といったソフト面に関連する語に加え、「パソコン」、「タブレット」、「端末」といったハード面に関連する語も見られた。オンライン授業の実施にあたり、学校でなく家庭で学ぶことができる環境の整備が不可欠となったことが反映されている。

クラスター2は、オンライン会議システムに関する語が集まっている。オンライン授業の実施にあたり、オンライン会議システムを用いる必要が生じたことが反映されている。

クラスター3は、教員による指導に関する語が集まっている。「教員」、「指導」だけでなく、「動画」、「配信」といった、教員がオンライン授業で実施した動画の配信に関する語が見られた。

クラスター4は、公立高等学校に関する語が集まっている。「県内」、「県立」、「県」、「高校」といった語が見られることから、公立高等学校においても、オンライン授業に関して取り組みがあったことが反映されている。

クラスター5は、主に義務教育に関する語が集まっている。「児童」、「生徒」に加え、「小中学校」といった語が見られ、義務教育諸学校においても、オンライン授業に関して取り組みがあったことが反映されている。

クラスター6は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響で、オンライン授業が拡大していることが明らかとなる語が集まっている。「新型」、「コロナ」、「ウイルス」と「オンライン」、「授業」の距離が近いことから、新型コロナウイルス感染症を原因として、オンライン授業に関する取り組みが行われていることが明らかとなった。

クラスター7は、対面授業の再開に関する語が集まっている。「登校」、「再開」、「対面」といった語が見られることから、通学を再開し、オンライン授業から対面授業へ戻す動きが生じていたことが反映されている。「6月」という語も見られることから、この動きは、2020年6月頃に進んだと考えることができよう。

クラスター8は、オンライン授業を実施する上での検討に関する語が集まっている。「検討」や「対応」といった語が見られることから、オンライン授業を実施する上で様々な検討や対応が求められていたことが伺える。

クラスター9は、大学におけるオンライン授業の開始に関する語が集まっている。「大学」や「学生」とともに、「入学」、「生活」、「不安」といった、新入生を含む学生の生活に関して、オンライン授業が開始される動きが強く影響したと考えることができる。「4月」や「5月」という語が見られ、多くの大学で2020年4月から2020年5月にかけて、オンライン授業が開始され始めたことが、強く反映されている。

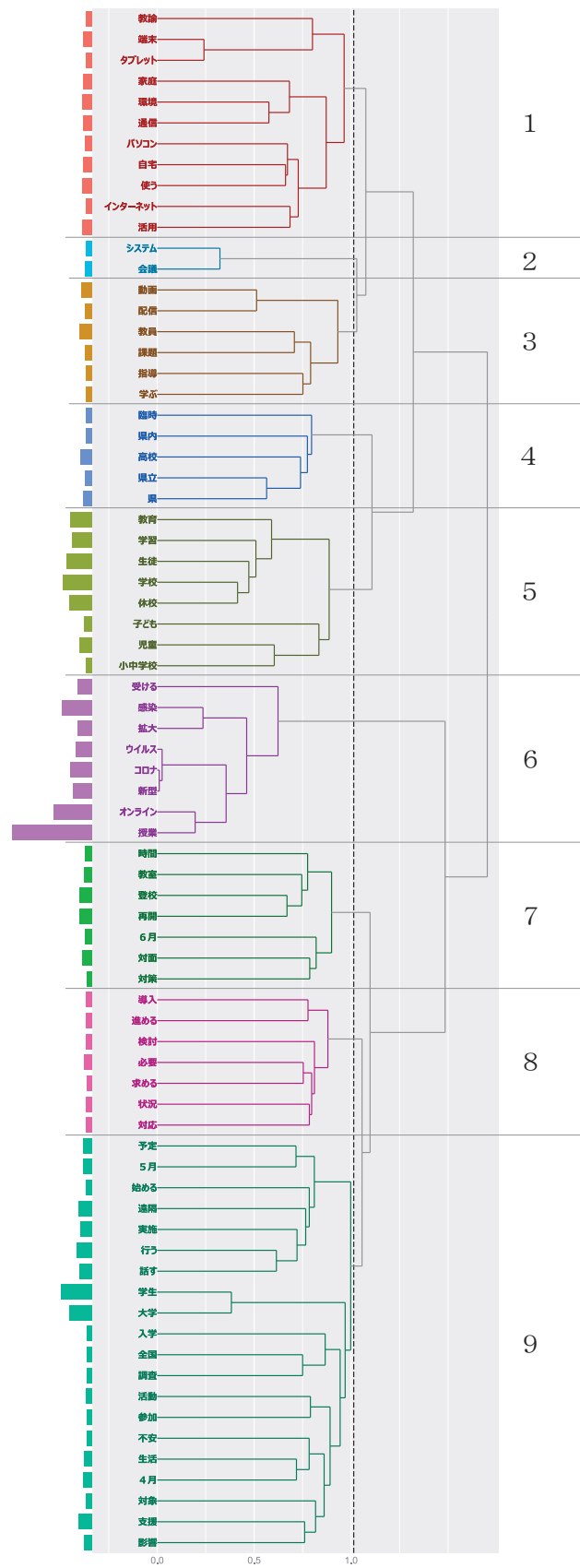


図2 頻出語のクラスター分析の結果

3.3. 対応分析および共起ネットワークによる発行月別の頻出語

図3に、発行月を外部変数として設定した対応分析の結果を示す。特に原点から大きく外れている語として、「対面」がある。「対面」の授業は、オンライン授業と相対する概念であろう。外部変数である発行月を見ると、2020年5月以降、徐々に「対面」の語へ近づいていることが分かる。休校などの措置が終了し、徐々にオンライン授業から「対面」による授業へと移行したことが、新聞記事からも伺える結果となった。

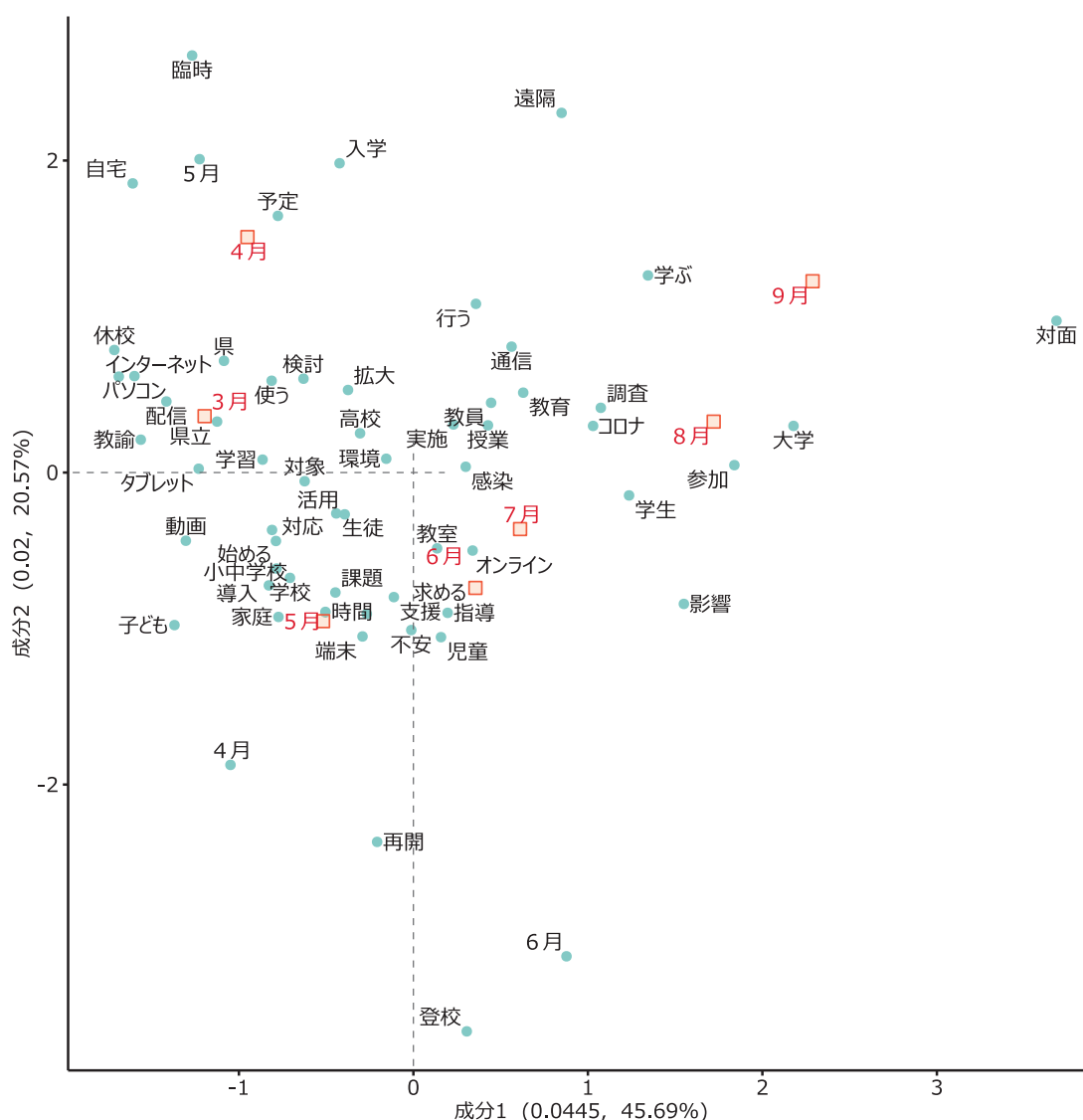


図3 発行月を外部変数とした対応分析

3.4. 各発行月の共起ネットワーク

それでは、2020年3月から9月までのそれぞれの月で、どのような共起が見られたのだろうか。以下では、各発行月の共起ネットワークを図示する。

図4に、2020年3月の共起ネットワークを示す。サブグラフ3にあるように、「学校」が

「休校」となったこと、そしてサブグラフ2にあるように、「遠隔」での「授業」が「実施」される試みが行われていたことが、新聞記事にも現れている。

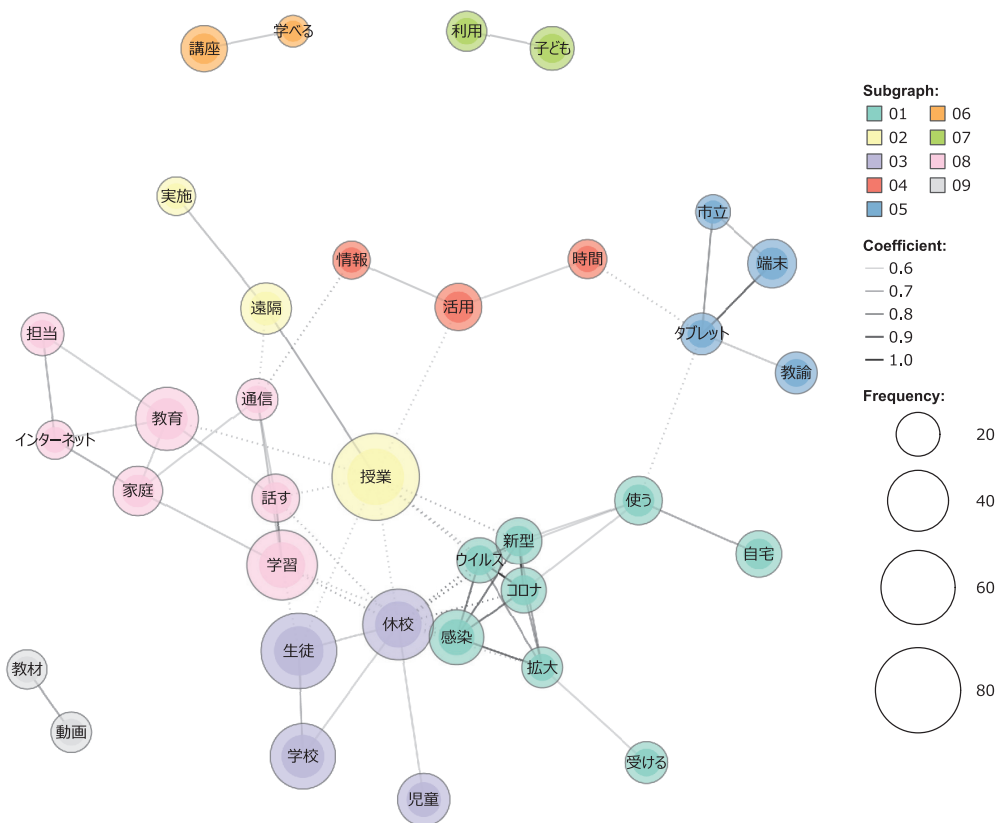


図4 2020年3月の共起ネットワーク図

図5に、2020年4月の共起ネットワークを示す。2020年4月7日には、特別措置法に基づく緊急事態宣言が一部の都府県に発出された。そのため、対面授業を行える状況ではなく、さらに新年度が始まる時期であったことから、オンライン授業へ移行しスタートが切られた時期であった。2020年3月には共起ネットワークへ表示されなかった「オンライン」が現れ、オンライン授業が本格化した時期であることが、新聞記事にも現れている。

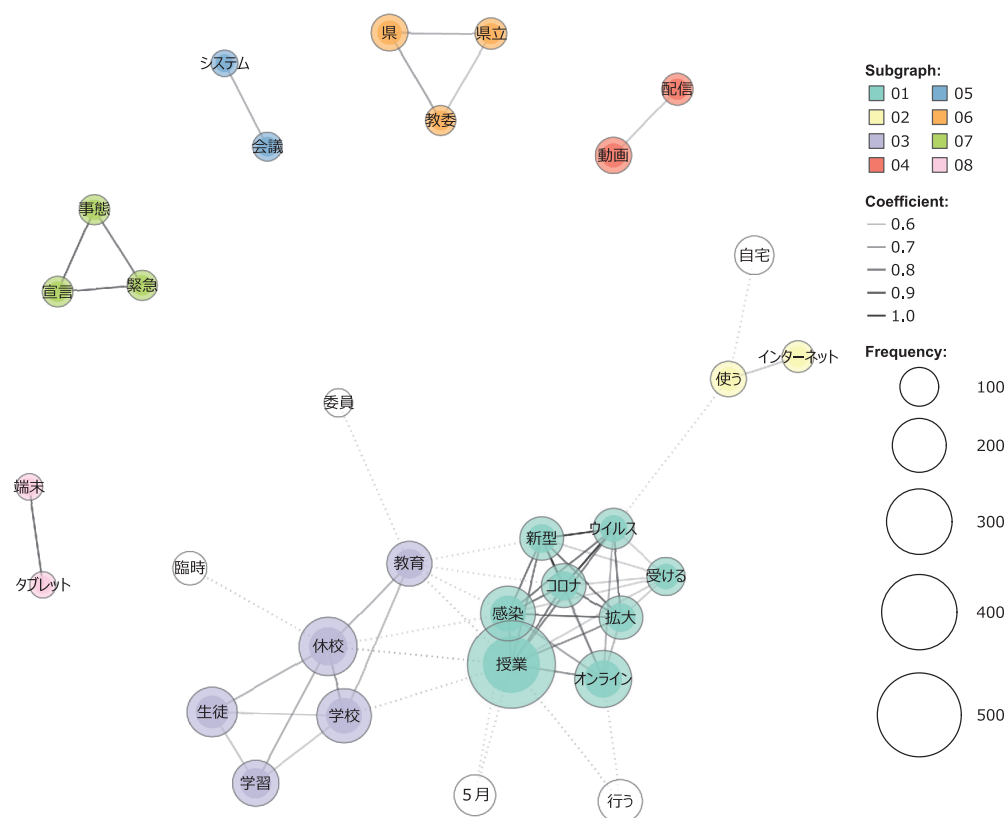


図5 2020年4月の共起ネットワーク図

図6に、2020年5月の共起ネットワークを示す。2020年4月16日には、緊急事態宣言が全国に拡大され、2020年5月31日までの緊急事態宣言が発出されたが、それ以前に解除が始まり、2020年5月25日には、全国で緊急事態宣言が解除された。このような背景から、オンライン授業に関連した新聞記事においても、サブグラフ7に「緊急」、「事態」、「宣言」があるように、緊急事態宣言に関する記述が見られた。

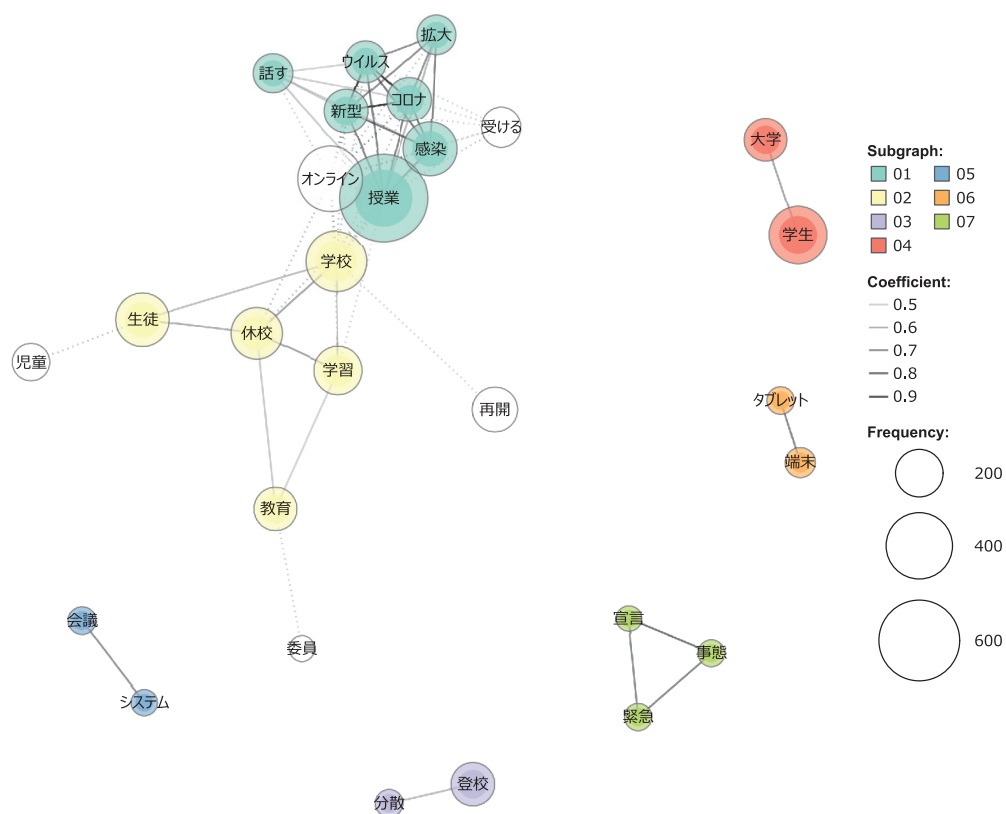


図6 2020年5月の共起ネットワーク図

図7に、2020年6月の共起ネットワークを示す。サブグラフ3にあるように、「分散」による「登校」が「再開」されるなど、緊急事態宣言が解除され、徐々にオンライン授業から対面授業へと移行していく様子が見られる。一方で、義務教育段階を中心に授業の遅れが指摘され、サブグラフ6に見られるように、「夏休み」の「短縮」が議論されるようになったことが、新聞記事にも現れるようになった。

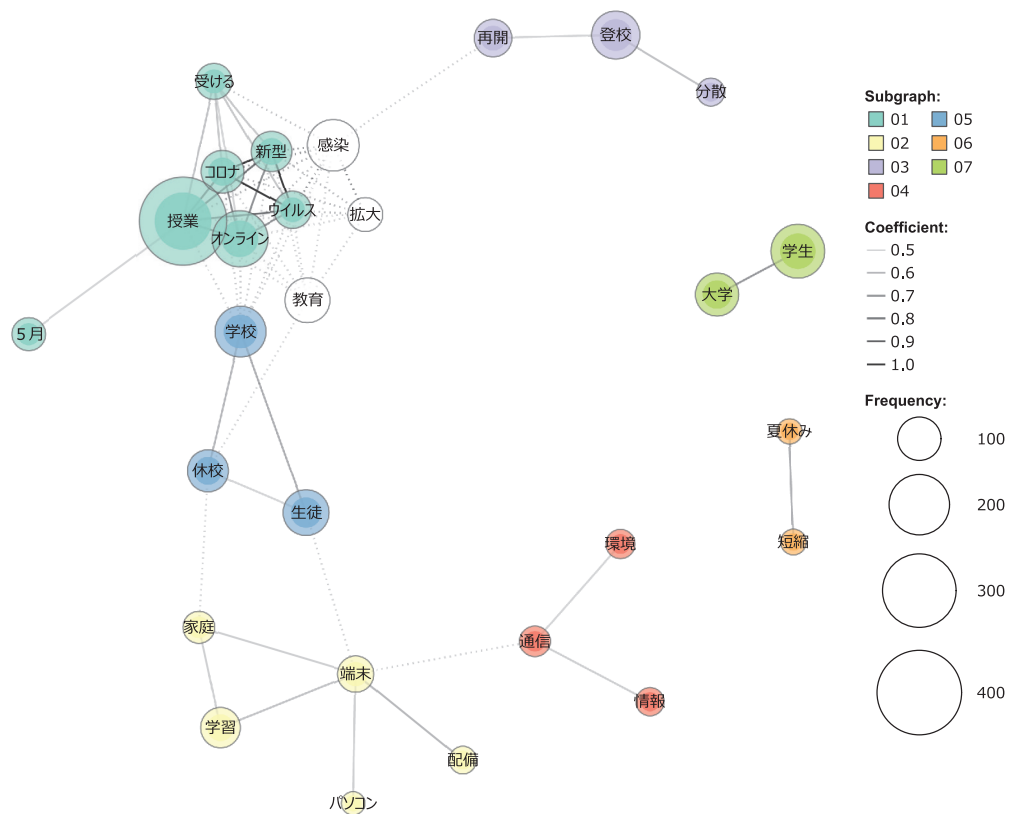


図7 2020年6月の共起ネットワーク図

図8に、2020年7月の共起ネットワークを示す。サブグラフ2にあるように、「パソコン」などの「学習」に必要な「端末」の「配備」に関する議論が本格化している様子が伺える。1人1台端末環境を目指すGIGAスクール構想を目指した動きも本格化し、オンライン授業の環境整備について議論が続けられていることが、新聞記事にも現れている。

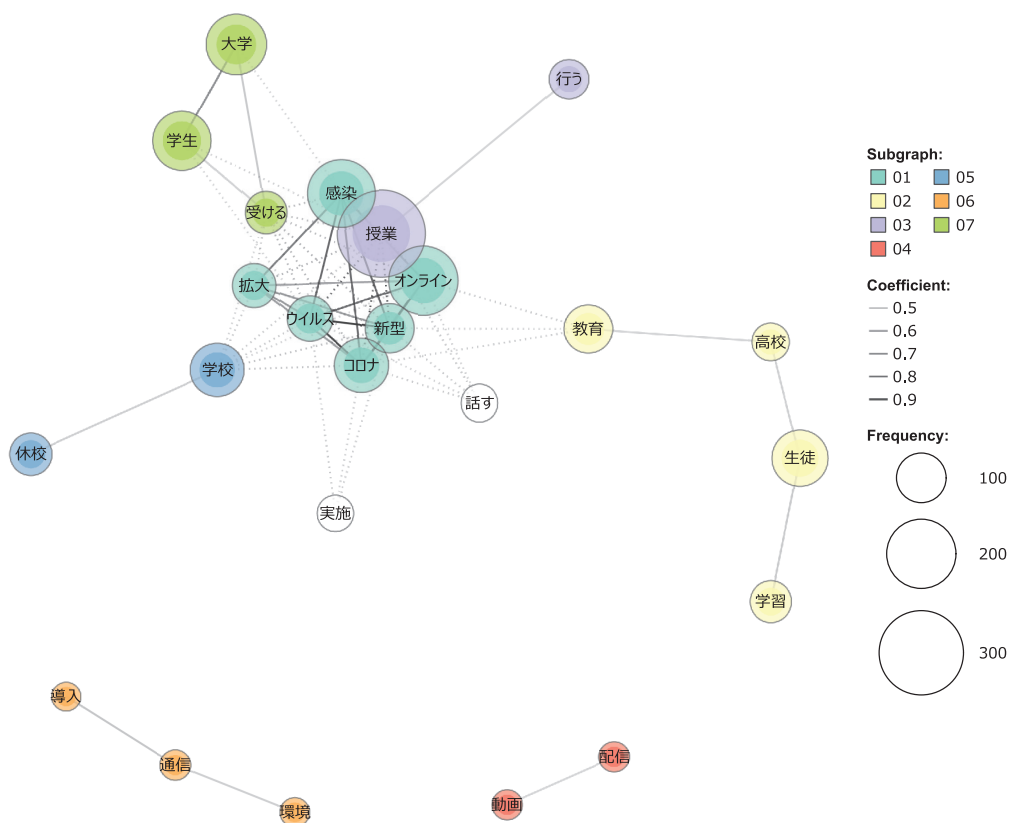


図8 2020年7月の共起ネットワーク図

図9に、2020年8月の共起ネットワークを示す。サブグラフ8にあるように、「大学」や「学生」に関する記事が見られるようになっている。さらに、サブグラフ1にあるように、大学で長く閉鎖されていた「キャンパス」が「再開」する動きが見られるようになったことが、新聞記事にも現れている。

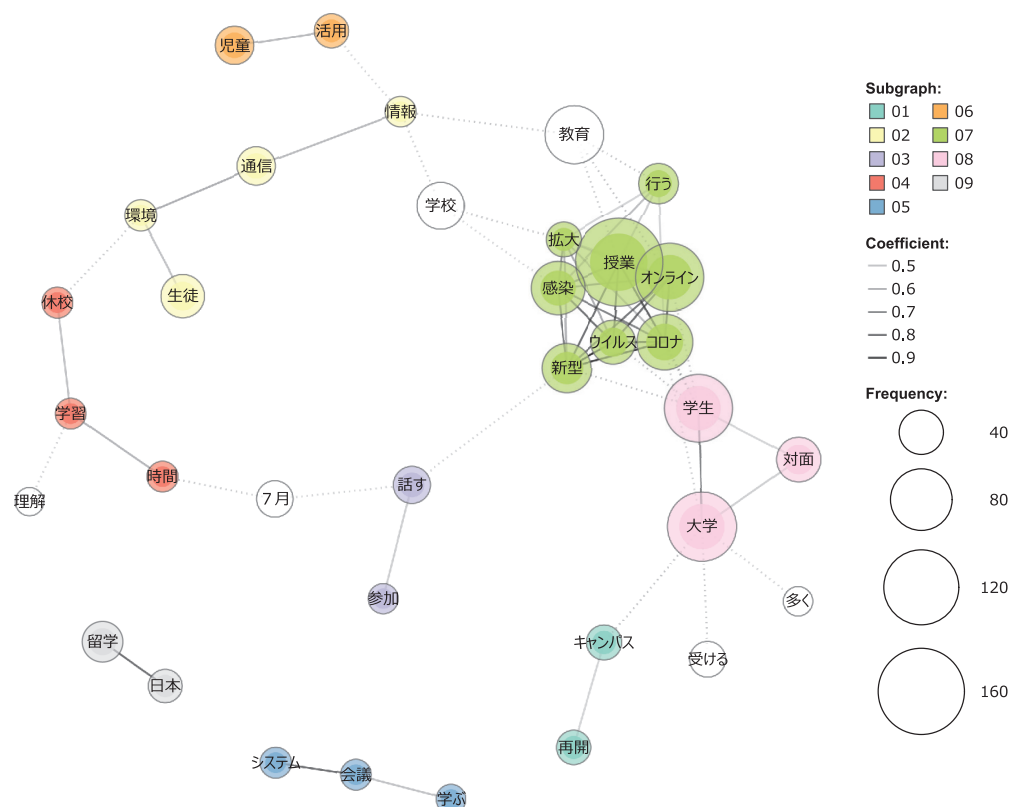


図9 2020年8月の共起ネットワーク図

図10に、2020年9月の共起ネットワークを示す。サブグラフ3にあるように、「後期」の授業について、「対面」、あるいは対面とオンラインの「併用」で行うといった動きが生じた。また、「調査」や「結果」といった語がみられることから、一部の大学などが、これまでのオンライン授業に関して調査を実施したことが、新聞記事にも現れている。

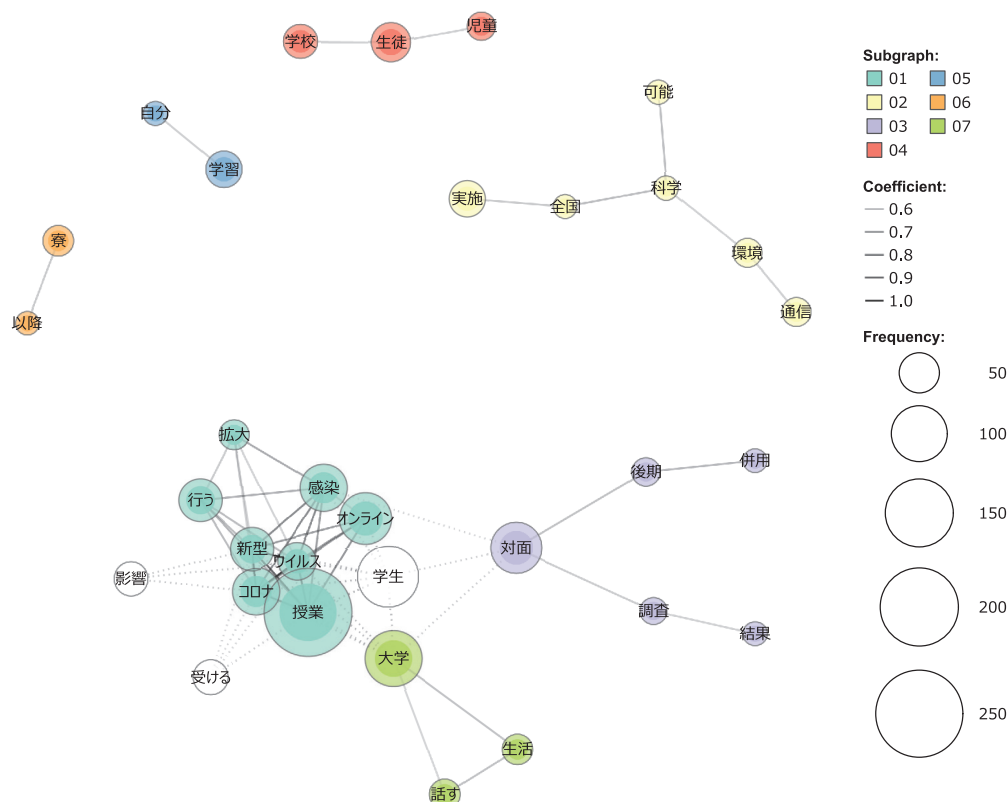


図10 2020年9月の共起ネットワーク図

4. まとめ

本研究では、2020年3月1日から2020年9月30日までの間に読売新聞へ掲載された、オンライン授業に関する記事について分析した。分析の結果、2020年3月から2020年4月にかけて、初等・中等教育において、一斉臨時休業の措置を受けてオンライン授業に関する記事が多く出現した一方で、時間が経過するにつれ、大学に関する記事の割合が増加したことが明らかとなった。また、オンライン授業に関連した記事は、時期によって変化しており、徐々に対面による授業へと移行していく様子が、分析からも伺える結果となった。

新型コロナウイルス感染症の影響で、オンライン授業が普及しているが、そのオンライン授業に関する報道の内容は、わずか7か月の間に大きく変化している。各学校段階において、授業のあり方が再検討されようとしている今日、関連した動向を注視していくことは、これからは欠かすことができない。今後も、オンライン授業に関連してどのような報道がなされ、人々が報道から何を認識するのか、分析していくことが課題となる。

注

- 1) 複数の月で同じ語がカウントされていることから、全ての月の値を合計しても通算の異なり語数は一致しない。

文献

- 樋口耕一 (2020) 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—
第2版. ナカニシヤ出版, 京都
- 慶應義塾大学 (2020) 慶應義塾大学日吉キャンパスオンライン授業の受講状況に関するアンケート調査集計結果報告. <https://www.students.keio.ac.jp/hy/class/registration/files/survey2.pdf> (参照日 2020.10.31)
- 三原弘, 岸裕幸, 足立雄一, 清水貴浩, 酒井秀紀, 奥牧人, 藤井厚子 (2020) 地方大学医療系キャンパスでのオンライン授業導入報告. 医学教育, 51(3): 255-257
- 竹下俊郎 (2008) 増補版メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証—. 学文社, 東京
- 田浦健次郎, 明比英高, 秋田英範, 郡司彩, 工藤知宏, 空閑洋平, 栗田佳代子, 黒田裕文, 三浦紗江, 中村文隆, 中村宏, 小川剛史, 岡田和也, 坂口菊恵, 関谷貴之, 柴山悦哉, 玉造潤史, 友西大, 椿本弥生, VASQUES, D. T., 吉田壘 (2017) 東京大学におけるオンライン授業の始まりと展望. コンピュータ ソフトウェア, 37(3): 2-8
- 早稲田大学 (2020) オンライン授業に関する調査結果.
<https://www.waseda.jp/top/news/70555> (参照日 2020.12.25)
- 吉田紗由美, 清水みゆき (2019) 遺伝子組み換え食品に関する新聞記事のテキストマイニング解析. 農業情報研究, 28(2): 72-85

丸山 雅貴 (まるやま まさき) 東京通信大学 指導補助者

〈研究ノート〉

デザインの人類学と多元感覚人類学が繋がる

新たな人類学的課題の探求

—オーストラリア先住民のメッセージ・スティックから、
心理歴史誌的文化療法まで—

宮坂 敬造

Abstract

A Research Note on the Significance of Exploring the Possibility for Combining Design Anthropology and Multisensory Anthropology: From Cultural Anthropological Studies on Australian Aboriginal Message Sticks to Sensory Orientation in Design

Anthropology, titled as such, in pursuit of the further possibility for combining design anthropology and multisensory anthropology, this working paper initially focuses on a brief history of the author's exposure to studies by architectural anthropologists and secondly on his research on paintings of Australian Aborigines which led to his renewed interest in their traditional message sticks inherently related to design anthropology. A set of analytical terms such as style, design, decoration in art historical studies for the sake of cross-referencing over design anthropological concepts of design and its shift in meaning over history, the author prepared original discussions on the possibility for combining design anthropology and multisensory anthropology partly in connection to ontological turn in anthropology. The author, Keizo Miyasaka, prof. of anthropology, Tokyo Tsushin University, finally focuses on its possible application towards making a special study of psychohistoriographic cultural therapy as developed by the late Frederick Hickling M.D. at the University of West Indies, and its experiential sessions.

Key Words: anthropology of design, anthropology for design, multisensory anthropology, message sticks used by Australian Aborigines, psychohistoriographic cultural therapy

1. はじめに

本稿はデザイン人類学と感覚の人類学を結びつける研究の展開のための準備の序章としての研究ノートである。この領域は、世界的に広がる人類学主要学会の動向を見ても、まだ発生当の初段階にあると思われる。従って体系的な検討に入る準備として、本稿は一人類学会の動向を踏まえつつも—研究構想に関わる発想に関するノートを含んでいる点で、探索的な研究のノートであることをまず述べておきたい。

人類学の領域からデザインを扱う研究関心をむける直接の端緒は、筆者の場合、オーストラリア先住民の絵画についての短期調査の機会に発している。

とはいえ、その少し前の2006年2月、建築家であり、かつ民族学者でもある研究者と出会い、建築デザインと文化人類学が融合する研究例にふれたことが、そもそものきっかけとなった。デザインの人類学的研究方向のひとつの代表例に具体的にふれる端緒機会となったのである。— 前任校での21世紀COE研究「心の解明に向けての統合的方法論構築」の表象B班メンバーとしてスイス・イタリアの大学やアールブリュット美術館を訪問したおりに、建築家であり、かつ民族学者（人類学者）でもあるNold Egenter教授と、筆者の友人のPaul Bouissac トロント大学名誉教授の紹介メールによってお会いできたのである。さらに、建築系教育研究で世界的に知られるSwiss Federal Institute of Technology in Lausanneを訪問し、スタッフの建築家たちとも交流し、スイス人研究者による日本建築デザイン研究のお話しも聞くことができた。Egenter教授は、京都大学研究員として、1979~80年に1年間、日本に滞在していた—アイヌの民俗建築や日本各地の農村の家屋や農耕関係の用具や稲刈りにともなう稲藁の束の作り方、神社とその周囲の景観の短期の調査を、滞日中に重ね、建築学からのデザインの視点と記号学分析を組み合わせで検討していた。その成果として、日本の伝統的建築と民俗用具、景観について研究書を著している¹。

建築家が後に文化人類学を学び、民族の伝統文化的パターンが内在する民間建築を文化とデザインの観点から研究する方向が散見されていたが、K. M. Murphy (2016年) がレビュー論文「デザインと人類学」で指摘するように、デザイン人類学の三つの潮流のうちの一つである〈デザインの人類学〉を彩る流れの中で、Egenter教授が手掛けた民間建築のデザイン研究が一つの島を形成しているといえるだろう²。

つづいて、2007年3月、オーストラリアのクイーンズランド大学訪問時にPaul Memmott教授とお会いしたときにも、オーストラリア先住民の伝統的居住空間、環境の建築人類学的研究プロジェクトについて紹介していただいた—同教授は、同上大学建築学部〈建築とIT情報技術〉グループの一員であるが、建築デザイン研究者であると同時に人類学を修め、上に述べた意味での〈デザインの人類学〉の一つの方向を開拓していたわけである³。

建築人類学に触れて筆者が感じたのは、今までの建築のデザイン論に比べて、個々の建物を含む景観や環境全体を問題にして考察している特色、また、建築の機能に注目するだけではなく、それがその文化の人によってどう用いられ、どのような意味ある経験をともなうその建築空間で生きられているか、すなわち、文化的経験としての建築と空間のありかた、存在様態を明らかにしようとする特色であり、構想に人類学的特徴がこもっていることである。建築デザインの記号学分析に加え、その建築空間で生活する人の経験の現象学的研究を組み合わせた枠組みがそこにあるといえる— 筆者が現在進めているプロジェクトの一つに、〈多元感覚人類学への道筋拡大と情報社会の進展への応用可能性〉があるが、この観点から見た場合、その建築空間を生きる人々の感覚的感性体験を調査者が感覚を同期させて追体験すること、そしてさらには、現実の立体的実体的時空間だけでなく、デジタルな映像装置や仮想現実装置を媒介にした感覚経験を人間体験として捉える枠組みを組み込んで研究調査すること—この2点と接続させていくことが重要になろう。

なお、このような視点にも関係し、ここ15年ほどの間に展開されてきた文化人類学にお

ける〈存在論的転回〉の新理論潮流が、物質性、境界などの問題に絡めてデザイン研究を掘り下げる考察と繋がりうる地平をみせてきている点も注目される⁴。

2. オーストラリア先住民の絵画研究とメッセージ・スティックとの出会い

2.1. オーストラリア先住民の絵画研究の文化人類学的調査

2006年～2013年の間、隔年度くらいで、主に、3月の短期間にオーストラリアで短期調査および学会発表をすることがあったのだが、2007年3月にやはり、クイーンズランド大学のコミュニケーションとアート研究科の Sally Butler 准教授のご教示により、アリス・スプリングスに飛び、現地の先住民絵画美術館 Mbantua Gallery の設立者 Tim Jennings 氏に会う機会を得た。同氏から、オーストラリア先住民の絵の収集と販売を手掛けていった経緯を聞き、倉庫に保管されたおびたしい先住民の絵画やその他の民具・工芸品を見せていただき、実にたくさんの先住民の絵画に触れることができた。また、同氏の紹介で先住民画家として著名な Barbara Weier さんに数回面談、さらに、同地の公園で偶然絵を売っていた Audrey Martin Napanangka さん（後でイタリアの美術館でも作品特集に出展した著名なオーストラリア先住民画家と判明）とその夫（子供時代にイタリアから豪州に移住し、兄がイタリア料理店をアリス・スプリングズに開店したとき手伝いに来て以来この地に定着）と娘とも交流し、絵画の制作や販売の一般的なやりかたなどについて教えていただいた。

路上で絵を売っていた他の先住民の画家たちに接した一絵を購入するかたわら、絵の意味や制作の仕方などについていろいろ質問したのだが、先住民のアイデンティティをもつアーティストたちに対してクイーンズランドやシドニーで行った路上での短期調査と同様のやり方で、ひとしきり調査することができたのであった⁵。

このときの調査テーマは、先進国や都市の人々に絵が売れるために、先住民画家の絵に市場価値が生じている点、それを白人の画商たちが仲介し、国際的なアート・マーケットが成立している状況、そのなかで、オーストラリア先住民の画家たちが〈エスニック・アーティスト〉的なアイデンティティをもつようになっている状況の研究であった。そして、アンソニー・ギデンズが指摘するグローバル化による再帰的近代化現象のひとつとして、先住民の〈エスニック・アーティスト〉への変容を跡づけることも関連課題テーマのひとつであった。

オーストラリア先住民の絵画が絵のかたち、構図デザインのパターンに共通の特徴を示す点、アクリル絵の具をキャンパス画布に描くまでに至る絵の描き方がいくつかの段階で変遷してきたが地域で違う展開があった点の2点の調査も関連する追加テーマとした—オーストラリア先住民が住む地域、属する居留地と部族集団の地域の歴史によって、系譜が異なった仕方でも発達した経緯を調査と文献研究によって確かめることができた。たとえば、西洋絵画の影響を直接うけてた地域とは、Alyawarre 族が住む居留地ユートピアに由来する画法はかなりことなっていた—後者の地域の場合は、伝統的な儀礼のときに岩砂を用いて体に模様を描く習俗に発した点はあるが、当地に赴任した白人の絵の教師が教えた西欧式画法からも絵の具の使い方や構図のとりかたに関して影響がみられたし、また、たまたま先住民たちが習う機会をもったインドネシアのバティック式臙染め法からも影響をうけていた。

この保留地の先住民画家と Tim Jennings 氏にだんだん関わりが生じるようになった—もともとは同保留地を車で警邏巡回する警官だった同氏が、先住民のひとたちが制作するアート系の作品に興味をもって収集するようになり、最後には、キャンパス画布とアクリル

絵の具などの用品を無料で提供するようになっていったのである。数ヶ月ごとになされた同氏の次の訪問にあわせて、現在のかたちのような先住民絵画を少なからぬ先住民の人々がどんどん描くようになっていった。Jennings氏は警官を退職し、アリス・スプリングズで小さな観光みやげ店を開き、その一角に先住民物を置いていたところ、それが多く売れるようになってきたので、とうとう、先住民絵画美術を専門とした **Mbantua Gallery** を設立する展開となった—作品を展示し、販売もし、また、一部分はオーストラリア先住民の居留地帯の民族生活文化用具の博物館風のコーナーも設けていき、一種本格的な美術館のような様相を呈していったのだった。

彼のもとに、世界的にも著名になった **Barbara Weier** さんのような先住民画家が居留地のユートピアからアリス・スプリングズの町に移住し、いわば専属画家のようにして暮らす例も出てきていた。彼女の母の姉である **Emily Kame Kngwarreye** さんは、ユートピア居留地で、60歳半ばからバティック式縞染めの作品を制作していたが、70歳を過ぎてから、姪の息子がアデレードで開いた絵の店に出品したいと願ったことが発端になり、姪の流儀を習ってから絵画を描き始めたのであった—やはり世界的に著名なオーストラリア先住民画家となった。1996年に没していたが、2008年5月～7月、東京・六本木の新国立博物館で『エミリー・ウングワレー展—アボリジニが生んだ天才画家—**Utopia: the Genius of Emily Kame Kngwarreye**』が開催されている（私も同年7月の末、ちょうど前任校大学院の講義に2週間招聘していた文化精神医学者 **L. J. Kirmayer** 教授とともにこの印象深い展覧会を鑑賞することができた）。

Mbantua Gallery は、アリス・スプリングズで一番大きい民間美術ギャラリーとなっているが、オーストラリア先住民の絵画が先進国で売れ続けているため、何人もの画商が同地に拠点の店を構えている—ドイツから中年期に移住し、豪州の移民局の役人を定年退職してから同地で画商を始めた **Obermeyer** 氏は、先住民の絵をすべてデジタル画像にし、デジタル美術館をサイバー空間に設け、そこに登録する愛好家たちにオーストラリア先住民の絵画を売っていた。彼の考えでは、先住民にとっての絵の意味を理解する必要はなく—オーストラリア先住民文化の解釈を重視する **Jennings** 氏の立場とは反対の極に位置する—それを愛好して購入する人々が、例えば抽象絵画を好みで鑑賞するように自己流で受け取れば良いのだと、自説を述べていた。

オーストラリア先住民の絵画は、彼ら画家たちの出自の地域による様式の差があるとはいえ、先住民の伝統的儀式に結びついたボディペインティングなどにみられる文様とも共通点があり、また、神話の光景に出てくる食べ物や動物に結びついた抽象文様が重要な特徴の一部となっている点もほぼ共通して見られる場合も少なくない。とはいうものの、個々の画家の個性による芸術的な抽象化が発達していくような経緯の例もみられる。さらに、**dreaming** という英語で言われるオーストラリア先住民独自とみなされている〈夢見の時〉を絵に描くというやり方もとられ、私たちのような先進国消費者がオーストラリア先住民独自の文化の印象を感じる様式を示してきているのである⁶。

通常の絵画批評の文脈で、絵の構図やデザインを論ずる場合には、芸術ジャンルの自律性—すなわち、芸術家個人が社会的経済的政治的状况の影響を最小化した環境のなかで芸術的価値を追求する自律性—をまず前提・前景とするために、形のデザインの次元にそのまま踏み込めるものと思う。オーストラリア先住民の絵画の構図やデザインを論ずる場合には、

このジャンル自律性をまず前提・前景とするのは、文化人類学的アプローチとはならない。

上に述べたような外からの影響の絡み合い、絵画を描く媒体の変化、先進国の人々から向けられる注目の視線の中で自分たちの文化的独自性が経済的手立てのニッチを見出していくという、オーストラリア先住民のアイデンティティの文化政治学的再帰的近代化過程における軌跡などとの相関的絡み合い—こうした過程のなかでの動きの軌跡が、絵画の構図・デザインの 動態的変遷の媒介変数となっている、と考えるべきなのである。この軌跡のなかで変動し、再構成される文化的意味づけを了解していくなかで、文化としてのデザインの有り様がとらえられるものと思う—このように構図・デザインの生成・変遷・編成過程の文化人類学的把握を行い、いわばデザインを動態的に捉えるアプローチが必要なのではあるが、他方、オーストラリア先住民の画家たちの文化的アイデンティティ再構成や個性の次元をも超えた次元も同時に捉えうるという観点も、部分的には意義があると思われる—劇作家・芸術批評家の山崎正和氏が論ずる〈装飾とデザイン〉の起源や歴史的転回の次元が、やはり、オーストラリア先住民の絵画を通したデザインの様相のなかに宿っている、と立論しうるからである⁷。

2.2. オーストラリア先住民のメッセージ・スティック

クイーンズランド、アリス・スプリングズ、メルボルン、シドニーの美術館・博物館を見て回り、先住民の絵画や生活文化に関わる展示物にふれて印象を掴むことも平行して行なったが、そのときに、英語で表現されている message stick にあらためて大変興味をもった⁸。それまでもオーストラリア先住民のメッセージ・スティックを見て、多少の印象をもってはいたのだが、デザイン的人类学との関係で、それをあらためて検討すると意義が大きいという直観がはたらいたのである。この興味が、いわば発酵し、その後、本学・情報マネジメント学部の専門科目〈情報メディアとデザインの文明論〉を編むよすがとなった。

オーストラリア先住民のメッセージ・スティックは、ある部族の村から別の部族の村に伝令を出すときに、使用者が腰に帯同させるもので、20~30cm の棒の表面に角張った線やドットを刻みつけたものである。

*図1



[message stick](#); British Museum; CC BY-NC-SA 4.0

*図2



A native carrying a **message-stick** (Euahlayi Tribe: 腰につけている横長の棒)

19th century The Public Domain

それぞれのメッセージ・スティックの図柄全体がデザインのように映ってくる。絵文字のような記号と装飾の図柄部分が合わさって、全体としてはデザインをなしている。

1897年のRH Mathewsの人類学論文から引用した描写図版を参照すると、デザインとしてのメッセージ・スティックという側面がよくわかる。

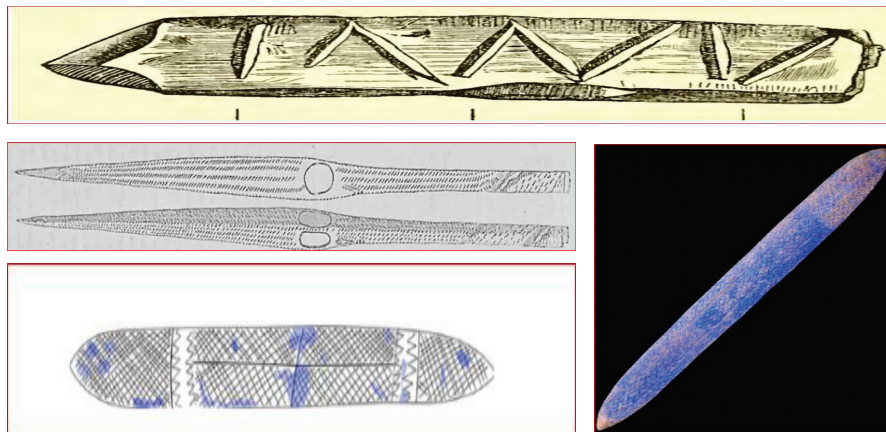
*図3



. R. H. Mathews "Message-Sticks Used by the Aborigines of Australia." *American Anthropologist*, Vol. 10, No. 9, 1897: p.292.

棒の左右の端には切れ込みが、それぞれ 5 カ所ある。これは単に装飾のためになされるときもあれば、他の事例でのように、表側右の最上部切れ込みが、招かれる側の長老の数を表すなど、切れ込みが意味をもつ場合もある。メッセージ・スティックには、①人の形など絵文字のようなもの（図像）や、河を示す地形記号のようなもの、また、②十字印や棒の端に切れ目をいれて装飾するための模様とするもの、さらに、③線や曲線をパターンにまとめて上げて慣用的に使われる *yamumunyamun* という慣用模様（図柄・図像）などが刻まれていることもある。棒に何も色が塗られていないこともあるが、赤や黄に彩色されている場合もある。①はメッセージ内容をゆるやかに指示する記号の役割だが、メッセージ・スティック全体の絡みでは②や③と一緒にあわさって、全体のデザインの一部となっている。②や③は直接的装飾デザイン部分にあたるが、やはり、全体レベルでは全体デザインの一部となっている。また、③の慣用的模様は、部族や地域の特徴となっていて、時に、特定の部族に著作権があるとされることがあり、その場合は、他の集団は使えない。次の図からもデザインとしてのメッセージ・スティックの姿がわかると思う。

*図 4



左図 4 枚は、すべて、CC BY 4.0。出展左上は、Lumholtz, Carl. 1889. *Among cannibals: an account of four years' travels in Australia and of camp life with the aborigines of Queensland*. New York: C. Scribner's Co.

左中央は、Adolf Bastian 1881 “Australische Schriftsubstitute.” *Zeitschrift für Ethnologie*, Transactions. 13: 192-193.

左図下と右図黒背景図の出展は、注 8) に掲げた Piers Kell が Howitt AW (1889) から引用したものを再引用[135 頁]。前者がメッセージ・スティックの背面であり、ジグザク縦波のような縦の矩形が左右二つあるのは、ヒクイドリを表す。中央部に四つの柵をなす部分が斜線交錯状の線の中を含んでいるが、カンガルー科のワラビーを表す。19 世紀に、くクィーンズランド州の Yagalingu 部族から Wadjalang 部族の男性に渡されたもので、上記動物の狩りへの招待に使用。

ここで、先住民におけるクラン単位のデザイン著作権観念という特徴にふれる必要がある。先住民の神話に関係したトーテム動物などのデザイン、あるいは、夢見で得たイメージからのデザインは、その部族集団独自のもので、他の部族集団は許可なしで使用できない（アデレード大学・Aaron Corn 教授〔民族音楽学・民俗学〕の調査・研究でもこの点が確認できる—同教授がシドニー大学にいたときに筆者がお会いして、研究の紹介をしていただき、アーネムランドから伝統儀礼の保存研究に来ていた先住民の長老に紹介もしていた）。著作権的な意味は、メッセージ・スティックの図柄にも部分的にみられ、どこかの部族かの特徴がわかる場合がある。部族独自の表徴として識別される特徴が読み取れる

わけだが、ここで山崎正和のデザイン論を引くなら、デザインの二つの極性、すなわち普遍的で簡素化されたかたちとしての狭義のデザインへの極性方向と、デザインに導かれて制作された個物が個物性を示すべく装飾的に拡大された特徴への極性方向が合わさったもののなかに、部族独自の表徴が表現されている、ということになる。

メッセージ・スティックの事例から分かるのは、情報を載せる搬送体としてのメディア（媒体）は、メッセージを載せる枠組みをもつことが了解される点である。情報を載せる枠組みの部分は装飾的デザインが入りうる。さらに、メッセージと装飾を配置する仕方が枠組みともいえるので、枠組みは全体としてデザインの様相をもつという点も了解されよう。

本学で私が担当する〈情報メディアとデザインの文明論〉では、オーストラリア先住民のメッセージ・スティックを文明の〈未開〉状態に繋がる事例としてみて、そこに情報メディアとデザインの始原・原点が宿っていると理解し、立論を組み立てた。先行研究がそもそも僅少であるため、探索的検討を重ねた。そこから、文明段階の進展に連れて、各時代の代表的情報メディアがもつ枠組みがどう変化してきたのかを検討していくという構想にたって、日本の絵巻物の異時同図法を用いた図柄などにみられたデザインの文化人類学的検討を加える試みも行ったわけである。

3. デザインの人類学の視座

3.1. 基礎作業としての用語〈デザイン〉用語の検討

西欧語〈デザイン〉design は、ラテン語の *signum*、すなわち、記号という意味の言葉に由来し、語源的には *de-sign*（記号を記す、図示する、設計する）に遡る⁹。今日では、名詞の用法で、意図、目的、図式、プロット、モチーフ、基本構造などの意味をもち、また、ずる賢さや欺瞞という意味にも結びついている。動詞の用法では、なにかを仕込む、仕組む、刺激する、牽引する、スケッチ（描画）する、ファッションを作る、なにかにデザインをあてがう、という意味をもつ。

英語の *design* は、もともと 14 世紀のフランス語から導入され、当時の意味は、現代の語〈*designate* 指し示す〉に近い意味であった。16 世紀は動詞の意味〈なにかを意図、計画する〉および〈形を描く、トレースする、辿る〉の二つの意味を表すようになった。後者は、*Dessin* する、という意味と同じである。18 世紀までには、組み立てるため描く、という意味になっていき、19 世紀になると、建築のデザイン 制作・創造という意味に転化し、さらに、創造的活動の計画・制作の意味に拡大された。そして、現代では、ヴィルム・フルッサーが論ずるように、より技術的、専門的、現代的、美的なものの制作・創造にあずかる意味に引き寄せられるようになっている。このデザインの語を使って、デザイン研究や美学・芸術学、社会科学、建築学・工学・生物学等の自然科学が、それぞれの専門領域で、意味を限定・区画して使っているわけである。日常語においても広く曖昧な幅をもって使われている用語が、諸科学領域の、より厳密な限定的用語に造形し直されて使われていることになるわけだ。日常語そのものの土台が歴史的に変化していくことは必定だから、時代の変化ごとに、専門用語が再度限定され、区画し直される必要が出てくる。そのため、とくに人文社会科学では、中心的鍵語とそれに関連する用語群をひとまとめの用語系に配置する構図を設定しつつ、中心的鍵語を限定・定義する検討をし、その中心的鍵語からどこまで問題設定と展望がひろがるのかを見ていく、ということが不可欠となってくる。

デザインを中心的鍵語として検討していく場合、美学領域でこの概念が展開されてきたのでその検討を踏まえる必要があり、その際、スタイル（様式）、デザイン、装飾という三つの用語を組として検討・区別して論じつつ、芸術のあり方が時代によって変遷した経緯とも関連づけながら、理解を進める道筋を辿ることにもなる。

美学辞典を参照すれば、スタイル（様式）は、目の前に提示されている美術作品を味わう見地に立ってその有様を記述分析する時、見えてくる形のことを意味しているのに対し、デザインとは、美術作品を作る過程で形を作っていくやり方、つまり、制作設計作業のことを意味している。スタイル（様式）は、美術史においては特定の時代・地域・集団で記述分析して浮かび上がってくる集団次元に共通した形のことであるが、画家個人個人に見られる個人的な形に焦点を当てる場合もある。スタイル（様式）は、構造人類学者レヴィ＝ストロースのいう〈構造〉に対応し、デザインは制作作業する〈出来事〉に対応すると考えてもよからう。構造は現れてくる出来事の形を枠付ける規範的な作用を及ぼすが、出来事として現れる制作作業は、構造の一部を逃れる形で現象してくる一集合的に成立している規範を破る創造的動的側面を潜ませている側面もみせる場合がある。前に掲げた K. M. Murphy に代表されるデザイン人類学では、美学領域の議論とは異なり、デザインという概念を形の様式と制作過程の二つを併せ持つ用語として検討している。この点についてはさらに後述するが、デザイン、装飾をまた異なった切り口で論ずる前掲の山崎正和の優れた検討がある—a) デザインは、その統合的意思的作用によりイデア的な次元での普遍的な形まで極性化された側面であり、b) 装飾は、個々の作品が示す個性発露の方向で過剰に施された形の極にむかう方向性に現れ、デザインの統合作用意思（過剰な秩序化への作用）に拮抗して逆方向の過剰な秩序転覆化への極を現出させると山崎は論じる。—デザインと装飾という二つの極性が相互に絡み合って作用する結果、美術作品が制作結果として現れるのである。

先にも述べたように、オーストラリア先住民のメッセージ・スティックの場合は、ドットのような刻み模様は、a) の側面の方向性を示し、人間の絵の部分には、b) の側面が部分的に宿っている、と見ることができる。また、メッセージ・スティックを様式としてみていく場合、部分的様式が全体枠組みのレベルでの様式と相互作用を起こし、それが a) の意味でのデザイン性に向かう方向性を示す側面があると同時に一部族特有の部分的特徴を示す場合にみられるように—同時に b) の装飾への極性も見せるのである。つまり、オーストラリア先住民のメッセージ・スティックのデザインを論ずる場合には、部分と全体の水準が相互作用しつつ全体包括的枠組みに統合されるという重層的作用にもさらに焦点を当てる必要がある。オーストラリア先住民のメッセージ・スティックは、近代の芸術作品のようにそれ自体を制作目的とする芸術の自律性を持たない。あくまで、伝達手段にするための実用性が第一義とされ、その目的の中で、典型的作り方、制作手順があるわけである。オーストラリア先住民の文化社会のなかに埋め込まれ、部族単位のレベルもふくめた制作の文脈の理解を抜き去ってしまうことはできないし、メッセージ・スティックを使つての伝達と、部族集団間での取り決めの交渉の文脈も考慮に入れる必要があるのだ。

3.2. デザイン人類学の展望

用語の検討を踏まえ、デザイン人類学の領域での代表的議論と動向を展望したい。

K. M. Murphy は、まず、①デザインの人類学、②デザイン（論）のための人類学、③人

類学のためのデザイン (論) の3つの潮流が、デザイン人類学に併存している点を検討している¹⁰。—②は、2000年初め以降に現れてきたデザイン民族誌調査研究のことであり、デザインの企画・実現をおこなう会社や教育機関でおこなう参与観察研究のことを指し、デザインという文化的社会的企てを、実際の人々が生きて経験する現場のフィールドワークによって、より具体的にあきらかにし、それによってデザイン研究をさらに豊かに展開するよすがとする、という試みのことである。科学技術の人類学の立場から、日本の建築家隈研吾の建築事務所でフィールドワークを行った研究が一つの例として挙げられるよう¹¹。③は、デザイン論やデザイン研究領域での知見を文化人類学に導き入れることによって、人類学研究に新しい課題や理論的展望を拓こうとする2010年以降に現れた試みを指す。この場合、民族誌的フィールドワークが実は無色透明なわけではなく、現場の人々との相互作用の中で、少なからず介入的な影響を与える場合があるという1970年代後半の人類学研究の反省を踏まえ、現場の人々とともに近未来を設計する活動を積極的に含むフィールドワークという考え方を取っている。異色の現代人類学者 T. Ingold や G. E. Marcus らの議論が関与してくるし¹²、また、二十一世紀の転換点付近で顕になってきた人類学における存在論的転回の動向ともつながるとみてよかろう¹³。すでに述べた用語の検討でえられたデザイン、装飾、様式概念区分にみられた極性のダイナミズムの考えかたを、人類学的な文化概念のダイナミズムと共振させるような方向性が考えられよう。

とはいえ、①の〈デザインの人類学〉がデザイン人類学—これは上記の三潮流を総括した呼称であるが—のもっとも基礎となる考察領域となっており、K. M. Murphy は、西洋哲学・思想の歴史的伝統におけるデザイン概念の推移に照らしあわせて、やや複雑な議論を加えている。—簡略化してまとめるなら、全能の神が造り給うた形（自然に備わっているさまざまなかたち）に潜むデザイン）にふれた人間が、そこに神の設計図を読み取り、また、それを模してミメシス的に類似物を制作・デザインする、と考えたのが古典時代、そこからルネサンス時期を経て、次第に、神ではなく、自然自体がおのずから現われる作用としてデザインを潜ませる自然物を顕現させている点へと着想が変化し、思想が変転していく。また、近代に入っていく過程で、建築のデザインなどの科学的デザインにも意味が拡張されていく。デザインの主体性が神に帰せられていた時代から、デザインをする主体の存在が見えなくなっていく時代に変遷し、さらには、人間集団こそがデザイン行為を行う主体であるという近代的認識に切り替わっていき、近年、さらには、物質にもデザイン行為過程にかかわる執行主体性があるという存在論的転回による見解が付加されていく。このように、時代とともに、デザインの思想が変化する過程の検討が、まず、デザインの人類学の領域の基幹検討課題となり、それを踏まえた上で、現代のデザインの人類学のデザイン観が提出されていくのだが、この作業は、上記3・1でみた用語の検討を、人類学に惹きつけて行っているとみることができよう。

このような検討を踏まえて、デザイン概念の動的再理解をしていくと、①の領域においては、次のような研究が可能となってくる。—コンピューターで支えられた共同作業として行われるシステムエンジニアリングで、その集団のシステムデザイン作業が上首尾に行くのかどうか、うまくいかなかった時にはどこに原因があるのか、という研究がデザインの人類学の枠組みとフィールドワーク調査で可能となってくる。例えば、デザイン設計がまずい物体がもつ形や機能が原因で、それに触れたり使ったりした人が障害を被ってしまう、とい

うことが障害法律訴訟の事例からわかり、ではそのデザインをどう変えたらいいのか、という研究も科学技術の人類学と運動したデザインの人類学の研究例となる¹⁴。デザインを研究対象に据えた人類学的研究では、これまでは、様々な形やパターン、整序の様態・様式にだけ焦点が当てられてきたのだが、デザインの人類学の新しい枠組みでは、デザインを行う行為の過程そのものを調査するわけであるので、形と行為、効果の全ての絡み合いを考慮に入れることが可能となる。そしてデザイン行為が孕む道德的效果も問題に取り上げる射程をもつのである。

オーストラリア先住民の伝統的メッセージ・スティック使用は衰退してしまったので、デザイン人類学の新しい枠組によって研究し直すことは不可能であるが、メッセージ・スティックの創発時から、定着時に至る過程で、どのように変化し改変されていたか、他の伝達手段や類似の儀礼装飾物とどう機能分化していったのかを知ることができれば、メッセージ・スティックそのもののデザインのみならず、オーストラリア先住民文化社会全体の布置のなかでコミュニケーション・デザインの動的過程におけるメッセージ・スティックの姿を掴むことが可能になるだろう。

デザインの新しい枠組は、社会秩序形成と維持のもとになる人間のデザイン能力を研究するだけでなく、秩序を革新・更新して新しいあり方を創発していく人間のデザイン力にも焦点をあてる志向をもつ。ということは、デザイン行為を行う人間たちの生きた経験の様相に深く焦点をあてていく志向をもつのである。この点において、やはり同様の志向を別の領域地平で示してきた感覚人類学、多元感覚人類学と組み合わせる研究課題領域を拡大しうる余地が大きく見込まれるのである。

4. デザイン人類学と多元感覚人類学

4.1. 多元感覚と経験—感覚人類学のアプローチと調査方法

1990年代に現れた文化人類学における感覚論的転回と、近年の多元感覚論に基づく感覚人類学的アプローチについては、筆者の2020年3月発刊の前掲研究ノートで、コンコーディア大学 David Howes 教授の研究室 Centre for Sensory Studies の訪問の経緯と、彼の研究プロジェクトチーム The Concordia Sensorial Research Team の諸研究の紹介、および、同大学 Milieux 研究所の研究プロジェクト紹介などを通して、最新の動向をすでに記しているので詳細はそれに譲りたい。なお、ハウズ教授を筆者が前任校大学院に招聘して研究シンポジウムを開催した機会に、筆者が同教授を半日鎌倉に案内し、長谷寺の大仏の中に入っていたことがあった。2011年7月のことだったが、同教授は大仏の中に入ったときに感じた感覚的経験をよく覚えており、自分の論文の一部でそのときの感覚経験を反芻するようにして記述している¹⁵。大仏の中の空洞に入るという経験はそうない機会であったし、長谷寺の境内から大仏にアプローチする移行空間から、いわば胎内回帰にも擬せられるような境界移行の時間経験も感じられた、ということであった。ハウズ教授の場合、感覚人類学者としての研究志向と自己訓練を経たその人が、自分に湧き起こってくる新鮮な経験を出来る限り遮断せず、抑圧せず、十全に味わうという姿勢を、参与観察者として肌に纏い、その経験の心像を記述文の形で反芻する、というやり方を感覚人類学の一つの方法としている。これはナイーブで客観性を欠く主観的なやり方であるとみなすとしたらそれは誤解である。ニクラス・ルーマンが構想するオートポエティックな自律制御系を内包する複雑

な社会システムにおいても、現場のフィールドワークの参与観察による経験帰納的発見的調査法の有用性は担保されると見られているし、優れた臨床観察家がもつ卓越した〈訓練された主観性〉(E. H. エリクソン)の導きの糸は効果的である。また、文化人類学自体、ここ15年あまりの存在論的転回や、ポスト・プルラリズムの議論や、スピノザのアフェクタス論やドルーズの哲学的認識論、それと部分的にからみあったグレゴリー・ベイトソンの精神の生態論などの理論的諸地平の波に幾重にもさらされて、少なくとも理論的言説においては科学的認識論存在論からの批判に十分耐える検討を積み重ねてきている。

ともあれ、人々の感覚経験の彩を十分に追体験的に了解・理解する感覚人類学的方法は理論的方法論としても、また、実際的方法技法としても、開拓されて使われるようになってきている、たとえば、伝統文化社会における病気の経験と治癒の身体的経験も、感覚のまといを脱ぎかえて一新するという見地から捉え返すような新たな理解が、感覚人類学のアプローチから可能になってきているのが、有効例としてあげられよう。Sarah Pinkによる映像人類学と感覚人類学を組み合わせた研究例では、たとえば、年配の女性が自宅の空間で夕方から夜になるときに照明の光度や色をどのように調節すると、一番落ち着く習慣的感覚経験となるのかを、その自宅の照明をふくむ変化を映像記録して、その女性にみせながらインタビューによって彼女の感覚経験の特徴を理解しようとするやり方などが使われている。

日本の香道に見られるように、匂いの感覚を深め、その感覚の境地を極め、和歌に託して表現するなど、感覚経験を文化的に洗練された方法で深めていくような文化的実践を調査で了解していくためには、感覚人類学的方法が必須のものになる。各感覚器官の作用が経験に特色を与える点を、センサーでの定量的測定対照法なども部分的に使用しつつ、単純な五官の感覚器官には還元しえない重合的感覚、人々の統合された多元感覚の経験相をそのまま了解していく方法を開拓していくこと、また、他方では、経験の現象学的全体性そのものを捉える志向をも携える方法を併用していくこと、その双方が必要である一識ること、感覚でうけとめることに関し、歩くという経験一歩く、動くことが、すなわち識ることそのものの包括的全体経験過程である点一からこの包絡的全体性を考察した現象学的人類学者ティム・インゴルドの経験と知覚の枠組みをも志向・援用していくべきなのである¹⁶。

4.2. デザイン行為と多元感覚

日本の特定分野の匠の熟練工の方々は、現在のところどんな精密な加工機械を持っても及ばないような精度で、特殊金属や特殊炭素繊維の板の曲がり具合を微細精密に調節して磨きあげることができる一微妙な不具合が一切あってはいけない宇宙ロケットの外壁合わせ板の基幹部分は彼ら名匠の技によって最終加工されているという。フランス大使館主催のWorkshop Ecotic 2020 研究会(2020年3月9日)において交流した日本の研究者が、AIの深層学習と強化学習を用いて、名匠の技に擬似的に近づこうとしているものの、目下の達成度としては芳しくはないとのことだった。そのため、名匠が主として手の肌で金属板の曲がり具合をなぞって、どう修正すべきかを判断し、また、習熟度を上げ保っていく感覚経験判断の基盤をなんとか探りたいということであった。名匠は、多元的合成感覚経験像に由来する直観を形成していると思われるが、手の指や肌で感じる感覚経験がひとつの不可欠な評価軸となっていると思われるので、これを多元感覚人類学の枠組み立って、探索的に調査研究するのは可能と思う。おそらく、自分の熟練度を高める過程で、前アイコン言語に近

い比喩的言語を用いていようし、自分の手や指の感覚（多元感覚）をリセットして鋭敏に保つための、身体ウォーミングアップの儀式的手順を個々の匠がそれぞれに獲得しているのではないかと予想される。さらに、デザイン人類学の新たな枠組みと多元感覚人類学とを組合わせて調査していく実際的手法の開拓を探索的に行うことができるのではないかと、と思われる。名匠がデザイン行為過程で、どのような幅をもって感覚経験をまとめ上げているのか？ それを知るためには、全過程を段階区分して調べていくという方法が有効ではないかと、と思われる。よりよく効果的なデザイン行為過程を積み重ねていくと、おそらく名匠レベルに到達することができ、あまり効果的ではないデザイン行為過程の範囲で固定化していくと、名匠にはなれないのであろう。デザイン過程に現れる感覚経験に縁取られた人間の身体の技という新しい研究課題が、デザイン人類学の新たな枠組みを取り入れることによって、立ち現れてくるわけである。

この例の考察のように、人々のデザイン行為過程のすくなくとも一部には、人々の感覚経験が多能的に絡んでいることが予想される。建築設計事務所での主たる活動とは異なり、デザイン制作そのものを活動の全面に出していないような人々の活動の場合でも、活動の行為過程にはデザイン制作的行為が潜在しているのである。このように考えると、デザイン行為と多元感覚経験との絡み合いを焦点化し、デザイン人類学と多元感覚人類学を組み合わせ、連携させる研究の探求は、今後、大きな価値を生み出していくものと思われる。

4.3. デザインの人類学と多元感覚人類学が繋がる新たな人類学的課題の探求

隈研吾の建築事務所で参与観察を行った前掲書ソフィー・ウダール『小さなリズムー人類学者による「隈研吾」論』は、興味深い人類学的研究ではあるが、多元感覚人類学の視座を組み入れて、再分析ないし追加再調査の余地があると思われる。デザインを生み出す組織の調査研究に、今後そのような追加調査を加えていくということにより、デザイン人類学の成果をより大きくしていく可能性があると思われる。

Lois D. Frankei (2014) の 調査研究は、産業デザイン調査へ感覚人類学のアプローチを組み入れて行われたものである¹⁷。この研究では、ひとつの眼目として、高齢要因で身体機能の一部が損なわれている高齢者の方々に、着用可能な PC 付き器具のデザインを効果的に開拓するという課題に取り組んでいる。補助器具を着用することによって、また、その補助器具着用がじっくりいく使用感覚経験をもたらす場合には、身体機能の一部の損傷があってもほとんど差し支えないか、あるいは損傷部分の回復の効果があがる、といった事態が期待できる。この課題を感覚人類学にもとづく調査によって確かめようとする質的調査法による構築主義理論に立った実験研究である。この調査では、健康フィットネスを促進する器具や腕につける PC 制御で作動する装置を、身体機能が衰えた高齢者が使ってみて身体で感受する使用感がぴたりくるように、これまでのデザインの開拓改良を目指す。

歩きづらいなど身体の一部の機能が衰えた年配者とデザイン担当の若者の学生がともにデザイン作業の場で共同作業をすることにより、歩き方、仕草や身振りの仕方の癖、座り方、話し方が年配者と若者では異なることに気づき、その背景には、高齢者のほうが不自由となっている多能的身体感覚の違いにもっと注意を払っている点があるのを若い学生が知る機会となっていた。高齢者のほうが身体意識や感覚に、より注意を向けているため、身体の動作の仕方も微妙に異なってくるし、仕草・身振りの仕方やそこに込められた習慣的意味の

微妙な違いが宿ってくる。こうして、デザイン作業の場の参加者の間では、世界観・価値観・動作観の違いがあることにみんなが気づいていくのである。この経過のなかで、高齢者の身体にいわばやさしい着脱式の用具のデザインの発見と改訂の道筋がみえてくる。

この研究は、デザインの人類学と多元感覚人類学の枠組みを重ねることによって、質的感覚人類学的調査のやり方が何回も改訂され、より効果的なデザインの開拓に結びつく調査枠組みを生み出した研究と評価できる。

この研究は、デザインの人類学と多元感覚人類学が連携することにより、実り豊かな新たな人類学的課題を開拓しえた雄弁な例といえよう。カナダでなされたこの連携研究枠組みを使って、日本で研究をおこなうことにも、文化社会差と感覚経験が絡む問題が浮かび上がることが予想され、意義が大きいのではないと思われる。また、同様な試みにより、さまざまな新しい課題が見つかっていくことになろうと思われ、デザインの人類学と多元感覚人類学との連携によって、新課題が次々に見つけられていくことになろう。

4.4. 心理歴史誌的文化療法過程に新しい研究焦点をあてる可能性

筆者が現在手掛けている研究調査に、デザインの人類学と多元感覚人類学とを連携させた連携研究枠組みを組み込み、新たな知見を生み出しようと思われるので、最後にこの点について一言しておきたい。

〈心理歴史誌的文化療法〉psychohistoriographic cultural therapy (以下、PCT) は、ジャマイカの黒人系精神科医 Frederick Hickling 医博によって形成前記を経て 20 年あまり前に開拓が試みられ、近年整ってきたジャマイカの独自色が色濃い一種の心理療法であるが¹⁸、筆者は、2020 年の 2 月に研究者や療法家の研修の目的で開催された 3 日間のワークショップに参加する機会を与えられた (科研費研究による調査出張)。第 2 回目の研修会であるが、海外の人間の参加を初めて許可する研修会となったので、筆者をふくむ参加者の半分は海外の研究者や療法家であった。この療法は、西欧の近代精神医学の枠組みのなかで発達した芸術療法を下敷きに行っている一面があるため、その一面では患者や参加者が演劇を演じる演劇療法の趣が感じられる。とはいえ、現地特有の太鼓や楽器を使い、踊ったり歌ったりするプロの俳優も参加しているので一現地の精神保健支援看護師の夫でもあったがージャマイカ色が濃厚であった。

開始してすぐの段階では、エンカウンターグループのセッションのようなやりかたで、参加者が少しく知り合い、緊張をといて和らいでいく過程がみられた。そうこうするうち、当てられた参加者が台紙に、参加者たちが思いつく言葉や文言、詩的な言い回しを次々を書いていく。それらの言葉を組み合わせたり、並べ替えたりしながら、ひとつの歴史的物語になるような文章を組み上げていく。白人による過酷な人種差別を伴ったジャマイカの植民地の歴史の挿話や歴史的登場人物がとりあげられる傾向があり、参加者はリハーサルを通し、植民者側となったり、奴隷側となったりしながら、物語の一部を変え、演技方を変える相談をしながら、簡単な歴史劇のかたちにとまとめあげ、劇を完成までもっていくのである。

もともと精神科病院の入院患者とともにスタッフが行う芸術療法を改訂したものであるが、その後は、病院外地区コミュニティで実施する一種の精神保健運動となり、さちには、小学校で非行を減らす副次的効果があるとわかったため、不安定な心理傾向を潜在させている黒人系の小学生むけにも、描画をひとつの中心に加えた PCT が行われている。

私の文化人類学的見地から捉えた場合、PCT は、葛藤に係る一種の修復儀礼とも解することができると思われた一人種・階層・精神疾患の患者など社会的スティグマをもつ異質で多様な社会的な小集団が葛藤を孕みつつ、アイデンティティのよすがを築く社会文化過程として位置付けられうると判断したのである。黒人系ジャマイカ人の Hickling 教授は第三世界のジャマイカの社会文化背景を基盤にこの運動を作成・開拓し葛藤統合の技法にまで改訂したのだったが、これがカナダ等の先進国にも変形を施して適応可能かどうか、実験的研究を散発的に試みている段階に入っていると述べている—インド系シーク教徒でバンクーバー出身の McGill University 社会文化精神医学部門 Jaswant Guzder 教授はこの運動に賛同し、近年継続的にジャマイカに赴いてこのプロジェクトに関わっている。

さて、筆者が実際に研修会形式のワークショップに参加してみた経験を振り返ると、異文化の違いを背景にした感覚経験の位相の違いをある段階で表面化させて参加者に感知させていくやりかたもできるのではないかと感じたのである。ここに、多元感覚人類学的アプローチを組み入れる余地があると思われる。上に述べた Lois D. Frankei (2014) のやりかたの一部を参考にして、PCT にバイパス的付加回路を組み込むことができるかと思われる。

また、デザイン人類学の枠組みを組み入れていくことも可能と思われる。PCT は、集団心理芸術療法を下敷きに行っているため、集団過程の効果は、集団全体がなかば無意識的に、なかば意識的に、その場その場の過程のなかで、集合的アイデンティティを形成していく展開にあるとみられ、また、そこには療法家が触媒ファシリテーター役を果たしながら、潜在的に集合的過程をデザインする行為をおこなっているとみられる。また、筆者が参加した研修会では、楽器を叩き歌唱を演ずるプロの俳優のファシリテーター役の効果が大きかった。PCT におけるファシリテーター役による集合過程のデザインのやり方と効果は経験習得的なものとして了解されており、デザイン行為の絡み合いを焦点化する構想が現在のところ PCT にはみられないのである。もちろん、現地の精神保健運動的な文脈のなかで動いて来てる PCT であるので、デザイン人類学の枠組みを前景化してしまうことによってその文脈からはずれてしまっただけではないわけであるが、研修会としておこなう場合や、カナダに出張して PCT を行うような場合は、より実験的な色彩をもちうるので、その場合には、デザイン人類学の枠組みに連携させた実験的施行を行う意義があると思われる。すくなくとも、PCT をジャマイカの外に普及させていく場合には、デザイン人類学の枠組みと多元感覚人類学の枠組みを連携させて組み込むことにより、PCT のまだ明らかとなっていない潜在的特徴の一部を解き明かす研究に繋がってくるものと思われる。

5. 結語

本研究ノートでは、筆者のこれまでの研究の軌跡のなかで、建築デザインの文化人類学的研究に触れ、また、オーストラリア先住民の絵画やメッセージ・ステックの研究を行っていることを述べた。それらの研究は、デザイン行為過程をとらえるデザイン人類学や多元感覚人類学研究に連携させて、さらに展開可能である点について述べ、既存の研究を参照・論評して振り返り、また、筆者の手掛けているジャマイカの〈心理歴史誌的文化療法〉とその運動の研究にも適用可能である点についても考察を加えた。

デザインの人類学と多元感覚人類学が繋がる新たな人類学的課題の探求の可能性は、今後その範囲が徐々に大きくなっていく情勢にある点を記して、筆を置きたい。

注

- 1) Nold Egenter *Architectural Anthropology: Semantic and Symbolic Architecture. An architectural-ethnological survey into hundred villages of Central Japan*. 1994, Lausanne: Editions Structura Mundi.
- 2) Keith M. Murphy "Design and Anthropology." *Annual Review of Anthropology*, 2016. No.45:433-49.
- 3) Memmott, P. and Keys, C. "Redefining architecture to accommodate cultural difference: designing for cultural sustainability." *Architectural Science Review*, 58 (4), 2015: 278-289.
- 4) 宮坂 敬造「感覚人類学の新たな展開 —多元感覚人類学への道筋拡大 と情報社会の進展への応用可能性—」, 東京通信大学紀要 2号、2020年3月 (2019年度) : 169-185.
- 5) 宮坂敬造「エスノ・アートの交錯再帰的变化とオーストラリア先住民系アートの一局面」, 『慶應義塾大学アートセンター年報』(2006-7年度)、第14号、2007年4月5日、24-31頁。
- 6) "dream time"は、19世紀末期にアランタ族の儀礼をたまたま観察した英国人自然人類学者による誤訳から始まったという説がある—としても、それが今日では、オーストラリア先住民の様々な部族出自の多数派の人々自身がこの〈誤訳〉がもともとの彼らの先祖の観念であったと解釈しているといえる。詳しく調べてみると、調査者をふくむ白人と先住民の人々の相互作用を經由した合作観念ともいえる面があることになるのだが、それと同じような事情が、〈オーストラリア先住民絵画〉の独自と受け取られる構図・デザインの様式の成立にもみられると思われる。
- 7) 山崎正和『装飾とデザイン』中央公論新社、2007年。本書と九鬼周造『いきの構造』の現象学的集合表象論をデザインと感覚人類学と結びつけうる。なお、山崎正和の立論に関連し、Coco Chanelの果たしたファッション革命のことが想起される。産業革命が成熟し、工業社会になる転換点において、有産階級に独占されていた服飾ファッションの世界を、一般市民層までに解放したという役割を、Coco Chanel (ガブリエル・シャネル Gabrielle Chasnel, 1883年～1971年) が担ったのであった。フランスのファッションデザインは、時代の転換期にあった—富裕層向けの黒の色調、礼服的なもの、きらびやかなもの、装飾性の強いもの、というそれまでの時代風潮を刷新した—帽子を、シンプルな形にデザインしたし、男性中心は見られていた機能的な服装をココ・シャネルは女性にも着用可能なものにし、服飾文化を変革したのである。
- 8) 宮坂敬造「トラウマの心象風景と芸術——豪州メルボルン、ダックス・センターでの出会いから」年報 21 2013/2014、慶應義塾大学『アートセンター年報』、第21号、2015年:pp.117-122.; R. H. Mathews "Message-Sticks Used by the Aborigines of Australia." *American Anthropologist*, Vol. 10, No. 9, 1897: 288-298.; Martin Thomas "RH Mathews and anthropological warfare: on writing the biography of a 'self-contained man'." *ABORIGINAL HISTORY VOL 28*, 2004: 1-31.; Piers Kell "Australian message sticks: Old questions, new directions." *Journal of Material Culture*, Vol. 25(2), 2020: 133-152.
- 9) Vilém Flusser & John Cullars "On the Word Design: An Etymological Essay." *Design Issues*, Vol. 11, No. 3, 1995: 50-5.; V. Flusser *Shape of things: A philosophy of design*, Carl Hanser Verlag, 1993.
- 10) K. M. Murphy 前掲, 2016.; A. Prendiville. *A Design Anthropology of Place in Service Design*, 2015: <https://ualresearchonline.arts.ac.uk/id/eprint/8486/>; Gerald Estrin "A methodology for

- design of digital systems.” National Computer Conference, 1978: 313-324.; Gunn, W, Otto, T, & Smith, R. C (eds.) *Design Anthropology: Theory and Practice*. 2013, London: Bloomsbury.
- 11) ソフィー・ウダール、港千尋『小さなリズム—人類学者による「隈研吾」論』加藤・桑田訳、鹿島出版会、2016 年
 - 12) Gatt, C. & Ingold, T. “From description to correspondence: anthropology in real time.” In Gunn, W, Otto, T, & Smith R. C. (eds.) op. cit. 2013.; Marcus, G. E. “Prototyping and Contemporary Anthropological Experiments With Ethnographic Method.” *J. Cult. Econ.* 7(4):399-410.
 - 13) 文化人類学の訓練を受けた調査者が異文化に入った場合、異文化の人々との相互の関わり、相互作用、相互文化解釈という一種の共同作業の過程が大きい点が、スピノザのアフェクタス論とドゥルーズを踏まえたポスト・ブルラリズムで論じられている。西井涼子・箭内匡編『アフェクトゥス（情動）—一生の外側に触れる—』京都大学学術出版会、2020 年
 - 14) Jain, S. S. L. *Injury: The Politics of Product Design and Safety Law in the United States*. Princeton Univ. Press, NJ: Princeton, 2006.
 - 15) “Multi-Sensory Aesthetics and the Cultural Life of the Senses: The Sensory Turn in Anthropology”（多元的統合感覚と生・美の諸相：人類学・美学の境域の地平）：2011 年 7 月 30 日（土）13:00～17:15：慶應義塾大学三田、東館 6F G-sec Lab: Special Issue: "Multi-Sensory Aesthetics and the Cultural Life of the Senses" Guest Editor: Keizo MIYASAKA, *Ars Vivendi Journal*, No.3 February 21, 2013.; David Howes "Multisensory Anthropology," *Annual Review of Anthropology*, Vol. 48, pp.17～28, 2019.; David Howes "Introduction to Sensory Museology," *The Senses and Society*, Volume 9, Issue 3, 2015:259-267.; David Howes, Eric Clarke, Fiona Macpherson, Beverley Best & Rupert Cox "Sensing art and artifacts: explorations in sensory museology," *The Senses and Society*, 13(3), 2018: 317-334.
 - 16) Sarah Pink "Sensory Digital Ethnography: Re-thinking 'Moving' and the Image." *Visual Studies*, 26(1), 2011.; Sarah Pink "Engaging the Senses in Ethnographic Practice," *The Senses and Society*, 8(3), 2013:261-267.; Ingold, T. *The Perception of the Environment: Essays on livelihood, Dwelling and Skill*. London: Routledge, 2000, p.251-253.
 - 17) Lois D. Frankei *Sensory Insights for Design: A Sensory Anthropology Approach to Industrial Design Research*. Ph. D Thesis at Concordia University, 2014
 - 18) Frederick W. Hickling, Jaswant Guzder et al., "Psychic Centrality: Reflections on Two Psychohistoriographic Cultural Therapy," *Transcultural Psychiatry* Vol 47(1), 2010: 136-158.; F. W. Hickling. *Psychohistoriography: A Post-Colonial Psychoanalytical and Psychotherapeutic Model*. Carimensa, University of West Indies, 2007. なお、この療法運動の調査にあたって、昨 5 月に亡くなられた Frederick Hickling 医博、マッギル大学医学部 Jaswant Guzder 児童精神医学・精神分析教授、同大学 Institute of Community & Family Psychiatry, Cultural Consultation Unit 研究員 Nicole Dsouza 博士、ジャマイカ・キングストンの地域精神科医 Geoffrey Walcott 医博から、多々研究助言をえたことに感謝を捧げたい。さらに、2019 年度の科研費出張期間の 9 月～10 月、Division of Social and Transcultural Psychiatry, McGill University 短期客員研究員として筆者を受け入れてくださり、この研究ノートに関わる研究全般について助言と数々のヒントをいただいた所長 Laurence J. Kirmayer

教授に、深く感謝したい。また、感覚人類学研究に関し、コンコーディア大学社会学・人類学部 Centre for Sensory Studies の D. Howes 教授、Milieux Institute for Arts, Culture and Technology at Concordia University の H. Somak 博士、シンポジウム出席もふくめ面談していただいた同所長の B. Simon 博士に感謝したい。マッギル大学医療社会研究学科名誉教授の医療人類学者 Allan Young 先生にはいつもながらの助言を授けていただいた。

宮坂 敬造（みやさか けいぞう） 東京通信大学 情報マネジメント学部 教授

〈研究ノート〉

音声入力を活用したケアマネジャーの報告支援

—アプリケーションのプロトタイプ開発—

鈴木 範子・中村 慎司・前野 譲二・加藤 泰久ⁱ⁾

Abstract

Care support specialists (care managers) play an important role in coordinating various professions. All care management tasks require keeping records, and while the records themselves are important, those tasks are also heavy burden. This paper reports on the development of a prototype application aimed at reducing the burden of care management tasks and increasing efficiency.

キーワード：ケアマネ、アプリ、音声入力、業務効率化

1. はじめに

平成 24 年の内閣府の「高齢者の健康に関する意識調査」¹⁾によると、介護が必要な状態になった場合、どこで介護を受けたいかを聞いたところ、自宅が圧倒的に多数であった。

介護ニーズと医療ニーズを併せ持っている高齢者が、自宅等の住み慣れた生活の場で生活し、自分らしい生活を続けるためには、地域における医療・介護を担う関係機関の連携²⁾が欠かせなくなっている。

厚生労働省は、2025 年をめどに高齢者が尊厳を保ちながら住み慣れた地域や自宅で自立した生活ができるように、地域包括ケアシステムの構築を推進している。

この地域包括ケアシステム構築のための具体的なシステムが、多職種の役割の明確化を図るケアカンファレンスⁱⁱⁱ⁾を必須としたケアマネジメントであり³⁾、これを行う専門職種がケアマネジャー（以降、ケアマネ）とされている。

筆者らは、介護事業者、特に外国人の介護従事者を対象とした介護記録の負担軽減のための音声入力を活用するスマホアプリの開発を検討していた⁴⁾が、複数の介護事業運営会社へのヒアリングを行い、まずは、ケアマネの業務を支援し、効率化を図るアプリのプロトタイプを構築しその評価を実施した。

1.1. ケアマネジャーとは

厚生労働省によると、ケアマネの介護保険制度上の正式名称を介護支援専門員という。ケアマネの業務は多岐にわたり、要介護者や要支援者（以降、利用者とする）の相談、心身の状況に応じてサービスが受けられるケアプランの作成のみならず、利用者の家族、市町村、サービス事業者、医師やその他の専門職、施設等との連携調整を行う業務である。

ケアマネの業務内容は、おもに居宅介護支援ⁱⁱⁱ⁾と、施設での介護支援などに分かれるが、特に居宅における業務においては、利用者が自立した日常生活を営むために必要な援助に関する専門的知識・技術のほか、行政や様々な施設との連携記録、ケアプラン^{iv)}の変更、

日々の訪問記録、家族との記録等、あらゆる記録を作成し管理する業務が伴う。

また、居宅介護支援の場合、利用者数は35名に対し1人のケアマネを配置することが基準となっており、月に1回以上の利用者訪問記録が必要とされている。

1.2. ケアマネの業務と事務作業効率化の支援

ケアマネの主な業務は前節で触れたが、実際の対応は利用者や家族への対応だけではなく。その他の親族や近隣住民との対応など、介護保険適用業務以外の制度等におけるトラブルなどへの多岐に渡る対応力が求められる。

介護事業では、業務の都度、書類の作成が求められている。書類は利用者ごと、ケアマネごとに作成するため、記録と伝達に係る時間と手間は、小規模な事業所であってもかなりの量になり、この記録と伝達自体は介護サービスそのものではないが、介護の品質を左右する重要な要素となっている⁵⁾。

従って、それに伴う事務作業も非常に多く、時間外勤務などが構造的に増加する要因を抱えているともいえる。

なお、大串が2015年にWebアンケートによる全国調査をおこなった結果²⁾を見ると、日常の業務に利用している情報機器では、回答数の92.6%がパソコンを利用している。その利用目的は、利用者の薬の情報を得るためが69.3%、業務日誌が34.3%であった。

このような現状を勘案して、記録の作成にあたって介護保険申請のために現在使用している介護ソフトによらず、効率よく記録を作成、管理できることを目標とし、アプリケーションを新たに開発し、それを活用することで、介護報告書関連事務作業の軽減やその他の業務の効率化に貢献できると考えた。

2. 事前調査

介護現場の業務効率化を図るためのアプリケーション（以降、アプリ）は既に多く販売されているので、ケアマネを支援する「居宅介護支援アプリ」という分類で、現在市販されている（2020年10月現在）アプリについて機能等の調査を行った。

また、こうしたアプリの使用状況について、ケアマネらに対してヒアリングを実施した。

2.1. 市販されているケアマネアプリの特徴

ケアマネを支援するシステムを含むアプリについてWebページを中心として15種類のアプリを調査した結果、市販されているアプリやソフトウェアの主な特徴は以下の通りである。（ただし、介護保険の申請や事業所運営に関連する機能については除いた）。

- 利用者毎に情報が管理されている
- 時系列にデータの蓄積ができる
- 事業所内の職員で情報を共有できる
- クラウド型
- タブレット利用可能
- パソコンとスマホやタブレットが連携できる
- わかりやすい操作性（見やすさ、ボタンのサイズ、バックアップ等）
- 過去に記載した内容のコピーができる

- 利用者情報の絞り込み表示ができる

ケアマネが利用するのは、スケジュール調整、アセスメント^{v)}、認定^{vi)}、支援経過^{vii)}の機能であるが、キーボード入力が主であった。

また、Web ページを中心とした調査においては、記録した内容の文字検索を行う機能や音声による入力機能を持つアプリは存在しなかった。

2.2. ケアマネへのヒアリング

ケアマネへのヒアリングはインタビュー形式で行い、東京都小金井市にて介護保険指定事業所に所属し、ケアマネが各々独立して活動しているベテランスタッフ 2 名と（ケース 1）、東京都町田市で介護相談センターを運営している法人の代表者（ケース 2）に対して行った。

インタビュー項目は、1) 事務作業のうちどういった点を効率化したいのか、2) どういったことに困っているのかという業務内容を中心にヒアリングを行った。

ケース 1：

- 介護保険は市町村単位で変わり、解釈も変わるので対象地域が市町村をまたぐとその都度保険申請の方法が異なる
- アセスメントシートの様式の変更が多く、そのたびに記録する項目が増加する
- 利用者との面談等での記録を「支援経過」として全て印刷して残す必要がある
- 提出用の形式にまとめるための労力が必要である
- 時間を問わず、利用者やその家族から電話が来た時に対応するため、すぐに必要となる項目を利用者毎に記憶しておく必要がある

ケース 2：

- 利用者との面談等は社内に戻り決められたフォーマットで記録を残す（Excel）
- 印刷して紙を管理する必要はなく、データ上で管理し必要に応じて印刷する
- 当直は交代制である
- 報告内容を見返すことがあるため、キーワード欄をつくりキーワードを入力する

次に、3) 利用しているアプリなどがあるか、4) またそれに不便を感じるか、という利用ソフトやアプリを中心とした内容でインタビューを行った。

ケース 1：

- 利用者に関わる介護関係者との情報のやり取りは個人の持つスマートフォンの無料アプリを利用しているが、電話とチャットアプリを使用しているため、該当するデータを検索しようとしてもすぐに探し出せないことが多い
- Word や Excel などは、提出用書類としての清書機能だと認識して利用している
- 各ケアマネが自分の慣れているフォーマットに手書きで書き込み管理している

ケース 2:

- スマホのメモ機能や紙のメモ帳などを利用するなど、個人で工夫はしているが、社内に戻ってから Excel の決められたフォーマットに記録をする必要がある

2.3. 実験対象とする事業所の選定と追加のヒアリング

ケース 1 では、ケアマネそれぞれが自分の記録しやすいスタイルで利用しているので、統一したフォーマットなどは利用されていなかった。

ケース 2 においては、ケアマネは、決められたフォーマットへの入力を行うため、社内に戻り一日の業務記録を作成することから、サポートできるアプリを提供し、業務支援を実施することにより、ケアマネの業務効率化に貢献できると考えた。

さらに、ケース 2 の運営者にフォーマットの記録内容を見せてもらいながら、具体的な作業内容と、どのような支援を必要とするかという質問をしたところ、以下の回答を得た。

- スタッフが社内に戻る間の時間を活用できないか
- 社内での報告書等の作成にあてる時間を減らしたい
- 一部のスタッフは口頭で話した内容を録音し、後から聞き直しながら記録をしている。この作業をもっと効率化したい
- 所定の内容以外に、キーワードを別途入力して、あとから検索できるように工夫をしている

上記のヒアリングを元に、音声入力と文字検索機能を備えたアプリの利用を口頭で提案したところ、是非使用してみたいとの反応を得たため、音声入力を中心とした介護業務効率化アプリのプロトタイプを作成し評価実験を実施することとした。

3. 介護業務支援アプリの基本設計

2.1 の、現在市販されているアプリの機能の他に、さらに記録されている内容の文字検索機能や音声による入力機能を持つ、ケアマネ向けの専用アプリを提案する。

対象とするデバイスは、音声入出力が可能な、スマホ・タブレットのアプリとして開発を実施する。

基本機能としては、以下の機能を備えたアプリのプロトタイプを作成する。

まず、利用者一覧から個人ごとに「基本情報」「ケアプラン」「支援経過」の追加・編集が可能である。また、全体は利用者一覧ページにまとめて表示される。さらに利用者の追加が行われると、このアプリに表示される。

次に、利用者一覧から個人ごとに「基本情報」「ケアプラン」「支援経過」の追加・編集ができる。各項目の内容は以下の通りとする。

- 「基本情報」：利用者名、生年月日、住所、家族構成、要介護状態、認定日 などの利用者情報の確認（追加変更ができる）
- 「ケアプラン」：リ・アセスメント支援シート^{viii)}に基づいた情報の確認ができる
- 「支援経過」：日付ごとの記録の閲覧・作成・検索ができる

4. プロトタイプシステムの開発

4.1. アプリ開発の目的

ケアマネには、膨大な業務量があることから、ケアマネが使いやすく、かつ、音声入力と文字検索で作業効率に優れたアプリを活用することにより、ケアマネの通常業務の軽減を図ることを目的とする。

まずは、アプリの操作性やケアマネのニーズ確認のために、作成するプロトタイプは、クラウド化対応ではなく、スタンドアローンのアプリとして作成する。その後、ケアマネにインタビューを行い、操作性や必要とされる機能、課題と認識されている業務等を具体的に探り、検証した後、最終的にはクラウドに対応したアプリを開発することとする。

4.2. プロトタイプの機能

今回のプロトタイプでは、利用頻度が高い「支援経過」を対象とし、音声入力機能と文字検索や編集が行いやすい機能に絞って開発することとした。

開発するアプリ内の情報の階層構造を図 4-1 に示す。

「支援経過」とは、利用者の日々の記録であり、記録される情報は常に追加、編集、検索が行われる性質をもつため、頻繁に閲覧、編集が行われることを想定して設計する。

開発したアプリの「利用者一覧」(図 4-2) から「支援経過」をタップすると、利用者別の支援経過の記録を一覧表示することができる(図 4-3)。

「日付」と「区分」は常に左側に表示され、日付をタップするとその日の記録内容が表示される。なお、過去の日付はスクロールすることですべて表示可能である。

日付ごとの表示については後述する。

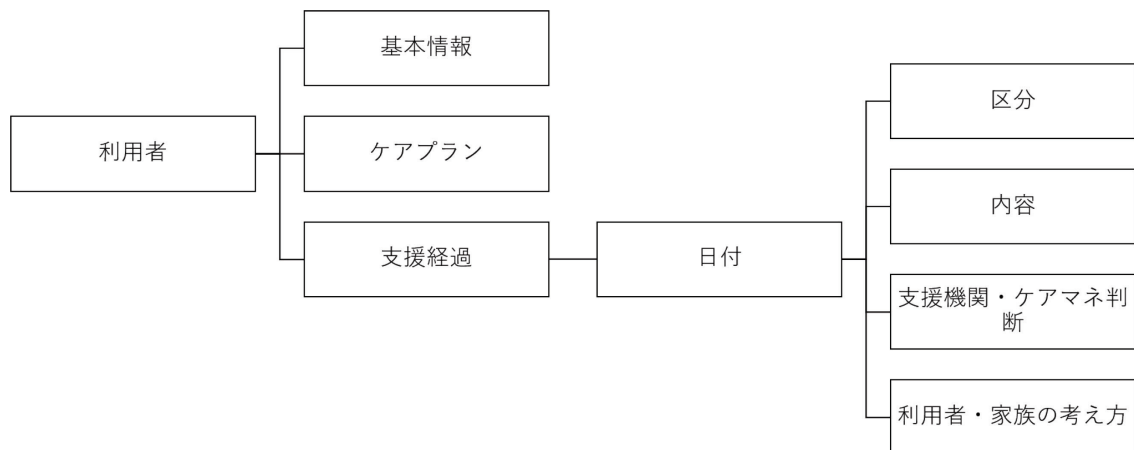


図 4-1 プロトタイプアプリの階層の構想図

利用者一覧			
高橋英一	基本情報	ケアプラン	支援経過
鈴木範子	基本情報	ケアプラン	支援経過
東海林薫	基本情報	ケアプラン	支援経過
山田太郎	基本情報	ケアプラン	支援経過
山田太郎	基本情報	ケアプラン	支援経過
山田太郎	基本情報	ケアプラン	支援経過
山田太郎	基本情報	ケアプラン	支援経過
山田太郎	基本情報	ケアプラン	支援経過

図 4-2 利用者一覧画面

高橋英一		検索	作成
2020年2月12日	20:00~ 息子さんより電話 ①訪問入浴の件 ②東海林ヘルパーの件		
2020年2月8日	11:00 新しいヘルパーさんについて 12:00 息子さんより電話		
2020年2月6日	09:00~ 娘さんより電話 体調不良のため、至急高橋先生に連絡		
2020年2月5日	10:00 定期モニタリング 11:00 訪問診療 (高橋先生)		
2020年2月4日	息子さんより		

図 4-3 利用者別の支援経過一覧画面 日付と区分は常に左側に表示

4.3.1. 記録の閲覧

「支援経過」の記録を閲覧するには、左側のリスト（図 4-3）に表示されている、過去に

記録した日付と「区分」に記載されているキーワードが表示される。ここから閲覧したい日付をタップすると右側にその日の記録が表示される。また、この画面上で編集・削除ができるため修正も可能である。

なお、表示される内容については、今回ヒアリングを実施したケース 2 のフォーマットに合わせたデザインを用いている（図 4-4）。

4.3.2. 日付ごとの表示

日付をタップすると、日付ごとの以下の内容が表示される。なお、日付は降順とし、新しい記録が上部に表示される（図 4-4）。

- 「区分」：内容をすべて見なくても用件がわかるメモ書きとし、キーワードを記載する
- 「内容」：誰が読んでもわかるように経過等を記載する
- 「関係機関・介護支援専門員の判断」：上記の内容に関して必要な機関との調整やケアマネの判断内容を記載する
- 「利用者・家族の考え方」：利用者や家族の意向を記載する

また、図 4-3 において右上の作成ボタンをタップすると、現在の日付が自動的に表示され、「区分」「内容」「関係機関・介護支援専門員の判断」、「利用者・家族の考え方」の記録ができる新規作成画面が表示される（図 4-5）。この記述に関する編集機能については後述する。

高橋英一		検索	作成
2020年2月12日 20:00~ 息子さんより電話 ①訪問入浴の件 ②東海林ヘルパーの件	2020年2月12日	編集	削除
2020年2月8日 11:00 新しいヘルパーさんについて 12:00 息子さんより電話	区分 20:00~ 息子さんより電話 ①訪問入浴の件 ②東海林ヘルパーの件		
2020年2月6日 09:00~ 娘さんより電話 体調不良のため、至急高橋先生に連絡	内容 訪問入浴2回目 前回と比べて質の高いケアをしていただけた ① スタッフを固定してほしいとのこと。毎回スタッフが変わるのに不安を感じている。 ② 管理者である杉山さんから文書で報告あり。概要を息子さんに報告し無断欠勤。		
2020年2月5日 10:00 定期モニタリング 11:00 訪問診療（高橋先生）	関係機関・介護支援専門員の判断 訪問入浴について、佐藤さんに確認 固定スタッフについて、人員調整し、なるべく固定できるようにするとのこと。		
2020年2月4日 息子さんより	利用者・家族の考え方 息子さんは今回の無断欠勤について、不安に思っている。 再発防止策を提示してほしいとのこと		

図 4-4 日付ごとの記録内容の表示画面

図 4-5 新規作成された記録画面

4.3.3. 音声入力

「音声入力」は、図 4-5 の音声入力ボタンをタップすることで簡単に操作が可能となる。新規入力のみならず、検索語の入力の際にも音声入力を可能とし、できる限り作業の軽減を図った。

カーソルを入力したい場所に合せてから音声入力を行うこともできるが、それ以外の場合においては、文章の末尾に音声入力の結果が追加される。

音声入力ボタンをタップすると音声入力画面が表示され、声を出すと入力が始まる（図 4-6）。一定の時間音が入らない状態になると終了したと認識し、音声認識の結果が表示される。やり直したいときは、「再試行」をタップし、最初から入力しなおすことができる。

また、音声認識の結果は、予測候補が複数表示され、その中から入力したい文章に最も近い文章をタップして選択することが可能である（図 4-7）。

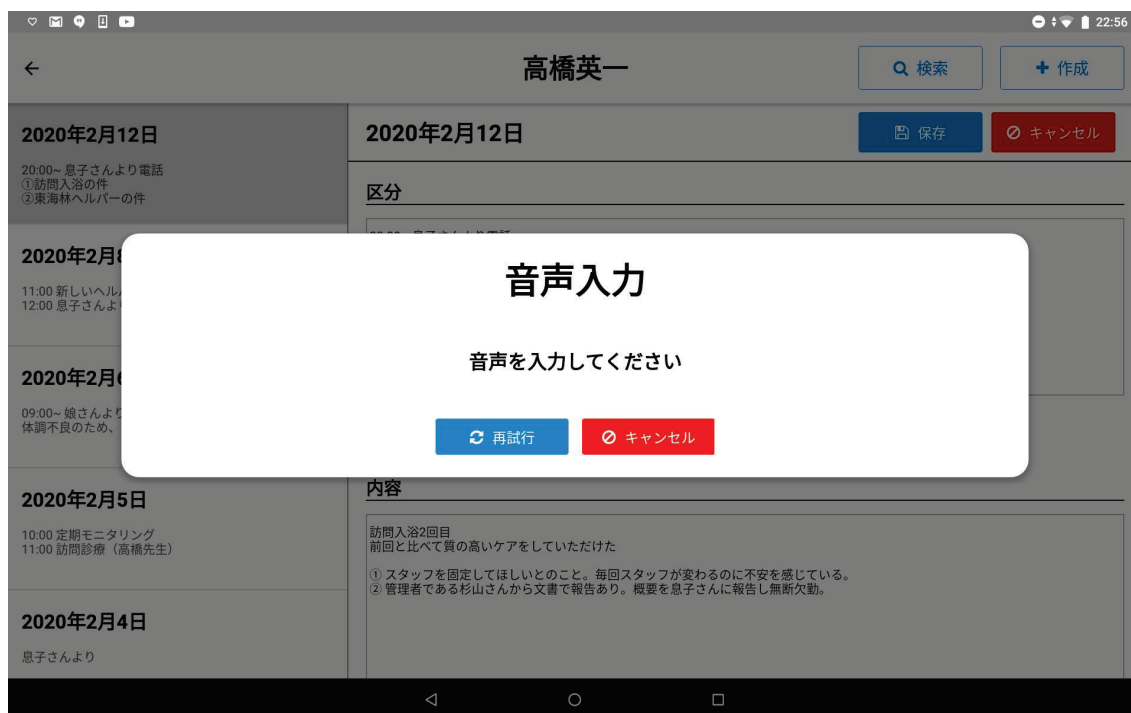


図 4-6 音声入力の画面表示



図 4-7 音声認識の結果表示画面

4.3.4. 差分表示

差分表示とは、音声入力の候補の右側に「差分表示」のアイコンが表示される（図 4-8）。そのアイコンをタップすることで、その左側の文章と、その他の候補の表記の違いが色で表示され、差分の位置をわかりやすく表示する機能であり、利用者の文章選択時の効率化を図った（図 4-8）。



図 4-8 音声入力候補の差分表示画面

4.3.5. 検索

検索は、利用者毎に記載されている全ての文字を検索することができる機能である。また、検索語の入力には音声入力も可能である。検索のアイコンは利用者の右側に表示されており、タップして検索のダイアログボックスを表示させることができる。検索文字の入力は、キーボードでも音声入力でも可能である（図 4-9）。

検索結果は、検索文字が記載されている全記録から日付順に絞り込んで表示する。この時の検索対象は、「区分」、「内容」、「関係機関・介護支援専門員の判断」、「利用者の考え方」の項目内の内容が全て含まれる。

また、検索文字は、絞り込みを行うとハイライト表示されたため、長文であっても見つけやすく、目的の記録に到達する時間が短縮されることが期待される（図 4-10）。

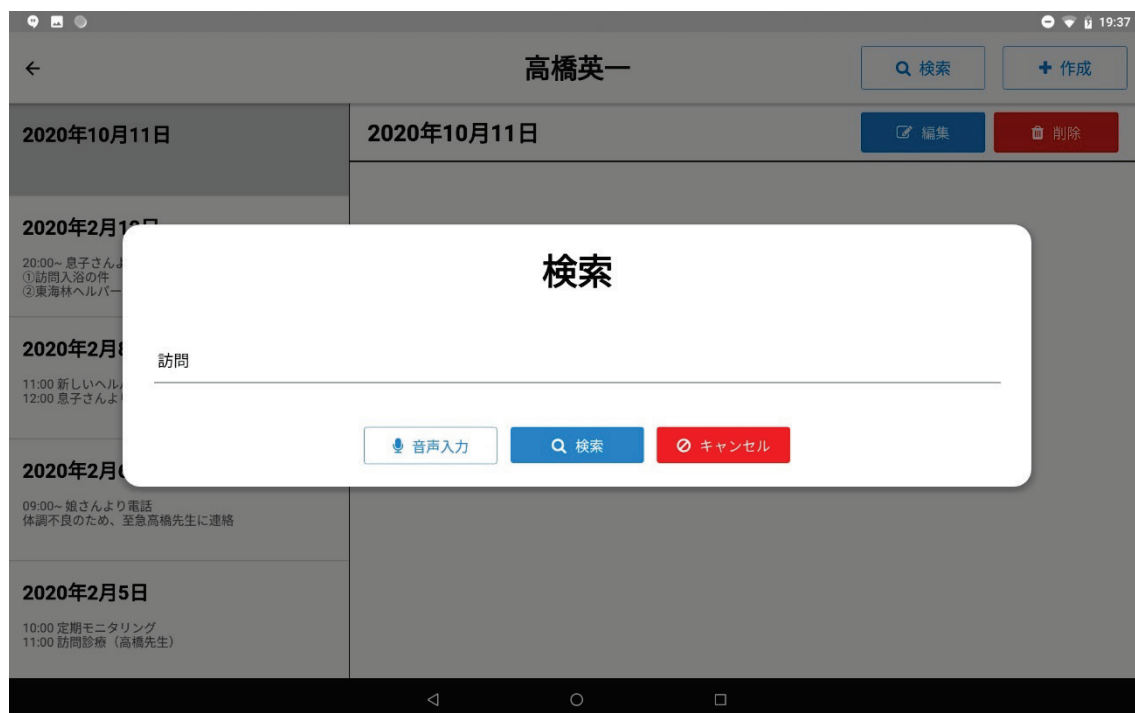


図 4-9 検索画面



図 4-10 検索結果の表示画面 検索した単語はハイライト表示される

5. ケアマネへのインタビュー

アプリのプロトタイプに対して、以下の通り、ケアマネにインタビューを実施した。

日時：2020年7月28日（火）13：30-15：20

場所：東京都町田市

協力者：ケアマネ 10 名（内訳：地域包括ケア 1 名、機能型包括 2 名、地域居宅 1 名、施設ケアマネ 1 名、居宅ケアマネ（ケース 2） 5 名）

ヒアリング内容は 4 章で作成したプロトタイプ用いて 1.アプリの説明、2.質疑応答、3.実機テスト（タブレット）、4.意見交換の順番で行った。

なお、意見交換のテーマとしては、大きく分けて、1.アプリに対する評価及び 2.追加して欲しい機能やオプション(要望)について実施した。

5.1. プロトタイプアプリの全般評価

プロトタイプアプリに対する評価をまとめると、以下の通りである。

- 出先から会社に戻らずに入力することができる
- 音声入力の精度がよい
- 検索が簡単にできる

ヒアリング参加者からは上記の意見が多く聞かれ、プロトタイプアプリの評価としては概ね好評であった。

5.2. 機能追加の要望

プロトタイプアプリには実装されていない機能で必須追加の要望が高かったものは以下の通りである。

- 利用者の名前だけではなく担当ケアマネの絞り込みができる
- 担当ケアマネから利用者の絞り込みができる
- 要介護度や要支援度で被介護者を検索・絞り込みができる
- 別のシステムにデータをコピーできる（コピーボタンの設置）
- 利用停止者のデータも後から閲覧できる
- 文字表示だけではなく、もっと見やすいレイアウト（ユーザインタフェース）
- 各自が保有するスマートフォンで実行可能（デモの実機はタブレット）

必須ではないが、追加の要望が合った機能は以下の通りである。

- すでに印刷されている報告書等がアプリに取り込める
- 介護ソフトを使っているが、支援経過の記録については不満があるので、どの介護ソフトともデータ連携が可能
- タブレットアプリ以外にパソコンでも使いたい

また、その他の業務に適用する際の要望として以下のものがあった。

- 会議の内容を、音声入力を使って議事録化できるアプリ

上記のとおり、ヒアリング参加者からは多岐にわたる意見を得ることができた。

全体的な意見としては、書類の作成などの時間を効率化することは理想であるが、機器などの利用や導入については、普段の業務のなかでは調べたり試したりする時間がないため

躊躇している。しかし、業務自体を効率化できた場合には利用者と向き合う時間をさらに増やすことが可能になる、という声が多かった。

6. 今後の開発に向けて

第5章で述べた、プロトタイプシステムに対するケアマネへのインタビュー調査により、音声入力と文字検索は、ケアマネのニーズに沿う機能であったことが判明した。

従って今後は、1) 検索機能の強化、2) 使いやすいユーザインタフェースの設計、他にも、さらにケアマネから要望があった OCR・印刷機能の追加、4) 他のソフトウェア・システムとのデータ連携手段の構築、5) 手書きメモの取り込み機能、などの追加機能の実装を検討し、プロトタイプをブラッシュアップした後、再度、インタビュー協力者のケアマネを中心として、業務の改善や効率化が実現できているか実証を行う予定である。

最後に、医療・介護現場でのサイト構築運営等を行っている医療情報技師より、一覧表示に、年齢、性別、緊急連絡先、介護度、支援度、申請のステータスなどを表示させることで、さらに使いやすく、かつケアマネの業務効率化につながるという助言を得たので、それらについてもプロトタイプアプリに反映させる予定である。

謝辞

インタビュー実施にあたり、ケアセンターふれあいのケアマネの皆様、社団法人グランハートの事務局の皆様、株式会社オギンズの皆様、町田市ケアマネ連絡会の皆様、株式会社 ikka の二橋大介様には多大なご理解とご協力を頂き、感謝の意を表する。本研究は 2019 年度の JSPS 科研費 19K113961、の助成を受けたものである。

注

- i) 研究の責任分担は次の通り。鈴木範子：ヒアリング、全体の構成と執筆、中村慎司：ヒアリング、アプリの開発、前野謙二：ヒアリング、部分的な執筆及び構成、加藤泰久：研究の監修及び校正
- ii) 介護や医療の現場で、介護/医療の方針プランなどについて関係者が集まって話し合う会議を指す。
- iii) 居宅の要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要介護者の希望等を勘案し、居宅サービス計画を作成するとともに、サービス事業者等との連絡調整を行い、介護保険施設等への入所を要する場合は、当該施設等への紹介を行うことをいう。⁶⁾
- iv) 総合的な援助方針、目標（達成時期等）を設定し、目標達成のために必要なサービス種別、回数等を設定することを指す。⁷⁾
- v) 利用者の置かれている状況の把握、生活上の支障・要望などに関する情報を収集、心身機能の低下の背景・要因を分析、解決すべき生活課題(ニーズ)と可能性を把握することを指す。⁶⁾
- vi) 介護保険制度では、認知症等で常時介護を必要とする状態（要介護状態）になった場合や、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態（要支援状態）になった場合に、介護サービスを受けることができる。この要介護状態や要支援状態にあるかどうか、その中でどの程度かの判定を行うのが要介護認定である。⁸⁾
- vii) 時系列に出来事、訪問の際の観察、サービス担当者会議の内容、利用者・家族の考えなどを記入し、介護予防支援や各種サービスが適切に行われているかを判断し、必要な場合には方針変更を行うためのサービス担当者会議の開催、サービス事業所や家族との調整などを記入する⁹⁾
- viii) 利用者の健康、コミュニケーション面などの基本情報を整理して、「生活全般の解決すべき課題やニーズを導き出すためのシート

文献

- 1) 内閣府 (2013)高齢者の健康に関する意識調査,
https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h24/kenkyu/zentai/pdf/2-4_1.pdf (accessed 2020.10.18)
- 2) 大串洋子 (2017)訪問介護におけるケアマネの ICT 利用実態と情報需要:アンケート調査に基づく分析,日本情報経営学会誌 37(1):42-49
- 3) 川越雅弘 (2008)我が国における地域包括ケアシステムの現状と課題,海外社会保障研究 Spring, No162:4-15
- 4) 坂本美枝, 鈴木範子, 松浦真理子, 長沼将一, 土屋陽介, 前野譲二, 加藤泰久, 高木美也子 (2020)IT による介護現場の QOL 向上を目指した開発研究, 東京通信大学紀要, 2:119-139
- 5) 竹内英二 (2016)介護現場における ICT の利活用,日本政策金融公庫論集 30:1-15
- 6) 厚生労働省, 居宅介護支援・介護予防支援,
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000660334.pdf> (accessed 2020.10.18)
- 7) 厚生労働省, ケアマネジメントのあり方, https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000122362.pdf (accessed 2020.10.18)
- 8) 厚生労働省,要介護認定に係る制度の概要,
<https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/nintei/gaiyo1.html> (accessed 2020.10.18)
- 9) 厚生労働省,サービス担当者会議の位置づけと目的
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/03/dl/s0313-4a_0002.pdf (accessed 2020.10.18)

鈴木 範子 (すずき のりこ)	東京通信大学 情報マネジメント学部 講師
中村 慎司 (なかむら しんじ)	システムエンジニア (フリー)
前野 譲二 (まえの じょうじ)	東京通信大学 情報マネジメント学部 准教授
加藤 泰久 (かとう やすひさ)	東京通信大学 情報マネジメント学部 教授

〈調査報告〉

医療同意をめぐるソーシャルワーカーの課題

—救急認定ソーシャルワーカー研修「事前課題」の分析から—

井上 健朗・篠原 純史・佐藤 圭介・内田 敦子・
樋渡 貴晴・野村 裕美・笹岡 真弓

Abstract :

「医療同意」は、医療機関において、さまざまな制約のあるなかで実施され、その決定が、患者の予後や生活に大きな影響を与えることは自明のことであるが、ソーシャルワーカーが組織的に関与する仕組みを持つ機関はまだ少ない。今回、救急医療分野で働くソーシャルワーカー20名が研修課題として提出した「医療同意をめぐるソーシャルワーカーの課題」についての記述に定性的分析を行い以下のような4つの仮説を生成した。(1)家族や身元保証人のいないケースへの対応がソーシャルワーカーに求められ、その社会的予後に対する重責を感じている。(2)家族へのサポートを重要な業務ととらえており、治療選択がその後の生活に与える影響を重視している。(3)時間的な制約があるなか、患者の意志や社会的背景を尊重した支援や倫理的問題への対処にジレンマを感じている。(4)普段からの仕組みづくり（チーム・院内、地域や他機関との連携、制度整備）が重要と考えている。

キーワード：ソーシャルワーク 医療同意 チーム・アプローチ 定性的調査

1. はじめに

救急医療における「医療同意」の取り扱い、医療行為の適法性の成立をめぐる問題だけでなく、本人の意思決定能力が低い場合の同意権者の問題や社会的予後に与える影響も含む問題として、ソーシャルワーカーの関与が求められる場面も少なくない。

筆者らは、認定救急ソーシャルワーカー認定機構が開催した医療同意に関するソーシャルワーカー対象の研修事業に関わり、参加者から提出された「医療同意をめぐるソーシャルワーク業務の課題」についての研修課題文を分析する機会を得た。今回、これを定性的に分析し、「医療同意」をめぐるソーシャルワーク業務の課題について取りまとめたので報告する。

2. 問題の所在

法律的な観点から医療行為が適法であるためには、(1)医学的に治療が必要な状況で医師が治療目的を有していること、(2)医療行為の方法が妥当と解されること、(3)患者本人の同意があることの3点が必要であると指摘されている（手島 2013）。1) 患者本人から「医療同意」を確認する行為の目的は、(3)の要件を満たすことにあたるが、本人に同意能力がない場合、医的侵襲を伴う手術などの医療を提供する場合、家族などの意向を確認し、もっ

て同意を得たとしている事例も多い。救急医療などにおいて緊急性がある場合には、上記(1)と(2)が担保されていれば、患者本人の同意は無くとも医療行為を行うことは可能とする意見もあるが、医行為によって重篤かつ長期的な身体への影響をもたらす人工呼吸器などの生命維持装置装着などに関する判断や同意に関しては、現行法律上は、いわゆるグレーゾーンとされている。

法律家の解釈によれば、医療的侵襲に関する同意は他者に移譲できる法的行為ではなく「一身専属の性質」を有するものであるとされる（日本弁護士連合会 2011）。²⁾ これは同意する権利は、本人のみが持つものとした考えである。この考え方からすれば、医療者が意思表示のできない状況にある患者の家族に意見を求める理由は、「家族としてどう思うか、どうしたいか」ではなく、「本人の意思を良く知るものとして、本人であれば、どう判断すると類推するか」という意見を聞くことにある。とすれば本人の意思も確認できない状態にあり、本人のことを知る人もいない事例では、どのようにすべきであろうか。

救急救命を目的として救急医療に搬送されてきた患者に対応する医療者にとって、蘇生をする/しないなどの意思決定は、時に救命という目的とは矛盾すると言う思いに医療者が陥ることが指摘される。近年では、救命救急センターにおいて、蘇生後に延命治療を中止するための手続きのあり方が議論されている。

平成 30 年 3 月に「人生の最終段階における医療・ケアの 決定プロセスに関するガイドライン」の改訂版が発行されている（厚生労働省 2018）。このガイドラインは、医療・ケア行為の開始、不開始、内容の変更、そして中止に関する手続きについて言及されている。その中で重要な原則とされているのが、1) 本人の意思を基本とすること、2) 医療・ケアチーム（多職種で構成）との十分な話し合いである。そして意思の確認およびこの決定のプロセスは、何度も繰り返し行われることがその在り方として強調されている。このガイドラインでは、医療・ケアチームという言葉が何度も繰り返し用いられており、意思決定支援においてチーム・アプローチが方法としての基盤となっていることがわかる。³⁾

これから「多死社会」を迎えようとする我が国では、「人生の最終段階における医療・ケアの意思決定プロセス」をどのように捉えるかについて議論されている（小谷 2003）。⁴⁾

「医療同意」をめぐる議論もこの中に包含されていると考えられるが、このテーマは医学を基盤とした医療職だけで議論されるものではなく、社会科学的な立場など様々な立場からとらえる必要がある。

ソーシャルワーカーは患者・家族の心理社会的問題に社会福祉の立場からアプローチする専門職である。救急医療にあつては、経済的問題への対応、身寄りのない患者への対応、虐待問題、家族支援、退院支援などの業務を核に、医療の中にあつてはユニークな視点でチーム医療に貢献している（井上 2017）。⁴⁾ 「医療職」ではなく「福祉職」であることを強調してきた医療機関のソーシャルワーカーが、「医療同意」の場面にどのように関わっているのか、これを定性的に捉え、仮説を導き出すことが本稿の目的である。

3. 対象と方法

日本臨床救急医学会と日本保健医療社会福祉学会が合同で運営する「救急認定ソーシャルワーカー認定機構」（以下「機構」とする）は、平成 30 年に、救急認定ソーシャルワ

ーカーを対象としたアドバンス研修として、『「医療同意」から救急医療におけるソーシャルワークを考える』を開催した。（表1）

この研修は、救急医療現場での「医療同意」と「医療同意をめぐるソーシャルワーク実践」を医師、弁護士、ソーシャルワーカーらのパネリストと研修参加者が検証的に振り返ることにより、医療同意について理解を深め、臨床における判断や介入に役立つ知識や方法を身につけることを目標とし、もって救急認定ソーシャルワーカーとしての力量を向上させることを目的に実施された。

この研修では、参加者に対して「事前課題」として「医療同意をめぐるソーシャルワーク業務の課題」についてのレポートの提出を依頼した。今回は、この研修を受ける前に書かれた「事前課題」の記述内容を定性的に分析し、救急医療の現場で実践しているソーシャルワーカーが、医療同意とどのように向き合っているのかについて仮説を生成する試みを行った。

表1 研修テーマおよび内容

研修テーマ	「医療同意」から救急医療におけるソーシャルワークを考える
開催日程	2018年11月25日（東京）
内 容	「医療同意」は医療行為の適法性の成立をめぐる問題だけでなく、本人の意思決定能力が低い場合の同意権者の問題や社会的予後に与える影響も含む問題としてソーシャルワークが関与する場面は少なくない。本研修では「医療同意」問題を通して救急医療におけるソーシャルワークを考える
方 法	医師・法律家・ソーシャルワーカーによるパネル＋フロアディスカッション

対象は、認定救急ソーシャルワーカーアドバンス研修参加者のうち事前提出課題「医療同意をめぐるソーシャルワーク業務の課題」を提出した者の課題のテキストデータ20名分。（表2）機構が認定する「認定救急ソーシャルワーカー」とは、社会福祉士もしくは精神保健福祉士であり、経験5年以上、うち2年以上の救急医療の経験を持ち、指定の研修を受け、試験に合格したものをいう。

表2 「医療同意をめぐるソーシャルワーカーの課題」回答者の属性

研修課題提出者			N=20
性 別	男 性		5名
	女 性		15名
平均年齢	43.05歳±9（30-60）		

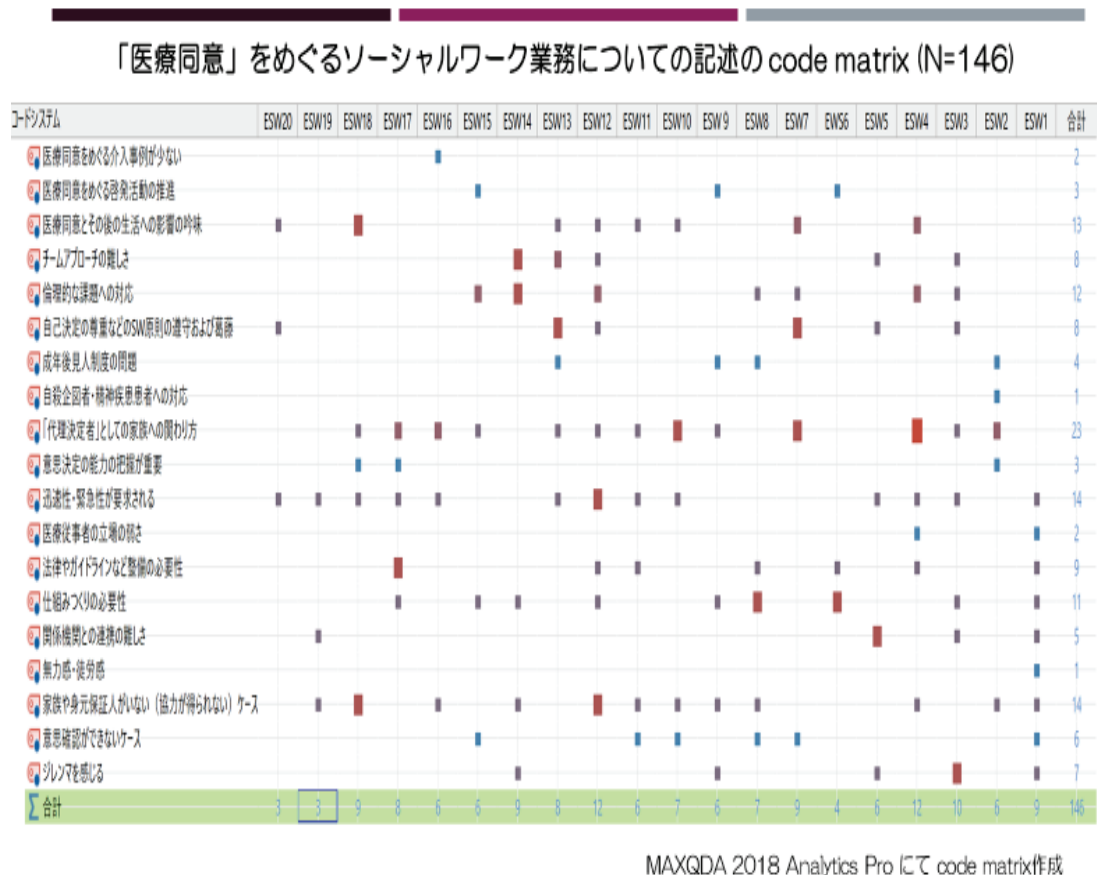
研究の方法は、以下の手続きによる。事前課題文書をテキストデータ化し、文節に区切ったデータをコード化(N=146)し、カテゴリ分類した。(MAXQDA2018Analytics Proを使用)本研究メンバーでカテゴリ分類に概念名を付し、事前課題の記述内容の再構成を行った。実施にあたっては、課題文書のテキストデータ化の段階から、固有名詞など個人を特定できる情報は削除し、取り扱わないこととし、匿名性を担保した。また、本研究は東京通信大学「人を対象とする研究の倫理審査委員会」の倫理審査(東通倫研第201906)を受け実施した。

4. 結果

コード化された146文節の課題記述についてKJ法を用いて、次の19のカテゴリに収斂した。①【医療同意への介入事例の少なさ】②【医療同意をめぐる啓発活動の必要性】③【医療同意とその後の生活への影響の吟味(評価)】④【チーム・アプローチの困難性】⑤【倫理的な問題への対応】⑥【自己決定の原則などのソーシャルワーク援助理念との葛藤】⑦【成年後見制度の問題】⑧【自殺企図や精神疾患患者への対応】⑨【代理決定者としてとしての家族への関わり】⑩【意思決定能力の把握】⑪【迅速性、緊急性への対応】⑫【医療従事者の立場の脆弱性】⑬【法律やガイドラインの整備の必要性】⑭【支援の仕組みづくりの重要性】⑮【関係機関との連携の困難性】⑯【無力感・徒労感】⑰【身元保証人がいない・家族から協力が得られないケース】⑱【意思確認が困難なケース】⑲【ジレンマを感じる】。

「医療同意」をめぐるソーシャルワーク業務についての記述(文節)と抽出したカテゴリのcode matrix(N=146)を表3に示す。MAXQDA 2018 Analytics Proを用いてカテゴリ分類に対して対応する文節の参加者毎の出現頻度に基づいてcode matrix作成を行った。(表3)

表3 「医療同意」をめぐるソーシャルワーク業務についての記述の CODE MATRIX



本報告では、抽出したカテゴリの中から【代理決定者としての家族への関わり】【身元保証人がいない・家族から協力が得られない】【迅速性・緊急性への対応】【支援の仕組みづくりの重要性】【法律やガイドラインの整備の必要性】【医療同意とその後生活への影響の吟味（評価）】【倫理的な問題への対応】について、生のデータ（記述）に立ち返りながら意味の分析を進めた。カテゴリに対して付された概念名とこれに対応する生のデータ（記述）の例の対応表を（表 4-1、2、3、4、5）作成し以下に示す。

【代理決定者としての家族への関わり】（表 4-1）では、救急医療の中で、家族への支援の必要性を認識しながら、十分な介入が提供されていないとする記述が見られた。カテゴリ概念【身元保証人がいない・家族から協力が得られない】（表 4-2）では、一般的に身元保証人がいない、身寄りがない、家族の協力が得られないなどの事例は、ソーシャルワーカーの介入を依頼される代表的な事例として認識されているが（金子：2017）5）、これらの事例では、医療同意をめぐる業務というよりも、派生する多様な問題への対応に追われることになるソーシャルワーカーの姿が記述されている。発生している事態に対して、基本的な対応、身元の確認や経済的な側面などの支援など、療養環境の条件を整えることに忙殺され、医療同意をめぐる支援の本質的なところまで至ることができないジレンマが述べられている。

カテゴリ概念【迅速性・緊急性への対応】の言説（表 4-3）では、時間的な制約について、救急医療の特性として対応期間の短さに理解を持ちつつも、意思決定のプロセスを踏むことが重要と感じている。このプロセスを救急医療の時間的制約の中で尊重することのジレンマが生じている様子が表現されていた。カテゴリ概念【支援の仕組みづくりの重要性】および【法律やガイドラインの整備の必要性】の言説（表 4-4）では、ソーシャルワーカーに「声がかかる」仕組み、つまりソーシャルワーカーの支援が必要な患者についての確に介入の依頼が発生する仕組みづくりについての課題が述べられていた。また、多職種カンファレンスや倫理委員会の組織が「医療同意」問題の介入や支援のツールや手段となっているなど医療機関内の人的組織資源の活用の記事が見られた。「医療同意」をめぐる強制力を持つ法律的な基盤整備の必要性までの言及は見られなかったが、現場の判断を支える「ガイドライン」を作成すべきなどのゆるやかなルールづくりの必要性が求められていた。カテゴリ概念【医療同意とその後の生活への影響の吟味（評価）】および【倫理的な問題への対応】の言説（表 4-5）では、現状の医療同意場面で、同意された医療についての社会的な予後に関する情報提供が十分になされていないことへの言及が見られた。その結果として、退院支援の担当者として患者その後の療養の場を準備したり、探したりするなどの対応に苦慮しているソーシャルワーカーの姿が記述されている。また医療機関としての医療同意の取り扱い方法への疑問点、例としては、サインだけを求めるアリバイとしての形式的な医療同意や代理同意者としては不適切と思われる者でも良しとする姿勢などが倫理的課題として挙げられている。

表 4-1 カテゴリによる概念化と生のデータの対応表①

カテゴリ（概念）	生のデータ（記述）例
【代理決定者としての家族への関わり】	「突然の発症・受傷で家族の動揺も強く、家族がしつかりと現状や今後の見通しを理解できていないまま医療同意がとられ治療が進んでいく事も多い。」 (ESW7-2)
	「実際に緊急性がある場合はインフォームドコンセントの場面に MSW が同席できる事例が少なく、本人・家族がどのような思い・受け止めで医療同意をしたかを確認すること極めて難しい。」(ESW13-3)
	「家族の希望は必ずしも本人の意思が尊重されていない場合もあるが、本人に意思確認がとれないため、その判断が難しく、家族の希望が優先される医療同意となっている代行決定になっていない）ケースもある。」 (ESW7-5)
	「救急医療では延命に関する決断を家族がしなければならぬ場面もあり、十分な説明を医師からされても家族の思いの強さ、理解力不足から、その判断でいいのか迷う場面もある。」(ESW18-5)
	「SW にできることは、方針決定に参加する医療者や家族を含めた参加者の誰であれ事実上の代行決定をしたものの責任と孤独に目を向け、寄り添うことだと思う。」 (ESW4-5)

表 4-2 カテゴリによる概念化と生のデータの対応表②

カテゴリ (概念)	生のデータ (記述) 例
【身元保証人がいない・家族から協力が得られない】	「救急医療の現場において、同意能力が低下している本人に代わり、代諾者として家族や親族から同意を得ようと思っても所在がわからない、家族がいたとしても認知症などで同意能力の有無の判断が困難、また、成年後見人がいたとしても、医療行為に対する同意権がないなどの理由によって、限られた時間の中で医療同意が得られない場面は少なくない。」 (ESW-22)
	「患者で家族や関わる者がいない場合で、機能予後が悪く意識障害の遷延や要介護状態となった者に関してはその先の生活の場の確保が非常に難しい。」 (ESW-41)
	「身寄りがないことが明らかになり、かつ意識障害や高次脳機能障害が残存した場合には、親族などの協力が得られなければ転院すら容易でなく、患者の不利益になる状況が多い」 (ESW-32)
	「これまで疎遠となっていた家族にタイムリーに連絡を取ることは困難を極め、苦戦している。」 (ESW-23)

表 4-3 カテゴリによる概念化と生のデータの対応表③

カテゴリ (概念)	生のデータ (記述) 例
【迅速性・緊急性への対応】	「SW としての支援を救急の場で短期間に行わなければならないこともあり、限られた時間の中で関われるようにすることも課題だ」 (ESW16-4)
	「医療同意が求められる多く救急の現場では、多くの場合は緊急性を要しており、極めて短い時間で決断を迫られる」 (ESW13-6)
	「救急医療の現場では意識障害のある患者で家族の連絡先がすぐに分からない場合や身元が不明の状態のまま治療の決断をしていかなければならないことが多々ある。」 (ESW18-2)
	「緊急時医療が優先されがちな現場で、限られた時間内でソーシャルワーカーとしての多角的・総合的なアセスメントに基づき状況に適した支援を考え要支援者の強みを生かし、制度活用しながら権利擁護、解決へとつなげていく (ことが課題である)」 (ESW3-4)

表 4-4 カテゴリによる概念化と生のデータの対応表④

カテゴリ（概念）	生のデータ（記述）例
【支援の仕組みづくりの重要性】	「診療科の考え方によっても差があり、必ず（医療同意案件に）ソーシャルワーカーが介入する仕組みになっているわけでない」（ESW12-5）
	「患者の推定意思が不明な場合には、多職種カンファレンスを開催するようにしており、」（ESW14-2）
	「院内の倫理委員会に決定を求めることも考慮するようになった（変化）」（ESW8-8）
【法律やガイドラインの整備の必要性】	「成年後見人は本人に代わって同意はできない。同意に関する代行決定など立法による解決や地域との連携を求めるアクションが必要。」（ESW8-10）
	「その時の判断はベスト」であつても、後日、様々な問題が生じ、覆ることがあつた場合、現状では家族や医療従事者を守る制度や法律も曖昧である。（ESW17-2）
	「同意者の同意がどこまで必須なのか、明確でないこと」（ESW10-5）

表 4-5 カテゴリによる概念化と生のデータの対応表⑤

カテゴリ（概念）	生のデータ（記述）例
【医療同意とその後の生活への影響の吟味（評価）】	「できることを全てやつてほしいとする家族でもその後の療養の場の検討になると、消極的になったり、転院に拒否的であったりと療養先の調整に難航することもある」（ESW18-12）
	「医療同意は患者自身のその後の生活を大きく左右するものであり、そこに（社会科学的な視点を持つ）MSW介入による意思決定支援が重要と考える」（ESW13-7）
	「治療方針決定に際しては、実施後に現在の生活からどう変化するか十分に理解してから同意するのが理想的と思う」（ESW4-4）
【倫理的な問題への対応】	「長らく疎遠だった家族から同意を得た、ということが、果たして本人の意思を代弁していると言えるのだろうか」（ESW12-6）
	「「同意書にサインをもらう」ことが目的になっていると感じる場合がある。」

5. 医療同意をめぐるソーシャルワーカー業務課題の仮説の生成

医療同意をめぐるソーシャルワーカー記述の再構成を踏まえて、以下の4つの仮説を生成した。

【身元保証人がいない・家族から協力が得られない】および【医療同意とその後の生活への影響の吟味（評価）】の言説から、(1)『**ソーシャルワーカーは、家族や身元保証人のいないケースへの対応を求められており、その社会的予後（方向性）に対する責任を担っていると感じている。**』との仮説を生成した。家族や身元保証人のいない事例の場合、ソーシャルワーカーによる支援は、医療費の支払いや制度活用の手続き支援や入院中の身辺サポートに焦点があたりがちであるが、「医療同意」をめぐる業務として捉え直すと、救急医療の次の療養生活の場の確保と社会的サポートの脆弱性が付きまとう問題として感じていることが記されていた。医療ケアの継続性と社会的サポートの脆弱性の両方の問題から生活の場の確保が困難となる事例の存在が想起される。救急医療供給体制の確保の重要性を理解しつつ、クライアントにとって最善の療養の場の選定についてチーム医療のなかで貢献しようとするソーシャルワーカー姿に結びつく。

救急医療にあつて、家族への支援を医療チームのなかでソーシャルワーカーが担当する例はよく知られている⁶⁾。【代理決定者としての家族への関わり】の言説から、(2)『**ソーシャルワーカーは、同意の代理決定を行う（った）家族へのサポートを重要な業務をとらえており、治療の選択がその後の生活にどのような影響をもたらすかを吟味してかわろうとしている**』との仮説を生成した。急激に起こった出来事に対して、戸惑い、いわゆる危機状況にある家族に、本人の意思を類推して表明する、あるいは代理で決定をするなど「医療同意」への参与を求め、その後に生じる様々な役割への対処を援助するためには専門性の高い対応が必要となる。「人生の最終段階における医療の決定支援」のガイドラインでは、本人の意思が尊重されるべきであり、本人の意思が確認できない場合は、できるだけ多くの情報から本人の意思を推定することが望ましいとされ、家族に意見を求める理由は、本人の意思を最もよく推定できる存在であることが記されている。しかし、現在の「医療同意」には、それ以上の責任が家族に加味されている可能性は高い。

同意した医療行為の結果もたらされる社会的予後を医療職と共に見通しながら、チームとして実行される支援にソーシャルワークの専門性を投下しようとする意欲を見ることができた。【迅速性・緊急性への対応】、【倫理的な問題への対応】の言説からは、(3)『**ソーシャルワーカーは、迅速性や緊急性が要求される時間的な制約があるなかで、患者の意志や社会的背景を踏まえた医療同意の成立や倫理的問題への対処にジレンマを感じている**』との仮説を生成した。救急医療に迅速性や緊急性が求められることは自明のことである。しかしそのなかであつてソーシャルワーカーは、社会科学的な視点から人や状況に関して、物語的な理解を重視する視点を持っている。患者の社会的背景から生じる膨大な変数や時間の経過とともに変化する感情的な情報を救急医療の臨床に「安易に」持ち込もうとすれば、医療現場の混乱は必至である。「人生の最終段階における医療・ケアについての意思決定支援」のガイドラインでは、患者の意志は何度も確認され、手数をかけて吟味されることが提唱されている。患者の権利、人権を守ることを職業倫理や専門職の価値として高い位置に置くソーシャルワーカーは、充分に手数をかけることの意義と救急医療の迅速性、緊急性の間でジレンマに陥る。ソーシャルワーカーは、医学的見地からの迅速

な処置の必要性も十分理解しており、地域の救急医療体制の確保の観点からも救急医療の在院日数のあり方に異を唱えているわけではない。理解するからこそジレンマの存在を認め、課題としていると捉えることができる。

【法律やガイドラインの整備の必要性】、【支援の仕組みづくりの重要性】の言説から、(4)『ソーシャルワーカーは、適切な業務を行うためには、普段からの仕組みづくり（チーム・院内、地域や他機関との連携、法的整備）が重要と考えている』との仮説を生成した。分析した記述から、ソーシャルワーカーの視点は、ミクロレベルと言われる個別の事例にだけ向いているのではないことが推察された。ソーシャルワーカーの視点が支援行為を通して得られた医療同意に関する課題について、チーム内、病院組織、地域に対してこれらの問題に対応する「支援の仕組みづくり」への取り組みに注がれていることに着目した。大きくは、法律や制度などマクロレベルへの働きかけであるが、医療同意問題組について、院内倫理委員会の活用など所属する病院組織や地域他機関との連携のあり方など、メゾ（中間）領域、いわゆる「支援の仕組みづくり」への関わりも重要視している記述がみられた。また、こうした仕組みが無いことが、支援の困難性を作り出す要因となっていることも推察された。また、「医療同意」場面にソーシャルワーカーがかかわっていない理由について、他の医療スタッフにとって「医療同意の場面に特にソーシャルワーカーが関与する必要がない」と思われているのではないかとの問題意識についての記述が見られた。

6. 結語

ケアや生活を視野に入れて行われるようになってきた「医療同意」に関わる意思決定支援は、「よく知って、納得して同意する/選ぶ」（Informed Consent/Choice）に加えて「患者と医療者（ケアチーム）が共に考え決める」（Shared Decision Making）の考え方が導入されるようになっている。（Hoffman2014）また、ここでは多領域の専門職の関与が強調されている（中山 2017）。

今回の報告は、医療同意をめぐるソーシャルワーク業務における「課題」について研修参加者の記載を再構成し、定性的に分析し仮説を立てたものであり、救急医療におけるソーシャルワーク業務として一般化できるような知見を抽出したものではない。救急医療領域の認定資格を得た限られたソーシャルワーカーの意見から、救急医療現場での「医療同意」をめぐる業務についてのソーシャルワーカーの課題意識についての仮説の生成を試みたものである。今回の調査でも言及されていたが、救急医療の現場において、「医療同意」をめぐる患者への支援場面に必ずソーシャルワーカーが「いる」という状況にはない。また必ず全例ソーシャルワーカーが介入すべきであると主張する根拠もない。しかし、医療職による医学的判断を主としながらも、救急医療の中において行われる「医療同意」をその人の人生のあり方、生活のあり方、つまり人や社会の福祉課題として捉え、そこに今回得られた仮説を当てはめると、そこに社会福祉を専門とするソーシャルワークが介在する必要性が見えてくる。

執筆および分担について

- ・執筆はすべて第一著者が行った。

- ・本調査の対象となった研修の企画および実施並びに文書のデータ化および解析を共著者の協力を得て行った。

参考・引用文献

- 1) 手嶋豊「医事法入門（第3版）」有斐閣（2013）p36
- 2) 日本弁護士連合会「医療同意能力がない者の医療同意代行に関する法律大綱」（2011）
- 3) 厚生労働省「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」医政局地域医療計画課（2018）
- 4) 小谷みどり「死をめぐる我が国の現状」『ライフデザインレポート』第一生命経済研究所（2003）pp.16-23
- 4) 井上健朗「認定救急ソーシャルワーカーとは」認定救急ソーシャルワーカー認定機構監修『救急患者支援地域につなぐソーシャルワーク』へるす出版（2017）pp.22-25
- 5) 林祐介「医療機関における保証人問題の実情とみえてきた課題」『実践 成年後見 民事法研究会』No.77（2018）pp.44-51
- 6) 金子絵里乃「救急医療における患者家族へのグリーフケア」認定救急ソーシャルワーカー認定機構監修『救急患者支援地域につなぐソーシャルワーク』へるす出版（2017）pp.108-122
- 7) Hoffmann TC, et al. The connection between evidence-based medicine and shared decision making *Journal of the American Medical Association* 312(13)（2014）pp.1295-6
- 8) 中山健夫「これから始める！シェアード・ディシジョンメイキング新しい医療のコミュニケーション」日本医事新報社（2017）

井上 健朗（いのうえ けんろう）	東京通信大学
篠原 純史（しのはら あつし）	高崎総合医療センター
佐藤 圭介（さとう けいすけ）	帝京大学医学部附属病院
内田 敦子（うちだ あつこ）	東海大学医学部付属病院
樋渡 貴晴（ひわたし たかはる）	刈谷豊田総合病院
野村 裕美（のむら ゆみ）	同志社大学
笹岡 真弓（ささおか まゆみ）	文京学院大学

〈調査報告〉

ハンセン病患者の妊娠・出産及び ハンセン病未感染児童の養育に関する一考察 —ハンセン病療養所奄美和光園、 奄美和光園教会と乳児院名瀬天使園との連携から—

小倉 常明

Abstract

優生保護法は、1948年から1996年まで存在していた優生学的断種手術、中絶、避妊を合法化した法律であった。この時代には、重度の障がいを持っていたりする者は、不妊・中絶手術を受けさせられたりした。ハンセン病患者も、同法に基づき、半ば強制的に手術を受けさせられていたりした者もある。

現存する13の国立ハンセン病療養所でも、同様の手術が強制的に執り行われていた。鹿児島県の奄美大島にある奄美和光園（以下、和光園）では、妊娠、出産が認められ、産まれた子どもをハンセン病の後遺症により、養育することが困難な患者から預かり、和光園の職員が養育したり、専用の乳児院名瀬天使園（以下、天使園）が設けられた。本報告では天使園創設までの状況について検証してみた。

キーワード：ハンセン病療養所、奄美和光園、奄美和光園教会、名瀬天使園、ハンセン病未感染児童養育

1. はじめに

他のハンセン病療養所では、強制避妊手術等が施され、認められていなかった妊娠・出産が、奄美大島の和光園においては認められていた。そのことについては、先行研究を含め、すでにおおまかではあるが確認している。¹⁾

本研究においては、和光園での職員らによるハンセン病未感染児童の職員らによる私的養育から、児童福祉施設である乳児院天使園創設にいたるまでの経緯に関して確認していくこととしたい。

2. 研究の方法

国立ハンセン病資料館、鹿児島県立図書館及び奄美分館に所蔵されている、和光園関係の資料から、天使園に関するものを探っていくこととした。また、天使園関係者への聞き取り調査、天使園が設けられていた現地調査を行った。さらに、鹿児島県子ども家庭課の協力の

もと、天使園の設立関係の書類の確認をするとともに、設立団体への電話による聞き取り調査を実施した。

3. 倫理的配慮

社会福祉の歴史を研究する社会事業史学会の研究倫理指針に基づいた倫理的配慮を施すと同時に、ハンセン病療養所利用者及びその関係者のプライバシーを守るように努めた。

4. 研究結果と考察

4.1 国立ハンセン病資料館、鹿児島県立図書館及び奄美分館での資料調査

①国立ハンセン病資料館（東京都東村山市 2020年7月7日訪問）

国立ハンセン病資料館の目的は、「ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発による偏見・差別の解消及び患者・元患者とその家族の名誉回復を図ること」としている。²⁾

国立ハンセン病療養所多摩全生園に隣接されており、館内の図書室には、ハンセン病療養所に特化した貴重資料を保管している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用に制限がかかるなかであったが、主な資料として以下のものを確認することができた。

『奄美和光園の歩み』国立療養所奄美和光園 1965年3月

『キリスト教ハンセン病救済運動の軌跡』杉山博昭 大学教育出版 2009年3月

②鹿児島県立図書館（鹿児島県鹿児島市 2020年7月28日訪問）及び奄美分館（鹿児島県奄美大島市 2020年9月3日訪問）

鹿児島県立図書館は、鹿児島市役所の近く、鹿児島城に隣接した場所に設けられている。鹿児島県には、和光園のほか、鹿屋市に星塚敬愛園と、2か所のハンセン病療養所があることから、奄美群島に係る資料のほか、ハンセン病関連の図書、資料、和光園に関する資料、奄美大島の歴史に関するもの等もある。奄美大島にある鹿児島県立図書館奄美分館には、和光園、ハンセン病に関する資料が別コーナーを設けて保管されている。主な資料として、以下のものを確認することができた。

『全国ハンセン病療養所内・キリスト教会沿革史』日本ハンセン病患者福音宣教協会 1999年4月

『ハンセン病』三宅一志・福原孝浩 寿郎社 2013年

『「いのち」の近代史』藤野豊 かもがわ出版 2001年5月

『近現代日本ハンセン病問題資料集成』藤野豊 不二出版 2004年1月

4.2 訪問・電話による聞き取り調査

①鹿児島県子ども家庭課訪問（2020年7月27日）

天使園設立に際して、監督官庁である鹿児島県庁に、それに関する資料が保管されていないかを確認するため、公文書館の状況を確認してみたところ、鹿児島県には設置されておらず、その理由として「県においては、①戦前の公文書の大部分が戦火等により焼失して現存

していないこと、②戦後の歴史的公文書に該当すると思われる文書のほとんどが県庁地下の文書庫に永久保存されていること、③歴史的公文書の選定基準を設けていないことなどから、公文書館の設置について、まずは歴史的公文書の選定基準の検討や現存している保存文書の把握を含め、各県の対応状況を踏まえながら検討を行いたい」³⁾とのことであった。

そのため、直接、鹿児島県庁の所管課である子ども家庭課を訪ね、天使園に関する資料の現存状況を確認したところ、設立趣意書、廃園関係書類が残されているとのことで、書類の複写を依頼した。

②かのや乳児院（鹿児島県乳児院協議会会長 鹿児島県鹿屋市 2020年7月29日）

鹿児島県社会福祉協議会（以下、鹿児島県社協）を訪ね、乳児院協議会の事務局を確認したところ、他の種別協議会の事務局は、鹿児島県社協が管理運営している鹿児島県社会福祉センターに置かれているのであるが、乳児院が、鹿児島市内に2施設、鹿屋市内に1施設の3施設で、その3施設のなかで事務局が持ち回りのようになっているそうで、ここ数十年は、鹿屋市内のかのや乳児院が協議会の会長と事務局を担っているとのことであった。そのため連絡を取り、訪問調査を行った。

聞き取り対象者：社会福祉法人潤心会（かのや乳児院運営団体）理事長 軀川勝 氏

かのや乳児院施設長 軀川恒 氏（鹿児島県乳児院協議会会長）

軀川勝氏からは鹿児島県における乳児院全体の状況について話を聞くとともに、『全国乳児院協議会 50年誌』に基づいて、天使園に関する説明を受けた。それによると、現在、鹿児島県内には乳児院が3か所であるが、天使園が運営されている時には、6か所の乳児院があった。全国の乳児院歴史年表において天使園は、1954年11月1日に、「奄美和光園」という名称で、ゼローム神父を代表者として記載されている。⁴⁾その後、「名瀬天使園」になり、井出愛子、水浦ヤエ、原良子、平野キミ、信坂スエ子、井出愛子と代表が変更していき、1992年3月31日に廃園となっている。

かのや乳児院の前施設長で、現理事長の軀川勝氏は、医師であった勝氏の父が乳児院を開設する前、1965（昭和40）年～1968（昭和43）年の間、奄美児童相談所（大島支庁内厚生課の一部に）に心理判定員として勤務していたそうである。

勝氏によると、天使園は、カトリックの思想によって、和光園で妊娠・出産を認めるという趣旨に沿って設けられたものであったとのことである。和光園には細い川を隔てて、和光園教会が設けてあり、そこからの影響が大きかったものと考えられる。

和光園教会のパトリック神父のもと、ハンセン病未感染児童は、当初、和光園職員とその家族によって私的養育がされていたのである。

そうしたなか、奄美教会のゼローム神父によって、天使園設立の運動が展開されるようになった。和光園で乳児が産まれると連絡が入り、保護し、天使園へと措置していた。乳児から幼児へと成長していくと、天使園から児童養護施設の白百合の寮へと措置変えがされ、当時は高校進学をする子どもはほとんどなく、一般就職をするという流れであったそうである。天使園は、「シヨファイユ幼きイエズス修道会」が運営していたとのことであった。

③ショファイユ幼きイエズス修道会への電話による聞き取り調査 (2020年8月3日)

聞き取り対象者：管区本部代表役員 南谷豊子 氏

カトリック教にはいくつもの会派がある。以前、築地孤児院についての聞き取り調査を行った際、JR四谷駅前にある幼きイエズス会もカトリック教会であったため、そこへ尋ねてみたところ、「幼きイエズス会」といっても、そことは別の修道会であり、ショファイユ幼きイエズス修道会の所在地（兵庫県宝塚市）、連絡先を教えてもらった。

当初は訪問した上での聞き取り調査をする予定であったが、新型コロナウイルス感染予防対策から、修道会では、外部からの訪問は断っているとのことで、電話での聞き取り調査となった。

名瀬天使園設立の経緯について確認したところ、ゼローム神父の会派とは、ローマカトリックとしては同じものであるが、別々の組織であるとのことである。1951（昭和26）年にフランススコ修道会修道士が、奄美大島へと来島し、1953（昭和28）年、奄美大島が日本への本土復帰をした年に、ゼローム神父たちが奄美大島の西仲勝に、貧困地域を対象とした診療所を開設したとのことである。

和光園の当時の大西園長と松原事務長は、ともにカトリック信者で、とても信頼関係も厚かったようで、和光園でも「子どもを産んでもらおう」という信念のもと、和光園入所患者から未感染児童が生まれたそうである。

天使園創設に強く関わったゼローム神父は「奄美の父」といわれていたそうで、ハンセン病についても「アメリカではうつる病気ではない」「神経をやられるだけ」「きちんと隔離すればいい」「中絶、断種は人道的ではない」という思想のもと、尽力してくれたとのことである。また、奄美大島にはカトリック信者も多く、ローマカトリックでは「中絶はいけない」とこととされていたことも、和光園での妊娠・出産を後押ししてくれたのであろう。

1955（昭和30）年頃までには、ハンセン病未感染児童を延べ52～3人は預かっていたそうで、途中から、ハンセン病未感染児童以外の一般児童も受け入れたそうである。

当時、和光園で出産があると、同時に、天使園へと連れてきたそうである。そして、措置児童が4人くらいになったときに、天使園としての使命が終わったということで、1992（平成4）年3月に閉園となる。閉園後の跡地には高齢者在宅支援センターが設けられ、教会の側の修道院と繋がっているとのことであった。

④天使園跡地訪問 (2020年9月2・4日)

聞き取り対象者：特別養護老人ホームめぐみの園 施設長 永田博道 氏

奄美大島の西仲勝は、中心街から車で20分くらいの場所にあり、山間部の集落である。道路沿いにカトリック西仲勝教会があり、隣接して在宅福祉センター、修道院が設けられている。側道の奥には、特別養護老人ホームめぐみの園があり、天使園を運営していた社会福祉法人が運営している。

永田氏によると、奄美大島における大熊小教区でのパトリック神父の尽力により、名瀬天

使園が創設されたとのことである。和光園の事務長であった松原若安氏とその娘たちが、当初、ハンセン病未感染児童の養育をしていた。出産は松原宅で、養育は天使園という段取りであったようである。

図 1:奄美群島と沖縄県との位置関係 <http://amami-inet.com/eco/about-amami/>



図 2 : 奄美大島地図と天使園跡地

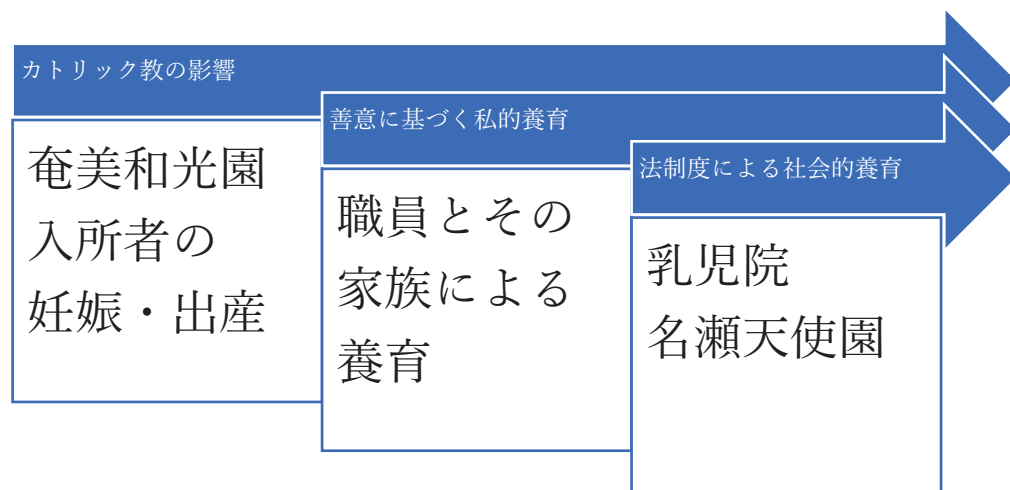
https://www.google.com/search?q=%E5%A5%84%E7%BE%8E%E5%A4%A7%E5%B3%B6+%E5%9C%B0%E5%9B%B3&tbm=isch&source=iu&ictx=1&fir=hPN23o6wa-IWfM%252CPoA-APAiI5DSMM%252C_&vet=1&usg=AI4_-kQlw0H1b7P3rgC5IqXuVry1aLaMRA&sa=X&ved=2ahUKEwiUq4-V09nsAhVUNKYKHfhwCjgQ9QF6BAGKEDs&biw=1920&bih=1089#imgsrc=TzM2VQVfWR4kJM

天使園の職員は、シスターが中心ではあったが、それ以外にも一般の職員も勤務していたそうである。天使園がこの場所に設置されたのは、修道院が西仲勝にあったからで、天使園の創設は、1960（昭和35）年5月1日であった。名瀬地区にあった診療所のカトリック信者であった永田医師が、天使園に週に何度か往診に来てくれていて、看護師もカトリック信者であったそうである。

さらに、永田氏は、修道院に連絡を取ってくれて、当時、天使園で勤務していたシスター山口からも聞き取りをすることができた。

山口氏は、天使園に1975（昭和50）～1982（昭和57）年の間、勤務していたそうである。当初は、調理の手伝いをしていたが、そのうち、子ども達の養育にも関わるようになって、2～3年、夜勤もしていたそうである。

図3：奄美和光園における出産後の養育の流れ



当時の天使園には、入所している子どもたちは、10～20人程度程度のこじんまりとした施設だったそうである。和光園の入所患者も、車で30分以上離れた天使園に、自分の子どもの面会に来ていたそうであるが、園内に入ることはなく、外から自身の子どもの様子をそっと見て帰るというものだったそうである。天使園の子どもは、2歳まで養育されると、奄美大島の児童養護施設、白百合の寮へ引き渡されていったとのことである。

保母（現、保育士）さんが中心となり、当直は1名体制で、夜間のミルク、おむつ交換等を行っていたとのことである。天使園の職員の中で、シスターは1～3人程度で、あとは地元在住の職員と半々くらいで、名瀬、西仲勝、仲勝在住の住民であった。

園の日課としては、近隣の小湊方面へ海水浴、園庭で運動会等も行われており、一般の乳児院と変わらない生活を行っていたようである。閉園にいたった要因としては、和光園の入所者が高齢となり、和光園からの乳児はもう来ないとのことで、天使園は閉園となったとのことである。

5. まとめにかえて（今後の課題）

奄美大島にある和光園では、他のハンセン病療養所では認められていなかった妊娠・出産ができた。その背景には、アメリカ軍による統治下、カトリック教の影響が大きかったということが確認できた。出産後に、私的養育をされていたということも、他の先行研究等でも検証されている。⁵⁾

本研究は、和光園職員、その家族による私的養育から、社会的養育である天使園創設に係る聞き取り調査であった。調査によって、私的養育の際にはパトリック神父が、社会的養育にはゼローム神父というように、カトリック教の影響を大きく受けていることが確認できた。また、天使園創設後の運営に関しては、ショファイユ幼きイエズス会が関わり、シスターを中心にそれが行われたこと、和光園の入所者が高齢となり、和光園からの子どもが措置されてなくなったことによって、その使命を終えたことで閉園となったことが確認できた。

今後の課題としては、以下の点があげられる。

- i) 戦後のアメリカ統治と奄美大島の日本復帰と和光園の運営
- ii) 天使園設立趣意書、閉園関係書類の確認
- iii) ショファイユ幼きイエズス会への聞き取り調査

こうした課題に取り組むことによって、天使園の存在意義と、差別・偏見のない社会づくりの手がかりを掴んでいくことに努めたい。

【参考文献】

- 1) 小倉常明 「(旧) 優生保護法下におけるハンセン病患者の出産の子育て支援」『東京通信大学研究紀要第二号』
- 2) 国立ハンセン病資料館ホームページ <http://www.hansen-dis.jp/> 2020年9月1日閲覧
- 3) 公文書館等未設置における検討状況等
<http://www.archives.go.jp/information/pdf/h25/shiryou3-65.pdf> 2020年9月1日閲覧
- 4) 『全国乳児院協議会 50周年誌』全国乳児院協議会
- 5) 瀬戸口祐二「優生保護法下で生まれたハンセン病患者の子どもたち」『名寄市立大学社会福祉学科研究紀要第1号』や、森山一隆他「ハンセン病患者から生まれた子供たち」『日本ハンセン病学会誌 78号』等でも検証されている。

小倉 常明（おぐら つねあき） 東京通信大学 人間福祉学部 准教授

〈研究資料〉

パーソナルコンピュータにおけるソフトウェアの成立ちと メディア論的立ち位置の考察

藤井 稔也

Abstract パーソナルコンピュータはメディアであるという主張は多方面からあるが、その根拠などが深く議論された形跡は殆どない。メタメディアはメディアを作り出すメディアという意味として受け入れられつつある。そもそも、パーソナルコンピュータにおいてソフトウェアやその成り立ちを研究することなしに進むことはできず、またソフトウェアは変容しやすいメタメディアでもある。その性質を研究するためには、パーソナルコンピュータを構成する要素を技術史として丹念な調査が必要である。それには集合知を含むオープンサイエンスでの手法が有力かもしれない。

Keyword: メタメディア、パーソナルコンピュータ、BASIC 言語、オープンサイエンス、技術史

1. はじめに

パーソナルコンピュータの普及は 20 世紀の後半、1970 年代に始まる。それに伴い市場に流通するソフトウェアが出現する。ソフトウェアは実体があるものではなく、実体を持つハードウェアに密に結びついたものであるが、複製技術により同質のものが大量に存在することにより、あたかも空間に在るかのごとく振る舞うようになった。21 世紀においてはソフトウェアのみを生業とする企業は世界経済の少なくない領域を占め、最早これを実在しないということは不可能であろう。

しかし、ソフトウェアの歴史の黎明期において、その存在は明確な形を取っていない。これらを探るにあたり、当事者、開発者たちが残した本や資料は多数あるが、正確にアーカイブされているとは言えず一次資料と云える多くは散逸寸前のものも多数ある。当事者が当時を思い起こして出版した書籍もあるが、個々の視点での記述であり利害も含まれる。例えば、アスキーマイクロソフトに所属し日本のパーソナルコンピュータ開発を牽引したといえる西和彦（西 2020）や古川亨（古川 2016）の著書は比較すると見解の相違を含み各自の正当性の主張や誇張かと思われる記述もないわけではないため、ある程度は批判的に読み解く必要性はある。このような技術史を対象を観察、分析し、記述するという手法だけではなく、構成主義的手法を採ることが近年一般的になりつつある。

月刊アスキーの創刊号（月刊 *ASCII* 1977）には「ホビーとの決別」と名打った巻頭言が書かれている。これを書いたのは前述の西和彦であるが、コンピュータはメディアであるという主

張がなされている。これは決して彼の独創ではなく、この時期のコンピュータに対する空気として醸成されていた概念である。これがコンピュータやその上で稼働するソフトウェアはメディア論の観点で捉えるべきと考えられる証左となる。ここでメディア論の研究者は歴史学者が古文書を丹念に精査することをしてきたかという点やパーソナルコンピュータに関する技術史を研究するにあたり、それを形作る技術やソフトウェアを解析する能力、つまりコンピュータリテラシーが必要とされることは自明であるが、技術の種類や資料の数を考慮すると、一人や二人の研究者でなんとかなるものではなく、黎明期から成熟、発展していくに従い、高度化、細分化され未着手の領域が激増する恐れがあるため、その研究法を当事者が生きている間に、また資料が散逸する前に確立することが急務であろうと考えられる。

コンピュータソフトウェアの黎明期においてはホビーストと呼ばれるアマチュアが活動の中心であった。この中に、アカデミックな組織の研究者が含まれていないわけではないが、主なプレイヤーの大半は学術的価値を自らには見出しにくい大衆と呼ばれる人々である。その潮流は現在のメイカーと呼ばれる人々や在野研究者を含んだオープンサイエンスのムーブメントにも繋がるものであり、この点でも重要であろう。

本稿ではメディア論、パーソナルコンピュータ、オープンサイエンスの順に論を進める。そこで述べる論考は、仮説を多く含み、その証明までではないため、その説を強く主張するものではなく、論のいくつかは他者の主張とも重なるかもしれない。これは著者の今後の研究に向けてのマニフェストとも云える。

2. メディア論

メディア論はマーシャル・マクルーハンが1960年代に創設したものと云って差支えない。大きくはメディア研究の一分野といえるが、マクルーハンの大枠の主張は「人間の身体機能の拡張」としてメディアを捉えるということであり、これは電子的メディアの台頭と歩を合わせている。この研究分野は、現在でもマクルーハンの影響下にあるといえるが、マクルーハンは1980年に没しており盛んに論じたのはグーテンベルグの印刷術からラジオやテレビ放送までである。この時期は、パーソナルコンピュータ発展の黎明期とオーバーラップしているとはいえ、熱いメディアと冷たいメディアという分類が、現代のソフトウェアにおいても意味をもつ普遍的なモノなのか、コンピュータは、テレビやビデオ、ラジオといったメディアと同様の手段となるという西和彦の主張と、マクルーハンの理論と親和性があるかの検証は必要であろう。

2.1. メタメディアウム

アラン・ケイらはパーソナルコンピュータという用語を始めて使用したが、同時にメタメディアウムという概念をも提唱している (Kay and Goldberg 1977)。平たくいえば、メディアのメディアという意味合いであり、パーソナルコンピュータそのものを示しているように見える。ここでは、この用語について掘り下げたい。またメタメディアもしくはメタメディアウムは未だ統一された概念ではないことは踏まえておく必要がある。マクルーハンのメディア論の文脈で

考えれば、暗黙的にコンテンツと媒質の関係にある媒質の方を指すが、パーソナルコンピュータの文脈ではケイらの定義はより狭義的であり、より明確であるといえる。レフ・マノヴィッチはコンピュータやソフトウェアをメディアとして扱う上でニューメディアという概念を用いている(マノヴィッチ 2013)。マノヴィッチはソフトウェア・スタディーズ・イニシアティブ(“Software Studies Initiative”, n.d.)を設立し文化もしくは美学の観点から活動を行っているが、アラン・ケイのメタメディウムについての論考も加えている(Manovich 2013)。

ニューメディアという用語は既存のメディアをオールドメディアと定義することによって対峙する概念である。同様な言葉に、ポストメディアやハイパーメディア、マルチメディアといった言葉が用いられることがあり、一般的には、それらの区別はされずに用いられることが多く、メタメディアも同様である。これは、そもそもメディアとは何かという点に戻って定義する必要があるということである。

2.2. メディアとは何か

メディアとはメディウムの複数形である。そしてメディア論において単数形、複数形にかかわらずメディアとは何かという問いかけは究極の問題提起といえる。本稿において、それに正面から答えることはしない。メディアでありうるものは何かを羅列することでも、そのシルエットが浮かび上がり理解が進むのではないかと考える。まず、印刷物がメディアであるということに異論を挟む人は極少数であろう。ラジオやテレビも然りである。コンピュータがメディアであるかについても、先に述べた西和彦やアラン・ケイの主張に現代の多くの人は肯定するであろうと思われる。マーシャル・マクルーハンの有名な「メディアはメッセージである」(マクルーハン 1987)という命題を実直に受け取るとコミュニケーションやメッセージもメディアであるとなる。コミュニケーションの最小単位は話し手と聞き手の組であるダイアド(dyad)と呼ばれるが、メディアはいくつのダイアドで構成されるといえるのであろうか。またメディアは人工物である必要さえない。生物の遺伝を司る DNA もメディアといえる。仮想通貨を含めた貨幣システムもメディアである可能性があり、また、キーボード配列でさえメディアといえるかもしれない。QWERTY 配列や Dvorak 配列といったタイプライタのキーの配置は、発明品としてタイピング速度などの要因を考慮して生まれたものであるが(安岡 & 安岡, 2013)、キー配列が作られる文章に影響を与えるとすれば、それ自体がメディアの様相を帯びている可能性がある。電話はコミュニケーションがメディアであれば、間違いなくメディアの一種であるが、ラジオ放送の雛型がイギリスとエレクトロフォンやハンガリーのテレフォン・ヒルモンドという電話会社の配信サービスとして生まれたことから考えて間違いないと云える。また、キャロリン・マーヴィンは 19 世紀の博覧会などで使用された白熱電球による電飾が同時期の発明である地点間を結ぶ電話や無線よりも遥かにマスメディアに近いものとして大衆の目に映っていたこと指摘している。それどころか、大衆の妄想もいくらか反映していたと云えるが電気自体がメディアとして機能していたとする(マーヴィン 2003)。

2.3. ハイパーメディア

コンピュータによって実現可能となったメディアにハイパーメディアがある。古くはヴァネヴァー・ブッシュのメメックス構想 (Bush, 1945) に遡るが、用語として最初に使ったのはテッド・ネルソンである。ネルソンはザナドゥ計画を立ち上げたが、そのどちらもが実装を伴っていない。学術的な最初の実装としては MIT メディアラボのアспенムービーマップがあるが、大衆へ届いたソフトウェアを挙げるなら、ワールドワイドウェブやビル・アトキンソンのハイパーカードがそれに当たる。ハイパーメディアの定義は、ハイパーテキストを拡張したものであり、文章だけでなく絵や動画をハイパーリンクで絡みあわせ非線形な電子文書メディアとして形成させたものである。マルチメディアは更にその広い概念とされる。

2.4. ハイパーカード

ビル・アトキンソンはアップルコンピュータにおいて Lisa や Macintosh の主要なソフトウェアの開発を担当した技術者・科学者である。アプリケーションにおいても現在の Photoshop などのペイントソフトウェアの原型といえるアプリケーションを担当している (Shustek, 2010)。ハイパーカードはハイパーテキストを実現した最初の商用ソフトウェアであるが、グラフ構造のノードにあたるカードとエッジにあたるボタンをメタファとして採用している。カード上にはボタンの他にテキストやグラフィックを置くことができ、それらカードを纏めたものをスタックと称した。このアプリケーションを使って多くのアーティストが作品を世に出していた。ボタン等のオブジェクトにはプログラムを埋め込むことも可能であり HyperTalk と呼ばれるスクリプト言語を利用した。このようなタイプのアプリケーションはオーサリングツールと呼ばれるが、広くはマイクロソフトオフィススイートなどもこの範疇に入れることができる。アトキンソンは芸術的な資質を持つエンジニアであり、その作品は独特の哲学を元になっている。例えば、ハイパーカードは二値画像のグラフィックスのソフトウェアであり、Macintosh のグラフィックスがフルカラーをサポートした時点においてもこのソフトウェアのカラー化は自分の持つポリシーに反すると拒否し続けた。また、映像埋込みや通信機能も取り入れることはなかったが¹、後年、ワールドワイドウェブの隆盛を見て通信機能を取り入れなかったことには後年、悔やんでいる。アップルコンピュータを退社後に創業した General Magic において開発した Magic Cap はハイパーカードの影響が色濃く残るソフトウェア (OS) である。ノードとしてカードや部屋を用い、それらを行き交うことで作業を行う様子をナビゲーションメタファと呼んでいた。エンドユーザプログラミングのための MagicScript を HyperTalk の開発者が担当しているという共通性もある²。

2.5. メディアの階層性

ワールドワイドウェブ (WWW) はハイパーメディアの一種であるが、インターネット上のみ実現し存在できるメディアでもある。インターネットは実体としては全世界に散らばるコンピュータのネットワークであるが、それだけで成り立つものではなく、その実態はインター

ネットプロトコルの集合体である。それぞれは素人には掴み難い概念であるが、単純に関係性に着目すれば、これもメディアの上にメディアが構成されることができる。インターネットプロトコルはインターネットエンジニアリングタスクフォース(IETF)、ワールドワイドウェブはワールドワイドウェブコンソーシアム(W3C)という標準化団体でそれぞれ管理されており、両者は独立していることも階層性を裏打ちしているといえるかもしれない。このような構造はこの世界に特に珍しいわけでもなく、階層性は普遍的に見られる現象であるともいえる。

また、この構造は繰り返し出現する。例えば、メタメディアとして働くインターネット上のメディアであるワールドワイドウェブの上にはウェブアプリケーションというメディアが構築されている。ウェブアプリケーションとは、ワールドワイドウェブの要素である `html`、`css`、`javascript` といった技術を基盤としたものであり、この場合、ワールドワイドウェブはメディアではなくメタメディアに相当する。ウェブアプリケーション (WebApp) には Google のような検索サービスやネットショッピング、ニュースピックアップなどのサービスが生まれているが、`twitter` や `facebook` をはじめとするソーシャルメディアは、元のオープンな基盤とするインターネットとは異なったクローズドな性格のメディアが生まれうるという証左としても注目に値する。

2.6. メタメディア

前述のとおりメタメディアとは、メディアを生み出しうる能力のあるメディアであるという概念が見いだせたが、そういった単純化によって零れ落ちるものがないかは慎重な検討が必要であろうと思われる。例えば、メディアがメタメディアになる過程には、ネットワーク効果とも呼ばれるネットワーク外部性も関連している可能性がある。ネットワーク外部性とは、製品やサービスなどの利用者数や利用率の増加により、その価値や質が決まるという現象である。メトカーフの法則³も同義の概念であるが、これらは経験則でしかなく、利用者数などの分岐点がどこにあるかのような普遍的な法則があるのかなどは、個々の事例を丹念に拾っていくことでしか見出すことはできないかもしれない。

再びマクルーハンを引き合いに出すと、彼の提唱するホットなメディアとクールなメディアの分類はメタメディアに関係する可能性がある。雑な理解となるが、この二つのメディアの違いはハイコンテクストで有るか否かである。メディアがメタメディアに変化する分水嶺は案外にその辺にあるのかもしれない。

3. パーソナルコンピュータ

1940年代にコンピュータが出現し、個人向けのコンピュータが出現するまでに20年も掛かっていないが、パーソナルコンピュータという概念が浸透するには更に20年以上掛かっている。その過程において、パーソナルコンピュータはメディアであるという概念が出現した。元々コンピュータは計算をする道具として作られたが、それが社会的に変容したということであろうと思われる。とはいえ、道具としての性質も消えたわけではないことは言うまでもない。

ことであり、それがコンピュータはメディアであるのかツールであるのかという議論の余地になる。では、どの時点もしくは要因がコンピュータにメディアの性質を帯びさせるのかについては、パーソナルコンピュータを構成する要素を取り上げる研究が結局は早道であろうかと考える。

3.1. マイクロプロセッサ

パーソナルコンピュータ誕生の契機として、集積回路の高密度化によるマイクロプロセッサの登場は大きな要因であることは間違いない。低価格化や大量生産により大衆が入手しやすくなったこと、40 ピンや 64 ピンのセラミックもしくはプラスチックの DIP パッケージにより、限られたプロフェッショナルだけでなくアマチュアやホビーストにも扱いやすく自作可能な領域を広げたことがある。しかし、本当の衝撃はマイクロプロセッサの登場によりアーキテクチャが固定化されたことにある。

3.2. インテル 8008

マイクロプロセッサの登場はインテルの 4 ビットの 4004 が取り上げられることが多いが、パーソナルコンピュータ用のマイクロプロセッサとしてはインテルの 8008 が重要なプロセッサと云える (安田, 1977)。このプロセッサは最初期の 8 ビットプロセッサであるが、この登場後、モトローラやモステック、フェアチャイルド、ナショセミ、TI といった半導体企業はそれぞれの独自アーキテクチャのマイクロプロセッサを競って開発・販売している。ちなみに、8008 のアーキテクチャはインテルで設計されたものではなく CTC が開発する Datapoint2200 と呼ばれるメインフレーム向け端末に搭載する計画でインテルに委託されたものである。結局、要求性能に達しなかったことや、チップ提供が遅れたことから DataPoint2200 は TTL を利用した中央処理装置の製品として出荷されている。なお、インテルが飛躍する切掛けとなったマイクロプロセッサは 8080 である。これはインテルの自助努力の賜物ではあるが、ポピュラーエレクトロニクス誌の 1975 年 1 月号に紹介記事が掲載された MITS の Altair8800 というパーソナルコンピュータのキット商品に採用されたことも大きい。

3.3. アーキテクチャと命令体系

8080 等のマイクロプロセッサが登場した時点において、それなしに同等もしくはそれ以上の性能のコンピュータ設計がアマチュアに不可能であったかといえば、それは正解ではない。この時期に汎用コンピュータ、ミニコンピュータの設計技術を習得した技術者は少なからず存在しており、中規模集積回路を利用したコンピュータはその当時のアマチュアにも製作例がある (富崎, 1973)。つまり、コンピュータのアーキテクチャや命令セットの設計は限られた企業技術者にしかできなかったわけではない。この時期のパーソナルコンピュータの個人所有を阻んでいたのは、どちらかというメモリ素子にある。当時の半導体メモリは 1 K ビット程度の集積度でしかなくコンピュータのソフトウェアを実用的に動かすためには 4 KB 程度のメモリ

が必要であり、最低でも 32 個のメモリチップが必要であるなど規模も大きく高価なものとなった。ちなみに、現在においてはプロセッサアーキテクチャの設計は FPGA を利用し大学が演習授業にするくらいのレベルに下がっており、ハイアマチュアには 8 ビットや 16 ビットの独自プロセッサを TTL やトランジスタで自作する者もいる。しかし、これらの独自命令セットのプロセッサの問題点は複製製作することが比較的難しいことにある。その点で大規模集積回路に収められたマイクロプロセッサはメディアの性格を帯びているといえる。それに対し、個人が設計した独自プロセッサはその周りに居る極少数の人間にしか使われず媒介する能力が極端に弱いメディアであるといえる。

コンピュータ上で動くソフトウェアは一般的に複製性に優れた性質を持つが、初期のプロセッサの能力は低く高級言語を搭載するほどの計算機資源にも乏しいため機械語で直接記述されることが通常であった。その場合、ソフトウェアはアーキテクチャや命令体系毎に書き直す必要があるが、その書き換えのコストは小さいものではない。そのため各社の製造販売されるプロセッサはメディアとして働くことになるわけである。結果、インテルやモトローラ、ザイログといった出荷数の大きい半導体企業はマスメディア的な力をつけることになった。

3.4. BASIC 言語

ホビースト向けのパーソナルコンピュータは機械語と呼ばれるマイクロプロセッサが直接解釈できるコードが必要である。これは人間の可読性が悪いため実際のプログラミングにおいては、それぞれの命令セットを利用したアセンブリ言語を利用するが、それを利用したとしても一般的なホビーストには敷居の低いものではなかった。ミニコンやメインフレームと呼ばれる大型コンピュータにおいては FORTRAN や COBOL、ALGOL といった高級言語を利用することが一般的であり、パーソナルコンピュータにもそのような言語が求められていた。

そのような状況が生まれるより少し時代を遡ると、ダートマス大学のジョン・ケメニーとトーマス・カーツは教育用などを目的として大型コンピュータの TSS で利用される BASIC 言語を 1964 年にコンパイラ言語として実装していた。これは Beginner's All-purpose Symbolic Instruction Code の頭字語であり初心者向けという言葉が含まれていることや名称の意味が“基本”であることから大衆には簡易的な言語という捉え方がされてしまったが、実際の設計思想は FORTRAN と ALGOL の改良という本格的な言語であった (ケメニー & カーツ, 1990)。Altair8800 向けにマイクロソフトが 1975 年に開発した BASIC のインタプリタ言語はミニコンメーカーの DEC の実装を元にしておりケメニーたちの思想を十分に反映したものではなかったが、その方向の BASIC は瞬く間にホビースト間に広まっていった。言語仕様を単純にしたためか、マイクロソフトに限らない実装が出現し方言に相当する独自拡張が多数現れている。この問題に対処するため 1978 年には産業界は ANSI X3.60-1978 として基本的な機能に絞った仕様として纏められたが独自機能が各社の差別化要素になった状況では互換性問題は全く解消しなかった。つまり、BASIC 言語もメディアとしての様相を帯びていたわけである。

3.5. 各国における状況

パーソナルコンピュータの利用状況は主要なマイクロプロセッサが全てアメリカ合衆国で生まれたことから、パーソナルコンピュータの大枠の歴史はアメリカだけを見ることだけでつかむことが可能と思われる。マイクロプロセッサが販売された当初は各メーカーは技術者向けの評価キットおよびトレーニングキットを用意し自社製品の普及に務めたが、1977年にはキーボードや CRT ディスプレイを備えた製品が出現する。コモドールの PET-2001、タンディラジオシャックの TRS-80、アップルコンピュータの Apple II などである。それらはオールインワンと呼ばれプラスチックの筐体に納められた上で BASIC インタプリタを内蔵していた。

日本においては、アメリカにおける動きをそれほどの遅滞なく追随している。NEC は自社のマイクロプロセッサのためにトレーニングキットとして TK-80 を 1976 年に発売しているが、東芝や日立も同様な評価キットを続々と登場させた。オールインワンな機種としては、1978 年に日立がベーシックマスターを、シャープが MZ-80 を、1979 年には NEC が PC-8001 を発売している。PC-8001 は累計で 25 万台を出荷したという点でも特筆に値するが、マイクロソフト製の BASIC インタプリタを採用したという点がメディア論的には重要である。

欧州においては、1970 年代のアメリカの動きに慌てる様子がない点が興味深い。これは社会文化的に近いということで輸出入に障壁が少ないということに起因するのではないかと思われる。独自の動きとしてはイギリスのシンクレアリサーチが 1980 年に発売した ZX80 がある。これはザイログの 8 ビットマイクロプロセッサを搭載した小型のオールインワンの製品である。内蔵する BASIC インタプリタは ANSI 規格の Minimal Basic(ANSI X3.60-1978)に準拠した独自開発である。また、BBC Micro は BBC Computer Literacy Project のために教育用途に 1981 年に開発製造された 8 ビットのパーソナルコンピュータである。これに搭載された BBC Basic は構造化プログラミングの要素をもった独自の仕様である。蛇足になるが、フィジカルコンピューティング用の BBC micro:bit は 21 世紀において同様な経緯で開発されたものであり継続性が感じられ興味深い。

ソ連においてはコンピュータ開発の歴史自体がユニークであり、多少の時代を遡る必要がある。1950 年代において世界的にも先進的な取り組みが行われ、中でも、三進論理を使用した Сетунь(Setun)など特筆に値するものもあるが、マイクロコンピュータが登場する 1970 年代には БЭСМ (BESM)と呼ばれる独自メインフレームの開発を中止し IBM/360 シリーズの互換機を開発する方針に移行した結果、コンピュータ産業自体の衰退を招いてしまった。また、МИР (MIR) と呼ばれるミニコンピュータのシリーズは数式処理処理系やライトペンを用いた UI を持つなどの先端を走る技術を持っていたが、それが後世に受け継がれることはなかった。パーソナルコンピュータとしては、アレクセイ・パジトノフにより開発されたテトリスの最初の実装に用いられたことで知られる Электроника-60 (Electronika 60) は PDP11 互換の CPU を用いたものである (アッカーマン, 2017)。その後継機種として 1984 年にはエレクトロニカ BK など低価格な一般家庭向けに作られたものがある。これらには BASIC 言語ではなく FOCAL 言語が搭載されていた⁴。後にはマイクロソフトとアスキーの規格である MSX が

輸入され広く利用されるようになっていく。つまり、ソ連は国家としてプロパガンダを重視したため、ソフトウェアのメディアとしての進化を見抜けず軽視したと云えよう。

3.6. Tiny BASIC

Tiny BASIC は BASIC 言語の方言である。初期の 8 ビットパーソナルコンピュータの少ないメモリでも動作するよう最小限の機能に留めたもので 4 KB 以下のメモリで動作することを目指して実装されたものである。これが生まれた経緯は興味深いものがある。MITS の Altair8800 の BASIC はマイクロソフトが開発したソフトウェアであるが、単体での価格が 500 ドルと、ソフトウェアの価値基準が確立していない時期であったこともありホビーストの間で不評であった。1975 年にこのソフトウェアが記録された紙テープ媒体が紛失したが、これがあるホビーストの手に渡り多量に複製されてしまうという事件が発生した。これに対し、ビル・ゲイツはホビーストへの公開状という文書で違法コピーに対する失望を表明している(脇, 2015)。これに対する反応としてホームブリュー・コンピュータ・クラブのメンバーであるジム・ウォーレンは、実行可能な代替案として無料であるか、複製する手間より安価な価格であり、ソースコードが公開されたソフトウェアは盗用されることはないとして、新たな BASIC インタプリタ作成のプロジェクトを開始した。その仕様はデニス・アリソンが示したものであるが変数はアルファベット 1 文字の 26 個で配列変数は 1 個。データ型は 16 ビット整数のみというミニマルなものであった。1976 年には、TBX、Denver 版、Palo Alto 版、MINOL など続々と実装が上がっている。これらの仕様は完全に同じではなく、それぞれに独特の機能が追加されている。日本では石田晴久や安田寿明などの書籍や、この時期に次々と創刊された月刊アスキー、I/O、月刊マイコン、RAM といったコンピュータ雑誌によって紹介され、日本で開発された東大版、電大版、東京版といった派生の Tiny BASIC も公開されている。Tiny BASIC はビジネス計算など実用には向かないため、徐々に下火になっていったが、このソフトウェアはフリーソフトウェアやオープンソースの初期の形態としても興味深いものがある。

3.7. パーソナルコンピュータはメディアなのか

パーソナルコンピュータを構成する要素として、プロセッサ、プロセッサのアーキテクチャ、BASIC 言語、Tiny BASIC を見てきたが、それぞれがメディアの性質を帯びているだろうことが垣間見られる。しかし、それらを総合したパーソナルコンピュータ自体をメディアであると結論付けてよいかについては、まだ論理の飛躍があり更なる研究が必要であると思われる。

4. オープンサイエンス

オープンサイエンスは、平たく言えば、プロフェッショナルな研究者だけでなく、あらゆる人が学術的研究や調査結果などの情報にアクセスできるようにする動きのことであり、オープンアクセスをより推し進めることにより生じると考えられている。科学的な知をオープンにす

ることにより社会に広く伝えることが、サイエンス全般の飛躍に繋がるということである。本稿において、特に注目したいことは前章で取り上げたホビーストとしての活動やアマチュアリズムとオープンサイエンスの位置づけである。

4.1. オープンサイエンスとその運動

ガリレオ・ガリレイやヨハネス・ケプラー、アイザック・ニュートンの時代は、学術上の発見を秘匿する傾向にあった。これは公平な公表の方法が確立していなかったことに起因する。流布するものはアナグラムや暗号化した短文であり、それにより先取権を主張できるようにしていた。しかし、時代を経て学術雑誌や学会が登場すると、速やかに論文を出版し発表することが研究者のインセンティブになった。これはオープンサイエンス革命の最初のものと考えてよいだろう。マイケル・ファラデーの頃になると学術雑誌に発表されない研究は不完全なものとなされるようになっていく。

しかし、現在においてこの制度は綻びを見せている。岐路に立たされていると言ってもよい。例えば、学術雑誌の購読料の高騰により学術情報にアクセスできる研究者が限られてしまうという点や、ピアレビュー制度における学問分野の細分化や高度専門化による査読者の確保の困難さ、公平性の欠如や論文公開までの長期化などである。

コンピュータネットワークが発展したことに伴い、これらの問題点を解決する試みがなされているが、オープンサイエンスの一要素であるオープンアクセスやオープンデータはオープンソース運動との類似性が高く親和性も高い。ArXivのような査読プロセスを排除し素早い意見交換を目的としたプレプリント・サーバーの出現もその一つである。オープンデータはゲノムやコネクトームなど生物科学関係で一定の成果を出しているが、生データをそのまま保存するだけでなく再利用の仕組みがなければならぬため、メタデータの整備が重要である。オープンデータは共同研究の推進や研究データの捏造の抑制にも役立つ可能性がある（ニールセン、2013）。

4.2. アマチュアリズム

オープンアクセスやオープンデータを推し進めることにより、研究活動は大学やそのほかの研究機関に所属する必要性から解放されていく。これはオープンサイエンスの一つの目標としての市民の学術への参加である。歴史を遡ると、物理学者・化学者のマイケル・ファラデーは正規の高等教育を受けてはいないが優れた業績を残した科学者であった。グリエルモ・マルコーニは無線通信の開発で知られる事業家であるがノーベル物理学賞を受賞している。彼らは独学の人である。発明家のトーマス・エジソンやニコラ・テスラも同様である。テスラの行う電気のデモンストレーションはオカルトめいたものを含み、通俗科学や大衆科学と呼ばれる分野の活動をした。これらは得てして疑似科学との境界が曖昧となるが、オープンサイエンスはそれらと常に対峙し続けている。電波の利用技術はアマチュア無線家の貢献が大きい。彼らはプロフェッショナリズムも併せ持つアマチュアである。Linuxの開発者であるライナス・トーバ

ルズはオンラインのコラボレーションを成功させ、インターネットにおける中核の OS の地位を不動のものとしている。このようなアマチュアリズムの色濃い学術、技術の営みと融合し続けることがオープンサイエンスの目標であろう。マクルーハンがプロフェッショナリズムを環境的、アマチュアリズムを反環境的であるとした (マクルーハン, フィオーレ 2015)。専門的であることに胡坐をかき無批判に安住の地に居座るエキスパートではなく、社会の基本原則という環境パターンに染まらずに批判的に対峙し本来の人間の持てる能力を発揮するアマチュアであることに重きを置くということである。

5. おわりに

メディアであるとされる電話は、ベル社の特許の独占状態が切れるまでは、電話会社はサービスを大衆化をする気が全くなかった。実際には、大衆化することが後の時代においてメディアになり得る最低条件であったことは自明である。コンピュータはメディアであると同時にメタメディアであり、コンピュータを構成する要素自体もメディアであるという複雑な構造を持つが、一体、何をもってメディアであるかという定義自体、誰も確証が持てない状況である。また、変容するメディアこそが、メディアと呼ぶに相応しいのかもしれないという混沌の状態にある。この状況を打破するためには、その一分野ではあるにしてもコンピュータに関する個々の技術史を構成主義的手法などで丹念に追っていく必要があるように思われる。また、その研究には、個々の技術に習熟する必要がある、単独の研究者の手に余る。つまり、オープンサイエンスで採られるであろう新しいアプローチが必要になるのではないだろうか。

参考文献

- 富崎, 新. 1973. “ミニ・コンピュータ ATOM-8 の設計と製作<基礎編>.” *トランジスタ技術*, (5).
- 安田, 寿明. 1977. *マイ・コンピュータ入門—コンピュータはあなたにもつくれる*. N.p.: 講談社.
- マクルーハン, マーシャル. 1987. *メディア論—人間の拡張の諸相*. N.p.: みすず書房.
- 富田, 倫生. 1994. *パソコン創世記*. N.p.: 阪急コミュニケーションズ.
- マーヴィン, キャロリン. 2003. *古いメディアが新しかった時*. N.p.: 新曜社.
- 飯田, 豊. 2013 年. *メディア技術史*. N.p.: 北樹出版.
- マノヴィッチ, レフ. 2013. *ニューメディアの言語*. N.p.: みすず書房.
- ニールセン, マイケル. 2013. *オープンサイエンス革命*. N.p.: 紀伊國屋書店.
- 脇, 英世. 2015. *ビル・ゲイツ I マイクロソフト帝国の誕生*. N.p.: 東京電機大学出版局.
- 古川, 享. 2016. *僕が伝えたかったこと, 古川享のパソコン秘史*. N.p.: インプレス.
- アッカーマン, ダン. 2017. *テトリス・エフェクト*. N.p.: 白揚社.
- 西, 和彦. 2020. *反省記*. N.p.: ダイアモンド.
- 安岡, 孝一, and 素子 安岡. 2013. *キーボード配列 QWERTY の謎*. N.p.: NTT 出版.
- マクルーハン, マーシャル, and クエンティン フィオーレ. 2015. *メディアはマッサージである: 影響の目録*. N.p.: 河出書房新社.

- ケメニー, ジョン G., and トーマス E. カーツ. 1990. バック・トゥ・BASIC—開発者が語る言語の歴史と設計思想. N.p.: 啓学出版.
- 月刊 *ASCII*. 1977. 6 月 ed. N.p.: アスキー出版.
- Bush, Vannevar. 1945. “As We May Think.” *The Atlantic Monthly*, (7).
- Kay, Alan C., and Adele Goldberg. 1977. “Personal Dynamic Media.” *Computer* 10, no. 3 (3): pp31-41.
- Manovich, Lev. 2013. *Software Takes Command*. N.p.: Bloomsbury USA Academic.
- Shustek, Leonard J. 2010. “MacPaint and QuickDraw Source Code.”
<https://computerhistory.org/blog/macpaint-and-quickdraw-source-code/>.
- “Software Studies Initiative.” n.d. Software Studies Initiative.
<http://lab.softwarestudies.com/>.

¹ ハイパーカードは拡張機能として XCMD や XFCN という機構が用意されておりユーザーが機能を実現することは可能であったが、本体としては取り入れなかった。

² 著者はジェネラルマジックの OS を製品化する業務に 1992 年から 1994 年頃まで従事しており、その折に直接見聞きしたことも含め当事者としてここに記した。

³ 通信ネットワークに関する法則であり、その価値は接続されているシステムのユーザ数の二乗に比例するというものであり、イーサネットの発明者であるロバート・メトカーフによって提唱されたものである。

⁴ PDP11 互換のコンピュータであるため DEC のミニコンでポピュラーであった言語を採用したのでであろうと考えられる。FOCAL 言語は BASIC 言語における行番号にサブルーチンを意識したグループ番号を伴うなどの違いはあるが、初期の BASIC 言語と同等以上の機能をもつコンピュータ言語である。

藤井 稔也 (ふじい としや) 東京通信大学 情報マネジメント学部 准教授

『東京通信大学紀要』投稿規定

(名称および発行)

1. 東京通信大学紀要と称し、英語名を Journal of Tokyo Online University とする。

(扱う分野)

1. 東京通信大学の教員・非常勤講師、助手、ティーチングアシスタントの各研究分野を主たる対象とする。
2. 投稿された原稿の分類は、論文、総説、研究ノート、調査報告、研究資料等とする。

(投稿資格)

1. 紀要へ投稿できる者は、本学の教員・非常勤講師、助手、ティーチングアシスタント、本学の退職教員とする。
2. 上記の者が責任ある立場から研究を行い、執筆したものである場合、共著者として本学教員以外の者を加えることができる。

(執筆要項)

1. 投稿は、別に定める執筆要項に基づかなければならない。

(査読および採録)

1. 投稿された原稿は、原則的に査読を受ける。この結果を踏まえて紀要等編集委員会（以下、「委員会」）は、採録の可否の決定および編集を行う。
2. 査読の方法は別に定める。
3. 査読者は複数名とする。

(投稿原稿について)

1. 投稿された原稿は、未発表のものに限り、他の学術誌等にすでに掲載されたもの、または投稿中のものと同一あるいは類似した内容の原稿は掲載できない。
2. 同一の投稿区分の中で第1著者となる投稿原稿は1本までとする。ただし複数の投稿区分において第1著者となることは妨げない。また1本の単著・共著論文で第1著者となることは、他の共著論文で共著者となることを妨げない。
3. 共著原稿の場合、責任分担を明確にしておかなければならない。
4. いったん投稿された原稿は、発行までの過程において、大幅に変更することはできない。

(発行および公開)

1. 発行は年に1回とし、発行予定日は毎年3月末とする。
2. 公開は紙媒体及び電子媒体とする。

(著作権等)

1. 原稿の著作権は、投稿者（著者）に帰属する。他誌などにその全部または一部を使用する場合には、出典が紀要であることを明記する。

(付則)

1. 本規定は 2020 年 9 月 1 日より施行する。

『東京通信大学紀要』執筆要項

(論文の書式)

1. 執筆言語は日本語または英語とする。
2. ファイル形式は原則として Word とする。
3. 論文は A4 版、1 頁 1,600 字（40 字×40 行）、横書きを原則とする。
4. 論文の分量は、本文、図表、注、参考文献、要約等を含め、原則として 20,000 字（英文の場合は 7,500 ワード）までとする。制限字数を大幅に超えたものは受理しない場合がある。図表は 1 点につき 600 字換算とする。ただし、図表が 1 頁全体にわたる場合には、1,600 字換算とする。図表は本文ファイル内に収める。
5. 論文には、本文の前に英文または日本語の要約を置く。
6. キーワードは、原則として日本語または英語各 3～5 語程度とし、要約の後に記載する。
7. 提出する論文の書式は、テンプレートを参照のこと。

(投稿方法)

1. 投稿の締め切りは、毎年、10 月末日とする。
2. 依頼原稿を除き、ファーストオーサーは投稿資格を有する者に限られる。
3. 投稿者は、紀要委員会が配布する投稿申込書に必要事項を記入し、原稿と併せて提出する。
4. 投稿申込書および原稿の投稿は原則として、紙媒体および電子ファイル（Word）の形式での提出とする。

(校正)

1. 校正は原則として 2 回までとし、著者が責任をもって行うものとする。
2. 査読の結果、論文の修正・再提出がある場合、執筆者は指定の期日までに修正箇所を明記するかたちで論文を再提出する。
3. 原稿の提出および校正などが発行過程で著しく遅延した場合、次号への投稿扱いとする。

以上

編集委員

才 村 純
浜 日 出 夫
廣 瀬 毅 士
堀 田 泉
村 田 洋
小 田 弘 美
佐久間 孝 正
篠 田 潤 子
植 田 美津恵

東京通信大学紀要 第 3 号

2021 年 3 月 31 日 発 行

発 行	東京通信大学 新宿区西新宿 1-7-3 電話 03-3344-2222（代）
印 刷	日本アспектコア株式会社 港区赤坂 4-9-9